

平成29年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉 川 市

平成29年度吉川市一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により、次のとおり報告する。

平成30年8月31日提出

吉川市長 中原恵人

目 次

I 決算概要		
1 会計別決算概要	1 0	
2 一般会計	1 2	
3 特別会計	1 8	
II 主要施策の成果		
1 掲載方法	2 6	
2 掲載事業	2 8	
3 掲載事業一覧（後期基本計画区分別）	2 9	
4 主要施策の成果		
(1) 一般会計	4 1	
議会費	4 4	
議会広報発行事業	4 4	
議会渉外・活動事業	4 6	
総務費	4 8	
情報公開及び個人情報保護事業	4 8	
広報よしかわ等発行事業	5 0	
パブリシティ事務	5 2	
市長キャラバン事業	5 4	
予算編成・予算管理事務事業	5 6	
庁舎管理事業	5 8	
路線バス運行費補助事業	6 0	
公共交通対策事業	6 2	
行財政改革推進事業	6 4	
ISO9001供給者適合宣言事業	6 6	
シティプロモーション事業	6 8	
職員研修事業	7 0	
職員採用事務	7 2	
人事管理事務	7 4	
住民情報系システム事業	7 6	
行政情報システム事業	7 8	
人権推進事業	8 0	
市民相談事業	8 2	
自治会活動支援事業	8 4	
市民まつり事業	8 6	
コミュニティ施設等整備事業	8 8	
市民参画推進事業	9 0	
市民活動推進事業	9 2	
男女共同参画推進事業	9 4	
配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	9 6	
多文化共生推進事業	9 8	
国際交流団体支援事業	1 0 0	
国内交流団体支援事業	1 0 2	
新庁舎建設事業	1 0 4	
市税滞納整理事務	1 0 6	
市税収納整理事務	1 0 8	
戸籍管理事業	1 1 0	
住民基本台帳事業	1 1 2	
旅券事務事業	1 1 4	
市民サービスセンター窓口業務事業	1 1 6	
民生費	1 1 8	
民生委員・児童委員活動推進事業	1 1 8	
社会福祉協議会支援事業	1 2 0	

ボランティアセンター支援事業	1 2 2
生活困窮者子どもの学習支援事業	1 2 4
障がい者相談支援事業	1 2 6
重度心身障害者医療費給付事業	1 2 8
在宅重度心身障害者手当支給事業	1 3 0
障がい者就労支援事業	1 3 2
特別障害者手当等支給事業	1 3 4
自立支援医療支給事業	1 3 6
補装具費支給事業	1 3 8
地域活動支援センター事業	1 4 0
移動支援事業	1 4 2
障がい児(者)一時介護支援事業	1 4 4
吉川フレンドパーク支援事業	1 4 6
ひだまり支援事業	1 4 8
中川の郷支援事業	1 5 0
介護・訓練等給付事業	1 5 2
緊急時通報システム貸与事業	1 5 4
在宅高齢者介護支援手当支給事業	1 5 6
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業	1 5 8
シルバー人材センター支援事業	1 6 0
老人福祉センター運営事業	1 6 2
児童虐待防止対策事業	1 6 4
子どもの貧困対策推進事業	1 6 6
子ども医療費支給事業	1 6 8
子育て支援センター運営事業	1 7 0
児童扶養手当支給事業	1 7 2
市立保育所管理運営事業	1 7 4
障がい児保育事業	1 7 6
民間保育所保育委託事業	1 7 8
民間保育所特別保育支援事業	1 8 0
民間保育施設整備支援事業	1 8 2
病児・病後児保育事業	1 8 4
地域型保育補助事業	1 8 6
学童保育事業	1 8 8
学童保育施設整備事業	1 9 0
児童館施設管理事業	1 9 2
児童館運営事業	1 9 4
生活保護受給者等就労支援事業	1 9 6
生活保護支給事業	1 9 8
衛生費	2 0 0
健康増進事業	2 0 0
予防接種事業	2 0 2
救急医療体制整備事業	2 0 4
8 0 2 0 推進事業	2 0 6
健康・体力づくりポイント制度事業	2 0 8
毎日1万歩運動事業	2 1 0
母子保健事業	2 1 2
子育て世代包括支援センター運営事業	2 1 4
乳児家庭全戸訪問事業	2 1 6
保健センター管理運営事業	2 1 8
地域美化事業	2 2 0
環境保全推進事業	2 2 2
太陽光発電設備設置促進事業	2 2 4
防犯事業	2 2 6
防犯灯整備事業	2 2 8
交通安全運動推進事業	2 3 0

駐輪場管理事業	2 3 2
自動車駐車場管理事業	2 3 4
測定分析事業	2 3 6
浄化槽設置補助事業	2 3 8
広域斎場負担事業	2 4 0
一般廃棄物広域処理事業	2 4 2
廃棄物減量等推進事業	2 4 4
ごみ資源化推進事業	2 4 6
資源回収奨励補助事業	2 4 8
生ごみ処理機購入補助事業	2 5 0
ごみ減量啓発事業	2 5 2
可燃ごみ収集運搬事業	2 5 4
環境センター管理運営事業	2 5 6
不燃ごみ収集・処理事業	2 5 8
不燃ごみ資源化事業	2 6 0
農林水産業費	2 6 2
農業委員会運営事業	2 6 2
水田農業振興事業	2 6 4
後継者団体活動補助事業	2 6 6
新規就農総合支援事業	2 6 8
認定農業者育成事業	2 7 0
吉川農産物PR事業	2 7 2
農業振興地域整備事業	2 7 4
用排水路整備事業	2 7 6
埼玉型ほ場整備事業	2 7 8
用排水路維持管理事業	2 8 0
土地改良施設維持管理適正化事業	2 8 2
農地維持・資源向上支払交付金事業	2 8 4
市民農園管理運営事業	2 8 6
商工費	2 8 8
商業活性化推進事業	2 8 8
工業団体支援事業	2 9 0
商工会支援事業	2 9 2
観光団体支援事業	2 9 4
観光資源整備事業	2 9 6
雇用対策推進事業	2 9 8
住宅改修費補助事業	3 0 0
消費者相談事業	3 0 2
消費者教育啓発事業	3 0 4
土木費	3 0 6
道路台帳整備事業	3 0 6
既存建築物耐震改修促進事業	3 0 8
まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業	3 1 0
道路維持補修事業	3 1 2
道路改良事業	3 1 4
排水施設管理事業	3 1 6
ポンプ施設管理事業	3 1 8
橋りょう長寿命化事業	3 2 0
吉川中央土地区画整理促進事業	3 2 2
公園維持管理事業	3 2 4
緑化推進事業	3 2 6
都市計画街路整備事業	3 2 8
消防費	3 3 0
防災対策事業	3 3 0
防災無線整備事業	3 3 2

水防体制充実事業	334	
空家等対策事業	336	
教育費		338
教育指導事業	338	
教育内容充実事業	340	
特色ある教育推進事業	342	
特別支援教育充実事業	344	
少人数指導推進事業	346	
健全育成活動事業	348	
教育相談事業	350	
非行防止活動事業	352	
学校相談事業	354	
施設管理事業（小学校）	356	
学校運営事業（小学校）	358	
学校施設整備事業（小学校）	360	
教育機器整備事業（小学校）	362	
就学援助事業（小学校）	364	
施設管理事業（中学校）	366	
学校運営事業（中学校）	368	
学校施設整備事業（中学校）	370	
教育機器整備事業（中学校）	372	
就学援助事業（中学校）	374	
中学校建設事業	376	
幼稚園就園補助事業	378	
幼児教育支援事業	380	
学習情報提供事業	382	
子ども体験活動事業	384	
社会教育推進事業（社会教育総務費）	386	
家庭教育推進事業	388	
社会教育団体支援事業	390	
文化芸術振興事業（社会教育総務費）	392	
人権教育推進事業	394	
文化財保護事業	396	
市史編さん事業	398	
中央公民館管理事業	400	
平沼地区公民館管理事業	402	
東部地区公民館管理事業	404	
美南地区公民館管理事業	406	
社会教育推進事業（公民館費）	408	
市民交流センターおあしす等管理事業	410	
市民交流センターおあしす改修事業	412	
スポーツ活動推進事業	414	
スポーツ教室等開催事業	416	
スポーツ団体活動支援事業	418	
総合体育館管理運営事業	420	
市民プール（屋外）管理運営事業	422	
旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	424	
市民プール（屋内温水）管理運営事業	426	
給食食材購入事業	428	
学校給食センター整備運営事業	430	
(2) 国民健康保険特別会計		433
国民健康保険資格管理事業	436	
賦課徴収事業	438	
一般被保険者療養費給付事業	440	
退職被保険者等療養費給付事業	442	
特定健康診査等事業	444	

(3) 下水道事業特別会計		447
下水道事業特別会計運営事業	450	
水洗化促進事業	452	
公共下水道維持管理事業	454	
下水道雨水ポンプ施設等管理事業	456	
下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業	458	
雨水排除事業	460	
排水設備工事業	462	
汚水管渠工事業	464	
(4) 農業集落排水事業特別会計		467
農業集落排水施設維持管理事業	470	
(5) 介護保険特別会計		473
介護認定審査事業	476	
介護保険給付事業	478	
はつらつ運動教室等予防事業	480	
いきいき運動教室等予防事業	482	
ふれあいデイサービス事業	484	
地域包括支援センター事業	486	
在宅医療と介護連携推進事業	488	
(6) 後期高齢者医療特別会計		491
広域連合納付事業	494	
(7) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		497
土地区画整理推進事業	500	

Ⅲ 資料

1 平成29年度一般会計款別決算額比較表	506
2 一般会計決算額の推移表	510
3 平成29年度一般会計性質別内訳の決算状況	516
4 平成29年度一般会計職員に関する調書	520
5 平成29年度地方債現在高に関する調書	522
6 平成29年度市税賦課及び収納状況	524
7 福祉サービス及び公共施設利用実績	526
8 都市計画税を活用した事業	534
9 地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当した社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	535

【注意】 数字の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。
また、地方財政状況調査の区分により作成した資料については、借換債発行による収入額及び償還額を調整した数値としています。

I 決算概要

1 会計別決算概要

吉川市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上している一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、特定の事業を進めていく特別会計があります。
平成29年度の一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計決算額表

会 計		区 分	決 算 額
一 般 会 計		歳 入 総 額	27,833,231
		歳 出 総 額	27,241,316
		歳 入 歳 出 差 引 額	591,915
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	歳 入 総 額	8,716,472
		歳 出 総 額	8,294,823
		歳 入 歳 出 差 引 額	421,649
	下 水 道 事 業	歳 入 総 額	1,301,142
		歳 出 総 額	1,279,072
		歳 入 歳 出 差 引 額	22,070
	農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入 総 額	31,577
		歳 出 総 額	30,793
		歳 入 歳 出 差 引 額	784
介 護 保 険	歳 入 総 額	3,489,299	
	歳 出 総 額	3,279,992	
	歳 入 歳 出 差 引 額	209,307	
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 総 額	593,144	
	歳 出 総 額	590,585	
	歳 入 歳 出 差 引 額	2,559	
吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	歳 入 総 額	602,798	
	歳 出 総 額	591,363	
	歳 入 歳 出 差 引 額	11,435	
合 計		歳 入 総 額	42,567,663
		歳 出 総 額	41,307,944
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,259,719

(単位：千円、%)

構 成 比	対前年度比増減額	増 減 率
65.4	6,509,142	30.5
66.0	6,489,824	31.3
47.0	19,318	3.4
20.5	△ 42,797	△ 0.5
20.1	△ 29,063	△ 0.3
33.5	△ 13,734	△ 3.2
3.0	△ 101,835	△ 7.3
3.1	△ 78,673	△ 5.8
1.7	△ 23,162	△ 51.2
0.1	△ 13,654	△ 30.2
0.1	△ 11,270	△ 26.8
0.1	△ 2,384	△ 75.3
8.2	260,840	8.1
7.9	101,384	3.2
16.6	159,456	319.9
1.4	102,297	20.8
1.4	102,587	21.0
0.2	△ 290	△ 10.2
1.4	602,798	皆増
1.4	591,363	皆増
0.9	11,435	皆増
100.0	7,316,791	20.8
100.0	7,166,152	21.0
100.0	150,639	13.6

2 一般会計

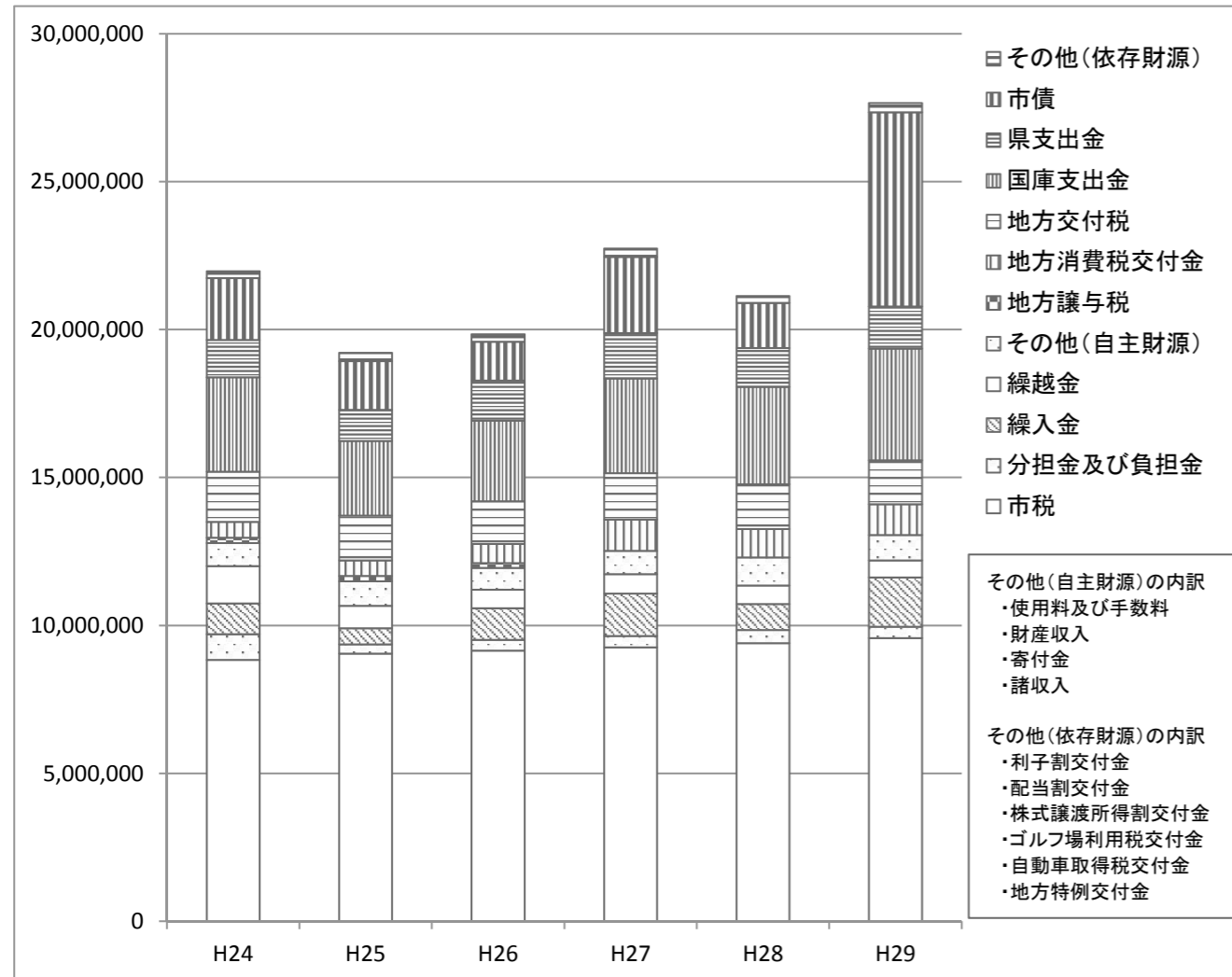
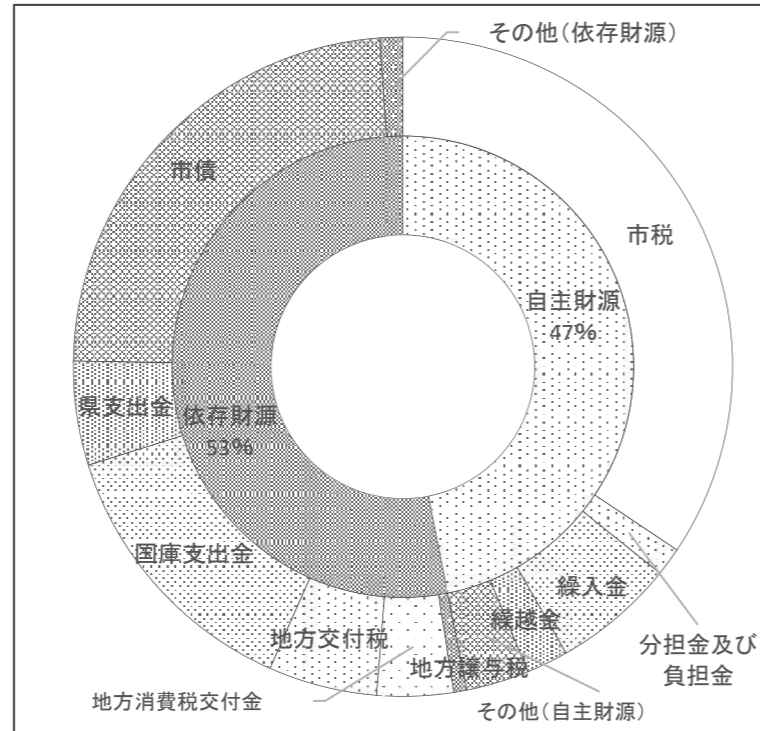
(1) 歳入

歳入決算額は、27,833,231千円で、前年度と比べ、6,509,142千円増加しました。

歳入で最も多くを占めたのは、『市税』で、9,568,660千円（構成比34.4%）、次に『市債』で6,568,747千円（同23.6%）、3番目が『国庫支出金』で3,778,174千円（同13.6%）となりました。

前年度と比較すると、吉川美南駅周辺地域の開発に伴い納税義務者や新築家屋が増加したことにより、市民税・固定資産税などの『市税』が171,224千円増加しました。

また、新庁舎建設事業や吉川中学校建設用地の取得などにより『市債』が5,046,791千円増加しました。



歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
1 市 税	9,568,660	34.4	171,224	1.8
2 地 方 譲 与 税	175,053	0.6	△ 13,998	△ 7.4
3 利 子 割 交 付 金	14,068	0.1	5,483	63.9
4 配 当 割 交 付 金	48,516	0.2	12,629	35.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,200	0.2	31,231	142.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,042,548	3.7	85,964	9.0
7 ゴルフ場利用税交付金	15,845	0.1	△ 112	△ 0.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,137	0.3	18,182	32.5
9 地 方 特 例 交 付 金	95,908	0.3	9,168	10.6
10 地 方 交 付 税	1,482,543	5.3	△ 33,560	△ 2.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,682	0.0	119	1.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	388,274	1.4	△ 61,625	△ 13.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	195,559	0.7	△ 3,191	△ 1.6
14 国 庫 支 出 金	3,778,174	13.6	480,994	14.6
15 県 支 出 金	1,420,481	5.1	111,210	8.5
16 財 産 収 入	16,752	0.1	9,759	139.6
17 寄 附 金	13,245	0.0	△ 21,070	△ 61.4
18 繰 入 金	1,666,687	6.0	789,310	90.0
19 繰 越 金	572,597	2.0	△ 49,887	△ 8.0
20 諸 収 入	632,555	2.3	△ 79,479	△ 11.2
21 市 債	6,568,747	23.6	5,046,791	331.6
歳 入 合 計	27,833,231	100.0	6,509,142	30.5

(2) 歳出

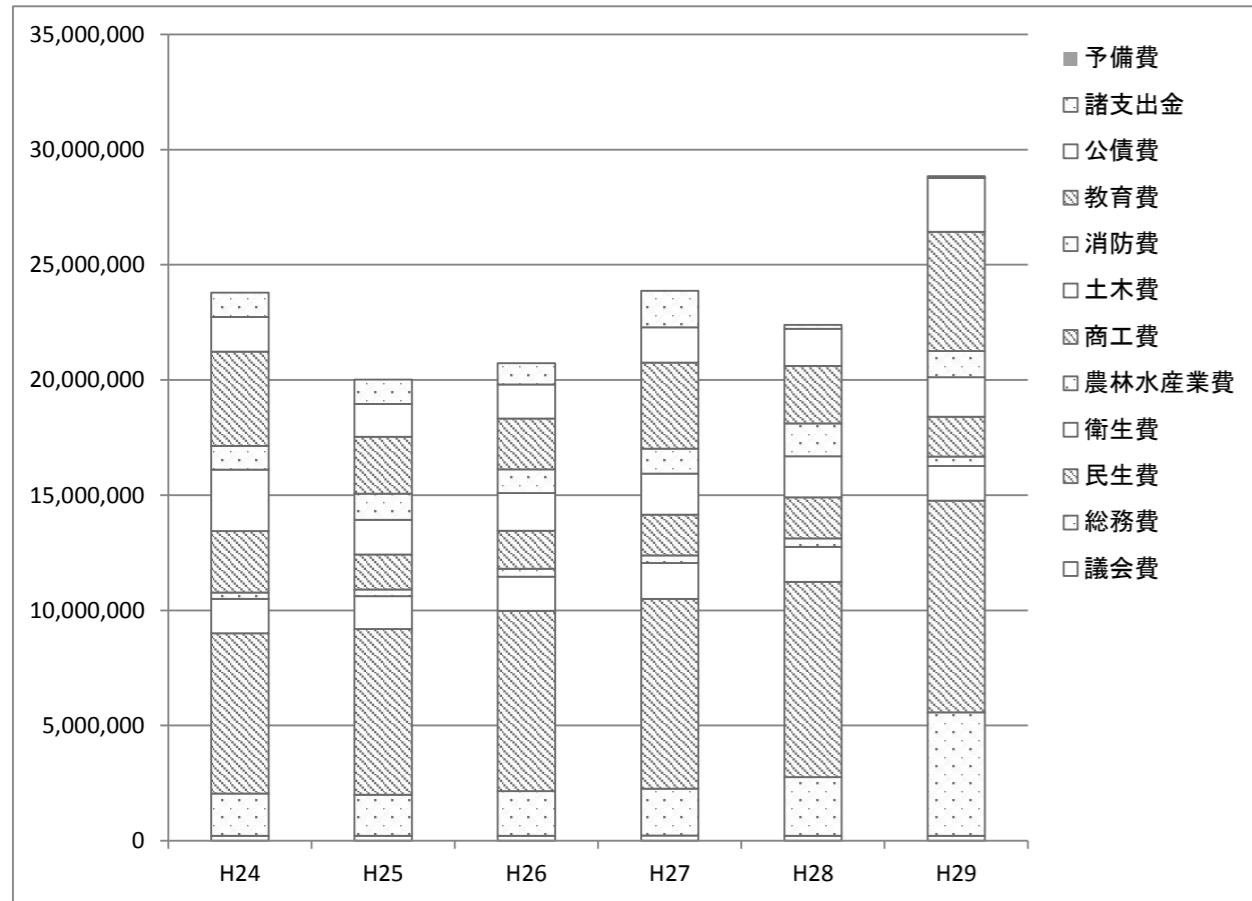
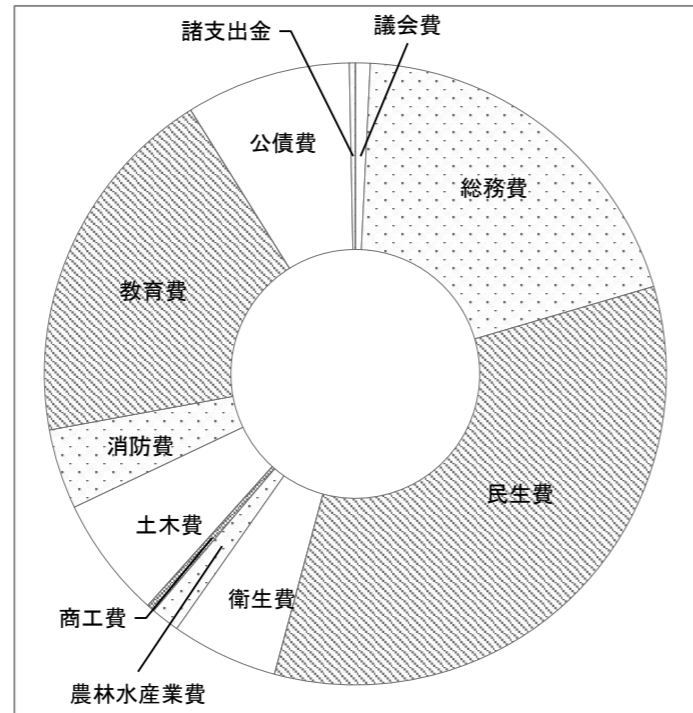
歳出決算額は、27,241,316千円で、前年度と比べて6,489,824千円増加しました。

【目的別】

目的別で最も多くを占めたのは、『民生費』で、9,188,178千円（構成比33.7%）、次に『総務費』5,364,717千円（同19.7%）、3番目に『教育費』で5,178,252千円（同19.0%）となりました。

また前年度と比較すると、新庁舎建設事業などにより『総務費』が2,817,099千円の増加、中学校建設用地の取得などにより『教育費』が2,690,305千円の増加となりました。

一方でデジタル防災行政無線整備事業の減などにより『消防費』が292,908千円の減少となりました。



歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

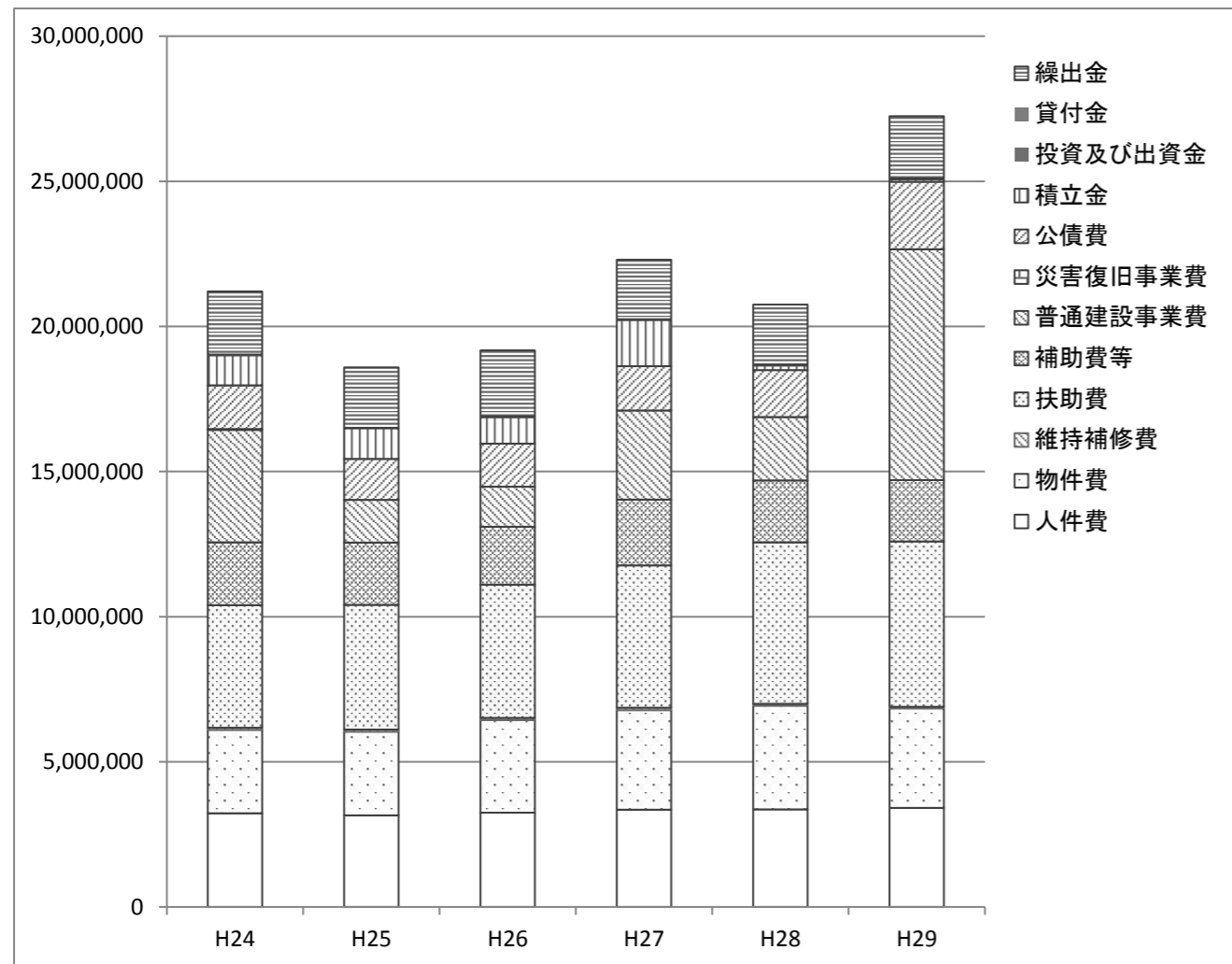
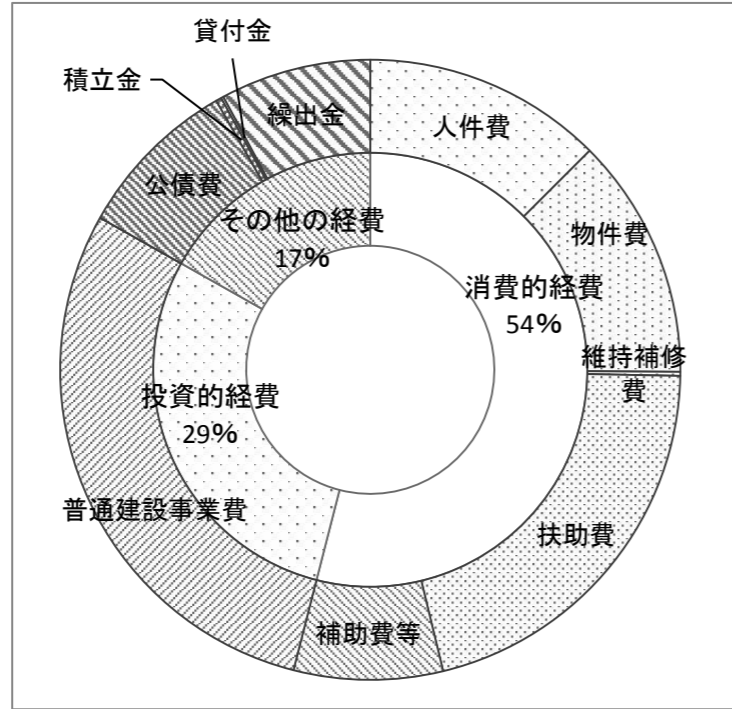
款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 議会費	209,535	0.8	538	0.3
2 総務費	5,364,717	19.7	2,817,099	110.6
3 民生費	9,188,178	33.7	702,880	8.3
4 衛生費	1,510,087	5.5	△ 6,721	△ 0.4
5 農林水産業費	406,109	1.5	34,094	9.2
6 商工費	110,755	0.4	△ 34,294	△ 23.6
7 土木費	1,722,209	6.3	△ 59,506	△ 3.3
8 消防費	1,132,786	4.2	△ 292,908	△ 20.5
9 教育費	5,178,252	19.0	2,690,305	108.1
10 公債費	2,334,386	8.6	717,026	44.3
11 諸支出金	84,302	0.3	△ 78,689	△ 48.3
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	27,241,316	100.0	6,489,824	31.3

【性質別】

性質別で最も多くを占めたのは、『普通建設事業費』で、7,946,744千円（構成比29.2%）、次に『扶助費』が5,695,849千円（同20.9%）、3番目に委託料などの『物件費』が3,431,006千円（同12.6%）となりました。

前年度と比較すると、新庁舎建設事業や中学校建設用地の取得などの増により『普通建設事業』が5,762,298千円の増加、地域型保育給付費などの増により『扶助費』133,362千円の増となりました。

一方で、社会保障・税番号制度（マイナンバー）及び各種証明書のコンビニ交付開始に対応した窓口電算システム導入委託料の減などにより『物件費』が152,934千円の減少となりました。



歳出（性質別）

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,407,732	12.5	50,872	1.5
	うち職員給	2,231,782	8.2	28,584	1.3
	物件費	3,431,006	12.6	△ 152,934	△ 4.3
	維持補修費	57,068	0.2	△ 2,018	△ 3.4
	扶助費	5,695,849	20.9	133,362	2.4
	補助費等	2,114,877	7.8	△ 17,854	△ 0.8
	うち一部事務組合負担金	1,282,423	4.7	△ 3,006	△ 0.2
小計	14,706,532	54.0	11,428	0.1	
投資的経費	普通建設事業費	7,946,744	29.2	5,762,298	263.8
	補助事業費	1,179,881	4.3	644,318	120.3
	単独事業費	6,560,114	24.1	5,039,768	331.5
	県営事業負担金	153,064	0.6	58,912	62.6
	その他	53,685	0.2	19,300	56.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0
小計	7,946,744	29.2	5,762,298	263.8	
その他の経費	公債費	2,334,359	8.6	716,999	44.3
	積立金	80,024	0.3	△ 73,902	△ 48.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
	貸付金	34,276	0.1	4,276	14.3
	繰出金	2,139,381	7.8	68,725	3.3
小計	4,588,040	16.8	716,098	18.5	
歳出合計	27,241,316	100.0	6,489,824	31.3	

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,704,201	19.6	△ 75,919	△ 4.3
2 使用料及び手数料	4	0.0	△ 1	△ 20.0
3 国庫支出金	1,594,456	18.3	30,215	1.9
4 療養給付費交付金	87,676	1.0	△ 89,435	△ 50.5
5 前期高齢者交付金	2,137,553	24.5	49,287	2.4
6 県支出金	439,181	5.0	43,892	11.1
7 共同事業交付金	1,754,102	20.1	△ 113,789	△ 6.1
8 財産収入	0	0.0	0	0.0
9 繰入金	514,891	5.9	△ 15,614	△ 2.9
10 繰越金	435,383	5.0	122,583	39.2
11 諸収入	49,025	0.6	5,984	13.9
歳入合計	8,716,472	100.0	△ 42,797	△ 0.5

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	47,636	0.6	11,834	33.1
2 保険給付費	4,802,161	57.9	△ 51,982	△ 1.1
3 後期高齢者支援金等	960,681	11.6	△ 29,166	△ 2.9
4 前期高齢者納付金等	3,517	0.0	2,796	387.8
5 老人保健拠出金	16	0.0	△ 9	△ 36.0
6 介護納付金	354,721	4.3	△ 1,172	△ 0.3
7 共同事業拠出金	1,886,097	22.7	△ 91,930	△ 4.6
8 保健事業費	50,234	0.6	3,656	7.8
9 基金積立金	80,382	1.0	80,382	皆増
10 諸支出金	109,378	1.3	46,528	74.0
11 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,294,823	100.0	△ 29,063	△ 0.3

(2) 下水道事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,912	0.1	△ 745	△ 28.0
2 使用料及び手数料	607,215	46.7	9,154	1.5
3 国庫支出金	108,684	8.3	△ 5,901	△ 5.1
4 繰入金	336,961	25.9	△ 81,298	△ 19.4
5 繰越金	45,232	3.5	12,525	38.3
6 諸収入	3,938	0.3	3,930	49,125.0
7 市債	197,200	15.2	△ 39,500	△ 16.7
歳入合計	1,301,142	100.0	△ 101,835	△ 7.3

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	678,079	53.0	△ 77,218	△ 10.2
2 事業費	100,923	7.9	9,270	10.1
3 公債費	481,670	37.7	△ 1,415	△ 0.3
4 諸支出金	18,400	1.4	△ 9,310	△ 33.6
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,279,072	100.0	△ 78,673	△ 5.8

(3) 農業集落排水事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,803	8.9	△ 6,560	△ 70.1
2 使用料及び手数料	5,621	17.8	349	6.6
3 繰入金	19,981	63.3	△ 7,019	△ 26.0
4 繰越金	3,168	10.0	1,076	51.4
5 諸収入	4	0.0	△ 1,500	△ 99.7
歳入合計	31,577	100.0	△ 13,654	△ 30.2

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	17,650	57.4	△ 2,319	△ 11.6
2 事業費	227	0.7	△ 6,869	△ 96.8
3 公債費	12,916	41.9	11	0.1
4 諸支出金	0	0.0	△ 2,093	皆減
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	30,793	100.0	△ 11,270	△ 26.8

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 保険料	964,786	27.7	38,705	4.2
2 分担金及び負担金	373	0.0	△ 4	△ 1.1
3 国庫支出金	598,228	17.1	66,969	12.6
4 支払基金交付金	881,834	25.3	85,115	10.7
5 県支出金	477,148	13.7	53,383	12.6
6 財産収入	6	0.0	2	50.0
7 繰入金	516,715	14.8	98,123	23.4
8 繰越金	49,851	1.4	△ 81,316	△ 62.0
9 諸収入	358	0.0	△ 137	△ 27.7
歳入合計	3,489,299	100.0	260,840	8.1

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	56,389	1.7	13,996	33.0
2 保険給付費	3,005,125	91.6	172,552	6.1
3 地域支援事業費	149,181	4.6	65,839	79.0
4 基金積立金	63,174	1.9	△ 115,968	△ 64.7
5 諸支出金	6,123	0.2	△ 35,035	△ 85.1
6 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,279,992	100.0	101,384	3.2

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	460,397	77.6	56,639	14.0
2 繰入金	114,236	19.3	28,673	33.5
3 繰越金	2,849	0.5	2,306	424.7
4 諸収入	15,662	2.6	14,679	1,493.3
歳入合計	593,144	100.0	102,297	20.8

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	33,596	5.7	33,596	皆増
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	555,750	94.1	68,686	14.1
3 諸支出金	1,239	0.2	305	32.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	590,585	100.0	102,587	21.0

(6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 繰入金	77,297	12.8	77,297	皆増
2 市債	525,500	87.2	525,500	皆増
3 諸収入	1	0.0	1	皆増
歳入合計	602,798	100.0	602,798	皆増

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	31,625	5.3	31,625	皆増
2 事業費	559,738	94.7	559,738	皆増
3 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	591,363	100.0	591,363	皆増

Ⅱ 主要施策の成果

1 掲載方法

平成29年度に実施した主要施策の成果を報告します。

当市では、計画 (Plan) を立て、実行 (Do) し、評価 (Check) して、改善 (Action) に結び付け、次の計画に反映させていくマネジメント・サイクルを確立するための事務事業評価を実施しています。平成24年度予算から、この事務事業評価と予算事業とを連動させ、より市民のニーズにあった主体的かつ効率的な行財政運営を図っています。

このことから、本成果表においては、事業単位に作成している「事務事業評価シート」を掲載し、成果の報告としています。シートの構成は、次のとおりです。

平成 年度		事務事業評価シート					
事業計画年度	平成29年度	No. 2021-01					
事務事業名	[事務事業名]						
事務事業の性質	執行方式	執行方法	[執行方法]				
歳出予算科目	[歳出予算科目]						
事業の目的	[事業の目的]						
事業の意義	[事業の意義]						
実施期間	[実施期間]						
実施場所	[実施場所]						
実施担当者	[実施担当者]						
実施状況	[実施状況]						
実施結果	[実施結果]						
実施評価	[実施評価]						
実施改善	[実施改善]						
実施報告	[実施報告]						
実施連絡	[実施連絡]						
実施相談	[実施相談]						
実施問い合わせ	[実施問い合わせ]						
実施お問い合わせ先	[実施お問い合わせ先]						
実施お問い合わせ先URL	[実施お問い合わせ先URL]						
区分	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
投入	① 直接事業費	304	275	272	274	274	
	② 人件費	129,800	141,700	143,881	143,912	143,881	
	③ 経費(加算)	4,093	4,411	4,258	4,352	4,351	
	④ コスト対象外(除外)	-	-	-	-	-	
	⑤ トータルコスト(①+②+③+④)	134,197	146,386	148,139	148,566	148,566	
資源	⑥ 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	⑦ 県支出金	0	0	0	0	0	
	⑧ 市債	0	0	0	0	0	
	⑨ その他	0	0	0	0	0	
	⑩ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0	
⑪ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
⑫ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
⑬ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
⑭ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
⑮ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
⑯ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
⑰ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
⑱ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
⑲ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
⑳ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉑ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉒ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉓ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉔ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉕ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉖ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉗ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉘ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉙ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉚ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉛ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉜ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉝ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉞ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㉟ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊱ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊲ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊳ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊴ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊵ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊶ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊷ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊸ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊹ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊺ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊻ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊼ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊽ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊾ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
㊿ 市債(国庫・県庫)	0	0	0	0	0		
区分	計 算 式・取 引 方 法 (下投)	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標・実績	市議会上程した予算の合計数	件数	24	25	23	22	22
	市議会議事上程合計(当議及び補正)数	件数	24	25	23	22	22
実績	一般会計予算額(年度末最終修正)	千円	21,380,000	20,430,000	20,900,000	20,410,000	24,010,000
	個人歳出予算額(年度末最終修正)	千円	21,392,000	21,194,170	19,742,834	20,410,000	24,010,000
	財政調整基金繰入額	千円	344,000	1,207,900	771,000	0	587,000
	寄附金等繰上り金(財政調整基金への繰入額)	千円	687,334	734,377	209,079	0	587,000
財政調整基金年度末残高	千円	1,400,000	896,900	1,164,000	1,447,000	1,204,000	
当年度末(1/31)の財政調整基金の残高	千円	1,493,013	1,485,598	1,925,900	1,447,000	1,204,000	

区分	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
達成度・効率性	事務事業の目標値に対する達成度とコスト面からの効率性を表示しています。					
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%
主な取組	事務事業における取組内容や成果に関する説明をしています。					
	取組内容					
改善改革	事務事業の改善状況と今後の課題や改善策、期待される効果について判断しています。					
	改善状況					
評価	事務事業の今後の方向性について評価をしています。					
	評価結果					

2 掲載事業

掲載事業数は217事業あり、予算科目の順に掲載しています。

款別の事業掲載数は、下記のとおりです。

(1) 一般会計	194事業		
①議会費	2事業	②総務費	35事業
③民生費	41事業	④衛生費	31事業
⑤農林水産業費	13事業	⑥商工費	9事業
⑦土木費	12事業	⑧消防費	4事業
⑨教育費	47事業		
(2) 国民健康保険特別会計			5事業
(3) 下水道事業特別会計			8事業
(4) 農業集落排水事業特別会計			1事業
(5) 介護保険特別会計			7事業
(6) 後期高齢者医療特別会計			1事業
(7) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計			1事業

3 掲載事業一覧（後期基本計画区分別）

掲載事業概要を第5次吉川市総合振興計画後期基本計画における体系別に一覧で表示します。

※「新規・拡充」欄において、当該事業が、平成29年度新規事業を含んでいる場合は「新規含む」、平成29年度拡充事業を含んでいる場合は「拡充含む」と表記しています。

※「重点テーマ」欄において、当該事業が、総合振興計画後期基本計画における重点施策に設定されている場合は、次のとおり表記しています。

「安全安心」＝市民の安全・安心を高める

「子ども」＝子どもの笑顔で満たされたまちをつくる

「価値」＝まちの価値を高める

「住みよさ」＝まちの住みよさを高める

1 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
1	自治会活動支援事業			円滑に自治会運営ができるよう、自治会運営に関する相談や情報提供をはじめ、自治会活動に対する助成を行う。また、自治連合会の運営等の支援を行う。	48,542	市民参加推進課	84
2	コミュニティ施設等整備事業			地域コミュニティの活動拠点である集会施設等を維持していくため、自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。また、コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。	6,348	市民参加推進課	88
3	市民まつり事業			市民まつりを通じ、市民相互の交流を深めるため、市民まつりを企画・運営する運営委員会に補助金を交付する。	3,300	市民参加推進課	86
4	男女共同参画推進事業	拡充含む		男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画基本計画に基づく事業の進行管理や、男女共同参画審議会からの提言を施策に反映させる。	244	市民参加推進課	94
5	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			配偶者等からの暴力（DV）を容認しない社会をめざし、DVに関する啓発活動をはじめ、配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談、情報提供等の支援を行う。	1,690	市民参加推進課	96
6	人権教育推進事業			人権問題の理解を深めるため、人権セミナーや講演会の開催や、啓発冊子やビデオを用いた啓発活動を行う。	934	生涯学習課	394
7	人権推進事業			人権問題に対する正しい理解と、差別を許さないという人権意識を広めるため、啓発物の配布や研修会を通じた啓発活動を行う。	1,961	庶務課	80
8	多文化共生推進事業			国籍や民族などの異なる住民が互いの文化的違いを認め合い、協働して住みよい地域社会を築くため、多文化共生に関する情報提供をはじめ、市情報の翻訳や通訳、日本語教室のボランティア養成講座を行う。	179	市民参加推進課	98
9	国際交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深めるため、国際交流団体の活動支援を行う。	550	市民参加推進課	100
10	国内交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深めるため、国内交流団体の支援を行う。	195	市民参加推進課	102
11	市民参画推進事業			市民が積極的に参画できる機会や意見等を寄せられる環境を築くため、市民参画条例に基づき、審議会を通じて市民参画手続等に関する意見聴取を行うほか、啓発を行う。	165	市民参加推進課	90
12	市民活動推進事業			協働のまちづくりにむけて、市民活動の活性化を図るため、市民活動サポートセンター運営の協力や市民活動団体の活動支援、市民活動補償制度の運営を行う。	567	市民参加推進課	92

2 元気・健やか・幸せのまちづくり（健康福祉部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
13	ボランティアセンター支援事業			ボランティア団体・個人の活動拠点の維持と拡充を図るため、ボランティアセンターの運営・事業に対し助成する。	1,645	地域福祉課	122
14	子育て支援センター運営事業		子ども	地域における子育てを支援するため、未就学の子とその保護者が安心して過ごせる場を提供し、子育てに関する情報発信や、相談、講座等を行う。	14,396	子育て支援課	170
15	民間保育所保育委託事業		子ども	児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児の保育を民間保育所に委託する。	1,004,382	保育幼稚園課	178
16	民間保育所特別保育支援事業		子ども	低年齢児や障がい児の受入れや保育時間の拡大を図るため、民間保育所における保育士の確保や長時間保育などの支援を行う。	109,295	保育幼稚園課	180
17	学童保育事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、放課後の保育に欠ける児童の保育を行う。	151,872	保育幼稚園課	188
18	民間保育施設整備支援事業		子ども	民間保育施設の整備や改修を推進し、児童福祉の向上を図るため、補助金交付要綱に基づき、施設整備に関する経費について支援する。	547,545	保育幼稚園課	182
19	学童保育施設整備事業		子ども	美南小学校における学童保育室への入室希望者数の増加に対応するため、新たな学童保育室を整備する。	1,181	保育幼稚園課	190

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
20	子ども医療費支給事業		子ども	子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、15歳に達した後の最初の3月31日までの子どもの通院・入院に係る医療費を助成する。	292,327	子育て支援課	168
21	児童虐待防止対策事業		子ども	児童が適正な養育環境で育成・養育できるよう、関係機関との情報交換や連携を図り、要保護児童及び保護者（養育者）に対する支援を行う。	178	子育て支援課	164
22	子どもの貧困対策推進事業	新規含む	子ども	貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。	2,540	子育て支援課	166
23	子育て世代包括支援センター運営事業	新規含む	子ども	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点となる子育て世代包括支援センターの整備を図る。（母子保健型）	967	健康増進課	214
24	市立保育所管理運営事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、市立保育所の管理運営を行う。	74,055	保育幼稚園課	174
25	病児・病後児保育事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、病気または病気回復期にあり、集団保育や家庭での保育が困難な乳幼児の一時預かりを行う。	12,728	保育幼稚園課	184
26	シルバー人材センター支援事業			高齢者の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの支援を行う。	8,556	長寿支援課	160
27	老人福祉センター運営事業			高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大を図るため、老人福祉センターの管理運営を行う。	30,037	長寿支援課	162
28	地域包括支援センター事業			高齢者が自立した日常生活を営み、要介護になることを防止できるよう、地域包括センターにおいて介護予防プランの作成や介護サービスの相談、訪問事業などを行う。	64,708	長寿支援課	486
29	ふれあいデイサービス事業			高齢者の閉じこもり防止と生きがいづくりのため、高齢者ふれあい広場で趣味文化活動、給食サービス、健康チェックなどを行う。	7,733	長寿支援課	484
30	緊急時通報システム貸与事業			65歳以上で一人暮らしの高齢者が、緊急時に容易に消防署に通報できるよう、緊急通報危機を無償貸与する。	5,948	長寿支援課	154
31	はつらつ運動教室等予防事業			65歳以上の高齢者の要支援・要介護状態になることを防止するため、介護予防チェックリストにより対象者を決定し、希望者に対し介護予防事業を行う。	6,214	長寿支援課	480
32	いきいき運動教室等予防事業			65歳以上の高齢者が介護状態になることを未然に防止するため、介護予防の啓発や拠点型の介護予防事業を行うとともに、地域における健康づくり事業の実施支援を行う。	12,106	長寿支援課	482
33	介護保険給付事業			要介護認定者（40歳以上の特定疾病者を含む）が適正な介護サービスを利用することができるよう、介護サービス事業・施設から請求された介護給付費を点検・審査・支払いを行う。	3,005,125	長寿支援課	478
34	在宅医療と介護連携推進事業			在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療と介護連携に係る講演、研修会の開催、相談窓口の運営、啓発活動を行う。	105	長寿支援課	488
35	在宅重度心身障害者手当支給事業			在宅の重度障がい者の経済的・精神的な負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当を支給する。	37,814	障がい福祉課	130
36	特別障害者手当等支給事業			常時介護を必要とする重度障がい者（児）の経済的・精神的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。	28,683	障がい福祉課	134
37	障がい児（者）一時介護支援事業			在宅で生活する身体・知的障がい児（者）の介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、介護サービス等利用料の一部助成と日帰りショートステイを行う。	5,168	障がい福祉課	144
38	重度心身障害者医療費給付事業			重度心身障がい者の経済的負担の軽減を図るため、入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部助成を行う。	141,450	障がい福祉課	128
39	吉川フレンドパーク支援事業			障害福祉サービス事業所吉川フレンドパークのサービス維持及び安定した施設運営が行えるよう、社会福祉法人霞の里に対して運営費補助等の支援を行う。	12,502	障がい福祉課	146
40	ひだまり支援事業			多機能型事業所「ひだまり」の継続的な安定運営が行えるよう、NPO法人なますの里福祉会に対して支援等を行う。	82	障がい福祉課	148
41	障がい者就労支援事業			障がい者の就労が進み、地域で自立した生活を送れるよう、障がい者就労支援センターで、障がい者の就労支援を行う。	4,064	障がい福祉課	132

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
42	地域活動支援センター事業			障がい者が地域において自立した日常・社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターにおいて創作的活動、機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。	6,223	障がい福祉課	140
43	健康増進事業			生活習慣病の予防と改善、がんの早期発見・治療を図るため、生活習慣病予防検診と保健指導及びがん検診を行う。また、食を通じて健康で心豊かな暮らしが実現できるよう、食育を推進する。	76,346	健康増進課	200
44	母子保健事業			母子の健康保持及び増進を図るため、妊産婦保健指導、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談、妊婦健康診査を行う。	73,895	健康増進課	212
45	乳児家庭全戸訪問事業			子育ての不安や悩みの解消、孤立化を防ぐため、生後4ヶ月までのすべての乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供を行う。	3,039	健康増進課	216
46	健康・体力づくりポイント制度事業			市民が、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できるよう、検診・スポーツ・介護予防事業等の参加者にポイントを付与し、自主的な健康づくりや体力づくりを推進する。	642	健康増進課	208
47	毎日1万歩運動事業			市民の健康増進を図るために、毎日1万歩運動を推進し、広くウォーキング習慣を根付かせる。	3,412	健康増進課	210
48	予防接種事業			乳幼児、児童、生徒及び65歳以上の高齢者の感染症を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種等を行う。	239,129	健康増進課	202
49	8020推進事業			市民が口腔衛生の知識を身に付け、虫歯や歯周病の予防が図れるよう、歯周疾患検診及び歯科保健指導を行うとともに、口腔衛生に関する情報提供を行う。	657	健康増進課	206
50	スポーツ活動推進事業			市民がスポーツに親しむ機会を増やし、運動を始めるきっかけとなるよう、年間を通じて様々なスポーツ教室やレクリエーション活動を行う。	2,064	スポーツ推進課	414
51	スポーツ教室等開催事業			市民が気軽に運動をはじめめるきっかけをつくるため、市民ニーズに基づいたスポーツ教室や大会を開催する。	537	スポーツ推進課	416
52	スポーツ団体活動支援事業			スポーツ団体の育成と自立を図るため、スポーツ団体の行う事業、スポーツ教室及び大会の開催などの支援を行う。また、市体育協会とともに、市民体育祭やなますの里マラソンを開催する。	4,501	スポーツ推進課	418
53	総合体育館管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、総合体育館の維持管理及び運営を行う。	29,274	スポーツ推進課	420
54	市民プール（屋内温水）管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、屋内温水プールの維持管理及び運営を行う。	66,253	スポーツ推進課	426
55	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、旭公園野球場やテニスコートの貸管理業務を行うとともに、旭公園野球場の施設維持管理を行う。	12,282	スポーツ推進課	424
56	救急医療体制整備事業			市民が休日や夜間における急病時に診療を受けることができるよう、休日在宅当番医師診療や小児時間外（初期救急）などの救急医療体制の整備を行う。	72,598	健康増進課	204
57	国民健康保険資格管理事業			国民健康保険の適正な管理と保険給付を行うため、被保険者資格等の適正な管理を行う。	39,423	国保年金課	436
58	特定健康診査等事業			被保険者の生活習慣改善と生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査と特定保健指導を行う。	49,840	国保年金課	444
59	賦課徴収事業			国民健康保険税の適正かつ公平な課税と徴収ができるよう、被保険者の所得や資格取得・喪失を把握し課税する。	6,601	国保年金課	438
60	生活保護受給者等就労支援事業			生活保護受給者の就労意欲と安定収入による自立を図るため、ケースワークによる就労支援や職業訓練を行う。	3,181	地域福祉課	196
61	生活困窮者子どもの学習支援事業			「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護受給者及び生活困窮者世帯の子どもを対象として、学習教室を開催する。	7,199	地域福祉課	124

3 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
62	公園維持管理事業		住みよさ	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、遊具点検、施設修繕等の維持管理を行う。	272,314	道路公園課	324
63	緑化推進事業		住みよさ	緑豊かな潤いと良好な生活環境を確保するため、緑化活動団体への助成や保存樹木等の保全を行う。	60	道路公園課	326
64	浄化槽設置補助事業			公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽設置者に対して設置費用の一部を助成する。	25,624	環境課	238
65	公共下水道維持管理事業			汚水の流下能力を確保するため、下水道管内の調査や油脂・土砂等堆積物の除去、マンホール内の巡視点検などを行う。	309,292	河川下水道課	454
66	汚水管渠工事事業			都市機能の充実と魅力ある都市の形成を図るため、ライフラインである公共下水道の整備と下水道管渠の耐震化を行う。	21,078	河川下水道課	464
67	下水道事業特別会計運営事業			地方公営企業法を適用し、公共下水道事業の最適な運営を図る。	15,813	河川下水道課	450
68	水洗化促進事業			下水道処理区域内の水洗化を進め、河川環境の浄化を図るため、公共下水道未接続建物の所有者に対して、公共下水道接続の働きかけや資金融資などを行う。	18	河川下水道課	452
69	太陽光発電設備設置促進事業			節電意識の高揚と温室効果ガス（CO2）の削減を図るため、住宅用太陽光発電設備設置の促進を行う。	1,180	環境課	224
70	測定分析事業			安心した生活環境を維持するため、大気や水質環境等の維持改善と除染作業により除去された土壌の仮保管場所の測定及び測定結果の公表を行う。	2,092	環境課	236
71	地域美化事業			市民が自主的な清掃活動に取り組み、衛生的で暮らしやすい生活環境を維持するため、地域における清掃活動の支援を行う。	634	環境課	220
72	廃棄物減量等推進事業			ごみ問題に関する意識の向上と、ごみの減量と資源化を図るため、各自治体に廃棄物減量等推進員を配置し、ごみ減量やリサイクルに関する情報提供や研修会等を行う。	39	環境課	244
73	ごみ資源化推進事業			ごみ問題に関する意識の向上と、ごみの減量と資源化を図るため、資源ごみの分別の徹底と収集、売却を行うとともに、資源ごみの抜き取り防止パトロールを行う。	45,036	環境課	246
74	ごみ減量啓発事業			ごみ減量への意識向上と、各家庭におけるごみ分別の徹底を図るため、ごみ分別のルールや減量に関する啓発を行う。	0	環境課	252
75	資源回収奨励補助事業			ごみの減量と再資源化に対する意識向上を図るため、資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた助成を行う。	5,801	環境課	248
76	生ごみ処理機購入補助事業			ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機購入世帯に対して、購入費用の助成を行う。	184	環境課	250
77	不燃ごみ資源化事業			不燃ごみの資源化を図るため、アルミ、鉄、ビン等の原材料別の選別と売却等を行う。	2,487	環境課	260
78	環境センター管理運営事業			不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うため、環境センターの施設及び設備の管理を行う。	22,955	環境課	256
79	防災対策事業		安全安心	災害を予防するとともに、災害発生時には迅速かつ有効な応急対策活動が図れるよう、災害用備蓄物資の整備や関係機関・事業所と協定を結ぶなど、総合的な防災対策を推進する。	9,411	危機管理課	330
80	防災無線整備事業		安全安心	緊急時に防災行政無線などを通じて速やかに情報伝達ができるよう、防災行政無線などの整備、維持管理を行う。	3,447	危機管理課	332
81	水防体制充実事業		安全安心	台風や豪雨による浸水被害の軽減を図るため、気象の監視、排水作業、土のうの設置などを行うとともに、水防活動に必要な資器材を整備する。	4,020	危機管理課	334
82	新庁舎建設事業		安全安心	庁舎の老朽化及び耐震性能の不足等のため、高い耐震性能を有した新庁舎を整備する。	3,442,023	財政課	104

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
83	既存建築物耐震改修促進事業		安全安心	大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者の生命を守るよう、無料簡易耐震診断や耐震診断・改修の助成を行う。	76	都市計画課	308
84	雨水排除事業		安全安心	雨水を速やかに排除し、浸水被害を軽減するため、雨水函渠の整備を行う。	14,329	河川下水道課	460
85	ポンプ施設管理事業		安全安心	ポンプ排水が必要な時に支障なく稼働できるよう、動作確認、機械・電気設備点検等の維持管理を行う。	4,850	河川下水道課	318
86	排水施設管理事業		安全安心	排水施設を良好な状態に維持し、機能低下を防止するため、水路パトロールや流水に支障がある箇所の修繕を行う。	505	河川下水道課	316
87	下水道雨水ポンプ施設等管理事業		安全安心	雨水ポンプ場及び排水機場が必要なときに支障なく稼働できるよう、点検や修繕等の維持管理を行う。	62,936	河川下水道課	456
88	下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業		安全安心	降雨時などのポンプ排水が必要な時に支障なく稼働できるよう、施設の長寿命化を図るための工事を行う。	229,664	河川下水道課	458
89	防犯事業			犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるよう、犯罪や犯罪対策に関する情報提供や自主防犯活動団体の活動支援、保第二公園防犯活動ステーションの運営を行う。	4,647	危機管理課	226
90	防犯灯整備事業			夜間通行の安全確保と犯罪被害を防止するため、防犯灯及び道路照明灯の新設及び維持管理を行うとともに、低炭素化社会を目指し、防犯灯のLED化を行う。	74,850	危機管理課	228
91	駐輪場管理事業			駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保するため、自転車駐車場の管理運営を行う。	39,795	危機管理課	232
92	交通安全運動推進事業			交通規範意識の向上を図り、交通事故件数や死者数が減少するよう、交通安全運動キャンペーンによる啓発活動や交通安全教室を行うとともに、高齢者運転適性診断を行う。	7,518	危機管理課	230
93	消費者相談事業			悪質商法などの被害防止と解決を図れるよう、消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を実施する。	2,252	商工課	302
94	消費者教育啓発事業			消費者自身が消費者トラブルを回避できる力や解決できる力を身に付けられるよう、消費生活センターや教育委員会などの関係団体と連携を図り、消費者教育を推進する。	2,865	商工課	304

4 躍動・活力・賑わいのまちづくり（地域振興部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
95	吉川中央土地区画整理促進事業		住みよさ	吉川中央土地区画整理事業の円滑な促進と健全経営が図れるよう、組合士地区画整理事業に助成するとともに、土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助を行う。	77,551	都市計画課	322
96	都市計画街路整備事業			交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できるよう、道路の新設や拡幅など耐久性の高い道路整備を行う。	175,675	道路公園課	328
97	土地区画整理推進事業	新規含む	住みよさ	まちの住みよさと魅力を高めるため、吉川美南駅東口周辺地区の土地区画整理事業を行う。	559,739	吉川美南駅周辺地域整備課	500
98	道路改良事業			地域において利用者が安全に通行できるよう、道路の拡幅と耐久性の高い道路改良を行う。	8,832	道路公園課	314
99	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			安全な道路としての幅員確保を図るため、宅地開発に伴う道路後退用地提供者に対して補償を行う。	24,083	道路公園課	310
100	道路維持補修事業			利用者が安全に通行できるよう、道路の舗装及び補修、清掃、路肩の除草を行うほか、里親制度による地域住民の道路清掃の支援を行い、適正な道路の維持管理を行う。	319,956	道路公園課	312
101	道路台帳整備事業			道路の維持管理を明確にするため、既存道路の改築工事や土地区画整理事業など開発行為による新設道路の認定など、道路台帳記載事項の補正更新を行う。	14,148	道路公園課	306
102	橋りょう長寿命化事業			利用者が安全に利用できるよう、橋りょうの点検、修繕など適正な維持管理を行う。	39,073	道路公園課	320

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
103	路線バス運行費補助事業		住みよき	市民のバス利用環境の整備と利便性向上を図るため、市街化調整区域を運行するバス事業者に対して運行経費の一部を助成する。	13,144	政策室	60
104	公共交通対策事業		住みよき	市民が日常生活における移動をしやすくなるよう、市民ニーズの把握やバス事業者への要望活動、路線バスに関する情報提供、タクシー利用料の助成等を行う。	2,364	政策室	62
105	水田農業振興事業		価値	水田農業の活性化や経営所得安定対策等を目的に農業団体や農家に補助金を交付する。	1,188	農政課	264
106	後継者団体活動補助事業		価値	概ね45歳以下の農業者や新規就農者が増加するよう、農業者後継団体が行う各種イベント活動等の支援を行う。	219	農政課	266
107	認定農業者育成事業	拡充含む	価値	農業経営の安定を図るため、認定農業者が行う農業施設の開設、補修及び農業機械の購入経費の一部を助成する。	3,801	農政課	270
108	新規就農総合支援事業		価値	就農直後の不安定な農業経営を安定、定着させるため、所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就農後、最大5年間支給する。	4,440	農政課	268
109	吉川農産物PR事業	拡充含む	価値	吉川農産物の消費拡大を図るため、吉川産の農産物のPR活動を行う。	2,036	農政課	272
110	農地維持・資源向上支払交付金事業		価値	地域内における農業生産基盤の保全と質の向上を図るため、農業生産基盤の長寿命化活動や地域での共同作業などの支援を行う。	14,940	農政課	284
111	市民農園管理運営事業	拡充含む	価値	農業に対する理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れるよう、市民農園及びグリーンファームの貸し出しと管理運営を行う。	9,630	農政課	286
112	農業振興地域整備事業		価値	農業振興地域の優良農地として適切に保全するため、農業振興地域整備計画を変更する。	5,588	農政課	274
113	用排水路維持管理事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の保全や機能回復などの維持管理を行う。	20,701	農政課	280
114	用排水路整備事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の整備を行う。	220,752	農政課	276
115	埼玉型ほ場整備事業		価値	農業の生産性の向上を図るため、県のは場整備事業による、農業生産基盤施設の整備と農地の集積化を行う。	3,655	農政課	278
116	土地改良施設維持管理適正化事業		価値	農業用水路の機能回復を図り、農産物の生産性の回復と保全を図るため、適正化事業に加入し、適正化事業資金を活用して農業用水路の維持管理を行なう。	3,963	農政課	282
117	商業活性化推進事業	拡充含む	価値	市の商業活性化を図るため、商業団体(なまず特産品販売会、ラッピーカード会、吉川団地名店会、たばこ販売促進会)が行う事業費の一部の助成や情報提供を行う。	2,374	商工課	288
118	商工会支援事業		価値	市の商工業の活性化を図るため、市内商工業者への経営相談及び経営指導を行う吉川市商工会の運営を支援する。	9,200	商工課	292
119	工業団体支援事業	拡充含む	価値	市の工業の活性化を図るため、工業団体(工専工業会、東埼玉テクノポリス協同組合)に対し事業所等における助言や事業費の一部助成を行う。	1,102	商工課	290
120	雇用対策推進事業			雇用促進を図るため、求人情報の提供や若年者の就職相談、内職の斡旋を行う。	663	商工課	298
121	観光団体支援事業	拡充含む		市の魅力を高め、観光客の増加により賑わいのあるまちになるよう、観光協会の運営や事業の支援を行う。	3,961	商工課	294
122	住宅改修費補助事業		価値	市民の居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化のため、市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う住宅改修工事に対し、工事費用を補助する。	4,123	商工課	300
123	観光資源整備事業	新規含む		「なまずの里吉川」の新たな観光資源として、なまずモニュメントの制作及び設置を行う。	1,550	商工課	296

5 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
124	社会教育推進事業(公民館費)			仲間づくりや生涯学習を始めるきっかけとなるよう、各種学級講座を行う。	299	生涯学習課	408
125	学習情報提供事業			いつでも、どこでも、だれでも学習活動やサークル活動ができるよう、生涯学習の情報提供や公共施設予約の簡素化を行う。	127	生涯学習課	382
126	市民交流センターおあしす等管理事業			おあしす及び市立図書館等のサービス向上を図るため、指定管理者による施設運営の管理・監督を行うとともに、施設の維持管理を行う。	231,083	生涯学習課	410
127	市民交流センターおあしす改修事業			市役所と市民交流センターおあしすを一体整備することで、相互補完的な機能を有し、質の高い市民サービスの提供、コミュニティ交流拠点施設としての機能を発揮できるようにする。	2,127	生涯学習課	412
128	中央公民館管理事業			快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるように、予約受付、貸館、施設修繕、ホール・設備機器類等を含めた施設全体の改善及び施設借地の借上げを行う。	85,409	生涯学習課	400
129	社会教育団体支援事業			社会教育団体の活動の充実を図るため、活動に対する助成や指導、助言を行う。	820	生涯学習課	390
130	特色ある教育推進事業		子ども	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付けられるよう、学校の創意工夫と特色ある教育活動を支援する。	1,797	学校教育課	342
131	少人数指導推進事業		子ども	児童生徒の基礎学力の向上を図るため、県費少人数指導員が1名のみ配置されている小学校及び大規模小学校に少人数指導教員を配置する。	17,368	学校教育課	346
132	教育内容充実事業		子ども	体力の向上と技術の習得及び円滑な授業の実施と学力向上を図るため、各中学校に運動部外部指導者の派遣やリリーフティーチャー等の派遣を行う。	3,003	学校教育課	340
133	給食食材購入事業		子ども	安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、献立研究協議会による給食献立の決定、給食物資選定委員会による給食物資の選定を経て、給食食材の購入を行う。	340,131	教育総務課	428
134	学校施設整備事業(小学校)	拡充含む	子ども	児童や教職員が安全で安心して学校生活を送れるよう、学校施設の整備、耐震補強及び大規模改修を行う。	65,416	教育総務課	360
135	学校施設整備事業(中学校)		子ども	生徒や教職員が安全で安心して学校生活を送れるよう、学校施設の整備、耐震補強及び大規模改修を行う。	764,122	教育総務課	370
136	中学校建設事業		子ども	増加する生徒数に対応するため、駅南地区に中学校を建設する。	2,058,104	教育総務課	376
137	学校給食センター整備運営事業		子ども	児童生徒に栄養バランスのとれた学校給食を衛生的かつ安全に提供する。	302,991	教育総務課	430
138	教育機器整備事業(小学校)		子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	22,851	教育総務課	362
139	教育機器整備事業(中学校)		子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	3,002	教育総務課	372
140	教育指導事業		子ども	児童生徒が健やかな成長のため家庭や地域と連携する。また、吉川中学校開校に伴い、吉川市立小中学校学区審議会条例に基づき、吉川市立小中学校学区審議会を設置し、審議を行う。	8,034	学校教育課	338
141	就学援助事業(小学校)		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	23,667	教育総務課	364
142	施設管理事業(小学校)		子ども	安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	102,769	教育総務課	356
143	就学援助事業(中学校)		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	22,277	教育総務課	374
144	学校運営事業(小学校)		子ども	学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	27,896	教育総務課	358

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
145	健全育成活動事業			地域全体の大人と子どもが心を開き、人間関係を深め、青少年の非行防止と健全育成を促進するため、健全育成に関する広報活動やキャンペーン等を行う。	168	学校教育課	348
146	教育相談事業			教育上の悩みを気軽に相談でき、問題解決の糸口が見つかるよう、少年センターにおいて電話、来所、訪問、休日相談を行う。	961	学校教育課	350
147	学校相談事業		子ども	学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できるよう、各小中学校に相談員の配置を行う。	9,144	学校教育課	354
148	非行防止活動事業			子どもたちを危険から守り、非行や問題行動を防止するため、市内巡回し、学校周辺や公園等で見回りや声かけを行う。	657	学校教育課	352
149	幼稚園就園補助事業			幼児教育に係る経済的な負担軽減を図り、等しく幼児教育が受けられるよう、幼稚園就園奨励費補助金を交付する。	164,963	保育幼稚園課	378
150	幼児教育支援事業			教職員の資質向上と必要な教材等の整備を促進し、幼児教育の振興を図れるよう、私立幼稚園設置者に対する助成を行う。	1,528	保育幼稚園課	380
151	家庭教育推進事業		子ども	言葉や生活習慣、コミュニケーションなど、保護者が家庭教育の重要性の認識を高められるよう、小中学校PTAや幼稚園・保育所の保護者会等の活動を支援する。	409	生涯学習課	388
152	社会教育推進事業（社会教育総務費）		子ども	社会的課題に対する教育の理解や地域の教育力の向上を図るため、社会教育関係団体への指導・助言や地域寺小屋事業を行う。	2,051	生涯学習課	386
153	子ども体験活動事業		子ども	子どもたちの社会生活力の向上を図れるよう、各小学校区の実行委員会が実施する体験活動の支援を行う。	401	生涯学習課	384
154	文化財保護事業			市内に現存する重要な文化財を後世まで残すことができるよう、有識者や一般市民による文化財調査や文化財保護審議委員会の承認を得て指定文化財の指定を行う。	257	生涯学習課	396
155	市史編さん事業			吉川市の歴史資料が正しく保存・活用され、市民の教育的文化活動の一助となるよう、専門調査員による歴史資料の収集や市史の刊行を行う。	1,041	生涯学習課	398
156	文化芸術振興事業（社会教育総務費）			様々な文化芸術活動に参加できる機会の増加を図り、生きがいを持った生活が営めるよう、市民文化祭や音楽祭を開催する。	1,491	生涯学習課	392

6 まちづくりの推進のために（行政運営）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
157	市長キャラバン事業			テーマを決めて市長が直接市民と意見交換を行う。	0	政策室	54
158	広報よしかわ等発行事業			市民が、市の施策やサービスなどの必要な情報を容易に入手できるよう、情報収集と編集を行い、「広報よしかわ」を発行する。	7,181	政策室	50
159	情報公開及び個人情報保護事業			非公開情報を除き市民等からの請求に応じ公文書が適正に公開されるとともに、市が保有する個人情報の適切な管理が図れるよう、相談、職員への周知・助言等を行う。	202	庶務課	48
160	行政情報システム事業			職員の情報セキュリティに関する知識の向上を図り、情報漏えいを未然に防ぐため、職員に対して研修会や啓発、情報提供を行うとともに、情報機器の管理を行う。	68,019	庶務課	78
161	住民情報系システム事業			住民情報を一元管理し、住民対応の迅速化を図るため、住民情報に関するシステムの導入と保守点検などの維持管理を行う。	189,042	庶務課	76
162	ISO9001供給者適合宣言事業			継続的な改善を行い、提供する市民サービスの品質を保証するため、CS-MB0によるマネジメントやマネジメントレビュー、内部品質監査、外部監査等を行う。	171	政策室	66
163	行財政改革推進事業			「新行財政改革推進プラン」に掲げた項目が着実に実施されることにより、官民協働による行財政改革を進めることができるよう、新行財政改革推進プランの進行管理や情報提供を行う。	34	政策室	64
164	職員研修事業			市職員として自覚し、意欲的に職務に取り組むとともに、様々な行政課題に適切な対応ができるよう、職員研修実施計画に基づき、職員研修を実施する。	1,541	政策室	70

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
165	予算編成・予算管理事務事業			第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。	269	財政課	56
166	市税収納整理事務			納付された市税の適切かつ迅速な収納管理を行う。	15,217	収納課	108
167	市税滞納整理事務			滞納者の納付意思を促し、滞納の解消を図るため、納税催告、納税相談、夜間・休日納税相談を実施するとともに、納付意思の低い滞納者に対しては適正な滞納処分を行う。	4,795	収納課	106
168	シティプロモーション事業		価値	市の認知度と市民の愛着心の向上を図るため、地域の魅力や資源を市内外に発信する。	164	政策室	68

7 その他（計画対象外）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
169	議会広報発行事業			市議会の内容を知ることにより市政やまちづくりに興味・関心を持っていただけるよう、定例会ごとに、議会広報委員会を開催して議会の内容を掲載した広報誌「議会だより」の作成及び市ホームページへの掲載を行う。	1,279	議会事務局	44
170	議会渉外・活動事業			議会の政策立案機能の充実を図るため、他の自治体からの行政視察の受け入れや委員会の行政視察の調整等を行う。	830	議会事務局	46
171	パブリシティ事務			市政情報等を、記者発表や、その他様々な方法により、発信し、市内外に対し、市の知名度や認知度を向上させる。	1,014	政策室	52
172	庁舎管理事業			来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるよう、庁舎の日常点検や、機械、電気、空調設備等の点検及び補修を行う。	46,799	財政課	58
173	職員採用事務			優秀な人材を確保するため、公務員希望者に対して職員訪問や職場見学会を行い、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を行う。	602	政策室	72
174	人事管理事務			職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うため、職員の任免（採用、退職）を行う。	439	政策室	74
175	市民相談事業			市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかるよう、法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を行う。	1,469	庶務課	82
176	戸籍管理事業			国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させ、必要とする証明の発行を迅速かつ適切に行う。	10,981	市民課	110
177	住民基本台帳事業			住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行う。	9,893	市民課	112
178	旅券事務事業			市民の利便性が向上するよう、一般旅券（パスポート）の申請受付、交付を行う。	4,750	市民課	114
179	市民サービスセンター窓口業務事業			土、日及び祝日を含めて各種申請・届出、公金の納付・各種証明書等の交付を受けることができるよう、市民サービスセンターで各種申請・届出・公金の収納・各種証明書等の交付事務を行う。	5,085	市民課	116
180	民生委員・児童委員活動推進事業			民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。	10,306	地域福祉課	118
181	社会福祉協議会支援事業			社会福祉協議会が実施する地域福祉活動事業を促進するため、社会福祉協議会の運営を支援する。	25,853	地域福祉課	120
182	障がい者相談支援事業			障がい者（児）及びその家族が抱える生活上の困難や不安、悩みなどを相談しやすくし、適切な制度や福祉サービス等の必要な情報の提供を行う。	9,499	障がい福祉課	126
183	自立支援医療支給事業			障がい者を軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなるよう、医療費の助成を行う。	77,457	障がい福祉課	136
184	補装具費支給事業			障がい者（児）が日常生活を容易に送れるよう、必要な補装具の給付、修理などの支援を行う。	12,951	障がい福祉課	138

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
185	移動支援事業			一般交通機関の利用が困難な障がい者（児）の移動が容易になり、日常生活が便利になるよう、運転免許取得費や自動車改造費を支給するなど移動に係る支援を行う。	11,079	障がい福祉課	142
186	中川の郷支援事業			地域で専門的な医療が受けられるよう、社会福祉法人東埼玉（中川の郷療育センター）の運営を支援する。	17,784	障がい福祉課	150
187	介護・訓練等給付事業			障がい者（児）が在宅生活を継続できるよう、介護・訓練サービスによる支援を行う。	882,678	障がい福祉課	152
188	在宅高齢者介護支援手当支給事業			日常生活に支障がある高齢者や家族の経済的負担を軽減するため、手当の支給を行う。	450	長寿支援課	156
189	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業			ひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯の経済的負担の軽減を図るため、家賃助成を行う。	8,251	長寿支援課	158
190	児童扶養手当支給事業			ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、手当の支給を行う。	241,505	子育て支援課	172
191	障がい児保育事業			児童の育成・社会性を促進するとともに保護者が安心して就労等ができる機会を提供するため、保育に欠ける障がいのある乳幼児を保育する。	31,284	保育幼稚園課	176
192	地域型保育補助事業			保育サービスの充実が図られるため、アレルギー対応給食や長時間保育促進事業などを行う地域型保育施設を支援する。	2,849	保育幼稚園課	186
193	児童館施設管理事業			施設利用者が安全で快適に利用できるよう、遊具の貸出し業務や施設の維持管理業務を行う。	10,522	子育て支援課	192
194	児童館運営事業			子どもが社会性や協調性を身に付け、心身ともに健やかに成長できるよう、体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業などを行う。	3,952	子育て支援課	194
195	生活保護支給事業			健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を助長するため、生活保護費を支給し、最低限度の生活が維持できるよう生活の支援を行う。	1,151,125	地域福祉課	198
196	保健センター管理運営事業			市民が安全に満足して保健センターを利用することができるよう、建物の管理及び保守点検を行う。	10,165	健康増進課	218
197	環境保全推進事業			地域環境や地球環境の保全を図るため、環境学習発表会や環境学習教室、マイバッグの推進、喫煙マナーアップの推進等を行う。	454	環境課	222
198	自動車駐車場管理事業			吉川美南駅利用者の利便性の向上を図るため、吉川美南駅東口の暫定自動車駐車場の管理運営を行う。	1,754	危機管理課	234
199	広域畜場負担事業			快適で低廉な価格で畜場を利用できるよう、2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域畜場の経営主体を越谷市として運営を行う。	64,448	市民課	240
200	一般廃棄物広域処理事業			一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理するため、広域処理を行っている東埼玉資源環境組合に対し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。	230,634	環境課	242
201	可燃ごみ収集運搬事業			家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保てるよう、家庭から排出される燃やすごみの収集、運搬等を行う。	124,481	環境課	254
202	不燃ごみ収集・処理事業			集積所に出された不燃ごみを収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行うことで、循環型社会形成の推進を図ることができる。	108,377	環境課	258
203	農業委員会運営事業			農地の転用許可申請や届出などの審査、農業委員会総会の開催、農地中間管理制度の活用などを行う。	10,722	農業委員会	262
204	空家等対策事業			空家等を適正に管理するため、所有者等に対し空家等の適正管理を促す。	42	危機管理課	336
205	特別支援教育充実事業			自立と社会参加のための知識を習得できるよう、特別支援員の配置及び管理、就学指導等の支援を行う。	40,073	学校教育課	344
206	施設管理事業（中学校）			安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	43,324	教育総務課	366

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
207	学校運営事業（中学校）			学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入など、学校運営のための経費の管理を行う。	14,783	教育総務課	368
208	平沼地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、平沼地区公民館の維持管理等を行う。	6,650	生涯学習課	402
209	東部地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、東部地区公民館の維持管理等を行う。	2,262	生涯学習課	404
210	美南地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、美南地区公民館の維持管理等を行う。	6,358	生涯学習課	406
211	市民プール（屋外）管理運営事業			屋外市民プールの利用者が安全で快適に利用できるよう、屋外市民プールの管理業務、維持管理業務を行う。	42,727	スポーツ推進課	422
212	一般被保険者療養費給付事業			一般被保険者が安心して公平に医療サービスを受けることができるよう、療養給付費の給付を行う。	4,074,292	国保年金課	440
213	退職被保険者等療養費給付事業			退職被保険者及び被扶養者が安心して公平に医療サービスを受けることができるよう、療養給付費の給付を行う。	59,392	国保年金課	442
214	排水設備工事事業			公共下水道を利用することで快適な生活が送れるよう、公共ますや取付管などの排水設備の整備を行う。	19,414	河川下水道課	462
215	農業集落排水施設維持管理事業			当地域の美しい水環境の保全を図るため、農業集落排水施設の維持管理を行う。	9,729	農政課	470
216	介護認定審査事業			介護を要する者が適正なサービスを受けられるよう、審査・判定を行う。	34,126	長寿支援課	476
217	広域連合納付事業			医療給付体制が確保できるよう、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ被保険者等から収納した保険料の納付を行う。	555,750	国保年金課	494

4 主要施策の成果

(1) 一般会計

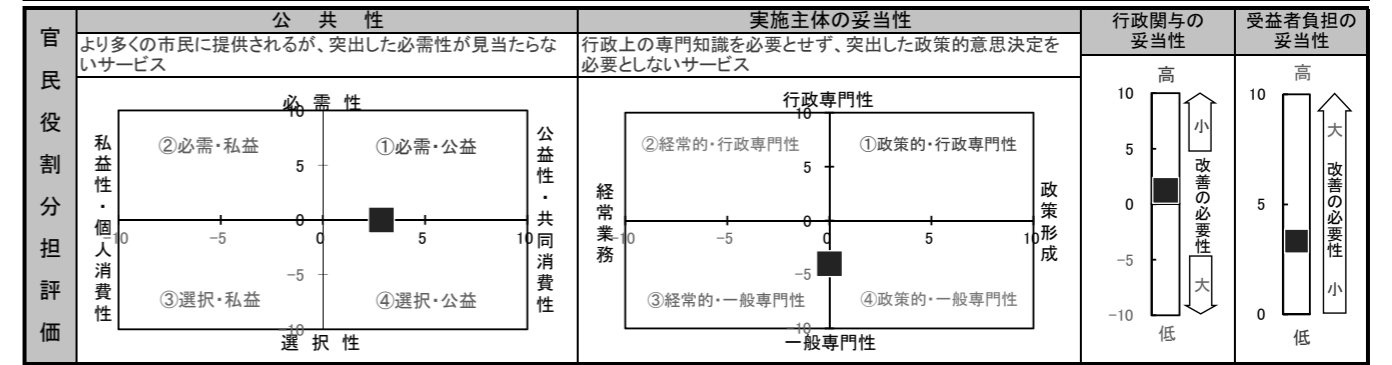
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 9011 01
事務事業名 議会広報発行事業
所管部署名 議会事務局 総務係
事業期間 昭和48年度～未設定 事業年齢 44歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第1節 広聴・広報の充実
施策小項目 (2)広報の充実
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全市民、全世帯
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市議会の内容を知ることにより、市政やまちづくりに興味、関心を持つようになる。

Table with columns: 区分, 区 分, 平成27年度 決算(千円), 平成28年度 決算(千円), 平成29年度 予算(千円), 平成29年度 決算(千円), 増減額(千円), 平成30年度 当初(千円), 平成31年度 計画(千円)
Rows include: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等), 吉川市年間負担経費(A-B), 補助・単独区分

Table with columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度 目標(見込)値, 平成28年度 目標(見込)値, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 計画(見込)値, 平成31年度 計画(見込)値
Rows include: ① 市内全世帯, ② 全市民, ③ 総人口, ④ よしかわ議会だより発行回数, ⑤ 議会広報委員会等開催回数, ⑥ 配布部数, ⑦ ホームページ(議会だよりコンテンツ)アクセス数, ⑧ 当該年度発行分「議会だより」閲覧回数

業 績 評価 組
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① よしかわ議会だより発行回数 125.00% 100.00% 100.00%
② 配布部数 125.29% 99.11% 99.95%
効率性 ① よしかわ議会だより発行回数 1,118,750 1,421,632
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 27.0%
主 な 取 組 「議会だより」発行部数
発行号 発行月 発行部数 世帯 公共施設 その他
3月定例会号 平成29年5月 26,682部 25,498部 584部 600部
6月定例会号 平成29年8月 26,666部 25,482部 584部 600部
9月定例会号 平成29年12月 26,734部 25,550部 584部 600部
12月定例会号 平成30年2月 26,868部 25,584部 684部 600部
合計 106,950部 102,114部 2,436部 2,400部



官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
事業 妥当性 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 篠田 好充
二 次 評 価 日 平成30年6月22日

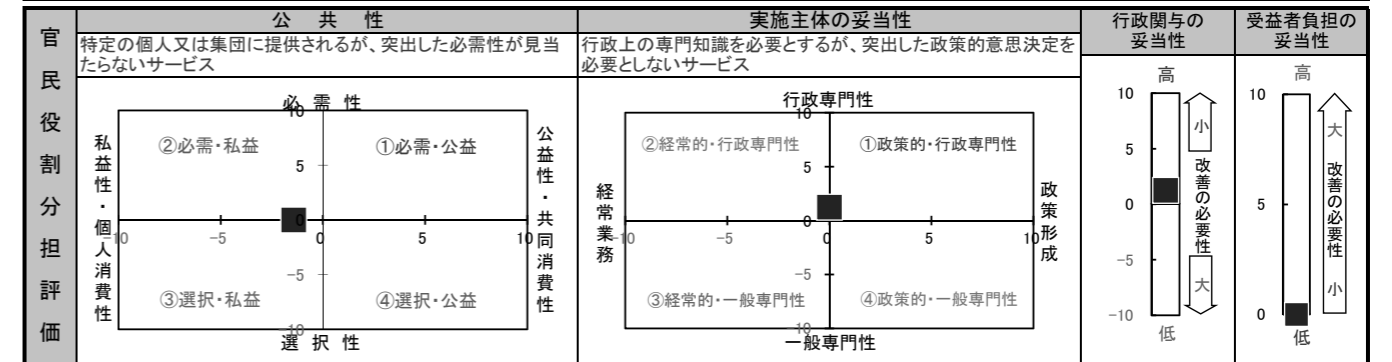
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 9011 03
事務事業名 議会渉外・活動事業
所管部署名 議会事務局 総務係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 単年度
関係付け 有 無
実施日 平成29年5月15日
実施日 平成29年11月7日
実施日 平成29年11月9日
実施日 平成30年1月25日

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 904 1,330 995 830 -500 2,371 2,256
② 人件費 2,436 3,136 3,064 1,122 -2,014 1,122 1,122
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,340 4,466 4,059 1,952 -2,514 3,493 3,378
区分 B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,340 4,466 4,059 1,952 -2,514 3,493 3,378
区分 D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 ① 議員数 20 20 20 20 20
②
活動指標 ① 行政視察受入件数 6 7 7 7 7
行政視察のため来庁した自治体議会の数 7 11 4
②
③
成果指標 ① 行事参加日数 150 150 150 150 150
議長が各種団体の行事等に参加した日数 183 152 159

業績評価表
区分 ① 行政視察受入件数 116.67% 157.14% 57.14%
① 行事参加日数 122.00% 101.33% 106.00%
効率性 ① 行政視察受入件数 406,000 487,916
行政視察受入
実施日 自治体名 視察内容
平成29年5月15日 埼玉県所沢市 送迎保育について
平成29年11月7日 埼玉県所沢市 吉川美南駅周辺の開発について
平成29年11月9日 徳島県阿波市 シティプロモーションについて
平成30年1月25日 静岡県湖西市 学校施設の複合化について



事業性評価表
区分 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上り施策への貢献度 なし
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 議長等への各団体からの会議や懇親会の出席依頼については、目的、内容及び必要性等について精査していくことが課題であり、関係部署と調整を行い改善していく。
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 篠田 好充
二次評価日 平成30年6月22日

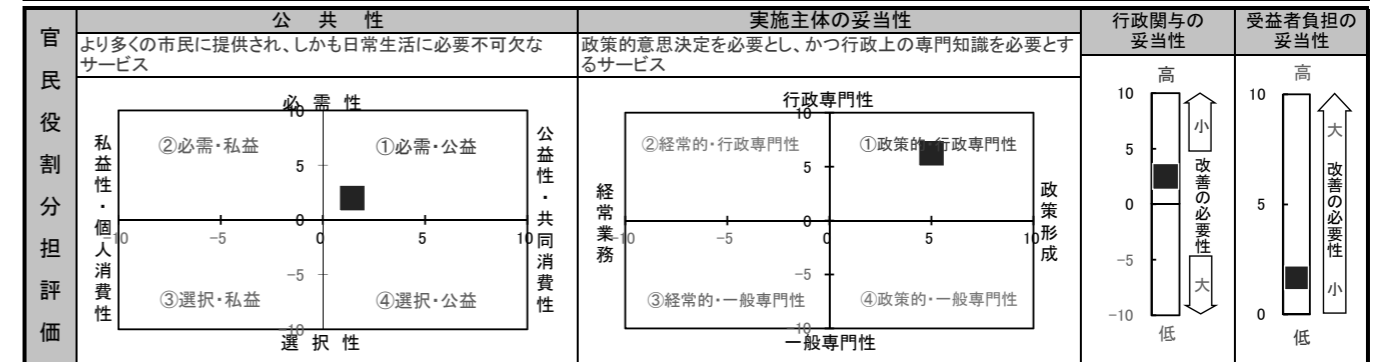
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日	No.	2011 04
事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業	所管部署名	総務部 庶務課 文書担当
事業期間	平成12年度～未設定 事業年齢 17歳	事前評価責任者	互 英久 連絡先 048 - 982 - 9472
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市情報公開条例・吉川市個人情報保護条例
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	直営
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 情報公開及び個人情報保護事業 会計区分 吉川市一般会計 款 項 総務費 総務管理費 目 一般管理費 細目 全庁共通事務支援事業
第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20110505 公文書公開請求 20110506 保有個人情報開示請求
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201104
目的	対象 (誰を、何を) 対象年齢 00 99 全年齢	手段 (どのような事業を行うのか)	・情報公開及び個人情報保護制度についての利用者の相談、内容、手続の適切な説明を行う。 ・個人情報保護制度についての利用者の相談及び市民への周知を図る。 ・不服申立て等について吉川市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・非公開情報を除き、市民等からの請求に応じ公文書が適正に公開される。 ・市が保有する個人情報本人の請求に応じ適切に開示される。 ・市が保有する個人情報の収集、管理及び利用を適切に行い、市民のプライバシーを保護する。	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	特定個人情報に係る規定整備等の制度改正があり、さらに職員による適正な制度運用が求められる。

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	534	269	406	202	-67	341	341
	② 人件費	1,787	1,568	1,532	2,164	596	2,164	2,164
	正職員直接投入人員	0.22人	0.17人	0.17人	0.24人	0.07人	0.24人	0.24人
	正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費(加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,320	1,837	1,938	2,366	529	2,505	2,505
	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
県補助率								
C	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	2,320	1,837	1,938	2,366	529	2,505	2,505
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 実施部署数	部署	41	42	42	42	42
	情報公開・個人情報開示等の取扱部署数		41	42	42		
	② 全市民	人	71,355	72,154	73,561	74,930	76,334
活動指標	住民基本台帳人口		71,179	71,781	72,450		
	① 情報公開・個人情報開示請求件数	件	40	40	40	40	40
	情報公開・個人情報開示の請求件数(申出・簡易開示を含む。)		39	36	46		
	② 情報公開・個人情報開示等決定件数	件	40	40	40	40	40
	情報公開・個人情報保護開示等の決定件数(申出・簡易開示を含む。)		39	36	46		
	③ 情報公開・個人情報保護制度研修の開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	職員に対して情報公開・個人情報保護制度研修を開催した回数		1	1	1		
	① 情報公開率・個人情報開示率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 請求件数に対する開示等決定件数の比率		100.00	100.00	100.00		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション 成果の維持と効率性の改善が必要
		① 情報公開・個人情報開示請求件数	97.50%	90.00%	
活動結果	増加することが良いとされる指標	★★★★	★★★★	★★★★★	高改善(維持継続)
成果結果	① 情報公開率・個人情報開示率	100.00%	100.00%	100.00%	大
効率性	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	高改善(取組の見直し)
主	① 情報公開・個人情報開示請求件数	51,033	51,435	→	小
	② 情報公開・個人情報保護制度研修	1回	50人		大
取	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		0.79%	→	小



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	広報紙等で周知することにより、情報公開制度及び個人情報保護制度について理解が深まり、成果向上が見込める。市政への参画も見込めるようになる。
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	費用のほとんどが情報公開・個人情報保護審査会の開催にかかる経費であり、必要最小限しか開催しないため、コストの改善は見込めない。公文書の公開請求及び保有個人情報の開示請求の手数料を徴する自治体は、少数である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 職員に対して、情報公開制度及び個人情報保護制度について、研修を実施している。
	課題と今後の改善策	情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、職員に対する研修を引き続き実施していく。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	互井 満
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化	
	説明		

二次評価日	平成30年6月22日
-------	------------

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 1012 01
事務事業名 広報よしかわ等発行事業
事業期間 昭和30年度～未設定 事業年齢 62歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第1節 広聴・広報の充実
施策小項目 (2)広報の充実
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。

区分 区 分
A ① 直接事業費 6,116 8,826 7,286 7,181 -1,645 6,856 6,789
② 人件費 18,353 24,921 24,753 24,603 -318 24,523 24,523
正職員直接投入人員 2.13人 2.7人 2.75人 2.75人 0.05人 2.74人 2.74人
正職員間接投入人員 0.13人 0.32人 0.32人 0.32人 0人 0.32人 0.32人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 22,469 33,747 32,039 31,784 -1,963 31,379 31,312
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 868 1,443 1,980 1,223 -220 1,680 1,680
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 21,601 32,304 30,059 30,561 -1,743 29,699 29,632
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
住民人口:日本人+外国人 71,179 71,781 72,450
② 全世帯 27,792 28,862 29,782 30,336 30,904
全世帯数 28,487 29,041 29,667
③ 発行回数 12 12 12 12 12
広報よしかわを年間に発行した回数 12 12 12
④ 発行部数 359,500 365,500 366,000 366,500 366,500
広報よしかわを年間に発行した部数 359,500 365,500 366,000
⑤ 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00
市民意識調査(満足÷全回答者)+(どちらかと言えば満足÷全回答者) 81.00 79.60 79.70
⑥ 公共施設への配置部数 2,200 2,200 2,200 2,200 2,200
公共施設への配置部数広報よしかわ1号当たりの配置部数(3月号) 2,400 2,200 2,200

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 発行部数 100.00% 100.00% 100.00%
① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度 90.00% 88.44% 88.56%
効率性 単当たりコスト 発行部数 92 87
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -5.95%
主 1 広報よしかわ
発行状況
発行回数:年12回(毎月1日発行)
発行部数:年366,000部(月30,500部)
規格:A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ)※年4回4ページカラー。
2 「マチイロ」登録者数
平成29年3月31日現在 635人
平成30年3月31日現在 1005人(370人増)
3 市政動画
市政を伝えるための動画を4本制作し、インターネットを通じて公開した。

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡崎 久詩
二次評価日 平成30年6月22日

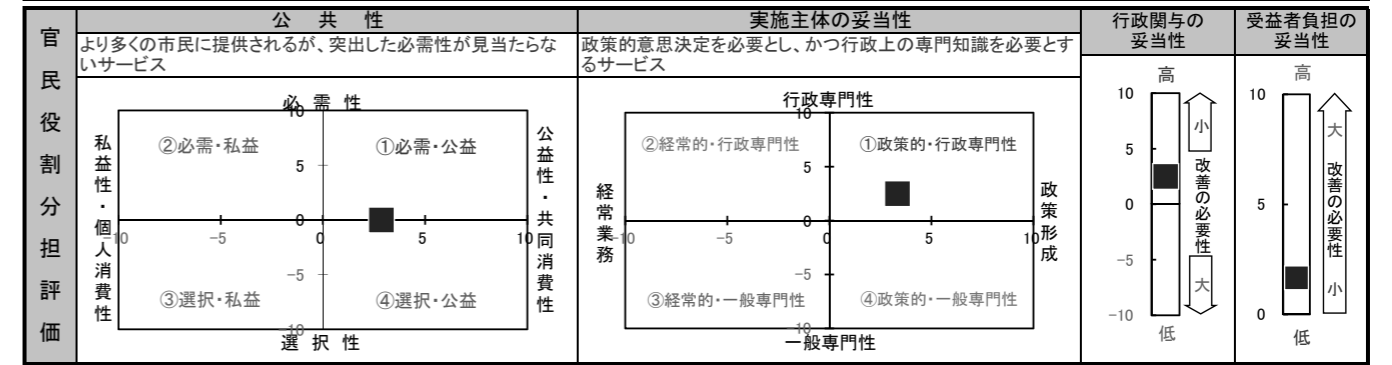
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 1012 03
事務事業名 パブリシティ事務
所管部署名 政策室 広聴広報担当
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
基と本の計画関係
基と本の計画関係
第3期実施計画の位置付け
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
目的

投資入源表
区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 32 632 1,088 1,014 382 1,499 1,499
② 人件費 1,218 1,485 2,338 5,930 4,445 3,767 3,767
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,250 2,117 3,426 6,944 4,827 5,266 5,266
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,250 2,117 3,426 6,944 4,827 5,266 5,266
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 住民人口:日本人+外国人 71,179 71,781 72,450
活動指標
① 記者会見開催数 回 4 4 4 4 4
② マスメディアへの情報提供件数 件 80 140 140 140 140
③ マスメディアへ情報提供した件数(記者会見含む) 127 126 130
成果指標
① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数 件 56 84 84 84 84
② 新聞への掲載およびテレビにより放送された件数 71 69 60

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② マスメディアへの情報提供件数
平成27年度 平成28年度 平成29年度
158.75% 90.00% 92.86%
成果・効率性向上度のポジション
大 成果向上度 小
コストの見直し 高改善(維持継続)
低改善(取組の見直し) 成果の見直し
小 効率性向上度 大
主 1 市長記者会見実施日
2 マスメディアへの月別情報提供件数
4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計
累計 5 19 13 7 18 13 8 17 8 1 15 6 130



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
市の施策や事業、市内の話題や市民に関する情報など、市が有する情報を提供することから、市が行うべき事業である。市の施策等が新聞社等から報道されることは、情報提供内容の客観性が高まり、広く周知されることになるため、手段は妥当である。市民がマスメディアを通じて情報取得できることは、市の情報を取得する手段が拡大されることになり、また市のイメージアップは市に愛着・誇りを持つこと等につながると考えられ、意図は妥当である。
行政情報以外の民間企業や市民に関する情報の取材、収集に努めることにより、情報提供数の増加を見込むことができるため、成果向上の余地はある。市の施策や事業を、マスメディアを通じて市民をはじめ広く社会に知らしめることができ、上位施策に貢献している。
取材や報道機関への対応にともなう人件費であるため、コスト改善の余地はない。市民参画を推進するに当たり、市民への情報提供は必須であり、市の説明責任を果たすためにも市の責任においてこの事業を行うことから、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
記者クラブへの情報提供と同時に全庁職員にも周知することで職員間の情報共有や意識啓発を行った。記事提供に不慣れな職員と広聴広報担当が共同でプレスリリースを作成し情報発信を行うことで、情報発信を習慣づけることができ、情報発信件数は増えている。また、平成29年10月よりエフエムこしがやで吉川市のラジオコーナーを放送し、市のイベント情報などを提供した。
課題と今後の改善策
広聴広報担当職員の情報収集能力の向上と担当課職員による情報発信の習慣化が課題である。今後の改善策として、広聴広報担当の市の事業の進捗状況やイベントなどを日頃から意識すること、担当課職員による多くの情報発信による職員同士の情報発信の相乗効果を生み出すように引き続きプレスリリースの共同作成を進めることで各課職員の情報発信の意識を高めていく。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡崎 久詩
二次評価日 平成30年6月22日

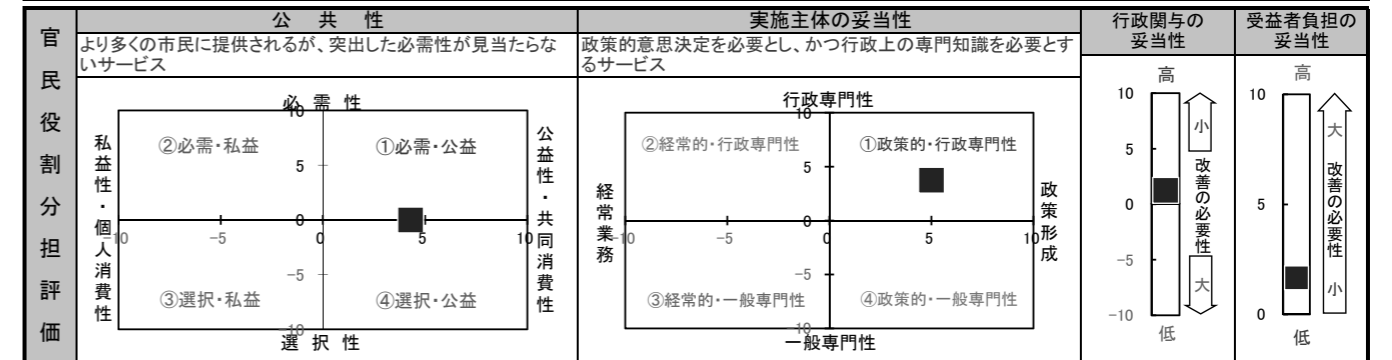
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日	No.	1012 08
事務事業名	市長キャラバン事業	所管部署名	政策室 広聴広報担当
事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	直営
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け	歳出予算科目	事業名 市長キャラバン事業
まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)	会計区分	吉川市一般会計
施策	第1節 広聴・広報の充実	款項	総務費 総務管理費
施策小項目	(1)広聴の充実	目	文書広報費
第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	細目	広聴事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市民の声事務
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101210	
対象 (誰を、何を)	全市民	手段 (どのような事業を行うのか)	市長と職員が地域を回り公共施設などを会場とし、市民からテーマに沿った意見やアイデアを聞き取る。
対象年齢	00 99 全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	多くの参加者を集め、より多くの意見を聞き取る。
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	多くの市民が参加し、テーマに沿った意見や提案を市へ伝えることができるようになる。		

区分	区分	平成27年度 決算(千円)	平成28年度 決算(千円)	平成29年度		平成30年度 当初(千円)	平成31年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A トータルコスト	① 直接事業費	17		30		0	20
	② 人件費	650	578	564	80	-498	80
	正職員直接投入人員	0.08人	0.06人	0.06人	0.01人	-0.05人	0.01人
	正職員間接投入人員		0.01人	0.01人		-0.01人	
	③ 間接経費(加算)						
④ コスト対象外(除外)							
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	667	578	594	80	-498	100	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						
	国補助率						
	⑦ 県支出金						
	県補助率						
	⑧ 市債						
⑨ その他							
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	667	578	594	80	-498	100
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度 目標(見込)値	平成28年度 目標(見込)値	平成29年度 目標(見込)値	平成30年度 計画(見込)値	平成31年度 計画(見込)値
計算式・説明(下段)							
対象指標	① 全市民	人	71,355	72,154	73,561	74,930	76,334
	住民基本台帳人口		71,179	71,781	72,450		
活動指標	① 開催回数	回	10	8	6	6	6
	市長キャラバン実施回数		19	11	2		
	②						
成果指標	① 参加者数(1回あたり)	回	20	40	40	40	40
	市長キャラバン参加者数(1回あたり)		41	31	24		
②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション																			
業績	① 開催回数	190.00%	137.50%	33.33%	効率性の維持と成果の改善が必要																			
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★																				
成果	① 参加者数(1回あたり)	205.00%	77.50%	60.00%	大 成果向上度 小																			
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★	★★★																				
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト × 1,000円	単位	平成28年度	平成29年度																			
	① 開催回数	円/回	52,513	40,070	↑																			
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト		-23.69%	コストが減少している	小 効率性向上度 大																			
	市長キャラバン実施回数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>開催日</th> <th>会場</th> <th>参加者数</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1月28日(日)</td> <td>市民農園</td> <td>20</td> <td>市民農園の活性化</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2月17日(土)</td> <td>平沼地区公民館</td> <td>28</td> <td>かわまちづくり</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				No.	開催日	会場	参加者数	テーマ	1	1月28日(日)	市民農園	20	市民農園の活性化	2	2月17日(土)	平沼地区公民館	28	かわまちづくり				48
No.	開催日	会場	参加者数	テーマ																				
1	1月28日(日)	市民農園	20	市民農園の活性化																				
2	2月17日(土)	平沼地区公民館	28	かわまちづくり																				
			48																					



区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	より多くの市民の方に参加していただくために、広報よしかわや市公式ホームページなどによる市民への周知の他、様々な開催の場所や曜日、時間帯を設定した。
		市民の皆さんに興味を持っていただくテーマを選定することで、参加者の増加が見込まれると思われる。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	岡崎 久詩
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		

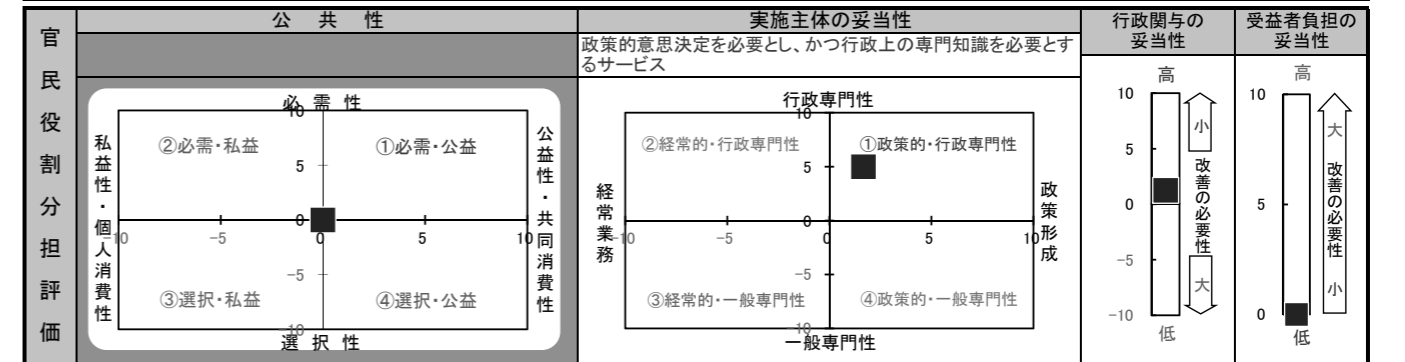
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2021 01
事務事業名 予算編成・予算管理事務事業
所管部署名 総務部 財政課 財政係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第5節 持続可能な財政運営
施策小項目 (1)計画的な財源配分
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無 行財政改革大綱
対象 (誰を、何を) (直接的な対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ・第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。 ・市民が市の財政運営を理解する。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
B ⑥ 国庫支出金 国補助率
⑦ 県支出金 県補助率
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
市議会へ上程した予算の会計数
市議会議案上程会計数(当初及び補正)
歳入歳出補正予算額
補正予算による増減額
財政調整基金の繰入額(基金取崩額)
予算編成における財政調整基金繰入額
財政調整基金の年度末残高
当該年度末における財政調整基金の残高

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 歳入歳出補正予算額
① 財政調整基金の年度末残高
単位 ① 歳入歳出補正予算額
主 1 平成29年度一般会計予算額の推移
2 平成29年度末財政調整基金現在高



事業性 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策

事業(一次評価) 今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 戸張悦男

二次評価 今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明

二次評価日 平成30年6月22日

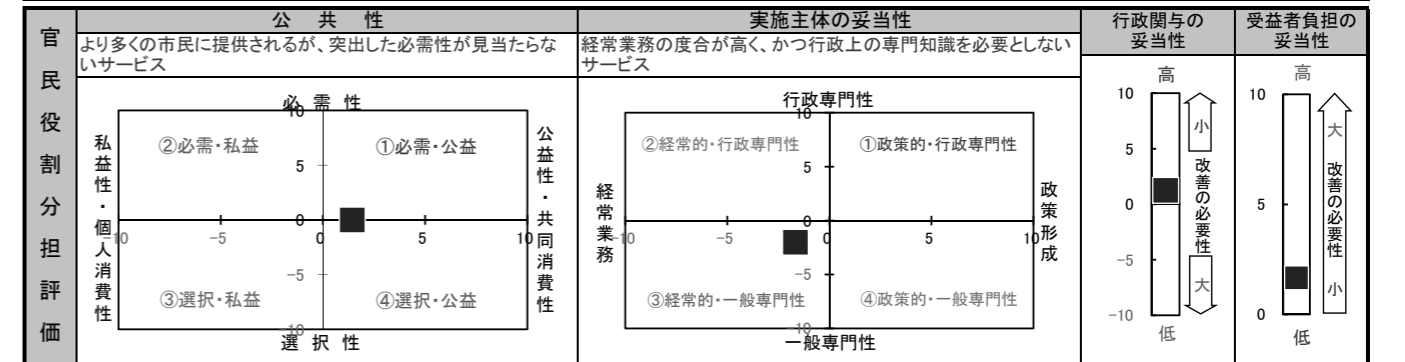
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日	No.	2022 01
事務事業名	庁舎管理事業	所管部署名	総務部 財政課 管財係
事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	戸張 悦男 連絡先 048 - 982 - 5966
事務事業の性質	毎年繰り返し	根拠法令等	吉川市役所庁内管理規則
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託 清掃、警備等
基と本の計画関係	まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営) 施策 第6節 公有財産の適正管理 施策小項目 (1)公有財産の適正管理	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 庁舎管理事業 会計区分 吉川市一般会計 款 項 総務費 総務管理費 目 財産管理費 細目 庁舎管理事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 公有財産管理事業 業務プロセス(No.名称) 20220101 庁舎修繕
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201101
目的	対象 (誰を、何を) 対象年齢 - - 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。	手段 (どのような事業を行うのか) ・庁舎の日常点検や、機械、電気、空調設備等の点検及び補修を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ・経費削減と環境問題の配慮から、エネルギー消費量削減の促進。 ・建物及び設備の老朽化に伴う修繕箇所の増加。

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	50,436	48,724	50,217	46,799	-1,925	87,205	87,205
	② 人件費	24,607	16,257	6,935	6,492	-9,765	6,492	6,492
	正職員直接投入人員	2.65人	1.72人	0.79人	0.75人	-0.97人	0.75人	0.75人
	正職員間接投入人員	0.38人	0.25人	0.07人	0.06人	-0.19人	0.06人	0.06人
	③ 間接経費(加算)							
B	④ コスト対象外(除外)	2,012	2,146	2,146	2,146		156	
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	73,031	62,835	55,006	51,145	-11,690	93,541	93,697
	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
県補助率								
C	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	73,031	62,835	55,006	51,145	-11,690	93,541	93,697
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 本庁舎、第二庁舎管理対象面積 建物、電気・機械設備等	㎡	2,921.08	2,921.08	2,921.08	8,229.94	8,229.94
	② 庁舎敷地管理対象面積 駐車場、植栽等	㎡	7,562.05	7,562.05	7,562.05	15,191.07	15,191.07
	③ 駐車場、植栽等	㎡	7,562.05	7,562.05	7,562.05		
活動指標	① 守衛業務の実施日	日	366	365	365	365	366
	② 庁舎管理に係る業務委託の履行日	日	366	365	365		
	③ 日常目視点検の実施日	日	242	244	244	244	244
成果指標	① 市民からの苦情にかかる改善割合	%	-	90.00	90.00	90.00	90.00
	② 改善数/庁舎建物、設備等の苦情件数	%	-	100.00	100.00		
	③						

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション 成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
		100.00%	100.00%	100.00%	
業績	② 日常目視点検の実施日	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	大 成果向上度 小
	① 市民からの苦情にかかる改善割合	評価不可	111.11%	111.11%	
効率性	② 日常目視点検の実施日	257,520	209,611	↑	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	-18.60%	コストが減少している		
主な取組	1 庁舎管理における業務委託 ・構内電話設備保守点検 年12回 ・弱電設備保守点検 年2回 ・清掃業務委託(市庁舎及び保健センターの清掃業務) ・守衛業務委託 ・電話交換業務委託 ・ごみ処理業務委託 ・空調設備保守点検 年4回 ・自動ドア保守点検 年4回 ・受水槽高架水槽清掃業務委託 年1回				
	2 主な修繕箇所 蛍光灯の安定器修繕、空調機修繕、排水管修繕、手洗器水栓交換等				
	3 組織機構見直しによるための修繕 ・キャビネット連結修繕				
	4 その他の取り組み ・グリーンカーテンの設置				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	対象・手段
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、市が所有及び使用している庁舎の施設及び設備のため、市が管理する必要がある。対象・手段については、民間委託が効果的な機械、電気、空調設備等の点検・補修や、清掃・守衛業務等を委託により行っている。また、庁舎等の施設の日常点検については、職員により実施している。意図については、庁舎の管理担当課として、来庁者や職員が安全かつ快適に利用できる環境を整えることが重要である。
有効性	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、来庁者の利便性や安全性確保に取り組んだ結果、庁舎の不具合による事故発生件数は0件であり、引き続き現在の水準を維持する。上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり有効である。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、新庁舎への移転後、空調機や照明などの機器が更新されるが、使用していない部屋の電源オフを徹底すること等でコスト改善の余地はある。受益者負担の適正化余地については、来庁者へ求めるものではなく、行政財産目的外使用料として、市が定めた金額を徴収している。

改革改善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 特定規模電気事業者との電力供給契約や自家用電気工作物の保安管理、機械警備等の委託業務を庁舎以外の公共施設と合わせて一括契約するなど、経費の削減を図っている。 課題と今後の改善策 庁舎は耐震性能が低く、大地震の際には倒壊の恐れがあるため、新庁舎への引っ越し後、速やかに庁舎を解体する必要がある。
事業(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 「今後の方針」の説明(計画内容等) 平成30年度は新庁舎での業務となるが、引き続き、来庁者及び職員が安全で快適に庁舎を利用できるよう、日常点検等を継続する。

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	戸張 悦男
二次評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 説明 新庁舎はバリアフリーに対応しているが、引き続き日常点検を継続し、来庁者及び市民が安全で快適に庁舎を利用できるように管理を行う。		
二次評価日	平成30年6月22日		

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 1013 03
事務事業名 路線バス運行費補助事業
所管部署名 政策室 企画担当
事前評価責任者 吉田 誠 連絡先 048 - 982 - 9445
事業期間 平成18年度 ~ 平成30年度 事業年齢 11歳
根拠法令等 吉川市路線バス運行費補助金交付要綱
事業区分 法定受託事務 自治事務
執行方法 補助・負担等 市内の市街化調整区域を運行する路線バス事業者に対して補助金を支出する。
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有 無
関連付け 有 無
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第4節 充実した公共交通網の整備
施策小項目 (2)市内公共交通網の整備
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
業務プロセス(No.名称) 10130301 路線バス運行費補助金交付事務
個別計画の位置付け 有 無
計画名
対象 (誰を、何を) (直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者(最終的な対象)全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) バスが利用しやすくなり、市民が移動しやすくなる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 高齢化社会、環境問題への意識の高まりから、公共交通機関による移動手段の確保が重要となってくる。

区分 区分
平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 14,240 13,762 13,814 13,144 -618 13,555 13,555
② 人件費 568 248 242 321 73 321 321
正職員直接投入人員 0.07人 0.03人 0.03人 0.04人 0.01人 0.04人 0.04人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,808 14,010 14,056 13,465 -545 13,876 13,876
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,808 14,010 14,056 13,465 -545 13,876 13,876
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 総人口 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
毎年4月1日現在の総人口
② 補助対象バス事業者数 社 4 4 4 4 4
市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数
① 運行費補助を行ったバス事業者数 社 3 4 4 4 4
補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数
②
③
① 補助対象路線の利用者数 人 573,000 573,000 600,000 600,000 600,000
補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
大 成果向上度 小
コストの見直し(維持継続)
成果の見直し
低改善(取組の見直し)
小 効率性向上度 大
路線バス運行費補助対象路線の状況
事業者名 路線 系統距離(往復) 補助対象距離(往復) 年間輸送人数 補助額
グローバル交通 吉川駅北ローメディカル・マイ 12.6km 7.0km 139,511人 763千円
吉川美南駅東ローメディカル・マイ 40.6km 32.2km 20,760人 7,915千円
吉川美南駅東ロー吉川駅北口
ジャパントローズ 吉川駅北ロー旭公園球場南 21.8km 15.6km 35,308人 4,461千円
吉川駅北ロー東埼玉テクノポリス北 16.8km 9.0km 131,638人 0千円
東武バスセントラル 吉川駅北ロー三郷駅北口 20.0km 7.8km 46,938人 5千円
吉川駅北ロー平成園(循環) 10.9km 4.6km
茨城急行 吉川駅北ローエローラ(ゆめみ野東・北越谷駅) 17.7km 2.2km 245,984人 0千円
※年間輸送人員は補助対象期間(平成29年1月~平成29年12月)における人数

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
経常業務 政策形成
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
高 低 高 低
小 大
改善の必要性 改善の必要性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
バス事業者は、事業性・収益性を考慮するが、路線バスの利用者が少ない地域住民の交通手段を確保する役割は政策的に実現していく必要があるため、市がこの事業に取り組む役割分担については妥当である。また、人口の少ない市街化調整区域において路線バスの運行確保を図るためには、運行主体であるバス事業者に対して運行経費不足分の補助が必要であり、対象・手段は妥当である。さらに、路線バスの運行を確保することは、市民の移動をより円滑にするものであるとともに、当市の都市機能を高めるものでもあることから、意図についても妥当である。
吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地があると判断する。また、この事務事業は上位施策である「バス輸送力・利便性の向上」を構成する主たる事務事業であることから上位施策への貢献度は高いものと判断する。
補助対象の事業者に対し、運行改善を提案することにより利用者の増加、ひいては収益を高め、補助額を減少させることによりコスト改善の余地はある。また、バス事業者に対する運行経費補助の積算にあたっては運賃収入を控除する仕組みとなっているため、さらに市民から受益者負担を求めるべきものではなく適正化の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
運行費補助金の終期である平成27年度において事業効果を検証した結果、利便性の向上、渋滞の緩和など一定の効果が得られたため、平成30年度までの3か年の事業延長を行うこととした。平成24年3月の吉川美南駅の開業にあたり、事業対象及び運行経費の基準について見直しを行っている。
課題と今後の改善策 市庁舎の移転や吉川美南駅東口周辺土地区画整理事業などに伴うバス路線の見直しなど、バス事業者との調整が必要となる。平成29年12月からタクシー利用料金助成事業を実施しているが、バス路線を補完するものであり、また、平成30年度は運行費補助金の終期となるため、引き続き補助の実施に向けて検討する。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 運行費補助は引き続き行っていくが、利用者の減少による減便や廃止に至らないよう、さらには、自主運行が可能となるよう、利用促進を図っていく。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 同上

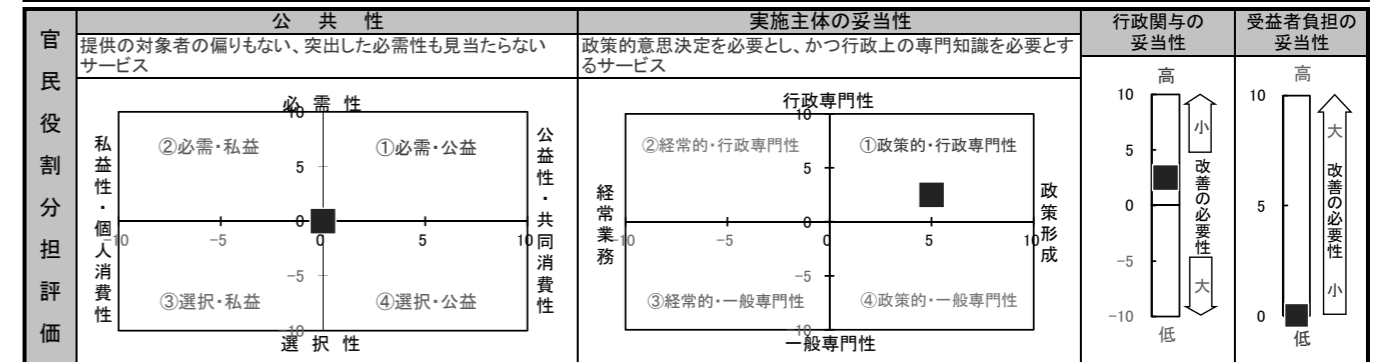
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 1013 04
事務事業名 公共交通対策事業
所管部署名 政策室 企画担当
事前評価責任者 吉田 誠 連絡先 048 - 982 - 9445
根拠法令等 道路運送法
執行方法 直営
直接事業費 有
事業名 公共交通対策事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 総務費 総務管理費
目 企画費
細目 公共交通機関整備改善推進事業
類似事業 有
業務プロセス(No.・名称) 10130501 路線バス事業者への要望
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 101305
対象 (誰を、何を) (直接の対象)路線バス、タクシー等を市内で運行する事業者(最終的な対象)全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が市内のバス、タクシー等を利用しやすくなり、市民の移動に対する利便性が向上する。
事務事業を捉える環境の変化・実施上の課題 高齢化社会、環境問題への意識の高まりから、公共交通機関による移動手段の確保が重要となってくる。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 平成27年度決算(千円) 6 平成28年度決算(千円) 1 平成29年度予算(千円) 5,160 平成29年度決算(千円) 2,364 増減額(千円) 2,363 平成30年度当初(千円) 11 平成31年度計画(千円) 11
② 人件費 812 3,136 9,514 4,969 1,833 321 321
正職員直接投入人員 0.09人 0.34人 1.06人 0.56人 0.22人 0.04人 0.04人
正職員間接投入人員 0.01人 0.04人 0.12人 0.06人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 818 3,137 14,674 7,333 4,196 332 332
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 818 3,137 14,674 7,333 4,196 332 332
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度目標(見込)値 平成28年度目標(見込)値 平成29年度目標(見込)値 平成30年度計画(見込)値 平成31年度計画(見込)値
① 総人口 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② バス及びタクシー事業者数 社 9 9 9 9 9
③ 市内に運行路線を有するバス事業者数及びタクシー事業者数 回 9 9 9 9 9
④ 市内交通事業者との打合せ回数 回 - 1 1 1 1
⑤ 年度内に行った市内バス及びタクシー事業者との打合せ回数 回 - 1 1 1 1
⑥ 新しい公共交通に向けた進捗率 回 - - 100 - -
⑦ 20%打合せ 40%設計 60%予算計上 80%周知 100%実施 - - - 100 - -
⑧ 公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 % - - 50.00 50.00 50.00
⑨ 市民意識調査での公共交通に対する満足度 % 46.60 42.60 41.90 - -

業績表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
活動結果 市内交通事業者との打合せ回数 評価不可 100.00% 100.00%
成果結果 ① 公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 評価不可 評価不可 83.80%
効率性結果 トータルコスト×1,000円 平成28年度 平成29年度
① 市内交通事業者との打合せ回数 円/回 3,136,968 7,333,000
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 133.76%
主な取組 1 市内バス事業者との調整(各事業者に調整し、個別に実施)
【内容】
・タクシー利用料金助成事業の実施について
・平成28年度移動実態調査結果報告について
2 タクシー利用料金助成事業
平成29年度12月から、比較的交通の不便な地域に居住する高齢者に対して、タクシー料金の一部を助成する事業を試行的に実施。
【平成29年度実績(H29.12~H30.3)】
交付者数 交付枚数 利用枚数 利用率
411人 6,105枚 3,717枚 60.9%



事業性評価
区分 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 事業者が顧客サービスの向上のために利用者ニーズを取り込んでいくのに対し、市民の要望を把握し中立性・公平性をもったまちづくりの観点から市が要望を行うものであることから、役割分担は妥当である。
また、路線バスの利便性向上を図るためには、運行主体であるバス事業者に対して要望活動を行うことが必要である。さらに、バス路線を補完するために、比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは対象・手段として妥当である。バス利便性の向上は、地域内の移動をより円滑にするものであり、当市の都市機能を高めるものであることから、意図としては妥当である。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
定期的な要望活動だけでなく、運行実績等の報告時に情報交換の機会を設けている。利用者からよくある問い合わせについては、ホームページに掲載するようにした。利用者から寄せられる意見、提案を記録に残し、その意見等を基に運行主体である路線バス事業者に要望として伝えている。
課題と今後の改善策 利用者ニーズに沿った適切な要望を行う為に、利用者からの意見、提案を日々蓄積するとともに、適宜ニーズ調査等を行う。平成29年度より試行的に開始したタクシー利用料金助成事業については、本格運用に向けた検証をする必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 引き続き、バス事業者に対して市民要望を伝えていく。また、タクシー利用料金助成事業については、アンケート調査や事業者との打合せを行い、本格運用に向けた検証を行っていく。なお、タクシー利用料金助成事業については、平成30年度から事務事業を新設して実施していく。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 同上

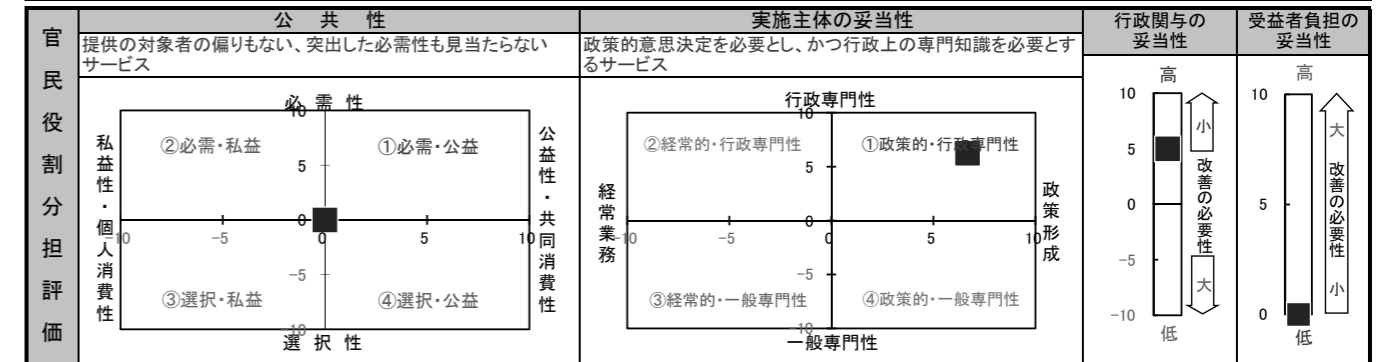
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	1013 14	
事務事業名	行政改革推進事業		所管部署名	政策室 企画担当	
事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価責任者	吉田 誠 連絡先 048 - 982 - 9445
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等		執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 行政改革推進事業
基と本の計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)	会計区分	吉川市一般会計
		施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進	款 項	総務費 総務管理費
		施策小項目	(3)計画的な行政改革の推進	目	企画費
第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	10131601 行政改革計画策定 10131603 行革プラン進行管理
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101316	
個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行政改革大綱	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101316	
目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)「第4次よしかわ行政改革大綱」(最終的な対象)全市民		手段 (どのような事業を行うのか)	行政改革推進委員会を開催し、第4次よしかわ行政改革大綱の進行管理を行う。
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	効率的・効果的な行政運営が行われ、市民の行政への満足度が向上する。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	これまでは主にコスト削減に取り組んできたが、人口増加に伴う行政需要が拡大してきている。第5次総合振興計画の実現に向けて、引き続き行政改革を推進する必要がある。

区分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 直接事業費	41	40	41	34	-6	42	42	
	② 人件費		1,787	1,568	1,532	2,725	1,157	2,805	2,805
		正職員直接投入人員	0.21人	0.17人	0.17人	0.31人	0.14人	0.31人	0.31人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.04人	0.04人	
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,828	1,608	1,573	2,759	1,151	2,847	2,847		
B	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
C	⑧ 市債								
	⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,828	1,608	1,573	2,759	1,151	2,847	2,847	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全人口	人	71,355	72,154	73,561	74,930	76,334
	②	毎年4月1日現在の総人口		71,179	71,781	72,450		
活動指標	①	行政改革に関する情報提供回数	回	3	2	2	2	2
	②	行政改革大綱の進捗管理のために委員会を開催した回数	回	2	2	2		
	③	他自治体等による研究会に参加した回数	回	4	6	5	5	5
成果指標	①	「計画通り」「一部変更はあるが計画に影響はない」と評価された割合	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	②	進捗管理で当該年度の取り組み状況が「計画通り」と評価された割合	%	94.87	84.62	94.59		
	③	吉川市全体の取り組みに対する満足度	%	75.00	75.00	80.00	80.00	80.00
	④	市民意識調査において市全体の取り組みに満足している割合	%	72.00	72.30	72.40		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 行政改革に関する情報提供回数	66.67%	100.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★★★	★★★★★	
成果	① 「計画通り」「一部変更はあるが計画に影響はない」と評価された割合	105.41%	94.02%	105.10%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★	★★★★★	
効率性	単 位	トータルコスト × 1,000円	単 位	平成28年度	平成29年度
	① 行政改革に関する情報提供回数	円/回	803,819	1,379,380	↓
主	単 位	単 位	71.60%	コストが増加している	小 効率性向上度 大
	① 行政改革に関する情報提供回数	円/回			
取	1 第4次よしかわ行政改革大綱	(1)行政改革推進委員会の開催:年2回 第1回:7月5日(水):平成28年度下期の行政改革取組み状況について 第2回:1月22日(月):平成29年度上期の取り組み状況について			
	2 行政改革に関する情報提供				
組	(1)行政改革推進委員会会議録を市ホームページで公開:2回				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	「第4次よしかわ行政改革」に掲げられた改革項目を計画通り実行することで、更なる市民満足度の向上が見込まれる。また、行政改革の推進は、効率的・効果的な行政運営に資するものであり、上位施策への貢献度は極めて高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費については、行政改革推進委員会委員報酬費が主であるため、コスト改善の余地はない。また、受益者負担の適正化余地については、直接的な受益者を伴わない事業であるため、適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	平成26年度に「第4次よしかわ行政改革大綱」第1版を策定し、平成31年度までの行政改革の基本的方向性を示した。また、平成27年度に第2版を策定し、具体的に取組むべき改革項目を定めた。 「第4次よしかわ行政改革大綱」が定めた計画と乖離が生じている事業が見受けられるため、行政改革推進委員会とともに、改革の取組み状況の適切な進行管理を行う。
事業(一次評価性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	行政改革大綱の改革項目の進捗に合わせ、時点による改訂を行う。また、計画どおりに進められていない改革項目の進捗を図る。

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	荒川 泰弘
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化	
	説明	同上	

二次評価日	平成30年6月22日
-------	------------

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 1013 16
事務事業名 ISO9001供給者適合宣言事業
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 15歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第4節 計画的・総合的な行政の推進
施策小項目 (2)品質マネジメントシステムの推進
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無 行財政改革大綱
目的 対象 全職員・市の組織
意図 継続的な改善を行うことで、提供する市民サービスの品質を向上させることができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 101 120 173 171 51 103 103
② 人件費 2,111 2,063 6,934 1,843 -220 2,004 2,004
正職員直接投入人員 0.24人 0.22人 0.77人 0.21人 -0.01人 0.22人 0.22人
正職員間接投入人員 0.02人 0.03人 0.09人 0.02人 -0.01人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,212 2,183 7,107 2,014 -169 2,107 2,107
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,212 2,183 7,107 2,014 -169 2,107 2,107
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全職員 人 403 403 418 424 417
ISO9001に取り組む正規職員数 403 404 417
② ISO9001適用部署数 部署 49 49 49 49 49
ISO9001の適用範囲に定められた部署数 49 49 49
③ 予防処置・改善処置の件数 件 25 25 25 25 25
各部署において予防処置・改善処置を行った件数 10 7 14
④ CS-MBOの設定事業本数 本 85 85 84 84 84
CS-MBOを設定LPDCAサイクルを実践している事業の数 85 85 84
⑤ ISO9001に要した年間人工 人工 1.30 1.30 1.30 1.30 1.30
全庁でISO9001事務(内部品質監査含む)に要した年間人工 1.17 1.24 1.35
⑥ 吉川市全体の取り組みにおける満足度 % 75.00 75.00 80.00 80.00 80.00
市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した人の割合 72.00 72.30 72.40
⑦ ISO9001の取り組みが市民満足度の向上に役立っているとした割合 % 70.00 70.00 70.00 70.00 70.00
職員意識調査において「役立っている(どちらか含む)」と回答した人の割合 57.80 57.60 63.40

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
目標結果 予防処置・改善処置の件数 40.00% 28.00% 56.00%
増加することが良いとされる指標
吉川市全体の取り組みにおける満足度 96.00% 96.40% 90.50%
増加することが良いとされる指標
効率性 単位当たりコスト ② CS-MBOの設定事業本数 円/本 25,686 23,979
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -6.65%
主な 1 是正・予防・改善処置の件数
2 CS-MBO(Customer Satisfaction:顧客満足)を重視した、MBO(Management By Objectives:目標管理)の実施
(1)設定本数:84本 (2)指標数:309本(管理指標数:100本、目標指標数:209本)
(3)達成状況
評価A 目標100%以上 215本 評価B 目標100%未満80%以上 64本 評価C 目標80%未満50%以上 22本
評価D 目標50%未満30%以上 6本 評価E 目標30%未満 2本 - 未測定又は目標設定無し 0本
3 内部品質監査
(1)監査体制:28名、14班 (2)回数:3回(5月、10月、1月) (3)監査結果:重大な不適合:0件、軽微不適合:1件、観察事項:25件、改善の機会:16件
4 外部監査
(1)監査部署:9部署(駅前市民SC、東部市民SC、地域福祉課、第一保育所、長寿支援課、商工課、企業誘致担当、河川下水道課、教育総務課)
(2)監査結果:ストロングポイント:3件、改善の機会:1件
5 改訂作業
(1)研修(施設長及び課長級以上職員研修:H30.2.14 課長補佐及び係長級以上職員研修:H30.3.26~28)
(2)改定事務:当市品質マニュアル等の変更(~H30.4.1)

官民役割分担評価
公共性 提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 小 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 大 改善の必要性 小

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
本事業は、「ISO9001供給者適合宣言」により、市が自ら規格への適合を宣言したものであり、市が実施するのは妥当である。また、対象・手段ともにISO9001の要求事項に基づくものであり、顧客満足度の向上を目指して継続的な改善を行い、提供する市民サービスの品質を向上させることは、意図として妥当である。
継続的な改善を進めることで、提供する市民サービスの品質を向上させ、市民満足度をさらに向上させることは可能であると考えられる。また、第5次総合振興計画後期基本計画において「品質マネジメントシステムの推進」として継続的な改善が位置付けられており、上位施策への貢献度は高い。
経費については直接事業費はなく、担当職員の人件費のみであり、コスト改善の余地はない。また、内部管理のための事業であり、受益者負担の適正化余地はない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
平成19年2月以降、「供給者適合宣言」を行うことで登録審査機関による定期審査や認証更新等の費用を大幅に削減してきた。平成22年1月からは、庁舎入口に「ご意見ボード」を設置し、平成23年度からは、更なる市民満足度の向上を目的とした「目標志向型の改善」である改善処置を導入した。平成24年度には、既存の業務プロセス管理表の見直しを行い、事務の最適化と業務手順の見直しを図った。
平成29年度中に当市品質マネジメントシステムを全面的に改訂し、2015年版に移行させた。今後の課題としては、主事主任級職員の当市品質マネジメントシステムへの理解度が低い現状があるため、理解度向上のための取組みを行う必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 市品質マネジメントシステムへの理解度を向上させる取組みを検討する。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 同上

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 1013 20

Table with project details: 事務事業名 シティプロモーション事業, 所管部署名 政策室 企画担当, 事業期間 平成26年度～未設定, 事業年齢 3歳, 事業区分 法定受託事務, 自治事務, 事務事業の性質 複数年度, 直接事業費 有, 関連付け 有, 実施計画関係 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営), 第8節 シティプロモーションの推進, 第3期実施計画の位置付け 有, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』, 個別計画の位置付け 有, 対象 市民及び市外の住民, 対象年齢 00, 99, 全年齢, 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が市に愛着を感じるとともに、市の方へ市をPRし認知度を向上させ、人口が増加する。

Table with financial data: 区分 A ① 直接事業費 2,166, ② 人件費 2,193, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,359, ⑥ 国庫支出金 2,000, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,359, 980, 891, 1,767, 787, 6,337, 6,337, D 補助・単独区分 全額補助, 一部補助, 補助事業の上乗せ・横出しあり, 吉川市単独

Table with performance indicators: 区分 ① 全市民 71,355, 72,154, 73,561, 74,930, 76,334, ② 毎年4月1日現在の総人口 71,179, 71,781, 72,450, 活動指標 ① シティプロモーション活動 1, 1, 5, 5, 5, ② 市の魅力や情報発信に関する取組みの数 5, 5, 4, 成果指標 ① 市への愛着度 80.00, 80.00, 80.00, 80.00, 80.00, ② 市民意識調査で「市に愛着がある・どちらかといえば愛着がある」の回答率 78.30, -, 73.50

Table with evaluation results: 区分 ① シティプロモーション活動 500.00%, 500.00%, 80.00%, ② 市への愛着度 97.88%, 91.88%, 効果性 ① シティプロモーション活動 196,000, 441,700, 125.36%, 主 ①「全国なまぎサミットin神石高原町」におけるシティプロモーション活動(平成29年7月2日) 広島県神石高原町において、なまぎでおこしをしている自治体とともに、なまぎサミットを開催し、7月2日を「なまぎの日」に制定した。 (2)マンホールカードの作成(平成29年8月1日) 市のイメージキャラクター「なまぎん」がデザインされたマンホールとマンホールカードを作成した。 (3)コミュニティFMの活用(平成29年10月6日) 吉川市の情報ラジオコーナー「金のなまぎ」の放送による、新たな情報発信をスタートさせた。 (4)市特産品を用いたシティプロモーション活動(平成29年度) 「全国なまぎサミット」や「にっぽり秋まつり」、「埼玉県フェア(埼玉県越谷市)」等で、市特産品の販売やPRを実施した。

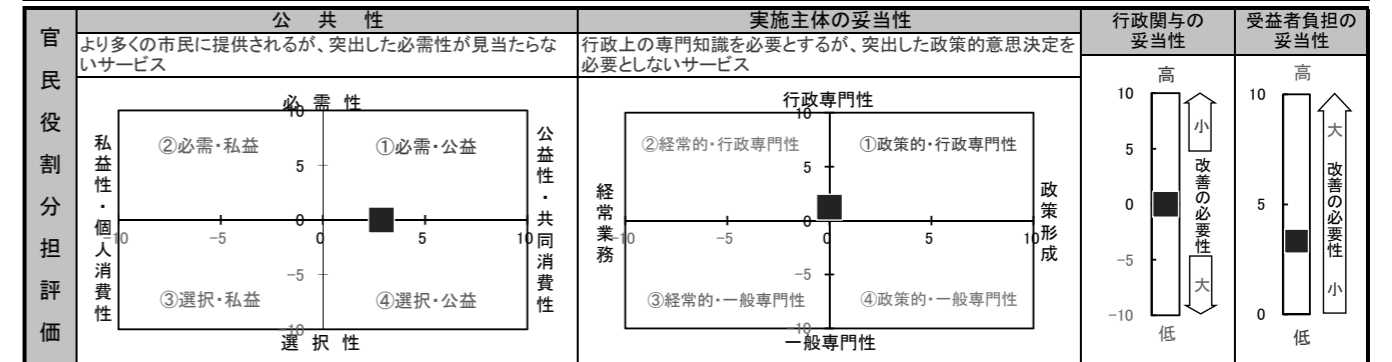


Table with evaluation reasons: 区分 役割分担 妥当, 対象・手段 妥当, 意図 妥当, 有効性 成果向上の余地 あり, 上位施策への貢献度 あり, 効率性 コスト改善の余地 なし, 受益者負担の適正化余地 なし

Table with reform and future plans: 改革 改善 ① これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済, ② 課題と今後の改善策 シティプロモーション基本方針に定める「愛着心の向上」や「認知度の向上」を図るため、今後シティプロモーションアクションプランの策定を進める必要がある。 今後の方針 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了

Table with evaluation dates and responsibility: 一次評価日 平成30年5月22日, 一次評価責任者 荒川 泰弘, 二次評価日 平成30年6月22日

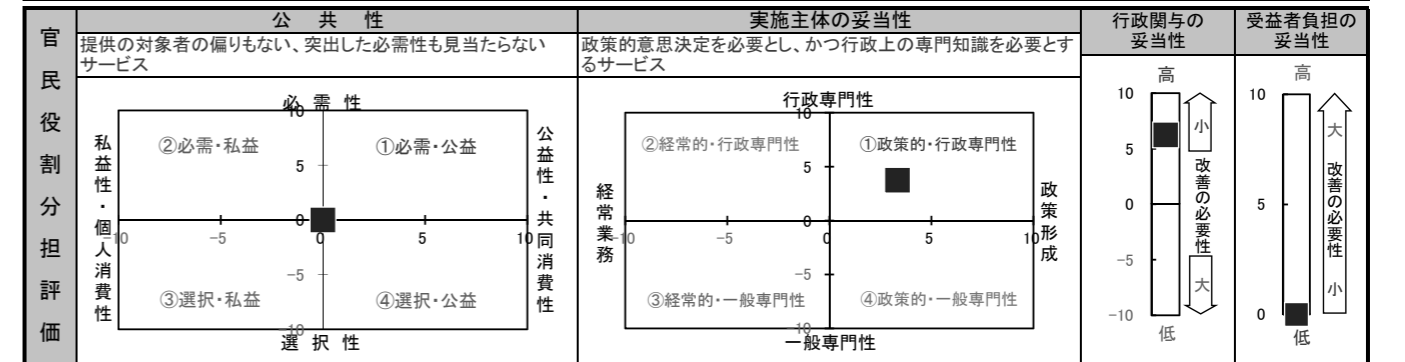
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 1014 01
事務事業名 職員研修事業
所管部署名 政策室 職員担当
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 30歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第4節 計画的・総合的な行政の推進
施策小項目 (5)人事管理の充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無 行財政改革大綱
対象 全職員
対象年齢 18 65 職員の全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市職員としての自覚をもち、意欲的に職務に取り組み、様々な行政課題に適切な対応ができるようになる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 複雑化、多様化する市民の行政ニーズや、進展する地方分権に適切な対応をしていくには、職員個々の資質の向上が不可欠となっている。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 1,643 1,469 2,373 1,541 72 2,286 2,487
② 人件費 4,790 3,961 5,644 9,457 5,496 9,457 9,457
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,433 5,430 8,017 10,998 5,568 11,743 11,944
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,433 5,430 8,017 10,998 5,568 11,743 11,944
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 全職員 人 403 403 418 424 417
② 4/1現在の職員数(再任用短時間含む) 人 403 404 418
③ 特別研修実施回数 講座 - - 9 9 9
④ 本年度に取り組むテーマとなる特別研修の開催回数 講座 - - 8 8 8
⑤ 特別研修参加者数 人 - - 180 180 180
⑥ 本年度に取り組むテーマとなる特別研修へのべ参加者数 人 - - 344
⑦ 職員スキルアップ率 % - - 80.00 80.00 80.00
⑧ 特別研修のアンケートでスキルアップが図られたと回答した職員の割合 % - - 88.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
② 特別研修参加者数 評価不可 評価不可 191.11%
① 職員スキルアップ率 評価不可 評価不可 110.00%
単位当たりコスト ② トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
特別研修参加者数 円/人 31,971
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト
研修実施講座数及び受講者数
(1)一般研修 (2)特別研修 (3)派遣研修
研修名 講座数 受講者数 研修名 講座数 受講者数 研修名 講座数 受講者数
新採用採用職員研修(第1部~第3部) 1 28人 リスクマネジメント研修 1 36人 自治大学校 2 2人
初級職員研修 1 25人 緊急時対応講習 1 91人 市町村職員中央研修所 6 6人
上級職員研修 1 2人 災害時対応講話 1 47人 自治人材開発センター 13 18人
係長級職員研修 1 7人 組織力向上研修 1 29人 埼玉県東南部都市連絡調整会議 1 5人
課長補佐級職員研修 1 15人 人財育成講座 1 23人 県市長会東部ブロック研修会 1 9人
課長級職員研修 1 4人 輝く自分発見セミナー 1 33人 埼玉県総合技術センター 9 13人
(4)自主研修 6 81人 心をつかむ接遇研修 1 31人 埼玉県東南部都市実務研修 - 1人
ファシリテーション研修 1 54人 埼玉県実務研修 - 4人
通信教育研修 1 1人 8 344人 32 58人
行政事例等調査研修 3 5人 4 6人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 【役割分担】充実した行政サービスを提供していく上で、職員の資質向上は不可欠であり、市が職員研修を実施して資質向上を図っていく必要がある。
対象・手段 妥当 要検討 【対象・手段】全ての職員を対象に各種研修を実施し、資質の向上を図っている。【意図】職員の資質向上を図り、複雑化・多様化する行政ニーズに適切な対応をしていく必要がある。
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし 【成果向上の余地】充実した職員研修を実施していくことで、受講者を増やしていくことも可能であり、結果として職員の資質向上をより一層図ることができる。
上位施策への貢献度 あり なし 【上位施策への貢献度】職員研修は、行政サービスを提供する職員一人一人の資質向上が図られ、行政施策への貢献度が高いと考える。
コスト改善の余地 あり なし 【コスト改善の余地】職員研修の実施にあたり、積極的に内部講師の活用を図っているが、質の高い研修を実施していくためには、一定のコストをかける必要がある。
受益者負担の適正化余地 あり なし 【受益者負担の適正化余地】職員の人材育成は市の大きな責務であり、市が費用を負担すべきものである。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
行政を取り巻く環境の変化に対応するため、毎年度、研修内容を検討し、職員研修計画の策定を行い、職員研修を実施している。
課題と今後の改善策 行政を取り巻く環境が大きく変化している状況の中で、単に研修の機会を提供するだけでなく、職員の意識改革を進め、自ら能力開発に取り組む意識を醸成していく必要がある。そのため、引き続き研修内容を検討し、適切な職員研修を実施していく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 今後は、職員研修実施計画において、課題を整理した上で、年度ごとに注力する研修テーマを設定し、特別研修として位置づける。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 吉川市人材育成基本方針において求める職員像の実現に向け、年度ごとに注力する研修対象者やテーマを設定し、特別研修として位置づける。
二次評価日 平成30年6月29日

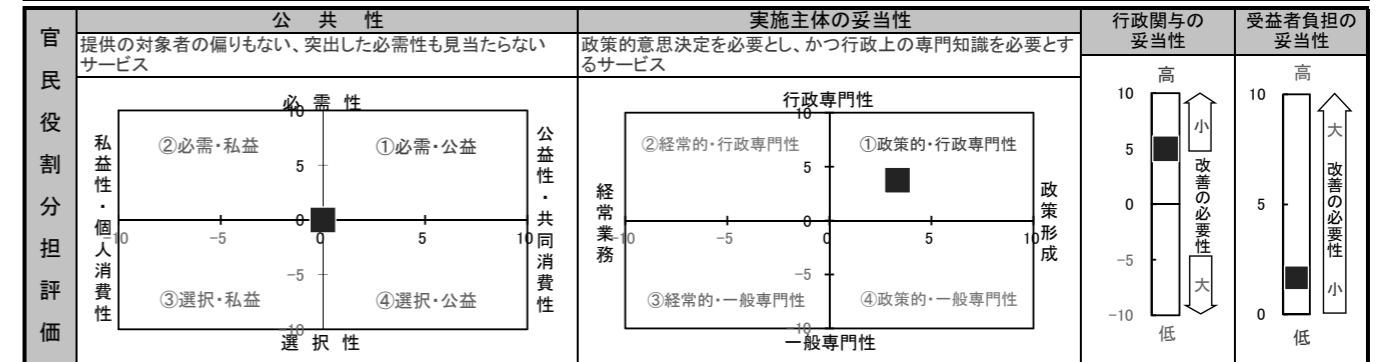
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 1014 10
事務事業名 職員採用事務
所管部署名 政策室 職員担当
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 9歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第4節 計画的・総合的な行政の推進
施策小項目 (5)人事管理の充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 計画名 有 無 行財政改革大綱
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 無 101410
対象 公務員希望者
対象年齢 18 59 受験対象年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 吉川市の職員採用試験を受験し、職員になってもらう。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 一部の民間企業の雇用情勢に好転の兆しが見え始め、公務員希望者の減少がうかがえる。

区分 区分 平成27年度決算(千円) 平成28年度決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度当初(千円) 平成31年度計画(千円)
A ① 直接事業費 561 665 756 602 -63 882 882
② 人件費 4,223 7,179 8,789 3,767 -3,413 4,648 4,648
正職員直接投入人員 0.49人 0.78人 0.98人 0.42人 -0.36人 0.52人 0.52人
正職員間接投入人員 0.03人 0.09人 0.11人 0.05人 -0.04人 0.06人 0.06人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,784 7,844 9,545 4,369 -3,476 5,530 5,530
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,784 7,844 9,545 4,369 -3,475 5,530 5,530
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 職員採用試験応募者数 人 450 450 450 450 450
職員採用試験に応募した人数 496 630 518
②
① 職員採用ホームページ更新回数 回 10 7 7 7 7
職員採用ホームページの内容を更新した回数 7 7 7
② 職員訪問・職場見学会・説明会参加者数 人 100 100 100 100 100
職員訪問や職場見学会などで吉川市を説明した人数 98 94 87
③ 職員採用試験受験者数 人 400 400 400 400 400
職員採用試験を受験した人数 433 579 444
④ 合格通知者数 人 19 10 15 10 10
合格通知をした人数(補欠合格者含む) 31 31 25
⑤ 職員採用者数 人 19 10 15 10 10
職員を採用した人数 20 28 15

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
③ 職員採用試験受験者数 108.25% 144.75% 111.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
② 職員採用者数 105.26% 280.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
単位当たりコスト ③ 職員採用試験受験者数 円/人 平成28年度 平成29年度
13,548 9,840
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -27.37% コストが減少している
職員採用事務
(1)受験者数・合格者数の推移
試験実施年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度
受験者数 373人 431人 390人 484人 428人 433人 579人 444人
合格者数 16人 16人 14人 21人 33人 31人 31人 25人
うち採用者数 14人 14人 13人 15人 20人 20人 28人 15人
※合格者数には、補欠合格者数を含む。



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 【役割分担】市が求める人材を確保するのに、市が採用活動を実施するのは妥当である。
対象・手段 妥当 要検討 【対象・手段】ホームページ等を通じて職員採用試験をPRして、多くの受験希望者を募り、公平公正な選考により職員を採用することは妥当である。
意図 妥当 要検討 【意図】多くの受験者の中から選考することができ、必要とする人員の確保ができています。
成果向上の余地 あり なし 【成果向上の余地】合格者に対する通知等の方法を工夫することにより、採用辞退者を少なくすることができる。
上位施策への貢献度 あり なし 【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応するために優秀な人材を確保することは、施策の推進に貢献するものである。
コスト改善の余地 あり なし 【コスト改善の余地】優秀な人材を確保するためには、採用試験前の職場説明や面接試験等において時間をかける必要があり、コストを改善することは難しい。
受益者負担の適正化余地 あり なし 【受益者負担の適正化余地】市の職員を確保するために実施するので、受益者負担を求めるとはできない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
吉川市のPRと受験者数の増加を目的として、平成25年度から、市のバスを活用した市内めぐりと職場見学会を実施している。また、平成27年度から民間企業等経験者枠での採用試験を行い、平成28年度から同試験にスポーツ枠を加えて「民間企業等経験者・スポーツ枠」としての採用試験を実施している。
課題と今後の改善策
今後、一般職、専門職ともに受験者数の低下が想定されるため、潜在的な受験者に訴えかける効果的な採用情報の提供を検討し、実施する。市ホームページへの掲載に加え、大学キャリアセンター等への受験案内の送付や訪問を継続する。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 荒川 泰弘
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月29日

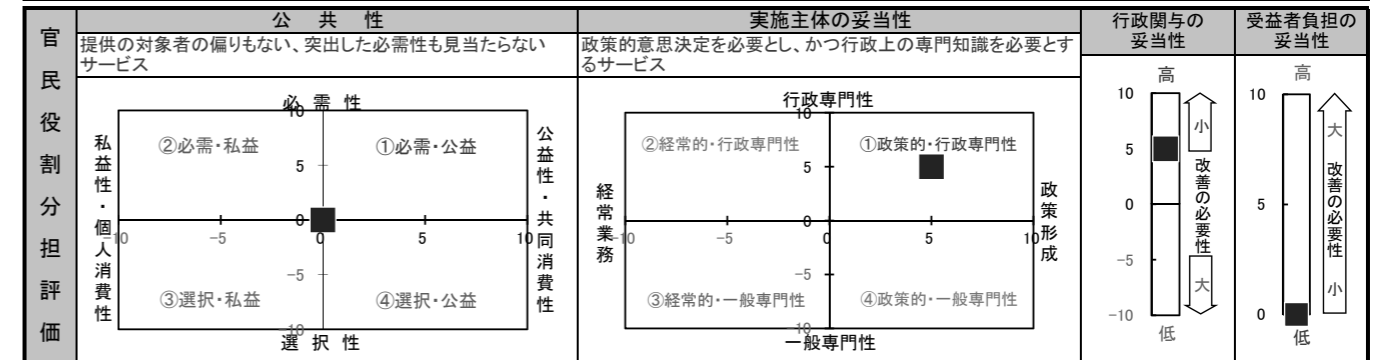
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 1014 05
事務事業名 人事管理事務
所管部署名 政策室 職員担当
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有 無
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第4節 計画的・総合的な行政の推進
施策小項目 (5)人事管理の充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無 行財政改革大綱
対象 全職員
対象年齢 18 65 職員の全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 適正な人事管理を行うことにより、職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うことができる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 雇用と年金の接続、仕事と育児介護の両立支援などに対し、適切に対応する必要がある。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 577 479 557 439 -40 326 326
② 人件費 14,943 18,402 20,561 22,199 3,797 16,990 16,990
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 15,519 18,881 21,118 22,638 3,757 17,316 17,316
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 15,519 18,881 21,118 22,638 3,757 17,316 17,316
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 全職員 人 403 409 424 417 415
② 翌年4/1現在の職員数 人 404 417 415
① 職員定数ヒアリング 回 3 3 3 3 3
② 職員定数における関係課ヒアリング回数 回 3 3 3
① 人事異動者数 人 130 140 150 150 150
② 4/1付け人事異動の異動者数 人 172 173 116
① 対前年度職員増減数 人 0 5 7 Δ7 Δ2
② 職員の増減数 人 1 13 Δ2
① 定員適正化率 % 100 100 100 100 100
② 目標値/実績値 % 100 100 100

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 職員定数ヒアリング 100.00% 100.00% 100.00%
② 定員適正化率 99.70% 99.80% 100.00%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 職員定数ヒアリング 円/回 6,293,764 7,546,007
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 19.90%
主 人事管理事務
○職員数・退職者数・新規採用者数の推移(①-②+③=翌年度①)
年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
①職員定数 394人 392人 403人 404人 417人 415人
※1 前年度比増減数 ▲1人 ▲2人 11人 1人 13人 ▲2人
②減員数 22人 26人 36人 39人 38人
※2 うち定年退職者数 9人 19人 16人 19人 10人
③増員数 20人 37人 37人 52人 36人
※3 ※4 うち新規採用者数 15人 20人 20人 28人 15人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 【役割分担】市の管理事務であり、市が実施することは妥当である。すべての職員を対象に適切な人員管理を行っていく必要があり、妥当である。
対象・手段 妥当 要検討 【対象・手段】適切な人事管理を行うことにより、職員が意欲を持って職務に取り組める環境を整える。【意図】適切な定員管理を行うことは意図として妥当である。
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし 【成果向上の余地】公務員制度改革の動向を踏まえた新たな人事管理制度への転換などにより、職員がより一層意欲的に取り組める環境を整備していく必要があり、成果向上の余地がある。
上位施策への貢献度 あり なし 【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応し、適切な人員配置等を行うことにより、施策の推進に貢献するものである。
コスト改善の余地 あり なし 【コスト改善の余地】当事務の要する経費の大部分が人件費であり、効率的に実施しているため、事務を実施していく上でコスト改善の余地はない。なお、平成30年度のコスト増加の要因は、職員担当の人員増によるもの。
受益者負担の適正化余地 あり なし 【受益者負担の適正化余地】市の内部管理事務であり、受益者負担はない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
平成14年度から平成27年度まで実施していた勤務評定制度について、平成28年度より人事評価制度に代えて運用している。人事評価に基づく給与と処遇の反映を一部であるが実施している。平成29年度に吉川市職員のための「仕事と子育て」「仕事と介護」の両立ハンドブックを作成し、子育てや介護にかかる諸制度について職員に周知した。
課題と今後の改善策 仕事と家庭生活を両立するための諸制度を活用することにより、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価日 平成30年6月29日

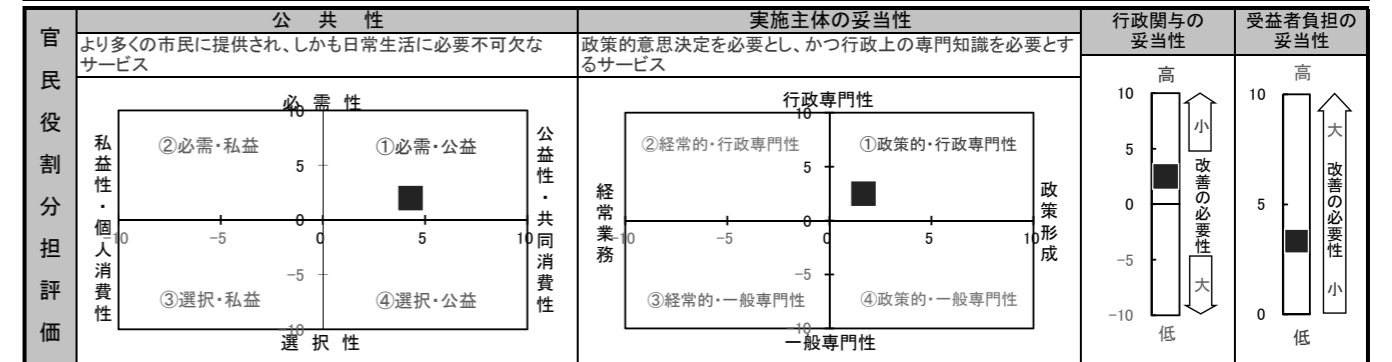
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2012 01
事務事業名 住民情報系システム事業
事業期間 昭和60年度～未設定 事業年齢 32歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第3節 情報化の推進
施策小項目 (1)情報機器の適正な管理運用
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) システムを整備することにより、市民の情報を一元管理し、市民対応の迅速化を図る。

区分 区分
A ① 直接事業費 259,693 308,064 189,065 189,042 -119,022 154,236 154,236
② 人件費 4,467 8,665 6,370 2,565 -6,100 2,565 2,565
正職員直接投入人員 0.5人 0.9人 0.7人 0.29人 -0.61人 0.29人 0.29人
正職員間接投入人員 0.05人 0.15人 0.09人 0.03人 -0.12人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外) 76,774 218,239 126,918 126,897 -91,342 124,827 124,827
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 187,386 98,490 68,517 64,710 -33,780 31,974 31,974
B ⑥ 国庫支出金 28,200 8,874 7,753 19,061 10,187
国補助率 2/3,10/10 2/3 2/3 2/3,10/10
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 159,186 89,616 60,764 45,649 -43,967 31,974 31,974
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① システムを使用できる全職員(非常勤・臨時職員含む) 人 204 216 251 255 255
② 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
住基人口 71,179 71,781 72,450
① システム開発業者との会議 回 12 12 12 12 12
運用会議 12 12 12 12 12
① システム開発業者との会議 回 12 12 12 12 12
運用会議 12 12 12 12 12

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① システム開発業者との会議 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① システム開発業者との会議 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① システム開発業者との会議 トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① システム開発業者との会議 円/回 8,207,500 5,392,500
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -34.30%
コストが減少している
1 H29契約
① 社会保障番号制度対応に伴うシステム改修(1件) 4,939,920円
② 制度の新設や法令改正への対応に伴う各システム改修(14件) 43,743,240円
2 債務負担行為での契約
① 住民情報系システム利用契約 平成28年4月1日～平成33年3月31日 409,465,564円/5年
② 住民情報系システムクラウド利用料 平成28年4月1日～平成33年3月31日 47,412,960円/5年
③ 社会保障・番号制度統合宛名システム機器賃貸借 平成27年7月1日～平成31年6月30日 16,433,280円/4年
④ 子ども子育て総合支援システム保守業務委託 平成26年10月1日～平成32年3月31日 6,687,000円/66月



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
現在の住民情報系システムの運用方法は確立されており、著しい成果向上はみられない。事務効率の向上には、コンピュータシステムの活用は不可欠であるため、上位施策への貢献度はある。
平成28年度は現行システムへ入れ替えを行う費用が生じたため、その比較によりコストが減少した。システムの運用費であるため、今後は大幅なコスト改善の余地はないが、削減の努力をしていく。住民票の発行など受益者負担を求むる事務は、各担当課で行っている。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
制度改正に対応するためのシステム改修を実施し、改正後の制度に適合したシステムを構築した。
課題と今後の改善策 制度改正が頻繁に実施されるため、適切なシステム改修等が行えるよう情報収集を常に行う必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 互井 満
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2012 03
事務事業名 行政情報システム事業
事業期間 平成16年度～未設定 事業年齢 13歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第3節 情報化の推進
施策小項目 (1)情報機器の適正な管理運用
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 (誰を、何を) 対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 職員が業務で使用するパソコンやシステムを整備し、業務の効率化や正確性を確保する。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成27年度 61,970 平成28年度 100,247 平成29年度 68,563 平成30年度 68,019 平成31年度 80,025
② 人件費 3,736 4,126 8,789 15,788 11,662 15,788
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外) 29,761 20,217 22,375 22,385 2,168 28,387
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 35,945 84,156 54,977 61,422 -22,734 95,816
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 1,648 1,600 1,599 1,599 -1 1,599
受益者負担率(⑩÷⑤) 4.58% 1.90% 2.91% 2.60% 0.70% 1.67%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 34,297 82,556 53,378 59,823 -22,733 94,217
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全職員数 403 403 418 424 417
② 研修参加人数 125 77 64 115 115
③ 情報セキュリティ研修の実施回数 10 6 8 8 8
④ セキュリティに関する注意喚起 48 48 48 48 48
⑤ 情報セキュリティ研修の成果 90 90 95 95 95
⑥ 研修後のテスト結果(平均点) 97 97 97
⑦ 情報漏えい事故発生回数 0 0 0 0 0
⑧ 情報漏えい事故発生回数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 情報セキュリティ研修 平成27年度 120.00% 平成28年度 133.33% 平成29年度 137.50%
① 情報セキュリティ研修の成果 107.78% 107.78% 102.11%
主 債務負担行為の契約
契約名 行政情報ネットワークシステム賃貸借契約
契約期間 平成25年10月1日～平成30年9月30日
契約金額 116,122,860円/5年
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高
受益者負担の妥当性 高

官民役割分担評価
公共性 提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高
受益者負担の妥当性 高

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価 今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2013 01
事務事業名 人権推進事業
事業期間 昭和49年度～未設定 事業年齢 43歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり
施策小項目 (3)人権啓発活動の推進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全市民・全職員
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) あらゆる人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識が広がる。

区分 区分
A ① 直接事業費 1,807 1,738 2,376 1,961 224 2,416 2,154
② 人件費 10,314 11,553 10,563 10,178 -1,375 10,178 10,178
正職員直接投入人員 0.92人 1人 1.16人 1.14人 0.14人 1.14人 1.14人
正職員間接投入人員 0.35人 0.4人 0.15人 0.13人 -0.27人 0.13人 0.13人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 12,120 13,290 12,939 12,139 -1,151 12,594 12,332
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 177 240
県補助率 1 77/100
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 11,943 13,290 12,939 12,139 -1,151 12,354 12,332
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
市の住民基本台帳人口 71,179 71,781 72,450
② 全職員 403 403 418 424 417
職員の数 403 404 417
活動指標
① 市広報紙等による啓発活動 8 8 8 8 8
市広報紙等による人権啓発関係記事の掲載回数 16 15 16
② 市ホームページによる啓発活動 4 4 4 4 4
市ホームページに人権啓発関係情報の掲載回数(記事数) - 2 2
成果指標
① 啓発行事・研修会等参加者数 300 500 500 500 500
人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数 436 464 444
② 研究会・研修会参加職員数 300 400 400 400 400
研究会・研修会に参加した職員の延べ人数 374 424 402

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 市広報紙等による啓発活動 200.00% 187.50% 200.00%
増加することが良いとされる指標
① 啓発行事・研修会等参加者数 145.33% 92.80% 88.80%
増加することが良いとされる指標
単位 ① 市広報紙等による啓発活動 886,033 758,701
単位当たりコスト 円/回
主 1 人権啓発パンフレット、人権ダイアリーの作成配布
人権啓発パンフレット「人権ってなあに?」:各種人権啓発、人権相談等の案内を掲載 26,500部作成 全世帯に配布及び公共施設に設置した。
人権ダイアリー(手帳型カレンダー):人権啓発文、中学生の人権作文を掲載 2,000部作成 各公共施設で希望者に配布した。
啓発ページにおいて、様々な人権課題の中からテーマをひとつ取り上げ、インターネットと人権について掲載した。
2 人権啓発事業への参加
「第26回埼葛人権を考えるつどい」へ市民及び職員105人が参加した。
「市民まつり」において、来場者に「身近な人へ、頑張ってほしい人への思いやりメッセージ」を書いてもらい、人権のメッセージキューブを作成し、人権啓発パネル展の際に展示した。
3 人権啓発パネル展の開催
様々な人権問題の現状について写真パネルや資料等により情報提供することで、来場者が人権について改めて考え、もって基本的人権の擁護に資することを目的として、吉川市及び越谷人権擁護委員協議会吉川部会の主催により人権啓発パネル展を開催した。
期間:平成29年12月4日(月)～10日(日) 会場:市民交流センターおあしす 来場者:延べ200人
展示内容:「東日本大震災一被災地の子どもたちからのメッセージ」パネルを展示

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス
政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
経常業務 政策形成
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
【役割分担】行政として、様々な人権問題解決のため、市民に対して啓発活動を行う必要がある。
【対象・手段】広報掲載や人権啓発パンフレット配布、ポスターの掲示による啓発、研修会やパネル展など様々な方法による啓発が必要であり、対象・手段ともに妥当である。
【意図】人権問題について、正しい理解と認識を得られるようにすることは、人権感覚を養う上で基本となることであるため意図は妥当である。
【成果向上の余地】今後も積極的に啓発活動を行うことにより、人権問題に対する理解と認識が深められると期待できる。
【上位施策への貢献度】基本計画に位置付けられており、人権啓発活動を行うことは貢献度が大きい。
【コスト改善の余地】必要最小限の費用で効果的に実施できるよう努めた。
【受益者負担の適正化余地】直接的な受益者負担は伴わない事業である。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年～34年度)」を策定した。また、「吉川市同和行政の基本方針」と同方針に基づく「吉川市人権施策実施計画」の改定を行った。
課題と今後の改善策
本市における「人権尊重社会に対する満足度」は84.2%(平成29年6月市民意識調査)と高い数値を示しているが、人権課題ごとにその関心度にバラつきが見られる。全ての「人権課題」に対し、さらに周知・啓発を行い、これら課題への対応となる施策の推進が必要である。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 互井 満
二次評価日 平成30年6月22日

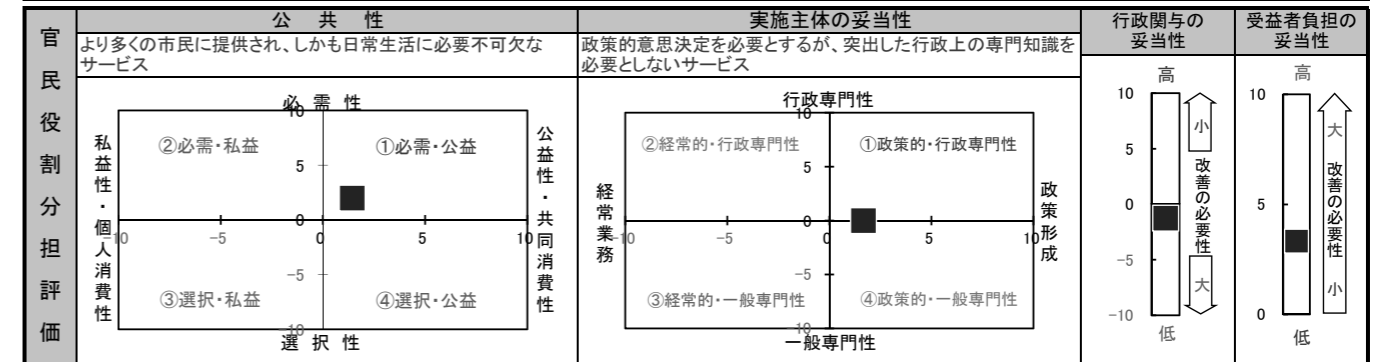
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2013 03
事務事業名 市民相談事業
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 15歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり
施策小項目 (4)市民相談の充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無
対象 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかる。

投資入源表
区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 1,528 1,491 1,499 1,469 -22 1,480 1,500
② 人件費 2,437 2,476 3,387 4,007 1,531 4,007 4,007
正職員直接投入人員 0.3人 0.3人 0.37人 0.45人 0.15人 0.45人 0.45人
正職員間接投入人員 0.05人 0.05人 0.05人 0.05人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,965 3,967 4,886 5,476 1,509 5,487 5,507
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,965 3,967 4,886 5,476 1,509 5,487 5,507
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
市の住民基本台帳人口 71,179 71,781 72,450
②
① 市民相談PR回数 回 26 26 26 26 26
広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数 28 27 26
② 法律相談実施回数 回 50 49 48 50 50
法律相談を開設した回数 50 49 48
③ 法律相談以外の相談を開設した回数 回 49 49 49 49 49
行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を開設した回数 49 49 49
① 法律相談利用率(稼働率) % 89.20 89.30 88.90 88.90 88.90
法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数 88.60 88.90 83.00
② 法律相談以外の相談者数 人 83 81 83 83 83
行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を利用した市民等の延べ人数 80 86 67

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 市民相談PR回数 107.69% 103.85% 100.00%
① 法律相談利用率(稼働率) 99.33% 99.55% 93.36%
② 法律相談実施回数 80,959 114,083
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 40.91%
相談概要表
相談の種類 開設日 内容 相談員 報償費 H29開設数 相談件数
1 法律相談 毎週金曜日 生活上の問題で法律に関すること(家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など) 弁護士 30,000円/1回 48回 279件
2 行政相談 毎月第2木曜日 国、県、市への要望や苦情(年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など) 行政相談員 3,000円/1回 13回 6件
3 人権相談 毎月第3火曜日 いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど 人権擁護委員 なし(※) 12回 4件
4 税務相談 毎月第1月曜日 税金全般に関するアドバイス(相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など) 税理士 なし 12回 37件
5 困りごと相談 毎月第1木曜日 相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス(贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど) 行政書士 なし 12回 20件



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 各種の媒体を通じて相談全般のPRに努める。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 互井 満
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

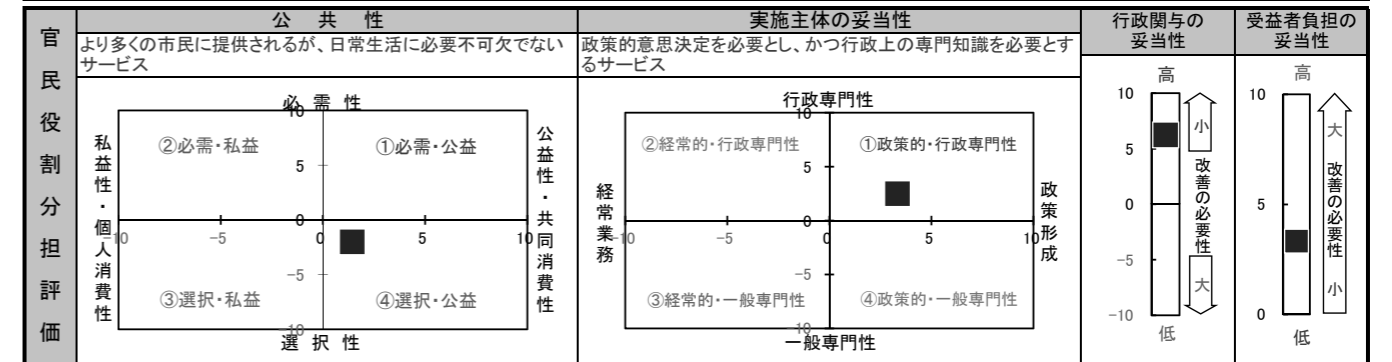
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5011 01
事務事業名 自治会活動支援事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第1節 コミュニティ活動の推進
施策小項目 (1)自治会活動の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全自治会
対象年齢 - -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
・円滑な自治会運営ができる。
・自治会加入者が増加する。
・地域コミュニティが形成できる。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 46,113 47,791 48,559 48,542 751 50,315 53,035
② 人件費 5,279 3,878 3,790 4,488 609 4,488 4,488
正職員直接投入人員 0.54人 0.39人 0.39人 0.47人 0.08人 0.47人 0.47人
正職員間接投入人員 0.11人 0.08人 0.08人 0.09人 0.01人 0.09人 0.09人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 51,392 51,669 52,349 53,030 1,360 54,803 57,523
区分 B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B) 51,392 51,669 52,349 53,030 1,360 54,803 57,523
区分 D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全自治会数 団体 95 95 95 95 95
市内の自治会、町会、町内会の数 95 95 95
② 3月1日現在の区域世帯数(総人口) 世帯 27,720 28,700 29,200 29,851 31,200
前年度3月1日現在(基準日)の区域世帯数(総人口) 26,951 28,205 28,745
③ 地域自治振興交付金の交付額 円 37,142,000 38,220,000 38,770,000 39,486,100 40,970,000
総区域世帯数×1,100円+全自治会数×70,000円 36,226,100 37,675,500 38,269,500
④ 自治会活動補助金の交付額 円 10,310,000 10,460,000 11,063,000 10,805,000 12,065,000
対象経費の1/2と会員世帯数×500円(限度額)を比べ小さい額 9,887,000 10,115,500 10,272,600
⑤ 転入・転出者の情報提供件数 件 300 300 300 300 300
転入・転居者の連絡先等の情報を自治会長に提供した件数 225 200 78
⑥ 自治会加入率 % 80.00 80.00 80 80 80
自治会加入世帯÷自治会区域世帯数 73.57 72.03 71.58
⑦ 補助対象事業数 事業 300 300 300 300 300
自治会活動補助金実績報告で報告された事業数 294 305 286

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 自治会活動補助金の交付額 95.90% 96.71% 92.86%
② 補助対象事業数 98.00% 101.67% 95.33%
効率性 単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
② 自治会活動補助金の交付額 円/円 5 5
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 1.06%
主 1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。
2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。
3 自治会説明会開催状況
事業名 開催日 内容 場所
自治会説明会 平成30年3月6日 ①地域自治振興交付金実績報告、②自治会活動補助金実績報告、③自治連合会名簿、④広報配布先の変更、⑤自治会長の交代・広報配布先の変更調査、⑥集会所施設補修等事業補助金、⑦市民活動補償制度、⑧コミュニティ助成事業補助金、⑨認可地縁団体制度、⑩転入・転居者情報提供サービス、⑪回覧板、⑫自治会運営の手引き配布 市民交流センターおあしず 多目的ホール



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 育まち自治会エリア(旧武蔵野操車場跡地地区土地区画整理地内)については、最終棟となる4棟目のマンション入居がH30年夏ごろから開始となり、引き続き人口増加が予測される。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
「今後の方針」の説明(計画内容等) 手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 干重
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5011 04
事務事業名 市民まつり事業
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 21歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施 第1節 コミュニティ活動の推進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 (誰を、何を) (対象にどのような状態になってほしいのか)

区分 区 分
A ① 直接事業費 2,500 3,100 3,300 3,300 200 2,800 2,800
② 人件費 7,634 6,272 6,128 7,132 861 7,132 7,132
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 10,134 9,372 9,428 10,432 1,061 9,932 9,932
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 10,134 9,372 9,428 10,432 1,061 9,932 9,932
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 運営委員会構成団体数 団体 5 5 5 5 5
③ 補助金交付額 円 2,500,000 2,500,000 3,300,000 2,800,000 2,800,000
④ 市民まつり運営委員会補助金の交付額 円 2,500,000 3,100,000 3,300,000
⑤ 運営委員会の会議数 回 4 4 4 4 4
⑥ 運営委員会を開催した回数 回 4 4 4 4 4
⑦ 企画会議の会議数 回 4 4 4 4 4
⑧ 企画会議を開催した回数 回 3 3 3 4 4
⑨ 来場者の満足度 人 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00
⑩ 来場者アンケートで「大変満足」「満足」と回答した割合 93.85 92.82 97.18

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補助金交付額 100.00% 124.00% 100.00%
② 来場者の満足度 104.28% 103.13% 107.98%
主 1 市民まつり運営委員会開催状況
2 市民まつり企画会議開催状況
3 市民まつりの広報周知策

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
① 必需・公益 ② 必需・私益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続

二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続
説明 会場配置や予算面等において毎年状況が変化することから、引き続き運営委員会を主に、吉川らしさがあふれる市民まつりの実施に向け検討を進めていく。

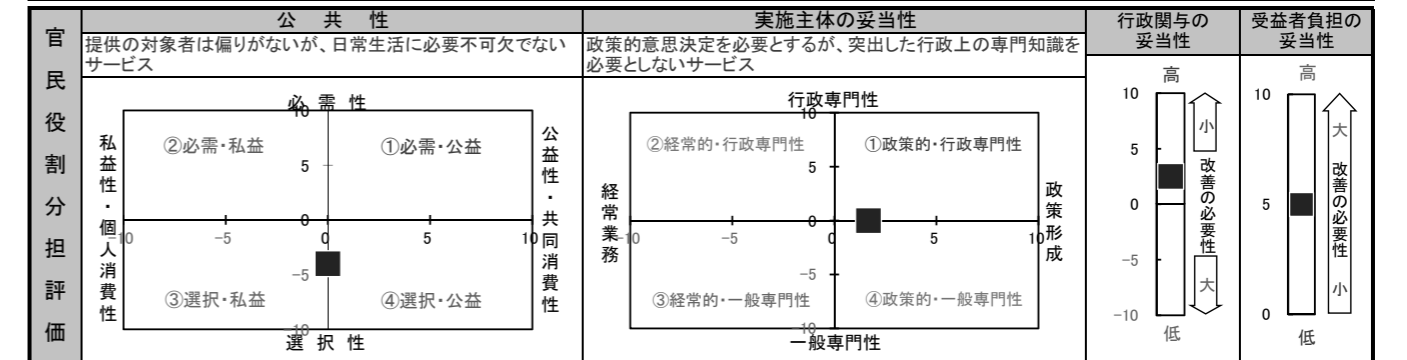
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5011 03
事務事業名 コミュニティ施設等整備事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第1節 コミュニティ活動の推進
施策小項目 (2)コミュニティ活動の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全自治会
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自治会の負担が軽減される・地域コミュニティの活動拠点である集会所を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 13,783 7,353 6,348 6,348 増減額(千円) -1,005 平成30年度当初(千円) 31,901 平成31年度計画(千円) 11,900
② 人件費 975 495 484 1,042 547 1,042 1,042
正職員直接投入人員 0.1人 0.05人 0.05人 0.11人 0.06人 0.11人 0.11人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.02人 0.01人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,758 7,848 6,832 7,390 -458 32,943 12,942
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 2,500 5,000 2,000 2,000 -3,000 7,500 7,500
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 12,258 2,848 4,832 5,390 2,542 25,443 5,442
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全自治会 95 95 95 95 95
② 集会所数 75 75 75 76 76
自治会が所有している集会所の数 75 75 76
③ 集会所補修等事業補助金交付団体数 7 7 11 12 12
集会所補修等事業補助金を交付した団体の数 6 6 12
④ コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数 3 3 3 3 3
コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体数 1 2 1
⑤ 補助金の総額 9,126,000 9,964,000 10,900,000 31,901,000 11,900,000
⑥ 両方の補助金の交付総額 3,783,000 7,353,000 6,348,000
⑦ 助成対象自治会の事業実施数 50 50 50 50 50
⑧ 助成対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数 32 35 51
⑨ 助成対象自治会の自治会加入率 80.00 80.00 80.00 80.00 80.00
⑩ 補助金を交付した自治会の自治会加入率 73.57 72.03 71.58

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 集会所補修等事業補助金交付団体数 85.71% 85.71% 109.09%
② 助成対象自治会の事業実施数 64.00% 70.00% 102.00%
③ 集会所補修等事業補助金交付団体数 1,308,020 615,818
④ 集会所補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額2,500,000円)
⑤ 集会所補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円)



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 平成30年6月22日

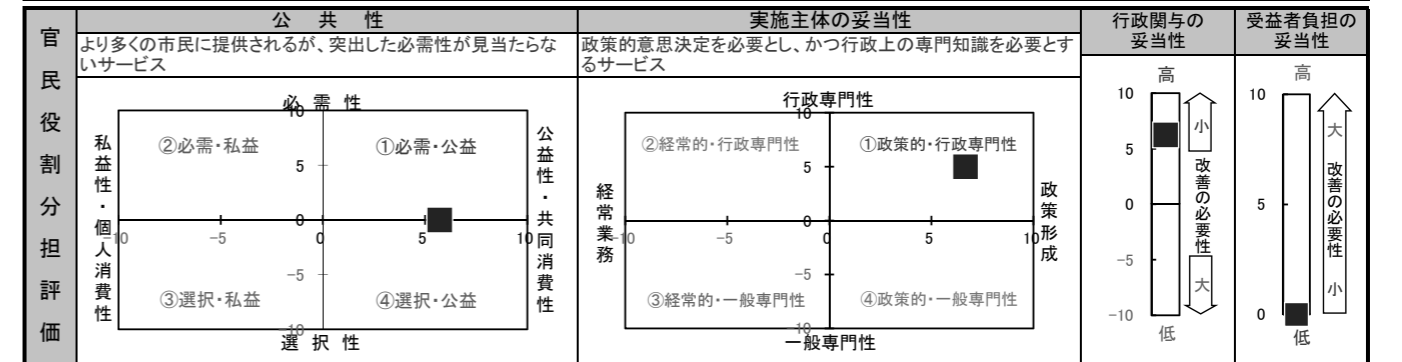
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5011 05
事務事業名 市民参画推進事業
事業期間 平成15年度～未設定 事業年齢 14歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第6節 市民参加のまちづくり
施策小項目 (1)市民参画の推進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有
対象 市民参画審議会委員、市民シンクタンク研究員(市内在住・在学・在勤)
意図 市民参画手続を積極的に実施する。

区分 区 分
A ① 直接事業費 132 126 185 165 39 185 185
② 人件費 3,248 4,786 4,677 1,763 -3,023 1,763 1,763
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,380 4,912 4,862 1,928 -2,984 1,948 1,948
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,380 4,912 4,862 1,928 -2,984 1,948 1,948
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 市民シンクタンク研究員数 40 45 50 50
③ 市民参画審議会の会議数 3 2 2 2
④ 職員意識啓発の回数 6 6 6 6
⑤ 市民シンクタンク 研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数 6 6 7 6
⑥ 研究員懇談会、交流会、提言検討会議の開催回数 8 8 6 6
⑦ 市民参画手続の実施回数 20 20 20 20
⑧ 実施された市民参画手続の総件数 52 65 99 20
⑨ 市民シンクタンク 政策提言数 5 6 6 5

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 職員意識啓発の回数 100.00% 100.00% 116.67%
① 市民参画手続の実施回数 260.00% 325.00% 495.00%
主 1 市民参画審議会の開催状況(委員10名)
2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野(平成29年度)
3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況
4 H29年度提言(3件)の処理状況:採用2件、一部採用1件



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5011 08
事務事業名 市民活動推進事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
事業期間 平成18年度～未設定 事業年齢 11歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第6節 市民参加のまちづくり
施策小項目 (3)市民活動の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全市民・市民活動団体・NPO法人
意図 市民活動を活性化し、協働のまちづくりに寄与する

区分 区 分
A ① 直接事業費 542 2,291 569 567 -1,724 691 691
② 人件費 3,248 3,796 3,709 962 -2,834 962 962
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,790 6,087 4,278 1,529 -4,558 1,653 1,653
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 1,950
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,790 4,137 4,278 1,529 -2,608 1,653 1,653
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② NPO法人数 15 17 19 19
③ 市民活動サポートセンターとの会議数 12 12 12 12
④ 市民活動サポートセンター定例会の開催回数 12 12 12 12
⑤ 共催・後援の承認件数 5 5 5 5
⑥ 共催等名義使用の承認件数 3 5 3 5
⑦ NPO法人からの相談数 36 60 70 70
⑧ NPO法人からの年間相談件数 58 42 400 400
⑨ 市民活動補償制度登録団体・個人数 380 390 410 400
⑩ 市民活動補償制度に登録した団体・個人の数 380 372 336 400
⑪ 新規NPO法人数 1 2 3 3
⑫ 新規に設立認証を行い登記完了したNPO法人の数 2 2

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
③ NPO法人からの相談数 評価不可 161.11% 70.00%
② 新規NPO法人数 評価不可 200.00% 100.00%
効率性 ③ NPO法人からの相談数 104,945 36,400
主 1 市民活動サポートセンター利用状況(平成29年度)
2 市民活動保障制度(H29年度)
3 市内NPO法人数(平成29年度)
4 NPO法人等からの相談件数

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
行政専門性 一般専門性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針 拡大 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月9日 No. 5012 01
事務事業名 男女共同参画推進事業
事業期間 昭和63年度～未設定 事業年齢 29歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第2節 女と男が互いに認め合う社会づくり
施策小項目 (1)男女共同参画の意識づくり
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有 計画名 男女共同参画基本計画
対象 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 誰もが多様性を認め合い、自分らしく生きることができる男女共同参画社会を実現する。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
A ① 直接事業費 329 282 263 244 -38 269 269
② 人件費 6,334 5,199 5,080 4,889 -310 4,889 4,889
正職員直接投入人員 0.65人 0.52人 0.52人 0.51人 -0.01人 0.51人 0.51人
正職員間接投入人員 0.13人 0.11人 0.11人 0.1人 -0.01人 0.1人 0.1人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,663 5,481 5,343 5,133 -348 5,158 5,158
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 51 -51
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,663 5,430 5,343 5,133 -297 5,158 5,158
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段) 単位
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 総人口 71,179 71,781 72,450
活動指標
① 当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
② 達成した重点事業の目標/達成すべき重点事業の目標
③ 男女共同参画事業の進行管理 4 4 4 4 4
④ 他課における男女共同参画計画重点事業進捗状況のチェック 4 4 4
成果指標
① 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
② 達成した重点事業の目標/達成すべき重点事業の目標
③ 審議会等における女性委員の登用率(年度末) 40.00 40.00 40.00 40.00 40.00
④ 女性委員/全委員 24.60 24.70 27.30

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率 100.00% 100.00% 100.00%
② 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率 100.00% 100.00% 100.00%
③ 男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率 54,811 51,326
単位数 1,000円
単価 円/%
主 1 男女共同参画審議会開催状況(委員数9名)
2 今年度のテーマに基づく啓発事業
3 その他の啓発
取 ① 女性活躍活動展示・作品展(7/1~31)
② 市民団体活動等の共催(2件)
③ 市広報やホームページへの啓発記事掲載
④ 男女共同参画センター「おあしす」からの情報発信

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 政策的・行政専門性
① 政策的・一般専門性
③ 政策的・一般専門性
④ 政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
男女共同参画社会の実現は、国の最重要課題でもあり、「男女共同参画基本法」により、地方公共団体の責務について定められており、妥当である。
男女共同参画は、全ての人の生活全般に関わるものであり、全市民を対象として、計画に基づき施策・事業を実施することは妥当である。
「吉川市男女共同参画推進条例」及び「吉川市男女共同参画基本計画」に基づき、「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現を目指すものであり妥当である。
男女共同参画基本計画に基づき、各担当部署が事業を実施しているところだが、社会状況の変化や市民のニーズを捉えながら、事業の実施方法の見直しを行っていくことにより、成果向上の余地はある。
総合振興計画においても「女と男が互いに認め合う社会づくり」として、男女共同参画社会の実現が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。
直接事業費においては、男女共同参画審議会等についての必要最低限の経費であり、改善は難しい。
「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現そのものが受益であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
平成28年度中に、当事業と男女共同参画協働事業を統合し、計画中にある当課の事業を実施するとともに、計画全体の進捗管理を行うこととした。
平成28年度中に市男女共同参画基本計画を見直すとともに、市女性活躍推進計画を同計画中に位置づけた。今後は、男女共同参画社会、ひいては「多様性を認め合う社会」の実現に向け、様々なテーマを切り口として事業を推進していく。

今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 千重
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5012 03

基 本 事 業 事 業 名 配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 9歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有 無
基 本 的 計 画 関 連 付 け 有 無
ま ち づ くり 目 標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施 策 第2節 女と男が互いに認め合う社会づくり
施 策 小 目 標 (5)配偶者等に対するあらゆる暴力のない社会づくり
第3期実施計画の位置付け 有 無
市 町 村 ・ 区 ・ 特 定 市 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連 有 無
個 別 計 画 の 位 置 付 け 有 無 男女共同参画基本計画
目 的 対 象 (誰を、何を) 全市民
対 象 年 齢 00 99 全年齢
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 男女共同参画の実現を阻むDVや女性に対するあらゆる暴力を根絶する。
手 段 (どのような事業を行うのか) 吉川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者等からのDV相談や情報提供等の支援を行うとともに、DVやDV防止について、広く市民へ啓発する。
事 務 事 業 を 取 巻 く 環 境 の 変 化 ・ 実 施 上 の 課 題 内閣府の調査では「女性の約3人に1人は配偶者からの身体的・心理的暴力を受けたことがある」、「被害を受けた女性の約4割はどこにも相談していない」とあることから、DV防止啓発や相談窓口の周知を図っていく必要がある。

投 入 資 源 区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 1,410 1,498 1,849 1,690 192 1,784 1,784
② 人 件 費 3,411 2,558 2,500 1,763 -795 1,763 1,763
正職員直接投入人員 0.35人 0.26人 0.26人 0.18人 -0.08人 0.18人 0.18人
正職員間接投入人員 0.07人 0.05人 0.05人 0.04人 -0.01人 0.04人 0.04人
③ 間 接 経 費 (加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,821 4,056 4,349 3,453 -603 3,547 3,547
⑥ 国 庫 支 出 金 733 822 766 676 -146 676 676
国 庫 補 助 率 1/2 1/2 - - -
⑦ 県 支 出 金
県 補 助 率
⑧ 市 債
⑨ そ の 他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,088 3,234 3,583 2,777 -457 2,871 2,871
D 補 助 ・ 単 独 区 分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績 指 標 名 (上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計 算 式 ・ 説 明 (下段) 目標(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
総人口 71,179 71,781 72,450
① DV防止啓発活動事業の実施 事業 10 10 10 10 10
DV講座の開催や広報・HP等での情報提供など実施媒体数 10 10 10
② DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施 回 5 5 5 5 5
会議の開催・参加数 5 5 5
① DV防止地域サポーター登録者数 人 50 60 70 70 80
前年度までの登録者+当年度登録者 46 56 58
② DV相談件数 件 250 260 260 150 150
吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数 256 115 115

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① DV防止啓発活動事業の実施 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
① DV防止地域サポーター登録者数 92.00% 93.33% 82.86%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 概ね達成された
単位 ① DV防止啓発活動事業の実施 405,616 345,325
単位当たりコスト 円/事業
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -14.86%
主 な 取 組 吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績
(1)相談員の配置
非常勤特別職 人数 勤務日数 報酬 費用弁償※
婦人相談員 2 週3日 1,328,600円 229,376円
(2)相談実績(延べ件数)
来所 電話 出張 その他 合計 新規 再来
40 35 4 36 115 32 83
(3)処理状況(延べ件数) 別掲
一時保護 市扶養費宿泊 他機関紹介 助言・傾聴 同行支援 その他 合計 DV証明
3 2 1 74 35 115 15
(4)DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施状況
①DV及び児童虐待の防止等対策庁内担当者連絡会議
②埼玉県男女共同参画課「DV対策担当者情報交換会」
③埼玉県婦人相談センター「配偶者暴力相談支援センター連絡会議」
④近隣5市1町等「東部地域DV対策連絡協議会」
⑤東部中央福祉事務所「管内DV被害者支援担当者実務研修会」
(5)DV防止啓発活動事業の実施状況
①市ホームページ、②おあしす男女共同参画コーナー、③男女共同参画週間展、④ポスターの掲示、⑤チラシの配布、⑥DV相談案内カードの設置、⑦DV防止地域サポーターによる啓発、⑧講座開催(DV防止地域サポーター養成講座)、⑨成人式啓発(デートDV予防リーフレット配布)、⑩広報よしかわへの啓発記事掲載

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
提供の対象者は偏りがなく、日常生活に必要不可欠なサービス
政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
②必需・私益 ①必需・公益
③選択・私益 ④選択・公益
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」により、国及び地方公共団体の責務について定められており、妥当である。
対象・手段 妥当 要検討 DVの背景には男女の固定的な役割分担意識等による経済力の格差などの社会問題があり、DV防止のためには、被害者への支援だけでなく、全市民を対象とした啓発が必要となるため、妥当である。
意 図 妥当 要検討 「吉川市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」に基づき配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るものであり、妥当である。
有効性 成果向上の余地 あり なし DV防止啓発活動事業の実施により、DVの認識や吉川市配偶者暴力相談支援センターの周知が図られるため、成果向上の余地はある。
上位施策への貢献度 あり なし 総合振興計画の「女と男が互いに認め合う社会づくり」において、女性に対するあらゆる暴力のない社会をめざすための事業であり、上位施策への貢献度は高い。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 県などの関係機関との連絡調整等への従事のため、一定の人員費を要するが、緊急でない被害者相談について、配偶者暴力相談支援センター相談員の勤務日に対応することで改善の余地がある。
受益者負担の適正化余地 あり なし 当事業の趣旨から、被害者等に対し受益者負担を求める余地はない。

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と その内容 改善実施済 検討中 改善未実施
平成27年7月から相談員勤務日を週2日から週3日に増やし、相談体制の改善を図った。
課題と今後の改善策 相談員の専門性の向上のため、相談技術の向上、公的サービス・法律等に関する知識取得のための研修等に参加する。
被害者支援に当たり、庁内連絡会議や個別のケース会議等により、庁内関係各課と情報共有等の連携を図っていく。

事 業 (一 次 評 価 性) 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 小林 千重

二 次 評 価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二 次 評 価 日 平成30年6月22日 Copyright(C)2017 Yoshikawa City office.all rights reserved

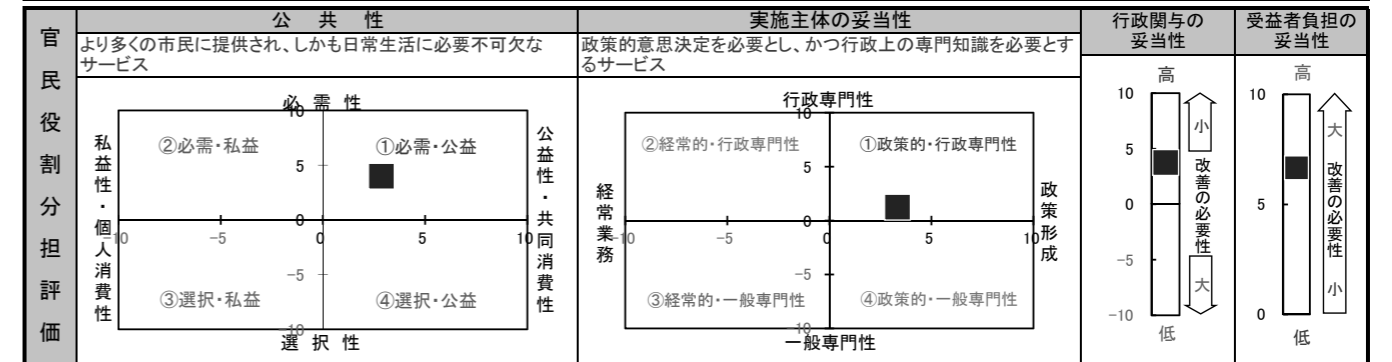
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5012 04
事務事業名 多文化共生推進事業
事業期間 平成16年度～未設定 事業年齢 13歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 多文化共生推進事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 総務費 総務管理費
目 市民参加推進費
細目 国際交流推進事業
類似事業 有 国際交流団体支援事業
業務プロセス(No.名称) 有 401205
対象 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
手続 どの様な事業を行うのか
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題

投資入源表
区分 A ①直接事業費 56 57 195 179 122 157 157
②人件費 812 908 887 3,686 2,779 3,686 3,686
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 868 965 1,082 3,865 2,900 3,843 3,843
B ⑥国庫支出金
国補助率
⑦県支出金
県補助率
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 868 965 1,082 3,865 2,900 3,843 3,843
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
①全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
②外国人住民 人 1,220 1,304 1,400 1,450 1,550
③全市民のうちの外国人住民 1,256 1,358 1,486
④翻訳・通訳ボランティア数 人 47 50 50 55 60
⑤年度末における翻訳・通訳ボランティア数 44 44 51
⑥日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数 回 1 1 1 1 1
⑦日本語教室のボランティアスタッフを養成するための講座開催数 1 1 1
⑧ワンナイトステイ実施件数 件 7 7 7 7 7
⑨ワンナイトステイを実施した件数 3 2 6 7 7
⑩翻訳・通訳実施件数 件 10 15 15 15 15
⑪翻訳・通訳の実施件数 2 15
⑫日本語教室ボランティアスタッフ養成講座参加者数 人 20 20 20 20 20
⑬日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の参加者数 8 10 11

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
成果・効率性向上度のポジション
②日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数 100.00% 100.00% 100.00%
①翻訳・通訳実施件数 0.00% 13.33% 100.00%
効率性 単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 翻訳・通訳ボランティア数 円/人 21,933 75,793
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 245.56%
主 1 ワンナイトステイ実施状況
2 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況
3 翻訳・通訳ボランティア
4 その他の取り組みの実施状況



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 千重

二次評価
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明
二次評価日 平成30年6月22日

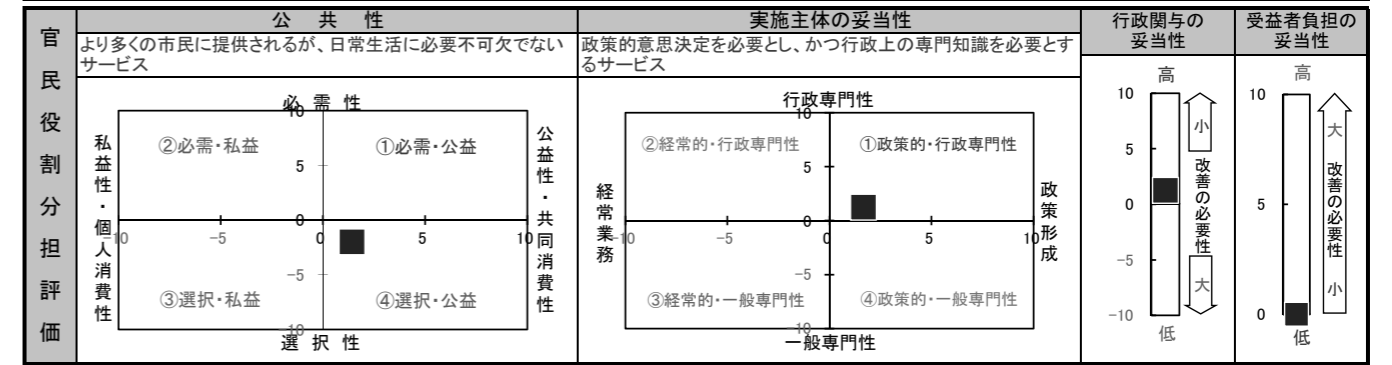
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5012 06
事務事業名 国際交流団体支援事業
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 22歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し

投資入源表
区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 550 550 550 550 550
② 人件費 1,624 578 564 1,763 1,185
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,174 1,128 1,114 2,313 1,185

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 団体の会員数 事業 105 110 115 130 135
② 市補助対象事業及び市からの受託事業数 事業 15 15 15 15 15
③ 市が補助した実施事業数(年間) 事業 14 15 16
④ 団体会員の会費 円 350,000 365,000 380,000 450,000 465,000
⑤ 市補助対象事業の延べ参加者数 人 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 市補助対象事業及び市からの受託事業数 93.33% 100.00% 106.67%
① 市補助対象事業の延べ参加者数 102.71% 100.79% 99.21%
効率性 単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 平成28年度 平成29年度
75.176 144.568
92.31%



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
課題と今後の改善策 外国人住民数増加に伴う事業参加者の増加が予想される中、対応可能な会員ボランティアや、会費収入が不足している。協会と協会事業のPRを積極的に行い、協会の会員を増やすとともに、協会事業の担い手の育成を図っていく必要がある。また、事業に携わるボランティア会員の負担を軽減するため、協会事務の支援についても引き続き行っていく必要がある。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 平成30年6月22日

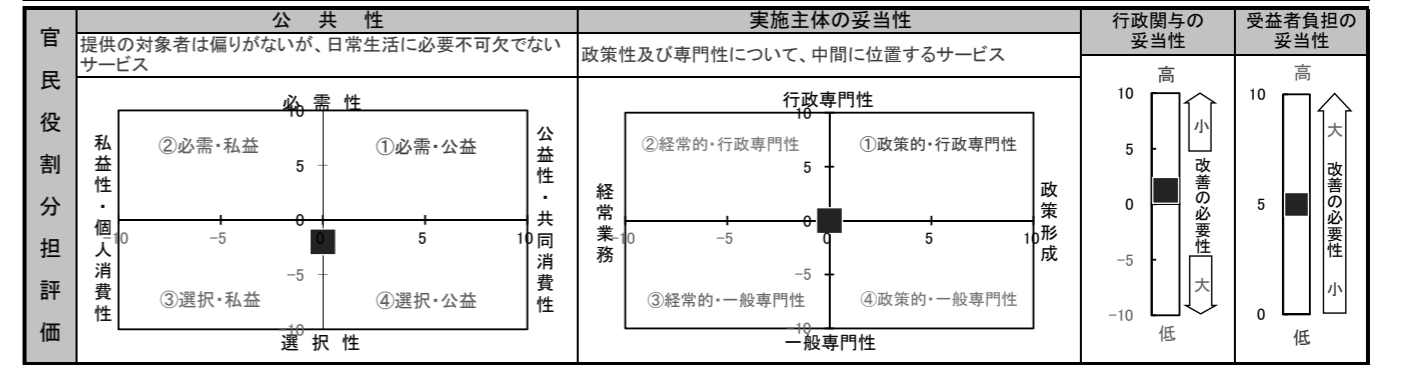
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5012 08
事務事業名 国内交流団体支援事業
事業期間 平成9年度～未設定 事業年齢 20歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成27年度決算(千円), 平成28年度決算(千円), 平成29年度予算(千円), 平成29年度決算(千円), 増減額(千円), 平成30年度当初(千円), 平成31年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and total costs.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度目標(見込)値, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度計画(見込)値, 平成31年度計画(見込)値. Rows include membership numbers and activity counts.

業績成果度 ① 主要事業数 75.00% 75.00% 100.00%
① 主要事業延べ参加者数 116.41% 99.13% 106.09%
効率性 ① 主要事業数 1,134,324 593,435
主 1 吉川市室根交流協会への補助金口
2 主要事業参加者数
事業名 吉川から 室根から
①なまずの里マラソン受け入れ 31人 19人
②植樹祭ツアー 18人 -
③ふるさと探検隊in室根 28人 -
④室根産業文化祭 4人 -
⑤市民まつり受け入れ 36人 39人
⑥室根つ子探検隊in吉川 36人 33人
計 153人 91人



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2024 01
事務事業名 新庁舎建設事業
所管部署名 総務部 財政課 庁舎整備担当
事業期間 平成23年度～平成30年度 事業年齢 6歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第6節 公有財産の適正管理
施策小項目 (2)新庁舎の建設
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 (誰を、何を) (直接的対象)庁舎 (最終的な対象)市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) (直接的対象)老朽化、分散化、狭隘化、耐震性などの現庁舎が抱える問題点が解決される。

区分 区分
A ① 直接事業費 28 408,980 3,442,043 3,442,023 3,033,043 557,851
② 人件費 18,922 24,508 24,270 25,565 1,057 25,565
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 18,950 433,488 3,466,313 3,467,588 3,034,100 583,416
B ⑥ 国庫支出金 4,268 31,784 -4,268
国補助率 1/3
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債 25,700 1,854,700 1,829,000
⑨ その他 378,012 1,587,308 1,209,296 545,705
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 18,950 25,508 3,434,529 25,580 72 37,711
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 新庁舎の竣工 件 - - 3 -
新庁舎建設工事(建築・電気・機械)の竣工件数 - - 3 -
②
① 定例会議の開催 回 - 20 48
年度内に開催した定例会議の回数 - 20 41
② 中間検査の実施 回 - 3 4
新庁舎建設工事(建築・電気・機械)の中間検査の実施回数 - 3 4
③
① 新庁舎建設工事(建築・電気・機械)の進捗率 % - 16.30 100.00
新庁舎建設工事(建築・電気・機械)の平成30年3月末の出来高 - 16.30 100.00
② 工事成績評定78点の達成件数 件 - - 3 -
建築・電気・機械の工事成績評定78点以上の件数 - - 3 -

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 定例会議の開催 評価不可 100.00% 85.42%
② 工事成績評定78点の達成件数 評価不可 評価不可 100.00%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 ② 中間検査の実施
単位 平成28年度 平成29年度
円/回 144,496,000 866,897,000
499.95% コストが増加している
主 建物概要 鉄骨造、3階建て、本庁舎延べ面積7488.27㎡、付属棟延べ面積495.15㎡
委託料 内容 契約額
付属棟監理業務委託 付属棟などの工事監理業務委託 7,560,000
旧庁舎解体設計業務委託 旧庁舎の解体工事の設計業務委託 5,292,000
サイン工事 新庁舎内外のサインの設置工事 10,044,000
太陽光発電設備工事 太陽光発電設備(20kw)を屋上に設置 16,416,000
付属棟建設工事 付属棟(495.15㎡)の建設工事 97,200,000
外構工事1 来客用駐車場、駐輪場などの整備工事 152,064,000
植栽工事 新庁舎南側、東側の植栽整備工事 4,644,000
発券機購入 発券システム購入 9,072,000
消火器購入 新庁舎内の消火器購入 372,600

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公共性・共同消費性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
行政専門性 一般専門性
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
市長キャラバンや議会の意見を聞き、構造や規模について設計を見直し、施工を進めてきた。また、使い勝手や仕上げについては、庁舎内で意見を聞き、仕様を決定した。
課題と今後の改善策
今後については、旧庁舎解体工事において杭の引抜が出てくるが当市での施工実績が無いことから、他市の状況確認や工法について検討を進めていく。
事業(一次評価性)
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
引越が終了し、平成30年5月7日より無事に業務開始を行うことができた。今後は旧庁舎の解体工事を工期内に完成させ、当該事業は終了となる。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 戸張悦男
二次評価
今後の方針
改善実施済 検討中 改善未実施
市長キャラバンや議会の意見を聞き、構造や規模について設計を見直し、施工を進めてきた。また、使い勝手や仕上げについては、庁舎内で意見を聞き、仕様を決定した。
課題と今後の改善策
今後については、旧庁舎解体工事において杭の引抜が出てくるが当市での施工実績が無いことから、他市の状況確認や工法について検討を進めていく。
事業(一次評価性)
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
引越が終了し、平成30年5月7日より無事に業務開始を行うことができた。今後は旧庁舎の解体工事を工期内に完成させ、当該事業は終了となる。

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2051 02

基 本 事 業 事 業 名 市税滞納整理事務 所管部署名 総務部 収納課 納税係 事前評価責任者 桜井 健一 連絡先 048 - 982 - 5113

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 ① 直接事業費 4,613 4,392 4,825 4,795 403 5,257 5,257

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 市税滞納者(H28年度より国民健康保険税含む) 単 位 人 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 3,200 7,000 5,700 4,000 3,900

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 ③ 滞納市税を整理した金額(H28年度より国民健康保険税含む) 65.66% 85.39% 110.29%

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項) 役割分担 ①妥当 ②要検討 滞納整理に関する業務は、大部分が公権力を行使するものであり、私人への委託を禁じられている。

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と内容 ①改善実施済 ②検討中 ③改善未実施

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 桜井 健一

二 次 評 価 日 平成30年6月21日

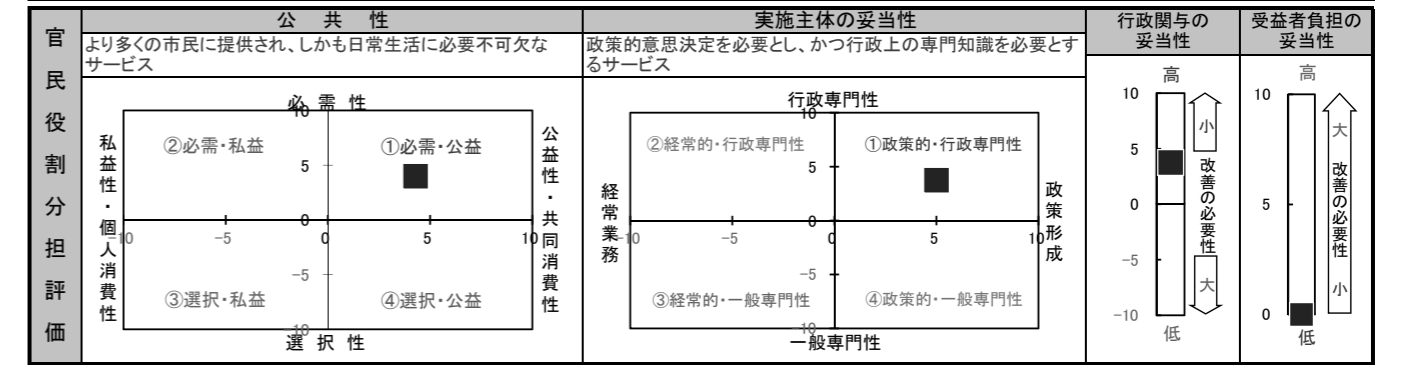
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2051 01
事務事業名 市税収納整理事務
所管部署名 総務部 収納課 納税係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第5節 持続可能な財政運営
施策小項目 (3)財源の確保
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 市税納税者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 納付された市税について、適切かつ迅速な収納管理を行う

区分 区分
A ① 直接事業費 8,470 15,233 16,729 15,217 -16 16,664 16,664
② 人件費 31,753 25,334 24,753 23,882 -1,452 23,882 23,882
正職員直接投入人員 3.13人 2.85人 2.85人 2.77人 -0.08人 2.77人 2.77人
正職員間接投入人員 0.78人 0.22人 0.22人 0.21人 -0.01人 0.21人 0.21人
③ 間接経費(加算) 3,799 6,181 3,495 3,495 -2,686 3,479 3,479
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 44,023 46,748 44,977 42,594 -4,154 44,025 44,025
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 24,950 20,340 17,868 18,359 -1,981 17,231 17,231
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 13 7 5 -8 5 5
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 211 289 208 258 -31 275 275
受益者負担率(⑩÷⑤) 0.48% 0.62% 0.46% 0.61% -0.01% 0.62% 0.62%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 18,862 26,106 26,894 23,972 -2,134 26,514 26,514
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
市税納税者数(H28年度より国民健康保険税含む) 人 76,606 89,899 92,108 93,000 93,000
税目別市税納税者の合計(都市計画税を除く) 76,817 91,259 92,289
市税調定額(H28年度より国民健康保険税含む) 千円 8,713,433 11,027,663 10,995,746 10,818,000 10,818,000
現年度課税分市税調定額 9,228,701 11,093,024 11,146,256
督促状作成率(H28年度より国民健康保険税含む) % 15.00 17.00 15.50 15.50 15.50
督促状作成件数÷4税目の納期ごと納税者数 13.65 15.68 15.27
過誤納付市税還付件数(H28年度より国民健康保険税含む) 件 2,000 4,100 3,700 3,600 3,600
過誤納付金として事務処理した件数 2,145 3,646 3,547
市税収納消込件数(H28年度より国民健康保険税含む) 件 275,000 330,000 350,000 350,000 350,000
納付された市税を消込処理した件数 262,449 345,236 350,204
収納消込した市税収納額(H28年度より国民健康保険税含む) 千円 9,000,000 10,763,000 10,775,000 10,644,000 10,644,000
現年度課税分市税収納額 9,117,402 10,871,946 10,963,194
市税収納率(現年課税分)(H28年度より国民健康保険税含む) % 98.60 97.60 98.05 98.39 98.39
現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額 98.80 98.01 98.36

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 督促状作成率(H28年度より国民健康保険税含む) 109.00% 107.76% 101.48%
減少することが良いとされる指標
① 収納消込した市税収納額(H28年度より国民健康保険税含む) 101.30% 101.01% 101.75%
増加することが良いとされる指標
効率性 単位 ③ 市税収納消込件数(H28年度より国民健康保険税含む) 円/件 135 122
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -10.18%
主な 納付方法別内訳の推移【普通徴収市県民税(県税分含む)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税】
窓口 件数 60,169件 37.8% 93,788件 39.0% 92,034件 38.5%
金額 2,732,261,774円 46.3% 3,313,448,082円 43.9% 3,287,329,744円 43.3%
口座振替 件数 49,430件 31.1% 70,336件 29.2% 69,260件 28.9%
金額 2,238,904,317円 38.0% 2,827,356,491円 37.4% 2,863,518,020円 37.8%
コンビニエンスストア 件数 49,411件 31.1% 76,428件 31.8% 77,944件 32.6%
金額 928,019,455円 15.7% 1,408,773,186円 18.7% 1,432,951,814円 18.9%
合計件数 159,010件 100.0% 240,552件 100.0% 239,238件 100.0%
合計金額 5,899,185,546円 100.0% 7,549,577,759円 100.0% 7,583,799,578円 100.0%



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 市税等の納付については、納税者の利便性向上を図るため、新たな納付方法について、他自治体における納付方法の実施状況などを引き続き研究していく。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 桜井 健一
二次評価日 平成30年6月21日

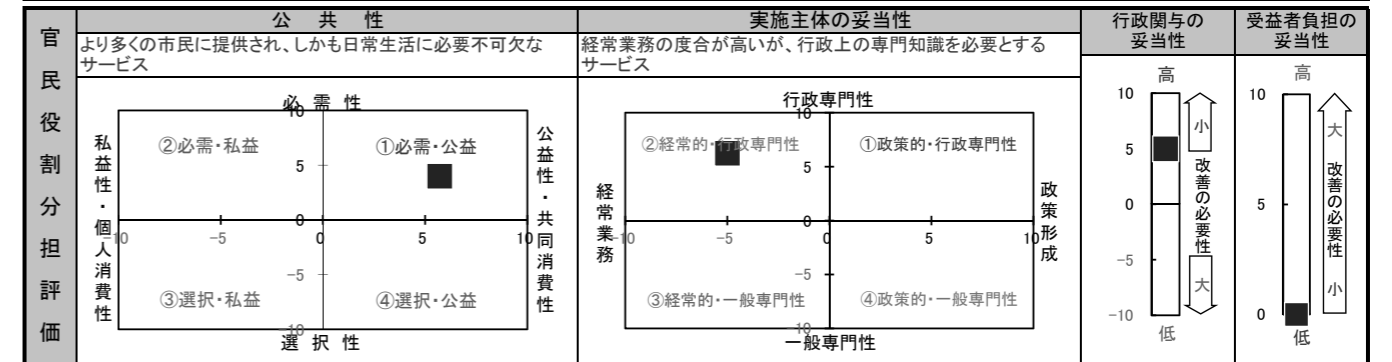
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2031 01
事務事業名 戸籍管理事業
所管部署名 総務部 市民課 戸籍係
事業期間 昭和22年度～未設定 事業年齢 70歳
事業区分 法定受託事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有 無
目的 対象 本籍人及び新戸籍届出人の身分公証
意図 国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させることが必要。また、証明書請求の可否が公正に行われ、必要とする証明を的確に把握することで、証明発行が迅速かつ適切に行われるようになる。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
A ① 直接事業費 9,155 10,964 11,058 10,981 17 11,026 11,026
② 人件費 29,804 29,377 27,414 35,021 5,644 34,540 34,540
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 38,959 40,341 38,472 46,002 5,661 45,566
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 68 63 63 63 0 63 63
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 4,881 4,513 4,631 4,574 61 4,747 4,747
受益者負担率(⑩÷⑤) 12.53% 11.19% 12.04% 9.94% -1.24% 10.42% 10.42%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 34,010 35,765 33,778 41,365 5,600 40,756 40,756
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 吉川市本籍人口数 人 51,500 52,000 53,000 53,700 54,400
② 台帳管理数 件 20,100 20,100 20,600 20,900 21,200
本籍数 19,986 20,308 20,640
③ 戸籍台帳関係編製処理件数 件 3,100 3,000 3,100 3,100 3,100
戸籍届出の処理数 2,972 3,066 3,011
④ 戸籍謄抄本の交付件数 件 8,900 9,000 9,100 9,200 9,300
交付件数合計(本庁で交付した有料交付件数) 9,373 8,897 9,059
⑤ 職場研修の実施 回 8 8 8 8 8
職場研修の実施回数 9 8 8
⑥ 戸籍届出と住民異動届への対応満足度 % 99.00 99.00 99.00 99.00 99.00
窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答者数 99.00 99.00 99.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
③ 職場研修の実施 112.50% 100.00% 100.00%
① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度 100.00% 100.00% 100.00%
効率性 ① 戸籍台帳関係編製処理件数 13,157 15,278
単位当たりコスト 円/件
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 16.12%
主な取組 1 届出事件数
2 戸籍証明書交付手数料



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 なるみ

二次評価
今後の方針
改善のうえで継続
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価日 平成30年6月21日

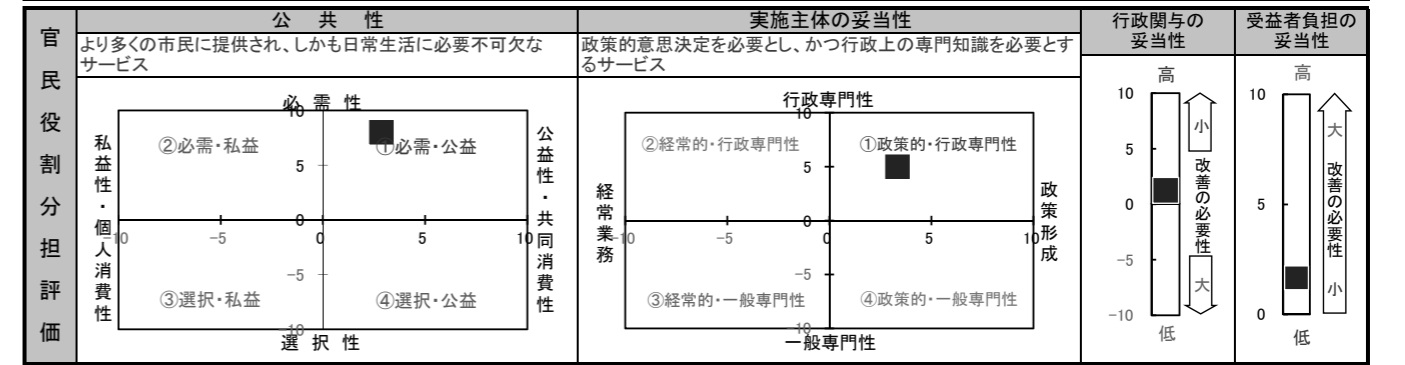
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2032 01
事務事業名 住民基本台帳事業
所管部署名 総務部 市民課 市民係
事業期間 昭和42年度～未設定 事業年齢 50歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
実施計画の位置付け 有 無
対象 (誰を、何を) 全市民、届出人及び請求者
対象年齢 00 99 全年齢

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 26,484 17,899 10,647 9,893 -8,006 19,908 19,908
② 人件費 51,975 70,142 66,036 58,743 -11,399 56,899 56,899
③ 間接経費(加算) 5,465 21,838 12,758 12,828 -9,010 12,778 12,778
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 83,924 109,879 89,441 81,464 -28,415 89,585 89,585
⑥ 国庫支出金 21,597 14,341 8,369 7,376 -6,965 11,523 11,523
⑦ 県支出金 2 県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 14 14 11 12 -2 18 18
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 8,383 8,463 8,440 8,528 65 8,396 8,396
受益者負担率(⑩÷⑤) 9.99% 7.70% 9.44% 10.47% 2.77% 9.37% 9.37%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 53,928 87,061 72,621 65,548 -21,513 69,648 69,648
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
基本台帳人口 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
住民異動処理件数 件 14,500 12,000 12,000 12,000 12,000
住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む) 11,348 11,441 11,391
住民票等証明書交付枚数 枚 26,500 28,000 28,000 28,000 28,000
住民票等の証明書の交付枚数 枚 27,754 29,333 29,266
マイナンバー(個人番号)カード発行枚数 枚 2,000 4,000 2,000 2,000 2,000
カード発行枚数カードの発行枚数 1,085 4,299 1,549
戸籍届と住民異動への対応満足度 % 99.00 99.00 99.00 99.00 99.00
窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数 100.00 99.00 99.00

業績達成度 ① 住民異動処理件数 78.26% 95.34% 94.93%
② 戸籍届と住民異動への対応満足度 101.01% 100.00% 100.00%
効率性 ① 住民異動処理件数 9,604 7,152
コスト削減率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -25.53%
主 な 取 組 住民基本台帳事務
1 住民基本台帳人口(日本人住民+外国人住民)
2 主な住民異動処理件数



区分 役割分担 対象・手段 意図
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 なるみ
二次評価日 平成30年6月21日

平成29年度 事務事業評価シート

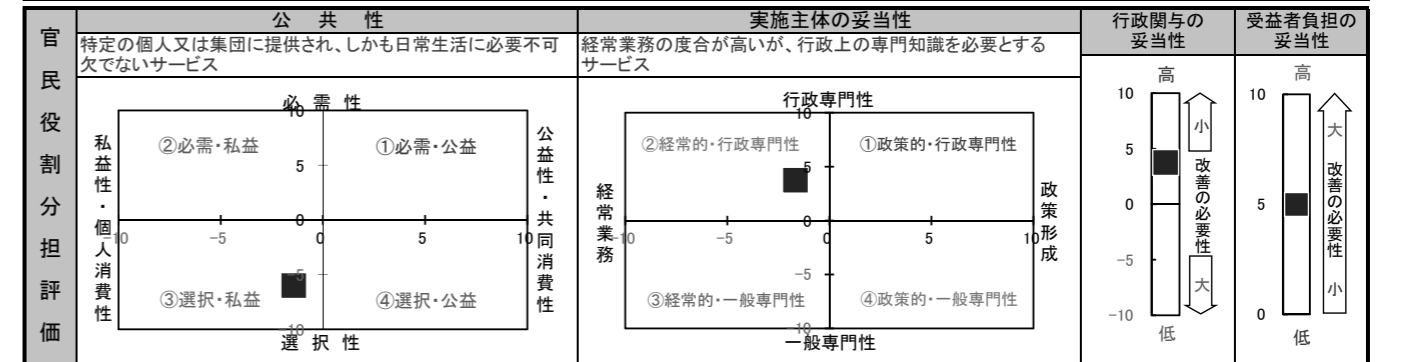
事前評価日 平成29年5月19日 No. 2032 03

事務事業名	旅券事務事業	所管部署名	総務部 市民課 市民係
事業期間	平成25年度～未設定	事業年齢	4歳
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務	執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 旅券事務事業 会計区分 吉川市一般会計 款 項 総務費 戸籍住民基本台帳費 目 戸籍住民基本台帳費 細目 旅券事務事業
第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20320701 旅券申請 20320702 旅券交付
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 203203
目的	対象 旅券の申請者 対象年齢 00 99 全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	旅券申請書の提出を受け、書類審査のうえ埼玉県パスポートセンターを経由し、作成されたパスポートの内容にエラーがないか確認した上で、申請者へ交付する。
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	これまで、旅券を申請するには埼玉県パスポートセンター(春日部支所等)まで行かなければならなかったが、吉川市役所へ申請し交付ができるようになり、市民の利便性が向上する。	事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題	埼玉県から旅券の申請及び交付に関する事務の権限移譲を受け、平成25年10月1日から旅券の申請・交付を行っている。旅券の不正取得を抑制するため、防犯に対する環境・意識の向上が必要である。

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	4,424	4,469	4,812	4,750	281	4,775	
	② 人件費	5,117	4,292	4,193	5,210	918	4,328	
		正職員直接投入人員	0.58人	0.48人	0.48人	0.6人	0.12人	0.5人
	正職員間接投入人員	0.05人	0.04人	0.04人	0.05人	0.01人	0.04人	
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,541	8,761	9,005	9,960	1,199	9,454	9,103	
B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金	2,191	2,060	1,968	1,968	-92	2,043	2,043
県補助率	-	-	-	-	-	-	-	
⑧ 市債								
⑨ その他	18	15	16	12	-3	12	12	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,332	6,686	7,021	7,980	1,294	7,399	7,048
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	住民基本台帳人口(外国人を除く)	人	70,260	70,927	71,500	72,000	72,500
	住民基本台帳人口(年度末、外国人を除く)		69,923	70,423	70,964		
②	旅券申請窓口開設日数	日	243	243	244	243	244
	市役所で旅券申請の窓口を開設した日数		243	243	244		
	旅券交付窓口開設日数	日	294	294	295	296	295
	市役所で旅券交付の窓口を開設した日数		294	294	295		
③	旅券の交付件数	件	2,400	1,700	2,000	2,100	2,200
	旅券を交付した件数		1,716	2,121	2,100		
	旅券の交付率	%	2.50	2.50	2.79	2.90	3.00
	旅券交付件数÷住民基本台帳人口(外国人を除く)		2.45	3.01	2.95		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 旅券申請窓口開設日数	100.00%	100.00%	100.00%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
成果	① 旅券の交付件数	71.50%	124.76%	105.00%	
	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円		平成29年度	単位の単位 平成28年度 平成29年度 円/日 40,820 ↓ コストが増加している
	① 旅券申請窓口開設日数	36,053	40,820		
主	旅券事務	旅券申請・交付件数及び開設日数			旅券事務 旅券申請・交付件数及び開設日数 平成29年度 平成28年度 平成27年度 申請 件数 2,120件 2,140件 1,736件 開設日数 244日 243日 243日 7.1件/日 8.8件/日 7.1件/日 交付 件数 2,100件 2,121件 1,716件 開設日数 295日 294日 294日 7.1件/日 7.2件/日 5.8件/日
	旅券事務	旅券申請・交付件数及び開設日数			
取	旅券事務	旅券申請・交付件数及び開設日数			
	旅券事務	旅券申請・交付件数及び開設日数			



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	対象・手段
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	埼玉県からの権限移譲を受け、平成25年10月から旅券窓口を開設し、パスポートの申請・交付事務を開始した。これまでは、県パスポートセンターまで出向しなければならなかったが、身近な市役所で対応できるようになり、市民の利便性が向上することとなることから、妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	旅券の交付は個人の申請に基づくものであり、その増減は社会的・経済的要因などにより左右されやすいため、市の取り組みによる成果向上の余地はない。ただし、パスポート申請・交付ができることを知らず、県パスポートセンターへ出向くことのないよう、広報などを通じて引き続きPRに取り組んでいく。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	日曜日の旅券交付に勤務した時間を振替休暇で対応するなど、人件費の抑制に努めている。また、旅券交付手数料については、受益者負担適正化には市は関与していない。
効率性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 申請の受付時に効率的な対応ができるよう、窓口の環境整備を行った。
改善	課題と今後の改善策	申請書の記載事項や写真の規格などに詳細な規定があることから、職員の能力向上と経験の蓄積が必要であるため、引き続き職員研修に取り組んでいく。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	説明	

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 なるみ

二次評価日 平成30年6月21日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2033 01
事務事業名 市民サービスセンター窓口業務事業
事業期間 平成4年度～未設定 事業年齢 25歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有 無
実施計画関係 有 無
対象 全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)

区分 区別
A ① 直接事業費 4,901 5,077 5,136 5,085 8 5,265 5,296
② 人件費 56,116 53,060 51,845 49,286 -3,774 49,286 49,286
③ 間接経費(加算) 4,099 7,708 4,503 4,528 -3,180 4,510 4,510
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 65,116 65,845 61,484 58,899 -6,946 59,061 59,092
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 19 16 16 16 0 12 12
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 7,360 7,701 7,459 7,533 -168 7,386 7,386
受益者負担率(⑩÷⑤) 11.30% 11.70% 12.13% 12.79% 1.09% 12.51% 12.50%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 57,737 58,128 54,009 51,350 -6,778 51,663 51,694
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 本籍人口数 51,500 52,200 52,400 53,700 54,400
③ 各種証明交付数 24,400 24,900 25,400 25,400 25,400
④ 各種証明交付以外の取扱件数 33,100 33,300 33,500 33,500 33,500
⑤ 市民サービスセンター総取扱件数-各種証明交付数 31,310 32,898 33,855
⑥ 職場研修実施回数 8 9 9 9 9
⑦ 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
⑧ 窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数 99.72 100.00 99.51
⑨ 窓口対応満足度(東部市民サービスセンター) 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
⑩ 窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 各種証明交付数 96.26% 98.34% 94.38%
② 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) 99.72% 100.00% 99.51%
③ 各種証明交付数 2,689 2,457
④ 各種証明交付数 15,350 11,203 12,033
⑤ 各種証明交付数 1,840 2,348
⑥ 各種証明交付数 1,108 867
⑦ 各種証明交付数 18,298 14,418

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
① 政策的・行政専門性
② 政策的・一般専門性
③ 政策的・私益
④ 政策的・公益

事業性 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 なるみ
二次評価日 平成30年6月22日

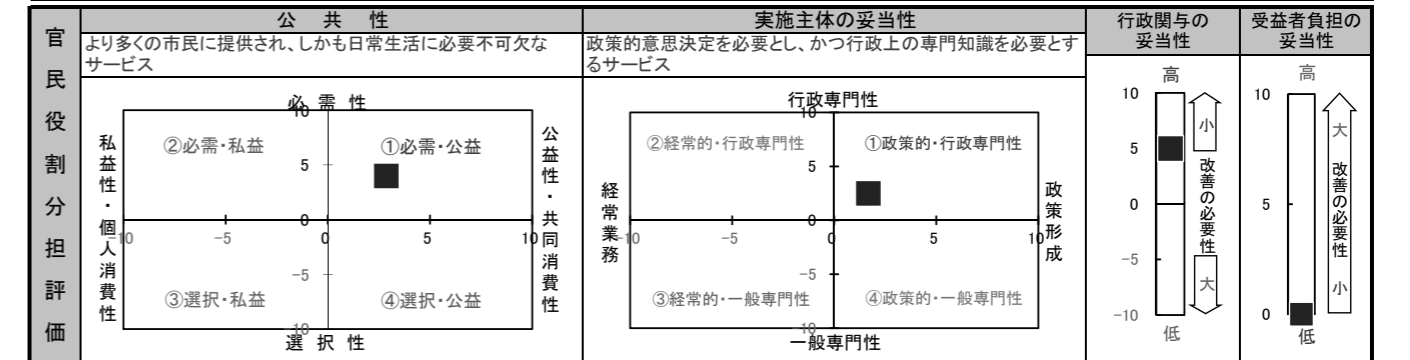
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3011 01
事務事業名 民生委員・児童委員活動推進事業
所管部署 子ども福祉部 地域福祉課 地域福祉係
事業期間 昭和34年度～未設定 事業年齢 58歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第1節 市民が参加する福祉のまちづくり
施策小項目 (1)地域福祉活動の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象(誰を、何を) 対象年齢 00 99
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
A ① 直接事業費 10,179 10,435 10,998 10,306 -129 10,978 10,978
② 人件費 12,831 13,863 12,740 10,258 -3,605 10,258 10,258
正職員直接投入人員 1.5人 1.6人 1.5人 1.2人 -0.40人 1.2人 1.2人
正職員間接投入人員 0.08人 0.08人 0.08人 0.08人 0人 0.08人 0.08人
③ 間接経費(加算) 578 335 337 -241 337 337
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 23,010 24,876 24,073 20,901 -3,975 21,573 21,573
B ⑥ 国庫支出金
国庫補助率
⑦ 県支出金 7,368 7,483 7,720 7,577 94 7,720 7,720
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 15,642 17,393 16,353 13,324 -4,069 13,853 13,853
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 単位民生委員・児童委員協議会数 数 4 4 4 4 4
② 地区協議会の数 数 4 4 4 4 4
③ 民生委員・児童委員数 人 116 117 117 117 117
④ 委嘱している民生委員・児童委員数 人 112 112 108 117 117
⑤ 委員の定例会への出席率 % 95.00 95.00 95.00 95.00 95.00
⑥ 委員出席回数合計÷(定例会開催数×委員数) % 92.30 94.70 93.09 95.00 95.00
⑦ 委員が行う要支援者の相談・支援件数 件 1,000 1,100 1,100 1,100 1,100
⑧ 委員の相談・支援件数の合計 件 1,069 941 763 1,100 1,100

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 委員の定例会への出席率 97.16% 99.68% 97.99%
② 委員が行う要支援者の相談・支援件数 106.90% 85.55% 69.36%
効率性 ① 委員の定例会への出席率 262,686 224,521
主 事業概要 (1)民生・児童委員の役割 (2)委員の定数 (3)委嘱・任期 (4)民生児童委員協議会活動 (5)地区民生児童委員協議会活動



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 民生・児童委員の役割と負担が増加したことなどから、新たな推薦に困難をきたす地区が増えている。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 欠員地区の自治会に対し、民生・児童委員の役割や重要性について個別に説明を行い、定数確保に努める。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 鈴木正
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

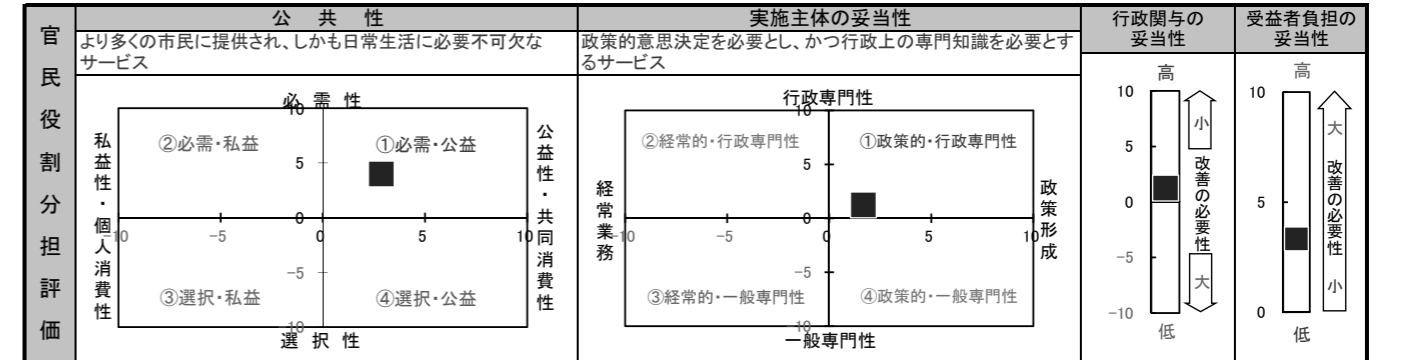
事前評価日 平成29年5月19日 No. 3011 02

基 本 事 業 事 業 名 社会福祉協議会支援事業
所管部署名 こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係
事前評価責任者 鈴木 正 連絡先 048 - 982 - 9548
事業期間 平成2年度 ~ 未設定 事業年齢 27歳
根拠法令等 社会福祉法人 吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱
事業区分 法定受託事務 自治事務
執行方法 補助・負担等 社会福祉法人 吉川市社会福祉協議会補助金
事務事業の性質 毎年繰り直し 直接事業費 有 無

区分 区 分
A ① 直接事業費 32,141 36,554 25,853 25,853 -10,701 27,690 27,690
② 人 件 費 812 908 1,048 882 -26 882 882
③ 間 接 経 費 (加算)
④ コスト対象外 (除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 32,953 37,462 26,901 26,735 -10,727 28,572 28,572
B ⑥ 国庫支出金
国庫補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市 債
⑨ そ の 他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 32,953 37,462 26,901 26,735 -10,727 28,572 28,572
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明 (下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 社協の会員数 7,800 7,800 7,500 7,500 7,500
② 全世帯 27,792 28,862 29,782 30,709 31,284
③ 各年度住民基本台帳世帯 28,484 29,041 29,667
④ 社協の財政規模 139,400,000 139,400,000 150,000,000 150,000,000 150,000,000
⑤ 社会福祉事業(収益事業除く)の事業活動支出 136,735,737 164,703,395 138,740,381

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 社協の財政規模 98.09% 118.15% 92.49%
増加することが良いとされる指標
① 社協が実施した事業数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
効果性 ① 社協の財政規模 0 0
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -15.28%
主 要 な 取 組
(1) 吉川市社会福祉協議会の役割
(2) 吉川市社会福祉協議会の組織(H29.4.1現在)
(3) 吉川市社会福祉協議会の主な事業



事業 妥当性 役割分担 対象・手段 意 図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地
改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 鈴木 正
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
説明

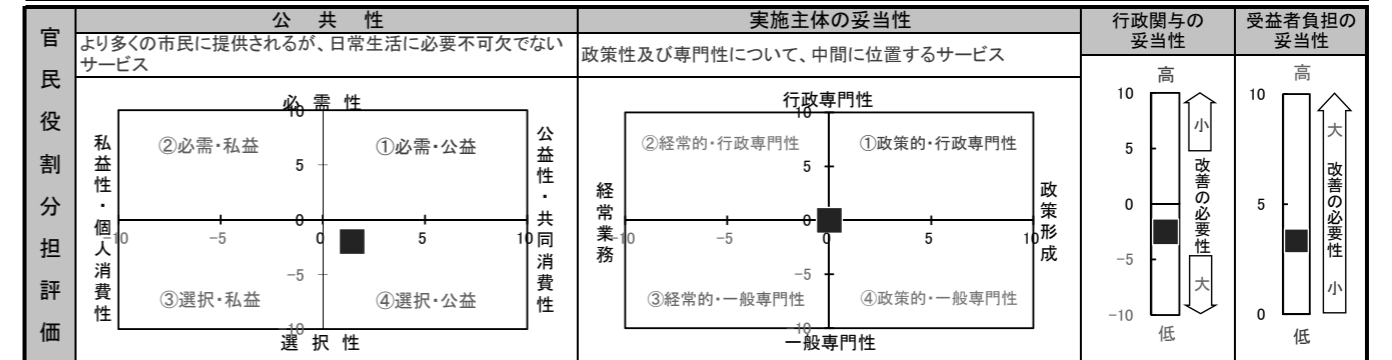
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3011 03
事務事業名 ボランティアセンター支援事業
所管部署名 こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係
事業期間 平成2年度～未設定 事業年齢 27歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第1節 市民が参加する福祉のまちづくり
施策小項目 (1)地域福祉活動の支援
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
対象 (誰を、何を) (直接の対象)社会福祉協議会、ボランティアセンター(最終的な対象)市民、ボランティア団体・個人
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ・ボランティア団体・個人の活動拠点が維持され、活動が拡充される。 ・地域における支え合いの仕組みが構築され、要支援者等の市民生活の負担が軽減される。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 1,961 1,712 1,712 1,645 -67 1,645 1,645
② 人件費 81 83 81 80 -2 80 80
正職員直接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,042 1,795 1,793 1,725 -69 1,725 1,725
B ⑥ 国庫支出金
国庫補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,042 1,795 1,793 1,725 -69 1,725 1,725
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① ボランティアセンター数 箇所 1 1 1 1 1 1
設置されているボランティアセンターの数
② 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
各年度の住民基本台帳の人口
活動指標 ① ボランティアセンターへの補助金額 円 1,946,000 1,712,000 1,712,000 1,645,000 1,645,000
ボランティアセンター補助金
② ボランティア体験事業・講座数 事業 6 6 6 6 6
ボランティアセンターが実施する体験事業や講座の種類
③
成果指標 ① ボランティアセンター相談数 件 1,100 1,100 1,100 1,100 1,100
ボランティアセンターで受けた相談・対応の件数
② ボランティアセンターで受けた相談・対応の件数 件 942 942 546 500 500
ボランティア体験事業・講座に参加者数
ボランティアセンターが実施する事業や講座に参加した人数

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① ボランティアセンターへの補助金額 100.77% 100.00% 96.09%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
② ボランティア体験事業・講座に参加者数 120.77% 87.08% 61.15%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
効率性 ① ボランティアセンターへの補助金額 1 1
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 0.05%
主な取組 (1)ボランティアセンターの運営
① ボランティア活動保険加入者 221人
② 相談業務 546件
③ ボランティアセンターだよりの発行 6回
(2)ボランティア体験事業・講座の開催 318人
① 使用済切手の整理 96人
② 手話講習会(入門) 8人
③ 影の国ボランティア体験プログラム 177人
(3)ボランティア・市民活動への活動費補助 4団体
(4)小中学校等の福祉体験学習の支援 6校1団体 9回
(5)ふれあいいきいきサロンの活動支援 17団体
① 助成金交付 15団体
② 交流会 15団体 37人



事業性評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 地域で支え合うまちづくりを推進するため、市民の参加による助け合い活動は欠かせないものである。
対象・手段 妥当 要検討 ボランティアによる福祉活動を支援することは、市民参加による福祉活動をさらに促進するものであり、市民との協働によるまちづくりを推進することに通じる。
意図 妥当 要検討 また、当該事業の実施より、ボランティア団体や個人の活動拠点が維持され活動が拡充されるうえ、要支援者の生活負担の軽減が図れることから妥当である。
有効性 成果向上の余地 あり なし 近年、ボランティア団体の登録件数は横ばいとなっており、登録人数も減少が見られる。潜在的に活動団体や携わりたい人がいるものと考えられることから、ボランティアの掘り起しやボランティア団体の育成を図ることで、市民が支え合うまちづくりの推進に寄与する。
効率性 コスト改善の余地 あり なし ボランティアセンターの運営に係る1名分の人件費補助であり、コスト改善や受益者負担の余地はない。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 市民がボランティア活動への関心を高め、活動に参加する機会を増やす取組みを検討するよう求めていく。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 鈴木正
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3012 06
事務事業名 生活困窮者子どもの学習支援事業
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 2歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 単年度
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第9節 自立支援と生活保障
施策小項目 (2)生活困窮者自立支援事業の充実
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 生活保護世帯を含む生活困窮者世帯の中学・高校生
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 貧困世帯の子どもたちがいわゆる「貧困の連鎖」を断ち切り、自立した生活を送れるようにする。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成27年度決算(千円) 4,862 平成28年度決算(千円) 7,064 平成29年度 予算(千円) 7,200 決算(千円) 7,199 増減額(千円) 135 平成30年度当初(千円) 9,630 平成31年度計画(千円) 9,630
B ⑥ 国庫支出金 平成27年度決算(千円) 2,431 平成28年度決算(千円) 3,609 平成29年度 予算(千円) 3,600 決算(千円) 3,599 増減額(千円) -10 平成30年度当初(千円) 4,815 平成31年度計画(千円) 4,815
C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成27年度決算(千円) 2,431 平成28年度決算(千円) 3,455 平成29年度 予算(千円) 5,293 決算(千円) 4,962 増減額(千円) 1,507 平成30年度当初(千円) 6,177 平成31年度計画(千円) 6,177

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 新規申請人数 平成27年度 25 平成28年度 47 平成29年度 60 平成30年度 60 平成31年度 60
② 子どもの学習支援教室への参加人数 平成27年度 700 平成28年度 700 平成29年度 1,450 平成30年度 1,450 平成31年度 1,450
③ 参加者(3年生対象)の高等学校等進学率(中学生) 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
④ 参加者のうち3年生が高等学校等に進学した率 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 子どもの学習支援教室への参加人数 平成27年度 93.57% 平成28年度 203.43% 平成29年度 86.48%
② 参加者(3年生対象)の高等学校等進学率(中学生) 100.00% 100.00% 100.00%
単当たりコスト ① 子どもの学習支援教室への参加人数 平成28年度 4,961 平成29年度 6,827
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 37.62%
1 学習教室の申込状況(実人数)
2 進学等の状況(中学3年生及び高校3年生を対象)

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要な不可欠なサービス
実施主体の妥当性 経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 小
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済
課題と今後の改善策 ①吉川市での高校生教室の開設(平成30年4月より開設)
②募集人数に対し、応募人数が超過している。応募したが参加していない対象者への対応と、募集人数の増について検討する必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 鈴木正
二次評価日 平成30年6月22日

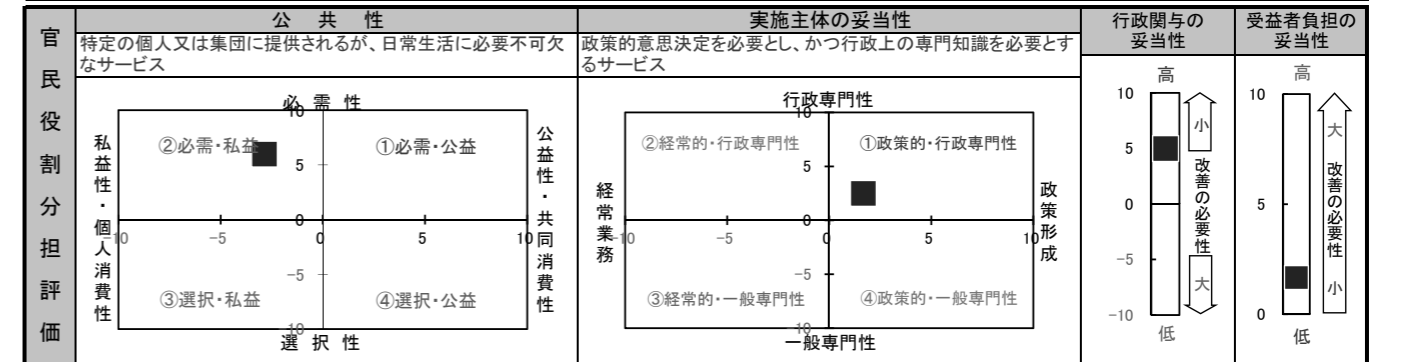
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3022 01
事務事業名 障がい者相談支援事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 無 障がい者計画
対象 (誰を、何を) 身体障がい者(児)・知的障がい者(児)・精神障がい者(児)及びその家族
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 障がいのために抱える生活上の困難や不安、悩みなどを本人や家族が、窓口や電話等で相談しやすくなる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 相談支援事業は、平成18年10月から市町村の必須事業となったため、相談支援体制を整備し、地域自立支援協議会等により事業の充実を図る必要がある。

区分 区分
A ① 直接事業費 9,529 7,553 9,890 9,499 1,946 10,428 10,428
② 人件費 18,110 8,417 8,224 10,338 1,921 10,338 10,338
正職員直接投入人員 2.12人 0.91人 0.91人 1.16人 0.25人 1.16人 1.16人
正職員間接投入人員 0.11人 0.11人 0.11人 0.13人 0.02人 0.13人 0.13人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 27,639 15,970 18,114 19,837 3,867 20,766 20,766
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 2,189 16 -16
県補助率 1 1 -1
⑧ 市債
⑨ その他 6 4 4 7 7
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 25,450 15,954 18,108 19,833 3,879 20,759 20,759
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障がい者(身体・知的・精神) 人 2,450 2,500 2,550 2,700 2,750
各種手帳所持者数の合計 2,492 2,556 2,637
②
① 相談実施件数 件 2,500 2,550 2,000 2,500 2,500
相談支援センターすずらんでの相談実施件数 2,010 1,853 2,474
②
③
① 相談件数 件 60 60 300 350 400
障がい福祉課での相談受件件数 236 276 327
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 相談実施件数 80.40% 72.67% 123.70%
増加することが良いとされる指標
① 相談件数 393.33% 460.00% 109.00%
増加することが良いとされる指標
① 単当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
円/件 8,618 8,018
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -6.96%
コストが若干減少している
1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん
(1)概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。平成19年度を初年度として委託を継続している。
(2)開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで(午前中は電話対応のみ)
(3)実績 平成29年度 2,474件
2 障がい福祉課での相談受件件数 327件



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 障害者総合支援法において、相談支援事業が市町村の必須事業として位置付けられた。NPO法人なまの里福祉会に相談支援事業を委託。平成19年11月から障がい者相談支援センターすずらんが開所された。支援を必要とする人と市の福祉の利用を取り持つ上で、相談支援事業所が民間活力で運営されることは妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 支援を必要とする方々に対しての相談体制の充実を図ることができた。作業療法士、社会福祉士、保健師などの専門職の配置により、様々な相談に対応することができた。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし 相談対応における職員人件費及び障がい者相談支援センターの委託費が主なコストのため、コスト改善の余地はない。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
平成26年度より難病患者や発達障がいと診断を受けた者も障がい福祉サービスの利用対象になったことから、障がい者の相談件数も増えている。また、障害者虐待防止法、障害者差別解消法等の法律施行に伴い、相談内容についても、より専門的な知識が必要とされている。
課題と今後の改善策 平成29年度においては、精神保健福祉士を配置した。今後において、相談支援体制の在り方を検証していく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) より円滑に相談支援ができるように、引き続き事業者と連携して取り組んでいく。また、職員の専門的な知識取得・向上のため、積極的に県主催等の研修に参加していく。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価
二次評価日 平成30年6月22日

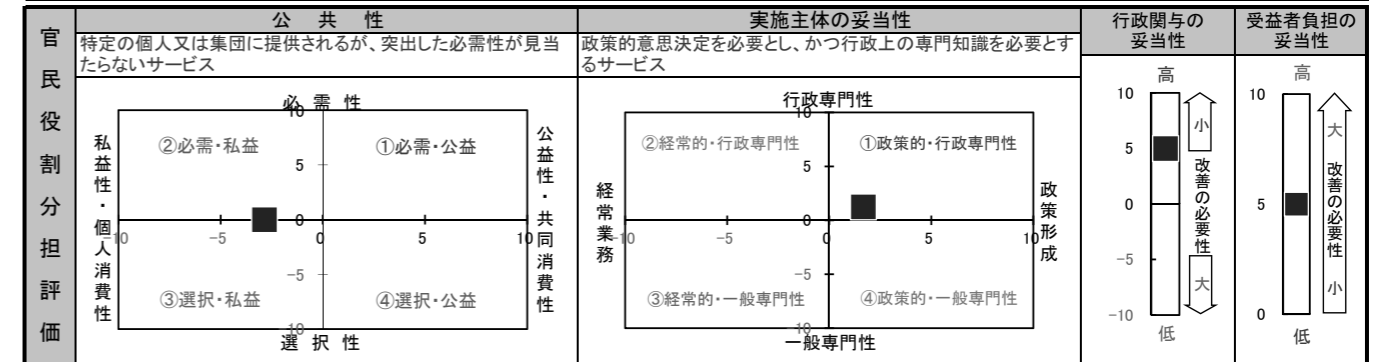
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3021 01
事務事業名 重度心身障害者医療費給付事業
事業期間 昭和58年度～未設定 事業年齢 34歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (2)保健・医療との連携
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 身体障害者手帳1～3級、療育手帳OA～B、精神保健福祉手帳1級、後期高齢者医療制度の障害認定を受けた方※65歳以上で新規に障害者手帳を取得した者は対象外
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 経済的負担が軽減される。

区分 区分
A ① 直接事業費 150,456 143,029 148,692 141,450 増減額(千円) -1,579 147,618 147,618
② 人件費 6,416 5,859 5,725 7,052 1,193 7,052 7,052
正職員直接投入人員 0.75人 0.63人 0.63人 0.79人 0.16人 0.79人 0.79人
正職員間接投入人員 0.04人 0.08人 0.08人 0.09人 0.01人 0.09人 0.09人
③ 間接経費(加算) 2,116 3,850 2,247 2,247 -1,603 2,236 2,236
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 158,988 152,738 156,664 150,749 -1,989 156,906 156,906
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 72,962 69,380 72,099 67,665 -1,715 71,804 71,804
県補助率 1/2 1/2 1/2 50/100 0 1/2 1/2
⑧ 市債
⑨ その他 64 6 7 5 -1 5 5
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 85,636 83,352 84,558 83,079 -273 85,097 85,097
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 受給者数 1,350 1,320 1,290 1,250 1,240
② 年度末受給者数 1,329 1,292 1,256
活動指標
① 請求件数 31,000 34,000 33,000 32,500 32,000
請求書数(レセプト単位) 32,408 31,538 31,196
成果指標
① 支給金額 147,000 155,403 147,554 143,610 142,000
年間支給金額 147,360 139,696 137,123

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 請求件数 104.54% 92.76% 94.53%
① 支給金額 100.24% 89.89% 92.93%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 4,843 4,832 -0.22%
主 市内医療機関等について平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。
【件数・支出額の推移】
単位 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度
受給者数(年度末) 人 1,321 1,358 1,329 1,292 1,256
延べ請求件数 件 29,228 31,025 32,408 31,538 31,196
支出額 千円 136,437 145,454 147,360 139,696 137,123



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 平成30年6月22日

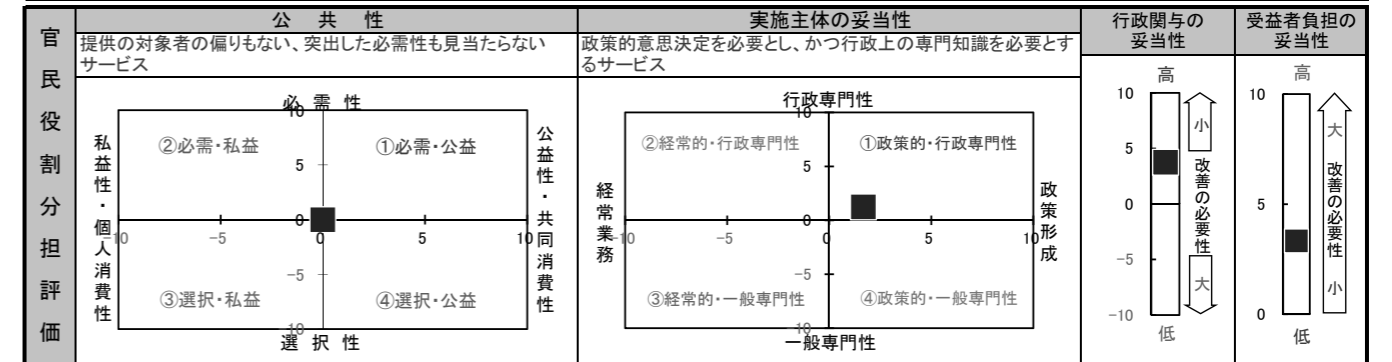
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3021 02
事務事業名 在宅重度心身障害者手当支給事業
事業期間 昭和54年度～未設定 事業年齢 38歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事務事業の性 関連付け 有
実施方法 直営
事業名 在宅重度心身障害者手当支給事業
会計区分 吉川市一般会計
民生費 社会福祉費
障害福祉費
重度障がい者支援事業
類似事業 特別障害者等手当支給事業
業務プロセス(No.名称) 30130201 在宅重度心身障害者手当の支給
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 301302
対象年齢 00 99 全年齢
経済的負担が軽減される。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題

投資入源表
区分 A ①直接事業費 39,289 39,204 38,756 37,814 -1,390 39,220 39,220
②人件費 2,193 1,155 1,129 2,244 1,089 2,244 2,244
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 41,482 40,359 39,885 40,058 -301 41,464 41,464
区分 B ⑥国庫支出金
国補助率
⑦県支出金 14,957 15,017 14,335 14,780 -237 15,059 15,059
県補助率 1/2 1/2 1/2 50/100 0 1/2 1/2
⑧市債
⑨その他 150 100 100
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B) 26,375 25,342 25,550 25,178 -164 26,405 26,405
区分 D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 受給者数 人 670 690 620 610 600
② 年度末受給者数 638 636 616
① 手当支給件数 件 8,000 8,238 7,700 7,500 7,450
② 1名・1月を1件として算出 7,842 7,822 7,544
① 手当支給額 千円 40,000 41,190 38,500 37,500 37,250
② 年間支給額合計 39,210 39,110 37,720

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 手当支給件数 98.03% 94.95% 97.97%
① 手当支給額 98.03% 94.95% 97.97%
効果性 単当たりコスト 5,160 5,310
主 年度によりばらつきがあるものの、全体的傾向としては支給人数、支給金額ともに増加傾向にある。
【受給者数・支給金額の推移】
単位 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度
受給者数(年度末) 人 635 656 638 636 616
年間支給額 千円 36,645 38,225 39,210 39,110 37,720
うち市単独分(※) 千円 6,155 7,810 9,295 9,075 8,160



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 引き続き安定的な制度の維持を図る。

今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明

二次評価 今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 平成30年6月22日

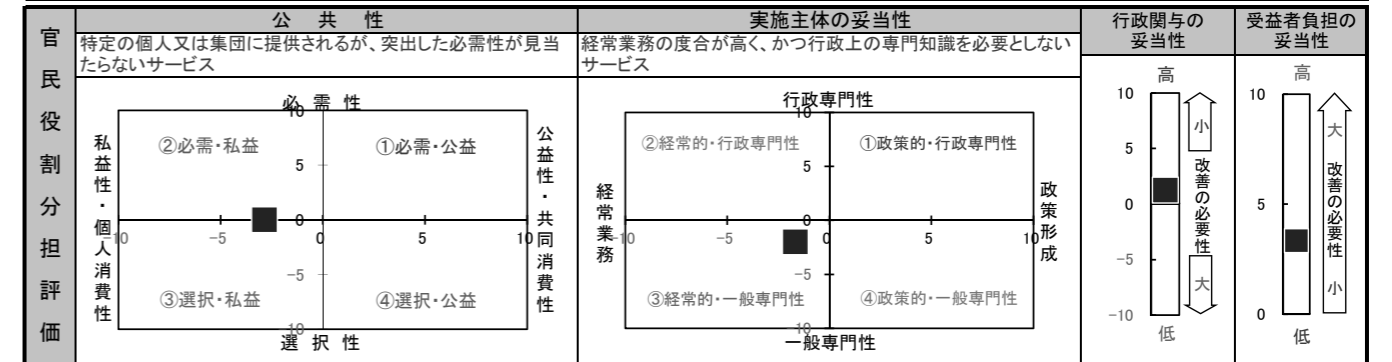
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3022 02
事務事業名 障がい者就労支援事業
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 9歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 障がい者計画
対象 障がい者
対象年齢 18 99 18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 就労を促進し、地域で自立した生活を送ることが可能となる。

区分 区分
A ① 直接事業費 4,000 4,000 4,064 4,064 64 4,061 4,061
② 人件費 731 1,320 1,290 1,282 -38 1,282 1,282
正職員直接投入人員 0.09人 0.14人 0.14人 0.14人 0人 0.14人 0.14人
正職員間接投入人員 0.02人 0.02人 0.02人 0.02人 0人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,731 5,320 5,354 5,346 26 5,343 5,343
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,731 5,320 5,354 5,346 26 5,343 5,343
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 障害者手帳所持者数 2,450 2,500 2,600 2,700 2,750
② 年度末障害者手帳所持者数 2,492 2,556 2,637
活動指標
① 自立支援協議会(就労部会)の開催 6 6 6 6 6
会議開催数
② PR活動の実施 2 3 3 3 3
広報掲載などのPR活動の回数
③ 就職合同面接会の開催支援 1 1 1 1 1
ハローワークが主催する障がい者合同面接会の開催支援回数
① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 34 20 22 24 26
就労支援センター及び市内就労移行支援事業所(2か所)の支援により就職した人数
② 市役所へ就労体験した障がい者の人数 2 2 2 2 2
市役所障がい福祉課での就労体験をした障がい者の人数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 自立支援協議会(就労部会)の開催 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 52.94% 105.00% 113.64%
増加することが良いとされる指標
効果性 ① 自立支援協議会(就労部会)の開催 886,720 891,021
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 0.48%
主 吉川市障がい者就労支援センターについて
(1)事業概要 吉川市の委託により障害者の就労支援業務を行う。
(2)受託者 社会福祉法人 霞の里
(3)所在地 吉川市中井三丁目177番地2(吉川フレンドパーク内)
(4)事業内容 障がい者、障がい者からの就労に関する相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への動向などの就労支援、就労後の障がい者や雇用者への支援など
取 平成29年度吉川市役所職場体験実習事業について
(1)事業目的 知的障害のある方が、吉川市役所の職場で働くことを体験することで、就労についての理解・関心を深めてもらうことを目的とする。
(2)実習時期 平成29年8月、平成30年3月(5日間)
(3)実習場所 吉川市役所(障がい福祉課内)
(4)実習内容 事務補助、軽作業など
(5)実習修了者 2名



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日
一次評価責任者 加藤 利明

二次評価
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
説明
障害者の就労が更に高まるよう具体的な検討を進める。

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3021 03
事務事業名 特別障害者手当等支給事業
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 21歳
事業区分 法定受託事務
事務事業の性質 複数年度
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 常時介護を必要とする重度障がい者(児)
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 経済的負担が軽減される。

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成27年度決算(千円), 平成28年度決算(千円), 平成29年度予算(千円), 平成29年度決算(千円), 増減額(千円), 平成30年度当初(千円), 平成31年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, national subsidies, prefectural subsidies, municipal debt, and total costs.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度目標(見込)値, 平成28年度実績(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度計画(見込)値, 平成31年度計画(見込)値. Rows include special allowance recipients and total allowances.

業 績 取 組
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 特別障害者手当等受給者数
① 特別障害者手当等支給額
効率性 ① 特別障害者手当等受給者数
主 要 な 取 組
各手当の額は物価等の動向を反映して調整する仕組みとなっている。
ただし、平成12年度から平成14年度の間物価が下落したにもかかわらず、支給額を特例的に据え置いたため、法律が本来予想している水準よりも高い水準となっており、これを平成25年度から平成27年度までの3年間で解消した。
【受給者数・支給金額の推移】※特別児童扶養手当は、県が支出している。

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
実施主体の妥当性 行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意決定を必要としないサービス
行政関与の妥当性
受益者負担の妥当性

事 業 性 評 価
区分 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 加藤 利明
二 次 評 価 日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3022 05
事務事業名 自立支援医療支給事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事業期間 平成5年度～未設定 事業年齢 24歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
実施方法 直営
事業名 自立支援医療支給事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 民生費 社会福祉費
目 障害福祉費
細目 障がい者更生支援事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 30140301 自立支援医療(更生医療)
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 302205
対象 身体障がい者・精神障がい者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 平成18年度から自立支援医療として自己負担の仕組みが変わった。また、3障がい一元化により、更生医療、精神通院医療、育成医療の手続きの仕組みが一括化された。

区分 区分
A ① 直接事業費 90,134 97,652 82,740 77,457 -20,196 74,310 74,310
② 人件費 2,518 5,281 5,160 5,450 169 5,450 5,450
正職員直接投入人員 0.31人 0.57人 0.57人 0.61人 0.04人 0.61人 0.61人
正職員間接投入人員 0.07人 0.07人 0.07人 0.07人 0人 0.07人 0.07人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 92,652 102,933 87,900 82,907 -20,027 79,760 79,760
B ⑥ 国庫支出金 43,715 41,800 35,399 32,759 -9,041 37,134 37,134
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 16,592 20,900 17,699 16,501 -4,399 18,567 18,567
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 0 1/4 1/4
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 32,345 40,233 34,802 33,647 -6,587 24,059 24,059
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 身体障がい者の数 人 1,700 1,745 1,740 1,740 1,740
身体障害者手帳所持者数 1,737 1,735 1,736
② 精神障がい者の数 人 350 350 400 450 500
精神保健福祉手帳所持者数 349 389 444
活動指標
① 更生医療給付者数 人 40 40 50 60 65
年度中に決定した人数 41 45 55
② レセプト件数 件 350 350 650 750 800
年度中に支給した件数 437 610 714
③ 精神通院医療申請等進達件数 件 1,100 1,100 1,300 1,350 1,400
埼玉県に進達した件数 1,059 1,269 1,295
成果指標
① 更生医療給付総額 円 60,961,160 67,000,000 68,000,000 65,000,000 65,000,000
年間更生医療公費給付総額 58,034,861 66,162,350 63,782,556
② 精神通院医療受給者数 人 750 750 900 1,000 1,000
受給者証発行件数 828 892 989

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 更生医療給付者数 102.50% 112.50% 110.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
② 精神通院医療受給者数 110.40% 118.93% 109.89%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
③ 精神通院医療申請等進達件数 81,114 64,020
単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
円/件 81,114 64,020
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -21.07%
1 自立支援医療支給事業(更生) 対象者数(年度末)(人) 55 レセプト件数(件) 714
2 自立支援医療支給事業(精神通院) 対象者数(年度末)(人) 974
3 自立支援医療支給事業(育成) 対象者数(全年齢)(人) 21 レセプト件数(件) 37
平成25年4月 育成医療の事務が、県から市に移譲された。

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 小
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
福祉事務所が行う事務である。精神通院医療は、県が主体で市が窓口となっている。障害者総合支援法に基づく事務であり、対象、手法は法に基づくものである。
障がいを軽くし、社会参加を支援する医療の給付であり、今後も手続きされる方が増加すると見込まれる。
平成19年度から腎臓障害の医療扶助費(生活保護費)が自立支援医療で対応することとなったため、直接事業費が激増した。また、平成18年10月から県負担(1/4)が導入され、市の負担は1/2から1/4となった。平成18年4月から自立支援医療費として、自己負担が原則1割となり、所得に応じた月額上限が設定された。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
65歳以上の新規の重度医療費助成事業の廃止に伴い、65歳以上の方の更生医療の申請件数が増加している。
課題と今後の改善策 今後も、積極的に更生医療制度の案内を継続し、障がい者への医療費助成を行い、福祉サービス利用を図る。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

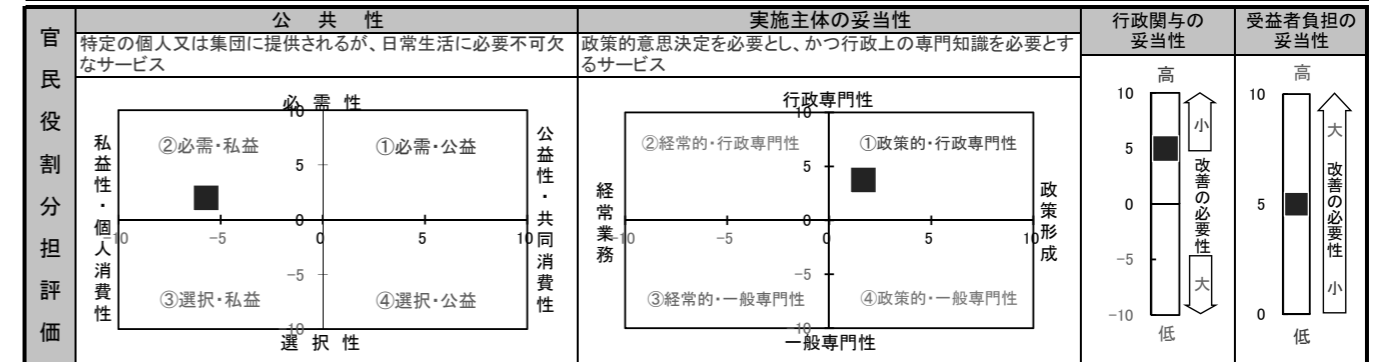
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3022 06
事務事業名 補装具費支給事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事業期間 平成5年度～未設定 事業年齢 24歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 身体障がい者(児)
対象年齢 00 99
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 失われた部位を補うことにより、日常生活が容易になる。

区分 区分
A ① 直接事業費 8,677 14,287 13,857 12,951 増減額(千円) -1,336 平成30年度当初(千円) 12,395 平成31年度計画(千円) 12,395
② 人件費 2,518 1,733 1,693 1,683 -50 1,683 1,683
正職員直接投入人員 0.31人 0.19人 0.19人 0人 0.19人 0.19人
正職員間接投入人員 0.02人 0.02人 0人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 11,195 16,020 15,550 14,634 -1,386 14,078 14,078
B ⑥ 国庫支出金 3,586 5,708 5,410 6,364 656 6,196 6,196
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 1,894 3,023 2,705 3,236 213 3,098 3,098
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 0 1/4 1/4
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,715 7,289 7,435 5,034 -2,255 4,784 4,784
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 身体障害者数 1,700 1,745 1,740 1,740 1,740
② 身体障害者手帳所持者数 1,737 1,735 1,736
活動指標
① 補装具申請件数 150 150 140 150 160
② 補装具交付・修理申請件数 110 135 150
③ 補装具交付・決定件数 150 150 140 150 160
④ 補装具交付・決定件数 110 135 150
成果指標
① 補装具給付総額 14,000 14,000 12,000 12,000 12,000
② 年間総額 8,677 14,288 12,951

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補装具申請件数 73.33% 90.00% 107.14%
② 補装具給付総額 61.98% 102.06% 107.93%
③ 補装具交付・決定件数 118,666 97,560
主 補装具費支給事業(補装具費支給件数)
対象者 支給・修理件数
身体障がい者(18歳以上) 93件
身体障がい児(18歳未満) 57件



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 補装具の希望者には、より分かりやすい案内と迅速な支給決定に努めていきたい。

今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明

二次評価
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 平成30年6月22日

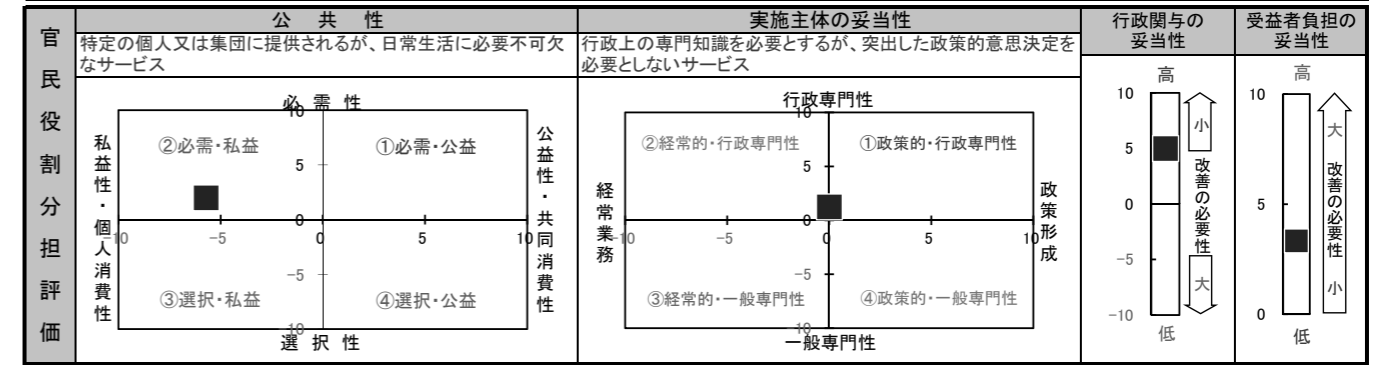
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3022 07
事務事業名 地域活動支援センター事業
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 9歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳を交付されている方。
対象年齢 18 99 18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 創作的活動や機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供し、社会交流を促進することにより、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

区分 区分
A ① 直接事業費 6,604 6,424 6,660 6,223 -201 6,298 6,000
② 人件費 162 4,786 4,677 80 -4,706 80 80
正職員直接投入人員 0.02人 0.52人 0.52人 0.01人 -0.51人 0.01人 0.01人
正職員間接投入人員 0.06人 0.06人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,766 11,210 11,337 6,303 -4,907 6,378 6,080
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 1 27 9 17 -10
受益者負担率(⑩÷⑤) 0.01% 0.24% 0.08% 0.27% 0.03%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,765 11,183 11,328 6,286 -4,897 6,378 6,080
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障がい者手帳(身体・療育・精神)をお持ちの方 人 2,450 2,500 2,550 2,700 2,750
② 障がい者手帳(身体・療育・精神)合計延べ数 2,492 2,556 2,637
活動指標
① 事業連絡会議の開催 回 12 12 12 12 12
② 事業内容や事業実績について検討する会議の開催 12 12 12
③ 新規にセンターへ利用紹介した方 人 6 6 6 6 6
④ 新規にセンターへ利用紹介した方の人数 5 6 3
成果指標
① センターの利用人数 人 800 900 1,000 1,050 1,100
② 延べ人数 1,144 1,029 947
③ 利用者満足度調査 % 100 100 100 100 100
④ アンケート調査により満足と回答した利用者の割合 100 100 100

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 事業連絡会議の開催 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
① センターの利用人数 143.00% 114.33% 94.70%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された 概ね達成された
効率性 ① 単当たりコスト トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 事業連絡会議の開催 円/回 934,180 525,238
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -43.78% コストが減少している
事業概要 (1)概要 創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。(2)実施方法 社会福祉法人 霞の里に委託(3)実施日時 月曜日から金曜日10時から15時まで
事業名 登録者数 延べ利用回数
地域活動支援センター 15 947回



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 障がい者総合支援法における地域生活支援事業として実施しており、役割分担、対象、手段、意図ともに妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし センターに来て、楽しい日を過ごすことにより、より生き生きと生活できるようになるため、成果の向上の余地はある。
上位施策への貢献度 あり なし 介護者の負担も軽減することができる。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 原則1割の利用者負担を求めている。平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担なしとなった。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
障がい福祉サービスとして生活介護や就労継続B型事業等の日中活動があるが、日常的に通所することが難しい障がい者にとっては利用しにくいサービスである。そのため、日中活動への定期的な参加が難しい障がい者の社会交流の場を確保することが必要であり、当事業を実施している。
課題と今後の改善策 日中活動を求めている障がい者が潜在的に多数いるものと思われる。日々のケースワークの中で、適切に案内できるよう努力していく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 障がい者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられており、障がい者の社会交流及び日中活動の場として、実施していく。平成30年度からは、社会福祉法人彩凜会に事業委託をする。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

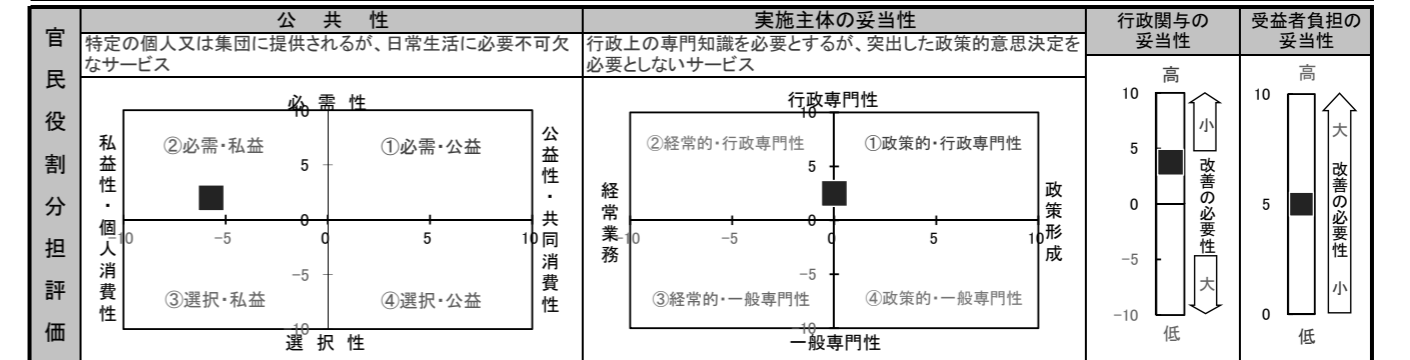
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3022.16
事務事業名 移動支援事業
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 30歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) ①身体障がい者、精神障がい者 ②身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者 ③全身性、視覚、知的、精神障がい者 ④一般交通機関の利用が困難な障がい児・者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ①運転免許を取得し、就労や更生ができ、行動範囲が拡大する。 ②③④移動が容易になり、日常生活が便利になる。また、生活圏が拡大し、社会参加が可能になる。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
A ① 直接事業費 7,605 8,970 11,307 11,079 2,109 11,346 11,346
② 人件費 162 248 242 80 -168 80 80
正職員直接投入人員 0.02人 0.03人 0.03人 0.01人 -0.02人 0.01人 0.01人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,767 9,218 11,549 11,159 1,941 11,426 11,426
B ⑥ 国庫支出金 2,420 1,952 3,384 3,114 1,162 3,849 3,849
国庫補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 1,152 972 1,692 1,556 584 1,924 1,924
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 0 1/4 1/4
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,195 6,294 6,473 6,489 195 5,653 5,653
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 障がい者(身体・知的・精神) 2,450 2,500 2,550 2,600 2,650
② 障がい者(身体・知的・精神)手帳所持者数 2,492 2,556 2,637
③ 自動車改修費、免許取得費支給申請者数 3 3 3 3 3
実人数 2 2 1
④ 移動支援利用者数 200 220 240 260 280
⑤ 移動支援利用者数 160 224 209 110 110
のぞみ号利用登録者数 110 110 110
年間登録者実数 106 92 89
⑥ のぞみ号利用件数 150 155 160 165 170
年間利用延べ人数 185 190 200
⑦ 移動支援事業利用時間(総数) 2,400 2,500 2,600 3,300 3,300
⑧ 移動支援事業利用時間(総数) 2,240 2,775 3,277

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
② 移動支援利用者数 80.00% 101.82% 87.08%
増加することが良いとされる指標
② 移動支援事業利用時間(総数) 93.33% 111.00% 126.04%
増加することが良いとされる指標
効率性 ② トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
② 移動支援利用者数 円/人 41,150 53,391
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 29.75%
コストが増加している
主 移動支援事業
(1)概要 委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う。
(2)対象 全身性障がい及びこれに準じる障がい、知的障がい、精神障がい及び難病によって自力での移動が困難な者
(3)利用者上限 1か月につき50時間を限度とし、個々に支給量を決定
(4)利用者負担 1割負担(非課税世帯(低所得区分)は無料)
※車両代等実費は別途自己負担
(5)平成29年度移動支援支給決定者数 37人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
移動支援事業は、平成18年10月の障害者自立支援法(現 障害者総合支援法)の施行により、市の事業と位置付けられた。障がいにより移動が困難な方への支援であり、対象・手段ともに妥当である。障がい者の自立を支援し、生活圏の拡大を支援する事業であり、意図は妥当。移動支援車両(のぞみ号)は、車椅子のまま乗車できるため、本人にも介護者にも負担が少ない。
障がい者の自立支援、移動支援、介護負担の軽減に貢献している。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
移動支援車両(のぞみ号)は、車両をリース契約により運営している。また、移動支援事業を提供できる市内事業所の数が少ない。
課題と今後の改善策

今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

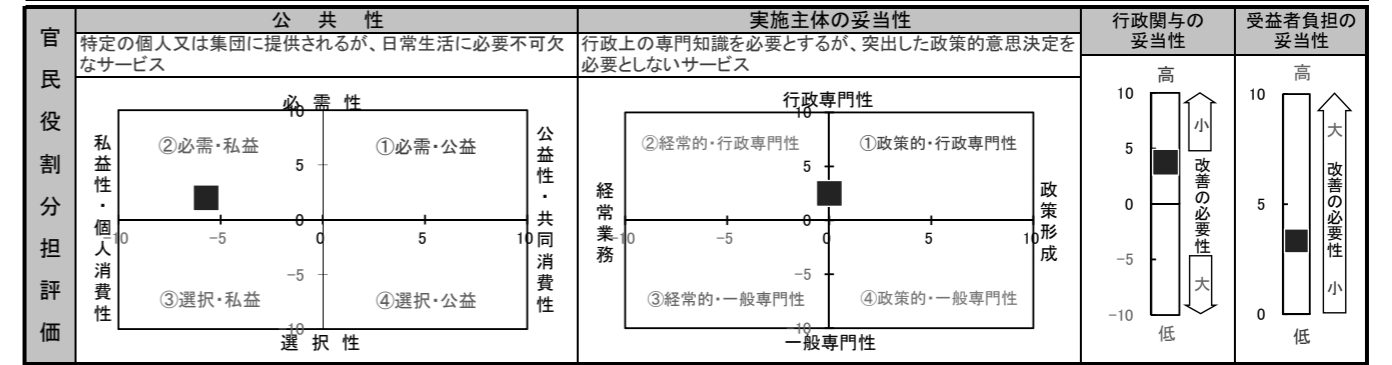
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3022.17
事務事業名 障がい児(者)一時介護支援事業
事業期間 平成3年度～未設定 事業年齢 26歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し

投資入源 区分 区別 平成27年度決算(千円) 平成28年度決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度当初(千円) 平成31年度計画(千円)
A ① 直接事業費 2,676 5,640 5,981 5,168 -472 5,273 5,273
② 人件費 325 2,393 2,338 80 -2,313 80 80
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,001 8,033 8,319 5,248 -2,785 5,353 5,353
B ⑥ 国庫支出金 363 596 1,424 898 302 1,210 1,210
⑦ 県支出金 182 994 1,612 1,028 34 1,325 1,325
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,456 6,443 5,283 3,322 -3,121 2,818 2,818
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 身体障がい児(者)、知的障がい児(者)の数 人 2,130 2,155 2,180 2,205 2,230
② 身体障害者手帳、療育手帳所持者数 2,143 2,167 2,637
活動指標 ① 利用者数 人 70 70 70 70 70
② 一時介護等利用料助成事業 65 71 70
③ 介護人登録事業所数 事業所 14 14 14 20 20
④ 一時介護等利用料助成事業登録事業所数 15 17 18
⑤ 日中一時支援契約施設数 施設 9 9 9 10 10
⑥ 日中一時支援契約施設数 9 9 10
⑦ 一時介護等利用料助成事業利用者数 人 25 25 25 20 20
⑧ 利用者数 16 19 18
⑨ 日中一時支援事業利用者数 200 200 200 400 400
⑩ 日中一時支援事業利用者延べ数 190 268 404

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 利用者数 92.86% 101.43% 100.00%
② 日中一時支援事業利用者数 95.00% 134.00% 202.00%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 ① 利用者数 円/人 113,143 74,975
主 1 障がい児(者)一時介護等利用料助成事業
2 日中一時支援事業



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 一時介護等助成事業の1日当たりの助成限度額5千円の上限を撤廃し、利用者の増加を図る。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
説明

二次評価日 平成30年6月22日

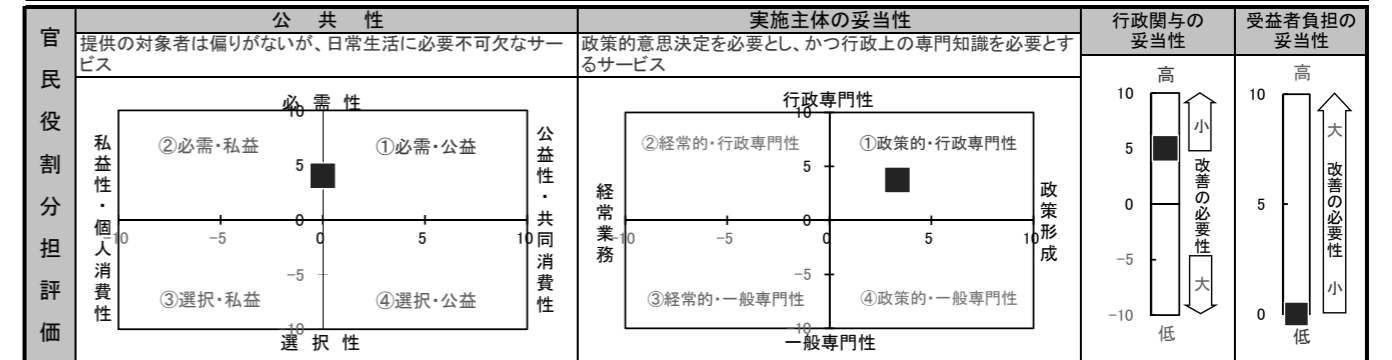
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 302218
事務事業名 吉川フレンドパーク支援事業
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 21歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業名 吉川フレンドパーク支援事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 民生費 社会福祉費
目 障害福祉費
細目 障がい者福祉施設支援事業
類似事業 ひだまり支援事業
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 無 302218
対象 (誰を、何を) 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク
対象年齢 18 99 18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 17,538 13,989 13,843 12,502 -1,487 4,683 4,683
② 人件費 731 165 161 962 797 962 962
正職員直接投入人員 0.08人 0.02人 0.02人 0.11人 0.09人 0.11人 0.11人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 18,269 14,154 14,004 13,464 -690 5,645 5,645
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 3 3 3 3 3
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 18,269 14,154 14,001 13,461 -693 5,642 5,642
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク 箇所 1 1 1 1 1
吉川フレンドパークの数 1 1 1 1 1
② 障害者手帳所持者数 人 2,450 2,500 2,550 2,600 2,650
年度末障害者手帳所持者数 2,492 2,556 2,637
① 年間通所日数 日 242 242 242 242 242
施設開設日数 242 242 242
② 登録者数(就労継続支援B型事業) 人 35 36 37 38 39
就労継続支援B型事業への年度末登録者数 32 34 36
③ 登録者数(生活介護事業) 人 33 37 40 43 46
生活介護事業への年度末登録者数 33 35 32
① 利用者数 人 31 32 33 34 35
生活介護事業の年度末利用者数 25 33 32

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
② 登録者数(就労継続支援B型事業) 91.43% 94.44% 97.30%
増加することが良いとされる指標
① 利用者数 80.65% 103.13% 96.97%
増加することが良いとされる指標
効率性 単当たりコスト トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
登録者数(就労継続支援B型事業)
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト
吉川フレンドパークについて
(1)運営主体 社会福祉法人霞の里
(2)所在地 吉川市中井三丁目177番地2
(3)実施事業
事業の名称 事業の概要
県の認可を受けて実施する事業
生活介護事業 入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
就労継続支援B型事業 一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
就労移行支援事業 就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。
吉川市が委託する事業
地域活動支援センター事業 創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。
日中一時支援事業 家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 社会福祉法人霞の里が福祉サービスの実施主体となっており、当該法人を支援する事業であることから役割分担、手段ともに妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 利用者の増加に対応し、成果を向上させていくことが必要。また、吉川フレンドパークは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、基本計画の貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし 施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っていたため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
平成21年度にさつき園を閉園し、吉川フレンドパークあいランドを開所。平成24年9月から日中一時支援事業を開始。
課題と今後の改善策
市内他事業所において今後施設整備の計画があるため、吉川フレンドパークの既存事業の在り方も含めて施設側と協議を行い、市内の事業所において、必要な事業を多角的に展開できるよう検討を行う。

今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
市が委託する地域活動支援センター、日中一時支援事業、就労支援センターについては、平成30年度から社会福祉法人彩凜会に事業を移行し、施設の空きスペースにおいて、生活介護、就労継続支援B型事業の拡大を図っていく。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

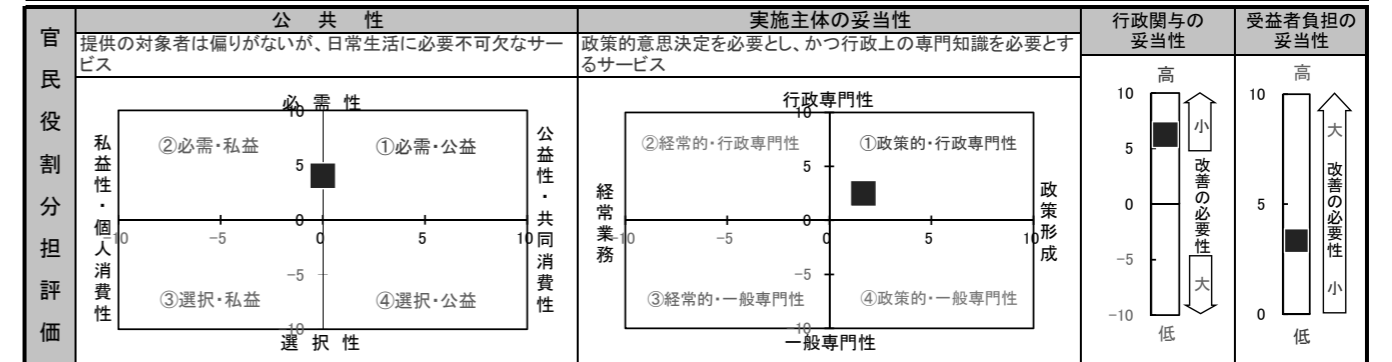
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3022 19
事務事業名 ひだまり支援事業
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 9歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し

投資入源 区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 260 260 83 82 -178 12,089 4,061
② 人件費 1,218 908 887 1,523 615 1,523 1,523
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,478 1,168 970 1,605 437 13,612 5,584

目標設定実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① ひだまり 箇所 1 1 1 1 1
② 障害者手帳所持者数 人 2,450 2,500 2,550 2,600 2,650
③ 就労継続支援B型事業への年度末登録者数 人 55 60 40 40 40

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 登録者数(就労継続支援B型事業) 89.09% 61.67% 80.00%
① 利用者数 64.71% 61.54% 80.00%
効率性 ① 登録者数(就労継続支援B型事業) 31,558 50,155
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 58.93%



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 平成25年度に既存の事業所が火災で焼失したため、市の所有する土地及び建物の無償貸与を行い、事業を継続している。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
説明

二次評価日 平成30年6月22日

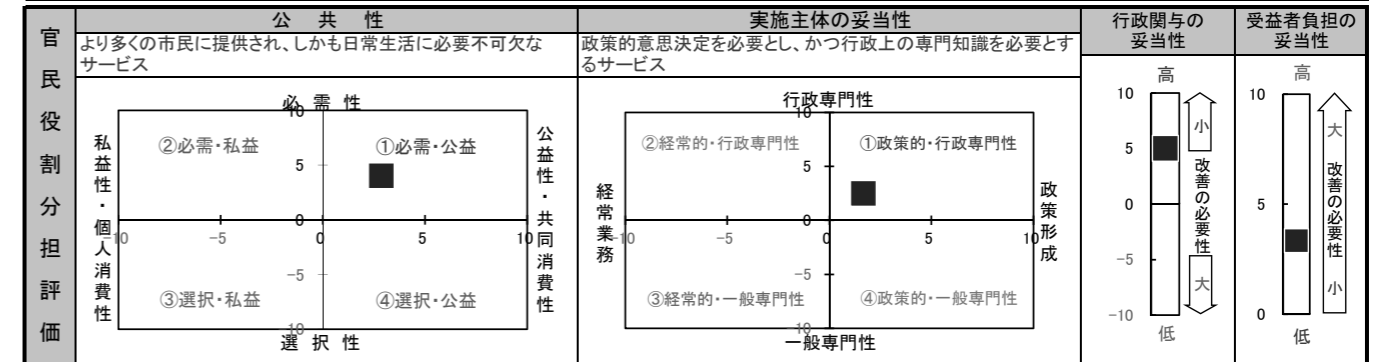
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3022 20
事務事業名 中川の郷支援事業
事業期間 平成9年度～未設定 事業年齢 20歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (2)保健・医療との連携
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 障がい者計画
対象 社会福祉法人東埼玉(中川の郷療育センター)
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 安定した運営が行える。地域で専門的な医療が受けられる。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 16,711 16,498 17,961 17,784 1,287 15,154 15,154
②人件費 162 83 81 -83
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 16,873 16,581 18,042 17,784 1,204 15,154 15,154
B ⑥国庫支出金
国補助率
⑦県支出金
県補助率
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 16,873 16,581 18,042 17,784 1,204 15,154 15,154
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 社会福祉法人東埼玉が運営する施設数 箇所 1 1 1 1 1
施設数 1 1 1 1 1
②
① 入所人数 人 7 8 8 8 9
吉川市の決定により中川の郷療育センターへ入所している人数 7 7 7
②
③
④ 新規入所人数 人 1 1 1 1 1
吉川市の決定により新たに中川の郷療育センターへ入所した人数 1 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 入所人数 100.00% 87.50% 87.50%
増加することが良いとされる指標
① 新規入所人数 100.00% 0.00% 0.00%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 単当たりコスト トータルコスト×1,000円 単人当たりコスト 平成28年度 平成29年度
2,368,646 2,540,592
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 7.26%
コストが若干増加している
主 中川の郷療育センターについて
(1)運営主体 社会福祉法人東埼玉
(2)所在地 埼玉県北葛飾郡松伏町大字下赤岩222番地
(3)施設概要 重度の知的障害と肢体不自由が重複している障がい者(児)の入所施設。ショートステイや通園事業、外来受診も実施。
(4)負担金の実績
施設建設に係る借入金の償還分 千円 1,860 1,846 1,832 1,819 1,806 0 0
本部・施設運営に係る経費分 千円 16,236 15,951 16,236 14,432 14,905 16,498 14,665
合計 千円 18,096 17,797 18,068 16,251 16,711 16,498 14,665



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
重複した障がいのある重度障がい者が入所し、療養介護サービスを受けることができる専門的な施設であり、地域の障がい福祉へ大きく貢献している。
在宅支援の充実に取り組む方針が5市1町の運営協議会で決定されており、今後具体的な計画の策定を進めることとなっている。
設置母体である5市1町(越谷市、草加市、三郷市、八潮市、吉川市、松伏町)の取り決めにより運営費を負担しており、コスト改善の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
平成26年度にリハビリテーション棟が完成し、供用を開始した。
課題と今後の改善策
在宅重症心身障がい者支援の充実への取り組みが課題である。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
在宅重症心身障がい者支援施設の計画があり、平成29年度基本設計を行った。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価
今後の方針
改善実施済 検討中 改善未実施
平成26年度にリハビリテーション棟が完成し、供用を開始した。
課題と今後の改善策
在宅重症心身障がい者支援の充実への取り組みが課題である。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3022 23
事務事業名 介護・訓練等給付事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事業期間 平成18年度～未設定 事業年齢 11歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (1)障がい者の地域生活の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)で、介護が必要な方や在宅での生活が困難な方、また、職能訓練及び日常生活訓練が必要と認められる方
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 障がいにより困難な日常生活をホームヘルパーにサポートしてもらうことで在宅生活が継続できる。介護者が介護できないときなどは、ショートステイ等を利用して介護負担の軽減を図り、施設での介護や訓練を受けながら安心して生活する。

区分 区分
A ① 直接事業費 727,107 771,736 893,672 882,678 110,942 969,130 969,130
② 人件費 14,293 8,665 8,466 11,540 2,876 11,540 11,540
正職員直接投入人員 1.61人 1人 1人 1.3人 0.30人 1.3人 1.3人
正職員間接投入人員 0.15人 0.05人 0.05人 0.14人 0.09人 0.14人 0.14人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 741,400 780,401 902,138 894,218 113,818 980,670 980,670
B ⑥ 国庫支出金 310,895 376,837 384,427 439,667 62,830 483,949 483,949
国庫補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 162,847 187,934 192,309 220,257 32,323 242,070 242,070
県補助率 1/4 1/4 1/4 25/100 0 1/4 1/4
⑧ 市債
⑨ その他 1,710
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 265,948 215,630 325,402 234,294 18,665 254,651 254,651
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障がい者(身体・知的・精神) 人 2,450 2,500 2,550 2,700 2,750
各種手帳所持者数の合計 2,492 2,556 2,637
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳
㉑
㉒
㉓
㉔
㉕
㉖
㉗
㉘
㉙
㉚
㉛
㉜
㉝
㉞
㉟
㊱
㊲
㊳
㊴
㊵
㊶
㊷
㊸
㊹
㊺
㊻
㊼
㊽
㊾
㊿

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 居宅サービス等利用者数 99.81% 105.83% 125.33%
増加することが良いとされる指標
② 居宅サービス等利用時間数 72.95% 91.65% 109.15%
増加することが良いとされる指標
③ 単当たりコスト ① 居宅サービス等利用者数 円/人 1,228,977 1,189,120
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -3.24%
コストが若干減少している

公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 障害者総合支援法に基づき、引き続き実施していく。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価 今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年6月20日 No. 4011 22
事務事業名 緊急時通報システム貸与事業
所管部署名 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間 平成3年度～未設定 事業年齢 26歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進
施策小項目 (2)高齢者の日常生活の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 ①65歳以上でひとり暮らしの者 ②65歳以上で日中ひとり暮らしの者
対象年齢 65 99 65歳以上の高齢者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 一人暮らしなどの高齢者の緊急事態などに対し迅速な対応を図るとともに、日常生活上における不安を解消することで、在宅による生活の環境向上を図る。

区分 区分
A ① 直接事業費 4,372 5,941 6,438 5,948 7 5,973 5,973
② 人件費 2,274 1,650 1,613 1,523 -127 1,523 1,523
正職員直接投入人員 0.26人 0.19人 0.19人 0.18人 -0.01人 0.18人 0.18人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算) 1,500 1,500 1,500 1,500
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,646 7,591 9,551 8,971 1,380 8,996 8,996
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 146 26 33 24 -2 30 30
受益者負担率(⑩÷⑤) 2.20% 0.34% 0.35% 0.27% -0.07% 0.33% 0.33%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,500 7,565 9,518 8,947 1,382 8,966 8,966
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 65歳以上の高齢者数 人 15,029 15,466 16,089 16,638 17,090
② 65歳以上の高齢者数 人 15,391 15,411 16,050
活動指標
① 新規機器設置台数 台 70 70 70 70 70
② 新規で緊急時通報システムを設置した台数 台 46 52 35
成果指標
① 緊急時通報システムの稼働件数 件 410 420 430 440 450
② 緊急時通報システムが稼働している件数 件 397 402 410

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 新規機器設置台数 65.71% 74.29% 50.00%
増加することが良いとされる指標
① 緊急時通報システムの稼働件数 96.83% 95.71% 95.35%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 新規機器設置台数 円/台 145,980 256,301
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 75.57%
主 通報実績
項目 H26 H27 H28 H29
救急 54 32 25 69
救急(不搬送) 18 - 5 17
相談・問合せ 12 44 42 97
合計 84 76 72 183

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大
低 改善の必要性 小

事業性 役割分担 ①妥当 ②要検討
対象・手段 ①妥当 ②要検討
意図 ①妥当 ②要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
1人暮らしや日中1人暮らしの高齢者など家族等の見守りの目が比較的届きにくい高齢者を対象にしており、対象は妥当である。また、同様のサービスは、民間サービスでもあるが、比較的高価であり、対象となるような高齢者については、市が主体となって安価にサービスを提供することは妥当である。
緊急時対応に欠かせないサービスであり、高齢者の日常生活支援として上位施策への貢献度はある。
平成27年度に契約内容、受益者負担を見直ししており、コスト改善の余地、受益者負担の余地は少ない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 吉田 誠
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年5月22日

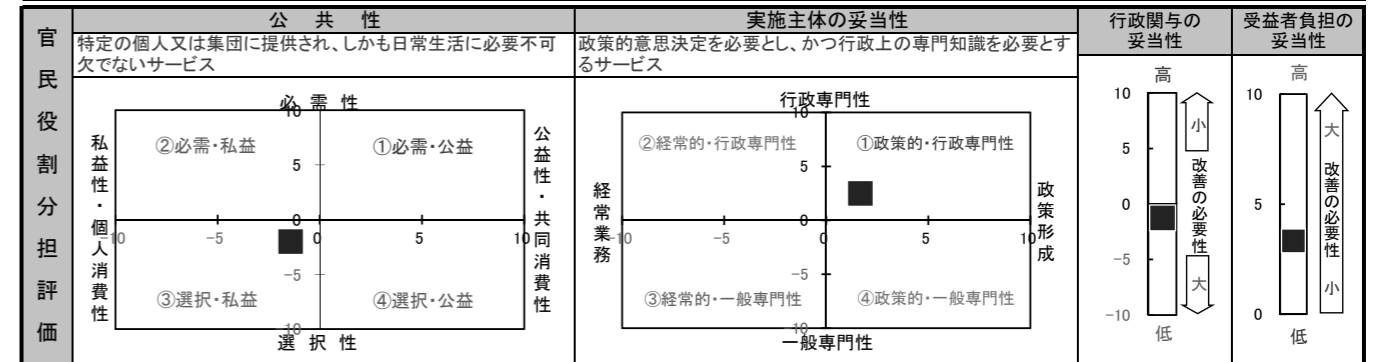
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4011 26
事務事業名 在宅高齢者介護支援手当支給事業
事業期間 昭和47年度～未設定 事業年齢 45歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事務事業の性質 毎年度繰り返し
事務事業の性質 毎年度繰り返し

区分 区分
A ① 直接事業費 513 441 540 450 9 540 540
② 人件費 162 165 161 160 -5 160 160
③ 間接経費(加算) 156 156 156 92 92
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 675 606 857 766 160 792 792
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 675 606 857 766 160 792 792
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障害高齢者日常生活自立度B・Cの者の数 人 537 588 590 600 610
② 認知症高齢者日常生活自立支援度Ⅲ・Ⅳの者の数 人 327 391 400 410 420
活動指標 ① 手当支給者数 人 8 8 10 10 12
② 手当支給者数
③
成果指標 ① 手当支給総額 円 432,000 432,000 432,000 432,000 432,000
② 手当支給総額

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 手当支給者数 137.50% 125.00% 100.00%
① 手当支給総額 118.75% 102.08% 104.17%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 手当支給者数 円/人 60,604 76,628
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 26.44%
主 在宅高齢者介護支援手当の概要
1 対象(以下のすべてに当てはまる者)
寝たきり又は著しい認知症の状態が6か月以上続いている者
65歳以上の者
所得税非課税世帯
2 支給額
月4,500円(8月・12月・4月支給)



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 ① 妥当 ② 要検討
対象・手段 ① 妥当 ② 要検討
意図 ① 妥当 ② 要検討
有効性 成果向上の余地 ① あり ② なし
上位施策への貢献度 ① あり ② なし
効率性 コスト改善の余地 ① あり ② なし
受益者負担の適正化余地 ① あり ② なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 ① 現状のまま継続 ② 改善のうえで継続 ③ 他の事業に統合 ④ 廃止・休止 ⑤ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 ① 拡大 ② 手段を改善(実施主体・手段の改善) ③ 縮小 ④ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 吉田 誠
二次評価 今後の方針 ① 現状のまま継続 ② 改善のうえで継続 ③ 他の事業に統合 ④ 廃止・休止 ⑤ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 ① 拡大 ② 手段を改善(実施主体・手段の改善) ③ 縮小 ④ 効率化
説明

二次評価日 平成30年5月22日

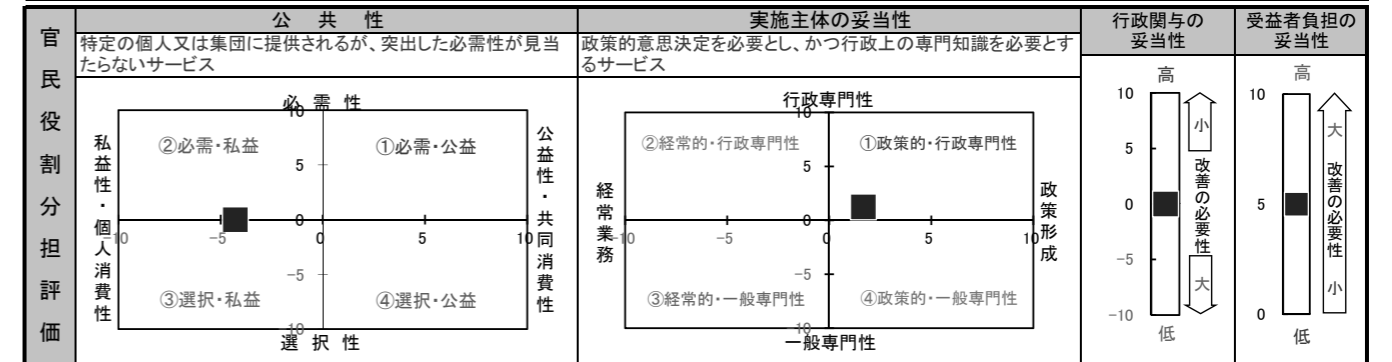
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4011 27
事務事業名 高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業
所管部署名 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間 平成5年度～未設定 事業年齢 24歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り直し
関係付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進
施策小項目 (2)高齢者の日常生活の支援
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無 高齢者福祉計画
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 無 303123
対象 (誰を、何を) 65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で、2年以上居住し、月額3万円以上の家賃を払い、市民税非課税世帯の者
対象年齢 65 99 65歳以上の高齢者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 家賃の一部を補助することにより、経済的な負担が軽減される。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 高齢化の進行により、対象者は増加しており、財政負担が大きくなることが見込まれる。

投資入源 区分 区分 平成27年度決算(千円) 平成28年度決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度当初(千円) 平成31年度計画(千円)
A ① 直接事業費 7,131 8,159 8,370 8,251 92 8,660 8,918
② 人件費 893 1,485 1,451 1,923 438 1,923 1,923
正職員直接投入人員 0.1人 0.17人 0.17人 0.23人 0.06人 0.23人 0.23人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,024 9,644 9,821 10,174 530 10,583 10,841
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 8,024 9,644 9,821 10,174 530 10,583 10,841
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 65歳以上の高齢者数 人 15,029 15,466 16,089 16,638 17,090
② 65歳以上の高齢者数 人 15,391 15,411 16,050
活動指標 ① 家賃助成金支給世帯数 世帯 143 155 184 200 220
家賃助成金を支給した世帯数(3月31日現在) 148 171 169
②
③
成果指標 ① 家賃助成金支給総額 円 7,654,000 8,370,000 9,286,000 10,800,000 11,880,000
家賃助成金を支給した総額(3月31日現在) 7,131,000 8,159,000 8,293,000
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
業績 ① 家賃助成金支給世帯数 103.50% 110.32% 91.85%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された ★★★★★ 達成された ★★★★★ 概ね達成された
① 家賃助成金支給総額 93.17% 97.48% 89.31%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 概ね達成された ★★★★★ 概ね達成された ★★★★★ 概ね達成された
効率性 ① 家賃助成金支給世帯数 単位 トータルコスト×1,000円 単位 円/世帯 平成28年度 平成29年度
コスト 56,400 60,203
単当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 6.74% コストが若干増加している



事業性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 本事業は、低所得者かつ賃貸住宅入居者の経済的負担を軽減することにより、高齢者の居住の安定を図ることを目的とした助成制度であり、市以外に実施主体は考えられない。ただし、対象・手段については、平成17年度に見直してから10年以上経過しており、見直しが必要と考える。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 本事業は高齢者の住宅の確保についての支援する側面もあり、上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし 金銭給付に係る事業であり、コスト改善、受益者負担の適正化余地は無い。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 吉田 誠
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年5月22日

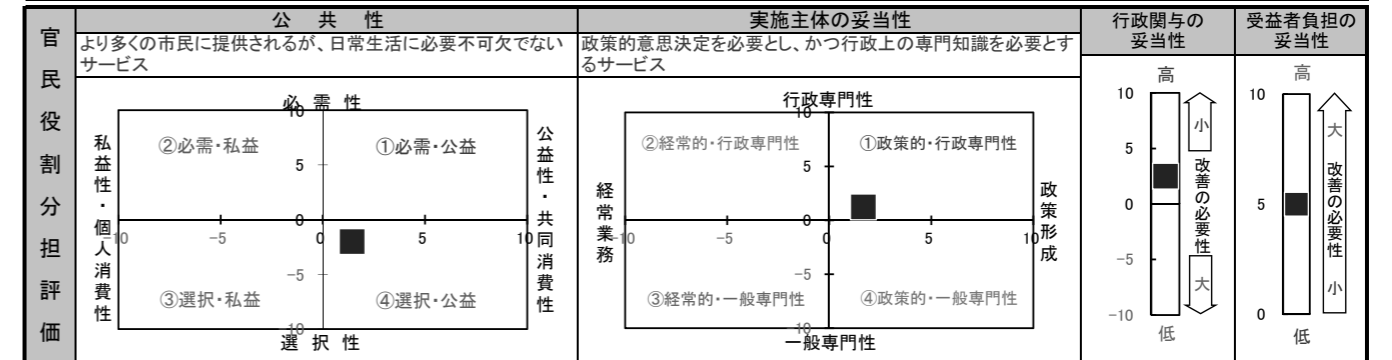
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 401130
事務事業名 シルバー人材センター支援事業
所管部署名 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間 平成4年度～未設定 事業年齢 25歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進
施策小項目 (1)高齢者の社会参加の促進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 公益社団法人吉川市シルバー人材センター
対象年齢 60 99 60歳以上の高齢者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) シルバー人材センターの目的である高齢者の就業機会の拡大が一層推進される。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 6,525 8,396 8,556 8,556 160 10,746 10,746
② 人件費 325 83 81 80 -3 80 80
正職員直接投入人員 0.04人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,850 8,479 8,637 8,636 157 10,826 10,826
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,850 8,479 8,637 8,636 157 10,826 10,826
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① シルバー人材センター会員数 人 636 600 550 556 556
② シルバー人材センター会員数 人 497 480 466
活動指標
① シルバー人材センター補助額 円 6,525,000 8,381,000 8,541,000 10,731,000 10,731,000
② シルバー人材センターに市が補助した額 円 6,525,000 8,381,000 8,531,000
成果指標
① 就業延べ人口 人 67,413 66,064 66,400 67,730 67,730
② シルバー人材センターの就業延べ人数(3月31日現在) 人 63,036 61,240 60,252
③ 受注金額 230,050,000 225,449,000 218,974,000 223,374,000 223,374,000
④ シルバー人材センターの受注金額総額(3月31日現在) 211,834,000 206,217,000 205,055,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① シルバー人材センター補助額 100.00% 100.00% 99.88%
増加することが良いとされる指標
① 就業延べ人口 93.51% 92.70% 90.74%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① シルバー人材センター補助額 1 1 0.06%
主 なる取組
シルバー人材センターの主な事業活動
1 就業機会の開拓
(1)企業訪問
(2)ボスティング
2 就業説明会及び面接会
(1)開催回数 5回
(2)参加人数 延べ39人
(3)就業人数 20人
3 未就業相談会
(1)開催回数 12回
(2)参加人数 延べ6人
(3)就業人数 5人
4 入会希望者向け説明会
(1)開催回数 12回
(2)出席者数 68人
(3)入会者数 39人



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 吉田 誠
二次評価日 平成30年5月22日

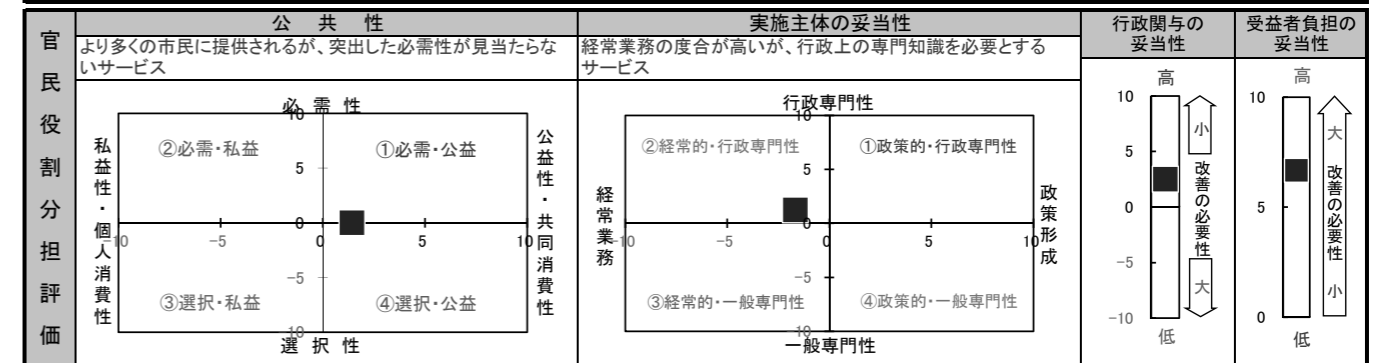
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4011 12
事務事業名 老人福祉センター運営事業
事業期間 昭和54年度～未設定 事業年齢 38歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進
施策小項目 (1)高齢者の社会参加の促進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 60歳以上の市民
対象年齢 60 99 60歳以上の高齢者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大が図られ、高齢者の生きがいが高まる。

区分 区分
A ① 直接事業費 28,728 29,756 30,054 30,037 281 30,388 30,388
② 人件費 406 660 645 240 -420 240 240
正職員直接投入人員 0.05人 0.07人 0.07人 0.03人 -0.04人 0.03人 0.03人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 -0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 29,134 30,416 30,699 30,277 -139 30,628 30,628
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 29,134 30,416 30,699 30,277 -139 30,628 30,628
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 60歳以上の高齢者数
計算式・説明(下段) 60歳以上の高齢者数(3月31日現在)H29以降は人口ビジョンの数値
単位 人
平成27年度 19,610
平成28年度 19,586
平成29年度 19,934
平成30年度 20,304
平成31年度 20,304
活動指標 ① 開館日数 359 358 359 359 359
センターの年間開館日数 356 356 359
成果指標 ① 老人福祉センター利用者数 40,100 40,000 40,000 40,000 40,000
老人福祉センター利用者数(3月31日現在) 39,879 39,542 39,327

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 開館日数 99.16% 99.44% 100.00%
① 老人福祉センター利用者数 99.45% 98.86% 98.32%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 開館日数 85,438 84,337
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -1.29%
主 老人福祉センター利用者数内訳
項目 H26 H27 H28 H29
利用個人 2,961 5,847 7,181 7,066
利用団体 30,277 29,415 26,743 26,390
利用者数 その他 6,862 4,617 5,618 5,871
計 40,100 39,879 39,542 39,327



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地あり
上位施策への貢献度あり
効率性 コスト改善の余地あり
受益者負担の適正化余地あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 施設築後37年経過しており計画的な修繕が必要である。平成30年度は指定管理の中間年であるため、第三者評価を行う。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 吉田 誠
二次評価
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 老人福祉センター利用者に対して、運動と健康に関するミニ講座を実施し、高齢者の健康維持を促進する。

二次評価日 平成30年5月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3031 02
事務事業名 児童虐待防止対策事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 子育て支援係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
A ① 直接事業費 224 357 549 178 -179 618 365
② 人件費 6,416 8,252 8,063 13,383 5,131 12,742 12,742
B ⑥ 国庫支出金 12 25 46 22 -3 22 22
⑦ 県支出金 12 25 46 22 -3 22 22
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,616 8,559 8,520 13,517 4,958 13,316 13,063

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 要保護児童対象年齢児童数 人 13,200 13,300 13,200 13,200 13,200
② 3月31日現在の18歳未満の子どもの総数 13,186 13,146 13,114
① 要保護児童対策地域協議会個別ケース会議 回 20 25 33 38 38
② 関係機関による個別ケース会議開催数 24 33 38
③ 要保護児童対策地域協議会実務者会議 回 6 6 6 6 6
④ 代表者会議開催数 1 1 1 1 1

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 要保護児童対策地域協議会個別ケース会議 120.00% 132.00% 115.15%
② 要保護児童対策地域協議会での終結件数 57.14% 57.14% 85.71%
主 1 要保護児童対策地域協議会 (1)会議 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 38回
3 子育て講座 暴力や暴言を使わずに子どもを育てるスキルを学ぶ講座 (1)市民向け 実施回数 3回 修了者数 31名

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上り施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況とその内容
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価 今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

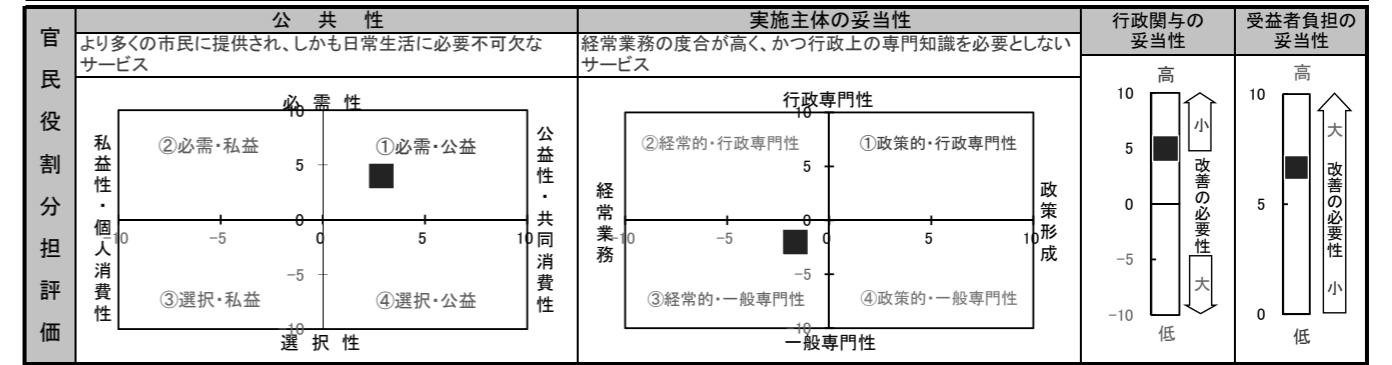
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3032 02
事務事業名 子どもの貧困対策推進事業
事業期間 平成29年度～未設定 事業年齢 0歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
実施方法 直営
事業名 子どもの貧困対策推進事業
会計区分 吉川市一般会計
民生費 児童福祉費
児童健全育成事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称)
前年度の事務事業有無・事務事業番号
対象 18歳未満の児童及び保護者
意図 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、支援を必要とする人が、教育の機会均等などの必要な支援を確実に受けられ、安心して子育てができるようになる。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 2,632 2,540 2,540 2,354 6
②人件費 2,484 2,484 4,648 4,648
③間接経費(加算) 0.27人 0.27人 0.51人 0.51人
④コスト対象外(除外) 0.04人 0.04人 0.07人 0.07人
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 2,632 5,024 5,024 7,002 4,654
B ⑥国庫支出金 1,992 1,903 1,903 1,008
⑦県支出金 3/4 3/4 3/4 3/4
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 640 3,121 3,121 5,994 4,654
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内児童数(18歳未満) 人 13,200 13,200 13,200
② 4月1日現在の18歳未満の子どもの総数 13,146
活動指標 ① 相談受付件数(就労・資格取得) 件 20 30 30
相談総件数のうち就労・資格取得に関する相談 48
② 就労相談会実施回数 回 1 2 2
ハローワークとの連携による就労相談会の実施 1
成果指標 ① 就職決定者数 人 2 3 3
就労・資格取得に関する相談のうち就職が決定した人数 1
② 高等職業訓練促進給付金受給者数 人 2 2
給付金を受給した人数 3

業 績 評価
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 相談受付件数(就労・資格取得) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
増加することが良いとされる指標
① 就職決定者数
増加することが良いとされる指標
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 相談受付件数(就労・資格取得) 円/件 104.673
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト
子育て世帯生活実態調査結果
1 調査票(個票)の回収結果
調査名 配布数 回収数 回収率
乳児調査 396 293 74.0%
保育園・幼稚園年長児調査 603 520 86.2%
小学5年生調査 保護者 748 652 87.2%
児童 748 653 87.3%
中学2年生調査 保護者 718 630 87.7%
生徒 718 635 88.4%
合計 3,931 3,383 86.1%
2 「低所得層世帯」の割合(子育て世帯生活実態調査からの推計値)
中学生以下の子どもがいる世帯のうち低所得線を下回る世帯の割合 7.4%
中学生以下の子どもがいるひとり親世帯のうち低所得線を下回る世帯の割合 44.4%
※上記1の各調査の回答者の世帯のうち、本市の調査票における可処分所得分類において「低所得層」に属する世帯の割合。



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
子どもの貧困問題の要因として、非正規労働など、社会構造上の問題も大きく取り上げられているところであり、景気悪化による所得減少やひとり親世帯の増加も要因に挙げられていることから、行政で就労相談を担う役割分担は妥当である。また、就労相談を通じて、ひとり親世帯等の自立を促進するので、対象・手段、意図ともに妥当である。
ひとり親家庭等への支援策に係る他事業(手当支給、医療費助成等)との連携を図ることで、成果向上の余地はある。また、様々な視点から施策横断的な貧困対策を講じることにより、成果向上を図る余地はある。
平成29年度は「子育て世帯生活実態調査」の実施・分析を進めるところであり、コスト改善の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
「子供の貧困対策に関する大綱について(平成26年8月29日閣議決定)」を受け、当面の重点施策とされている「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」などを検討し、支援策を推進していく必要がある。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
平成29年度に実施した「子育て世帯生活実態調査」の結果を踏まえ、本市が取り組むべき方針を明らかにするなど、取組の指針となる計画を策定していく。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 山崎 純子
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
一次評価と同様、取組の指針となる計画を策定する。

二次評価日 平成30年6月22日

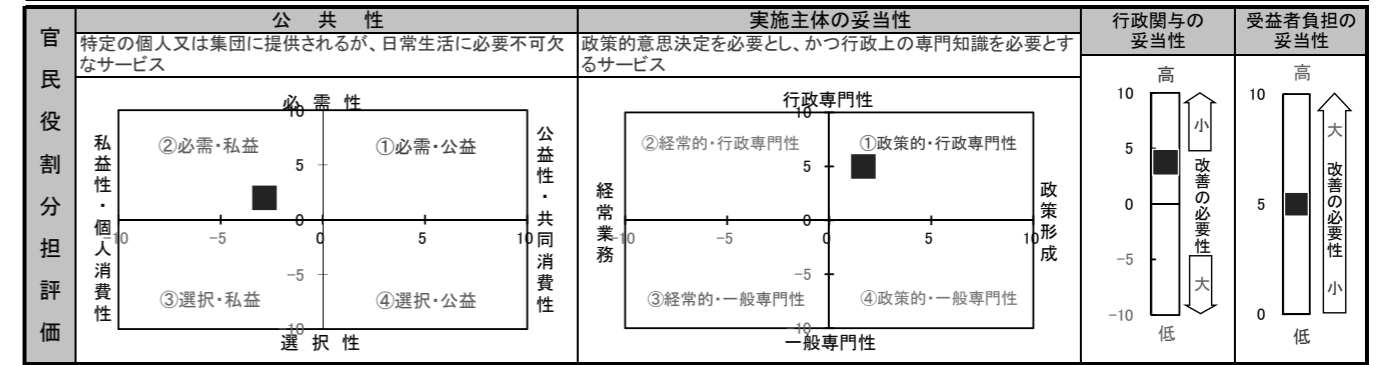
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3032 05
事務事業名 子ども医療費支給事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 給付・相談係
事業期間 昭和48年度～未設定 事業年齢 44歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (2)子どもの健やかな成長の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 15歳に達する日以後最初の3月31日に達するまでの子ども(最終的な対象)
その保護者
対象年齢 00 15 0歳から15歳に達する年度末まで
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
子どもの医療費を支給することにより、子育て中の家庭の経済的負担が軽減される。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
小学校就学前の医療費分は県補助対象であるが、それ以外の医療費分については補助対象外であるため、市の単独事業費が年々増大している。全国的にも子ども医療費の無料化については、国において制度化すべきであるとの声が高まっている。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 295,946 326,433 303,060 292,327 -34,106 301,283 302,384
② 人件費 12,182 7,839 7,660 9,377 1,538 7,774 7,774
③ 間接経費(加算) 1,881 3,423 1,642 1,976 -1,447 1,708 1,708
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 310,009 337,695 312,362 303,680 -34,015 310,765 311,866
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 38,119 40,993 38,861 36,437 -4,556 37,723 37,723
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 27 172 9 206 34 8 8
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 271,863 296,530 273,492 267,037 -29,493 273,034 274,135
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
15歳以下の子どもの数 人 12,300 11,600 11,800 11,480 11,480
登録している子どもの数(3月1日現在) 11,544 11,457 11,386
子ども医療費支給件数 件 152,670 155,300 157,000 165,000 165,000
子ども医療費申請書の件数及び医療費明細書の件数 154,574 177,486 164,470
受給資格登録者率 % 99.3 99.3 99.3 99.3 99.3
登録している子どもの数/15歳以下の子どもの総数(3月1日現在) 98.7 98.7 98.5
子ども医療費の助成額 千円 271,150 268,395 289,293 287,637 288,750
実際に支給した助成額 276,798 311,927 280,188

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 子ども医療費支給件数 101.25% 114.29% 104.76%
増加することが良いとされる指標
① 受給資格登録者率 99.40% 99.40% 99.19%
増加することが良いとされる指標
単当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単当たりコスト 平成28年度 平成29年度
子ども医療費支給件数 円/件 1,903 1,846
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -2.96%
子ども医療費支給事業
支給件数 支給総額 医療機関証明事務件数 事務報償支払額
入院 494件 15,731,421円
通院 163,976件 264,456,180円 3,539件 353,900円
合計 164,470件 280,187,601円



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 山崎 純子
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

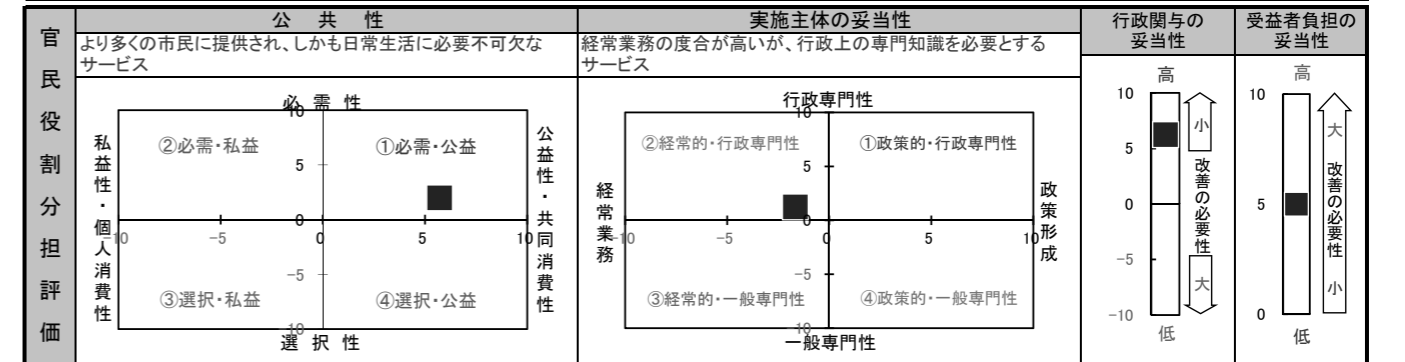
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3034 01
事務事業名 子育て支援センター運営事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 子育て支援センター
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 15歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』
個別計画の位置付け 有
目的 対象 乳幼児を持つ子育て中の保護者とその子ども
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 子育てに関する悩みを軽減することができるようになる。保護者同士や子ども同士との交流ができるようになる。

区分 区分
A ① 直接事業費 14,005 22,795 14,845 14,396 -8,398 14,946 14,946
② 人件費 18,435 19,227 18,787 16,669 -2,558 17,471 17,471
正職員直接投入人員 2.22人 2.28人 2.28人 2.07人 -0.21人 2.17人 2.17人
正職員間接投入人員 0.05人 0.05人 0.05人 0.01人 -0.04人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 32,440 42,022 33,632 31,065 -10,956 32,417 32,417
B ⑥ 国庫支出金 5,040 3,731 3,869 8,552 4,821 8,474 8,552
国補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑦ 県支出金 5,040 3,731 3,869 8,552 4,821 8,474 8,552
県補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 22,360 34,560 25,894 13,961 -20,598 15,469 15,313
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 子育て支援拠点を利用することができる対象者 人 5,000 4,860 4,900 4,900 4,900
3月31日現在の6歳以下の子供の総数 4,853 4,803 4,800
②
① 子育て支援センター(おあしす)開催日数 日 244 243 245 245 245
年間開催回数 243 245 244
② 子育て支援センター(美南・中央)開催日数 日 488 486 490 490 490
年間開催回数 482 452 485
③
① 子育て支援センター(おあしす)利用者 人 9,000 8,600 8,700 8,700 8,700
各講座などを含む年間利用者数 8,515 8,628 8,593
② 子育て支援センター(美南・中央)利用者 人 18,000 21,250 21,250 21,250 21,250
各講座などを含む年間利用者数 21,234 18,047 16,355

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 子育て支援センター(おあしす)開催日数 99.59% 100.82% 99.59%
増加することが良いとされる指標
① 子育て支援センター(おあしす)利用者 94.61% 100.33% 98.77%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 子育て支援センター(おあしす)開催日数 171,517 127,317
単位当たりコスト 円/日
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -25.77%
主 1 吉川市子育て支援センター(おあしす内)
主な実施事業(子育て相談、サークル支援、備品貸出、各種子育て講座、交流ひろば等)
・年間開設日数:244日 延べ利用者数:8,593人
・出前講座 場所:おあしす、旭地区センター、東部地区公民館 回数:12回 参加人数:366人
2 美南子育て支援センター(美南小学校内)
主な実施事業(保健センターコラボ事業、食育講座、環境講座、めざせイクメン、幼稚園バッグ講座、国際交流ハローサロン、防災カフェ等)
・年間開設日数 243日 延べ利用者数 11,361人
・出前講座 場所:児童館及び視聴覚ライブラリー 回数:8回 参加人数:256人
3 中央子育て支援センター(吉川団地名店会)
主な実施事業(保健センターコラボ事業、プレマプレバパレビューサロン、子育てあるあるトーク会、環境講座、赤ちゃんのためのふれあいタイム等)
・年間開設日数 242日 延べ利用者数 6,100人
・出前講座 場所:平沼地区公民館 回数:4回 参加人数:81人
4 合同イベント(3か所の子育て支援センターが年1回、合同で事業を実施)
実施日:平成29年12月22日 内容:子育て支援センターつながりタイム(クリスマス会) 場所:おあしす 参加者:196人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 出前講座の参加者の拡大を図るため広く周知し、内容の充実を図る。また、3か所の子育て支援センターが協働で実施する「合同イベント」では、各子育て支援センターの特徴を生かし、効果的な事業を展開するとともに、協力体制の強化を図る。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 山崎 純子
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3032 08
事務事業名 児童扶養手当支給事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 給付・相談係
事業期間 昭和37年度～未設定 事業年齢 55歳
事業区分 [x] 法定受託事務 [] 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け [x] 有 [] 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (2)子どもの健やかな成長の支援
第3期実施計画の位置付け [x] 有 [] 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 計画名 [x] 有 [] 無 子ども・子育て支援事業計画
対象 (誰を、何を) (直接の対象) 父又は母がいない、父又は母に一定の障がいがある等で18歳到達後最初の年度末までの児童(一定の障がいがある場合は20歳未満)を養育する母子家庭等
対象年齢 00 18 18歳到達最初の年度末(または20歳未満)
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進が図られる。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 247,713 249,741 242,580 241,505 -8,237 248,702 248,702
② 人件費 5,766 6,437 6,289 7,533 1,097 8,575 8,575
正職員直接投入人員 0.61人 0.67人 0.67人 0.81人 0.14人 0.94人 0.94人
正職員間接投入人員 0.1人 0.11人 0.11人 0.13人 0.02人 0.13人 0.13人
③ 間接経費(加算) 942 1,711 1,349 1,588 -123 1,884 1,884
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 254,421 257,889 250,218 250,626 -7,263 259,161 259,161
B ⑥ 国庫支出金 86,238 82,214 80,688 80,731 -1,483 82,837 82,837
国庫補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 -0 1/3 1/3
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 20 168 110 -58
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 168,163 175,507 169,530 169,785 -5,722 176,324 176,324
D 補助・単独区分 [] 全額補助 [x] 一部補助 [] 補助事業の上乗せ・横出しあり [] 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 児童扶養手当受給資格者数 人 635 630 630 600 600
3月1日現在の人数 618 608 587
② 市内児童数(18歳以下) 人 13,850 14,100 13,900 14,000 14,000
3月1日現在の18歳以下の子どもの総数 13,900 13,846 13,884
① 受給者数 人 580 580 560 550 550
受給資格者数から停止者数を引いた数(3月1日現在) 568 551 525
② 広報掲載回数 回 1 1 1 1 1
制度概要の広報掲載回数 1 1 1
③ 支給対象児童数 人 900 880 850 830 830
3月1日現在の人数 863 847 815
① 一部支給停止事由該当者数(減額適用) 人 0 0 0 0 0
一部支給停止事由に該当した受給者数(減額適用) 4 1 2
② 支給対象者率 % 6.5 6.2 6.1 6.1 6.1
支給対象児童数/18歳以下の児童数 6.2 6.1 5.9

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 受給者数 97.93% 95.00% 93.75%
増加することが良いとされる指標
② 支給対象者率 95.38% 98.39% 96.72%
増加することが良いとされる指標
単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
円/人 468,037 477,382
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 2.00% コストが若干増加している
主 平成29年度 (1)児童扶養手当支給事業
支給人数 支給総額
1,564 241,000,210円
(2)認定件数
認定 64件(うち転入者10件)
喪失 37件(うち転出者7件)

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 小 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 小 改善の必要性 大
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
政策形成 高 小 改善の必要性 大

事業性 役割分担 [x] 妥当 [] 要検討
対象・手段 [x] 妥当 [] 要検討
意図 [x] 妥当 [] 要検討
有効性 成果向上の余地 [x] あり [] なし
上位施策への貢献度 [x] あり [] なし
効率性 コスト改善の余地 [] あり [x] なし
受益者負担の適正化余地 [] あり [x] なし
評価判断理由(特記事項)
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するために、受給者の所得に応じた手当額を支給する経済的支援であり、妥当である。
対象家庭と見込まれる場合には、制度を周知することで成果の向上が見込まれる。手当支給という直接的な経済支援であり、自立の促進を図ることからも総合的な子育て支援策として有効性は高い。
経費の大半が扶助費であるため、コスト改善の余地はない。また、所得に応じた手当支給事業であるため受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 [x] 改善実施済 [] 検討中 [] 改善未実施
平成17年度から母子自立支援員を設置(法改正により平成26年度から母子・父子自立支援員)し、制度の案内と併せて就業案内等、ひとり親家庭等への自立の促進を行っている。また、平成28年5月の法改正により、平成28年8月分から、第2子及び第3子以降の加算額が最大で倍額に増額された。
課題と今後の改善策 ひとり親家庭等に対する重要な経済的支援である反面、手当への依存により受給者自身の自立が妨げられないよう、就業や資格取得に結びつくようなきめ細かな支援を実施していく必要がある。

今後の方針 [x] 現状のまま継続 [] 改善のうえで継続 [] 他の事業に統合 [] 廃止・休止 [] 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 [] 拡大 [] 手段を改善(実施主体・手段の改善) [] 縮小 [] 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 山崎 純子

二次評価
今後の方針 [x] 現状のまま継続 [] 改善のうえで継続 [] 他の事業に統合 [] 廃止・休止 [] 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 [] 拡大 [] 手段を改善(実施主体・手段の改善) [] 縮小 [] 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

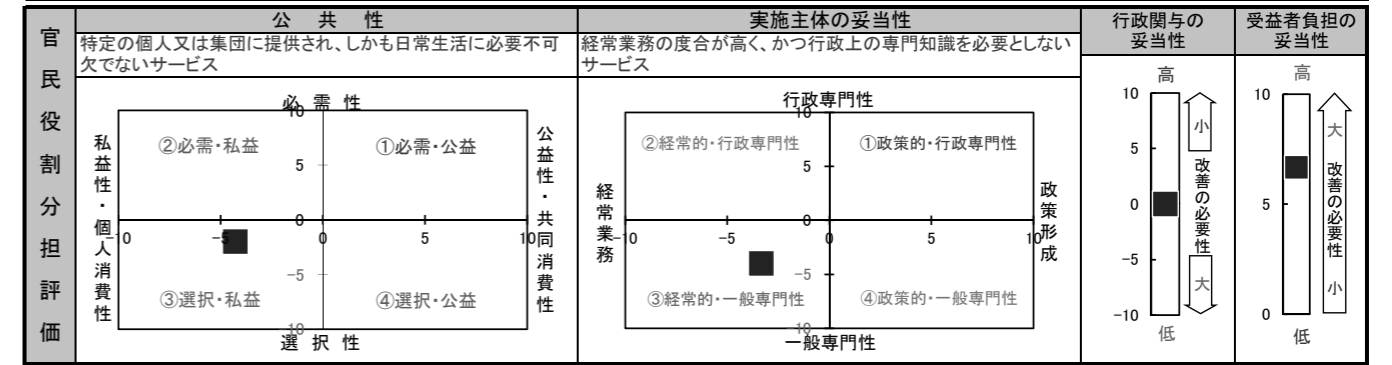
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3042 01
事務事業名 市立保育所管理運営事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係
事業期間 昭和44年度～未設定 事業年齢 48歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (3)子育て環境の整備
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』
個別計画の位置付け 有 無 子ども・子育て支援事業計画
対象 保育を必要とする乳幼児
対象年齢 00 06 生後6か月以上の未就学児
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 心身ともに健やかに育む
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 吉川美南地区内への転入人口や就労人口の増加により、保育所の利用希望者が増えている。また、施設の老朽化に伴い、適切に維持管理することが難しくなっている。

投資入コスト表
区分 A ① 直接事業費 65,270 75,172 77,972 74,055 -1,117 75,550 75,550
② 人件費 193,929 210,343 205,607 196,103 -14,241 196,103 196,103
正職員直接投入人員 23.74人 25.37人 25.37人 24.32人 -1.05人 24.32人 24.32人
正職員間接投入人員 0.14人 0.12人 0.13人 0.15人 0.03人 0.15人 0.15人
③ 間接経費(加算) 1,755 2,888 1,676 1,686 -1,202 1,686 1,686
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 260,954 288,403 285,255 271,844 -16,560 273,339 273,339
区分 B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 1,550 1,388 1,749 1,443 55 1,443 1,443
県補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑧ 市債
⑨ その他 5,868 6,711 7,448 6,160 -551 6,160 6,160
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 47,237 40,641 41,601 41,019 378 40,962 40,962
受益者負担率(⑩÷⑤) 18.10% 14.09% 14.58% 15.09% 1.00% 14.99% 14.99%
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B) 206,299 239,663 234,457 223,222 -16,442 224,774 224,774
区分 D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市立保育所定員 人 167 167 167 167 167
② 第一保育所及び第二保育所の定員数 人 167 167 167
活動指標 ① 入所児童数 人 2,080 2,080 2,080 2,080 2,080
年間延べ児童入所者数 2,217 2,148 2,148
②
③
成果指標 ① 市立保育所入所率 % 110.00 110.00 110.00 110.00 110.00
年度末時点の市立保育所の定員(延べ数)に対する入所率 110.78 107.19 107.19
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
目標達成度 ① 入所児童数 106.59% 103.27% 103.27%
増加することが良いとされる指標
① 市立保育所入所率 100.71% 97.45% 97.45%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 単当たりコスト トータルコスト×1,000円 入所児童数 円/人 134,266 126,557
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -5.74%
コストが若干減少している
主 入所児数(年間延べ人数)
0歳児 1歳児 2歳児 3歳児 4歳児 5歳児 計
第一保育所 107人 191人 216人 216人 228人 240人 1,198人
第二保育所 70人 96人 132人 216人 226人 210人 950人
合計 177人 287人 348人 432人 454人 450人 2,148人



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 保育を希望するもの受入れについて、公立・民間保育所それぞれで役割を考慮しながら、吉川市全体の保育を検討する必要がある。対象や手段については、妥当である。意図については、保育を必要とする乳幼児の心身の育成としていることから、妥当であるとする。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 第二保育所は、非耐震施設であるため、子どもたちの安全・安心を確保するためには、耐震化を図る必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 貴明
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

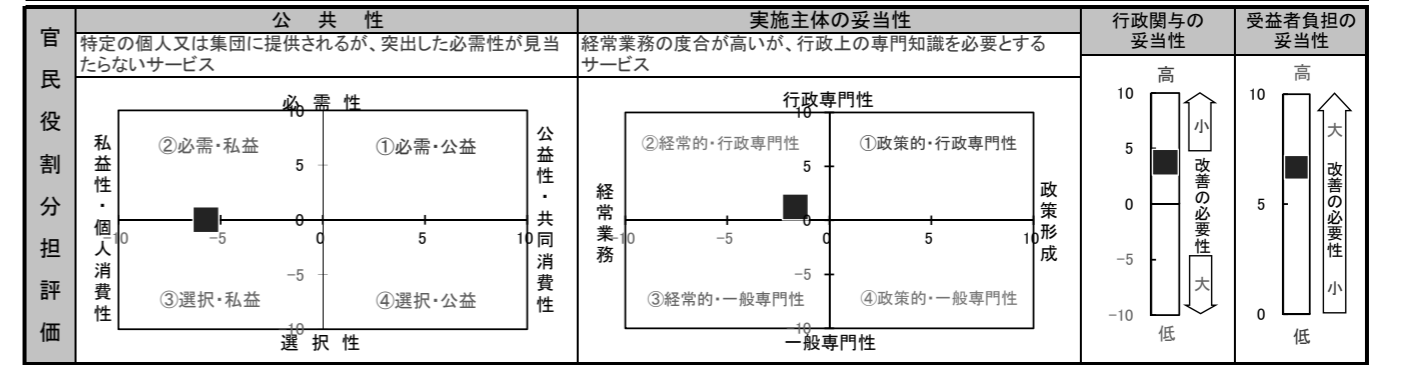
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3042 03
事務事業名 障がい児保育事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 21歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
関係付け 有 無
まちづくり目標
施策
施策小項目
第3期実施計画の位置付け
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
対象 誰を、何を
意図
事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題

投資入源 区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 12,093 23,221 31,285 31,284 8,063 21,915 21,915
② 人件費 16,810 28,882 28,221 22,760 -6,122 22,599 22,599
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 28,903 52,103 59,506 54,044 1,941 44,514 44,514
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 35 47 77 68 21 68 68
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 28,868 52,056 59,429 53,976 1,920 44,446 44,446
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 障がい児入所児童数 人 6 6 6 6 6
② 年間延べ障がい児入所児童数 人 120 204 228 72 72
③ 障がい児保育入所率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 障がい児保育の実施保育所数 100.00% 100.00% 100.00%
① 障がい児入所児童数 166.67% 283.33% 316.67%
効率性 単位 ① 障がい児保育の実施保育所数 平成28年度 平成29年度
コスト 26,051,311 27,021,835
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 3.73%
主な取組 平成29年度 障がい児の入所状況(年間延べ人数)各月1日現在の累計
保育所 0歳児 1歳児 2歳児 3歳児 4歳児 5歳児 計
第一 0 0 0 48 24 36 108
第二 0 12 0 36 24 48 120
合計 0 12 0 84 48 84 228



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 障がい児の保育は、年々増えている傾向がある中、公立保育所や民間保育所において、受入れを実施しており、継続していく必要があることから妥当である。
対象及び手段については、保育に欠ける健常児と集団での生活が可能な障がい児が同じクラスで一緒に保育しており、妥当である。
意図については、就労等により保育に欠ける乳幼児をしているため妥当である。
障がい児や気になる子の受入れについて、年々需要は高くなっている。
当事業は、子どもの健やかな成長支援としているため、保育サービスに資する貢献をしている。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 貴明
二次評価日 平成30年6月22日

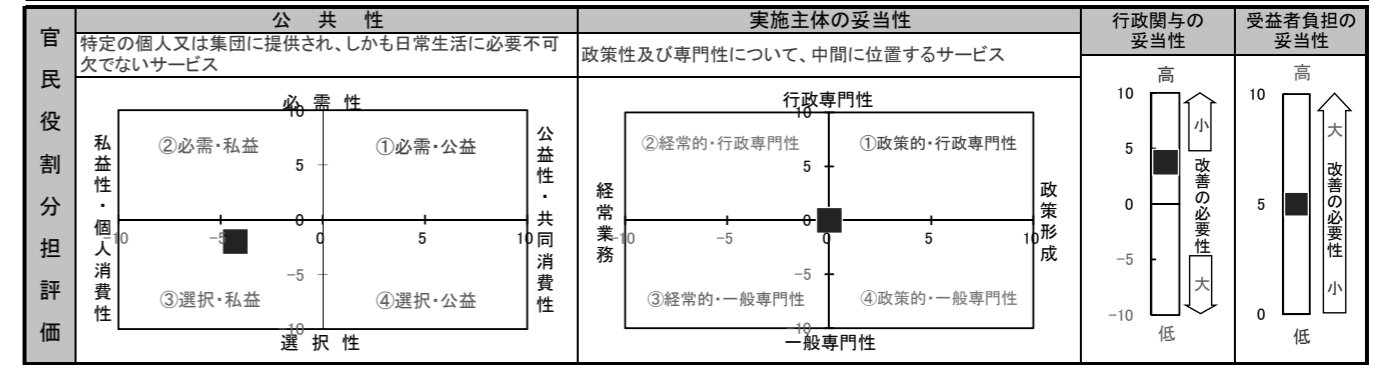
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月9日 No. 3041 01
事務事業名 民間保育所保育委託事業
事業期間 昭和48年度～未設定 事業年齢 44歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
実施方法 全部委託 国の公定価格に基づき委託
事業名 民間保育所保育委託事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 民生費 児童福祉費
目 児童福祉施設費[民間保育園]
細目 保育委託事業
類似事業 民間保育施設整備支援事業
業務プロセス(No.名称) 30410102 保育所入所申込(当初) 30410103 保育所入所申込(随時)
前年度の事務事業有無/事務事業番号 有 305101
対象 ①民間保育所 ②保育が必要な児童とその保護者
対象年齢 0 06 利用対象は生後2ヶ月から就学前
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ①児童の健全育成を図る。 ②保護者が安心して就労できる機会を提供する。
事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題 保育施設利用希望者の増加により、利用できない待機児童が発生している。

投資入源 区分 区分 平成27年度決算(千円) 平成28年度決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度当初(千円) 平成31年度計画(千円)
A ①直接事業費 760,170 917,150 1,012,142 1,004,382 87,232 1,081,038 1,668,702
②人件費 25,500 26,902 31,204 35,342 8,440 35,342 35,342
正職員直接投入人員 2.79人 2.93人 3.54人 4人 1.07人 4人 4人
正職員間接投入人員 0.35人 0.33人 0.33人 0.41人 0.08人 0.41人 0.41人
③間接経費(加算) 1,754 5,775 3,352 3,372 -2,403 3,356 3,356
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 787,424 949,827 1,046,698 1,043,096 93,269 1,119,736 1,707,400
B ⑥国庫支出金 193,143 267,589 297,268 300,679 33,090 316,624 433,036
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦県支出金 84,666 139,036 153,738 150,339 11,303 158,312 216,518
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 0 1/4 1/4
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 179,149 218,037 227,890 226,679 8,642 238,446 344,568
受益者負担率(⑩÷⑤) 22.75% 22.96% 21.77% 21.73% -1.22% 21.29% 20.18%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 330,466 325,165 367,802 365,399 40,234 406,354 713,278
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 目標(見込)値 実績値 平成28年度 目標(見込)値 実績値 平成29年度 目標(見込)値 実績値 平成30年度 計画(見込)値 平成31年度 計画(見込)値
① 民間保育所数 所 8 10 10 12 15
② 市内の民間保育所数 8 10 10
活動指標 ① 民間保育所入所児童数 人 8,791 10,836 11,220 12,864 15,732
毎月1日の入所児童数の累計(管轄外受託保育児童を含む) 8,757 10,194 10,879
②
③
成果指標 ① 民間保育所保育委託料 千円 617,685 832,354 1,045,340 1,289,469 1,557,174
年間保育委託料 759,321 915,805 1,002,588
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 民間保育所入所児童数 99.61% 94.08% 96.96%
増加することが良いとされる指標
① 民間保育所保育委託料 122.93% 110.03% 95.91%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 民間保育所入所児童数 93,175 95,882
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 2.90%
主 平成29年度入所児童数(年間実施延べ人数)
園名 0歳児 1歳児 2歳児 3歳児 4歳児 5歳児 計
青葉保育園 0 175 216 285 288 254 1,218
エンゼル保育園 71 191 215 275 351 348 1,451
育嘆保育園 108 192 216 288 264 252 1,320
吉川つばさ保育園 54 132 144 180 180 180 870
こびープリスクールよしかわ 71 144 216 228 239 276 1,174
こびープリスクールよしかわステーション 108 143 215 216 216 216 1,114
かほ保育園 72 192 216 228 175 156 1,039
きらり美南保育園 72 144 144 144 144 132 780
吉川美南ちとせ保育園 180 180 180 192 173 82 987
つつじ保育園 108 191 192 203 179 53 926
計 844 1,684 1,954 2,239 2,209 1,949 10,879



事業性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 待機児童が発生しているため、新たな民間保育施設の整備を支援し、待機児童の解消を図る。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 貴明
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

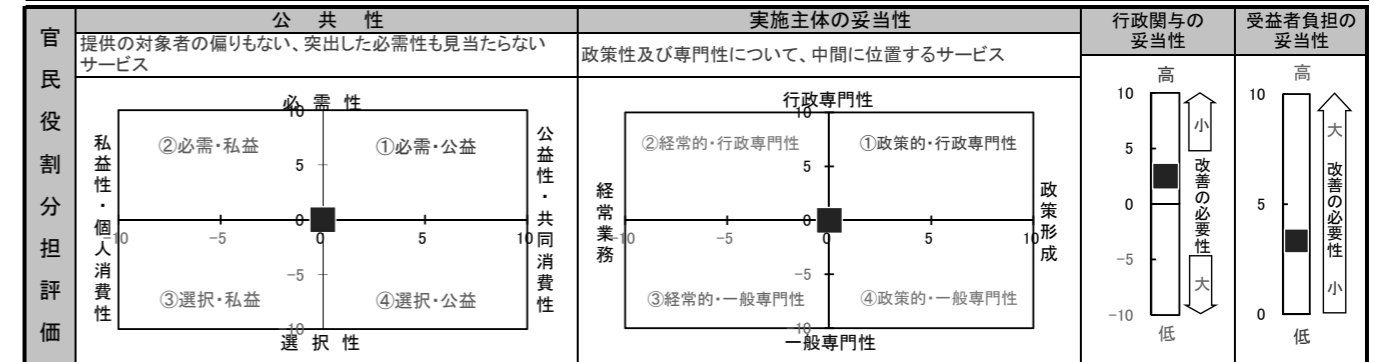
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3041 03
事務事業名 民間保育所特別保育支援事業
事業期間 昭和48年度～未設定 事業年齢 44歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 民間保育所
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 保育サービスの充実が図られる。

投資入源 区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 70,497 93,509 114,006 109,295 15,786 130,137 171,185
② 人件費 2,761 2,971 2,419 2,004 -967 2,004 2,004
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 73,258 96,480 116,425 111,299 14,819 132,141 173,189
⑥ 国庫支出金 4,318 7,736 5,089 7,707 -29 6,918 12,038
⑦ 県支出金 20,880 25,844 26,939 28,595 2,751 30,726 44,664
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 48,060 62,900 84,397 74,997 12,097 94,497 116,487
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 民間保育所数 所 8 10 10 12 15
② 市内の民間認可保育所数 8 10 10
① 民間保育所特別保育事業費補助金 千円 87,074 124,227 120,500 142,358 171,185
② 特別保育事業費補助金交付要綱に基づく補助金交付額 70,376 93,451 107,338
① 低年齢児保育実施保育所数 所 8 10 10 12 15
② 0歳から1歳児の保育をしている保育所数 8 10 10
③ 長時間保育実施保育所数 所 8 10 10

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 民間保育所特別保育事業費補助金 80.82% 75.23% 89.08%
① 低年齢児保育実施保育所数 100.00% 100.00% 100.00%
H29特別保育事業費補助金の内訳
青葉 エンゼル 育暎 つばさ プリ かほ ST きらり ちとせ つつじ 管外 計
低年齢児保育促進事業 3,500,000 3,720,000 3,840,000 2,640,000 2,640,000 3,840,000 2,760,000 2,880,000 3,600,000 3,820,000 420,000 33,660,000



事業性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 国や県の補助要綱をもとに支出しているものについては、国や県の補助要綱改正に伴い変更を行う。その他、実情に応じた事業内容を検討する。

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 民間保育所における補助事業の活用状況と現況の保育サービスを照らし合せ、民間保育所にとって活用しやすい補助項目・単価となるような見直しを検討する。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 貴明

二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日 Copyright(C)2017 Yoshikawa City office.all rights reserved

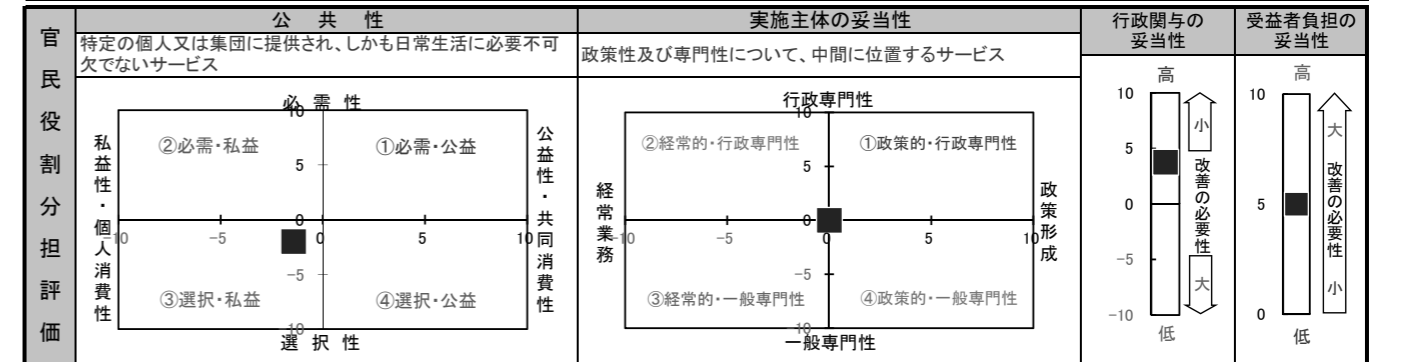
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3041 04
事務事業名 民間保育施設整備支援事業
事業期間 平成13年度～未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 ①民間保育施設 ②保育が必要な児童とその保護者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ①施設の整備や改修を推進し、児童福祉の向上を図る。②待機児童を解消し、保護者が安心して就労できる機会を提供する。

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成27年度決算(千円), 平成28年度決算(千円), 平成29年度予算(千円), 平成29年度決算(千円), 増減額(千円), 平成30年度当初(千円), 平成31年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, national subsidies, prefectural subsidies, municipal debt, and total costs.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度目標(見込)実績値, 平成28年度目標(見込)実績値, 平成29年度目標(見込)実績値, 平成30年度計画(見込)実績値, 平成31年度計画(見込)実績値. Rows include childcare facilities, waiting children, and subsidies.

業 績 評価 組
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 補助金交付施設数 133.33% 50.00% 66.67%
増加することが良いとされる指標
① 待機児童数(国基準) 6.67% 93.33%
減少することが良いとされる指標
効率性 ① 補助金交付施設数 31,809,760 276,256,790
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 768.47%



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
民間保育所は、平成28年4月に2か所が開設し、定員増を図っている。また、平成27年度には、耐震化を伴う建替えや改修に対して、補助基準額の1/4の事業者負担の半分を市が単独で上乗せ負担する制度を設け、民間保育所の耐震化の促進を図っている。

今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 貴明
二次評価日 平成30年6月22日

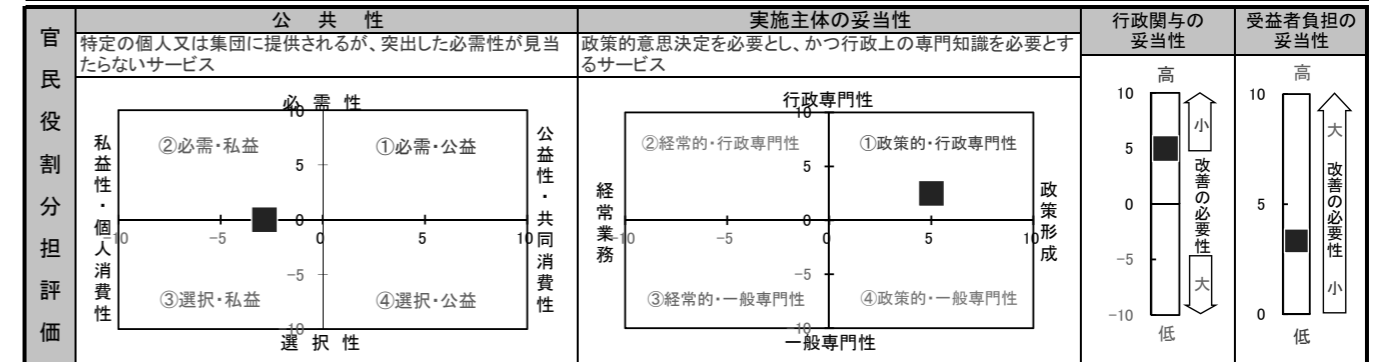
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3041 06
事務事業名 病児・病後児保育事業
事業期間 平成21年度～未設定 事業年齢 8歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 保護者の就労等のため家庭での保育が困難で、病気又は病後回復期のため、集団保育が困難な状態にある児童。
対象年齢 0 9 生後3ヶ月から小学3年生まで
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 病児・病後児の一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
A ① 直接事業費 12,578 12,730 12,728 12,728 -2 12,862 12,728
② 人件費 893 578 645 561 -17 561 561
正職員直接投入人員 0.1人 0.06人 0.07人 0.06人 0人 0.06人 0.06人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 13,471 13,308 13,373 13,289 -19 13,423 13,289
B ⑥ 国庫支出金 3,043 3,050 3,054 3,046 -4 3,047 3,046
国補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑦ 県支出金 3,043 3,051 3,054 3,045 -6 3,047 3,045
県補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 580 364 570 429 65
受益者負担率(⑩÷⑤) 4.31% 2.74% 4.26% 3.23% 0.49%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,805 6,843 6,695 6,769 -74 7,329 7,198
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 病児一時預かり保育室数 所 1 1 1 1 1
市が指定した病児一時預かり保育室数 1 1 1 1 1
②
① 業務委託実施病児一時預かり保育室数 所 1 1 1 1 1
実施要綱に基づく業務委託実施病児一時預かり保育室数 1 1 1 1 1
② 病児・病後児保育事業実施委託料 千円 12,577 12,728 12,728 12,728 12,728
病児一時預かり保育室へ支払う委託料 12,577 12,727 12,728
③
① 病児・病後児保育登録者数 人 850 1,100 1,200 1,200 1,300
登録者数 1,084 1,156 1,291
② 病児・病後児保育利用者数 人 400 400 400 400 400
1年間の延べ利用者数 325 223 237

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 業務委託実施病児一時預かり保育室数 100.00% 100.00% 100.00%
② 病児・病後児保育利用者数 81.25% 55.75% 59.25%
単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
② 病児・病後児保育事業実施委託料 円/千円 1,046 1,044
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -0.15%
平成29年度実施状況
事業実施日数 282日
利用登録者数 1,291人
年間延べ利用者数 237人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 病児・病後児保育サービスの活用についてさらなる周知が必要である。

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 貴明

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

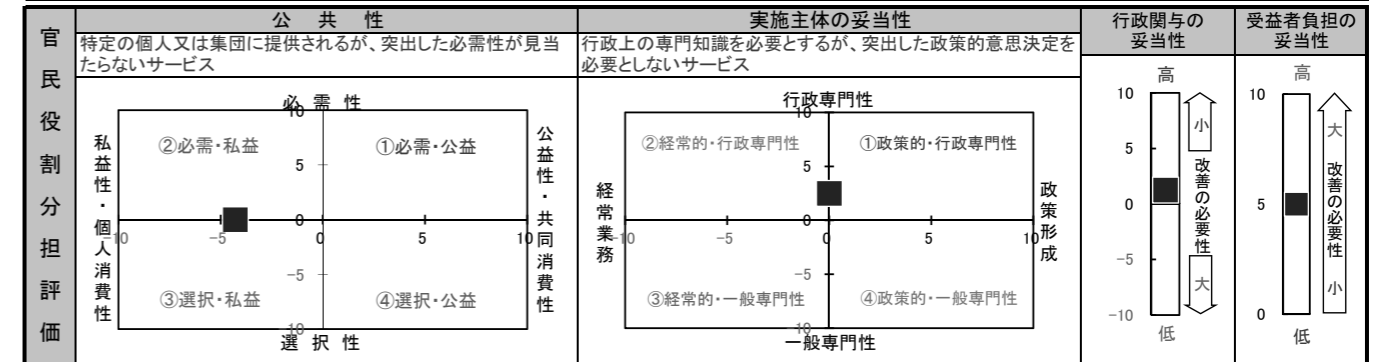
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3041 10
事務事業名 地域型保育補助事業
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 2歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
地域型保育補助事業
地域型保育実施施設
対象年齢 - - -

投資入源表
区分 A ①直接事業費 1,578 1,319 2,865 2,849 1,530 9,332 9,332
②人件費 568 825 968 160 -665 160 160
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 2,146 2,144 3,833 3,009 865 9,492 9,492
B ⑥国庫支出金 200 200 399 500 300 2,001 2,001
⑦県支出金 200 200 399 397 197 2,001 2,001
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,746 1,744 3,035 2,112 368 5,490 5,490
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 地域型保育施設数 所 3 3 5 6 7
② 市内の地域型保育事業実施施設数 3 3 5
① 特別保育事業費補助金 千円 2,386 1,499 6,746 7,086 7,525
② 補助金交付額 1,440 1,319 2,753
① 長時間保育実施保育所数 所 3 3 5 6 7
② 11時間を超えて保育を実施している保育所数 3 3 5

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 特別保育事業費補助金
増加することが良いとされる指標
① 長時間保育実施保育所数
増加することが良いとされる指標
効率性
単位当たりコスト
トータルコスト×1,000円
特別保育事業費補助金
平成28年度 平成29年度
1,626 1,093
単位数 1,626 1,093
コスト削減率 -32.76%
平成29年度特別保育事業費補助金の内訳
延長保育対策事業 300,000円
保育所医委託事業 96,000円
職員研修事業 35,000円
教材備品購入事業 43,000円
児童用図書購入事業 15,000円
年間行事事業 34,000円
独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業 0円
土曜日開所延長事業 0円
緊急情報メール配信サービス 64,000円
合計 587,000円



事業性
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 貴明
二次評価日 平成30年6月22日

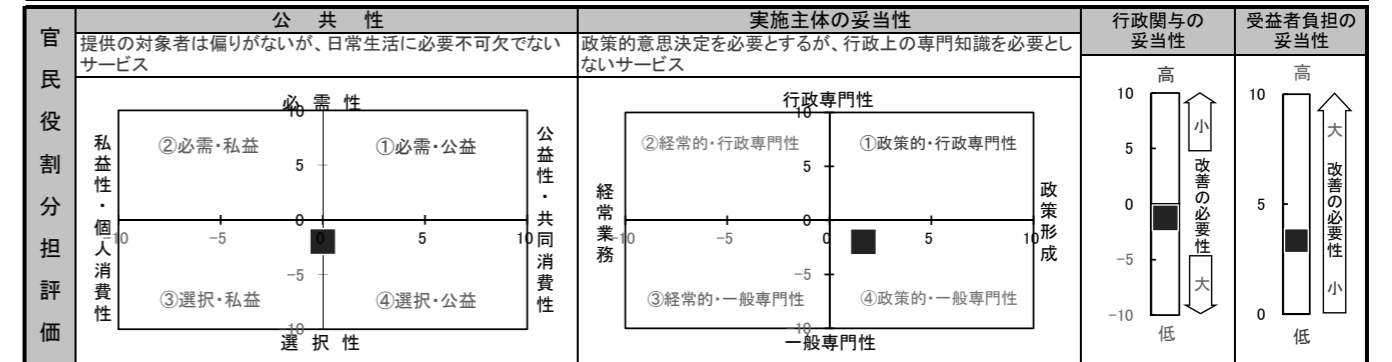
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3042 04
事務事業名 学童保育事業
事業期間 昭和52年度～未設定 事業年齢 40歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有 無 子ども・子育て支援事業計画
対象 保護者の就労などにより、放課後に監護が必要な児童
対象年齢 06 12 小学1年生～6年生
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 健全な育成を図る。

投資入源 区分 区 分 平成27年度 決算(千円) 平成28年度 決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度 当初(千円) 平成31年度 計画(千円)
A ① 直接事業費 126,157 136,690 154,357 151,872 15,182 173,800 173,800
② 人件費 10,901 12,708 12,417 13,624 916 13,624 13,624
正職員直接投入人員 1.17人 1.39人 1.39人 1.55人 0.16人 1.55人 1.55人
正職員間接投入人員 0.15人 0.15人 0.15人 0.15人 0人 0.15人 0.15人
③ 間接経費(加算) 877 2,888 1,677 1,686 -1,202 1,686 1,686
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 137,935 152,286 168,451 167,182 14,895 189,110 189,110
B ⑥ 国庫支出金 27,560 31,734 30,296 30,027 -1,707 30,027 30,027
国補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑦ 県支出金 26,487 27,189 30,296 29,389 2,200 29,389 29,389
県補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑧ 市債
⑨ その他 1,260 430 9,520 9,208 8,778 18,675 18,675
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 46,692 51,657 56,387 54,928 3,271 58,088 58,088
受益者負担率(⑩÷⑤) 33.85% 33.92% 33.47% 32.86% -1.07% 30.72% 30.72%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 35,936 41,276 41,952 43,630 2,353 52,931 52,931
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内8小学校の在籍児童数 人 4,495 4,499 4,597 4,597 4,597
毎年5月1日現在の小学児童総数 4,495 4,499 4,506
②
① 学童保育室年間開室日数 日 294 293 293 293 293
日曜日、国民の祝日及び12/29～1/3を除く 294 293 293
② 学童保育支援員・補助員の確保率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
平成30年4月1日現在における確保率 96.00 88.00 86.00
③
① 学童保育室入室待機児童数 人 0 0 0 0 0
平成30年4月1日現在における学童保育待機児童数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 学童保育室年間開室日数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
① 学童保育室入室待機児童数 100.00% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
効率性 ① 学童保育室年間開室日数 519,749 570,586
単位当たりコスト 円/日
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 9.78%
主 平成29年度 学童保育室利用状況(年間延べ人数)各月1日現在の累計
1年生 2年生 3年生 4年生 5年生 6年生 計
関 374 447 344 168 41 36 1,410
北谷 222 257 229 102 24 0 834
吉川 467 327 239 138 24 12 1,207
栄 478 463 325 206 98 36 1,606
三輪野江 55 129 25 37 13 0 259
中曽根 255 370 198 158 24 0 1,005
旭 72 107 103 72 17 17 388
美南 768 512 469 130 86 0 1,965
合計 2,691 2,612 1,932 1,011 327 101 8,674



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 美南小学校区の人口増加が今後も見込まれるため、学童保育施設や学童保育支援員及び補助員の確保が課題である。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 貴明
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

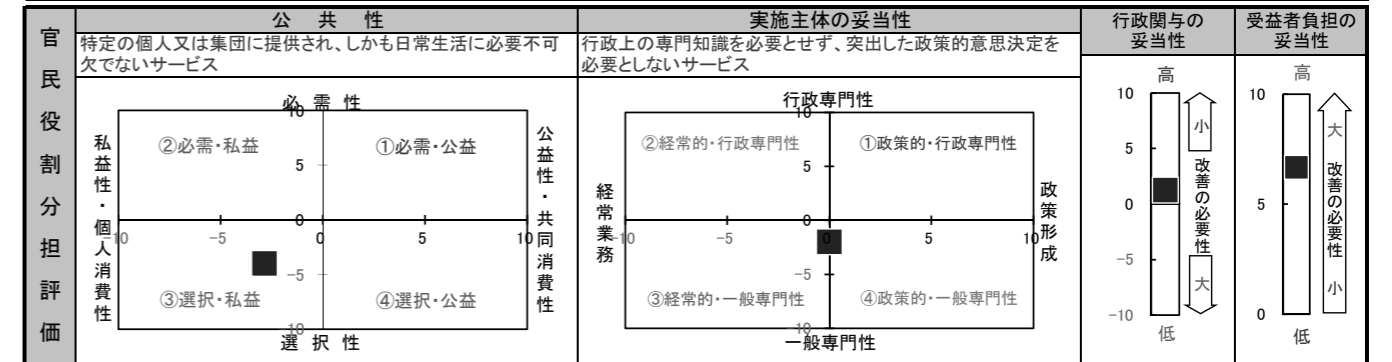
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年9月15日 No. 3042 05
事務事業名 学童保育施設整備事業
事業期間 平成29年度～平成29年度 事業年齢 0歳
事務事業の性質 単年度
事務事業の性質 単年度
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
実施策小項目 (1)地域における子育ての支援
事業内容 学童保育施設整備事業
事業区分 吉川市一般会計
科目 民生費 児童福祉費
目 学童保育費
細目 学童保育事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称)
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 304206
対象 保護者が就労などにより、放課後に保育が必要な児童
対象年齢 06 12 小学1年生～小学6年生
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 健全に育成することができる。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 2,654 57,463 1,491 1,181 -56,282
②人件費 1,462 990 80 -910
正職員直接投入人員 0.16人 0.11人 0.01人 -0.10人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 -0.01人
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 4,116 58,453 1,491 1,261 -57,192
B ⑥国庫支出金 33,948 333 -33,615
国補助率 2/3 1/3 -1/3
⑦県支出金 8,486 333 -8,153
県補助率 1/6 1/3 1/6
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,116 16,019 825 595 -15,424
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 新設する学童保育支援単位(クラス)数 クラス 21 21 23
② 新設する学童保育室の支援単位(クラス)数合計 クラス 21 21 23
活動指標 ① 新規整備支援単位(クラス)数 クラス 1 2 1
② 新たに整備が必要となる学童保育室の支援単位(クラス)数 クラス 1 2 1
③
成果指標 ① 待機児童数 人 0 0 0
入室条件を満たしているが入室できない児童数 人 0 0 0
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 新規整備支援単位(クラス)数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
① 待機児童数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
効率性 単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
障がい児保育の実施保育所数
単当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト
美南小学校の学童保育室増設に伴う、備品、消耗品の購入。(施設クラス数1)



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価理由(特記事項) 放課後などにおける児童の居場所(学童保育室)を整備することは妥当である。
当事業は、放課後などにおける保育が欠ける児童を受入れる上で必要であり、対象・手段及び意図は妥当である。
当事業は、学童保育室の整備に関する事業であり、成果向上の余地はないものとする。
放課後児童対策の充実を図ることは、児童の健全育成に資することから、貢献しているものとする。
当事業は、学童保育室の必要な整備における事業であり、コスト改善の余地はない。
また、受益者負担は要しないため、適正化の余地はない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 貴明
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

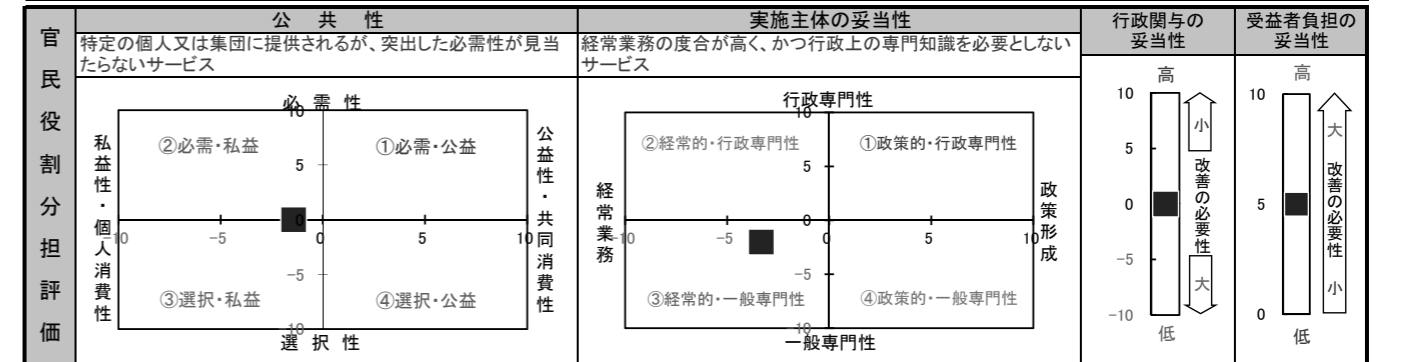
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3033 01
事務事業名 児童館施設管理事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド
事業期間 平成1年度～未設定 事業年齢 28歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
児童館利用者数 31,000

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 82,585 8,936 10,618 10,522 1,586 10,899 16,836
② 人件費 16,242 6,684 6,531 3,526 -3,158 3,526 3,526
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 98,827 15,620 17,149 14,048 -1,572 14,425 20,362

指標名(上段) 市内18歳未満の人口
計算式・説明(下段) 各年4月1日現在の市内18歳未満の人口
単位 人
平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
13,300 13,500 13,100 13,100 13,100

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 開館日数 98.59% 98.59% 100.00%
① 児童館利用者数 97.25% 111.01% 121.23%
効率性 単位当たりコスト 開館日数 55,786 49,640
主 児童館来館者数
2 委託業務(主なもの)
3 施設改修(主なもの)



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 山崎 純子
二次評価日 平成30年6月22日

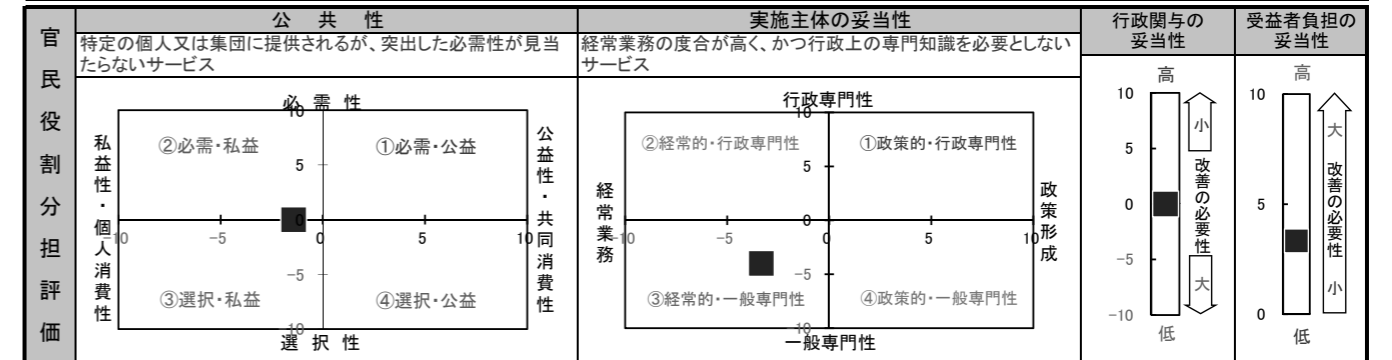
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3033 02
事務事業名 児童館運営事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド
事業期間 平成1年度～未設定 事業年齢 28歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 児童館利用者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 社会的な協調性を身に付け、心身ともに健やかな成長を促す。

投資入源 区分 区別 平成27年度決算(千円) 平成28年度決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度当初(千円) 平成31年度計画(千円)
A ① 直接事業費 2,652 3,238 3,954 3,952 714 6,161 3,468
② 人件費 5,279 19,145 18,706 21,718 2,573 21,718 21,718
正職員直接投入人員 0.65人 1.74人 1.74人 2.03人 0.29人 2.03人 2.03人
正職員間接投入人員 0.58人 0.58人 0.68人 0.68人 0.68人 0.68人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,931 22,383 22,660 25,670 3,287 27,879 25,186
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,931 22,383 22,660 25,670 3,287 27,879 25,186
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内18歳未満の人口 人 13,300 13,500 13,100 13,100 13,100
各年4月1日現在の市内18歳未満の人口 13,186 13,146 13,114
②
① 開館日数 日 284 284 283 283 283
選挙等の臨時休館等を除き、1年間に開館した日数 280 280 283
② 事業開催回数 回 480 485 550 560 550
1年間のうちに事業を開催した回数 482 543 568
③
① 事業参加者数 人 7,000 7,200 10,300 10,500 10,300
1年間のうちに主催事業に参加した人数 7,122 10,240 13,638
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
② 事業開催回数 100.42% 111.96% 103.27%
増加することが良いとされる指標
① 事業参加者数 101.74% 142.22% 132.41%
増加することが良いとされる指標
効率性 ② トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
② 事業開催回数 円/回 41,220 45,194
単位数 9.64%
1 定例事業(土日祝日祝日開催)
2 月例事業(月1回開催)
3 特別事業
4 未就園児向け事業(新規)
5 各種事業計



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価理由(特記事項) 児童館は、児童福祉法第40条による児童福祉施設として、子どもに健全な遊びを提供し、その心身の健康を促進し情操を豊かにすることを目的としているため、役割分担、対象・手段、意図ともに妥当である。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 山崎 純子
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3012 03
事務事業名 生活保護受給者等就労支援事業
所管部署名 こども福祉部 地域福祉課 保護係
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 21歳
事業区分 法定受託事務
事務事業の性質 毎年繰り直し
生活保護受給者等就労支援事業
生活保護受給者等就労支援事業
生活保護受給者等就労支援事業

区分 区 分
A ① 直接事業費
② 人件費
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
生活保護受給者数
各種就労支援事業参加者数
1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数
1人当たりの生活困窮者に対する就労支援回数
ハローワークによる就労支援者数
生活自立者数
就労が契機となって生活自立した者の数
稼働可能な者のうち就職が決定した者の数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数
① 生活自立者数
単位当たりコスト
トータルコスト×1,000円
① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性

事業性 役割分担
対象・手段
意図
有効性 成果向上の余地
上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地
受益者負担の適正化余地

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 鈴木正
二次評価日 平成30年6月22日

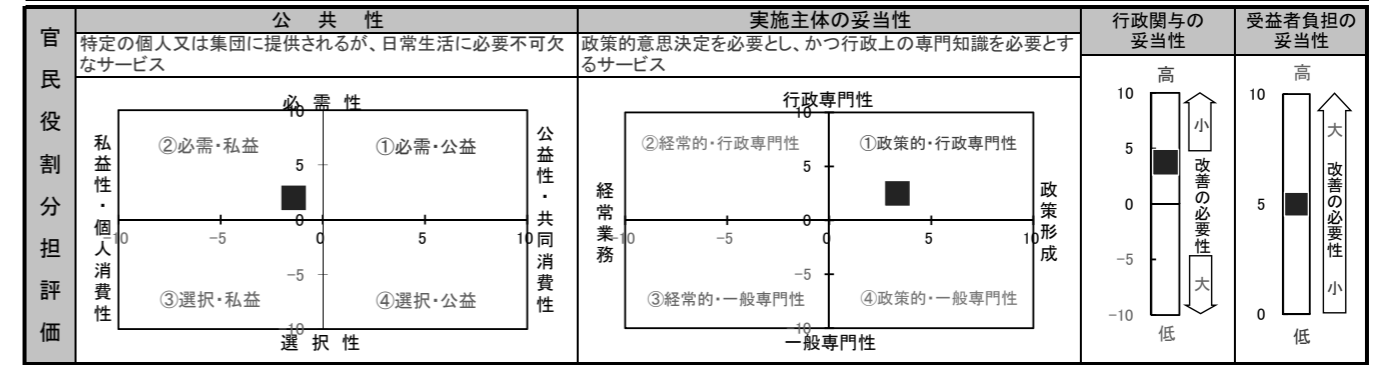
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 3012 02
事務事業名 生活保護支給事業
所管部署名 こども福祉部 地域福祉課 保護係
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 21歳
事業区分 法定受託事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
生活保護支給事業
生活保護費
扶助費
生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう生活保護費(生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等)を支給する。

投資入源 区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 921,263 1,099,665 1,152,851 1,151,125 51,460 1,086,584 1,086,584
② 人件費 44,259 43,240 49,587 33,739 -9,502 33,739 33,739
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 965,522 1,142,905 1,202,438 1,184,864 41,958 1,120,323 1,120,323
⑥ 国庫支出金 668,273 759,805 863,766 863,753 103,948 814,860 814,860
⑦ 県支出金 18,206 22,678 21,750 14,010 -8,668 16,500 16,500
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 生活保護受給世帯 世帯 417 500 500 530 560
②
① 生活保護費定例支給回数 回 12 12 12 12 12
② 生活保護費の年間定例支給回数(延べ回数) 回 12 12 12
③ 定期家庭訪問件数 件 1,300 1,375 1,650 1,650 1,650
④ 生活保護受給者の実態把握を目的とした家庭訪問件数(延べ件数) 件 1,337 1,645 1,564
⑤ 生活保護自立世帯数 世帯 40 30 35 35 35
⑥ 死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数(実世帯数) 世帯 25 31 49

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
② 定期家庭訪問件数 102.85% 119.64% 94.79%
① 生活保護自立世帯数 62.50% 103.33% 140.00%
世帯類型別 生活保護受給世帯の推移(各年度末)
H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29
高齢者世帯 68 94 114 125 131 145 176 206 224 248
母子世帯 9 16 22 33 42 35 23 21 25 31
障がい者世帯 25 29 34 42 37 48 50 60 67 75
傷病者世帯 24 36 48 61 82 73 74 77 79 59
その他世帯 14 28 46 72 99 77 74 80 78 72
合計 140 203 264 333 391 378 397 444 473 485



事業性 区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
生活保護受給者の増加(H27実績444世帯⇒H28実績473世帯)に対応すべく、面接相談員を増員。平成29年度より、不正受給調査などを目的に警察官OBを活用した支援員を配置。また、適正な支給を実施するため、必要に応じて処遇困難ケースの検討を実施した。
今後の方針 現状のまま継続
改善のうえでの継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 鈴木正
二次評価日 平成30年6月22日

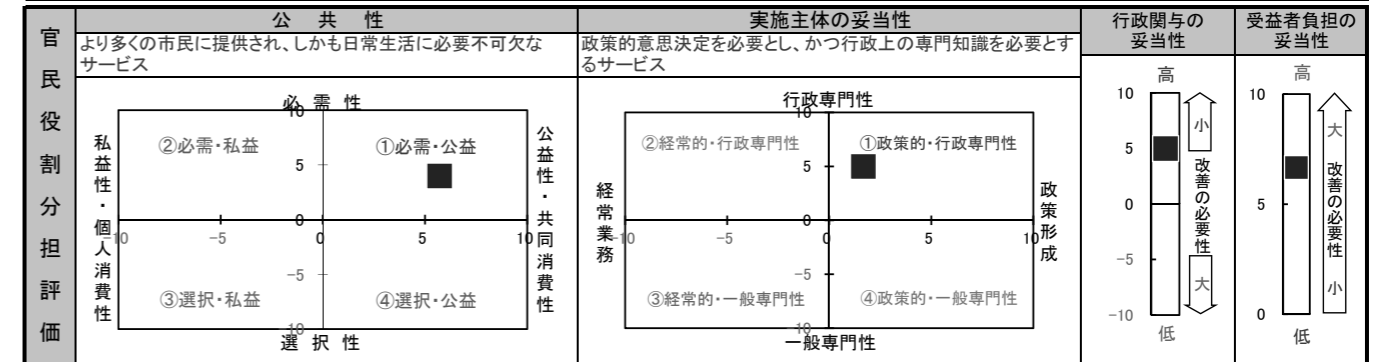
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4032 01
事務事業名 健康増進事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康増進係
事業期間 昭和58年度～未設定 事業年齢 34歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第5節 生涯を通じた健康づくりの推進
施策小項目 (3)生活習慣病予防の推進
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無 健康増進計画
対象 市民
対象年齢 18 99 年齢18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) がん検診の必要性を理解し、がん検診を受け、早期発見・早期治療に繋がり、早世を予防できる。生活習慣病予防検診を受け、健診結果と生活習慣を結び付け適切な習慣を実践することで、健康を維持・増進できる。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 84,122 83,508 77,076 76,346 -7,161 81,981 81,981
② 人件費 24,850 26,736 26,736 28,209 1,473 28,209 28,209
正職員直接投入人員 2.84人 3.02人 3.02人 3.27人 0.25人 3.27人 3.27人
正職員間接投入人員 0.22人 0.22人 0.22人 0.25人 0.03人 0.25人 0.25人
③ 間接経費(加算) 359 1,284 752 752 -532 748 748
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 109,331 111,528 104,564 105,307 -6,221 110,938 110,938
B ⑥ 国庫支出金 1,077 1,006 315 275 -731 275 275
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 690 544 209 1,811 1,267 2,131 2,131
県補助率 1/3 67/100 2/3 2/3 0 2/3 2/3
⑧ 市債
⑨ その他 61 85 52 433 348 14 14
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 3,435 3,826 3,533 3,519 -307 4,143 4,243
受益者負担率(⑩÷⑤) 3.14% 3.43% 3.31% 3.34% -0.09% 3.73% 3.82%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 104,068 106,067 102,726 99,269 -6,798 104,375 104,275
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 大腸がん検診対象者数 人 - 10,900 10,400 10,500 10,600
がん検診精度管理事業による算出方法 10,803 8,811 9,535
②
① 健診(検診)普及啓発事業 件 - - 15 15 15
ポスター掲示、広報掲載、クーポン送付など - - 15
② 生活習慣病予防健診受診者数 人 - - 260 270 280
生活習慣病予防健診受診者数 276 253 220
③ 大腸がん検診受診者数 人 1,700 1,700 1,200 1,200 1,300
40歳から69歳までの受診者数 1,796 1,675 1,091
④ 大腸がん検診受診率 % - - 20.00 22.00 24.00
40歳から69歳までの受診者数/対象指標①*100 16.63 19.01 11.44

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 健診(検診)普及啓発事業 評価不可 評価不可 100.00% 成果・効率性ともに見直しが必要
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
① 大腸がん検診受診率 評価不可 評価不可 57.20%
増加することが良いとされる指標 ★★★ 達成度がやや低い
③ トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
大腸がん検診受診者数 円/人 66,584 96,523
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 44.97% コストが増加している
主な取組 1 がん検診、生活習慣病予防健診実績
胃がん検診 平成27年度 平成28年度 平成29年度
2 普及啓発
・広報、ホームページ掲載
・保健カレンダー、「成人の健診、がん検診」の全戸配布
・無料クーポン券の個別通知
・受診勧奨ハガキ送付



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 生活習慣病予防健診は、健康増進法及び市の介護福祉条例に基づき実施し、健康増進計画に定めた目標達成に向けて活動している。また、がん検診については、国で示された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施している。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 第5次総合振興計画や第2次健康増進計画における「健康づくりの推進」としての貢献度は高い。健診受診により、生活習慣病の早期発見・早期介入(保健指導)し、生活習慣病の重症化を予防するため、健診受診率を向上させることは、成果向上につながる。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし 健診委託料は、保険点数に基づいて算定している。保険点数の改定にともない、医師会と協議をすすめていく。健診の個人負担金の設定は、委託料のおよそ3割程度に設定している。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
集団がん検診のうち、事前予約が必要な胃がん(バリウム)、乳がん、子宮がん検診について、利便性向上のために電話予約からハガキ予約に変更した。
課題と今後の改善策 がん検診の受診率向上を図る必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 受けやすい環境づくりに努め、がん検診の受診率向上を図る。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日 Copyright(C)2017 Yoshikawa City office.all rights reserved

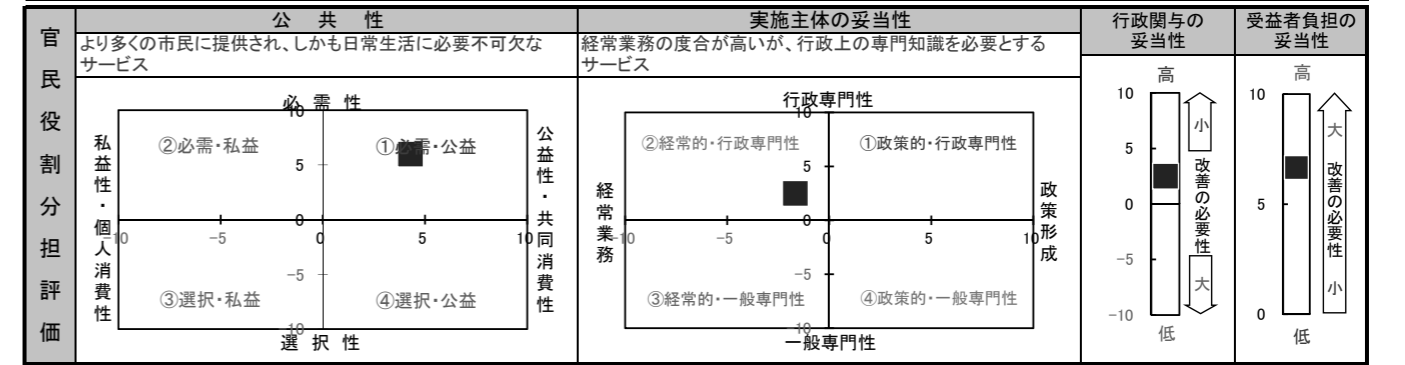
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4033 02
事務事業名 予防接種事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係
事業期間 昭和56年度～未設定 事業年齢 36歳
事業区分 [x] 法定受託事務 [] 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
実施方法 一部委託 吉川松伏医師会等
実施期間 平成29年度
実施場所 吉川市一般会計
実施内容 衛生費 保健衛生費
実施結果 予防接種率 90.00%

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 224,409
② 人件費 7,146
③ 間接経費(加算) 718
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 232,273
区分 B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 5,325
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B) 226,949
区分 D 補助・単独区分 [] 全額補助 [x] 一部補助 [] 補助事業の上乗せ・横出しあり [] 吉川市単独

目標設定実績表
区分 ① 乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種対象者数
② 高齢者肺炎球菌の定期予防接種対象者数
③ 乳幼児、児童、生徒等の接種者数
④ 乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種を受けた人
⑤ 高齢者肺炎球菌の接種者数
⑥ 高齢者肺炎球菌の定期予防接種を受けた人
⑦ 乳幼児、児童、生徒等の予防接種率
⑧ 接種者数/対象者数×100
⑨ 高齢者肺炎球菌の接種率
⑩ 接種者数/対象者数×100

業績評価表
区分 ① 乳幼児、児童、生徒等の接種者数
② 高齢者肺炎球菌の接種率
成果・効率性向上度のポジション
コストの見直し 高改善
成果の見直し 低改善
小 効率性向上度 大



事業性評価表
区分 役割分担 [x] 妥当 [] 要検討
対象・手段 [x] 妥当 [] 要検討
意図 [x] 妥当 [] 要検討
有効性 成果向上の余地 [x] あり [] なし
上位施策への貢献度 [x] あり [] なし
効率性 コスト改善の余地 [] あり [x] なし
受益者負担の適正化余地 [] あり [x] なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 [x] 改善実施済 [] 検討中 [] 改善未実施
課題と今後の改善策 接種率向上により、成果向上が期待できる。感染症による重症化を防ぐことができ、市民の健康に繋がるため、上位施策への貢献度は高い。
今後の方針 [x] 現状のまま継続 [] 改善のうえで継続 [] 他の事業に統合 [] 廃止・休止 [] 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4031 02
事務事業名 救急医療体制整備事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 15歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第7節 地域医療体制の充実
施策小項目 (2)救急医療体制の充実
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 一般市民
対象年齢 0 99 全市民

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
A ① 直接事業費 20,465 70,976 71,649 72,598 1,622 28,437 28,437
② 人件費 244 2,063 2,016 2,404 341 2,404 2,404
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 20,709 73,039 73,665 75,002 1,963 30,841 30,841
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 16,801 16,801 16,760 -41
県補助率 2/3 2/3 2/3 0
⑧ 市債
⑨ その他 5,637 35,884 35,882 35,864 -20 7,481 7,481
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 15,072 20,354 20,982 22,378 2,024 23,360 23,360
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
住基人口 71,179 71,781 72,450
活動指標 ① 休日当番医診療実施回数 回 72 72 72 73 72
② 休日当番医で診療を実施した回数 回 72 72 72
③ 小児時間外(初期救急)診療実施回数 回 241 242 242 241 244
④ 小児時間外(初期救急)で診療を実施した回数 回 241 242 242
成果指標 ① 休日当番医救急受診者数 人 1,900 2,000 2,000 2,000 2,000
② 休日当番医に救急で受診した人数 2,102 2,070 2,091
③ 小児時間外(初期救急)受診者数 人 460 470 470 470 470
④ 小児時間外(初期救急)に受診した人数 523 473 403

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 休日当番医診療実施回数 100.00% 100.00% 100.00%
① 休日当番医救急受診者数 110.63% 103.50% 104.55%
効率性 ① 休日当番医診療実施回数 1,014,431 1,041,697 2.69%
主 1 救急医療体制整備事業実績
(1)休日在宅当番医事業
日曜・休日利用者 1,138人
年末・年始利用者 953人
(2)年末年始等歯科当番医制度(ゴールデンウィーク、お盆、年末年始)利用者 17人
(3)小児時間外(初期救急)運営事業(1市1町)242日(月～金曜日)
(4)病院群輪番制病院運営事業(6市1町)夜間365日、休日昼間72日
(5)小児救急医療支援事業夜間365日、休日昼間72日

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 休日や夜間に急病やけががおきても医療が受けられる体制整備が求められており、医療機関の確保を図っていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 平成30年6月22日

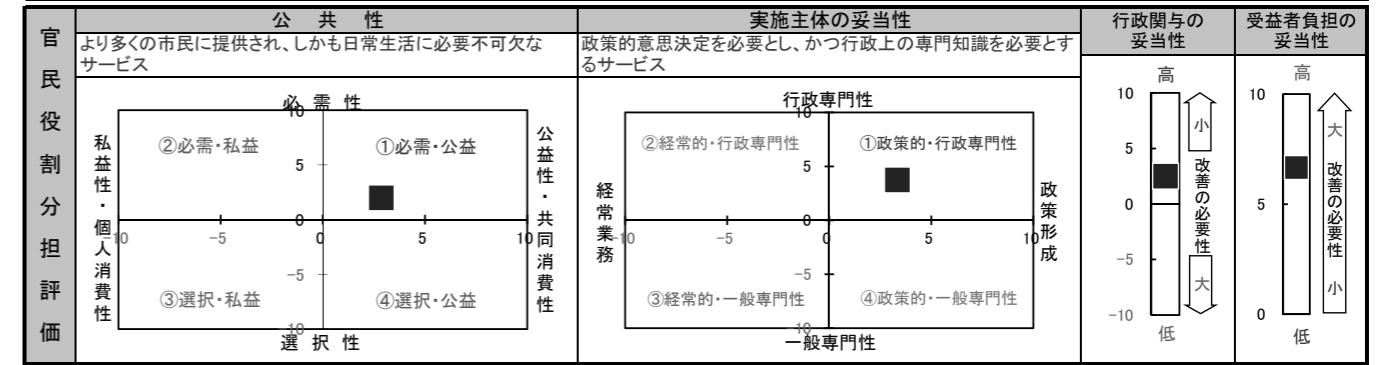
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4032 02
事務事業名 8020推進事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康増進係
事業期間 平成4年度～未設定 事業年齢 25歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画関係 実施計画 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
第5節 生涯を通じた健康づくりの推進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 口腔衛生の知識を持ち、むし歯や歯周病の予防に努めることができる。

Table with columns: 区分, 区分, 平成27年度決算(千円), 平成28年度決算(千円), 平成29年度予算(千円), 平成29年度決算(千円), 増減額(千円), 平成30年度当初(千円), 平成31年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, national subsidies, prefectural subsidies, municipal bonds, and other items.

Table with columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度目標(見込)値, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度計画(見込)値, 平成31年度計画(見込)値. Rows include dental checkup recipients and utilization rate.

業 績 評価 結果
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 歯周疾患検診受診者数 85.43% 76.19% 73.11%
① 歯周疾患検診利用率(稼働率) 84.71% 76.19% 73.11%
効率性 ① 歯周疾患検診受診者数 8,227 6,509
主 要 な 取 組
1 歯周疾患検診と歯科保健指導を行うことにより、歯周病の予防や歯周病の早期発見及び早期治療につなぐことができ、歯科保健に対する意識の向上を図ることができた。
2 「8024よい歯のコンクール表彰式」を開催。
吉川市長賞(80歳以上で自分の歯が24本以上ある人) 24名
吉川歯科医師会会長賞(80歳以上で、自分の歯が20~23本ある健康な人) 4名



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済
課題と今後の改善策 歯周疾患検診の受診をきっかけに、かかりつけ歯科医での定期的な受診を推進する。
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 平成30年6月22日

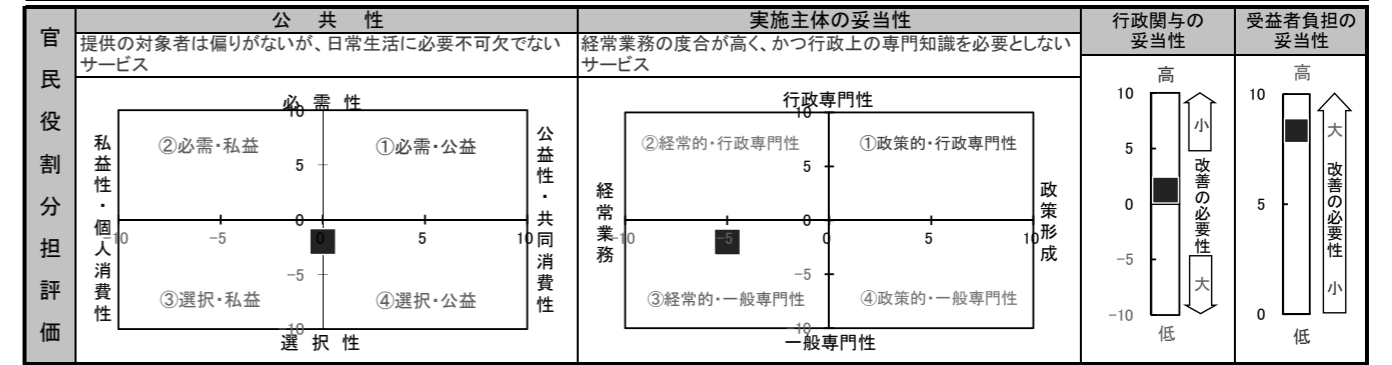
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月23日 No. 4031 05
事務事業名 健康・体力づくりポイント制度事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 2歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
実施期間 平成29年5月8日から平成30年3月30日
周知方法 広報、ホームページ、保健カレンダー掲載、公共施設等にチラシ・ポイントカード配架
実績 参加者数(5ポイント獲得者数) 497人
ダブルチャンス当選者数 30人

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 879 710 670 642 -68 740 740
② 人件費 1,543 1,898 1,854 1,523 -375 1,523 1,523
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,422 2,608 2,524 2,165 -443 2,263 2,263
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,422 2,608 2,524 2,165 -443 2,263 2,263
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
18歳以上の市民 人 57,256 58,025 58,841 59,985 61,094
18歳以上の市民人口 57,500 58,635 59,336
事業参加者数 人 410 400 500 550 600
この事業で5ポイント貯め、景品を交換した人数 336 420 497
事業参加率 % 0.72 0.68 0.84 0.91 0.98
事業参加者数/18歳以上の市民 0.58 0.71 0.84

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 事業参加者数 81.95% 105.00% 99.40%
① 事業参加率 80.56% 104.41% 100.00%
単当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 / 事業参加者数 円/人 6,209 4,356
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -29.85%



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 参加者の増加を図るため、イベントや各種健診などの機会を通じて事業PRをしていく。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 平成30年6月22日

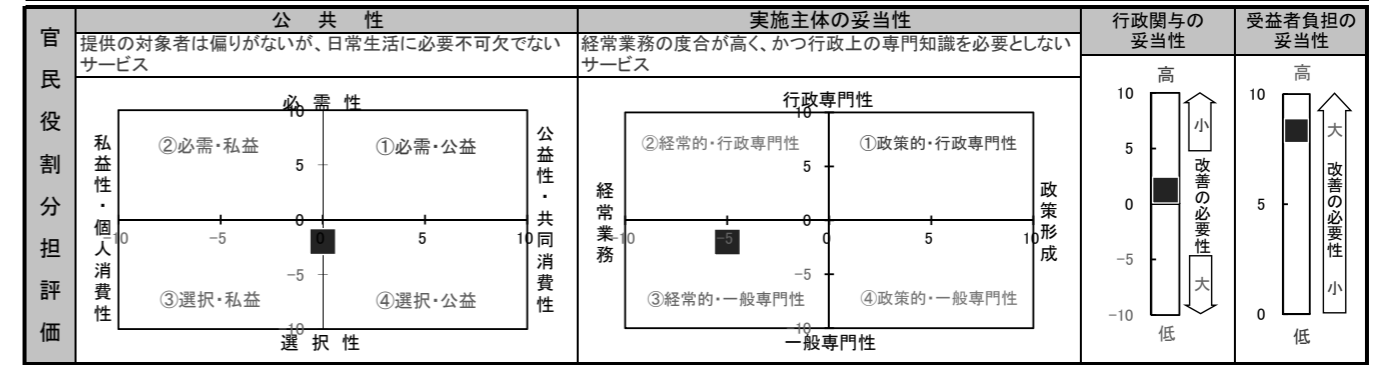
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4031 06
事務事業名 毎日1万歩運動事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係
事業期間 平成27年度～平成29年度 事業年齢 2歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
実施方法 一部委託 データ管理委託、血液検査委託
直接事業費 有
関係付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体づくり
施策小項目 (1)健康・体づくりの推進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 18歳以上の健康な人
対象年齢 18 99 年齢18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 参加者の健康増進が図れる。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
A ① 直接事業費 6,705 3,838 3,634 3,412 -426
② 人件費 3,573 4,621 4,435 4,648 27
正職員直接投入人員 0.41人 0.52人 0.51人 0.54人 0.02人
正職員間接投入人員 0.03人 0.04人 0.04人 0.04人 0人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 10,278 8,459 8,069 8,060 -399
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 5,000 1,902 2,127 1,137 -765
県補助率 1 2/3 2/3 1/2 -1/6
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,278 6,557 5,942 6,923 366
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 参加可能な人口 人 56,295 56,300 58,841
18歳以上の人 57,256 58,635 59,336
② 150 200 200
144 177
① 講習会の開催回数 回 2 2 5
講習会を開催した回数 4 5 5
②
③
① 最後(事後検査)まで取り組んだ人数 人 100 150 180
事後検査を受けた人の人数 136 171 179
② 参加者人数 人 150 200 200
毎日1万歩運動事業に参加した人数 144 177 193

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 講習会の開催回数 200.00% 250.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 最後(事後検査)まで取り組んだ人数 136.00% 114.00% 99.44%
増加することが良いとされる指標
① 単当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単当たり講習会の開催回数 平成28年度 平成29年度
1,691,892 1,612,003
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -4.72%
実績
事前血液検査・体力測定:35人
ウォーキング講座:20人
1万歩を目指す身体づくり講座:35人
栄養セミナー:50人
筋力アップセミナー:30人
バーチャルウォーキングイベント:192人
なまりんバスで行く市外ウォーキング:70人
ノルディックウォーキング:47人
事後血液検査・体力測定:179人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 県補助を活用した3年間の事業(3か年事業)であり、平成29年度で終了するが、引き続きウォーキングを広める取り組みを行っていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 県補助を活用した「毎日1万歩運動事業」は終了するが、次年度からは、引き続きウォーキングを広める取り組みとして「ウォーキング推進事業」を実施予定。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4033 01
事務事業名 母子保健事業
事業期間 昭和40年度～未設定 事業年齢 52歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 新生児、乳幼児、妊婦、産婦
意図 保健指導や健康診査等を実施することにより、すべての母子の健康保持及び増進を図る。

区分 区 分
A ① 直接事業費 70,957 67,802 76,075 73,895 6,092 75,493 75,493
② 人件費 42,392 44,313 44,313 71,482 27,169 71,482 71,482
③ 間接経費(加算) 359 1,284 751 751 -533 748 748
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 113,708 113,399 121,139 146,128 32,729 147,723 147,723
B ⑥ 国庫支出金 840 2,120 2,006 1,851 -269 1,431 1,431
⑦ 県支出金 420 769 1,003 1,598 829 1,115 1,115
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 1,217 1,032 1,361 1,677 645 1,402 1,402
C 吉川市年間負担経費(A-B) 110,410 108,195 116,018 141,002 32,807 143,775 143,775
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 妊娠届出数 人 630 706 670 670 670
② 出生数 人 600 706 650 650 650
③ パパママ学級開催回数 回 6 6 6 6 6
④ 乳幼児相談実施回数 回 23 23 23 20 20
⑤ 乳幼児相談を実施した回数 回 23 23 20
⑥ パパママ学級参加人数 人 300 320 300 300 300
⑦ パパママ学級に参加した延べ人数 人 327 263 348 300 300
⑧ 乳幼児相談利用人数 人 1,300 1,300 1,300 900 900
⑨ 乳幼児相談を利用した延べ人数 人 1,201 1,001 805

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① パパママ学級開催回数 100.00% 100.00% 116.67%
② 乳幼児相談利用人数 92.38% 77.00% 61.92%
主 事業内容 実績(人)
妊婦届出数 628
ハハママ学級 延べ323
ハハママ学級土曜教室 25
新生児・妊婦・乳幼児訪問 延べ805
乳幼児健康相談 延べ196
発育発達相談 630
4か月児健康診査 625
7か月児相談 384
10か月児相談 639
1歳8か月児健康診査 600
3歳4か月児健康診査 600

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえでの展開方針」の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 平成30年6月22日

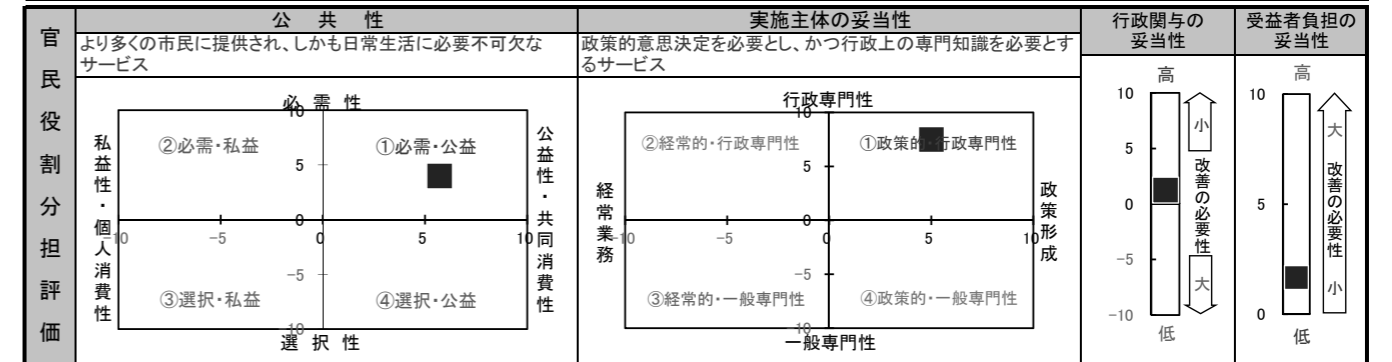
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4033 04
事務事業名 子育て世代包括支援センター運営事業
事業期間 平成29年度～未設定 事業年齢 0歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
関係付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (2)子どもの健やかな成長の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 全ての妊産婦・子育て世代
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 相談支援体制を整備し、様々なニーズに対応することにより、母子の健康保持及び増進を図ることができる。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 1,227 967 967 6,146 3,112
②人件費 正職員直接投入人員 正職員間接投入人員
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 1,227 967 967 6,146 3,112
B ⑥国庫支出金 399 2,047
国補助率 1/3
⑦県支出金 399 2,047
県補助率 1/3
⑧市債
⑨その他 5 3 3 5 8
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 424 964 964 2,047 3,104
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 妊娠届出数 件 280 670 670
② 訪問対象者数 人 270 650 650
平成28年12月生まれから平成29年11月生まれの出生数 639
① 情報提供者数 人 550 1,320 1,320
② 妊娠・子育てに関する情報を提供した人数 1,267
① 専門非常勤職員従事期間 月 6 12 12
② 専門非常勤職員を雇用した期間 4

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 情報提供者数 230.36%
増加することが良いとされる指標
① 専門非常勤職員従事期間 66.67%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① トータルコスト×1,000円 情報提供者数 円/人 平成28年度 平成29年度 763
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト
主な 非常勤職員の募集及び保健センターの改修準備を行った。準備期間である今年度は、該当事業を母子保健事業、乳児家庭全戸訪問事業で実施した実績値とした。



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項) 妊娠初期から子育て期において、それぞれの段階に対応した支援を、現在の母子保健活動と連動して充実させるために、市が行うことが望ましい。全数の親子に対する一義的な相談窓口として、状況を把握する手段にふさわしい機能である。
現行事業が本格開始されることにより、母子保健事業全体の充実が図れることから、上位施策への貢献度は高い。
子育て支援や虐待予防などの重要な役割を、行政として担う事業であり、受益者負担の必要性はない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 庁内外関係機関との連携について、機能を整備しながら検討していく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 平成29年5月の本庁舎移転後、保健センターの施設改修を行いセンターの開設を目指す。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4033 03
事務事業名 乳児家庭全戸訪問事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 2歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (2)子どもの健やかな成長の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたす』
個別計画の位置付け 有
対象 生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 子育ての不安や悩みが解消され、子育ての孤立化を防ぐことができる。

区分 区分 平成27年度決算(千円) 平成28年度決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度当初(千円) 平成31年度計画(千円)
A ① 直接事業費 3,121 2,821 3,376 3,039 218 3,459 3,459
② 人件費 1,543 990 968 240 -750 240 240
正職員直接投入人員 0.18人 0.11人 0.11人 0.03人 -0.08人 0.03人 0.03人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 -0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,664 3,811 4,344 3,279 -532 3,699 3,699
B ⑥ 国庫支出金 874 1,265 1,150 1,075 -190 1,541 1,541
国補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑦ 県支出金 874 1,265 1,150 1,070 -195 1,541 1,541
県補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑧ 市債
⑨ その他 9 9 10 10
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,916 1,281 2,044 1,125 -156 607 607
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 訪問対象者数 人 530 600 650 650 650
平成28年12月生まれから平成29年11月生まれの出生数 492 625 639
②
① 乳児家庭訪問件数 件 530 600 618 618 618
1年間に出生した乳児家庭を訪問した件数 434 576 610
②
③
① 乳児家庭訪問率 % 100.00 100.00 95.00 95.00 95.00
乳児家庭訪問件数/訪問対象者数×100 88.20 92.16 95.46
②

区分 評価指標名(上段)/指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 乳児家庭訪問件数 81.89% 96.00% 98.71%
増加することが良いとされる指標
① 乳児家庭訪問率 88.20% 92.16% 100.48%
増加することが良いとされる指標
単位当たりコスト ① 乳児家庭訪問件数 円/件 平成28年度 平成29年度
6,616 5,376
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -18.75%
コストが減少している
大 成果向上度 小
小 効率性向上度 大

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
経常業務 政策形成
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
高 改善の必要性 低
高 改善の必要性 低

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

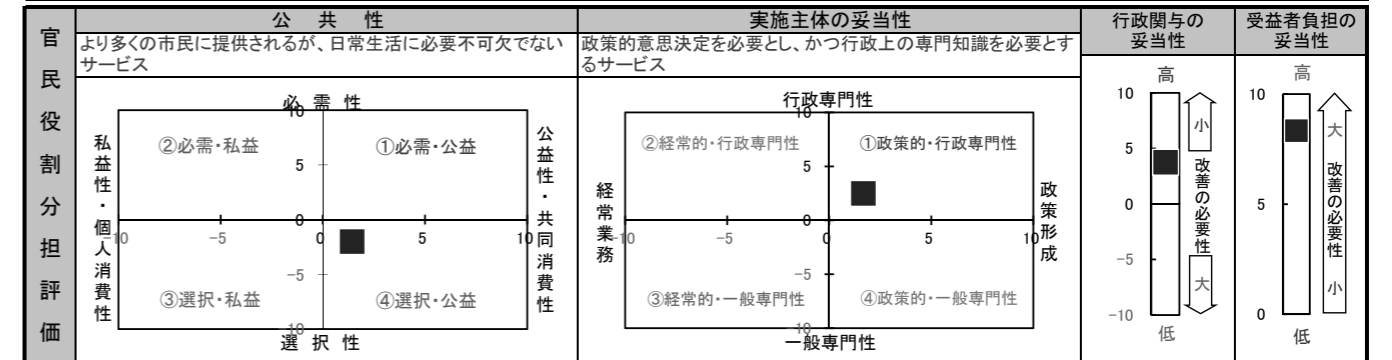
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4031 03
事務事業名 保健センター管理運営事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係
事業期間 昭和63年度～未設定 事業年齢 29歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 単年度
関連付け 有 無
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第6節 公有財産の適正管理
施策小項目 (1)公有財産の適正管理
歳出予算科目 保健センター管理運営事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 衛生費 保健衛生費
目 保健センター費
細目 保健センター管理運営事業
類似事業 有 無
業務プロセス(No.名称)
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 無 307103
対象 保健センター建物及び施設
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 保健センターの維持管理を行うことにより、市民が安全に満足して保健センターを利用することができる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 保健センター竣工(昭和63年)から29年を経過し、建物の老朽化や劣化による修繕箇所が多くなってきている。

投資入源 区分 区分 平成27年度決算(千円) 平成28年度決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度当初(千円) 平成31年度計画(千円)
A ① 直接事業費 9,816 6,810 10,770 10,165 3,355 12,026 10,290
② 人件費 2,599 990 968 2,004 1,013 2,004 2,004
正職員直接投入人員 0.3人 0.11人 0.11人 0.23人 0.12人 0.23人 0.23人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.02人 0.01人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算) 2,012 2,146 2,146 2,146 0 156
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,427 9,946 13,884 14,315 4,369 14,186 12,294
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 2 48 2 150 102 131 131
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,425 9,898 13,882 14,165 4,267 14,055 12,163
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 総人口 人 71,355 71,179 72,154 71,789 73,561 72,450 74,930 76,334
活動指標 ① 外部委託で点検した回数 回 - - 25 25 25
業者による貯水槽・EV・空調・自動ドア・消防設備の点検回数 回 - - 25 25
② 職員が点検した回数 回 - - 114 114 114
職員による外壁・水道メーターの点検回数 回 - - 114 114
成果指標 ① 修繕・改修を行った箇所 箇所 2 2 2 2 2
修繕・改修を行った箇所 箇所 5 7 7 2 2

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
目標結果 ① 外部委託で点検した回数 評価不可 評価不可 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
成果結果 ① 修繕・改修を行った箇所 250.00% 350.00% 350.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
効率性 ① 外部委託で点検した回数 単位: トータルコスト×1,000円 単価: 円/回
平成28年度 平成29年度
572,600
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト
主な修繕
1 施設管理業務委託料
施設管理内容 金額
空調機器保守点検業務委託 721,400円
エレベータ保守点検業務委託 461,376円
保健センター警備委託 335,664円
自動ドア保守点検管理業務委託 223,560円
家用電気工作物保安管理業務委託 155,520円
消防設備等保守点検業務委託 110,808円
貯水槽清掃業務委託 42,120円
2 主な修繕
内容 金額
エレベータ修繕 3,137,400円
受水槽給水ポンプユニット取替修繕 1,026,000円
受水槽ポンプ修繕 37,260円
女子トイレ水漏れ修繕 8,640円
男子トイレ便器修繕 15,120円
更衣室安定期交換修繕 12,204円
ロビーチェア用カバー修繕 23,544円



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 建物の管理及び保守点検を行うことは、利用者の安全を確保するものであり、妥当である。昭和63年の竣工から相当期間経過し、設備等に老朽化がみられるので、計画的に修繕・改修を行うことにより、利用者の安全を確保でき建物を維持することができるので妥当である。
適切な施設管理を行なっている。上位施策への貢献度はない。
計画的な修繕により、光熱水費の節約やコストを削減することができる。保健センターの維持管理であるため、受益者負担の余地はない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
光熱水費の節約により経費の削減を図っている。空調設備については、事務室で温度設定を集中管理しており、適正な運転を実施している。
課題と今後の改善策 昭和63年の竣工から相当期間が経過し、設備等に老朽化がみられるので、計画的に修繕・改修を行う。また、光熱水費の節約に努め、コストを削減する。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

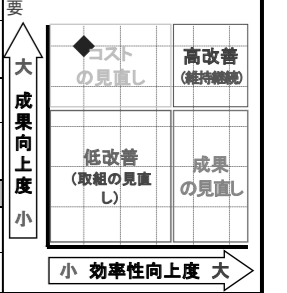
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5031 01
事務事業名 地域美化事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境保全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (2)地域環境の保全
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市民自治体
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が自主的な清掃活動に取り組みやすくなり、衛生で暮らしやすい生活環境が維持できる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 公共下水道などの普及により、側溝等に生活排水が放流されている地域は減少している。駐車場等から流出した土砂などの撤去が増えている。

区分 区 分
A ① 直接事業費 1,259 638 658 634 -4 976 1,091
② 人件費 487 165 161 401 236 401 401
正職員直接投入人員 0.05人 0.02人 0.02人 0.04人 0.02人 0.04人 0.04人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,746 803 819 1,035 232 1,377 1,492
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,746 803 819 1,035 232 1,377 1,492
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 自治会 94 95 95 95 95
4月1日現在の自治会・町会の数
① 麻袋配布枚数 1,700 1,700 900 900 900
年度内に自治会等へ配布した麻袋の枚数
② 蓋上げ器貸出回数 30 30 20 20 20
年度内に自治会等へ貸出した蓋上げ器の延べ台数
① 側溝清掃実施回数 30 20 15 15 15
自治会等が側溝清掃を実施した回数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 麻袋配布枚数 72.71% 30.59% 48.00%
増加することが良いとされる指標
① 側溝清掃実施回数 43.33% 65.00% 120.00%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 麻袋配布枚数 1,545 2,396
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 55.09%
主 1 自治会への麻袋の配布枚数
(1)配布枚数 432枚
(2)配布団体数 11団体
2 自治会への蓋上げ器の貸出
(1)貸出件数 12件
(2)貸出団体数 9団体
3 側溝汚泥の回収・処分件数
(1)回収・処分件数 363袋
(2)側溝清掃実施件数 18件



官民役割分担評価
公共性: より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性: 高 小 大
受益者負担の妥当性: 高 小 大

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 平成30年6月26日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5031 02
事務事業名 環境保全推進事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境保全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (1)地球環境の保全
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無 第4次吉川市環境配慮率先実行計画
対象 全市民
対象年齢 0 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が市の自然環境に関心を持ち、環境に配慮した生活習慣を実践してもらうようになる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 環境に関する取り組みは、市を挙げて取り組まなければならない課題であると思われ、環境に関する市民の意識も高いと思われるが、実際に取り組んでいる人は少ないと思われる。

区分 区分
A ① 直接事業費 335 1,240 470 454 -786 303 5,228
② 人件費 5,197 8,087 6,934 4,648 -3,439 4,568 4,568
正職員直接投入人員 0.56人 0.86人 0.74人 0.5人 -0.36人 0.5人 0.5人
正職員間接投入人員 0.08人 0.12人 0.12人 0.08人 -0.04人 0.07人 0.07人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 5,532 9,327 7,404 5,102 -4,225 4,871 9,796
B ⑥ 国庫支出金 794 -794
国補助率 1 -1
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,532 8,533 7,404 5,102 -3,431 4,871 9,796
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
②
① 自然観察会参加人数 45 70 80 80 80
自然観察会に参加した人数(延べ人数) 33 82 48
② 自然観察会開催回数 - 4 4 4 4
自然観察会開催回数 3 4 4
③ 自然観察会PR回数 - 12 9 9 9
自然観察会開催PR回数(広報・HP・ポスター掲示など) 8 8 9
① 環境に配慮した生活を実践している人の割合 - 80 90 90 90
自然観察会アンケートに「高まった」「どちらかといえば高まった」と回答した人の割合 - 100 100

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 自然観察会参加人数 73.33% 117.14% 60.00%
② 環境に配慮した生活を実践している人の割合 125.00% 111.11%
① 環境に配慮した生活を実践している人の割合 125.00% 111.11%
② 自然観察会開催回数 2,331,628 1,275,405
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -45.30%
1 自然観察会
2 マイバッグキャンペーン
3 環境学習教室

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策

事業(一次評価)
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明

二次評価日 平成30年6月26日

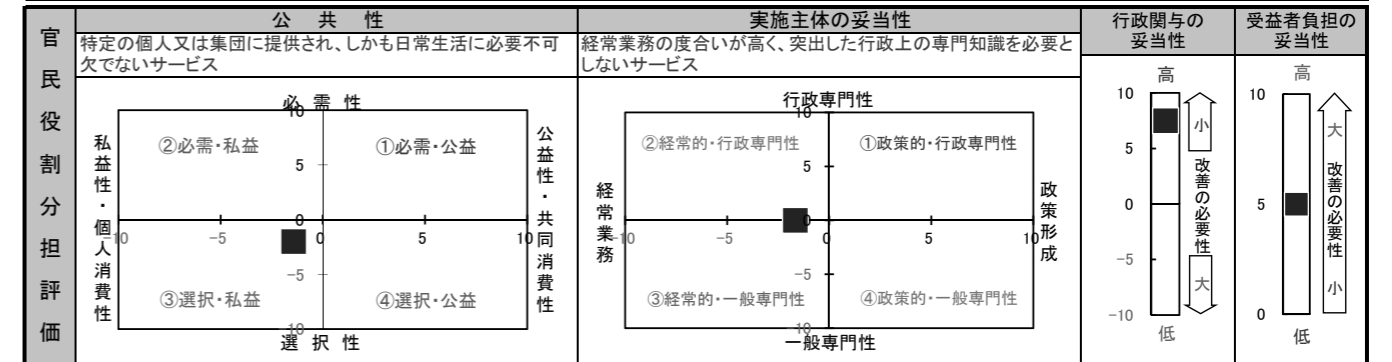
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5031 14
事務事業名 太陽光発電設備設置促進事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境保全係
事業期間 平成21年度～未設定 事業年齢 8歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (1)地球環境の保全
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 住宅用太陽光発電設備設置者・太陽光発電事業者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 太陽光発電施設の設置が促進されることで、節電意識が高揚し、温室効果ガス(CO2)が削減される

投資入源表
区分 A ①直接事業費 1,430 1,450 1,650 1,180 増減額 -270 平成30年度当初 1,450 平成31年度計画 1,450
②人件費 650 1,073 887 641 増減額 -432 平成30年度当初 641 平成31年度計画 641
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 2,080 2,523 2,537 1,821 増減額 -702 平成30年度当初 2,091 平成31年度計画 2,091
B ⑥国庫支出金
国補助率
⑦県支出金
県補助率
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,080 2,523 2,537 1,821 増減額 -702 平成30年度当初 2,091 平成31年度計画 2,091
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 既存住宅件数 件 13,700 14,200 13,600 13,800 14,000
② 各年1月1日現在の新築以外の既存一般住宅の戸数 13,368 13,477 13,688
活動指標
① 補助申請の受付数 件 80 50 40 40 40
② 補助金の申請を受け付けた件数 44 42 33
成果指標
① 補助金交付決定件数 件 80 50 40 40 40
② 補助金の交付決定を受けた件数 39 41 31

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 補助申請の受付数 55.00% 84.00% 82.50%
増加することが良いとされる指標
① 補助金交付決定件数 48.75% 82.00% 77.50%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 補助申請の受付数 60,066 55,185
単位当たりコスト 円/件
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -8.12%
成果・効率性向上度のポジション
効率性の維持と成果の改善が必要
大 成果向上度 小
小 効率性向上度 大



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 近隣市町村の動向を踏まえ、他の再生可能エネルギーについて検討していく。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 平成30年6月26日

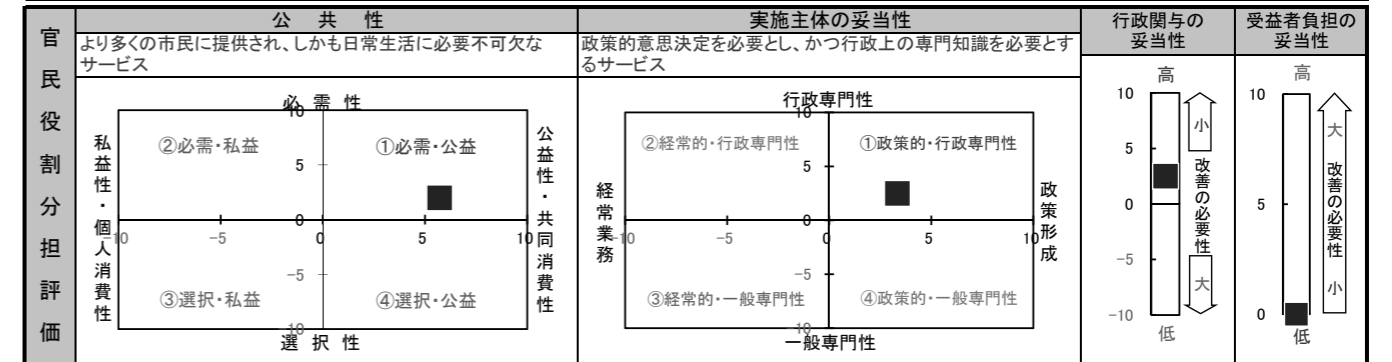
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5022 01
事務事業名 防犯事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第8節 安全で明るいまちづくり
施策小項目 (1)防犯体制の充実
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全市民、自主防犯活動団体
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自主防犯活動団体による防犯活動が活発に行われるようになることで、犯罪を未然に防ぎ、市民が安全に安心して暮らせるようになる。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 4,665 5,164 5,095 4,647 増減額(千円) -517
② 人件費 5,685 1,485 1,451 1,683 198
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 10,350 6,649 6,546 6,330 増減額(千円) -319
区分 B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 354 318 286 275 -43
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B) 9,996 6,331 6,260 6,055 -276
区分 D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 71,335 72,154 73,561 74,930 76,334
② 自主防犯活動団体 団体 94 96 96 96 96
③ 防犯用具の貸与団体数 団体 94 96 96 96 96
④ 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数 回 300 380 380 380 380
⑤ 防犯用品を貸与した自主防犯活動団体数 団体 96 96 96 96 96
⑥ 保第二公園防犯活動ステーションの開館回数 回 700 600 600 600 600
⑦ ステーションを開館した回数(昼間と夜間の合計) 回 592 609 564 600 600
⑧ 犯罪の発生件数 件 870 850 580 550 520
⑨ 吉川市内で発生した犯罪認知件数 件 745 583 644 550 520

業績評価表
区分 ② 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数 125.00% 100.79% 130.79%
① 犯罪の発生件数 114.37% 131.41% 88.97%
効果性 ① 防犯用具の貸与団体数 69,260 65,938
主 1 防犯用品の配布
2 保第二公園防犯活動ステーションの運営
3 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し
4 吉川地区防犯協会負担金



事業性評価表
区分 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 青色回転灯防犯パトロール車の貸出については、利用状況に空きがあるため、講習会を開催し、青色回転灯防犯パトロール車を実施できる自主防犯活動者を増やす。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 竹内 栄一
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

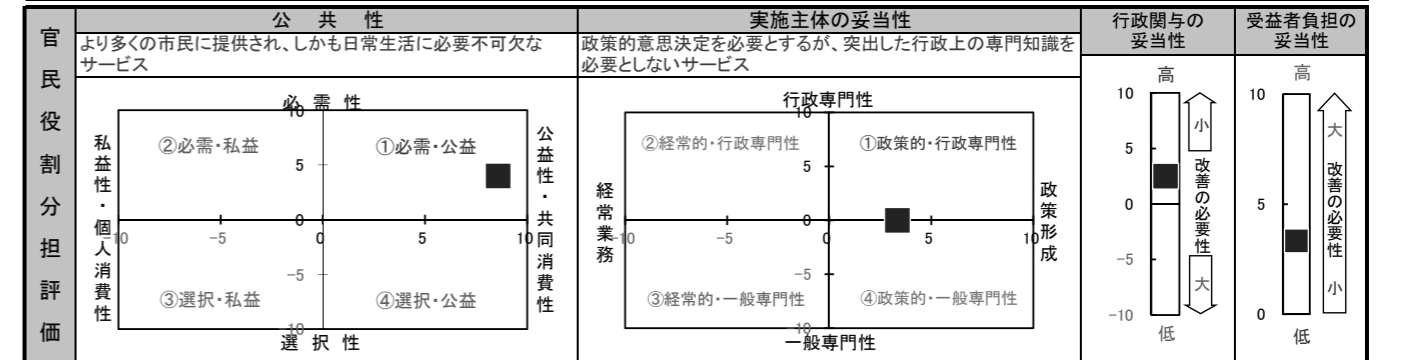
事前評価日 平成29年5月19日 No. 5022 02

基 本 事 業 防犯灯整備事業
事務事業名 防犯灯整備事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第8節 安全で明るいまちづくり
施策小項目 (1)防犯体制の充実
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
業務プロセス(No.・名称) 40220201 防犯灯設置業務
前年度の事務事業番号 402202
対象 (誰を、何を) (直接的な対象)市内全域の道路照明灯、防犯灯(最終的な対象)全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ・設置された照明灯等がその機能を果たす。・夜間における通行の安全が確保される。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 54,662 49,049 75,960 74,850 25,800 46,653 46,653
② 人件費 2,680 990 968 1,923 933 1,923 1,923
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 57,342 50,039 76,928 76,773 26,734 48,576 48,576
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債 19,800 19,800 19,800
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 57,342 50,039 57,128 56,973 6,934 48,576 48,576
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 市道を利用する市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 防犯灯設置灯数 件 60 60 60 60 60
③ 防犯灯の新設 件 96 84 36
④ 刑法犯認知件数 件 870 850 840 630 620
⑤ 市内で発生した刑法犯認知件数 件 745 583 637
⑥ 交通事故件数 件 220 230 220 210 200
⑦ 市内で発生した人身事故件数 件 245 253 187

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 防犯灯設置灯数 160.00% 140.00% 60.00%
① 刑法犯認知件数 114.37% 131.41% 124.17%
① 防犯灯整備事業
項目 箇所等 概要 金額
防犯灯設置 36基 平沼、きよみ野、三輪野江、新栄等)設置 1,291,672円
150基 劣化した80W以上の共架式防犯灯をLED化 20,520,000円
12基 劣化した吉川駅北口ロータリー歩道照明灯をLED化 4,115,467円
道路照明灯・防犯灯修繕 104基 球切れなど緊急修繕 3,472,476円
4基 吉川駅南・北ロータリー高所照明灯修繕 550,800円
水管橋照明灯負担金 10基 電気料金を越谷市へ(吉川市分10/25) 154,191円
10基 照明灯の老朽化によりLED化に更新 815,000円
街路灯補助金 3団体 独立行政法人都市再生機構(吉川団地)189灯 773,597円
サンフィールド吉川管理組合 7灯 107,787円
吉川駅前住宅管理組合 194,308円



事 業 性 評 価
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 竹内 栄一
二 次 評 価 日 平成30年6月22日

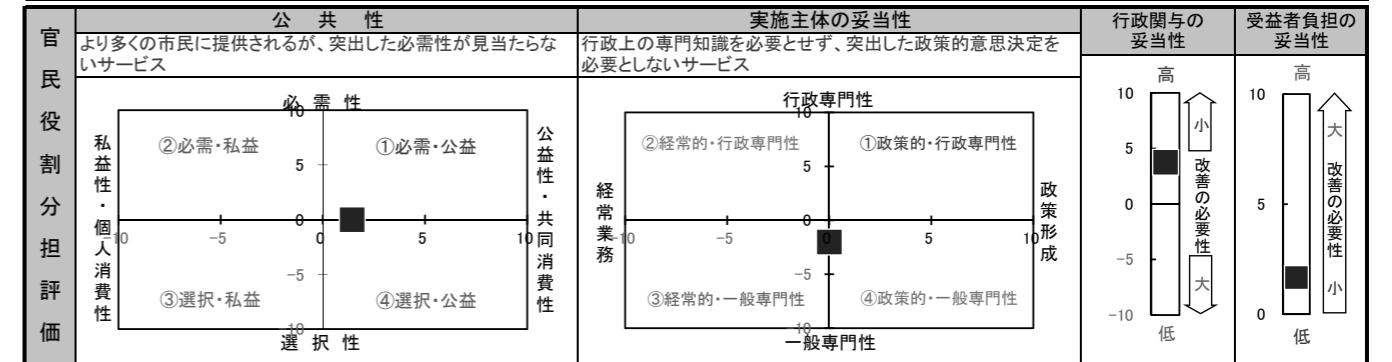
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5022 03
事務事業名 交通安全運動推進事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第9節 交通事故のないまちづくり
施策小項目 (2)交通安全意識の高揚
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 無 交通安全計画
対象 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 交通安全運動を推進することで、交通ルールやマナーが身に付き、交通事故件数や死者数が減少する。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 7,979 7,973 7,629 7,518 -455 8,175 8,186
② 人件費 15,430 20,300 19,835 20,195 -105 20,195 20,195
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 23,409 28,273 27,464 27,713 -560 28,370 28,381
⑥ 国庫支出金
⑦ 国補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 23,409 28,273 27,464 27,713 -560 28,370 28,381
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 全市民 人 71,179 71,781 72,450
活動指標
① 交通安全啓発活動回数 回 31 31 31 31 31
交通安全期間中に行う啓発活動回数 30 32 25
② 広報よしかわへの記事掲載回数 回 4 6 6 6 6
広報に記事を掲載した回数 6 4 4
成果指標
① 人身事故件数 件 220 230 230 220 210
市内で発生した人身事故件数 245 253 187
② 死亡事故件数 件 0 0 0 0 0
市内で発生した死亡事故件数 1 0 1

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 交通安全啓発活動回数 96.77% 103.23% 80.65%
① 人身事故件数 88.64% 90.00% 118.70%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 交通安全啓発活動回数 円/回 883,524 1,108,533
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 25.47%
主な取組 1 交通安全教室の実施状況 2 交通安全啓発活動について
団体名 実施回数 述べ参加人数
幼稚園・保育所 4 577
小学校 8 3,177
中学校 1 481
高齢者 39 2,046
小学校PTA 4 155
計 56 6,436
内容 実施回数
交通安全啓発街頭キャンペーン 4
高齢者交通安全教室 -
交通事故防止キャンペーン 16
高齢者世帯訪問 3
計 23



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明
自転車利用者のマナー向上のため、児童・生徒・高齢者を対象とした自転車安全教室の回数を多く実施する。
駅利用者の朝の通学時に自転車安全指導を実施する。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 竹内 栄一
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 自転車運転のマナーについては、近年問題が多く指摘されていることから、より効果的なマナー向上のための事業について検討を図る。

二次評価日 平成30年6月22日

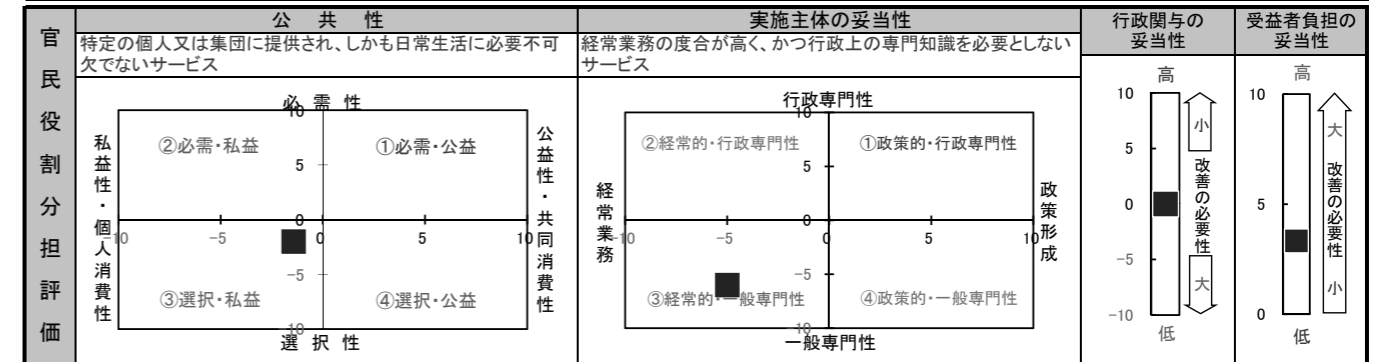
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5022 04
事務事業名 駐輪場管理事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第9節 交通事故のないまちづくり
施策小項目 (1)道路交通環境の整備
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 自転車駐輪場を利用する市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 歩行者や駅利用者の利便性が高まる。駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保することが出来る。

投資入源 区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 41,228 41,661 40,116 39,795 -1,866 40,221 40,821
② 人件費 1,381 908 887 1,362 455 481 481
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 42,609 42,569 41,003 41,157 -1,411 40,702 41,302
⑥ 国庫支出金
⑦ 国補助率
⑧ 県支出金
⑨ 市債
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 48,605 50,319 48,767 50,723 404 50,723 50,723
受益者負担率(⑩÷⑤) 114.07% 118.21% 118.94% 123.24% 5.04% 124.62% 122.81%
C 吉川市年間負担経費(A-B) -5,996 -7,750 -7,764 -9,566 -1,815 -10,021 -9,421
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 全市民 人 71,335 72,154 73,561 74,930 76,334
② 全市民 人 71,179 71,781 72,450
活動指標 ① 自転車マナー啓発 回 4 4 4 4 4
② 自転車駐輪場利用者へのマナー啓発 回 4 4 4
成果指標 ① 定期利用台数 台 18,000 18,500 19,000 19,000 19,000
② 駐輪場を利用する自転車・バイク(定期利用) 台 18,230 19,899 19,774
③ 一時利用台数 台 60,000 66,000 78,000 78,000 78,000
④ 駐輪場を利用する自転車・バイク(一時利用) 台 66,052 78,698 75,948

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 自転車マナー啓発 100.00% 100.00% 100.00%
② 定期利用台数 101.28% 107.56% 104.07%
③ 自転車マナー啓発 10,642,175 10,289,321
④ 自転車マナー啓発 -3.32%
1 自転車駐輪場定期利用状況
2 自転車駐輪場一時利用状況



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 吉川美南駅西口において駐車場の拡張を行ってきたが、昨年度途中から一時利用が午前中で利用台数を超える状況となっている。今後の利用動向を見ながら施設規模、設置場所などの検討が必要である。
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 竹内 栄一
二次評価日 平成30年6月22日

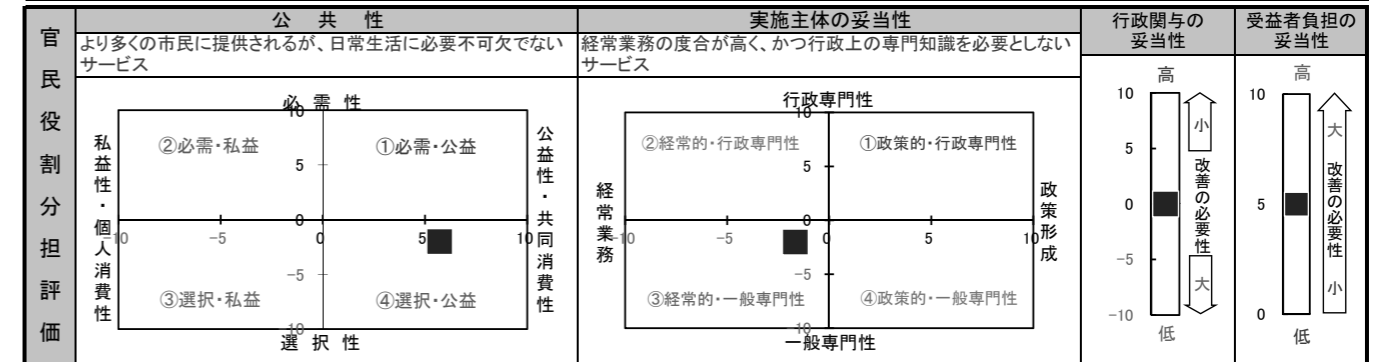
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5022 06
事務事業名 自動車駐車場管理事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第9節 交通事故のないまちづくり
施策小項目 (1)道路交差環境の整備
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接的) 対象年齢 18 99 自動車運転免許取得年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自動車駐車場を吉川美南駅前に確保することにより、駅利用者の利便性が高まる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ・東口周辺地区開発の進捗状況により、暫定駐車場をいつまで運営するか見極めが必要。 ・砂利敷きの駐車場であるので、凸凹などに対応するため定期的な維持管理が必要である。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 1,767 1,725 1,861 1,754 29
② 人件費 81 83 81 80 -3
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,848 1,808 1,942 1,834 26
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 13,062 14,504 14,016 11,460 -3,044
受益者負担率(⑩÷⑤) 706.66% 802.30% 721.87% 624.80% -177.50%
C 吉川市年間負担経費(A-B) -11,214 -12,696 -12,074 -9,626 3,070
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 18歳以上の市民 人 57,500 57,500 57,500 0 0
② 18歳以上の市民 人 57,973 58,616 59,336
活動指標
① 駐車場の凸凹状況のパトロール 回 12 12 12 0 0
② 駐車場が安全に利用できるよう定期的にパトロールする 回 12 12 12
成果指標
① 駐車場の延べ利用台数 台 11,100 11,000 11,100 0 0
② 年間出庫台数の累計 10,224 11,562 7,552
③ 駐車場の定期利用台数 台 1,100 1,100 1,100 0 0
④ 年間の定期利用台数 1,093 1,203 1,073

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 駐車場の凸凹状況のパトロール 平成27年度 100.00% 平成28年度 100.00% 平成29年度 100.00%
② 駐車場の定期利用台数 平成27年度 99.36% 平成28年度 109.36% 平成29年度 97.55%
効率性 ① 駐車場の凸凹状況のパトロール 平成28年度 150,650 平成29年度 152,849
コスト改善(取組の見直し) 高改善(維持継続)
低改善(取組の見直し) 成果の見直し
小 効率性向上度 大



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 吉川美南駅東口周辺整備の開発に伴い、平成29年度で自動車駐車場を閉鎖した。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 吉川美南駅東口周辺整備の開発に伴い、平成29年度で自動車駐車場を閉鎖した。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 竹内 栄一
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 吉川美南駅東口周辺整備の開発に伴い、平成29年度で自動車駐車場を閉鎖した。

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5031 04

基 本 事 項 事務事業名 測定分析事業 所管部署名 市民生活部 環境課 環境保全係 事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 - 根拠法令等 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類特別措置法

投 入 資 源 区分 区 分 平成27年度 決算(千円) 平成28年度 決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 平成29年度 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度 当初(千円) 平成31年度 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 計算式・説明 (下段) 単位 平成27年度 目標(見込)値 実績値 平成28年度 目標(見込)値 実績値 平成29年度 目標(見込)値 実績値 平成30年度 計画(見込)値 平成31年度 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と内容 今後の方針

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 岡田 啓司

二 次 評 価 日 平成30年6月26日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5031 10
事務事業名 浄化槽設置補助事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境保全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第3節 美しい水環境の創出
施策小項目 (2)合併処理浄化槽の普及
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 市街化調整区域内(農業集落排水事業区域を除く)の汲取り便槽及び単独浄化槽設置者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 合併処理浄化槽の設置がしやすくなり、公共用水域の水質改善につながる。

区分 区分
A ① 直接事業費 32,800 20,066 27,916 25,624 5,558 27,916 27,916
② 人件費 3,167 4,209 4,435 3,526 -682 3,446 3,446
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 35,967 24,275 32,351 29,150 4,876 31,362 31,362
B ⑥ 国庫支出金 5,152 6,015 7,758 6,411 396 7,758 7,758
⑦ 県支出金 15,369 10,150 14,000 12,950 2,800 14,000 14,000
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 15,446 8,110 10,593 9,789 1,680 9,604 9,604
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 汲取り及び単独処理浄化槽設置世帯数 世帯 2,625 2,000 1,900 1,850 1,800
市街化調整区域内の単独処理浄化槽等設置世帯数 2,008 1,946 1,876
②
③
④ 合併処理浄化槽転換基数 基 20 20 30 30 30
汲取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換した基数 40 29 37

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 広報等掲載回数 33.33% 33.33% 33.33%
① 合併処理浄化槽転換基数 200.00% 145.00% 123.33%
効率性 単当たりコスト 24,274,520 29,150,160
主 1 平成29年度浄化槽設置補助金交付件数
5人槽 12基
7人槽 25基
10人槽 0基
2 補助制度の概要 (単位:円)
人槽 転換費 配管費 処分費 合計
5人槽 402,000 180,000 60,000 642,000
7人槽 484,000 180,000 60,000 724,000
10人槽 618,000 180,000 60,000 858,000

官民役割分担評価
公共性 提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 小 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 小 改善の必要性 大

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続

二次評価
今後の方針 現状のまま継続
説明

二次評価日 平成30年6月26日

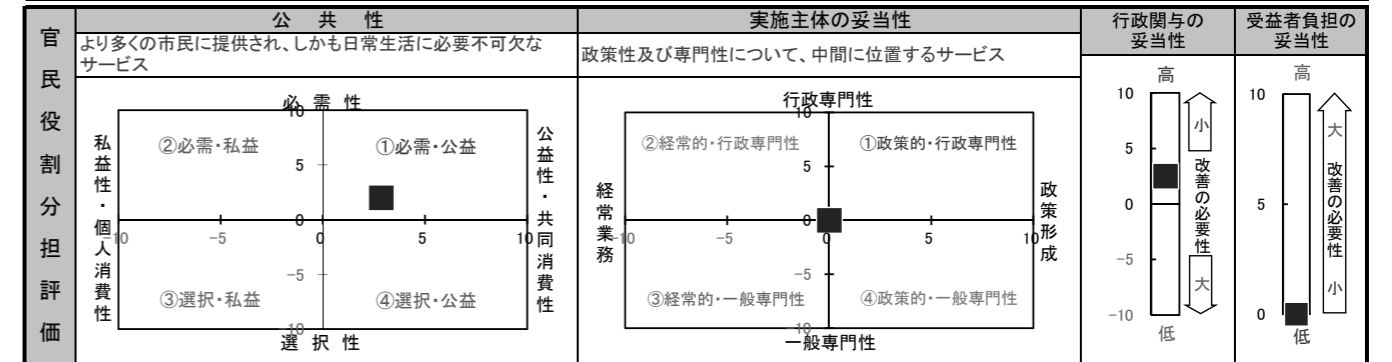
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 2032 04
事務事業名 広域斎場負担事業
所管部署名 総務部 市民課 市民係
事業期間 平成16年度～未設定 事業年齢 13歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第7節 地方分権の推進
施策小項目 (2)広域連携の充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 斎場の利用者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が快適で低廉な価格で斎場を利用できるようになる。

区分 区分
A ① 直接事業費 70,071 45,881 68,803 64,448 18,567 68,525 68,525
② 人件費 162 0.02人
正職員直接投入人員 0.02人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 70,234 45,881 68,803 64,608 18,727 68,525 68,525
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 70,234 45,881 68,803 64,608 18,727 68,525 68,525
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
住民基本台帳人口(年度末、日本人+外国人) 71,179 71,781 72,450
②
① 斎場利用件数 件 435 450 450 450 450
越谷市斎場火葬件数(年間累計・吉川市分) 456 492 532
②
③
① 斎場式場利用件数 件 200 200 200 200 200
越谷市斎場式場利用件数(年間累計・吉川市分) 196 229 222
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 斎場利用件数 104.83% 109.33% 118.22%
増加することが良いとされる指標
① 斎場式場利用件数 98.00% 114.50% 111.00%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 斎場式場利用件数 93,255 121,444
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 30.23%
主 広域斎場負担金事業
2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 なるみ
二次評価日 平成30年6月21日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5032 01
事務事業名 一般廃棄物広域処理事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事業期間 昭和40年度～未設定 事業年齢 52歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (6)廃棄物の適正な処理
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 東埼玉資源環境組合
対象年齢 -

区分 区 分
A ① 直接事業費 316,818 280,640 230,634 230,634 -50,006 277,896 277,896
② 人件費 2,599 2,641 1,048 1,122 -1,519 1,122 1,122
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 319,417 283,281 231,682 231,756 -51,525 279,018 279,018
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 319,417 283,281 231,682 231,756 -51,525 279,018 279,018
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 組合数 1 1 1 1 1
② 一般廃棄物の中間処理を行う組合数 1 1 1 1 1
③ 分担金支払額 千円 379,787 316,876 319,787 277,858 277,858
④ 当該年度に支払った東埼玉資源環境組合分担金 316,489 280,228 230,597
⑤ 燃やすごみの年間排出量 t 12,590 13,018 13,146 13,391 13,641
⑥ 家庭から排出される燃やすごみの総量(可燃性残渣抜き) 12,943 12,828 12,886
⑦ 生し尿、浄化槽汚泥処理量 kL 6,838 6,514 6,377 6,231 6,231
⑧ 市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥処理量 6,681 7,144 6,564

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 分担金支払額 116.67% 111.57% 127.89%
② 燃やすごみの年間排出量 97.20% 101.46% 101.98%
③ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
④ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑤ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑥ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑦ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑧ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑨ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑩ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑪ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑫ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑬ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑭ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑮ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑯ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑰ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑱ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑲ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された
⑳ 燃やすごみの年間排出量 概ね達成された

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
① 政策的・行政専門性
② 政策的・一般専門性
③ 政策的・一般専門性
④ 政策的・一般専門性

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5032 02
事務事業名 廃棄物減量等推進事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事業期間 平成19年度～未設定 事業年齢 10歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (6)廃棄物の適正な処理
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 廃棄物減量等推進員
対象年齢 20 99 20歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 地域住民のごみ問題等に関する意識が高まり、ごみの減量やリサイクルの推進など、広くごみの問題が解決する。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 17 39 39 57 81
② 人件費 11,288 5,364 9,434 4,889 -475 4,728 4,728
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 11,305 5,364 9,474 4,928 -436 4,785 4,809
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 11,305 5,364 9,474 4,928 -436 4,785 4,809
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 廃棄物減量等推進員数 人 523 510 510 530 550
② 推進員を委嘱した人数 495 496 394
③ 廃棄物減量等推進員未設置団体 0 10 10 5 0
④ 推進員を設置していない自治会等数 14 13 19
⑤ 廃棄物減量等推進員研修会開催数 2 2 2 2 2
⑥ 1年間に実施した研修会開催回数 1 2 1
⑦ 廃棄物減量等推進員設置率 % 100.00 90.00 90.00 95.00 100.00
⑧ 推進員設置済自治会等数÷全自治会数 85.00 86.00 80.00
⑨ 市民1人1日当たりの排出量 g 674 675 668 664 661
⑩ 燃やすごみ搬入量÷総人口÷365日×1,000,000(グラム変換) 679 671 672

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 廃棄物減量等推進員研修会開催数 50.00% 100.00% 50.00%
② 廃棄物減量等推進員設置率 85.00% 95.56% 88.89%
③ 廃棄物減量等推進員制度 1 廃棄物減量等推進員制度
2 活動内容
3 平成29年度推進員数(任期は平成29年、30年の2年)
4 研修会

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
① 必需・公益 ② 必需・私益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5032 04

Table with columns for project name (ごみ資源化推進事業), period, budget, and various evaluation criteria like '関係付け' and '実施計画'.

Table showing financial data for '投入コスト' (Input Costs) and '特定財源' (Specific Resources) across various categories like '直接事業費' and '国庫支出金'.

Table for '目標設定' (Target Setting) with columns for '区分', '指標名', '単位', and '実績値' (Actual Values) for various metrics like '総人口' and '年間紙・衣類収集量'.

Table for '業績' (Performance) with columns for '区分', '評価指標名', and '実績値' (Actual Values) for metrics like '年間収集量' and '資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)売却代'.

Table for '官民役割分担評価' (Public-Private Role Division Evaluation) containing two charts: '公共性' (Publicity) and '実施主体の妥当性' (Appropriateness of Implementation Body).

Table for '事業性' (Business Nature) with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由(特記事項)' (Evaluation Judgment Reasons).

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由(特記事項)'.

Table for '事後評価' (Post-evaluation) with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由(特記事項)'.

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5032 07
事務事業名 資源回収奨励補助事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事業期間 平成2年度 ~ 未設定 事業年齢 27歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (5)循環型社会の構築
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無 一般廃棄物処理基本計画
対象 自治会やPTAなどの資源回収協力団体
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 資源として再生利用可能な資源物の回収を行うことで、ごみの減量化と再資源化に対する意識が向上する。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 6,019 6,099 6,276 5,801 -297 6,131 6,131
② 人件費 1,299 1,568 806 1,122 -446 1,122 1,122
正職員直接投入人員 0.14人 0.17人 0.09人 0.12人 -0.05人 0.12人 0.12人
正職員間接投入人員 0.02人 0.02人 0.01人 0.02人 0人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,318 7,667 7,082 6,923 -744 7,253 7,253
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,318 7,667 7,082 6,923 -744 7,253 7,253
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 資源回収実施団体 団体 60 66 68 70 72
1年間に資源回収を実施した延べ団体数 64 66 67
① 資源回収奨励補助金交付額 円 6,275,276 6,276,000 6,276,000 6,359,000 6,443,000
1年間に資源回収奨励補助金を交付した総額 6,019,128 6,098,558 5,801,122
②
③
① 資源回収量 kg 1,505,616 1,486,297 1,447,989 1,510,055 1,529,988
1年間に実施した資源回収の総回収量 1,441,258 1,447,989 1,379,885
② 資源回収実施回数 回 233 242 255 263 270
1年間に資源回収実施団体が行った補助申請回数 240 254 261

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 資源回収奨励補助金交付額 95.92% 97.17% 92.43%
増加することが良いとされる指標
① 資源回収量 95.73% 97.42% 95.30%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 資源回収奨励補助金交付額 円/円 1 1
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -5.07%
コストが若干減少している
1 資源回収奨励補助実績
年度 団体数 補助金額(円) 紙類回収量(t) 布類回収量(t) びん回収量(t) 回収量合計(t)
H29 67 5,801,122 1,324,106 55,779 - 1,379,885
H28 66 6,098,558 1,392,136 55,853 - 1,447,989
H27 64 6,019,128 1,383,760 57,498 - 1,441,258
H26 60 6,275,276 1,447,539 58,077 - 1,505,616
H25 60 6,643,926 1,528,790 64,380 - 1,593,170
2 目的
市内地域住民で組織する自治会やPTAなどの団体が資源回収を実施し、ごみの減量化及び環境美化、資源の有効活用に対する意識の高揚を図る。
3 内容
資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。
新聞・衣類 4円/kg
雑がみ・紙パック 6円/kg

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス
政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
経常業務 政策形成
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
・資源として再利用できる古紙・衣類などの資源ごみの回収に補助金を交付することは、ごみ減量・再資源化の意識啓発に必要な事業であるため妥当である。
・ごみ減量・再資源化推進のために、補助金を交付し資源回収することは有効な手段である。
・ごみが資源として分別されることにより、ごみ減量・再資源化が図られ、循環型社会の構築に寄与していると言える。
・資源回収量が増加することで、燃やすごみの減量につながり資源化の向上が図られる。
・回収された資源ごみがリサイクルされることにより、循環型社会の構築が図られる。
・平成20年度に補助単価を1kg5円から4円に引き下げを実施し、平成23年度には雑がみ・紙パックの補助単価を1kg4円から6円に増額を行っている。補助単価や項目については、定期的に見直しが必要となる。
・補助金交付事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
平成20年度に補助単価を1kg5円から4円に減額、平成23年度には燃やすごみの組成状況に応じた雑がみ・紙パックの補助単価を1kg4円から6円に増額した。
課題と今後の改善策
燃やすごみの組成状況を分析し減量効果が最大限に得られるよう、補助項目や補助単価の見直しが必要となる。

今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5032 08
事務事業名 生ごみ処理機購入補助事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事業期間 平成11年度～未設定 事業年齢 18歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
実施状況 有
対象 生ごみ処理容器等購入世帯
対象年齢 00 99 全年齢

区分 区分
A ① 直接事業費 294 96 350 184 88 259 259
② 人件費 244 83 81 80 -3 80 80
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 538 179 431 264 85 339 339
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 538 179 431 264 85 339 339
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全世帯 27,792 28,862 29,782 30,336 30,904
② 各年度末の世帯数 28,487 29,041 29,667
活動指標
① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数 20 20 20 20 20
② 1年間の補助金交付申請受付総数 15 5 9
③ 生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数 20 20 20 20 20
④ 1年間の補助金交付決定総件数 15 5 9
成果指標
① 補助金交付決定累積件数 511 526 527 547 567
② 制度開始より補助金を交付した生ごみ処理容器等の総数 502 507 516

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数 75.00% 25.00% 45.00%
② 補助金交付決定累積件数 98.24% 96.39% 97.91%
主 1 生ごみ処理機購入補助実績
年度 補助基数(基) 補助金交付額(円) 備考
H29 9 - 183,790
H28 4 1 95,940
H27 12 3 294,480
H26 13 7 322,990
H25 13 4 320,480
H24 6 - 149,730
累計 505 15 ※平成11年度から平成29年度までの累計補助基数

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5032 05
事務事業名 ごみ減量啓発事業
事業期間 平成19年度～未設定 事業年齢 10歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (5)循環型社会の構築
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有
対象 市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
ごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出される。

区分 区 分
A ① 直接事業費 365 486 -486 103 486
② 人件費 2,355 2,393 1,209 1,763 -630 1,763 1,763
正職員直接投入人員 0.25人 0.25人 0.13人 0.19人 -0.06人 0.19人 0.19人
正職員間接投入人員 0.04人 0.04人 0.02人 0.03人 -0.01人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,720 2,879 1,209 1,763 -1,116 1,866 2,249
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,720 2,879 1,209 1,763 -1,116 1,866 2,249
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 総人口 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 全世帯 27,792 28,862 29,782 30,336 30,904
③ 各年度末の世帯数 28,487 29,041 29,667
活動指標
① 1年間に開催した説明会等の開催回数 20 35 35 40 40
② 水切り器・水切りネット配布世帯数 300 500 500 700 700
③ 1年間に配布した水切り器・水切りネット配布世帯数 239 411 779
成果指標
① 1年間に実施した説明会等への合計参加人数 500 961 843 983 983
② 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量 619 617 608 605 602
家庭系ごみ総排出量÷総人口÷365日×1,000,000(g変換)

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 活動結果 ① ごみ減量説明会・出前講座開催数 150.00% 82.86% 105.71%
② 成果結果 ② 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量 99.84% 100.97% 99.34%
効果性 ① 単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 99,279 47,651
② 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -52.00%
主 ① 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量
年度 排出量 前年比
H29 612.28 g 0.86 g
H28 611.42 g ▲9.29 g
H27 620.71 g 1.70 g
H26 619.01 g ▲12.74 g
H25 631.75 g ▲7.58 g
H24 639.33 g ▲3.44 g
H23 642.77 g ▲0.63 g
H22 643.40 g ▲11.99 g
H21 655.39 g ▲15.59 g

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5032.10
事務事業名 可燃ごみ収集運搬事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事業期間 昭和43年度～未設定 事業年齢 49歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (6)廃棄物の適正な処理
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市民が排出するごみ
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保てる。

区分 区 分 平成27年度 決算(千円) 平成28年度 決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 平成29年度 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度 当初(千円) 平成31年度 計画(千円)
A ① 直接事業費 120,360 120,852 124,481 124,481 3,629 123,768 123,768
② 人件費 1,218 2,558 1,290 1,763 -795 1,763 1,763
正職員直接投入人員 0.13人 0.27人 0.14人 0.19人 -0.08人 0.19人 0.19人
正職員間接投入人員 0.02人 0.04人 0.02人 0.03人 -0.01人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 121,578 123,410 125,771 126,244 2,834 125,531 125,531
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 121,578 123,410 125,771 126,244 2,834 125,531 125,531
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 目標(見込)値 実績値 平成28年度 目標(見込)値 実績値 平成29年度 目標(見込)値 実績値 平成30年度 計画(見込)値 平成31年度 計画(見込)値
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
各年度末の総人口 71,179 71,781 72,450
② 広報活動回数 回 13 14 14 14 14
③ 広報紙・HP・エコだより等の更新及び掲載回数 14 16 18
④ 廃棄物減量等推進員研修会開催回数 回 2 2 2 2 2
⑤ 廃棄物減量等推進員に対する研修会開催回数 1 2 1
⑥ ごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数 団体 63 66 66 68 70
⑦ 1年間に開催したごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数 68 63 65
⑧ 家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き) t 12,591 13,018 13,146 13,391 13,641
⑨ 市内一般家庭から排出される燃やすごみの排出量 12,943 12,828 12,886
⑩ 燃やすごみ収集量÷365日÷総人口×1,000,000(グラム換算) g 484 494 488 485 483

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 広報活動回数 107.69% 114.29% 128.57%
② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 97.31% 100.81% 100.20%
③ 燃やすごみの収集実績(平成29年度)
内容 数量等
燃やすごみの収集日数 311日
燃やすごみの収集量 12,885.67 t
市民一人1日当たりの収集量 487.28 g
2 内容 一般家庭から排出される燃やすごみを収集し、近隣5市1町で運営する東埼玉資源環境組合(第一工場)に搬入・焼却処理を行っている。
3 概要 市内全域を13地区に分割し、週2回収集を実施している。また、収集運搬業務については、市内2業者に業務委託している。

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
① 必需・公益 ② 必需・私益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益
① 政策的・行政専門性 ② 経常的・行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 自治会やPTA等、より多くの市民を対象にしたごみ減量説明会を実施するとともに、市と地域住民のパイプ役となる廃棄物減量等推進員制度を活用しながら、ごみ減量への取り組みを推進する。

今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 平成30年6月22日

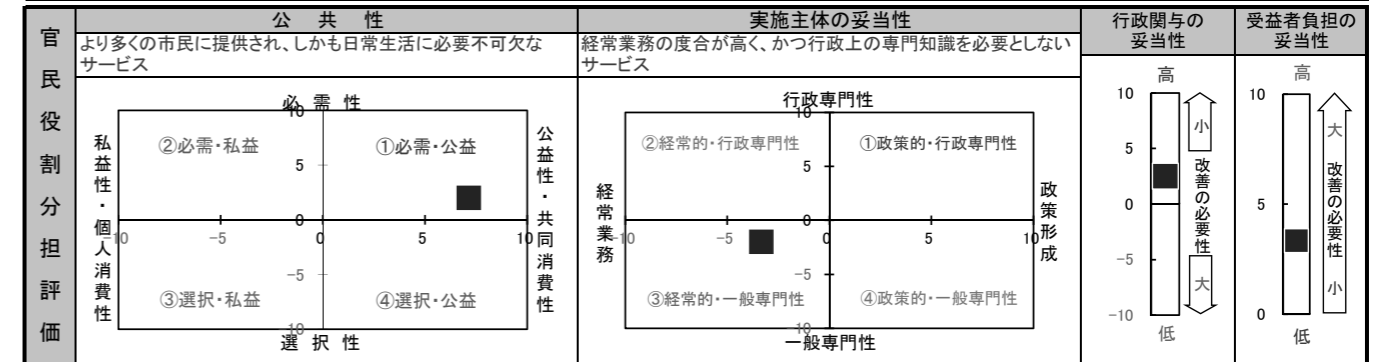
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5033 01
事務事業名 環境センター管理運営事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境センター
事業期間 平成6年度～未設定 事業年齢 23歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (6)廃棄物の適正な処理
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 環境センターの管理運営に関すること
対象 環境センターの管理運営に関すること
対象年齢 -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 良好な状態で維持管理されることにより、不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うことができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 16,789 24,602 23,588 22,955 -1,647 28,002 17,029
② 人件費 4,548 5,611 4,515 5,049 -563 7,373 7,373
正職員直接投入人員 0.56人 0.68人 0.56人 0.63人 -0.05人 0.92人 0.92人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 21,337 30,213 28,103 28,004 -2,210 35,375 24,402
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 130 130 130 130 0 130 130
受益者負担率(⑩÷⑤) 0.61% 0.43% 0.46% 0.46% 0.03% 0.37% 0.53%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 21,207 30,083 27,973 27,874 -2,210 19,245 24,272
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 環境センター延床面積 m² 2,266.00 2,266.00 2,266.00 2,266.00 2,266.00
② 環境センターの建物の延床面積 2,266.00 2,266.00 2,266.00
③ 環境センター開所日数 日 260 261 260 260 261
④ 環境センター開所の日数 259 262 260
⑤ 破砕機保守点検回数 回 72 72 72 72 72
⑥ 破砕機の保守点検を実施した回数 77 72 72
⑦ トラックスケール保守点検回数 回 1 0 1 0 1
⑧ トラックスケールの保守点検を実施した回数 1 0 1
⑨ 破砕機不稼働日数 日 0 0 0 0 0
⑩ 破砕機を稼働できなかった日数(点検日等は除く) 0 0 0
⑪ 不燃ごみ分別コンベア不稼働日数 日 0 0 0
⑫ 不燃ごみ分別コンベアを稼働できなかった日数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 環境センター開所日数 99.62% 100.38% 100.00%
② 不燃ごみ分別コンベア不稼働日数 100.00% 100.00% 100.00%
効率性 ① 環境センター開所日数 115,318 107,707
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -6.60%
環境センター処理方法別搬出量 (単位:kg)
区分 焼却 埋立 資源化 委託処理 合計
搬出量 598,550 329,200 876,320 112,170 1,916,240
構成比(%) 31.24 17.18 45.73 5.85 100



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田啓司
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5033 02

基 本 事 業 事 業 名 不燃ごみ収集・処理事業 所管部署名 市民生活部 環境課 環境センター 事前評価責任者 加藤利明 連絡先 048-983-2281

投 入 資 源 区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況とその内容 今後の方針

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 岡田 啓司

二 次 評 価 日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

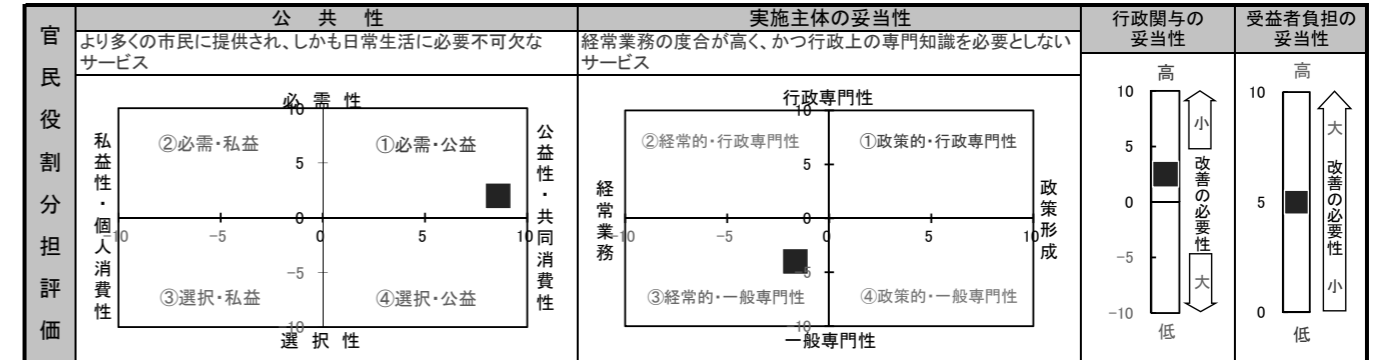
事前評価日 平成29年5月19日 No. 5033 04

基 本 事 業 事 業 名 不燃ごみ資源化事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境センター
事業期間 平成6年度 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し

投 入 資 源
区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 直接事業費 2,046 2,369 2,524
② 人件費 6,172 6,519 5,483

目 標 設 定 実 績
指標名 (上段) 単 位 平成27年度 平成28年度 平成29年度
不燃ごみ搬入量 kg 1,800,000 1,800,000 1,810,000

業 績 目 標 成 果 度
① 資源化率 97.58% 95.32% 96.32%
① 資源化率 97.58% 95.32% 96.32%
効率性 ① 資源化率 10 11
主 な 取 組 種類別資源化量(単位:kg)



事 業 評 価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意 図 妥当
成果向上の余地 あり
コスト改善の余地 あり

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 岡田 啓司
二次評価 今後の方針 現状のまま継続

二 次 評 価 日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 9061 01
事務事業名 農業委員会運営事業
所管部署名 農業委員会事務局 農地係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (1)農業経営の活性化
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市内の農地及び農業に関わる市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 優良農地を保全し、農業生産力の増進を図る。農業者の経営安定や農業施策の推進を行う。

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
成果・効率性向上度のポジション
① 1年間の耕作放棄地解消面積 650.00% 133.33% 66.67%
増加することが良いとされる指標
① 耕作放棄地率 123.33% 68.18% 100.00%
減少することが良いとされる指標
単当たりコスト ① 1年間の耕作放棄地解消面積 円/ha 平成28年度 平成29年度
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 95.37%
農地転用状況 (各年12月末現在)(単位:m²)
表: 年 旭地区 三輪野江地区 吉川地区 総数
件数 面積 件数 面積 件数 面積 件数 面積

区分 区分
平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 5,612 9,643 10,932 10,722 1,078 10,448 10,386
② 人件費 14,699 15,596 15,239 14,425 -1,171 14,425 14,425
正職員直接投入人員 1.81人 1.89人 1.89人 1.8人 -0.09人 1.8人 1.8人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算) 733 1,286 764 764 -522 762 762
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 21,044 26,525 26,935 25,911 -614 25,635 25,573
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 2,248 2,264 2,523 6,575 4,311 6,281 6,281
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 160 148 151 142 -6 141 141
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 18,636 24,113 24,261 19,194 -4,919 19,213 19,151
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内の農地面積(市街化区域・調整区域) ha 1,379.00 1,377.00 1,360.00 1,350.00 1,340.00
前年度農地面積-現年度農地転用面積 1,380.00 1,369.00 1,367.00
② 耕作放棄地面積 ha 3.57 1.73 4.00 4.00 4.00
8月の一斉調査での耕作放棄地面積-解消された面積 1.73 4.00 4.00
① 1年間の耕作放棄地解消面積 ha 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30
8月の一斉調査の後、耕作放棄状態が解消された面積 1.95 0.40 0.20
② 利用権設定件数 件 20 20 20 20 20
農用地利用集積により利用権が設定された件数 37 40 44
① 耕作放棄地率 % 0.30 0.22 0.29 0.29 0.29
耕作放棄地面積÷市内の農地面積 0.23 0.29 0.29
② 担い手等への利用集積面積 ha 182.00 187.50 186.00 188.00 189.00
担い手等への利用集積面積 182.00 184.00 193.00

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価日 平成30年5月22日
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 一次評価者と二次評価者が同一のため、評価は同じになります。

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5041 01
事務事業名 水田農業振興事業
所管部署名 市民生活部 農政課 農政係
事業期間 昭和45年度～未設定 事業年齢 47歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (1)農業経営の活性化
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 生産調整に資する転作事業を実施する団体 米の販売農家
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 水田を有効活用した景観形成作物等の生産が定着する。生産調整や経営所得安定対策等の制度の理解が深まる。

区分 区分
A ① 直接事業費 1,615 1,190 1,206 1,188 -2 1,242 1,242
② 人件費 7,065 7,014 6,854 5,610 -1,404 5,610 5,610
正職員直接投入人員 0.76人 0.76人 0.76人 0.61人 -0.15人 0.61人 0.61人
正職員間接投入人員 0.11人 0.09人 0.09人 0.09人 0人 0.09人 0.09人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,680 8,204 8,060 6,798 -1,406 6,852 6,852
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 528 270 270 270 0
県補助率 1.1/2 1 1 1 0
⑧ 市債
⑨ その他 250 250 250 -250
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,902 7,684 7,540 6,528 -1,156 6,852 6,852
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 生産調整実施団体 3 3 3 3 3
② 販売農家数 679 679 554 554 554
③ 最新版の農林業センサ掲載数 679 554 554
④ 生産調整実施団体への補助金交付額 898,000 960,029 781,000 781,000 781,000
⑤ 吉川市水田農業活性化補助金交付額 897,029 778,429 778,429
⑥ 生産調整実施面積 14,308 13,300 13,487 13,487 13,487
⑦ 吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積 14,308 13,487 13,487
⑧ 経営所得安定対策等参加農家数 50 50 50 30 30
⑨ 経営所得安定対策等参加農家数 48 48 44

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 生産調整実施団体への補助金交付額 99.89% 81.08% 99.67%
② 生産調整実施面積 100.00% 101.41% 100.00%
③ 生産調整実施面積 100.00% 101.41% 100.00%
④ 生産調整実施面積 100.00% 101.41% 100.00%
⑤ 生産調整実施面積 100.00% 101.41% 100.00%
⑥ 生産調整実施面積 100.00% 101.41% 100.00%
⑦ 生産調整実施面積 100.00% 101.41% 100.00%
⑧ 生産調整実施面積 100.00% 101.41% 100.00%

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
① 必需・公益 ② 必需・私益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価日 平成30年6月27日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日	No.	5041 03
-------	------------	-----	---------

基	事務事業名	後継者団体活動補助事業		所管部署名	市民生活部 農政課 農政係	
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	岡崎 久詩 連絡先 048 - 982 - 9482
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱	
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 農業団体への補助金交付	
計	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 後継者団体活動補助事業	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		会計区分	吉川市一般会計	
画	施策	第5節 魅力ある農業の振興		款項	農林水産業費 農業費	
	施策小項目	(1)農業経営の活性化		目	農業振興費	
事	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 404103	
	目的	農業後継者団体(概ね45歳以下の意欲的な農業者団体) ・吉川市農業青年会議所 ・吉川市4Hクラブ 対象年齢 15 45 概ね45歳以下		手段(どのような事業を行うのか)	・農業への理解を深めるため、農業後継者団体との協働により各種イベントの開催等の活動を行う。 ・農業後継者団体に対し、活動費の一部を補助する。	
的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	概ね45歳以下の農業者は新規就農者が増えるとともに、同世代の農業者との情報交換、相談等が行えることで、営農が継続できる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	全国的な新規就農者の減少傾向は、本市においても同様であり、後継者の確保が難しい状況になっている。	

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	219	219	219	219	0	1,167	219
	② 人件費	1,543	1,073	1,048	4,969	3,896	4,969	4,969
		正職員直接投入人員	0.17人	0.11人	0.11人	0.31人	0.20人	0.31人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.31人	0.29人	0.31人	0.31人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,762	1,292	1,267	5,188	3,896	6,136	5,188	
B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
県補助率								
⑧ 市債								
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,762	1,292	1,267	5,188	3,896	6,136	5,188
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 吉川市4Hクラブの会員数	人	9	10	10	10	10
	30歳以下の農業後継者	人	10	10	9		
活動指標	② 吉川市農業青年会議所の会員数	人	16	18	19	19	19
	概ね45歳までの農業者	人	16	19	18		
活動指標	① 吉川市4Hクラブの活動計画数	回	26	26	26	26	26
	吉川市4Hクラブの活動数	回	29	26	27		
活動指標	② 吉川市農業青年会議所の活動計画数	回	15	15	15	15	15
	吉川市農業青年会議所の活動数	回	15	15	19		
成果指標	③ 農業後継者団体の各種イベント開催数	回	5	5	5	5	5
	イベント開催数(よしかわマルシェ、農業まつりなどの一般市民向け)	回	4	4	5		
成果指標	① 農業後継者団体新規加入者	人	4	3	3	3	3
	4Hクラブ又は農業青年会議所に新規に加入した人数	人	2	4	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション		
業	活動結果	① 吉川市4Hクラブの活動計画数	111.54%	100.00%	103.85%	大 ↑ 高改善(維持継続) ↓ 低改善(取組の見直し) 小	
	達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された		
績	結果	① 農業後継者団体新規加入者	50.00%	133.33%	0.00%	大 ↑ 高改善(維持継続) ↓ 低改善(取組の見直し) 小	
	達成度	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された	★ 達成度がかなり低い		
評	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成28年度	平成29年度	小 ↑ 高改善(維持継続) ↓ 低改善(取組の見直し) 大
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト					
価	主	1	農業後継者団体の支援策として、「農業青年会議所」及び「4Hクラブ」に補助金を交付した。			取	
		2	H29年度は、上記の2団体が新たな取り組みとして以下の事業を実施した。 ① 婚活事業 ② おにぎりドライブスルー ③ 農業者・農産物PR冊子制作事業(H29・30年度事業)				

官	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
民	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高 10 5 0 -5 -10 低	高 10 5 0 -5 -10 低
役	私益性・個人消費性	公益性・共同消費性	高 10 5 0 -5 -10 低	高 10 5 0 -5 -10 低
割	② 必需・私益	① 必需・公益	高 10 5 0 -5 -10 低	高 10 5 0 -5 -10 低
分	③ 選択・私益	④ 選択・公益	高 10 5 0 -5 -10 低	高 10 5 0 -5 -10 低
担	⑤ 経常業務	⑥ 政策的・一般専門性	高 10 5 0 -5 -10 低	高 10 5 0 -5 -10 低
担	⑦ 経常業務	⑧ 政策的・一般専門性	高 10 5 0 -5 -10 低	高 10 5 0 -5 -10 低
評	⑨ 選択・私益	⑩ 選択・公益	高 10 5 0 -5 -10 低	高 10 5 0 -5 -10 低

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の農業の維持・発展のために、後継者の育成や支援は市の責務であることから、役割分担は妥当である。後継者の確保・育成を目指すため、新規就農者の増加という意図の設定は妥当であるが、他の産業と比較して急激に改善するものではないため、長期的に考える必要がある。対象・手段については、後継者団体の活動を支援するものであり、妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	若し農業者が団体を通じて活動を行っていくことで視野が広がり、徐々に成果が出てくるため、活動内容によっては、成果の向上が期待できる。後期基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度は高い。
	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
価	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市が関わることも多くあるが、農業後継者の育成・支援という観点から、団体の自主性を重視した必要最小限の支援を行っており、これ以上の改善は難しい。また、補助金交付事業であるため、受益者負担の考えを考慮した制度設計となっている。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成19年度に補助金の見直しを行った。
改革改善	課題と今後の改善策	農業従事者の減少により会員数が減少傾向となっていたが、積極的な勧誘などの取り組みにより、横ばいで推移している。今後も勧誘活動を継続し、会員数の確保に努める。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業(二次評価)	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	説明	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	堀川 昌昭
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	説明	

二次評価日	平成30年6月27日
-------	------------

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 504116

Table with 2 columns: 基 (Basic Information) and 本 (Main Details). Includes fields for project name (新規就農総合支援事業), period (平成27年度 ~ 未設定), and various administrative details.

Table with 2 columns: 区分 (Category) and 区 分 (Sub-category). Lists costs and budget for items like ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, etc.

Table with 2 columns: 区分 (Category) and 指標名 (Indicator Name). Lists performance indicators such as ① 青年新規就農者, ② 給付金支給総額, and ③ 給付金支給件数.

Table with 2 columns: 区分 (Category) and 評価 (Evaluation). Includes a detailed evaluation of the project's impact, with a small table showing the status of new farmers by category (e.g., 営農類型, 人数).

Table with 2 columns: 官民 (Government/Citizen) and 役割 (Role). Includes two charts: 公共性 (Publicity) and 実施主体の妥当性 (Appropriateness of Implementation Body).

Table with 2 columns: 区分 (Category) and 評価 (Evaluation). Includes a section for 事業性 (Business Nature) and 有効性 (Effectiveness) with descriptive text.

Table with 2 columns: 区分 (Category) and 評価 (Evaluation). Includes a section for 改革 (Reform) and 今後の方針 (Future Policy).

Table with 2 columns: 区分 (Category) and 評価 (Evaluation). Includes a section for 二次評価 (Secondary Evaluation) with a date of 平成30年6月27日.

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5041 05
事務事業名 認定農業者育成事業
所管部署名 市民生活部 農政課 農政係
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 22歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (1)農業経営の活性化
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 中核担い手農業者 新規就農者
対象年齢 15 99 15歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 認定農業者又は認定新規就農者として認定され、補助金等の支援を受けられることで、農業経営が安定、向上する。

投入コスト
A ① 直接事業費 3,463 27,100 3,894 3,801 -23,299 3,970 3,970
② 人件費 1,705 3,796 1,774 1,843 -1,953 1,843 1,843
正職員直接投入人員 0.19人 0.4人 0.19人 0.2人 -0.20人 0.2人 0.2人
正職員間接投入人員 0.02人 0.06人 0.03人 0.03人 -0.03人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 5,169 30,896 5,668 5,644 -25,252 5,813 5,813
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 23,750 -23,750
県補助率 1 -1
⑧ 市債
⑨ その他 750 750 750 750 0 750 750
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,419 6,396 4,918 4,894 -1,502 5,063 5,063
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全農家数 戸 902 902 789 789 789
最新版の農林業センサ掲載数 戸 902 789 789
活動指標
① 認定農業者候補者宅への訪問 回 6 6 3 3 3
訪問回数 回 13 1 3 3 3
② 認定農業者新規認定数 人 6 6 3 3 3
年度内の新規認定数 人 13 1 3 3 3
③ 補助金交付件数 件 31 30 30 30 30
認定農業者支援事業補助金の交付件数 件 26 26 28 30 30
成果指標
① 認定農業者及び認定新規就農者数 人 90 95 100 100 100
年度末の認定農業者数 人 94 92 87

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
成果・効率性向上度のポジション
① 認定農業者候補者宅への訪問 216.67% 16.67% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 認定農業者及び認定新規就農者数 104.44% 96.84% 87.00%
増加することが良いとされる指標
効率性
① 認定農業者候補者宅への訪問 30,895,920 1,881,327
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -93.91%
主 1 認定農業者支援事業補助金交付実績
施設及び機械 利用件数 12 12 16
補助金額(千円) 2,900 2,790 3,341
雇用賃金 利用件数 14 14 12
補助金額(千円) 560 560 460,000
2 認定農業者数
新規認定 13 1 3
離農、辞退等 3 3 8
年度末現在認定者 94 92 87

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
① 必需・公益 ② 必需・私益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
行政専門性 一般専門性
① 政策的・行政専門性 ② 経常的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

事業性
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 今後も農業経営のニーズに合致した支援を検討するとともに、補助制度のPRを行い、活用の推進を図っていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 農業経営に資する補助メニューの拡充を検討する。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 堀川 昌昭
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 農業経営の安定につながる、法人化などの取り組みに対する支援を行う。

二次評価日 平成30年6月27日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5041 02
事務事業名 吉川農産物PR事業
所管部署名 市民生活部 農政課 農政係
事業期間 平成10年度～未設定 事業年齢 19歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (2)市民に理解される農業振興
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接的な対象)吉川農産物 (最終的な対象)市民及び市内農業者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が安全安心でおいしい吉川農産物が食べられるとともに、消費拡大により市内農業者の経営が安定する。

区分 区分
A ① 直接事業費 307 421 2,264 2,036 1,615 563 1,424
② 人件費 3,167 3,878 3,790 4,247 369 4,247 4,247
正職員直接投入人員 0.33人 0.41人 0.41人 0.46人 0.05人 0.46人 0.46人
正職員間接投入人員 0.06人 0.06人 0.06人 0.07人 0.01人 0.07人 0.07人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,474 4,299 6,054 6,283 1,984 4,810 5,671
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 50 50
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,474 4,299 6,054 6,233 1,934 4,810 5,671
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
全市民 71,179 71,781 72,450
② イベント参加者数 人 250 300 300 300 300
体験田植え、稲刈り、産直めぐりに参加した人数 148 281 311
③ 産直市開催回数 回 5 5 6 6 6
よしかわマルシェ、市民まつり等で産直販売が行われた回数 7 8 7
④ イベント参加者満足度 % 90.0 90.0 90.0 90.0 90.0
体験田植え、稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける満足度 90.9 84.6 94.6
⑤ 吉川産農産物の購入意欲度 % 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0
体験田植え、稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける購入意欲度 94.8 96.7 94.6

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① イベント参加者数 59.20% 93.67% 103.67%
② 吉川産農産物の購入意欲度 94.80% 96.70% 94.60%
効率性 ① イベント参加者数 15,299 20,203
主 1 吉川産農産物の消費拡大を図るため、吉川産米販売促進協議会の事業に対する補助を行うとともに、協働事業を含め各種イベントを開催し、PRを行った。
イベント名 平成27年度 平成28年度 平成29年度
体験田植え 95人 109人 109人
体験稲刈り 中止 108人 108人
産直めぐり 33人(夏編中止) 64人 64人
2 生産者やJAさいかつと連携し、以下のイベントへの参加等で吉川産農産物のPRを行った。
期日 会場 内容
平成29年10月7日(土)、8日(日) 全国ねぎサミット(秋田県能代市) 吉川ねぎ、なまず特産品販売
平成29年10月28日(土)、29日(日) おにぎりドライブスルー 吉川のしずくおにぎり、大人のねぎ焼き、なまずコーラ販売
平成29年11月12日(日) にっぽり秋まつり 吉川産農産物直売
平成29年11月12日(日)~14(火) 埼玉県フェア(イオンレイクタウン店) 吉川産農産物直売
この他、よしかわマルシェ及び市民まつり農業まつりにおいて吉川産農産物の販売を行った。

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 小
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 役割分担については、生産者団体や消費者団体と行政が一体となった活動が必要であり、妥当と考える。意図については、消費者にとっては安心安全な地元の農産物を知り、手に入れる機会が増え、生産者にとっては経営の安定につながることから、農業振興や地産地消の考え方からも妥当である。そのための手段として、積極的なPRを行うことが必要である。
イベントの実施内容や時期、PR方法などにより成果向上の余地はある。後期基本計画に掲げる「農業経営の活性化」に直結する事業であるとともに、地産地消や食育の面においても貢献度が高い事業である。
平成19年度に補助金の見直しを行っており、これ以上の改善は困難である。一方で、PR事業という性質上、他の様々な情報発信の手法の研究は必要である。生産者及び消費者双方にメリットがある事業であり、受益者負担の考えはなじまない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済
課題と今後の改善策 転入者の方を含めた市民へのPRに加え、市外の方にも吉川産の農産物を知ってもらおう機会が必要であり、新たな販路の拡大等について、生産者やJAさいかつと連携して事業を進める。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 消費拡大及び販路拡大につながるよう、生産者やJAさいかつと連携し、吉川産農産物の魅力をPRできる手法を検討する。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 生産者と一体となったPR事業を展開し、消費拡大及び販路拡大に加えて生産意欲の向上を図る。

二次評価日 平成30年6月27日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5041 09

基 本 事 業 事 業 名 農業振興地域整備事業 所管部署名 市民生活部 農政課 農政係 事前評価責任者 岡崎 久詩 連絡先 048 - 982 - 9482

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 ① 直接事業費 1,009 659 5,616 5,588 4,929 1,154 503

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 計算式・説明 (下段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項) 役割分担 対象・手段 意 図

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況とその内容 課題と今後の改善策

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 堀川 昌昭

二 次 評 価 日 平成30年6月27日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5042 03

基 本 事 業 事 業 名 用排水路整備事業
所管部署名 市民生活部 農政課 農業土木係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関係付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (3)生産基盤の整備
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有
対象 農業用水路及び排水路
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 農業基盤整備である用排水路を整備することにより、農業の生産性の向上と、農業環境の保全ができる。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 137,717 143,380 221,889 220,752 77,372 48,949 58,824
② 人件費 9,096 13,533 13,223 11,941 -1,592 11,941 11,941
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 146,813 156,913 235,112 232,693 75,780 60,890 70,765
⑥ 国庫支出金 914 21,585 -21,585
⑦ 県支出金 1,980 4,910 101,550 95,201 90,291 12,949 5,100
⑧ 市債 800 19,400 54,700 54,700 35,300 20,200
⑨ その他 51,084 52,563 -52,563
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
吉川市年間負担経費(A-B) 92,035 58,455 78,862 82,792 24,337 27,741 65,665
補助・単独区分 一部補助

目標 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 水路延長 m 469,418.00 469,418.00 469,418.00 469,418.00 469,418.00
② 市内の水路総延長 m 469,418.00 469,418.00 469,418.00
① 水路整備計画延長 m 1,620.00 1,670.00 880.00 755.00 587.00
② 当該年度の水路整備延長 m 3,096.00 1,634.00 1,650.90
① 水路の整備率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
② 当該年度の実績値/目標値 191.11 97.84 180.06

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 水路整備計画延長 191.11% 97.84% 187.60%
① 水路の整備率 191.11% 97.84% 180.06%
効率性 単位 ① トータルコスト×1,000円 平成28年度 平成29年度
コスト ① 水路整備計画延長 円/m 96,030 140,949
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 46.78%

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

事業 区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革 改善 内容 改善実施済
水路整備において再生材を使用するなどコスト改善を図った。
課題と今後の改善策 補助金を活用することで、早期に要望へ応えとともに、整備延長を伸ばすことが出来る。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価 今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 堀川 昌昭
二次評価日 平成30年6月27日

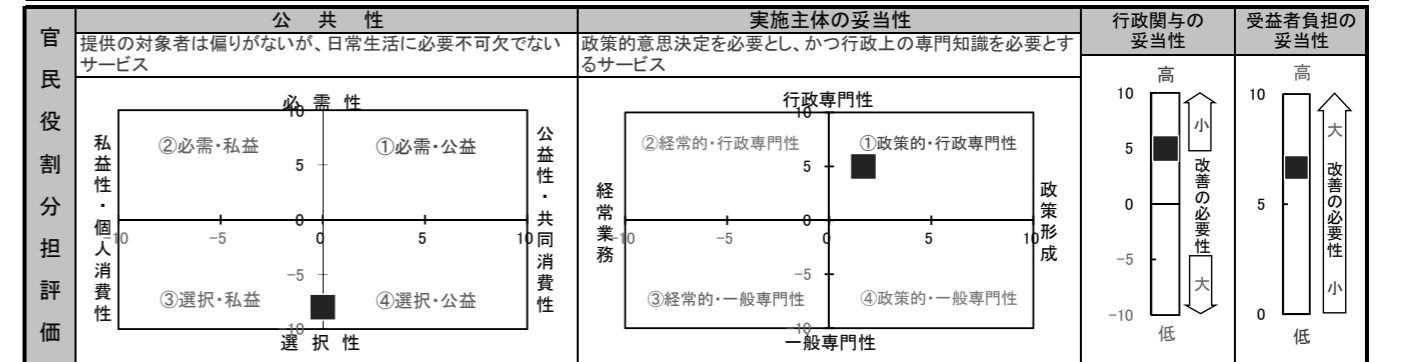
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5042 05
事務事業名 埼玉型ほ場整備事業
事業期間 平成22年度～未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関係付け 有
実施年度 平成29年度
事業内容 埼玉型ほ場整備事業
実施主体 吉川市一般会計
事業費 農林水産業費 農業費
農地費
用排水路整備事業

投資入源表
区分 A ①直接事業費 17,813
②人件費 487
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 18,300
B ⑥国庫支出金
⑦県支出金
⑧市債 14,800
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,500
D 補助・単独区分 補助事業の上乗せ・横出しあり

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 計算式・説明(下段)
①対象地区 埼玉型ほ場整備事業の対象地区
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳

業績成果度
①説明会の回数 70.00%
②協議会 100.00%
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳



事業性評価
区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地あり
効率性 コスト改善の余地あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価日 平成30年6月27日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5042 02
事務事業名 用排水路維持管理事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関係付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (3)生産基盤の整備
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
目的 農業用水路及び排水路
対象年齢 - -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 水路機能及び良好な流水が確保される。

区分 区分
A ① 直接事業費 32,113 28,104 21,628 20,701 増減額(千円) -7,403 平成30年度当初(千円) 16,524 平成31年度計画(千円) 44,376
② 人件費 4,710 3,796 3,709 4,488 692 4,488 7,693
正職員直接投入人員 0.51人 0.4人 0.4人 0.49人 0.09人 0.49人 0.49人
正職員間接投入人員 0.07人 0.06人 0.06人 0.07人 0.01人 0.07人 0.47人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 36,823 31,900 25,337 25,189 -6,711 21,012 52,069
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債 8,100 8,100 8,100
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 36,823 31,900 17,237 17,089 -14,811 21,012 52,069
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 補修要望件数 50 50 50 50 50
用水路の要望苦情の受付件数 70 71 102
②
① 補修要望処理件数 45 45 45 45 45
用排水路の要望苦情の処理件数 62 65 79
②
③
① 用排水路の補修要望処理率 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00
要望苦情 処理件数÷受付件数 88.60 91.55 77.45
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補修要望処理件数 62.22% 55.56% 24.44%
減少することが良いとされる指標
① 用排水路の補修要望処理率 98.44% 101.72% 86.06%
増加することが良いとされる指標
単位当たりコスト ① 補修要望処理件数 490,768 318,846
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -35.03%
1 施設修繕費(5,277,312円)
工事内容等 箇所数 契約額(円)
用排水路構造物等の修繕 31箇所 5,277,312
3 工事請負費(8,974,800円)
工事名 工事場所 工事内容 契約額(円)
三輪野江地内用水路補修工事 三輪野江 L=48.5m B600×H700 8,974,800
2 委託料(5,084,640円)
工事内容等 箇所数 契約額(円)
ポンプ点検委託料 ポンプ点検(2箇所) 140,400
も雑草刈り委託料 地域で出来ない水路除草 496,800
用排水路清掃委託料 水路掘削・清掃 4,447,440

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
政策形成
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
多面的事業による共同作業での維持管理が難しい水路について、所有者である市が補修や改修等により水路の機能を保全することで、農業の生産基盤施設を維持できる為、妥当と判断する。
補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図れる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、成果の向上及び貢献度が図れると判断する。
すでに再利用品等を活用しコスト改善に努めており、これ以上の改善は難しい。また、受益者負担が伴わない事業であるため、適正化を求める余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
要望苦情を受け現地調査を実施し、危険性や緊急性、利用状況を踏まえ、補修工事を実施している。
課題と今後の改善策
全ての要望に応えることは、財政面においても厳しいため、引き続き地先管理をお願いしていく。

今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 堀川昌昭

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月27日

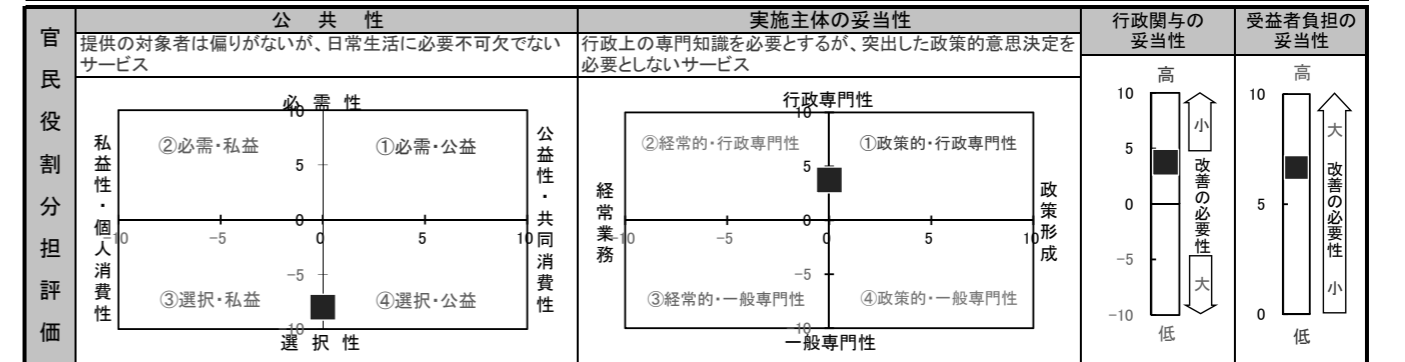
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	5042 06	
事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		所管部署名	市民生活部 農政課 農業土木係	
事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価責任者	岡崎 久詩 連絡先 048 - 982 - 9483
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱・要領	
事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 工事請負費	
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 土地改良施設維持管理適正化事業	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)	会計区分	吉川市一般会計	
	施策	第5節 魅力ある農業の振興	款項	農林水産業費 農業費	
	施策小項目	(3)生産基盤の整備	目	農地費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	細目	用排水路維持管理事業	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 用排水路維持管理ぎ	
	個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 01420301 用水路補修事業	
	対象 (誰を、何を)	農業用水路	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 404206	
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	農業用水路の機能回復を図り、農産物の生産性の回復と保全を図る。	手段 (どのような事業を行うのか)	適正化事業に加入し、適正化事業資金を活用して農業用水路の維持管理を行うものである。	
		対象年齢 - - -	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	老朽化した農業用水路は多く、類集要望も増加しており、応急的な対応で終わっているため、抜本的な補修が必要となっている。	

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	3,876	4,593	3,974	3,963	-630	7,275	5,017
	② 人件費	487	495	484	401	-94	401	401
	正職員直接投入人員	0.05人	0.05人	0.05人	0.04人	-0.01人	0.04人	0.04人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,363	5,088	4,458	4,364	-724	7,676	5,418	
B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他		2,736	2,280	2,280	-456	5,118	2,808	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,363	2,352	2,178	2,084	-268	2,558	2,610
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	水路延長	m	469,418.00	469,418.00	469,418.00	469,418.00	469,418.00
		市内の水路総延長		469,418.00	469,418.00	469,418.00		
活動指標	①	整備実施延長	m	175.00	175.00	100.00	104.00	55.00
		適正化整備実施延長		45.00	55.00	52.00		
成果指標	①	整備実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		整備実施延長/整備計画延長		25.70	31.42	52.00		

業	目標結果	① 整備実施延長	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション 効率性の維持と成果の改善が必要
	達成度	25.71%	31.43%	52.00%		
績	結果	① 整備実施率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	大 成果向上度 小
	達成度	25.70%	31.42%	52.00%		
評	効率性	① 整備実施延長	平成28年度	平成29年度		小 効率性向上度 大
	達成度	92.511	83.923			
価	主	土地改良施設維持管理適正化事業				コストの見直し 高改善(維持継続) 成果の見直し
	取	1 工事費 2,581,200 円				
組	主	2 負担金 1,381,500 円				コストが若干減少している
	取	加藤用水路補修工事(第38期生)	加藤	288,000		
		深井新田・上笹塚用水路補修工事(第39期生)	深井新田・上笹塚	396,000		
		深井新田・関新田用水路(第40期生)	深井新田・関新田	337,500		
		関新田・深井新田用水路(第41期生)	関新田・深井新田	360,000		



事業	区分	評価		評価判断理由(特記事項)
		妥当性	意図	
有効性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国、県、市の適切な役割分担のもと、適正化事業により費用負担の軽減と平準化を図りつつ、農業生産性の向上を目指しており、役割分担、対象・手段、意図は全て妥当と判断する。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	用水路の受益地における農業の生産性と環境保全を図ることから、成果向上の余地、貢献度は高いと判断する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	設計基準書に基づき事業費を算出しているため、コスト改善の余地はない。また受益者負担が伴わない事業であるため適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
改善	課題と今後の改善策	補助事業の活用により、水路補修の推進を図る。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	堀川 昌昭
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		

二次評価日	平成30年6月27日
-------	------------

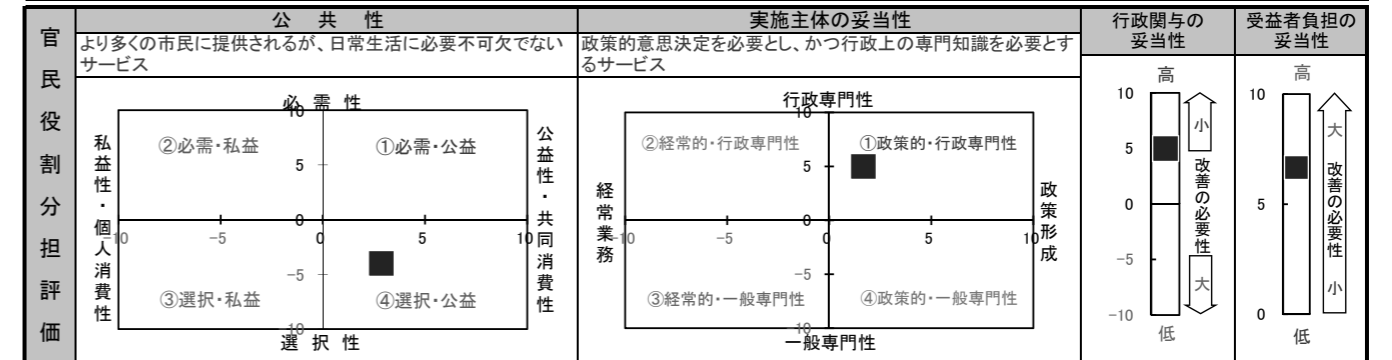
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5042 01
事務事業名 農地維持・資源向上支払交付金事業
事業期間 平成19年度～平成30年度 事業年齢 10歳
事務事業の性質 複数年度
実施方法 直営
事業名 農地維持・資源向上支払交付金事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 農林水産業費 農業費
目 農地費
細目 用排水路維持管理事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 40421012 資源向上活動事業
40421013 農地維持活動事業
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 404201
対象 (誰を、何を) (直接的な対象)活動組織 (最終的な対象)市民
対象年齢 - -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 農業振興地域内の農地に関わる活動組織が実施する農業生産基盤の長寿命化を図る向上活動や地域での共同作業により、地域内における農業生産基盤の保全と質の向上が図られた農村環境を享受できる。

投資入源表
区分 区 分 平成27年度決算(千円) 平成28年度決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度 当初(千円) 平成31年度 計画(千円)
A ① 直接事業費 14,252 11,240 14,996 14,940 3,700 14,967 14,967
② 人件費 2,842 3,136 3,064 3,286 150 3,286 3,286
正職員直接投入人員 0.31人 0.33人 0.33人 0.36人 0.03人 0.36人 0.36人
正職員間接投入人員 0.04人 0.05人 0.05人 0.05人 0人 0.05人 0.05人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 17,094 14,376 18,060 18,226 3,850 18,253 18,253
B ⑥ 国庫支出金 10,689 8,430 11,206 11,205 2,775 11,224 11,224
国補助率 3/4 3/4 3/4 3/4 0 3/4 3/4
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,405 5,946 6,854 7,021 1,075 7,029 7,029
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 実績値 平成28年度 実績値 平成29年度 実績値 平成30年度 計画(見込)値 平成31年度 計画(見込)値
① 活動参加者数 人 2,843 3,720 4,261 3,571 3,571
農地維持・資源向上事業に参加した延べ人数 3,720 4,261 3,571
② 参加活動組織数 組織 15 15 15 15 15
活動面積 ha 175.40 175.40 175.40 185.40 185.40
事業の対象となる面積 175.40 175.40 185.40
② 交付金 千円 14,252 13,812 14,252 14,967 14,967
農地維持・資源向上事業に対する支援交付金の合計 14,252 11,240 14,940
③ 活動組織継続率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
① 本業を継続する組織の前年度対比 事業年度/昨年度 100.00 100.00 100.00
② 活動参加者の昨年度対比率 100.00 100.00 100.00
参加者数の対比 事業年度/昨年度 130.85 114.54 83.80

業績成果度
① 活動面積 100.00% 100.00% 105.70%
② 活動参加者の昨年度対比率 130.85% 114.54% 83.80%
効率性
① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
活動面積 円/ha 81,961 98,306
単位数 19.94%
コストが増加している
主なもの
1 農地維持支払交付金・水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業(平成26年度～平成30年度まで)
2 資源向上支払交付金(共同)・水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動(平成26年度～平成30年度まで)
3 資源向上支払交付金(長寿命化)・農業用水路等の施設の長寿命化の為に補修や更新活動(平成26年度～平成30年度まで)



事業性
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価理由(特記事項)
国が定めた制度に基づく市の役割である。地域住民による共同活動により、農業生産基盤の保全と質の向上を図る。各交付金を活用することにより、地域資源の保全や質の向上した農業環境を享受するものであるため、妥当と判断した。
農業生産基盤の保全と環境向上を図る活動費の一部を負担するものであり、成果向上の余地はあると判断する。また、地域住民による共同活動により、農業生産基盤の保全と質の向上を図るものであり、貢献度は高いと判断した。
国の基準に基づき負担するものであり、コスト改善の余地はない。また、国の基準で、県、市に負担を求めており、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
高齢化等の影響により、一部の農業者への負担が多くなっている。非農業者も共同活動に参加して頂くよう呼びかけをして貰う。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5041 08
事務事業名 市民農園管理運営事業
所管部署名 市民生活部 農政課 農政係
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 22歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (2)市民に理解される農業振興
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無
目的 対象 農業体験を希望する全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 農業への理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れる。

区分 区分
A ① 直接事業費 9,448 9,813 10,097 9,630 -182 18,718 9,967
② 人件費 7,959 7,014 6,854 5,770 -1,244 5,770 5,770
正職員直接投入人員 0.86人 0.74人 0.74人 0.63人 -0.11人 0.63人 0.63人
正職員間接投入人員 0.12人 0.11人 0.11人 0.09人 -0.02人 0.09人 0.09人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 17,407 16,827 16,951 15,400 -1,426 24,488 15,737
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 4,850 4,635 4,850 4,572 -63 4,632 4,632
受益者負担率(⑩÷⑤) 27.86% 27.55% 28.61% 29.69% 2.14% 18.92% 29.43%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 12,436 12,031 11,980 10,707 -1,323 19,735 10,984
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市民農園等の利用可能区画数 区画 308 308 308 308 308
市民農園及びグリーンファームの全区画数 308 308 308
② 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
全市民 71,179 71,781 72,450
① 市民農園の利用区画数(30㎡) 区画 115 115 115 115 115
年度末で利用している区画数 115 113 112
② 市民農園の利用区画数(50㎡) 区画 105 105 105 105 105
3月1日現在の区画数 98 86 86
③ グリーンファームの利用区画数 区画 88 88 88 88 88
年度末の利用区画数 87 86 87
① 市民農園等利用区画数 区画 308 308 308 308 308
市民農園及びグリーンファームの全区画のうち年度末の利用区画数 300 285 285
② 利用率 % 100 100 100 100 100
市民農園等利用区画数/市民農園等の利用可能区画数 97.4 92.5 92.5

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 市民農園の利用区画数(30㎡) 100.00% 98.26% 97.39%
② 利用率 97.40% 92.50% 92.50%
効率性 ① 市民農園の利用区画数(30㎡) 148,909 137,503
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -7.66%
主な 1 市民農園・グリーンファーム利用状況(年度末現在)
2 イベント開催状況

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス
私益性・個人消費性 ② 必需・私益 ① 必需・公益
行政専門性 ② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
選択性 一般専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
農業者以外の方が土に親しみ、作物を育てる場を提供するため開設した施設として市が開設し、管理について管理組合に業務委託しており、現在のところ役割分担は妥当である。
意図については、後期基本計画においても「市民に理解される農業振興」を掲げており、妥当である。
また、その対象・手段についても希望のある市民に広く農園を貸し出すものであり、妥当である。
利用率が100%となるよう募集やPRに努める必要がある。
後期基本計画に掲げる「市民に理解される農業振興」に大きく貢献する。
管理組合への委託料を最小限に抑えているため、公の施設として他のアウトソーシングを活用した場合においてもコスト削減となる可能性は低い。
平成22年度にグリーンファームの使用料を改正し、受益者負担の適正化を図った。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
平成22年度にグリーンファームの使用料を改定した。
平成23年度から、農業体験から農園利用へつなげるため、さつまいも体験事業を行っている。
平成24年度から、市民の憩いの場となるよう花回廊・果樹回廊事業を行っている。
課題と今後の改善策
未整備地区について、花回廊・果樹回廊事業等を実施しているが、さらなる活用方法について具体的な検討を行う必要がある。
農業振興及び地域活性化につながる施設となるよう再整備を行う。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
未整備地区の活用及び既存施設の改修について具体的な検討を進める。
地域の方に好評であったほたる鑑賞会を検証し、市民農園を中心とした地域に根差した活動となるよう「吉川ほたるの会」と協議を行う。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価日 平成30年6月27日
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
経年劣化のある既存施設の改修を進めるとともに、民間活力の導入を含め農業振興及び地域活性化につながる施設となるよう検討を行う。

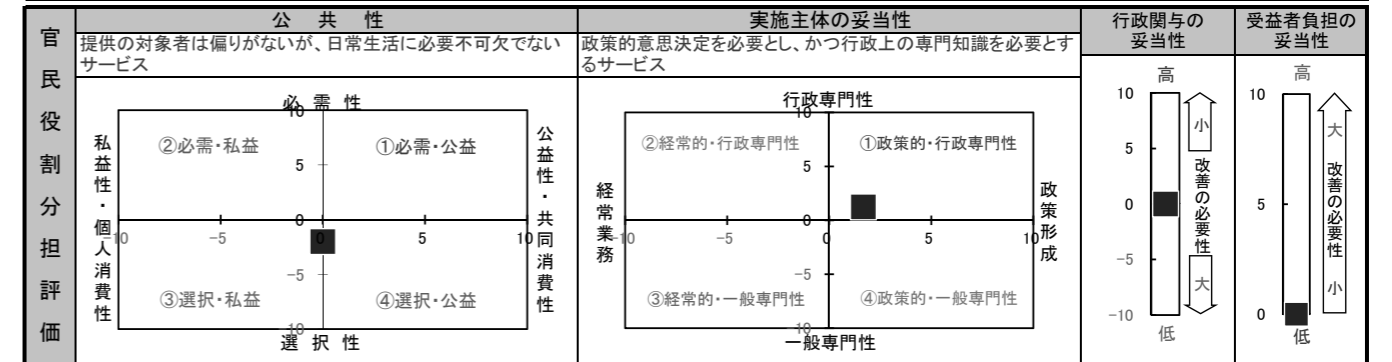
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5051 01
事務事業名 商業活性化推進事業
所管部署名 市民生活部 商工課 商工観光係
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 22歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第7節 活力ある工業の振興
施策小項目 (1)経営の安定化
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 対象団体(なまず特産販売会、ラッピーカード会、たばこ販売促進会、吉川団地名店会)
対象事業(一店逸品事業)
対象年齢 -

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 2,304 35,096 2,661 2,374 -32,722 4,632 4,632
② 人件費 7,228 11,965 11,691 10,739 -1,227 10,739 10,739
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 9,532 47,061 14,352 13,113 -33,949 15,371 15,371
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 9,532 47,061 14,352 13,113 -33,949 15,371 15,371
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 補助金交付対象団体 団体 5 6 5 5 5
② 補助金交付総額 円 2,186,000 4,186,000 2,186,000 2,186,000 2,186,000
③ 対象団体会議への参加 回 25 33 33 33 33
④ 対象団体開催会議へのオブザーバー参加延べ回数 31 33 33
⑤ 対象団体会員数 事業所 140 140 140 140 140
⑥ 対象団体構成(参加)会員(事業所)数 136 168 116

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補助金交付額 100.00% 100.00% 110.43%
② 対象団体会員数 97.14% 120.00% 82.86%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 補助金交付額 11 7
主 1 補助金交付団体及び事業
補助金交付団体・事業 交付金額 会員数
よしかわラッピーカード会 380,000円 37
吉川団地名店会 144,000円 11
なまず特産品販売会 684,000円 6
一店逸品事業 750,000円 62
合計 1,958,000円 116



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 平成30年6月22日

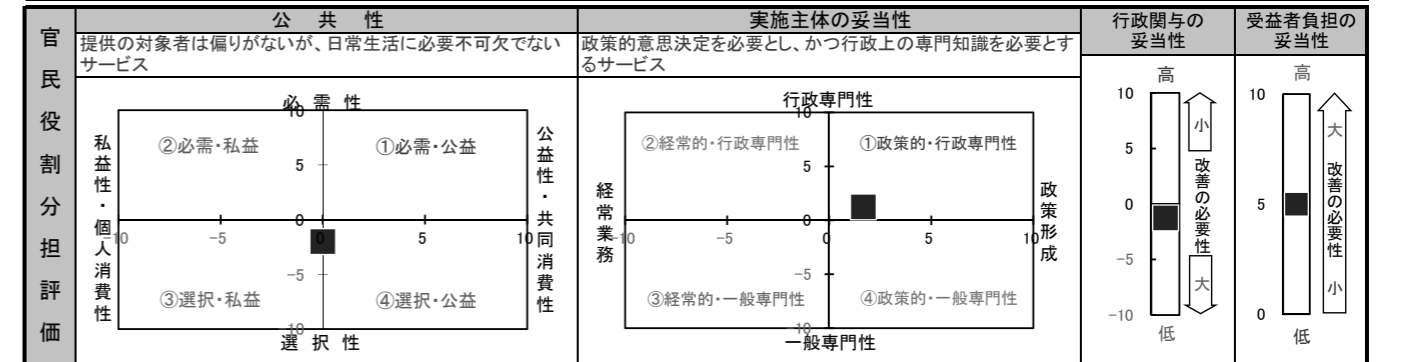
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5051 02
事務事業名 工業団体支援事業
所管部署名 市民生活部 商工課 商工観光係
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 15歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第7節 活力ある工業の振興
施策小項目 (1)経営の安定化
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 吉川工専工業会・東埼玉テクノポリス
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自主財源での組織運営(吉川工専工業会)・参加企業の拡大及び参加事業所の経営安定化へ向けた取り組みを向上させる

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成27年度決算(千円), 平成28年度決算(千円), 平成29年度予算(千円), 平成29年度決算(千円), 増減額(千円), 平成30年度当初(千円), 平成31年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, national subsidies, prefectural subsidies, municipal bonds, and other items.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度目標(見込)実績値, 平成28年度目標(見込)実績値, 平成29年度目標(見込)実績値, 平成30年度計画(見込)実績値, 平成31年度計画(見込)実績値. Rows include membership numbers of the Gifu Special Industrial Association and information provision counts.

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 情報提供回数 100.00% 172.73% 163.64%
① 吉川工専工業会の会員数 92.50% 93.75% 93.75%
効率性 ① 情報提供回数 466,764 163,598
主 補助金交付団体: 吉川工専工業会 (補助金額 228,000円, 会員数 75)



事業性評価
区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地あり
効率性 コスト改善の余地あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

二次評価
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	5051 04	
事務事業名	商工会支援事業		所管部署名	市民生活部 商工課 商工観光係	
事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	山崎 守 連絡先 048 - 982 - 9697
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市商工会事業費補助金交付要綱		
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	補助・負担等 吉川市商工会事業費補助金		
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
基本計画関係	関連付け	事業名	商工会支援事業		
まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)	会計区分	吉川市一般会計		
施策	第7節 活力ある工業の振興	款項	商工費 商工費		
施策小項目	(1)経営の安定化	目	商工振興費		
第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	経営改善推進事業		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	40510401 吉川市商工会事業費補助金交付業務		
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業番号	405104		
対象(誰を、何を)	吉川市商工会	手続(どのような事業を行うのか)	市内商工業者(商工会会員事業所)への経営相談及び経営指導などを行う商工会への事業費補助を行う。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・商工会会員事業所の経営安定(向上) ・吉川市商工会の経済的自主運営	事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題	商工会会員の減少傾向が続いており、新規加入事業所も少ない。会員向けの事業のみでなく、未加入事業所を含めた事業を実施し、吉川市商工会への新規加入者(事業所)を増加させる。		

区分	区分	平成27年度 決算(千円)	平成28年度 決算(千円)	平成29年度			平成30年度 当初(千円)	平成31年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投入コスト	① 直接事業費	8,010	8,200	9,200	9,200	1,000	8,200	8,200
	② 人件費	893	743	726	721	-21	721	721
	正職員直接投入人員	0.09人	0.08人	0.08人	0.08人	0人	0.08人	0.08人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,903	8,943	9,926	9,921	979	8,921	8,921	
特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,903	8,943	9,926	9,921	979	8,921	8,921
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度 目標(見込)値 実績値	平成28年度 目標(見込)値 実績値	平成29年度 目標(見込)値 実績値	平成30年度 計画(見込)値	平成31年度 計画(見込)値
対象指標	① 会員数	事業所	1,156	1,147	1,151	1,152	1,152
	吉川市商工会会員(事業所)数		1,147	1,151	1,152		
活動指標	① 補助金交付	円	8,010,000	8,200,000	9,200,000	8,200,000	8,200,000
	吉川市商工会事業費補助金の交付		8,010,000	8,200,000	9,200,000		
成果指標	① 新会員数	事業所	34	42	62	62	62
	吉川市商工会新規加入事業所数		42	62	62		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 補助金交付	100.00%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	大 成果向上度 小
効率性	① 新会員数	123.53%	147.62%	100.00%	高改善(維持補助)
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	低改善(取組の見直し) 成果の見直し
主	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成28年度	平成29年度
	① 補助金交付	円/円	1	1	コストが若干減少している
取	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-1.12%		小 効率性向上度 大
	1 吉川市商工会	会員数 1,152名	組織率: 60.9%		
組	うち商業部会	557名			
	うち工業部会	296名			
	うち建設部会	299名			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高 改善の必要性 小	高 改善の必要性 小
	② 必需・私益	① 政策的・行政専門性	10 5 0 -5 -10	10 5 0 -5 -10
	③ 選択・私益	④ 政策的・一般専門性	10 5 0 -5 -10	10 5 0 -5 -10
	④ 選択・公益	② 経常的・行政専門性	10 5 0 -5 -10	10 5 0 -5 -10
	① 必需・公益	③ 経常的・一般専門性	10 5 0 -5 -10	10 5 0 -5 -10

区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 商工会は、商工会法に基づき設立された特別認可法人であり、市内商工業者(商工会会員)への経営指導、融資のあっせん、研修会の開催など公益性を有する商工会への支援は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 商工会事業を通じて商工業の活性化を推進し、商工会会員の増加を図り組織率の向上等を図ることは商工会運営の自立につながり妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 商工会への加入事業者を増やすことにより自主財源となる会費収入が増えることから、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 商工会の活性化は商工業者の活性化につながり、第5次総合振興計画への貢献度は大きい。
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 会員数の増加により商工会の運営基盤が強化され、自立した運営につながる。既会員については会費を負担しており、受益者負担は適正化されている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 商工会理事会等への出席により情報共有や事業連携を進めた。
	課題と今後の改善策	商工会組織率の向上。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 櫻井 敬雄

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5051 06
事務事業名 観光団体支援事業
所管部署名 市民生活部 商工課 商工観光係
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 30歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第9節 観光の充実
施策小項目 (1)観光事業の充実
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 対象(誰を、何を) よしかわ観光協会
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 自主財源による運営及び会員の拡大
吉川市における観光事業に関する中心組織としての活動

区分 区分
A ① 直接事業費 2,339 2,735 3,969 3,961 1,226 3,292 3,292
② 人件費 9,583 18,402 17,980 18,913 511 18,913 18,913
正職員直接投入人員 0.98人 1.91人 1.91人 2.02人 0.11人 2.02人 2.02人
正職員間接投入人員 0.2人 0.32人 0.32人 0.34人 0.02人 0.34人 0.34人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 11,922 21,137 21,949 22,874 1,737 22,205 22,205
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 11,922 21,137 21,949 22,874 1,737 22,205 22,205
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 観光協(なまりん)ブログ更新回数 件 30 36 45 45 45
② 観光協会会員数 件 115 105 100 100 100
総会時における観光協会会員数 95 96 113
活動指標 ① 観光協会補助金 円 2,339,000 2,735,000 3,830,000 3,830,000 3,830,000
よしかわ観光協会補助金 2,339,000 2,735,000 3,830,000
② 着ぐるみ使用件数 件 20 20 25 25 25
着ぐるみ貸出件数(自己使用含めず) 18 26 27
③ 市外における「なまりん」活動件数 件 6 8 10 10 10
市外のイベントでの「なまりん」活動件数 7 14 12
成果指標 ① 観光協会(なまりん)ブログ閲覧数 件 48,000 48,000 35,000 35,000 35,000
観光協会(なまりん)ブログ閲覧総数 36,750 32,872 74,479
② 観光協会純増会員数 件 5 10 4 4 4
新規加入者から退会者を差し引いた件数 0 1 17

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 観光協会補助金 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
① 観光協会(なまりん)ブログ閲覧数 76.56% 68.48% 212.80%
増加することが良いとされる指標 ★★★ 達成度がやや低い
効率性 ① 観光協会補助金 8 6
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -22.72%
主な取組 1 よしかわ観光協会
(1)目的 吉川市の観光事業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図り、もって市民の生活、文化及び産業経済の向上発展に寄与する。
(2)主な事業
①主催事業
事業名 実施期間 内容
なまず御前で一斉乾杯イベント 10/1(日) 市内飲食店で10/1に「なまず御前」で一斉乾杯を実施。6店舗参加。
フォトコンテスト 10/2(月)～11/6(月) 「吉川の四季」をテーマとしたフォトコンテストを実施。入選作品でカレンダーを作成。
南砺市ツアー 10/21(土)～10/23(月) 「なまず御前」を製造する若駒酒造(富山県南砺市)等を巡るツアーを実施。16名が参加。
さくらまつり 3/25(日)～4/8(日) さくら通りの桜のライトアップや、関公園でのステージイベント等を実施。
②共催事業 吉川八坂祭り
③後援事業 よしかわマルシェ、よしかわ街バル、さつき展、菊花展

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
行政関与の妥当性 高 低
受益者負担の妥当性 高 低

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
事業性 役割分担 妥当 要検討 吉川市の観光資源を用いた観光事業を主催する観光協会を支援し、「まち」の活性化を図ることは妥当である。
対象・手段 妥当 要検討 自主財源が乏しく、補助金交付による支援は妥当である。
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 会員増加による会費収入の増や、観光事業収入の増による事業拡充を図るなど、成果向上の余地はある。
観光事業により吉川市を市内外へPRしており、上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし 観光協会の自主財源の拡充によりコスト改善の余地はある。
観光協会会員は会費を負担しており、受益者負担は適正化されている。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
観光協会にさくら部会、なまず部会、総務部会を設置し、体制の強化を図った。
課題と今後の改善策 会員数増と事業の拡大により自立した運営を目指す。

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 櫻井 敬雄

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

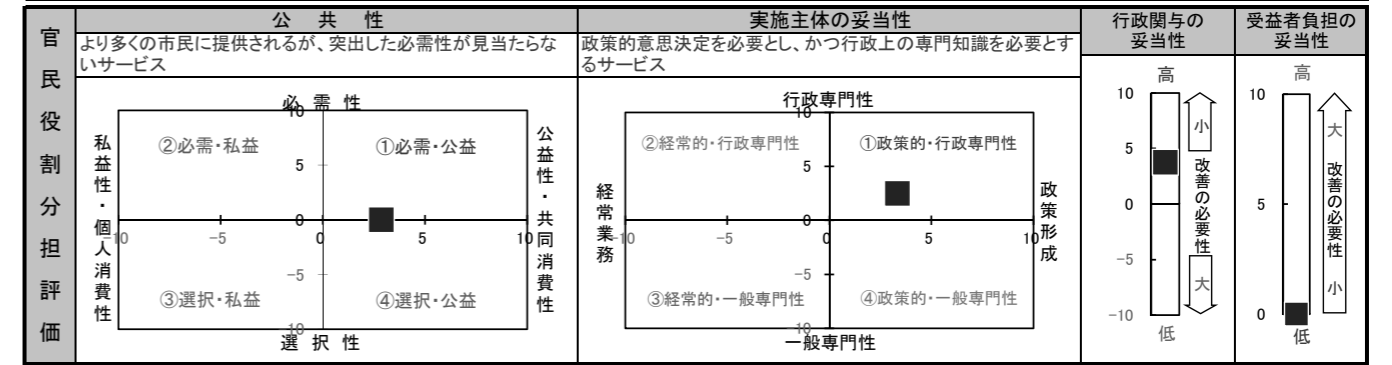
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5051 09
事務事業名 観光資源整備事業
事業期間 平成29年度～平成30年度
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第9節 観光の充実
施策小項目 (2)観光資源の開発
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)新たななまずモニュメント(最終的な対象)市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) (直接の対象)「なまずの日」及び「なまずの里吉川」をPRするツールとなる。(最終的な対象)「なまずの里吉川」の取組みを知り、まちを好きになることで、市への誇りと愛着心を醸成する。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 1,550 1,550 1,550 2,338 0
②人件費 161 0.02人 0.05人 0.05人 0.05人
③間接経費(加算) 0.01人 0.01人 0.01人
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 1,711 1,550 1,550 2,338
B ⑥国庫支出金
⑦県支出金
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,711 1,550 1,550 2,338
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
指標名(上段) 計算式・説明(下段)
①なまずのモニュメント制作及び設置
②新たななまずモニュメントの制作及び設置件数
①モニュメント台座の制作及び設置
②なまずのモニュメント台座の制作及び設置
①なまずのモニュメント制作及び設置工事の進捗率
②25%:モニュメントデザイン決定、50%:契約、75%:台座制作及び設置工事、100%:モニュメント制作及び設置工事(工事完了)

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
①モニュメント台座の制作及び設置
①なまずのモニュメント制作及び設置工事の進捗率
①なまずのモニュメント制作及び設置
①モニュメント台座の制作及び設置
単位 円/回
1,550,000
主な取組
なまずのモニュメント制作及び設置に関する仕様書
1 題材(モチーフ) 吉川のなまず
2 使用材料 石
3 規格 台座等を含む全体 概ね高さ230cm×幅90cm×奥行54cm 創作される石像部分 概ね高さ100cm
4 期間 契約締結から平成30年7月31日(火)
5 設置場所 市役所新庁舎敷地内 (エントランス付近の屋外)
6 制作者 伊藤哲一氏



事業性評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 平成30年6月22日

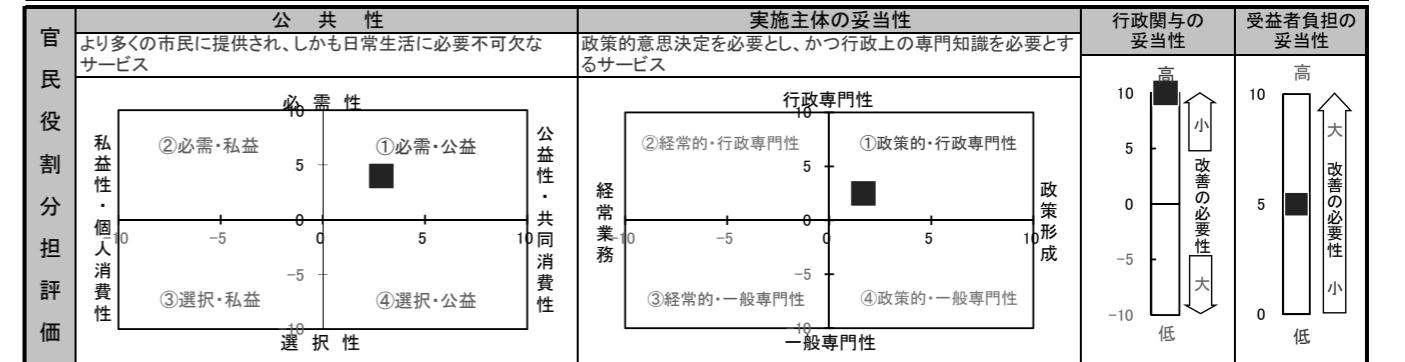
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5052 01
事務事業名 雇用対策推進事業
事業期間 平成24年度～未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
実施方法 直営
事業名 雇用対策推進事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 商工費 商工費
細目 労働行政推進事業
類似事業 ヤングキャリアセンター埼玉(県)
業務プロセス(No.名称) 40520103 若年者就職相談の受付
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 405201
対象 (誰を、何を) 市内の求職者及び内職希望者
対象年齢 15 64 15歳以上65歳未満
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 就職希望者が就職できる
内職希望者が内職の受注・事業者が発注ができる

区分 区分
A ① 直接事業費 389 305 668 663 357 734 734
② 人件費 2,274 2,641 2,580 2,885 244 2,885 2,885
正職員直接投入人員 0.23人 0.32人 0.32人 0.31人 -0.01人 0.31人 0.31人
正職員間接投入人員 0.05人 0.05人 0.05人 0.05人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,663 2,946 3,248 3,548 601 3,619 3,619
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,663 2,946 3,248 3,548 601 3,619 3,619
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 市内生産年齢人口
計算式・説明(下段) 市内15歳以上65歳未満の人数(市民課年齢別人口統計表4月1日現在)
単位 人
平成27年度 45,807
平成28年度 46,359
平成29年度 46,359
平成30年度 45,089
平成31年度 45,089
指標名(上段) 市内事業所数
計算式・説明(下段) 事業所統計による事業所数(統計よしかわ4-1)
単位 数
平成27年度 2,162
平成28年度 2,162
平成29年度 2,162
平成30年度 2,162
平成31年度 2,162
活動指標 ① 情報提供件数 12 12 12 12 12
② 就職相談開設日 24 24 24 24 24
若年者就職相談開設日 22 22 20 24 24
③ 内職斡旋数 100 100 100 50 50
内職斡旋件数 61 72 35 50 50
成果指標 ① 就職相談利用者数 36 24 24 24 24
若年者就職相談利用者数 13 18 4 24 24
② 内職希望者の雇率 45.00 45.00 45.00 45.00 45.00
内職希望者のうち雇率が成立した割合 39.30 40.30 20.00 45.00 45.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
② 就職相談開設日 91.67% 91.67% 83.33%
増加することが良いとされる指標
① 就職相談利用者数 36.11% 75.00% 16.67%
増加することが良いとされる指標
効率性 ② トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
133,912 177,377
単位数 円/数
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 32.46%
主 1 求人情報の発行
(1)ハローワーク求人情報 毎週月曜日に市内公共施設等(9か所)へ設置
(2)市内求人情報 商工会と協力して毎月発行、市内公共施設に設置のほか、市ホームページに掲載
2 内職の斡旋
(1)登録事業者数 14
(2)内職希望者数 35
3 若年者就職相談
(1)開設日 毎月第2・4水曜日
(2)利用者数 4
4 合同就職説明会
(1)開催日 平成29年11月29日(水)
(2)参加事業者数 19社(当日参加18社)
(3)参加者数 30名(うち8名就職)



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 失業者の雇用問題は、ハローワークが中心となって役割を果たしているものの、市民の身近な市においても雇用情報を提供するのには妥当である。
内職斡旋は、事業者・求職者ともに行政が斡旋することで、安心して雇用(就業)できるものであり、妥当である。
就職相談は、個別かつ継続的な支援を要するものであり、市民に身近な市において実施することは妥当である。また、等事業の実施によって就労機会の拡大と雇用の促進が図られる。
求人情報の充実等により成果向上の余地はある。
第5次総合振興計画後期基本計画に定める「就労機会の拡大」に貢献度は高い。
直接事業費は就職相談に係る相談員の人件費であり、コスト改善の余地はない。
また、就労支援の観点から受益者負担を求めるべきではない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 市内事業者の求人が厳しい状況である。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 市内事業者の求人活動支援を行う。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

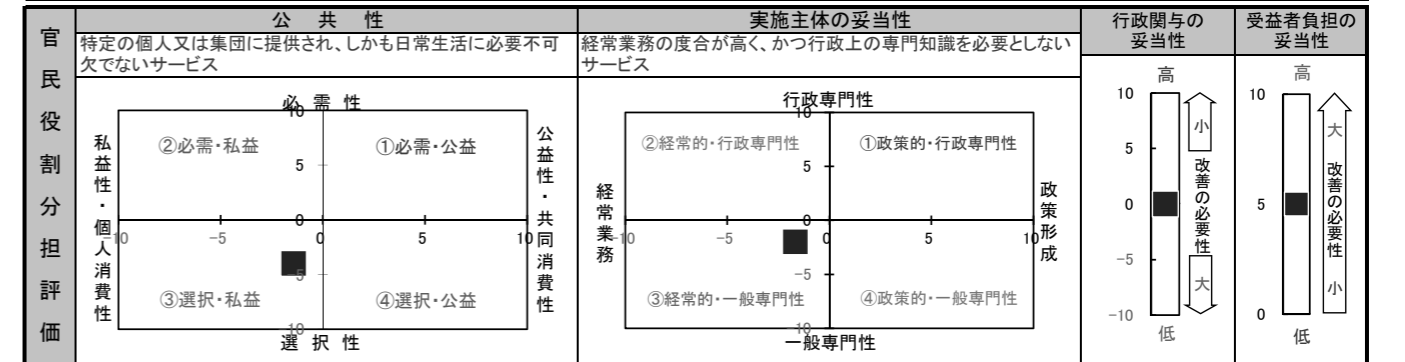
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	5051 07	
事務事業名	住宅改修費補助事業		所管部署名	市民生活部 商工課 商工観光係	
事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳	事前評価責任者	山崎 守 連絡先 048 - 982 - 9697
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市住宅改修費補助金交付規則	
事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 住宅改修を行う者への補助金交付	
基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 住宅改修費補助事業	
	まちづくり目標		会計区分	吉川市一般会計	
	施策		款 項	商工費 商工費	
	施策小項目		目	商工振興費	
第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40510901 住宅改修費補助金交付事務	
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 405107	
目的	対象(誰を、何を)	・市内に自己の居住の用に供する住宅を所有し、1年以上住民登録をしている者。 ・市内住宅改修施工業者	手段(どのような事業を行うのか)	市内に本店等がある住宅改修施工業者により、20万円以上(税別)の住宅改修工事を行うものに対し、10万円を限度に工事費用の10%を補助する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	0 99 全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	年間を通じた受付期間の設定や、改修費用の下限、補助率の見直し等、対象者の利便性を考慮した実施方法の検討。	
	市民の居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化を目的とする。				

区分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	2,031	4,001	4,130	4,123	122	4,130	4,130
	② 人件費	162	83	81	722	639	721	721
	正職員直接投入人員	0.07人	0.1人	0.1人	0.08人	-0.02人	0.08人	0.08人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,193	4,084	4,211	4,845	761	4,851	4,851
	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
県補助率								
C	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	2,193	4,084	4,211	4,845	761	4,851	4,851
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 住宅改修費補助金予算額	円	2,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	住宅改修費補助金予算額		1,971,000	3,871,000	3,993,000		
活動指標	① 住宅改修費補助金申請件数	件	20	40	40	40	40
	住宅改修費補助金申請件数		23	51	43		
	② 住宅リフォーム相談件数	件	10	23	30	30	30
	住宅リフォーム相談件数		23	39	24		
成果指標	① 住宅改修工事補助対象総額	円	20,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	補助対象となる工事費の総額		24,515,745	52,693,998	49,890,354		
	② 住宅改修工事受注市内事業者数	件	20	40	40	40	40
	住宅改修工事受注市内事業者数		23	49	43		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
		達成された	達成された	達成された	
業績	① 住宅改修費補助金申請件数	115.00%	127.50%	107.50%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
成果	① 住宅改修工事補助対象総額	122.58%	131.73%	124.73%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
効率性	単 位	トータルコスト × 1,000円	単 位	平成28年度	平成29年度
	① 住宅改修費補助金申請件数	円/件	80,078	112,665	↓
主	単 位	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		40.69%	コストが増加している
	① 住宅改修費補助制度	(1)補助額 補助対象工事費用(税抜)の10%、補助限度額:10万円 (2)対象住宅 市内にある個人住宅 (3)対象工事 既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨樋の修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所・トイレ等の改修、バルコニー・ベランダの設置・修繕など ※ 市内に本店等を有する住宅改修施工業者が行うこと、工事額が20万円以上(税抜)であることなどの要件あり。			



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	対象・手段
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の居住環境向上と市内業者育成のための補助制度であり妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	申請方法など、市民が利用しやすく改善を図ることで成果向上の余地はある。市内事業者の育成にも寄与し、産業振興が図られることから上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	補助事業であり、コスト改善の余地や受益者負担の適正化余地はない。
効率性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
改善	課題と今後の改善策	申請方法など、より利用しやすくなるよう制度を改善する。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	櫻井 敬雄
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化	
	説明		

二次評価日	平成30年6月22日
-------	------------

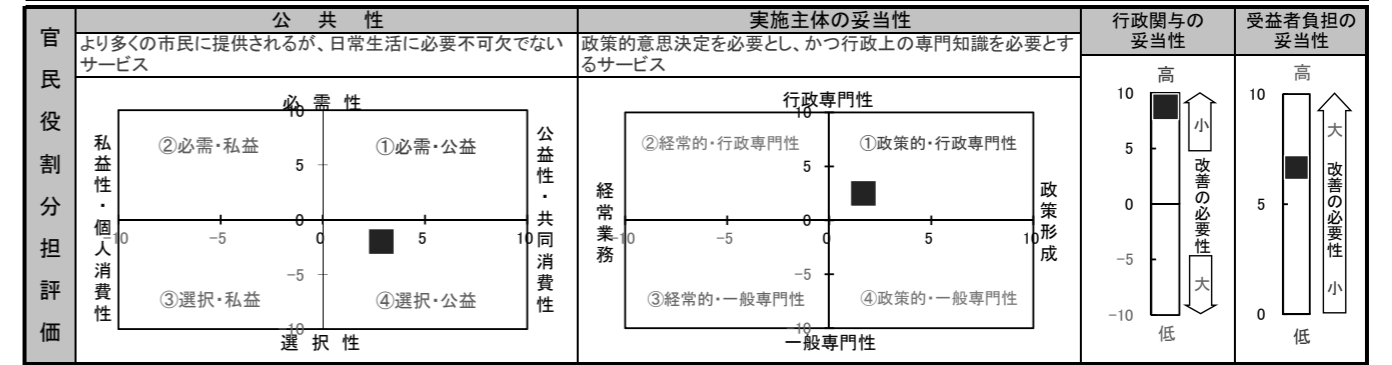
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5052 05
事務事業名 消費者相談事業
所管部署名 市民生活部 商工課 消費労政係
事業期間 平成9年度～未設定 事業年齢 20歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第11節 消費者保護の推進
施策小項目 (1)消費者保護の充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 市民
対象年齢 15 99 15歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
・悪徳商法・契約トラブルなどの被害防止と解決が図られる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
・相談内容の多様化、悪徳商法の複雑化、詐欺手口の巧妙化に対応するため相談員の知識や技術の向上が必要である。相談日を週4日から週5日に拡大検討する必要がある。

区分 区分
A ① 直接事業費 2,135 2,183 2,396 2,252 68 3,090 3,090
② 人件費 3,979 3,713 3,628 2,725 -989 2,725 2,725
正職員直接投入人員 0.44人 0.45人 0.45人 0.29人 -0.16人 0.29人 0.29人
正職員間接投入人員 0.05人 0.05人 0.05人 0.05人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,114 5,896 6,024 4,977 -919 5,815 5,815
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 1,186 1,166 1,355 1,214 48 1,258 1,258
県補助率 1 1 1 1 0 1 1
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,928 4,730 4,669 3,763 -967 4,557 4,557
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 市民 総人口
計算式・説明(下段)
平成27年度 71,355
平成28年度 72,154
平成29年度 73,561
平成30年度 74,930
平成31年度 76,334
指標名(上段) 開催日数
計算式・説明(下段)
平成27年度 195
平成28年度 195
平成29年度 195
平成30年度 195
平成31年度 195
指標名(上段) 相談件数
計算式・説明(下段)
平成27年度 195
平成28年度 215
平成29年度 215
平成30年度 247
平成31年度 247
指標名(上段) 消費生活相談センターを利用した件数
計算式・説明(下段)
平成27年度 214
平成28年度 202
平成29年度 247
平成30年度
平成31年度
指標名(上段) 解決件数
計算式・説明(下段)
平成27年度 195
平成28年度 214
平成29年度 214
平成30年度 244
平成31年度 244
指標名(上段) 完結度
計算式・説明(下段)
平成27年度 95.00
平成28年度 95.00
平成29年度 95.00
平成30年度 95.00
平成31年度 95.00
指標名(上段) 完結度
計算式・説明(下段)
平成27年度 100.00
平成28年度 100.00
平成29年度 98.80
平成30年度 95.00
平成31年度 95.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 開催日数 92.82% 93.85% 97.44%
① 解決件数 109.74% 94.39% 114.02%
効率性 ① 単位当たりコスト 32,219 26,195
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -18.70%
主 1 吉川市消費生活センター
(1)概要 消費者からの商品やサービス・契約など消費生活全般に関する苦情や問い合わせに対して、専門相談員が公正な立場で助言や斡旋を行う。また、消費者被害の未然防止の情報提供を行う。
(2)開催日時 毎週月・火・木・金曜日10時から16時まで
(3)相談員 消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタント、消費生活専門相談員の資格のいずれかを持つ者
(4)相談内容 インターネット、解約、料金、信用、返金、クレーム、架空請求、詐欺、迷惑メールなど



区分 評価
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
市民からの消費生活に関する相談や苦情を適正に処理し、消費者利益の保護などを行うことは妥当である。
消費生活センターの認知度を高めることで成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献度が高い。
直接事業費は消費生活相談員に係る人件費等であり、コスト削減の余地はない。消費者保護の充実の観点から、受益者負担を求めるべきものではない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
H23:消費生活相談日を週4日とし、消費生活センターを設置
H25:「主任相談員」の新設
課題と今後の改善策
悪徳商法については、常に新たな手口が出現する。研修等に適宜参加し、最新の情報を得ていく。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価
今後の方針
改善のうえで継続
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

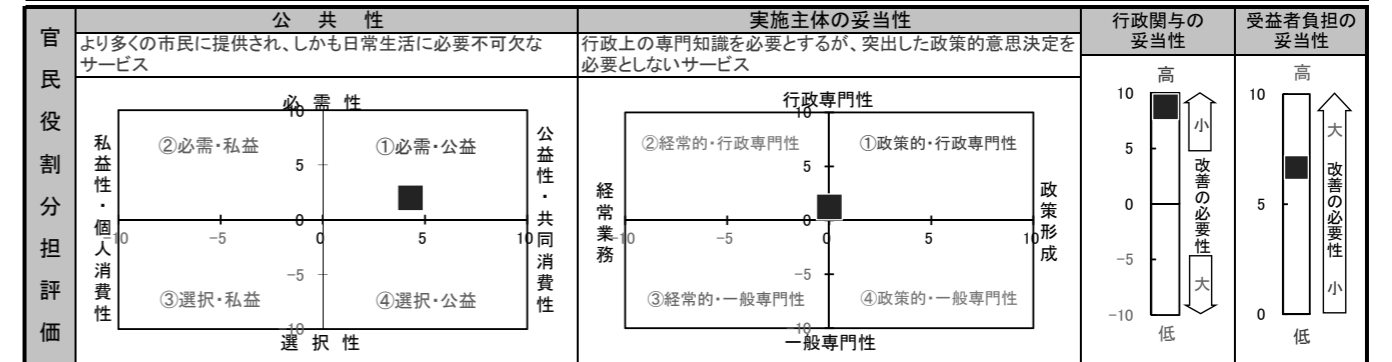
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5052 06
事務事業名 消費者教育啓発事業
所管部署名 市民生活部 商工課 消費労政係
事業期間 平成9年度 ~ 未設定 事業年齢 20歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第11節 消費者保護の推進
施策小項目 (1)消費者保護の充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有 無
対象 市民
対象年齢 15 99 15歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
・悪徳商法・契約トラブルなどの知識が得られ、被害の未然防止ができる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
・複雑化・巧妙化する悪徳商法に対処するため、最新の手法を多くの市民に知ってもらう必要がある。
・消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)のシステムの確立を図り、活動を実効性のあるものとする必要がある。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 2,664 1,431 3,118 2,865 1,434 1,491 1,491
② 人件費 5,035 2,723 2,661 4,488 1,765 4,488 4,488
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,699 4,154 5,779 7,353 3,199 5,979 5,979
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 2,664 1,465 3,333 2,895 1,430 932 932
県補助率 1 1 1 1 0 1 1
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,035 2,689 2,446 4,458 1,769 5,047 5,047
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 総人口 71,179 71,781 72,450
活動指標
① 啓発回数(講座) 日 15 15 15 15 15
消費生活セミナーなどの講座を開催した数 18 19 13
② 啓発回数(広報) 回 6 6 6 6 6
広報掲載回数 6 6 6
成果指標
① 講座の参加者数 人 1,000 1,000 1,000 1,000 1,000
② 講座の参加延べ数 1,007 1,515 802

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 啓発回数(講座) 120.00% 126.67% 86.67%
増加することが良いとされる指標
① 講座の参加者数 100.70% 151.50% 80.20%
増加することが良いとされる指標
単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 啓発回数(講座) 円/日 218,636 565,607
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 158.70%
コストが増加している
1 講座等の実施
種類 対象・内容 回数 参加者
出前講座 自治会事業 1 21
学校PTA関係 2 238
悪質商法被害防止講座(老人福祉センター) 4 194
その他 2 74
消費生活セミナー 一般(落語で学ぶ) 1 109
消費者教育事業 金融教育講座(子ども・保護者) 2 51
見守りネットワーク講演会 1 115
2 情報提供
回数 内容
広報掲載 6 「くらしの110番」
市ホームページ掲載 1 「くらしの110番」ほか
「くらしレポート」配布 4 県発行情物の配布



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
消費者被害にあわないための消費者啓発活動を市が行うことは妥当である。
悪質商法は巧妙化・複雑化してきており、常に最新の手法を市民に伝え、啓発活動を続けることにより成果向上の余地はある。
第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献する事業である。
直接事業費については、消費者行政活性化補助金を活用しており市負担はない。
啓発事業であり受益者負担を求める事業ではない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
消費者行政活性化補助金を活用
課題と今後の改善策
悪質商法の手法は常に変化しており、最新の情報提供を市民へ行う必要がある。引き続き、市広報紙や市ホームページ等による啓発をはじめとした啓発活動を行う。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6031 01
事務事業名 道路台帳整備事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 管理係
事業期間 平成2年度 ~ 未設定 事業年齢 27歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第3節 快適な道路網の充実
施策小項目 (3)道路の維持管理の充実
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 市道
対象年齢 - -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市道の現状を台帳調査に整備することにより、その維持管理を明確にする。

区分 区 分
A ① 直接事業費 39,690 12,582 14,484 14,148 1,566 15,193 14,998
② 人件費 3,330 1,485 1,451 1,042 -443 1,042 1,042
正職員直接投入人員 0.39人 0.17人 0.17人 0.12人 -0.05人 0.12人 0.12人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 43,020 14,067 15,935 15,190 1,123 16,235 16,040
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 32,667 13,691 14,484 13,791 100 14,664 14,664
受益者負担率(⑩÷⑤) 75.94% 97.32% 90.89% 90.79% -6.53% 90.32% 91.42%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 10,353 376 1,451 1,399 1,023 1,571 1,376
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 道路の延長 550.00 550.00 550.00 550.00 550.00
② 道路の路線数 2,719 2,739 2,739 2,739 2,739
市道の総路線数 2,710 2,713 2,713
① 道路台帳の補正更新件数 20 96 96 96 96
市道の認定、廃止、変更などの総件数 111 83 96
② 道路台帳閲覧件数 2,200 2,200 2,200 2,200 2,200
道路台帳閲覧の総件数 1,956 2,492 2,423
① 道路台帳補正更新延長 2,500.00 2,500.00 2,700.00 2,700.00 2,700.00
市道の新設、及び補正更新の総延長 2,530.70 2,850.30 7,075.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 道路台帳の補正更新件数 555.00% 86.46% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 道路台帳補正更新延長 101.23% 114.01% 262.04%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 道路台帳の補正更新件数 169,486 158,229
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -6.64%
主 道路台帳補正業務委託...14,148,000円
舗装新設工事などによる台帳補正作業 L=448m
その他、採納や道路、水路工事などにより道路及び水路の現況に変更が生じた箇所の補正作業の委託

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
政策形成

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項)
道路法28条により、道路管理者はその管理する道路台帳を保管しなければならない。
道路法28条により、道路管理者は道路台帳を調整し、保管しなければならない。
市道の現状が変わった部分について道路台帳を補正し、管理することは、道路管理者としての義務である。
新設される道路による道路台帳の補正は管理業務であり、成果の向上の余地はない。
快的な道路網の充実に向け道路台帳を整備することは、道路の維持管理が充実するため貢献度は高い。
道路台帳補正業務委託は、コスト改善の余地はない。
平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行っている。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
市民サービスの向上や窓口業務の効率化を図るため、水路台帳の電子化を図る。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
窓口業務の効率化等を図るため、水路台帳の電子化を図る。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
窓口業務の効率化を図るため、水路台帳の電子化を図る。

二次評価日 平成30年6月22日

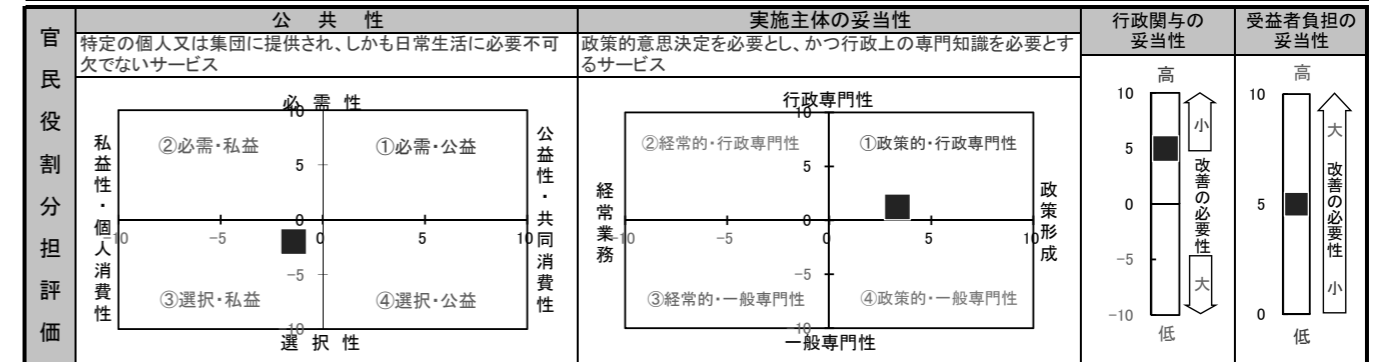
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6012.07
事務事業名 既存建築物耐震改修促進事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第5節 災害に強いまちづくり
施策小項目 (5)旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 旧耐震基準の建築物(昭和56年5月31日以前に工事着手した建築物)と居住者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 旧耐震基準の建築物を耐震改修することによって、地震による建築物の倒壊を防ぎ、かつ、倒壊による被害から居住者の生命、身体、財産を守ることができる。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 131 504 571 76 -428 1,921 1,921
② 人件費 1,218 743 726 240 -503 240 240
正職員直接投入人員 0.13人 0.08人 0.08人 0.03人 -0.05人 0.03人 0.03人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 -0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,349 1,247 1,297 316 -931 2,161 2,161
区分 B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,349 1,247 1,297 316 -931 1,251 1,251
区分 D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
指標名(上段) 計算式・説明(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
住基人口 71,179 71,781 72,450
活動指標 ① 耐震診断、耐震改修の啓発 9 9 9 9 9
② 広報掲載、チラシの配布、耐震相談会の開催等の数 8 8 10
③ 簡易耐震診断件数 20 15 16 16 16
④ 簡易耐震診断を実施した件数 13 16 31
成果指標 ① 耐震改修補助件数 20 4 4 5 5
② 耐震改修補助金を交付した件数 1 1 0

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
成果・効率性向上度のポジション
① 耐震診断、耐震改修の啓発 88.89% 88.89% 111.11%
増加することが良いとされる指標
① 耐震改修補助件数 5.00% 25.00% 0.00%
増加することが良いとされる指標
② 簡易耐震診断件数 77,914 10,194
単位数 平成28年度 平成29年度
-86.92%
コストが減少している
主 旧耐震基準の建築物の耐震化に関する周知・相談
(1)パンフレットの配布
(2)相談の実施
(3)広報紙への掲載
掲載月:4月・9月



事業性評価表
区分 評価
事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 中村 喜光
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6031 02
事務事業名 まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 管理係
事業期間 昭和59年度～未設定 事業年齢 33歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第3節 快適な道路網の充実
施策小項目 (2)生活道路の整備
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 (誰を、何を) 宅地開発行為などにおける道路後退用地部分及び、その土地所有者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 安全な道路として、幅員の確保が図れる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 吉川市道路用地補償規則の一部を改正し、平成29年4月1日から自主的な道路用地の採納も負担金等の対象とした。道路として採納された用地の効率的な整備が課題である。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 15,672 16,789 24,812 24,083 7,294 12,905 12,905
② 人件費 3,330 2,311 2,258 1,923 -388 1,923 1,923
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 19,002 19,100 27,070 26,006 6,906 14,828 14,828
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 19,002 19,100 27,070 26,006 6,906 14,828 14,828
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 道路の延長 550.00 550.00 550.00 550.00 550.00
② 認定された市道の総延長 538.40 538.44 538.82
① 道路後退用地の採納申請件数 40 40 40 40 40
② 当該年度中に道路用地として採納申請された件数 27 24 35
① 指定市道路線の道路後退用地の採納申請件数 40 20 20 20 20
② 指定路線に該当する路線で当該年度中に道路用地として採納申請された件数 11 12 14

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 道路後退用地の採納申請件数 67.50% 60.00% 87.50%
① 指定市道路線の道路後退用地の採納申請件数 27.50% 60.00% 70.00%
効率性 ① 道路後退用地の採納申請件数 795,826 743,025
主な 道路後退用地購入費(中心3m後退、隅切り) 3,032,307円 306.27㎡
分筆登記打切負担金(219,000/件) 12,483,000円 57件
物件移転補償費(道路用地後退箇所の工作物補償) 2,052,036円 6件
用地測量業務委託等(市道1-379号線用地測量) 6,500,520円 1件

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ② 必需・私益 ① 必需・公益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益
経常業務 ② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
政策形成 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 吉川市まちづくり整備基準条例第8条に基づき事業者が市が補助を行う。
対象・手段 妥当 要検討 宅地開発に伴って道路後退をする場合に道路後退用地採納者に対して補助を行うことは妥当である。
意図 妥当 要検討 安全な道路幅員の確保が図られるという意図は妥当である。
有効性 成果向上の余地 あり なし 宅地開発に伴って発生する道路後退であり計画性はないが、道路幅員ができるため成果の向上は図れる。
上位施策への貢献度 あり なし 第5次吉川市総合振興計画の快的な道路網の充実への貢献度は高い。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直し、これ以上のコスト削減は難しい。
受益者負担の適正化余地 あり なし 道路後退用地採納者に対する補助であり、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 自主的な道路用地の採納が、道路幅員に効果的な道路において当該採納の促進を図る。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6032 03

Table with columns for project name (道路維持補修事業), period, nature, and detailed financial/operational data.

Table showing cost breakdown (区別) and financial performance (財務) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for target setting (目標設定) and performance evaluation (実績) with columns for indicators, units, and target/actual values.

Table for performance evaluation (評価) with columns for indicators, target values, and actual results.

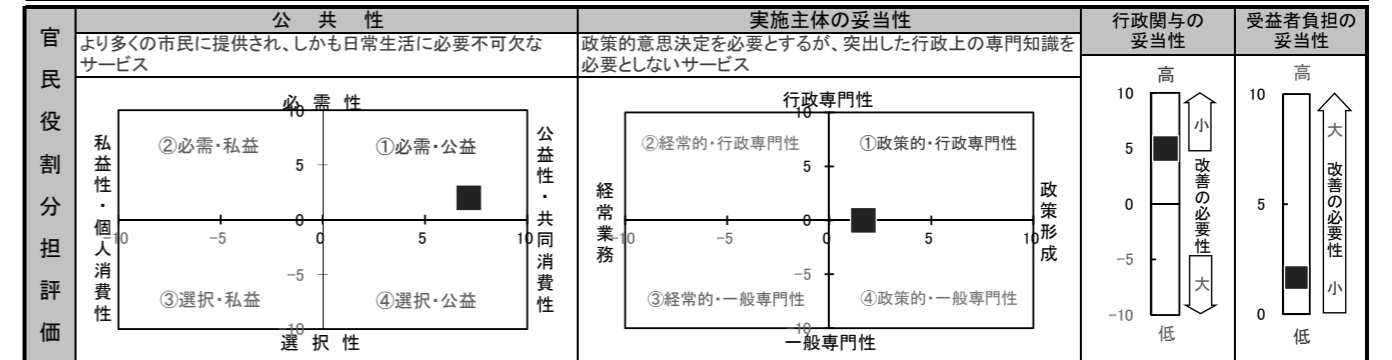


Table for '事業性' (Business Nature) and '有効性' (Effectiveness) with columns for evaluation criteria and reasons.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) and '事業の方針' (Business Policy) with columns for current status and future directions.

Table for '一次評価' (Primary Evaluation) and '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for dates and responsible parties.

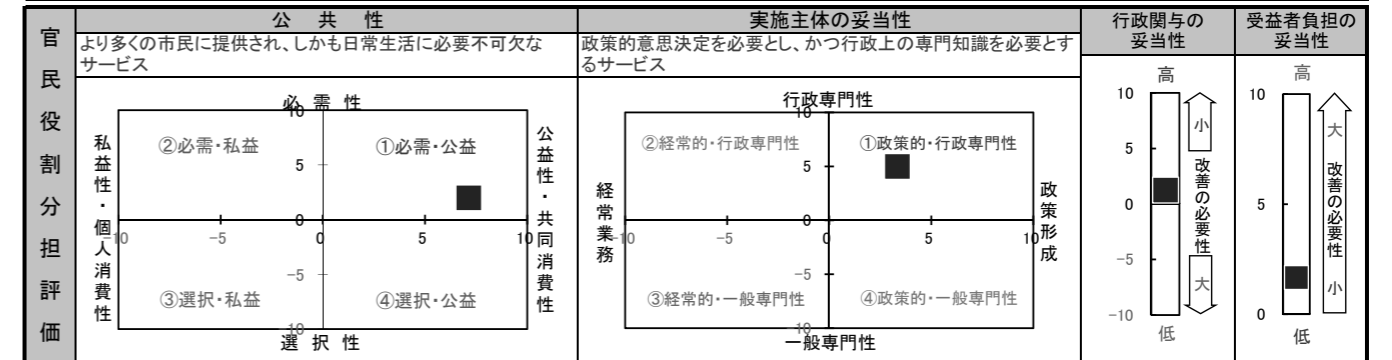
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6032 01
事務事業名 道路改良事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 工務係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第3節 快適な道路網の充実
施策小項目 (2)生活道路の整備
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接的)市道
(最終的な対象)市道を利用する市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 主要な生活道路を整備することにより、地域の利用者が安全に通行できる。

区分 区 分
A ① 直接事業費 21,109 39,766 8,833 8,832 -30,934 69,331 49,600
② 人件費 1,056 2,146 2,096 3,366 1,220 3,366 3,366
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 22,165 41,912 10,929 12,198 -29,714 72,697 52,966
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 22,165 41,912 10,929 12,198 -29,714 52,197 52,966
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 未改良道路延長 km 248.12 247.77 246.05 245.32 244.90
② 未改良道路延長 km 247.58 246.54 245.97
市道利用者 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
総人口 71,179 71,781 72,450
① 道路改良地区 1 2 2 3 3
② 道路改良発注件数 1 2 2 4 3
③ 道路改良発注件数 8 6 3
① 道路改良工事延長 m 80.00 350.00 488.00 645.70 420.00
② 道路改良工事延長 612.50 1,030.85 568.05

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 道路改良地区 600.00% 300.00% 150.00%
① 道路改良工事延長 765.63% 294.53% 116.40%
② 道路改良発注件数 6,985,268 4,065,956
道路改良事業費 8,831,987円
1 需用費
2 工事請負費(道路改良工事費)
3 工事請負費(舗装新設工事費)
4 負担金補助及び交付金 80,000円
道路改良工事費については、H30年度へ全額繰越。



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価日 平成30年6月22日

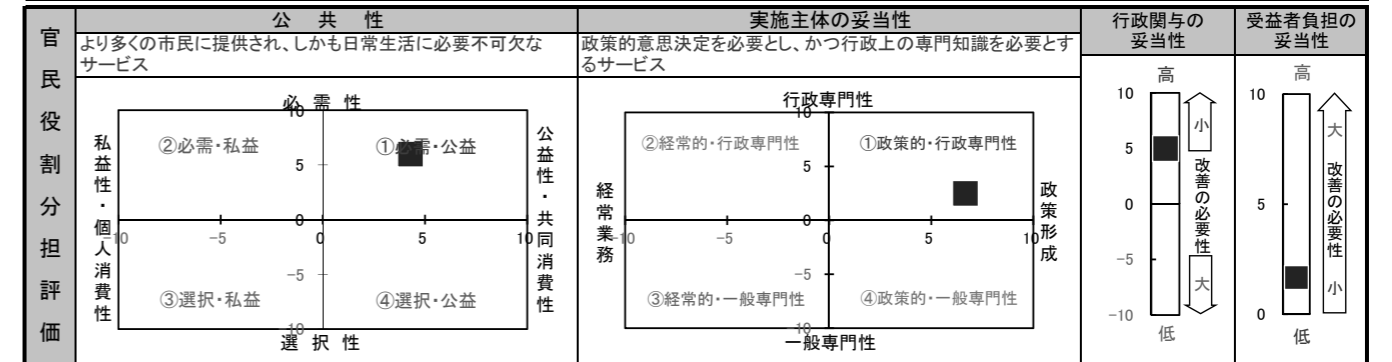
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6042 04
事務事業名 排水施設管理事業
所管部署名 都市整備部 河川下水道課 総合治水係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第6節 総合的な治水対策の推進
施策小項目 (3)雨水処理施設管理の充実
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
対象 市街化区域内の排水施設(道路公園課管理施設を除く)
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 排水施設を良好な状態に維持し、機能低下が防止される。

投資入源 区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 4,798 2,486 766 505 -1,981 3,114 2,364
② 人件費 2,274 2,311 2,258 2,084 -227 2,084 2,084
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,072 4,797 3,024 2,589 -2,208 5,198 4,448
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,072 4,797 3,024 2,589 -2,208 5,198 4,448
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 補修が必要な排水施設の数 箇所 3 3 3 3 3
② 年間に修繕を実施した箇所数 4 3 4
① 水路/パトロール実施回数 回 30 30 30 30 30
② 年間に実施した水路/パトロールの回数 36 39 38
① 排水路整備延長 m 300.00 53.00 0 50.00 50.00
② 排水路の整備をした延長 112.00 51.00 0
① 修繕を実施した箇所数 箇所 3 3 3 3 3
② 年間に修繕を実施した箇所数 4 3 4

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
② 排水路整備延長 37.33% 96.23% 100.00%
① 修繕を実施した箇所数 133.33% 100.00% 133.33%
単当たりコスト ② 排水路整備延長 94.053
排水施設名 箇所数 内容
須賀排水樋管 1 箇所 樋管部掘削、防護柵修繕
新方川排水樋管 1 箇所 水門電気修繕
平沼排水樋管 1 箇所 樋管塗装修繕
共保排水樋管 1 箇所 防護柵修繕
合計 4 箇所



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 排水路維持管理において、排水路からの悪臭等の苦情が多く寄せられているが、下水道(汚水)に接続されていないこと(浄化槽の維持管理不足)が原因である場合が多いため、接続率の促進が課題である。
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 秋谷 裕司
二次評価日 平成30年6月22日

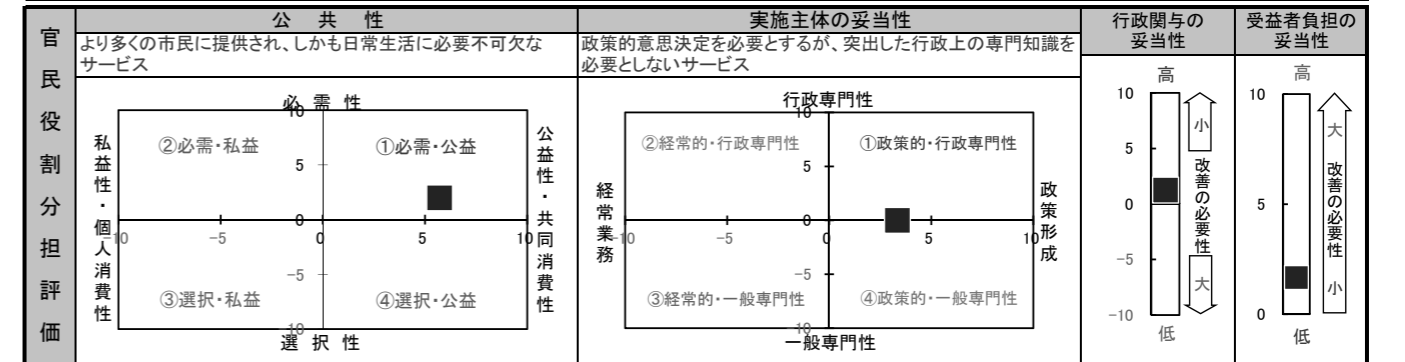
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6042 05
事務事業名 ポンプ施設管理事業
所管部署名 都市整備部 河川下水道課 総合治水係
事業期間 昭和61年度～未設定 事業年齢 31歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第6節 総合的な治水対策の推進
施策小項目 (3)雨水処理施設管理の充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 無
対象 (誰を、何を) ①下河岸ポンプ場、吉川5区ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池 ②大型ポンプ車 5台 ③木売落かんがい排水機場
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ポンプ排水が必要な時に、支障なく運転できる。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 4,892 28,076 4,973 4,850 増減額(千円) -23,226 7,687 14,618
② 人件費 2,030 9,077 8,869 8,575 -502 8,575 8,575
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,922 37,153 13,842 13,425 -23,728 16,262 23,193
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,922 37,153 13,842 13,425 -23,728 16,262 23,193
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① ポンプ場及び大型エンジンポンプの数 基 8 8 8 8 8
② 一般会計で管理しているポンプ及び大型エンジンポンプの数 8 8 8
活動指標 ① 点検業務 件 3 4 4 4 4
② 業務委託年間件数 4 4 4
成果指標 ① ポンプ運転故障件数 件 0 0 0 0 0
② 運転停止故障件数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 点検業務 133.33% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
① ポンプ運転故障件数 100.00% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
点検業務 円/件 9,288,199 3,356,170
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -63.87% コストが減少している
主な業務委託 委託名 内容
吉川五区ポンプ場外3施設点検整備業務委託 吉川五区ポンプ場、下河岸ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池ポンプ場の機器類点検整備
大型エンジンポンプ車点検整備業務委託 大型エンジンポンプ車(寺田製)1台の点検整備
吉川五区ポンプ場消防設備保守点検業務委託 消防設備機器点検
自家発電機工作物保安管理業務委託(H29) 吉川五区ポンプ場自家発電機工作物保安管理業務
施設修繕 修繕名 内容
大型エンジンポンプ車バッテリー修繕 大型エンジンポンプ車(寺田製)1台のバッテリー修繕
大型エンジンポンプ車減速機修繕 大型エンジンポンプ車(荏原製)1台の減速機修繕



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
・治水対策として市が設置したポンプ施設の維持管理は、市の責務であり妥当である。
・ポンプ施設が適正に運転できるように、動作確認、電気点検及び修繕を実施することは市の責務であり妥当である。
・各施設がポンプ排水が必要な時に、支障なく運転できる状態にすることは市の責務であり妥当である。
・遠方監視装置を設置することで、常にポンプの状態が監視できることから成果向上の余地はある。
・市の治水対策として、内水排除は最重要施策であり、それを担うポンプ施設を維持管理することにより、総合的な治水対策の推進に大きく貢献している。
・経年劣化に伴い実施するポンプ施設修繕であり、コスト改善の余地は少ない。
・市の治水対策は市の責務であり、他の者に求める余地はない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 秋谷 裕司
二次評価日 平成30年6月22日

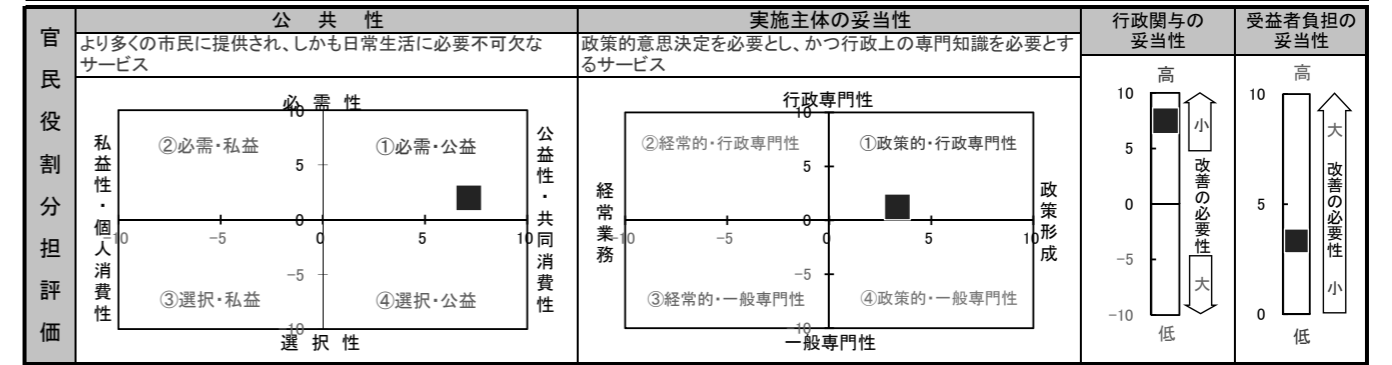
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6032 04
事務事業名 橋りょう長寿命化事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 工務係
事業期間 平成25年度～未設定 事業年齢 4歳
事業区分 [x] 法定受託事務 [] 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け [x] 有 [] 無
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第3節 快適な道路網の充実
施策小項目 (3)道路の維持管理の充実
橋りょう長寿命化事業
吉川市一般会計
土木費 道路橋りょう費
橋りょう維持費
橋りょう維持補修事業
橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行う。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
橋梁施設の老朽化等から、適正な点検や補修を行い、第三者に対する安全性や災害時などによる避難路の確保が求められている。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 33,664 3,515 39,075 39,073 35,558 59,099 25,900
② 人件費 3,817 2,558 2,500 6,091 3,533 6,091 11,700
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 37,480 6,073 41,575 45,164 39,091 65,190 37,600
B ⑥ 国庫支出金 10,857 1,897 16,638 16,638 14,741 22,000 11,000
⑦ 県支出金
⑧ 市債 7,200 1,300 12,900 12,900 11,600 12,100
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 19,423 2,876 12,037 15,626 12,750 31,090 26,600
D 補助・単独区分 [] 全額補助 [x] 一部補助 [] 補助事業の上乗せ・横出しあり [] 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 橋梁数 橋 173 173 167 167 167
② 橋梁の利用者 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
③ 橋梁の修繕・架替橋梁数 橋 11 7 4 2 4
④ 橋梁長寿命化実施率 % 6.30 10.40 13.17 10.17 12.57
⑤ 橋梁の修繕・架替実施済橋梁数 橋 11 18 22 17 21

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 橋梁の修繕・架替橋梁数 36.36% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 橋梁長寿命化実施率 36.67% 38.94% 68.19%
増加することが良いとされる指標
単当たりコスト ① 橋梁の修繕・架替橋梁数 円/橋 平成28年度 平成29年度
867,637 11,291,000
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 1201.35%
橋りょう長寿命化事業 39,072,840円
1 委託料 27,744,120円
種別 実施額(円) 概要
中曽根踏線橋補修設計業務委託 13,778,640 橋梁点検調査及び補修設計 H28年度繰越分
道路橋点検業務委託 13,965,480 点検42橋 H28年度繰越分
道路橋点検業務委託 - 点検44橋 H30年度へ繰越 12,312,000円
2 工事請負費 11,328,720円
種別 実施額(円) 概要
市道2-602号線歩道橋外補修工事 6,473,040 3橋補修 H28年度繰越分
市道1-989号線無名橋(81)外補修工事 4,855,680 4橋補修



事業性 役割分担 [x] 妥当 [] 要検討
対象・手段 [x] 妥当 [] 要検討
意図 [x] 妥当 [] 要検討
有効性 成果向上の余地 [x] あり [] なし
上位施策への貢献度 [x] あり [] なし
効率性 コスト改善の余地 [x] あり [] なし
受益者負担の適正化余地 [] あり [x] なし
評価判断理由(特記事項)
・道路法では、橋梁の管理はその橋梁の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。
・市が管理する橋長2m以上の橋梁について、道路法において5年に1度の近接目視点検が義務付けられており、計画的に点検及び修繕を実施していくものであり、手段については妥当である。
・修繕が必要な箇所の早期発見に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。
・今後においては橋梁数の大幅な増加は見込まれないが、高度経済成長期に建設された橋りょうが経年劣化していく中で、定期的な点検をし計画的に修繕していくことで成果向上を図ることができる。
・橋梁は生活を営む上で必要不可欠なものであり、橋梁長寿命化は上位施策である維持管理の充実に貢献できる。
・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、工法や補修内容を的確に選択し、コスト改善を図っていく余地がある。
・橋梁の維持管理は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
[] 改善実施済 [x] 検討中 [] 改善未実施
・橋梁という特殊な工事において、規模の割に費用がかさんでしまう状況である。また、職員の経験・技術力不足もある。
課題と今後の改善策
・計画的に長寿命化率を向上させるためには、今後他市町の実施状況等を調査研究していく必要がある。
・国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力を向上させる。
今後の方針
[] 現状のまま継続 [x] 改善のうえで継続 [] 他の事業に統合 [] 廃止・休止 [] 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
[] 拡大 [] 手段を改善(実施主体・手段の改善) [] 縮小 [x] 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
・予算の確保という課題があるが、近接する工事(舗装補修工事と同規模の橋梁修繕)と一体的に発注するなどの効率化を検討し、長寿命化率の向上を図る。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価
今後の方針 [] 現状のまま継続 [x] 改善のうえで継続 [] 他の事業に統合 [] 廃止・休止 [] 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
[] 拡大 [] 手段を改善(実施主体・手段の改善) [] 縮小 [x] 効率化
説明
発注方法や工法などを再度検討し、限られた予算の中で効率的に長寿命化を図る。
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6014 01
事務事業名 吉川中央土地区画整理促進事業
事業期間 平成8年度～平成35年度
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関係付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第2節 新しい市街地の整備
施策小項目 (1)吉川中央地区の整備
歳出予算科目 事業名 吉川中央土地区画整理促進事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 土木費 都市計画費
目 土地区画整理費
細目 吉川中央土地区画整理促進事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 601401011 組合土地区画整理の技術支援
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 501301
対象 吉川中央土地区画整理事業
対象年齢 - -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 吉川中央土地区画整理事業の円滑な促進と健全な経営を図れるようになる。

区分 区分
A ① 直接事業費 55,876 32,575 77,551 77,551 44,976 27,540 53,250
② 人件費 31,916 32,430 31,688 31,816 -614 31,816 31,816
正職員直接投入人員 2.95人 2.95人 2.95人 2.98人 0.03人 2.98人 2.98人
正職員間接投入人員 0.98人 0.98人 0.98人 0.99人 0.01人 0.99人 0.99人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 87,792 65,005 109,239 109,367 44,362 59,356 85,066
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債 48,000 29,700 69,700 69,700 40,000 24,700 47,900
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 39,792 35,305 39,539 39,667 4,362 34,656 37,166
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 吉川中央土地区画整理事業(使用収益開始面積) ha 60.00 61.00 61.50 63.00 64.00
地区面積74.8ha 総事業費 14,487,000千円 59.60 60.30 61.00
② 事業の進捗率(事業費ベース) % 86.00 89.00 90.00 92.00 94.00
執行済事業費/総事業費 82.70 84.70 90.20
③ 事業の進捗率(使用開始面積ベース) % 80.00 81.00 82.20 84.00 86.00
使用収益開始面積/地区面積 79.70 80.60 81.60

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 付け保留地の売買契約締結の促進
増加することが良いとされる指標
② 事業の進捗率(使用開始面積ベース)
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 付け保留地の売買契約締結の促進
単位当たりコスト 1,795,846
主 事業内容 組合施行の土地区画整理事業に対し、技術的な人的支援を行い、都市計画道路・区画道路の整備、家屋等移転の促進を図る。
支援項目 平成29年度 平成28年度 対前年比
人的支援 4人 4人 ±0%
財政的支援 77,551千円 32,575千円 238.07%
事業進捗状況 平成29年度末 平成28年度末 対前年比 事業計画面積
使用収益開始面積 61.00ha 60.30ha 1.16% 74.80ha
保留地契約面積 52,476.49㎡ 49,877.00㎡ 5.21% 57,841.50㎡
一般保留地 43,995.51㎡ 42,113.18㎡ 4.47%
付け保留地 8,480.98㎡ 7,763.82㎡ 9.24%

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ② 必需・私益 ① 必需・公益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益
経常業務 ② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
政策形成

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 岡田 康幸
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

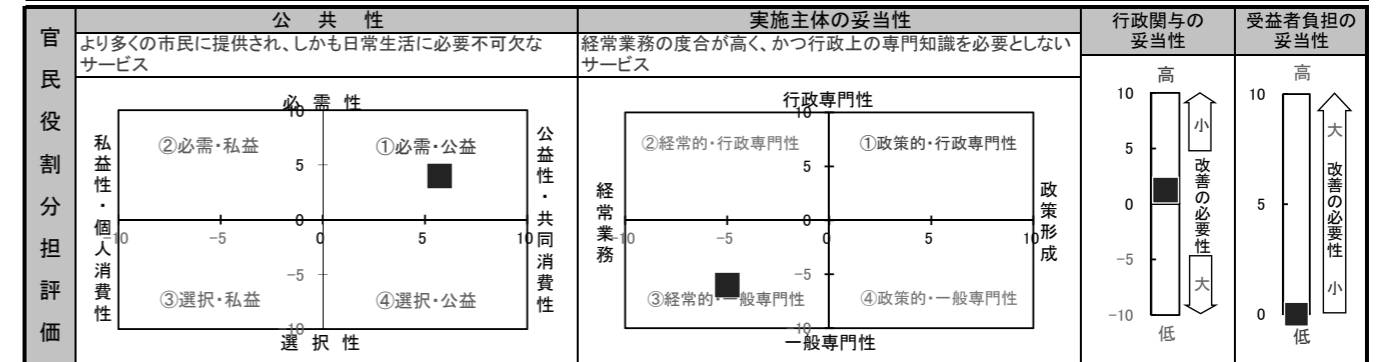
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6033 01
事務事業名 公園維持管理事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 公園緑地係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第2節 みどり豊かなまちづくり
施策小項目 (1)公園の適正な維持管理
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 緑の計画
対象 公園・緑地等 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 公園・緑地等が良好に管理されることにより、市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ・施設の老朽化 ・公園・緑地等内のいたずらや犯罪の防止対策

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 274,833 267,584 273,890 272,314 4,730 301,776 305,467
② 人件費 45,802 48,769 47,652 40,230 -8,539 47,363 47,363
正職員直接投入人員 5.38人 5.64人 5.64人 4.79人 -0.85人 5.64人 5.64人
正職員間接投入人員 0.26人 0.27人 0.27人 0.23人 -0.04人 0.27人 0.27人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 320,635 316,353 321,542 312,544 -3,809 349,139 352,830
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 320,635 316,353 321,542 312,544 -3,809 349,139 352,830
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
市の人口 71,179 71,781 72,450
② 都市公園等の箇所数 箇所 217 228 227 228 228
市が管理を行なう都市公園等の数 228 227 227
① 日常点検実施回数 箇所 280 280 280 280 280
職員による公園等の日常点検回数 296 300 477
② 精密点検実施公園数 箇所 58 58 57 58 58
遊具点検業務委託の締結(57箇所×1回) 58 58 57
③ 公園マナー向上啓発回数 回 4 4 4 4 4
広報・HPなどによる公園利用のマナー向上啓発回数 3 4 11
① 利用者からの苦情件数 件 12 11 12 12 12
公園等の利用者からの施設管理瑕疵の苦情・要望件数 5 20 4

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 日常点検実施回数 105.71% 107.14% 170.36%
増加することが良いとされる指標
① 利用者からの苦情件数 158.33% 18.18% 166.67%
減少することが良いとされる指標
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 日常点検実施回数 円/箇所 1,054,510 655,229
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -37.86%
主な取組 1 公園等管理報償費 3 公園施設修繕料 4 公園維持管理委託料
5 遊具点検委託料



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価日 平成30年6月22日

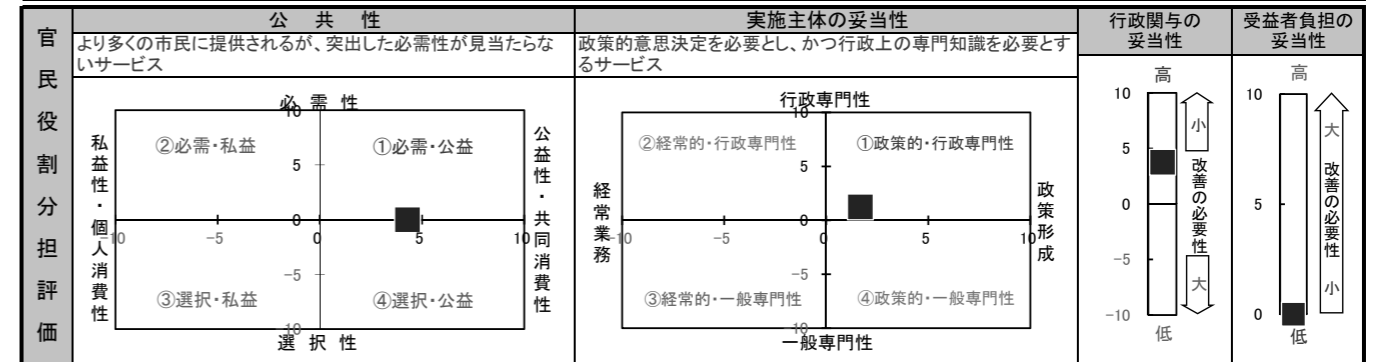
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6033 02
事務事業名 緑化推進事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 公園緑地係
事業期間 平成11年度～未設定 事業年齢 18歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第2節 みどり豊かなまちづくり
施策小項目 (3)緑化の推進とみどりの保全
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 計画名 緑の計画
対象 対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) みどり豊かな潤いと良好な生活環境

投資入源表
区分 A ①直接事業費 60 60 60 60 0 60 60
②人件費 3,167 743 726 1,122 379 7,213 7,213
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 3,227 803 786 1,182 379 7,273 7,273
B ⑥国庫支出金
⑦県支出金
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,227 803 786 1,182 379 7,273 7,273
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
①全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
②緑化推進奉仕活動団体数 団体 2 2 2 2 2
③補助金交付額及び材料費 円 60,000 60,000 60,000 60,000 60,000
④緑化活動に対する補助金及び材料費 円 60,000 60,000 60,000
⑤緑化奉仕活動回数 回 16 16 16 16 16
⑥緑化奉仕団体が実施した活動回数 回 16 16 16
⑦緑化奉仕活動達成度 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
⑧活動回数/計画活動回数 % 100.00 100.00 100.00

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
②緑化奉仕活動回数 100.00% 100.00% 100.00%
①緑化奉仕活動達成度 100.00% 100.00% 100.00%
効率性 ②緑化奉仕活動回数 50,168 73,873
主 緑化推進事業補助金額
1 よし川川藤緑花会 30,000円
2 仁蔵河岸プロムナード緑の会 30,000円
主な活動内容
1 よし川川藤緑花会 ちか橋交差点から前新田橋交差点までの桜の樹木剪定、薬剤散布及び周辺道路の除草、清掃作業
2 仁蔵河岸プロムナード緑の会 仁蔵河岸プロムナードにおける花の植付、水やり、除草、清掃作業



事業性評価表
区分 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 緑化奉仕活動や保存樹木等の広報に努める。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 緑化団体の育成や、支援の拡充を検討する。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 6032 02
事務事業名 都市計画街路整備事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務
事務事業の性質 複数年度
関係付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第3節 快適な道路網の充実
施策小項目 (1)幹線道路の整備
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接的対象)都市計画道路
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 都市計画道路が整備され、交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できる。

区分 区分
A ① 直接事業費 125,905 226,495 177,296 175,675 増減額(千円) -50,820 平成30年度当初(千円) 277,926 平成31年度計画(千円) 318,313
② 人件費 487 1,073 1,048 7,293 6,220 7,293 7,293
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 126,392 227,568 178,344 182,967 -44,600 285,219 325,606
B ⑥ 国庫支出金 23,523 31,238 26,105 26,105 -5,133 27,500 126,000
⑦ 県支出金
⑧ 市債 64,400 171,300 131,500 131,500 -39,800 193,300
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 38,469 25,030 20,739 25,362 333 64,419 199,606
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
都市計画道路延長 22,770.00 22,770.00 22,770.00 23,550.00 23,550.00
市道利用者 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
総人口 71,179 71,781 72,450
都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 0 38.40 49.20 56.26 70.20
都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 0 38.40 41.52
都市計画道路整備率 71.90 71.90 71.90 73.80 73.80
道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分) 7,524.84 8,995.93 8,995.93 8,995.93 8,995.93
道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分) 7,760.60 8,994.89 8,994.89

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 100.00% 100.00% 84.39%
増加することが良いとされる指標
① 都市計画道路整備率 100.00% 100.00% 102.36%
増加することが良いとされる指標
効率性 単当たりコスト ① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 5,926,252 4,406,732
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -25.64%
主 都市計画街路整備事業 175,674,755円
1 委託料 委託名 委託費(円) 概要
(都)越谷吉川線環境事前調査 410,400 木造建物1棟
2 工事請負費 工事名 工事費(円) 概要
(都)越谷吉川線仮設道路整備工事 4,536,000 仮設道路整備一式
(都)越谷吉川線盛土工事 2,592,000 盛土工一式
(都)越谷吉川線地盤改良工事 46,650,000 地盤改良工一式
合計 53,778,000
3 公有財産購入費 14,276,885円
越谷吉川線用地購入(7件) H28線越
4 負担金補助及び交付金 71,939,844円
越谷吉川線街路整備事業費負担金(吉川橋)他3件
5 補償補填及び賠償金 35,269,626円
越谷吉川線物件補償(6件) H28線越

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
政策形成

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 国や県が行う事業及び中央土地区画整理組合が行っている事業に合わせ、都市計画道路整備の整合を図る。

今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5021 04
事務事業名 防災対策事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
実施方法 直営
事業名 防災対策事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 消防費
細目 防災費
類似事業 国民保護等危機対策事業
業務プロセス(No.名称) 50210401 地域防災計画の改定
50210402 災害協定の締結
前年度の事務事業有無・事務事業番号 402104
対象 市職員、関係機関、全市民、事業所など
対象年齢 00 99 全年齢
意図 防災関係機関、市民、事業所などが一体となって総合的な災害対策体制を構築し、災害に対処することができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 25,746 10,768 10,877 9,411 増減額(千円) -1,357 106,816 8,101
② 人件費 15,349 24,921 24,350 31,816 6,895 31,816 31,816
正職員直接投入人員 1.65人 2.35人 2.35人 3.09人 0.74人 3.09人 3.09人
正職員間接投入人員 0.24人 0.67人 0.67人 0.88人 0.21人 0.88人 0.88人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 41,095 35,689 35,227 41,227 5,538 138,632 39,917
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債 14,800 2,400 -2,400 56,200
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 26,295 33,289 35,227 41,227 7,938 82,432 39,917
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市職員 人 403 403 418 424 417
全職員(臨時職員を含まない) 403 404 417
② 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
総人口 71,179 71,781 72,450
活動指標
① 防災会議の開催回数 回 0 1 1 3 1
防災会議を開催した回数 0 1 1
② 災害用非常食の購入 食 4,000 4,000 4,000 4,000 4,000
アルファ米(賞味期限5年)の購入した数量 4,000 4,000 4,000
成果指標
① 地域防災計画の改訂回数 回 0 1 1 1 1
地域防災計画を改定した回数 0 1 1 1 1
② 災害用非常食の備蓄数(地域防災計画) 食 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000
アルファ米・備蓄数+購入数-廃棄数(賞味期限5年) 20,000 20,000 20,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 災害用非常食の購入 100.00% 100.00% 100.00%
② 災害用非常食の備蓄数(地域防災計画) 100.00% 100.00% 100.00%
単当たりコスト ② 災害用非常食の購入 円/食 8,922 10,307
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 15.52%
1 災害用備蓄物資・資機材・備品等購入
主要な購入品目
アルファ米 保存水(2L) 保存水(500ml) 簡易トイレ 組立式トイレ 段ボールベッド 防災用ウェットティッシュ
4,000食 2,040本 2,160本 5,000回分 10個 20個 800袋
2 災害時応援協定締結団体
吉川工専工業組合、東埼玉テクノポリス協同組合、吉川歯科医師会、埼玉県行政書士会、サンマックス株式会社、社会福祉法人 端午会(みなみ苑)、社会福祉法人 吉宙会(ほほえみの家)、有限会社 仁(夢ホームよしかわ)、一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワーク 計9団体
3 減災プロジェクト
開催日 会場 訓練参加団体
平成29年11月5日 吉川小学校・平沼地区公民館 防衛省陸上自衛隊第32普通科連隊第3中隊、国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所、国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所、気象庁熊谷地方気象台、埼玉県防災航空隊、埼玉県警察吉川警察署、吉川消防組合、吉川消防団、東京電力パワーグリッド株式会社川口支社、株式会社NTTドコモ、ウェザーニューズ株式会社、吉川市国際友好協会、株式会社アース、株式会社サイバウ、星野総合商事株式会社、吉川市社会福祉協議会、東日本電信電話株式会社埼玉支店、吉川市建設業協会、一般社団法人日本福祉用具供給協会、株式会社伊藤園、一般社団法人吉川校医会、吉川青年会連

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス
政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公共性・共同消費性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
行政専門性
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
高 低 高 低
小 大 小 大
改善の必要性 改善の必要性

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項)
市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関などの協力を得て、市の防災に関する計画を作成し、災害対策を行う市の役割、地域防災計画をもとに防災対策を進め、市民の生命と財産を守るという意図は妥当であると判断する。
社会情勢の変化や新たな災害事例の発生に伴い、常に災害被害防止の成果向上に努めなければならない事業である。また、当事務事業は、「災害に強いまちづくり」の施策の中心となる事務事業であり、上位施策に貢献している。
自主防災会や事業所などに災害用物資の備蓄の協力体制が整備されることにより、市の災害用物資の備蓄量や備蓄品を検討する余地がある。
災害対策は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
関係法令の改正や県計画の見直し等を踏まえ、随時、吉川市地域防災計画を改訂している。
大規模な風水害時における被害を最小限に止めるための総合的かつ実践的な訓練(=減災プロジェクト)を吉川小学校区で実施した。
課題と今後の改善策
水防法等の関係法令の改正や組織改編等に伴い、吉川市地域防災計画の改訂と新たな浸水想定区域(想定し得る最大規模の浸水想定区域)を踏まえ、吉川市防災マップの改訂を行う。
災害時における資機材の調達や人材確保に向け、民間団体等との災害時応援協定を拡大する。

今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
水防法等の関係法令の改正や組織改編等に伴い、吉川市地域防災計画及び吉川市防災マップを改訂する。
総合的かつ実践的な訓練を継続的に実施し、消防や警察などの防災関連機関及び災害時応援協定締結団体との連携を深めるとともに、災害時における資機材の調達や人材確保に向け、民間団体等との災害時応援協定を拡大する。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 竹内 栄一

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
水防法等の関係法令の改正や組織改編等に伴い、吉川市地域防災計画及び吉川市防災マップを改訂する。
総合的かつ実践的な訓練を継続的に実施し、消防や警察などの防災関連機関及び災害時応援協定締結団体との連携を深めるとともに、災害時における資機材の調達や人材確保に向け、民間団体等との災害時応援協定を拡大する。

二次評価日 平成30年6月22日

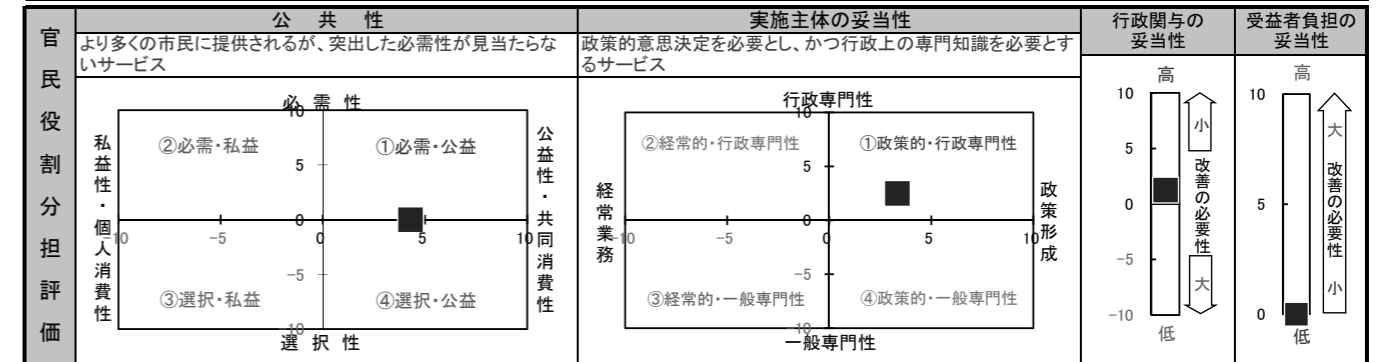
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 502105
事務事業名 防災無線整備事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 危機管理担当
事業期間 平成5年度～未設定 事業年齢 24歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第5節 災害に強いまちづくり
施策小項目 (1)危機管理体制の充実
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)防災行政無線(最終的な対象)全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 防災行政無線が常に使用できる状態にあり、緊急時には、速やかに情報伝達を行うことができる。

区分 区 分
A ① 直接事業費 4,048 350,782 3,900 3,447 -347,335 69,431 3,559
② 人件費 1,949 5,529 5,402 1,683 -3,846 1,683 1,683
正職員直接投入人員 0.21人 0.52人 0.52人 0.16人 -0.36人 0.16人 0.16人
正職員間接投入人員 0.03人 0.15人 0.15人 0.05人 -0.10人 0.05人 0.05人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 5,997 356,311 9,302 5,130 -351,181 71,114 5,242
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 23 34 34 34 0 34 34
県補助率 1 1 1 1 0 1 1
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,974 9,177 9,268 5,096 -4,081 5,480 5,208
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 防災行政無線屋外拡声子局 72 73 73 73 73
② 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
総人口 71,179 71,781 72,450
① 防災行政無線の保守点検回数 1 1 1 1
② 防災行政無線の動作確認回数 366 365 365 365
③ 防災行政無線の設備を保守点検した回数 1 1 1
④ 防災行政無線の定時放送を実施した回数 366 365 365
① 防災行政無線の動作異常数 0 0 0 0
② 動作異常のあった屋外子局の数 1 0 1 0
③ 要望苦情のあった屋外拡声子局の数 0 0 0 0
④ 聞き取りにくいなどの要望苦情のあった屋外拡声子局の数 1 0 1 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 防災行政無線の動作確認回数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
② 要望苦情のあった屋外拡声子局の数 100.00%
減少することが良いとされる指標
効率性 ② 防災行政無線の動作確認回数 976,195 14,055
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -98.56%
主 1 防災行政無線(固定系・移動系)の保守点検
業務の名称 委託概要 契約金額
防災行政無線(固定系)保守点検業務委託 親局設備、子局設備、J-ALERT設備等の保守点検 2,084,400円
防災行政無線(移動系)保守点検業務委託 基地局設備、携帯無線機、リモコン装置等の保守点検 348,624円
2 安全・安心メールの配信(平成30年3月31日)
配信者数 契約金額
2,851 26,460円
3 防災情報ツイッターのフォロワー数(平成30年3月31日)
フォロワー数
2,855
4 デジタル防災行政無線システム
整備数
親局1局、子局73局



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
・災害時において正確な災害情報を伝達する市の役割、市民や災害発生時に市内に滞在している人を対象に、防災行政無線を用いて、災害の発生や避難情報、被害情報を伝達する意図のいずれも妥当であると判断する。
・聞き取れないなどの意見については、デジタル化により音質の改善を実施。防災行政無線の音域外地域については、放送内容を文字情報として配信できる登録制メール(安全安心メール)やエリアメール、ツイッター、ブログ、アプリを整備した。
・防災行政無線以外の情報伝達手段として、文字情報を用いた登録制メール(安全安心メール)やエリアメール、ツイッター、ブログ、アプリを整備した。
・防災行政無線(固定系)のデジタル化を平成28年度に実施。これにより音質の改善などが見込まれる。
・防災行政無線(移動系)の更新にあわせデジタル化に向け検討する。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
防災行政無線(固定系)のデジタル化を平成28年度に実施。これにより音質の改善などが見込まれる。
防災行政無線(移動系)の更新にあわせデジタル化に向け検討する。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
情報提供手段の多様化を図る。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 竹内 栄一
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
防災行政無線(固定系)のデジタル化によりツイッターや電話応答サービスなどスムーズな情報発信が可能となるが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、それ以外の手法についても検討を図っていく。

二次評価日 平成30年6月22日

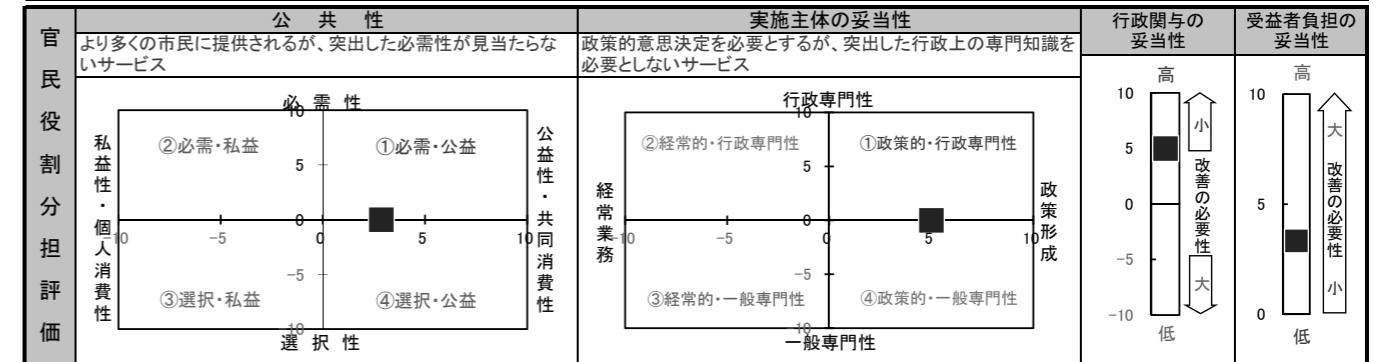
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5021 07
事務事業名 水防体制充実事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 危機管理担当
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第5節 災害に強いまちづくり
施策小項目 (2)水防体制の充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 無 地域防災計画
対象 (誰を、何を) (直接の対象)水防活動従事者(市職員、消防団)、江戸川水防事務組合(最終的な対象)全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 台風や豪雨などの大雨による水害の被害を最小限にとどめることができる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 3,158 3,506 4,281 4,020 514 4,264 4,373
② 人件費 3,492 2,476 2,419 2,244 -232 2,244 2,244
正職員直接投入人員 0.38人 0.23人 0.23人 0.22人 -0.01人 0.22人 0.22人
正職員間接投入人員 0.05人 0.07人 0.07人 0.06人 -0.01人 0.06人 0.06人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,650 5,981 6,700 6,264 282 6,508 6,617
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,650 5,981 6,700 6,264 282 6,508 6,617
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 水防活動従事者 人 403 403 418 424 417
全職員(臨時職員を含まない) 403 404 417
② 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
総人口 71,179 71,781 72,450
活動指標
① 水害対策活動の回数 回 3 3 3 3 3
大雨のときに水害対策活動を実施した回数 1 5 2
②
③
成果指標
① 水害対策のあった住宅の戸数 戸 0 0 0 0 0
床上浸水した住宅の戸数 4 0 0 0 0
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
目標結果 ① 水害対策活動の回数 166.67% 33.33% 133.33%
減少することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
★★ 達成度が低い
★★★★★ 達成された
成果 ① 水害対策のあった住宅の戸数 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
★★★★★ 達成された
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 水害対策活動の回数 円/回 1,196,227 3,131,781
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 161.80% コストが増加している
主な 1 防災気象情報提供サービス業務委託 委託概要 契約金額
吉川市に関する気象コンサルティング、気象注警情報・水害対策支援情報等のメール配信等 1,944,400円
2 江戸川水防事務組合負担金 構成市町 主な事業
吉川市、三郷市、春日部市、松伏町 水防演習の実施、水防用資機材の購入など



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価理由(特記事項)
・水害から市民の生命や財産を保護することは、社会的な要求であり、市民自らの災害に対する活動が行われる中で、市が主体的に行うことは妥当である。
・水害による被害を最小限にとどめる意図は社会的な要求からも妥当であり、そのために水害時の活動体制や資機材の整備などを行うことは妥当であると判断する。
・水害は、気象情報や浸水情報等により水害の危険性のある程度予測し、予防、事前対策をすること、また、市民等に対し、水害に係る防災知識を普及することにより、成果向上の余地があると判断する。
・「総合的な治水対策の推進」を進めるにあたっては、河川や雨水処理施設などの整備だけではなく、併せて水防体制や水防資機材を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。
・自主防災会等に事前対策などを協力していただくことや、市民等が可能範囲で予防措置、事前対策を行うことで、水害の被害が軽減する。このことにより、水害時の応急対策活動に伴う人件費のコスト改善の余地がある。
・特定の個人や団体の利益や利便性の向上につながるサービスではないため、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
・水害時に土のうの設置や交通規制が必要ときに、速やかに対応できるよう、出水期前に、過去に浸水被害のあった地区に土のうやバリケードを配置し、出水期間中、一時保管している。また、市民に対し、毎年、広報や出前講座により、水害に対する備えについて周知するとともに、洪水ハザードマップを掲載した防災マップを配付した。
・近年、多発している突発的かつ局地的な集中豪雨による水害や市域の広範囲に及ぶ水害の際は、市の職員だけでは対応することが困難である。また、土のうについては、現在の水防倉庫や一時保管場所では、保管数に限度があり、また、配付する活動にも限界がある。
・住宅、事業所等の水害に対する予防措置を進めるため、市民等に対し水害に対する知識の普及や減災意識の高揚を図る。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
・堤防が破壊するなどの大規模な水害に対応できるよう、防災行動計画(タイムライン)をもとに情報発信を行い、状況に応じた適切な避難行動を市民一人ひとりが実行できるよう啓発活動を行う。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 竹内 栄一
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
・堤防が破壊するなどの大規模な水害に対応できるよう、防災行動計画(タイムライン)をもとに情報発信を行い、状況に応じた適切な避難行動を市民一人ひとりが実行できるよう啓発活動を行う。

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 5021 09
事務事業名 空家等対策事業
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 2歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
実施計画関係 実施策 実施小項目
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有 無 空家等対策計画
目的 対象 誰を、何を 対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 空家等が適正管理(利活用を含む)されている。

区分 区分 平成27年度決算(千円) 平成28年度決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度当初(千円) 平成31年度計画(千円)
A ① 直接事業費 73 158 215 42 -116 161 162
② 人件費 487 2,228 2,177 641 -1,587 641 641
正職員直接投入人員 0.05人 0.21人 0.21人 0.06人 -0.15人 0.06人 0.06人
正職員間接投入人員 0.01人 0.06人 0.06人 0.02人 -0.04人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 560 2,386 2,392 683 -1,703 802 803
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 560 2,386 2,392 683 -1,703 802 803
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内における地域で問題になっている空家の数 件 1,000 1,000 100 100 100
② 年度末現在で市が把握している地域で問題になっている空家の数 17 18 45
活動指標
① 空家等対策協議会の開催回数 回 2 6 1 1 1
② 当該年度内に開催した協議会の回数 2 4 1
③ 空家の適正管理の通報に対する対処率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
④ 対応件数/通知件数×100 100.00 100.00 100.00
成果指標
① 空家の管理改善率 % 100.00 100.00 100.00 50.00 50.00
② 改善件数/通報件数×100 44.44 37.50

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 空家等対策協議会の開催回数 100.00% 66.67% 100.00%
② 空家の管理改善率 0.00% 44.44% 37.50%
効率性 ① 空家の適正管理の通報に対する対処率 23.864 6.834
② 空家の適正管理の通報に対する対処率 23.864 6.834
主 1 市内における特定等空家の数(平成30年3月31日現在)
2 特定空家対応状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日現在)

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 竹内 栄一
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8022 07

Table with columns for project name (教育指導事業), period, nature, related items, and objectives. Includes details on budget and implementation.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (27-31). Includes columns for direct costs, personnel costs, and subsidies.

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and performance values for years 27-31.

Table for evaluation (評価) with columns for indicators, performance scores, and qualitative descriptions of results.

Table for public and implementation appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for business appropriateness (事業性) and effectiveness (有効性) with checkboxes for various criteria.

Table for reform improvement (改革改善) and future directions (今後の方針) with checkboxes for implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) with checkboxes for future directions and efficiency.

二次評価日 平成30年6月21日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8022 03

Table with columns for project name (教育内容充実事業), period, budget, and various evaluation criteria like '事業区分' and '事務事業の性質'.

Table showing financial data for '投入' (Input) and '資金' (Funding) across fiscal years 27-31, including direct costs, personnel costs, and subsidies.

Table for '目標' (Targets) and '実績' (Actuals) with columns for '区分', '指標名', '単位', and performance values for years 27-31.

Table for '業績' (Performance) and '評価' (Evaluation) with columns for '区分', '評価指標名', '平成27年度', '平成28年度', '平成29年度', and '成果・効率性向上度のポジション'.

Table for '官民役割分担評価' (Public-Private Role Division Evaluation) with charts for '公共性' (Publicity) and '実施主体の妥当性' (Appropriateness of Implementation Body).

Table for '事業性' (Business Nature) and '有効性' (Effectiveness) with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由'.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由'.

Table for '事後評価' (Post-evaluation) with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由'.

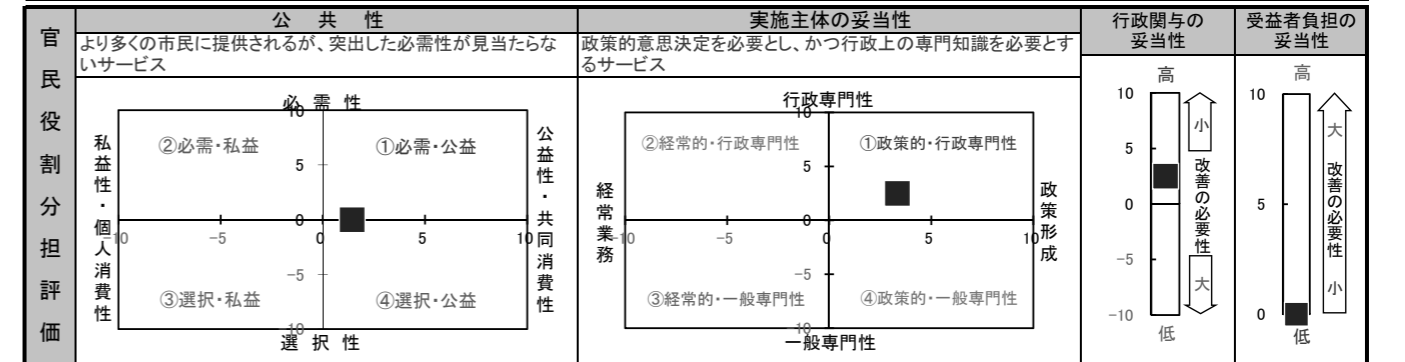
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8022 02
事務事業名 特色ある教育推進事業
事業期間 平成15年度～未設定 事業年齢 14歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (1)確かな学力の向上
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)市内小中学校、小中連携事業委嘱校(最終的な対象)市内全小中学校全教職員及び児童生徒、小中連携事業委嘱校児童生徒
対象年齢 6 65 6歳から65歳までの当該年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付ける。小学校と中学校が交流を図るとともに連携した事業を取り入れることで、小学校から中学校への就学を円滑に行う。

区分 区分
A ① 直接事業費 1,217 1,359 1,899 1,797 438 1,831 1,831
② 人件費 81 83 81 -83
正職員直接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 -0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,298 1,442 1,980 1,797 355 1,831 1,831
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,298 1,442 1,980 1,797 356 1,831 1,831
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 市内小中学校児童生徒及び教員数
計算式・説明(下段) 当該年度学校基本調査結果(児童・生徒+教員(本務者))
単位 人
平成27年度 6,950
平成28年度 6,984
平成29年度 6,911
平成30年度 6,911
平成31年度 6,911
指標名(上段) 小中連携事業委嘱校児童生徒及び教員数(本務者)
計算式・説明(下段) 当該年度学校基本調査結果(東中、旭小、三輪野江小、栄小)
単位 人
平成27年度 1,937
平成28年度 1,856
平成29年度 1,856
平成30年度 1,856
平成31年度 1,856
活動指標 ① 補助金交付小中学校数 11 11 11 11 11
② 特色ある教育を展開する小中学校 11 11 11 11 11
③ 小中連携事業委嘱校 4 4 4 4 4
④ 東中、旭小、三輪野江小、栄小 4 4 4 4 4
成果指標 ① 活動小中学校(特色ある) 11 11 11 11 11
② 特色ある教育を展開する小中学校 11 11 11 11 11
③ 活動小中学校(小中連携) 4 4 4 4 4
④ 小中連携事業を実施する小中学校 4 4 4 4 4

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 補助金交付小中学校数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 活動小中学校(特色ある) 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 補助金交付小中学校数 131,056 163,378
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 24.66%
主な 特色ある教育推進事業交付金
特色ある学校づくり事業(全校対象)
①市内各小中学校が「特色ある教育推進事業」を実施するための事業費を交付し、創意工夫した授業研究や地域住民との事業の充実を図る。
②委嘱された中学校と当該中学校の通学区域内小学校の連携を強化するために事業費を交付し、小中連携に係る事業を実施する。
【学校応援団推進事業交付金】
学校教育を支援する体制の維持と人材育成を行い、地域の教育力の活性化を図り学校運営の向上に資する。



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 清水 孝二
二次評価日 平成30年6月21日

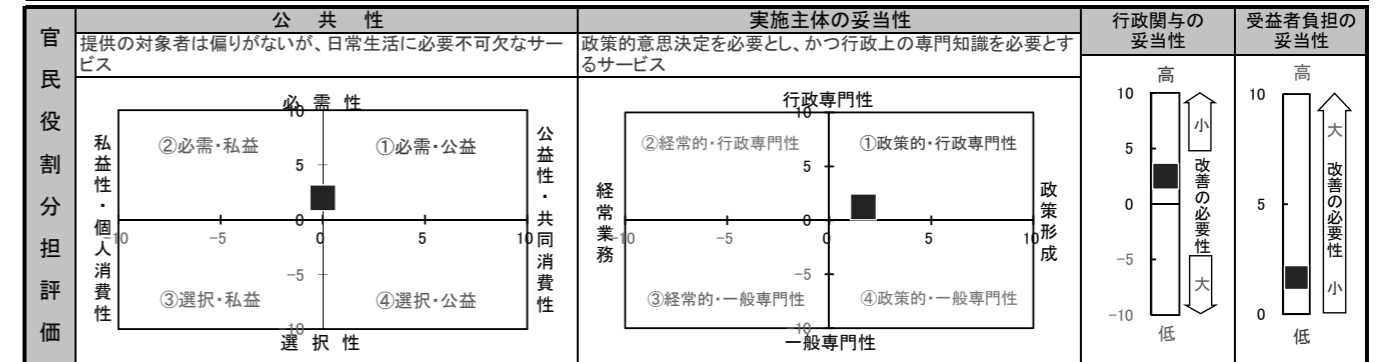
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8021 02
事務事業名 特別支援教育充実事業
所管部署名 教育部 学校教育課 学務保健係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (1)確かな学力の向上
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 就学児及び特別支援学級に在籍する児童生徒及び特別に配慮を要する児童生徒
対象年齢 6 15 6歳から15歳
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自立と社会参加のための知識が身につく
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 事業の対象児童生徒の教育的ニーズが多様化して来ており、きめ細かな教育支援が必要となっている。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
A ① 直接事業費 37,352 40,554 40,242 40,073 増減額(千円) -481 45,801 45,801
② 人件費 6,416 9,325 9,111 9,376 52 9,376 9,376
正職員直接投入人員 0.68人 0.99人 0.99人 1.02人 0.03人 1.02人 1.02人
正職員間接投入人員 0.11人 0.14人 0.14人 0.15人 0.01人 0.15人 0.15人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 43,768 49,879 49,353 49,449 -429 55,177 55,177
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 128 106 117 86 -20 96 96
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 43,640 49,773 49,236 49,363 -409 55,081 55,081
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 特別支援学級児童生徒数 人 80 100 112 112 112
学校基本調査特別支援学級入級児童生徒数 80 100 112
②
① 特別支援員勤務日数 日 2,320 4,600 4,800 4,800 4,800
特別支援員の勤務総日数(看護師含む) 4,036 4,453 4,319
② 特別支援員配置人数 人 15 24 24 24 24
市内小中学校に配置された特別支援員+看護師(H28~) 21 24 23
③ 就学支援委員会委員数 人 22 22 22 22 22
就学支援委員会構成委員数 22 21 21
① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 154 192 200 200 200
特別支援員勤務日数/特別支援員配置人数 192 185 188
② 就学支援委員会の開催 3 3 3 3 3
就学支援委員会開催回数 3 3 3

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 特別支援員勤務日数 173.97% 96.80% 89.98%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 概ね達成された 概ね達成された
① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 124.68% 96.35% 94.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 概ね達成された 概ね達成された
効率性 ① 特別支援員勤務日数 11,201 11,449
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 2.21%
コストが若干増加している
主 子どもの様子は様々であり、就学時における発達程度の差もことから、特別支援学級への入室あるいは特別支援学校への就学を含めた個別相談を実施。
1 特別支援学級支援員配置状況(単位:人)
吉川小 旭小 三輪野江小 関小 北谷小 栄小 中曽根小 美南小 小学校計
2 8 3 17 2 7 3 16 2 9 2 6 2 11 2 10 18 84
東中 南中 中央中 中学校計 ※各校左側数値は特別支援員の配置員数、右側は特別支援学級在籍児童・生徒数
1 2 2 21 1 5 4 28
2 通級教室への通級児童数 3.就学支援委員会での検討対象児童・生徒数
関小学校難聴・言語障害通級指導教室 62名 通常学級児童・生徒 146人
北谷小学校発達・情緒障害通級指導教室 38名 特別支援学級児童・生徒 112人
就学予定児童 54人
合計312人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
学校長による人事評価及び学校教育課副主幹(指導主事)等による研修などによる支援員の資質向上を図っている。
課題と今後の改善策 対象児童生徒は年々増加傾向にあり、児童生徒の実情の把握に努めるとともに適切な対応が求められる。また、就学前の保護者からの問い合わせや相談が多く、対応の充実を図るために専門性のある職員の配置(増員)が必要である。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 就学前児童、就学児童生徒への充実した対応(就学指導(相談))を実施するためにも、学校教育課内に臨床心理士等の専門職員を配置し、知能検査や相談業務を行える体制を整える。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 清水 孝二
二次評価日 平成30年6月21日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 一次評価に基づき事業を継続する。

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8021 03

基 本 事 業 事 業 名 少人数指導推進事業 所管部署名 教育部 学校教育課 学務保健係 事前評価責任者 清水 孝二 連絡先 048 - 984 - 3562

投 入 資 源 区分 区 分 平成27年度 決算(千円) 平成28年度 決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 平成29年度 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度 当初(千円) 平成31年度 計画(千円)

目 標 設 定 実 績 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成27年度 目標(見込)値 平成28年度 目標(見込)値 平成29年度 目標(見込)値 平成30年度 計画(見込)値 平成31年度 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と その内容 今後の方針

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 清水 孝二

二 次 評 価 日 平成30年6月21日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8023 04
事務事業名 健全育成活動事業
所管部署名 教育部 学校教育課 少年センター
事業期間 昭和55年度～未設定 事業年齢 37歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第3節 青少年健全育成の充実
施策小項目 (1)健全育成活動の充実
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』
業務プロセス(No.名称) 70230401 青少年育成推進員協議会
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 702304
対象 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 青少年の健全育成の周知により、大人と子どもが心を開き、人間関係を深める。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 より効果的な広報活動

区分 区分
A ① 直接事業費 402 163 171 168 5 335 196
② 人件費 0 4,043 3,951 3,286 -758 3,927 3,927
正職員直接投入人員 0.33人 0.49人 0.49人 0.41人 -0.08人 0.49人 0.49人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 402 4,206 4,122 3,454 -753 4,262 4,123
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 402 4,206 4,122 3,454 -752 4,262 4,123
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
家庭や地域で子どもとかかわりのある市民 71,179 71,781 72,450
活動指標
① 青少年育成推進員の活動時間 時間 100 100 100 100 100
活動参加人数×活動時間 72 52 48
② 青少年健全育成大会参加者数 人 240 250 250 250 250
青少年健全育成大会参加者数 256 238 248
成果指標
① 「家庭の日」「非行防止キャンペーン」の啓発物配布数 枚 1,570 1,570 1,500 1,500 1,500
啓発物配布総数 1,570 990 1,170
青少年健全育成大会参加者の満足度 % 95.00 95.00 95.00 95.00 95.00
「良い」と回答した人数÷アンケート回答者数 89.90 98.87 93.80

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 青少年育成推進員の活動時間 72.00% 52.00% 48.00%
① 「家庭の日」「非行防止キャンペーン」の啓発物配布数 100.00% 63.06% 78.00%
効率性 単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 青少年育成推進員の活動時間 円/時間 80,885 71,950
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -11.05%
主 1 青少年育成推進員活動事業
(1)「家庭の日」啓発活動等 6月25日、10月15日、11月5日、11月19日、1月21日、3月4日
(2)非行防止キャンペーン 7月23日(吉川駅前)
(3)祭礼特別補導 7月15日、16日
2 青少年健全育成大会
(1)開催日 11月25日(土)
(2)参加人数 248人

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 現在の推進員は、市のほかの協議会等の委員を兼任している人が多いこともあり、活動日が重なってしまうと出席者が少なくなってしまう。また、新たな推進員がいないため、活動をPRしていく。吉川市民会議は、会員数も増え活動経験も長くなっているため、さらに市民主体となるよう働きかけていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 清水 孝二
二次評価日 平成30年6月20日

平成29年度 事務事業評価シート

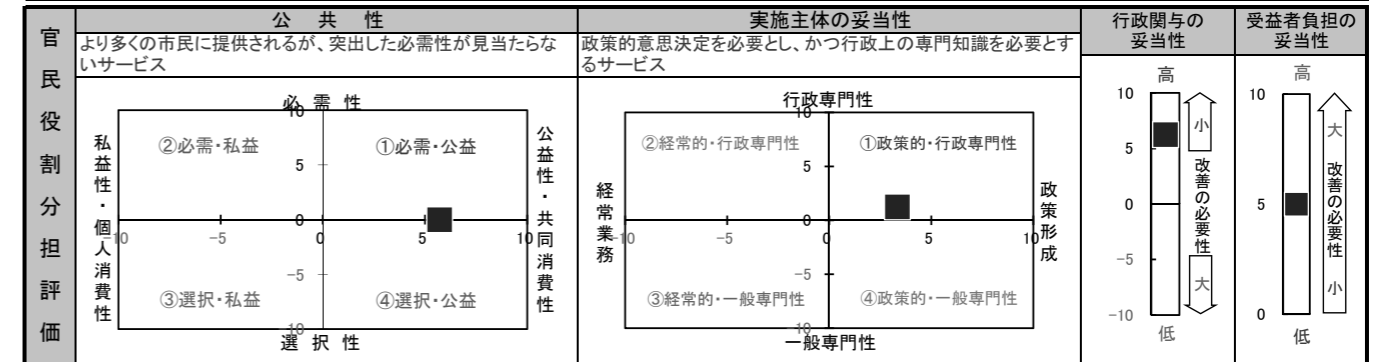
事前評価日 平成29年5月19日 No. 8023 01

基	事務事業名	教育相談事業		所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター	
	事業期間	昭和55年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価責任者	清水 孝二 連絡先 048 - 981 - 3863
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市少年センター条例	
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営	
計	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 教育相談事業	
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		会計区分	吉川市一般会計	
画	施策	第3節 青少年健全育成の充実		款項	教育費 教育総務費	
	施策小項目	(2)教育相談活動の充実		目	少年センター費	
事	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 相談事業(埼玉県)	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70230101 教育相談	
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 702301	
	目的	対象(誰を、何を)	全市民 対象年齢 00 99 全年齢		手段(どのような事業を行うのか)	①電話相談 ②来所相談 ③訪問相談 ④休日相談
的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	教育上の悩みを気軽に相談し、問題解決の糸口が見つかる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	相談内容で最も多い「不登校」については、学校と連携し、長期的な対応が必要である。相談を次につなげ、複数の機関が連携して支援する。	

区分	区分	平成27年度 決算(千円)	平成28年度 決算(千円)	平成29年度			平成30年度 当初(千円)	平成31年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 直接事業費	1,050	838	1,015	961	122	985	985
	② 人件費	1,868	1,898	1,854	481	-1,417	1,843	1,843
	正職員直接投入人員	0.23人	0.23人	0.23人	0.06人	-0.17人	0.23人	0.23人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,918	2,736	2,869	1,442	-1,295	2,828	2,828	
B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
C	⑦ 県支出金							
	県補助率							
D	⑧ 市債							
	⑨ その他							
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,918	2,736	2,869	1,442	-1,295	2,828	2,828
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度 目標(見込)値 実績値	平成28年度 目標(見込)値 実績値	平成29年度 目標(見込)値 実績値	平成30年度 計画(見込)値	平成31年度 計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	71,355	72,154	73,561	74,930	76,334
	教育上の悩みを抱える市民		71,179	71,781	72,450		
活動指標	① 少年センター職員への相談者数(実人数)	人	—	—	50	50	50
	電話・面接・訪問		119	51	34		
成果指標	① 少年センター職員の受けた相談の解決改善率	%	65.00	70.00	70.00	70.00	70.00
	相談の解決改善件数÷相談件数		69.00	71.87	82.90		
活動指標	② 少年センター職員によるのべ相談人数	人	—	—	150	150	150
	電話・面接・訪問		204	155	41		
成果指標	① 相談によって適応指導教室へ通室することになった人	人	15	15	15	15	15
			15	13	15		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション											
業	② 少年センター職員によるのべ相談人数			27.33%	成果の維持と効率性の改善が必要											
	増加することが良いとされる指標			★ 達成度がかなり低い	大 成果向上度 小											
績	① 少年センター職員の受けた相談の解決改善率	106.15%	102.67%	118.43%		成果の維持と効率性の改善が必要										
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	小 効率性向上度 大											
主	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	円/人												
	② 少年センター職員によるのべ相談人数	17,653	35,161	↓	コストが増加している											
取	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			99.18%												
	●教育相談内訳	<table border="1"> <tr><th>対象者</th><th>延人数</th><th>実人数</th></tr> <tr><td>小学生</td><td>16</td><td>15</td></tr> <tr><td>中学生</td><td>25</td><td>19</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41</td><td>34</td></tr> </table>				対象者	延人数	実人数	小学生	16	15	中学生	25	19	合計	41
対象者	延人数	実人数														
小学生	16	15														
中学生	25	19														
合計	41	34														
組	●相談内容内訳(延人数)	<table border="1"> <tr><th>いじめ</th><th>2</th></tr> <tr><th>不登校</th><th>9</th></tr> <tr><th>友人関係</th><th>1</th></tr> <tr><th>性格・行動</th><th>3</th></tr> <tr><th>その他</th><th>21</th></tr> </table>				いじめ	2	不登校	9	友人関係	1	性格・行動	3	その他	21	
	いじめ	2														
不登校	9															
友人関係	1															
性格・行動	3															
その他	21															
					コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し											



区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	・休日相談を実施した。 ・市内小中学校教諭・養護教諭対象の「生徒指導・教育相談中級研修会」へ参加し、技術の向上を図った。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価	一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	清水 孝二
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化		
	説明			

二次評価日 平成30年6月20日 Copyright(C)2017 Yoshikawa City office.all rights reserved

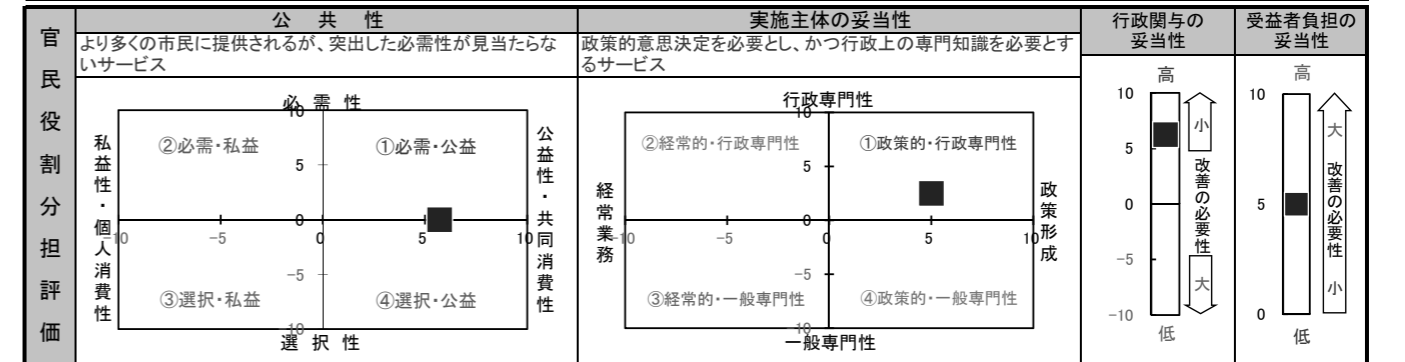
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8023 05
事務事業名 非行防止活動事業
所管部署名 教育部 学校教育課 少年センター
事業期間 昭和53年度～未設定 事業年齢 39歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関係付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第3節 青少年健全育成の充実
施策小項目 (3)非行防止活動の充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有 無
対象 市内の小中高等学校生徒
対象年齢 06 18 6歳以上18歳以下
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 見回りや声かけを行う「ひと声」運動によって、子どもたちが危険に巻き込まれることなく、非行・問題行動の発生を抑制する。

区分 区分
A ① 直接事業費 745 726 665 657 -69 811 811
② 人件費 1,381 1,320 1,290 801 -519 801 801
正職員直接投入人員 0.17人 0.16人 0.16人 0.1人 -0.06人 0.1人 0.1人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,126 2,046 1,955 1,458 -588 1,612 1,612
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,126 2,046 1,955 1,458 -588 1,612 1,612
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
市内小中高等学校児童生徒数 9,800 9,900 9,375 9,344 9,297
6歳以上18歳以下総人口 9,818 9,776 9,769
活動指標 ① 補導員が補導活動に要した時間 800 800 800 800 800
補導活動への参加延べ人数×2時間 640 666 582
② 補導実施回数 98 98 98 98 98
補導活動の実施回数 94 97 88
成果指標 ① 補導員による声かけ件数 400 400 400 200 200
補導活動における声かけ件数 410 299 141
② あいさつ運動実施回数 8 8
各小学校校門でのあいさつ運動の実施回数 7 8

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補導員が補導活動に要した時間 80.00% 83.25% 72.75%
増加することが良いとされる指標
② あいさつ運動実施回数 100.00%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 補導員が補導活動に要した時間 3,072 2,505
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -18.46%
主 補導員数 47名(実人数46名)
実施回数 参加延べ人数
屋間補導 43回 153人 15:00~17:00 月4回
夜間補導 43回 102人 19:30~21:30 月4回
特別補導 2回 36人 19:30~21:30 八坂まつり
補導活動実績
声かけ 99件
帰宅誘導 16件
交通指導 13件
迷惑行為 6件
小学校校門でのあいさつ運動
吉小 旭小 三小 関小 北谷小 栄小 中小 美南小
11月15日 1月12日 1月19日 6月2日 2月7日 9月15日 11月22日 11月29日



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 年々、補導件数が減少傾向にあり、補導の重点を青少年健全育成の啓発・非行防止・抑止に移行することが必要と考えられる。

今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
「今後の方針」の説明(計画内容等) 拡大

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 清水 孝二

二次評価
今後の方針 拡大
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
説明 拡大

二次評価日 平成30年6月20日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8023 06

Table with columns for project name (学校相談事業), period, budget, and objectives. Includes details on implementation and evaluation criteria.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (27-31). Includes columns for direct costs, personnel, and subsidies.

Table with columns for indicators (指標名), units, and performance values for years 27-31. Includes metrics like student numbers and consultation times.

Table for performance evaluation with columns for indicators, years, and results. Includes a small chart for cost efficiency and a table for consultation status.

Table for public and implementation body appropriateness. Includes two charts: one for public necessity and one for implementation body appropriateness.

Table for appropriateness and effectiveness evaluation. Includes columns for appropriateness, effectiveness, and reasons for evaluation.

Table for improvement and future direction. Includes columns for current status, improvement measures, and future plans.

Table for primary and secondary evaluation dates and responsible persons. Includes columns for evaluation dates and names.

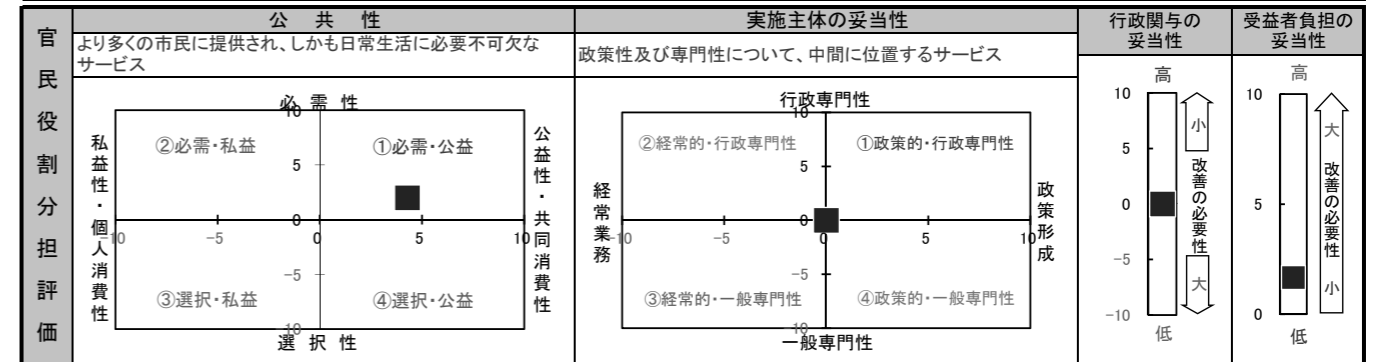
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8011 08
事務事業名 施設管理事業(小学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り直し
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有
対象 小学校施設、設備(最終的な対象)児童、教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。

区分 区分
A ① 直接事業費 122,959 106,788 104,048 102,769 増減額(千円) -4,019 平成30年度当初(千円) 126,777 平成31年度計画(千円) 126,777
② 人件費 6,416 3,383 3,306 5,209 1,826 5,209 5,209
正職員直接投入人員 0.7人 0.35人 0.35人 0.56人 0.21人 0.56人 0.56人
正職員間接投入人員 0.09人 0.06人 0.06人 0.09人 0.03人 0.09人 0.09人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 129,375 110,171 107,354 107,978 -2,193 131,986 131,986
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 129,375 110,171 107,354 107,978 -2,193 131,986 131,986
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市立小学校児童数 人 4,495 4,499 4,506 4,454 4,454
市立小学校児童数(5月1日現在) 4,495 4,499 4,506
② 学校施設 施設 20 20 20 20 20
エレベーター、浄化槽、電気設備 20 20 20
活動指標 ① 保守点検回数 件 228 228 228 228 228
エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検件数 228 228 228
② 市立小学校数 校 8 8 8 8 8
適切な管理を行っている市立小学校数 8 8 8
③
成果指標 ① 事故件数 件 0 0 0 0 0
施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数 0 0 0
授業支障件数 件 0 0 0 0 0
施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 保守点検回数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 事故件数 100.00% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標
効率性 ② トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
市立小学校数 円/校 13,771,375 13,497,263
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -1.99%
コストが若干減少している
主 学校施設が安全に使用できるよう、保守点検業務の実施や管理用備品の整備を行った。
平成29年度の主な取り組み
樹木等消毒、剪定 353,462円
業務委託(各種) 17,233,143円
備品購入 8,784,256円



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)
課題と今後の改善策 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

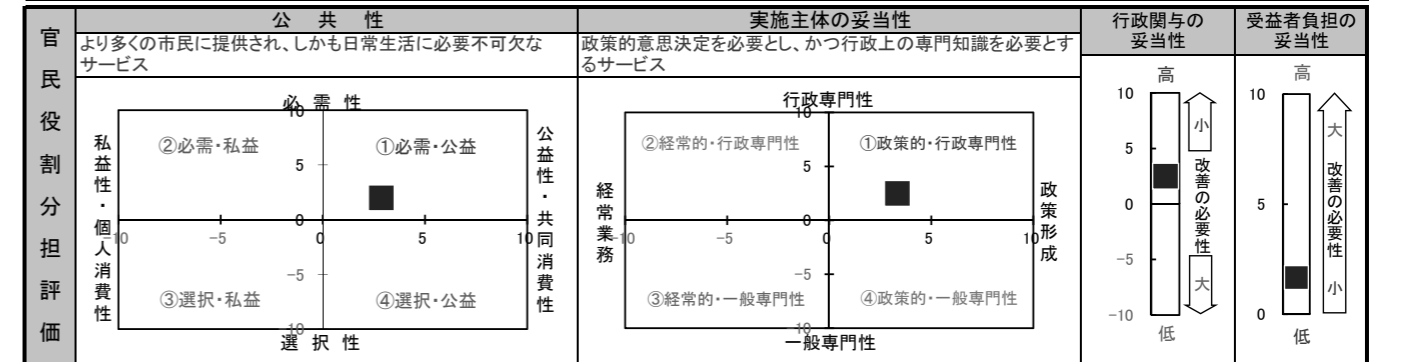
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8011 10
事務事業名 学校運営事業(小学校)
所管部署名 教育部 教育総務課 管理係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
目的 対象 教職員、児童、市立小学校
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 学校運営が円滑に行える。

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成27年度決算(千円), 平成28年度決算(千円), 平成29年度予算(千円), 平成29年度決算(千円), 増減額(千円), 平成30年度当初(千円), 平成31年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, national subsidies, prefectural subsidies, municipal debt, and other items.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度目標(見込)値, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度計画(見込)値, 平成31年度計画(見込)値. Rows include student and staff counts, school counts, and cost execution rates.

業 績 評価 結果
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
③ 図書購入費 99.77% 99.97% 99.67%
① 消耗品費の執行率 103.03% 106.08% 105.43%
効率性 単当たりコスト ① トータルコスト x 1,000円 / 市立小学校数
単位 円/校
平成28年度 平成29年度
3,644,300 3,516,998
単当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -3.49%



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況とその内容
改善実施済
平成20年度: 学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。
平成26年度: ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。
平成29年度: 安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。
今後の方針 現状のまま継続
改善のうてで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8012 03
事務事業名 学校施設整備事業(小学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象(誰を、何を) (直接の対象)小学校施設(最終的な対象)児童・教職員
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 学校施設が適正に維持管理され、安全で安心な施設で学校生活を送ることができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 9,320 54,299 65,555 65,416 11,116 5,000
② 人件費 2,761 4,704 4,596 481 -4,223 481 481
正職員直接投入人員 0.3人 0.49人 0.49人 0.05人 -0.44人 0.05人 0.05人
正職員間接投入人員 0.04人 0.08人 0.08人 0.01人 -0.07人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 12,081 59,003 70,151 65,897 6,893 481 5,481
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債 47,400 47,400 47,400
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 12,081 59,003 22,751 18,497 -40,507 481 5,481
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 学校数 校 8 8 8 8 8
② 市内小学校数 校 8 8 8 8 8
③ 児童数 人 4,495 4,499 4,506 4,454 4,454
④ 市内小学校の児童数 人 4,495 4,499 4,506 4,454 4,454
⑤ 学校施設安全点検集計表の回答数 回 12 12 12 12 12
⑥ 各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数 回 12 12 12 12 12
⑦ 工事発注件数 件 1 2 2 2 2
⑧ 予算項目が工事費である工事発注数 件 2 6 3
⑨ 学校からの報告に対し現地確認した率 % 80.00 80.00 80.00 80.00 80.00
⑩ 現地確認した件数/現地確認が必要な件数×100%

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 工事発注件数 平成27年度 平成28年度 平成29年度
★★★★★ 達成された
★★★★★ 達成された
★★★★★ 達成された
① 学校からの報告に対し現地確認した率 102.50% 101.25% 102.50%
★★★★★ 達成された
★★★★★ 達成された
★★★★★ 達成された
効率性 ② トータルコスト×1,000円 単位数 平成28年度 平成29年度
9,833,800 21,965,667
123.37%
主 学校施設安全点検集計表の回答数
各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数 12回
学校からの報告に対し現地確認した率
現場確認数63件÷現場確認必要数76件×100=82%

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 夏の暑さ対策が課題であり、エアコンの設置が必要とされている。限られた費用の中で無駄なく施設整備を行うため、大規模改修工事実施時にエアコンを設置するよう計画を進めて行く。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 夏の暑さ対策が課題であり、エアコンの設置が必要とされている。限られた費用の中で無駄なく施設整備を行うため、大規模改修工事実施時にエアコンを設置するよう計画を進めて行く。

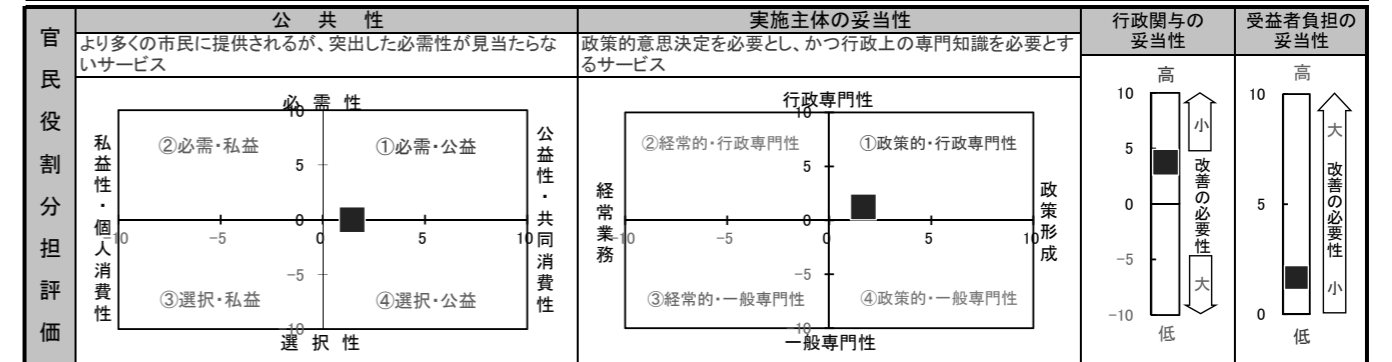
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8011 04
事務事業名 教育機器整備事業(小学校)
所管部署名 教育部 教育総務課 管理係
事業期間 平成13年度 ~ 未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まわりづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまわりづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 市立小学校の児童、教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) パソコンを整備することで情報教育が推進される。パソコンやインターネットに慣れ親しむことができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 23,002 22,076 23,012 22,851 775 31,498 31,498
② 人件費 81 248 242 1,122 874 1,122 1,122
正職員直接投入人員 0.01人 0.03人 0.03人 0.12人 0.09人 0.12人 0.12人
正職員間接投入人員 0.02人 0.02人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 23,083 22,324 23,254 23,973 1,649 32,620 32,620
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 23,083 22,324 23,254 23,973 1,649 32,620 32,620
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
市立小学校の児童数 4,495 4,499 4,506 4,454 4,454
市立小学校の児童数(5月1日現在) 4,495 4,499 4,506
市立小学校の教職員数 228 239 227 232 232
市立小学校の教職員数(5月1日現在) 228 228 232
パソコン教室の児童用パソコン設置数 320 320 320 320 320
パソコン教室の児童用パソコン設置数(4月1日現在) 320 320 320
教師用パソコンの設置台数 228 239 232 232 232
教師用パソコンの設置台数(4月1日現在) 228 228 232
児童用パソコン整備率 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
児童用パソコン設置台数(40人学級×8校)
教職員用パソコン整備率 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
教職員用パソコン設置台数/教職員数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① パソコン教室の児童用パソコン設置数 100.00% 100.00% 100.00%
② 教職員用パソコン整備率 100.00% 100.00% 100.00%
単当たりコスト トータルコスト×1,000円
① パソコン教室の児童用パソコン設置数 69,762 74,916
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 7.39%
主 ①小学校パソコン教室の整備状況
全小学校に児童用パソコン40台、プリンター、デジタルカメラなどの周辺機器、LAN環境、インターネット環境が整備されている。
②校務用パソコンの整備
教職員に校務用としてノートパソコン、職員室に無線LAN環境、プリンターが整備されている。
平成29年度の主な取り組み
電算機等保守委託料 2,052,000円
児童用パソコン借上料 19,999,980円
教材備品購入費 742,608円



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
事後評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 新学習指導要領に適切に対応し、計画的かつ効果的な学校教育におけるICT戦略を確立するため、情報化推進計画を策定し整備を進める。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 新学習指導要領に適切に対応し、計画的かつ効果的な学校教育におけるICT戦略を確立するため、情報化推進計画を策定し整備を進める。

二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 新学習指導要領に適切に対応し、計画的かつ効果的な学校教育におけるICT戦略を確立するため、情報化推進計画を策定し整備を進める。

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8011 02
事務事業名 就学援助事業(小学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (5)進学機会の確保
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 対象年齢 06 99 児童及び保護者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。

区分 区分
A ① 直接事業費 21,294 23,812 25,093 23,667 -145 26,132 26,132
② 人件費 650 1,898 1,854 962 -936 962 962
正職員直接投入人員 0.07人 0.2人 0.2人 0.1人 -0.10人 0.1人 0.1人
正職員間接投入人員 0.01人 0.03人 0.03人 0.02人 -0.01人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算) 214 127 127 -87 127 127
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 21,944 25,924 27,074 24,756 -1,168 27,221 27,221
B ⑥ 国庫支出金 21 58 50 29 -29 18 18
国庫補助率 1 1 1 1/2 -1/2 1/2 1/2
⑦ 県支出金 159 104 142 171 67 321 321
県補助率 1 1 1 1 0 1 1
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 21,764 25,762 26,882 24,556 -1,206 26,882 26,882
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市立小学校の児童数 人 4,495 4,499 4,506 4,454 4,454
市立小学校の児童数(5月1日現在) 4,495 4,499 4,506
活動指標
① 援助児童数 人 350 350 380 380 380
要保護及び準要保護に認定された児童数 349 374 339
②
③
成果指標
① 準要保護世帯の給食費納付率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
100-準要保護世帯の給食費未納額/調定額 85.42 97.09 99.93
認定率 8.00 8.00 8.30 8.30 8.30
② 認定児童数/児童総数 % 7.76 8.30 7.50 8.30 8.30

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 援助児童数 100.29% 93.14% 110.79%
減少することが良いとされる指標
① 準要保護世帯の給食費納付率 85.42% 97.09% 99.93%
増加することが良いとされる指標
単当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単位 円/人
平成28年度 平成29年度
69,315 73,026
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 5.35%
コストが若干増加している
経済的な理由で就学が困難な保護者に給食費等の必要な援助を行った。

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 小 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 大 改善の必要性 小

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項) 経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。
経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。
第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。
経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 経済状況悪化により、対象者が増加する可能性がある。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8011 09
事務事業名 施設管理事業(中学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)中学校施設、設備(最終的な対象)生徒、教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。

区分 区分
A ① 直接事業費 47,112 43,542 45,241 43,324 増減額(千円) -218 平成30年度当初(千円) 44,224 平成31年度計画(千円) 44,224
② 人件費 5,603 2,806 2,741 4,488 1,682 4,488 4,488
正職員直接投入人員 0.61人 0.29人 0.29人 0.48人 0.19人 0.48人 0.48人
正職員間接投入人員 0.08人 0.05人 0.05人 0.08人 0.03人 0.08人 0.08人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 52,715 46,348 47,982 47,812 1,464 48,712 48,712
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 52,715 46,348 47,982 47,812 1,464 48,712 48,712
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市立中学校生徒数 人 2,108 2,134 2,069 2,101 2,101
市立中学校生徒数(5月1日現在) 2,108 2,134 2,069
② 学校施設 7 7 7 7 7
エレベーター、浄化槽、電気設備 7 7 7
活動指標
① 保守点検回数 78 78 78 78 78
エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検件数 78 78 78
② 市立中学校数 3 3 3 3 3
適切な管理を行っている市立中学校数 3 3 3
③
④ 事故件数 0 0 0 0 0
施設設備の不具合、事故等による生徒の怪我発生件数 0 0 0
授業支障件数 0 0 0
施設設備の不具合、事故等により授業に支障が出た件数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 保守点検回数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 事故件数 100.00% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標
効率性 ① 単位当たりコスト ② トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
市立中学校数 円/校 15,449,333 15,937,269
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 3.16%
コストが若干増加している
主な 学校施設が安全に使用できるよう、保守点検業務の実施や管理用備品の整備を行った。
平成29年度の主な取り組み
樹木等消毒、剪定 613,678円
業務委託(各種) 6,001,734円
備品購入 2,241,480円

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス
経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
②必需・私益 ①必需・公益
③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 公立中学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)
課題と今後の改善策 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

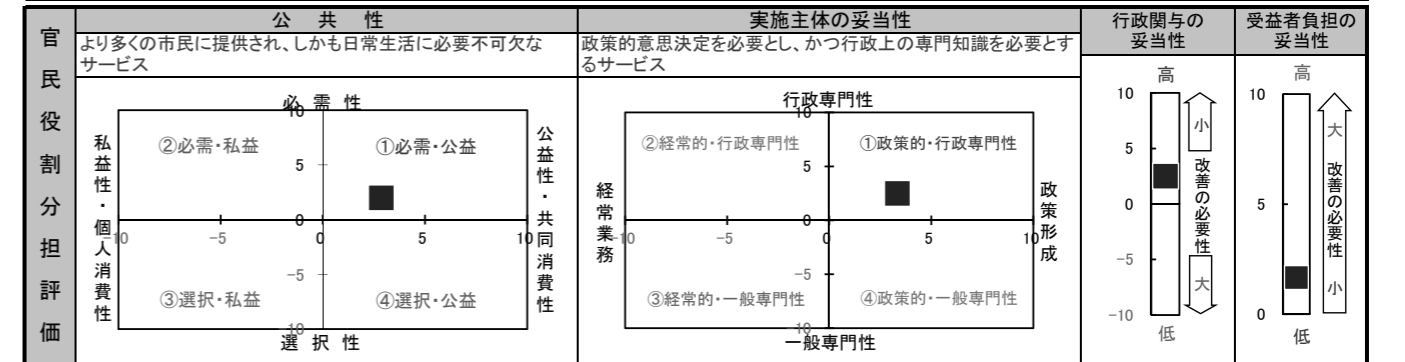
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8011 11
事務事業名 学校運営事業(中学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
実施計画関係 実施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 教職員、生徒、市立中学校
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 学校運営が円滑に行える。

投入コスト
A ① 直接事業費 14,574
② 人件費 1,381
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 15,955
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 15,955
D 補助・単独区分 全額補助

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位
市立中学校の生徒数 人
市立中学校の教職員数 人
市立中学校数 校
消耗品費 円
図書購入費 円
消耗品費の執行率 %
図書購入費の執行率 %

業績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
③ 図書購入費
① 消耗品費の執行率
効率性
主 学校図書の購入
学校名 東中 南中 中央中 合計
冊数(冊) 476 571 739 1,786
金額(金) 677,426 1,076,777 884,133 2,638,336



事業性
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
効率性 コスト改善の余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8012 04
事務事業名 学校施設整備事業(中学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
目的 対象(誰を、何を) (直接の対象)中学校施設(最終的な対象)生徒・教職員
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 学校施設が適正に維持管理され、安全で安心な施設で学校生活を送ることができる。

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成27年度決算(千円), 平成28年度決算(千円), 平成29年度予算(千円), 平成29年度決算(千円), 増減額(千円), 平成30年度当初(千円), 平成31年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, national subsidies, prefectural subsidies, municipal bonds, and other items.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度目標(見込)値, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度計画(見込)値, 平成31年度計画(見込)値. Rows include school count, student count, safety inspection responses, and confirmation rates.

業 績 評価 表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 学校施設安全点検集計表の回答数 100.00% 100.00% 100.00%
② 学校からの報告に対し現地確認した率 110.00% 102.50% 103.75%
③ 学校からの報告に対し現地確認した率 110.00% 102.50% 103.75%
④ 学校からの報告に対し現地確認した率 110.00% 102.50% 103.75%
⑤ 学校からの報告に対し現地確認した率 110.00% 102.50% 103.75%

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成

事 業 性 評 価
区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 染谷 憲市
二 次 評 価 日 平成30年6月15日
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明

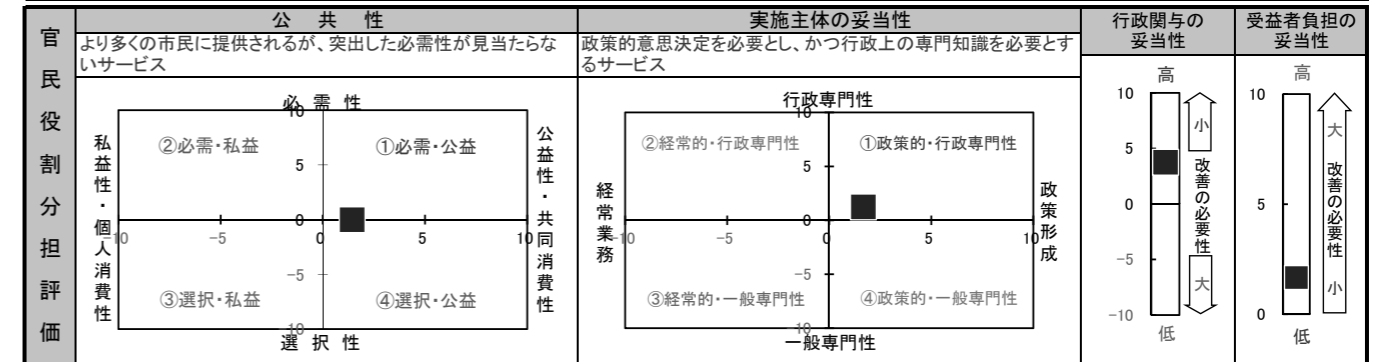
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8011 05
事務事業名 教育機器整備事業(中学校)
事業期間 平成13年度～未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
目的 対象 市立中学校の生徒、教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) パソコンを整備することで情報教育が推進される。パソコンやインターネットに慣れ親しむことができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 2,744 2,997 3,180 3,002 6 19,383 19,383
② 人件費 81 165 161 1,122 957 1,122 1,122
正職員直接投入人員 0.01人 0.02人 0.02人 0.12人 0.10人 0.12人 0.12人
正職員間接投入人員 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,825 3,162 3,341 4,124 963 20,505 20,505
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,825 3,162 3,341 4,124 963 20,505 20,505
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
市立中学校の生徒数 2,108 2,134 2,069 2,101 2,101
市立中学校の生徒数(5月1日現在) 2,108 2,134 2,069
市立中学校の教職員数 119 129 125 123 123
市立中学校の教職員数(5月2日現在) 119 125 119
パソコン教室の生徒用パソコン設置数 120 120 120 120 120
パソコン教室の生徒用パソコン設置数(4月1日現在) 120 120 120
市立中学校教職員用パソコンの設置数 119 129 125 125 125
市立中学校教職員用パソコンの設置数(4月1日現在) 119 125 119
生徒用パソコン整備率 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
生徒用パソコン設置台数/(40人学級×3校)
教職員用パソコン整備率 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
教職員用パソコン設置台数/教職員数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① パソコン教室の生徒用パソコン設置数 100.00% 100.00% 100.00%
② 教職員用パソコン整備率 100.00% 100.00% 100.00%
効果性 単当たりコスト トータルコスト×1,000円
① パソコン教室の生徒用パソコン設置数 26,349 34,370
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 30.44%
主 ①中学校パソコン教室の整備状況
全中学校に生徒用のパソコン40台、プリンター、デジタルカメラなどの周辺機器、LAN整備、インターネット環境が整備されている。
②校務用パソコンの整備
教職員に校務用としてノートパソコン、職員室に無線LAN環境、プリンターが整備されている。
平成29年度の主な取り組み
中学校コンピューター保守点検 3,002,400円



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
事後評価理由(特記事項) 情報教育を推進するための教育機器整備であり、妥当である。
ICT機器を使ったネットワーク環境を構築することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。総合振興計画に掲げる「教育機器の整備充実」に関する事業であり、貢献度は高い。
義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 コスト削減について検討しながら、校務用及びパソコン教室のパソコンの入替等について検討する必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 新学習指導要領に適切に対応し、計画的かつ効果的な学校教育におけるICT戦略を確立するため、情報化推進計画を策定し整備を進める。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 新学習指導要領に適切に対応し、計画的かつ効果的な学校教育におけるICT戦略を確立するため、情報化推進計画を策定し整備を進める。

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8011 03
事務事業名 就学援助事業(中学校)
所管部署名 教育部 教育総務課 管理係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (5)進学機会の確保
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 対象年齢 12 99 生徒及び保護者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。

区分 区分
A ① 直接事業費 20,935 19,508 25,465 22,277 2,769 22,049 22,049
② 人件費 487 1,815 1,774 641 -1,174 641 641
正職員直接投入人員 0.05人 0.19人 0.19人 0.07人 -0.12人 0.07人 0.07人
正職員間接投入人員 0.01人 0.03人 0.03人 0.01人 -0.02人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算) 214 127 127 -87 127 127
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 21,422 21,537 27,366 23,045 1,508 22,817 22,817
B ⑥ 国庫支出金 20 76 143 1 -75 115 115
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 21,402 21,461 27,223 23,044 1,583 22,702 22,702
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 市立中学校の生徒数
計算式・説明(下段) 市立中学校の生徒数(5月1日現在)
平成27年度 2,108
平成28年度 2,134
平成29年度 2,069
平成30年度 2,101
平成31年度 2,101
活動指標 ① 援助生徒数 250 250 250 250 250
要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数 223 199 202
成果指標 ① 準要保護の世帯の給食費納付率 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
100-準要保護世帯の給食未納額/調定額 95.51 99.58 99.94
認定率 12.00 12.00 12.00 12.00 12.00
② 認定児童数/生徒数 10.58 10.40 9.76 12.00 12.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 援助生徒数 110.80% 120.40% 119.20%
減少することが良いとされる指標
① 準要保護の世帯の給食費納付率 95.51% 99.58% 99.94%
増加することが良いとされる指標
単当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 / 援助生徒数
平成28年度 108,228
平成29年度 114,086
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 5.41%
コストが若干増加している
経済的な理由で就学が困難な保護者に給食費等の必要な援助を行った。

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 小 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 大 改善の必要性 小

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項) 経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
平成25年度PTA会費及び児童生徒会費を支給対象とした。給食費等未納者への学校長委任払いでの支給。平成30年4月入学予定生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給)
課題と今後の改善策 経済状況悪化により、対象者が増加する可能性がある。
今後の方針 現状のまま継続
改善のうえでの継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価 今後の方針 現状のまま継続
改善のうえでの継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8012 05
事務事業名 中学校建設事業
事業期間 平成28年度～平成31年度
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)中学校施設(最終的な対象)生徒・教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 安心して安全な学校施設において、良好な学習環境のもと、学校生活を送ることができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
B ⑥ 国庫支出金 国補助率
⑦ 県支出金 県補助率
C ⑧ 市債 ⑨ その他
D 補助・単独区分

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 学校数 校 3 3 3 3 3
② 生徒数 人 2,108 2,134 2,069 2,101 2,101
③ 設計受託業者との協議回数 回 10 12 16
④ 内部調整会議回数 回 6 7
⑤ 各種申請手続進捗率 各種申請手続進捗率

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 設計受託業者との協議回数
② 実施設計進捗率
効率性 ① 設計受託業者との協議回数
主 事業実施内容
○設計受託業者との設計協議 計16回
○内部調整会議回数 計7回
○市議会への報告
○市民への情報提供

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 平成30年6月15日

平成29年度 事務事業評価シート

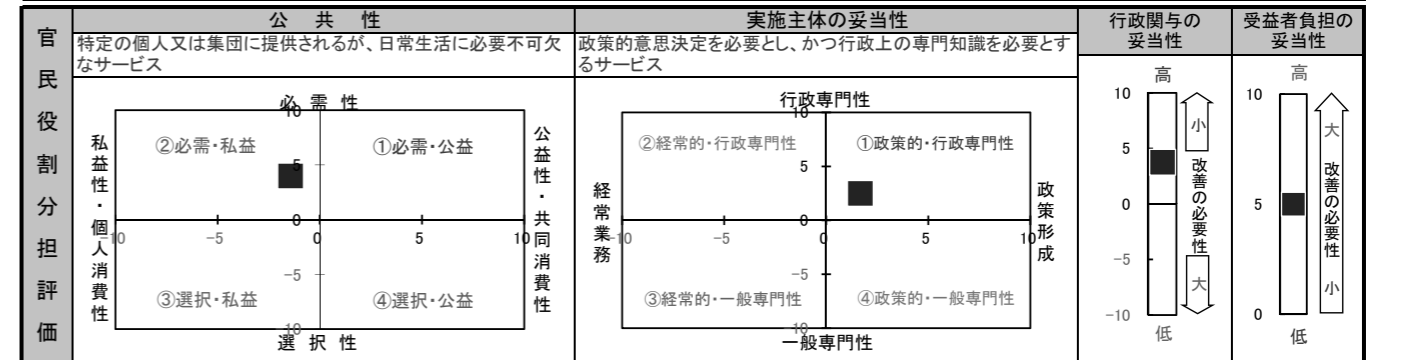
事前評価日 平成29年5月19日 No. 3041 12

基 本 事 業 事 業 名 幼稚園就園補助事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基との計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第4節 幼児教育の充実
施策小項目 (1)幼児教育の支援
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
目的 対象(誰を、何を) 対象年齢 03 99 幼稚園児、保護者
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 幼児教育に係る経済的な負担が軽減され、等しく幼児教育が受けられる。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 167,023 167,608 165,631 164,963 -2,645 170,777 171,152
② 人件費 3,411 4,621 5,402 481 -4,140 481 481
正職員直接投入人員 0.37人 0.5人 0.61人 0.06人 -0.44人 0.06人
正職員間接投入人員 0.05人 0.06人 0.06人 -0.06人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 170,434 172,229 171,033 165,444 -6,785 171,258 171,633
B ⑥ 国庫支出金 47,845 50,100 48,920 51,170 1,070 50,780 50,100
国補助率 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑦ 県支出金 457 185 -185
県補助率 1 1 -1
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 122,132 121,944 122,113 114,274 -7,670 120,478 121,533
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 対象幼児数 人 2,200 2,102 2,123 2,123 2,123
4月1日現在の市内の3歳~5歳児の総数 2,096 2,102 2,123
② 私立幼稚園数、幼稚園類似施設数 園 30 30 30 30 30
市内在住の幼児が入園している私立幼稚園数、幼稚園類似施設数 22 25 27
① 補助を実施した幼児数 人 1,600 1,444 1,439 1,439 1,439
私立幼稚園数、幼稚園類似施設に入園している市内在住の幼児数 1,437 1,439 1,401
② 補助を実施した私立幼稚園数、幼稚園類似施設数 園 30 30 30 30 30
市内在住の幼児が入園(補助)している私立幼稚園数、幼稚園類似施設数 22 25 27
③
① 補助交付率 % 70.00 70.00 70.00 70.00 70.00
補助を実施した幼児数÷4月1日現在の幼児数(補助率=入園率) 68.56 68.46 65.99
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 補助を実施した幼児数 89.81% 99.65% 97.36%
増加することが良いとされる指標
① 補助交付率 97.94% 97.80% 94.27%
増加することが良いとされる指標
効率性 単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 補助を実施した幼児数 円/人 119,687 118,090
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -1.33%
主 1 私立幼稚園(人数1,401人・金額164,853,900円)
区分 第1子 第2子 第3子
補助限度額 人数 補助限度額 人数 補助限度額 人数
1. 生活保護世帯 308,000円 0人 308,000円 0人 308,000円 0人
2a. 市町村民税非課税世帯(ひとり親世帯等除く) 272,000円 9人 308,000円 11人 308,000円 7人
2b. 市町村民税非課税世帯(ひとり親世帯等) 308,000円 9人 308,000円 3人 308,000円 3人
3a. 市町村民税所得割非課税世帯(ひとり親世帯等除く) 272,000円 9人 308,000円 5人 308,000円 7人
3b. 市町村民税所得割非課税世帯(ひとり親世帯等) 308,000円 1人 308,000円 0人 308,000円 0人
4a. 所得割課税額 77,100円以下(ひとり親世帯等除く) 139,200円 64人 223,000円 45人 308,000円 8人
4b. 所得割課税額 77,100円以下(ひとり親世帯等) 272,000円 2人 308,000円 3人 308,000円 0人
5. 所得割課税額 211,200円以下 62,200円 486人 185,000円 296人 308,000円 30人
6. 上記区分以外の世帯 13,800円 234人 154,000円 150人 308,000円 19人
2 幼稚園類似施設(人数9人・金額109,300円)



事 業 性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
幼児教育を推進するための補助事業であり、役割分担、対象・手段、意図はすべて妥当である。
国が幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みを進めており、幼稚園への入園児数が増える可能性はある。幼児教育の充実に対する貢献度は高い。
就園奨励費に関するシステム等を導入することで、人件費の削減を図る余地がある。補助額については保護者の所得状況に応じ経済的負担を軽減できるよう単価を定めており、すでに適正化が図られている。

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
国基準における補助対象所得を超える世帯の第1子については、市が単独で13,800円の補助を実施している。
課題と今後の改善策
幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みとして、国において補助単価の引き上げを実施していることから、本市においても国の基準に合わせて改正を行っていく。また、国の補助割合は3分の1以内とされているが、3分の1に達しておらず、市の超過負担が発生している状況のため、機会を捉えて国に対して補助割合分の補助金が交付されるよう要望していく。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 本間 貴明
二 次 評 価 日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

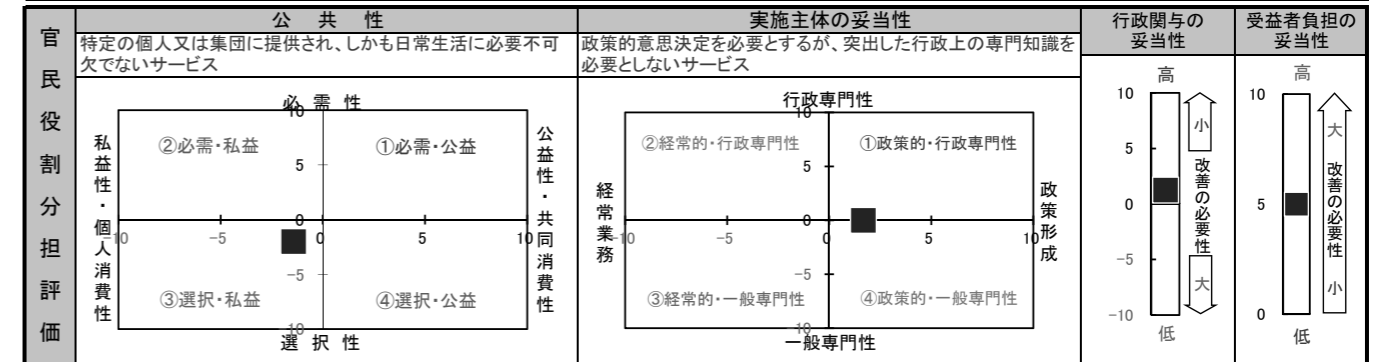
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 304113
事務事業名 幼児教育支援事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第4節 幼児教育の充実
施策小項目 (1)幼児教育の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちます』
業務プロセス(No.名称) 30411201 私立幼稚園振興補助金
個別計画の位置付け 有
対象 (直接対象)市内私立幼稚園 (最終的な対象)幼稚園児
対象年齢 - - -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 幼児教育に必要な教材、教具、図書が充実するとともに、教職員の資質が更に向上する。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 平成27年度より子ども・子育て支援新制度が施行され、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付制度が創設されている。

区分 区分 平成27年度決算(千円) 平成28年度決算(千円) 平成29年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度当初(千円) 平成31年度計画(千円)
A ① 直接事業費 1,528 1,554 1,551 1,528 -26 1,536 1,551
② 人件費 162 83 81 80 -2 80 80
正職員直接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,690 1,637 1,632 1,608 -28 1,616 1,631
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,690 1,637 1,632 1,608 -28 1,616 1,631
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 私立幼稚園数 園 5 5 5 5 5
② 市内の私立幼稚園数 園 5 5 5 5 5
③ 私立幼稚園数の教職員数 人 120 116 113 113 113
④ 市内の私立幼稚園の教職員数 人 106 113 109
⑤ 補助を実施した私立幼稚園数 園 5 5 5 5 5
⑥ 補助を実施した市内の私立幼稚園数 園 5 5 5 5 5
⑦ 補助に対する事業費率 % 150.00 247.77 247.77 247.77 247.77
⑧ 私立幼稚園の研修費等事業費総額/補助額 % 247.77 177.20 233.95 247.77 247.77

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 補助を実施した私立幼稚園数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
① 補助に対する事業費率 165.18% 71.52% 94.42%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
単当たりコスト ① 補助を実施した私立幼稚園数 円/園 平成28年度 平成29年度
327,368 321,696
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -1.73%
コストが若干減少している
1 私立幼稚園振興補助金の補助数及び補助額
補助金交付額 園均等割(111,200円/園) 園児数割(380円/人) 教職員数割(4,500円/人) 事業費総額(幼稚園経費)
吉川あさひ幼稚園 225,500円 111,200円 135人 51,300円 14人 63,000円 386,424円
ワカマン幼稚園 368,060円 111,200円 297人 112,860円 32人 144,000円 1,295,641円
茂幼稚園 280,240円 111,200円 208人 79,040円 20人 90,000円 1,231,845円
吉川幼稚園 285,360円 111,200円 257人 97,660円 17人 76,500円 287,619円
吉川ムサシノ幼稚園 369,180円 111,200円 371人 140,980円 26人 117,000円 374,085円
計 1,528,340円 556,000円 1,268人 481,840円 109人 490,500円 3,575,614円
2 補助に対する事業費比率 3,575,614円/1,528,340円=234% (事業費総額/補助金交付額)



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 幼児教育に係る多様なニーズに対応して、幼児教育を推進するための補助であり、妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 幼児教育の充実に対する貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし 補助額を引き下げる以外にはコスト改善の余地はない。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
園均等割・園児数割・教職員数割の金額を見直した。
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 貴明
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8031 04

基 本 事 務 事 業 名 学習情報提供事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事業期間 平成9年度 ~ 未設定 事業年齢 20歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有 無

投資入源 区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 119 112 130 127 15 174 130
② 人 件 費 4,954 578 564 -578
③ 間 接 経 費 (加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 5,073 690 694 127 -563 174 130

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 住基人口(住基人口:日本人+外国人) 71,179 71,781 72,450
③ まちづくり出前講座参加者数 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000
④ 参加者年間総数 1,762 3,084 1,966
⑤ まんまるよやく登録者数 500 500 460 460 460
⑥ 埼玉県東南部都市連絡調整会議総会資料から引用 467 448 455
⑦ 全市民に対するまちづくり出前講座利用割合 2.80 2.77 2.72 2.67 2.62
⑧ まちづくり出前講座参加者数/全市民×100 2.48 4.30 2.71
⑨ 全市民に対するまんまるよやく利用割合 0.70 0.69 0.63 0.61 0.60
⑩ まんまるよやく登録者数/全市民×100 0.66 0.62 0.63

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① まちづくり出前講座参加者数 88.10% 154.20% 98.30%
② 全市民に対するまんまるよやく利用割合 93.71% 90.17% 100.48%

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況とその内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 宗像 浩
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
説明 現状のまま継続 改善のうえで継続 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二 次 評 価 日 平成30年6月22日

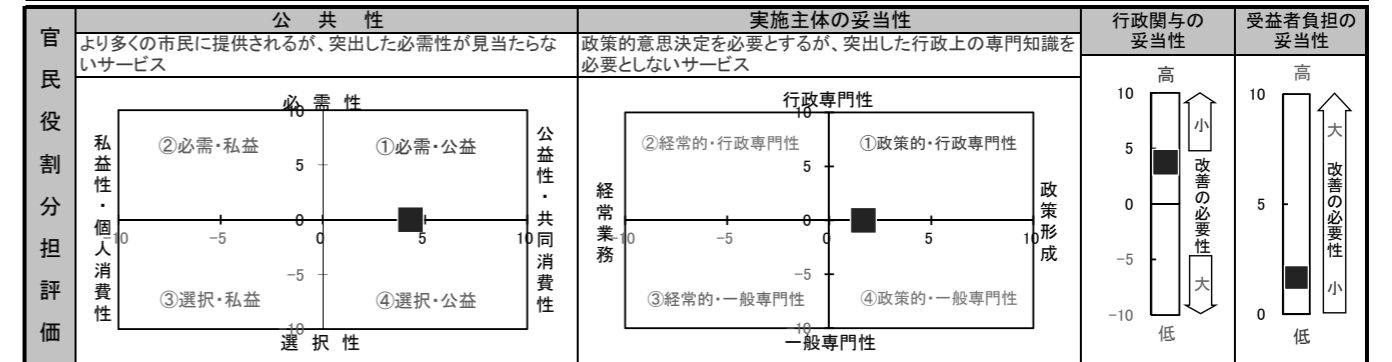
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8031 02
事務事業名 子ども体験活動事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 15歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第5節 家庭・地域・学校の連携
施策小項目 (3)地域の教育力の活用
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 小学校全児童
対象年齢 07 12 小学生
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 子どもたちが様々な体験活動に参加できる。

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成27年度決算(千円), 平成28年度決算(千円), 平成29年度予算(千円), 平成29年度決算(千円), 増減額(千円), 平成30年度当初(千円), 平成31年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, national subsidies, prefectural subsidies, municipal bonds, and other items.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度目標(見込)値, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度計画(見込)値, 平成31年度計画(見込)値. Rows include number of elementary school children, number of children in elementary schools, number of school newsletters, newsletter circulation, number of committee meetings, number of experience activities, participation rate, and number of children participating.

業 績 評価
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
③ 体験活動事業数 105.00% 92.06% 88.89%
① 体験活動参加率 82.07% 68.86% 78.97%
効率性 ③ 体験活動事業数 14,103 21,468
主 子どもの体験活動実績
学校名 事業数 講座数 参加者数
吉川小学校 7事業 7講座 307名
旭小学校 2事業 2講座 68名
三輪野江小学校 3事業 3講座 500名
関小学校 19事業 68講座 2,038名
北谷小学校 3事業 3講座 271名
栄小学校 4事業 4講座 336名
中曽根小学校 8事業 23講座 308名
美南小学校 10事業 25講座 1,448名
合計 56事業 135講座 5,276名



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続
事業(一次評価) 今後の方針の展開方針

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価 今後の方針 現状のまま継続
二次評価日 平成30年6月22日

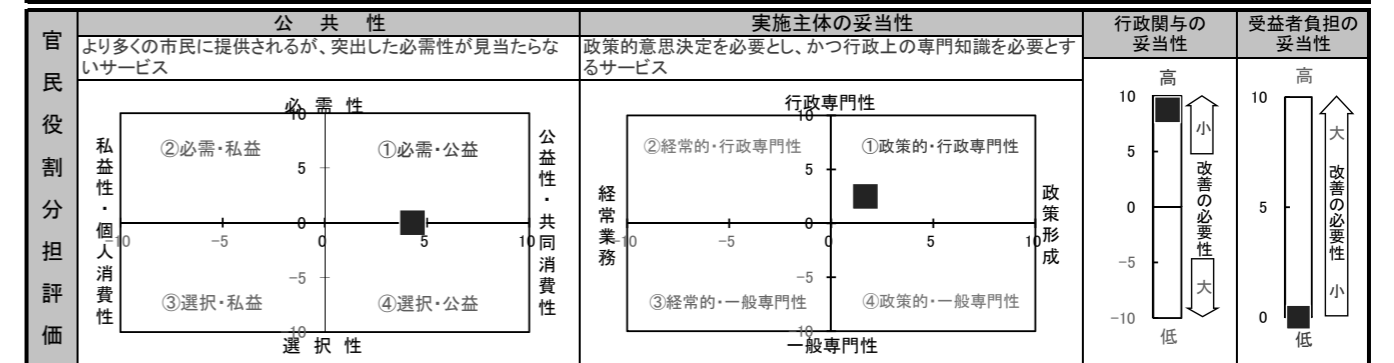
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8031 05
事務事業名 社会教育推進事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (1)生涯学習への支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 社会教育委員・社会教育指導員
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 社会的課題に対する教育の理解ができる

投入コスト
A ① 直接事業費 1,839 1,893 2,260 2,051 158 2,480 2,480
② 人件費 5,279 4,043 3,951 4,328 284 4,328 4,328
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,118 5,936 6,211 6,379 442 6,808 6,808
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,118 5,936 6,211 6,379 443 6,808 6,808
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 社会教育委員 人 15 15 15 15 15
社会教育委員数
② 社会教育指導員 人 1 1 1 1 1
社会教育指導員数
① 社会教育委員会 回 3 3 3 3 3
会議が開催された回数(自主活動含む)
② 社会教育指導員勤務日数 日 146 146 143 144 144
社会教育指導員が勤務した日数
③ 地域寺子屋事業 箇所 7 7 7 7 7
地域寺子屋事業の開催数
① 社会教育委員の活動率 % 100.00 90.00 90.00 90.00 90.00
社会教育委員会議等での活動率
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 社会教育委員会議 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 社会教育委員の活動率 84.44% 91.36% 88.89%
増加することが良いとされる指標
① 社会教育委員会議 1,978,667 2,126,209
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 7.46%
1 社会教育委員会議開催状況
回数 開催日 主な内容 出席者
第1回 平成29年6月29日
第2回 平成29年11月28日
第3回 平成30年3月28日
2 地域寺子屋開催状況
実施地域:高富、吉川団地、吉川一丁目、ネオポリス、中曽根の5地区



事業性
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地あり
上位施策への貢献度あり
効率性 コスト改善の余地なし
受益者負担の適正化余地あり
評価判断理由(特記事項)
社会教育法に基づく事業であり、その時勢にあった社会教育に関する問題に対し提言をいただくなどしており、役割分担、対象・手段などは妥当である。
社会教育委員会及び社会教育指導員から社会教育事業の指導・助言を受けることにより、社会教育・生涯学習事業の向上が図られるため、成果向上の余地はある。また、生涯学習の支援について貢献度は高い。
社会教育委員会議では、年数回の会議しか開催できないため、テーマによってはプロジェクトチームを結成し、無報酬で会議を開催していただくこともあり、コスト改善の余地はない。また、社会教育の推進に関する諮問や提言をいただくものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
地域寺子屋を新規に開催した地域や開催の相談があった地域には、情報提供や手続きなどの支援を丁寧に行った。また、社会教育委員会議では、家庭教育アドバイザーによる講座を体験するなど、家庭教育について研究を重ねてきた。
課題と今後の改善策
地域寺子屋は、開催地域が増加傾向ではあるが、実行委員の状況や参加状況などにより実施を見送られる場合があるため、手続きや広報の支援を行っていく。また、社会教育委員会議では、家庭教育に関する情報を提供するとともに、報告書の作成について取りまとめを進めていく。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 宗像浩
二次評価
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8031 01

基 本 事 業 事 業 名 家庭教育推進事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事前評価責任者 宗像 浩 連絡先 984 - 3563
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し

投 入 資 源
区分 区 分
① 直接事業費 403 410 516 409 -1 465 516
② 人 件 費 244 825 806 1,523 697 1,523 1,523
③ 間 接 経 費 (加算)
④ コスト対象外 (除外)
⑤ トータルコスト計 (①+②+③-④) 647 1,235 1,322 1,931 696 1,988 2,039

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位
平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 家庭教育学級交付金交付件数 95.65% 95.65% 95.65%
増加することが良いとされる指標
① 家庭教育学級実施率 101.37% 95.23% 89.79%
増加することが良いとされる指標

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
政策性及び専門性について、中間に位置するサービス

事 業 評 価
区分 評 価
役割分担 □ 妥当 □ 要検討
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討
意 図 □ 妥当 □ 要検討
有効性 成果向上の余地 □ あり □ なし
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
効率性 コスト改善の余地 □ あり □ なし
受益者負担の適正化余地 □ あり □ なし

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容
□ 改善実施済 □ 検討中 □ 改善未実施
課題と今後の改善策
□ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 宗像 浩
二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8031 06

Table with project details: 社会教育団体支援事業, 所管部署 教育部生涯学習課生涯学習係, 事業期間 昭和62年度～未設定, 事業年齢 30歳, 事業区分 法定受託事務, 自治事務, 事務事業の性質 毎年繰り返し, 直接事業費 有, 関係付け 有, 無, まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門), 施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり, 施策小項目 (7)団体の育成・支援, 第3期実施計画の位置付け 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有, 無, 個別計画の位置付け 有, 無, 対象 社会教育関係団体, 対象年齢 - - - , 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 社会教育関係団体の活動が充実する

Table with financial data: 区分, 区分, 平成27年度決算(千円), 平成28年度決算(千円), 平成29年度予算(千円), 平成29年度決算(千円), 増減額(千円), 平成30年度当初(千円), 平成31年度計画(千円). Includes rows for direct costs, personnel costs, indirect costs, national subsidies, prefectural subsidies, municipal debt, and other items.

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度目標(見込)値, 平成28年度実績値, 平成29年度目標(見込)値, 平成29年度実績値, 平成30年度計画(見込)値, 平成31年度計画(見込)値. Includes rows for social education group support and activity counts.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a bar chart for cost reduction and a table for unit costs.

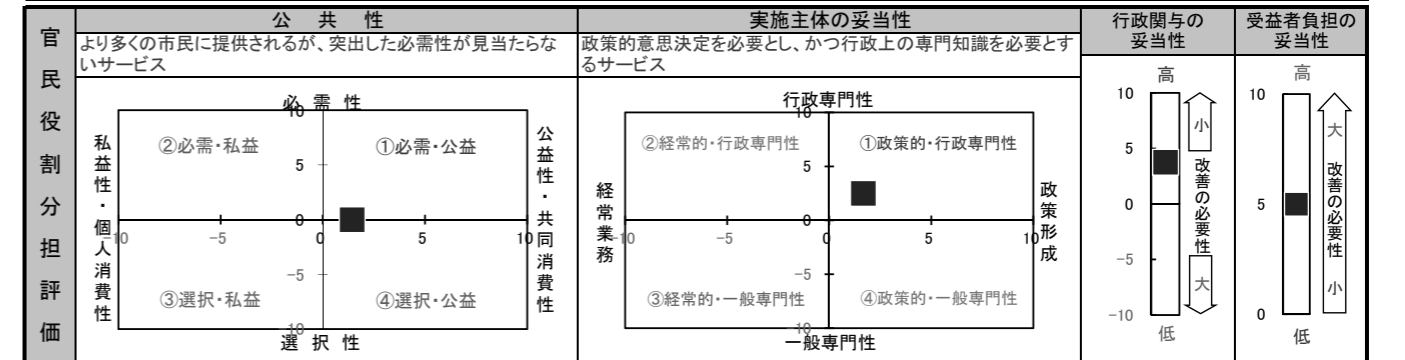


Table with evaluation criteria: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Includes rows for appropriateness, effectiveness, and efficiency.

Table with reform and future plans: 改革改善, 今後の方針. Includes checkboxes for implementation status and future directions like expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table with review dates and responsibility: 一次評価日 平成30年5月22日, 一次評価責任者 宗像浩. Includes a section for the next review and explanation.

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8031 08
事務事業名 文化芸術振興事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承
施策小項目 (4)芸術文化活動への支援
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 様々な文化芸術活動に参加できる機会が増加し、生きがいを持って生活できる。

区分 区分
A ① 直接事業費 581 1,426 1,631 1,491 65 3,117 3,117
② 人件費 4,061 8,169 4,193 4,568 -3,602 4,568 4,568
正職員直接投入人員 0.43人 0.85人 0.45人 0.5人 -0.35人 0.5人 0.5人
正職員間接投入人員 0.07人 0.14人 0.07人 0.07人 -0.07人 0.07人 0.07人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,642 9,595 5,824 6,059 -3,537 7,685 7,685
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 50 51 51 25 25
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,642 9,595 5,774 6,008 -3,587 7,660 7,660
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
住基人口(日本人+外国人) 71,179 71,781 72,450
② 市民文化祭の参加者数 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200
芸能・音楽の部参加者+展示・公開の部参加者 1,182 1,074 1,303
③ 入選作品数 10 10 10 10 10
入選作品数 9 5 6
文藝よしかわへの応募数 300 300 300 300 300
応募作品数 345 309
④ 全市民に対する市民文化祭入場者の割合 4.00 4.00 4.00 4.00 4.00
入場者/全市民×100 3.80 4.49 4.47

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 市民文化祭の参加者数 98.50% 89.50% 108.58%
増加することが良いとされる指標
① 全市民に対する市民文化祭入場者の割合 94.95% 112.18% 111.75%
増加することが良いとされる指標
単位 ① 市民文化祭の参加者数 円/人 8,934 4,650
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -47.95%
1 吉川市県展入選作品展(吉川市文化連盟との共催)
日時・場所 平成29年7月12日(水)~7月21日(金) 中央公民館ロビー
展示作品 洋画1点 書2点
2 市民文化祭実施状況
日時・場所 平成29年11月3日(金・祝)~11月4日(土) 中央公民館・平沼地区公民館・老人福祉センター
入場者数 3,240人
参加者及び出展数 ①芸能音楽の部 657人 ②展示公開の部 646人
3 文藝よしかわの刊行
テーマ 「家族」 挿絵部門テーマは「吉川」
部門 小説・随筆 短歌 俳句 川柳 挿絵 小中学生
掲載(応募)数 8(13) 35(53) 55(109) 14(27) 30(87) 20(20)
選考委員等 佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、武居厚、荒井一美

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事業性 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地
改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針

二次評価
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日	No.	8031 09
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名 人権教育推進事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習係				
	事業期間		特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-			
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律ほか			
	事務事業の性質		毎年繰り返し	執行方法	補助・負担等 人権教育推進協議会に交付金を交付			
	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
本 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目	事業名	人権教育推進事業			
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)						
	施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり						
	施策小項目	(2)人権教育・同和教育の推進						
事 業	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)		80310901 人権セミナー	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703109		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	目 的	対象 (誰を、何を)	市民	手 段 (どのような事業を行うのか)		・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発冊子を用いて啓発活動を行う。 ・啓発ビデオの貸し出しを行う。 ・埼葛12市町で共同事業を開催し、広く人権教育及び啓発事業を行う。		
			対象年齢					
事 業 の 意 図	(対象にどのような状態になってほしいのか)			人権問題についての理解を深めることができる。				
				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題				

区分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 直接事業費	953	1,035	1,245	934	-101	1,308	1,221	
	② 人件費	12,912	13,863	13,546	10,338	-3,525	10,338	10,338	
		正職員直接投入人員	1.36人	1.44人	1.44人	1.13人	-0.31人	1.13人	1.13人
		正職員間接投入人員	0.23人	0.24人	0.24人	0.16人	-0.08人	0.16人	0.16人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,865	14,898	14,791	11,272	-3,626	11,646	11,559		
B	⑥ 国庫支出金								
		国補助率							
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,865	14,898	14,791	11,272	-3,626	11,646	11,559	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指 標 名 (上段)		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	実績値	目標(見込)値	実績値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民		人	71,355	72,154	73,561	74,930	76,334
	住基人口(日本人+外国人)			71,179	71,781	72,450		
活動指標	① 講座の開催数		回	7	7	7	7	7
	人権セミナー、人権問題講演会の開催			7	7	7		
	講演会等への参加者数		人	700	700	700	700	700
成果指標	① 講演会等への参加者総数			521	561	507		
	人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合		%	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
定 額 指 標	① 全市民に対する参加者の割合		%	0.73	0.78	0.70	1.00	1.00
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
目 標 成 果 度	② 講演会等への参加者数	74.43%	80.14%	72.43%	
	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★★	★★★	
成 果 度	① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合	73.00%	78.00%	69.90%	
	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★	★★★	
効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト × 1,000円	平成28年度	平成29年度	
	② 講演会等への参加者数	円/人	26,557	22,233	
主 な 取 組	1 PTA家庭教育学級会同人権教育研修会		開催日	テーマ	参加者数(人)
	2 人権教育啓発講座「人権セミナー」				
備 取 組	1	開催回数	開催日	テーマ	参加者数(人)
		第1回	平成29年12月5日(火)	女性の人権	52
		第2回	平成29年12月6日(水)	高齢者の人権	59
		第3回	平成29年12月7日(木)	子どもの人権	55
		第4回	平成29年12月7日(木)	外国人の人権	51
		第5回	平成29年12月7日(木)	障がい者の人権	50
	第6回	平成29年12月8日(金)	同和問題	51	
3	埼葛12市町の共同事業	平成29年7月26日(水)~27日(木)	教職員合同現地研修会	千葉県野田市 南コミュニティセンター及び利根川三ツ塚の渡し場跡 他	
		平成29年10月12日(木)	第26回埼葛人権を考えるつどい	越谷コミュニティセンター	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性		受益者負担の妥当性	
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス		政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		高	低	高	低
需 求 性					10	5	0	-5
選 択 性					10	5	0	-5

事 業 評 価	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)		
			役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	様々な人権問題の解決に向けて、市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、人権セミナーや人権教育研修会を開催し、差別や偏見のない社会を目指すことは妥当である。
			対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	セミナーや講演会の開催に際しては、日時や場所等に配慮することで、より多くの市民が参加し、人権意識の高揚を図ること、差別や偏見のない社会づくりに寄与することができる。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	人権教育推進協議会と市との連携により、セミナー内容の質的向上やコストの改善を図ってきたところである。		
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた人権教育の推進は市の責務であり、受益者負担の適正化余地はない。		

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	人権セミナーについては、人権問題を同和問題・外国人・子ども・女性・障がい者の人権と各テーマに分け、市民に分かりやすい講座や開催時間に配慮している。PTAとの共催事業については、子供を取り巻く問題や女性問題など身近な問題を主とした内容に配慮している。 人権セミナー等への参加率向上をさらに図るため、今後も開催日時や場所等の設定に配慮すると共に、より効果的な周知方法やセミナー内容の充実について検討を重ねていく。

事 業 の 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日		平成30年5月22日	一次評価責任者	宗像 浩
二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明			

二次評価日		平成30年6月22日
-------	--	------------

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8032 01

Table with project details: 文化財保護事業, 所管部署名 教育部 生涯学習課 市史編さん係, 事業期間 特定不可 ~ 未設定, 事業区分 法定受託事務, 事務事業の性質 毎年繰り返し, 関係付け 有, 実施計画関係 有, 第3期実施計画の位置付け 有, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有, 個別計画の位置付け 有, 対象 (誰を、何を) 市内に現存する歴史上又は芸術上並びに学術上価値の高い文化財, 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市内に現存する文化財を調査することにより歴史的な価値が明らかになり、特に貴重なものは市指定文化財とすることで後世まで残すことができる。

Table with financial data: 区分 A ① 直接事業費 245, ② 人件費 2,924, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等), 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分

Table with performance indicators: 区分 指標名(上段) 計算式・説明(下段) 単位, 平成27年度 目標(見込)値 実績値, 平成28年度 目標(見込)値 実績値, 平成29年度 目標(見込)値 実績値, 平成30年度 計画(見込)値, 平成31年度 計画(見込)値. Includes ① 全市民 住基人口(日本人+外国人), ② 文化財調査日数, ③ 文化財保護審議委員が実施した延べ調査日数, ④ 文化財保護審議委員会の開催数, ⑤ 会議の開催数, ⑥ 指定文化財の増加件数, ⑦ 増加した件数, ⑧ 指定文化財の総数, ⑨ 現年度末の市指定文化財の総数(現存数).

Table with evaluation results: 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション. Includes ① 文化財調査日数, ② 指定文化財の総数. Includes a graph showing '大 成果向上度 小' and '小 効率性向上度 大'.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性 実施主体の妥当性. Includes graphs for '必要性' and '行政専門性'.

Table with evaluation reasons: 区分 評価 評価判断理由(特記事項). Includes 役割分担, 対象・手段, 意図, 有効性, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

Table with reform and future plans: 改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策, 今後の方針, 事業(一次評価)の方向性.

Table with evaluation dates and responsibility: 一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 宗像 浩, 二次評価日 平成30年6月22日.

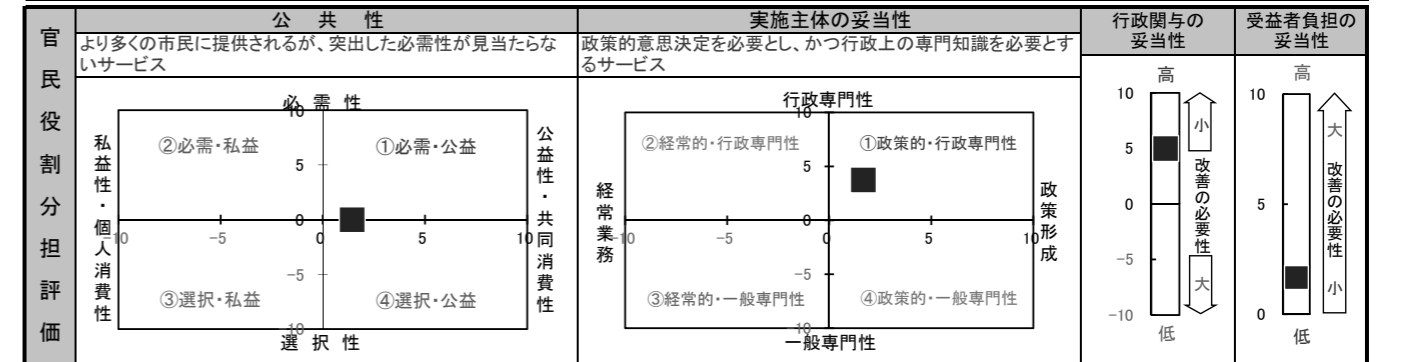
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8032 04
事務事業名 市史編さん事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 市史編さん係
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 21歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関係付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承
施策小項目 (2)歴史資料の収集・調査・保存・活用
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 (誰を、何を) (直接の対象)市域の歴史資料 (最終的な対象)全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 資料を収集し、市史を刊行することにより、歴史資料が正しく保存及び活用され、歴史的事実を後世に残していくことができる。
手続 (どのような事業を行うのか) ①専門調査員及び市職員により、歴史資料の収集を行う。②市史本編、市史関係刊行物及び市史調査報告書を刊行する。③市制記念誌として、刊行物を発行する。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 市史刊行物とともに、歴史資料を永く後世に伝え残していくことが必要であり、今後は保存するとともに広く活用していくことを検討していく。今後、市史の基礎となる歴史資料の収集は継続的に行っていく必要がある。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 3,389 6,809 1,136 1,041 -5,768 897 897
② 人件費 8,202 4,621 4,515 3,606 -1,015 3,606 3,606
正職員直接投入人員 0.87人 0.48人 0.48人 0.39人 -0.09人 0.39人 0.39人
正職員間接投入人員 0.14人 0.08人 0.08人 0.06人 -0.02人 0.06人 0.06人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 11,591 11,430 5,651 4,647 -6,783 4,503 4,503
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 300 412 195 208 -204 226 226
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 11,291 11,018 5,456 4,439 -6,579 4,277 4,277
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市域の歴史資料 点 32,658 32,858 33,140 33,340 33,540
市史編さん係が収集した歴史資料の総数 32,640 32,940 32,996
② 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
住基人口(日本人+外国人) 71,179 71,781 72,450
活動指標
① 編集作業日数 日 130 252 72
編集員・調査員の総作業日数 75 209 78
② 市史編集会議開催回数 回 4 4 2
会議の開催回数 2 3 1
市史編さん委員会及び各部会の開催回数 11 12 5 1 1
③ 会議の総開催数 回 9 12 5
成果指標
① 市史本編及び市史関係刊行物の刊行 冊 1 1 1 1 1
「市史」「吉川市の偉人」リーフレットの刊行 1 1 1
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 編集作業日数 57.69% 82.94% 108.33%
増加することが良いとされる指標 ★★★ ★★★★ ★★★★★
① 市史本編及び市史関係刊行物の刊行 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★
効率性 ① 単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
① 編集作業日数 円/日 54,690 59,582
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 8.94%
主 1 市史編さんに係る会議の開催
市史編さん委員会条例及び市史編集委員設置規則により会議を開催し、市史の編集や各部会事業に関し必要な調査、審議を行った。
①市史編さん委員会 1回開催
②市史編集会議 1回開催
③市史近現代部会 1回開催
④市史年表部会 2回開催
2 市史編さん関連事業での刊行
平成29年3月に制定した「吉川市教育大綱」の実現のため、先人の功績を次世代に伝え、もって郷土愛を育むことを目的として、次のリーフレットを発行した。
(1)発行内容
①誌名 『大沢雄一物語～三輪野江出身の県知事～』
②体裁 A4判4ページ・写真やイメージマンガを入れ、見て楽しめる内容とした。
③発行部数 10,000部
④寄贈・配布 市内小学5・6年生・全教職員及び自治会・希望する市民へ配布した(無償配布)。



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 【役割分担】公的・実証的に基づいて市の歴史を正しく伝えていく必要があるため、市が主体となり専門知識を有する者の協力を得ながら進めていかなければならないので妥当である。
対象・手段 妥当 要検討 【対象・手段】歴史資料を後世に遺すことを最大の目的としているが、その現過程で市史を編さん・刊行し、市民へ提供し活用していくことが当該事業の目的であるため妥当である。
意図 妥当 要検討 【意図】市民が郷土の歴史を正しく理解し、郷土に関心を深めることは重要である。また、市外の歴史研究者や専門家の目に触れることでさらに広い視野で市の歴史を捉え直す機会となる。
有効性 成果向上の余地 あり なし 【成果向上の余地】市史編さん大綱に基づき刊行を進めており、今後その成果を市民に提供し活用することができる。
上位施策への貢献度 あり なし 【上位施策への貢献度】郷土文化の継承には、歴史を正しく伝えることができる当該事業の貢献度は高い。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 【コスト改善の余地】当該事業の経費は、編集委員の報酬、原稿執筆料、費用弁償及び市史刊行等に係る印刷製本費が大半を占めており、改善の余地はない。
受益者負担の適正化余地 あり なし 【受益者負担の適正化余地】歴史資料を収集・調査・編さんし、市民へ提供していく当該事業の性格から受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
市史編さん大綱に基づく市史刊行計画が完了となり、今後は刊行及び資料の管理、保存並びに活用に関し必要な事業を行っていくために、平成30年度から市史編さん体制の縮小を図り、係の名称を市史編さん係から文化財保護係へと名称変更を行った。
課題と今後の改善策

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8033 01

Table with project details: 中央公民館管理事業, 所管部署名 教育部生涯学習課中央公民館, 事業期間 昭和62年度～未設定, 事業年齢 30歳, 事業区分 法定受託事務, 自治事務, 事務事業の性質 毎年繰り返し, 直接事業費 有, 関係付け 有, 無, まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門), 施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり, 施策小項目 (5)学習施設の整備充実, 第3期実施計画の位置付け 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 個別計画の位置付け 有, 無, 対象 全市民, 中央公民館施設・設備, 対象年齢 00, 99, 全年齢, 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 施設を適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるようになる。

Table with financial data: 区分, 区分, 平成27年度決算(千円), 平成28年度決算(千円), 平成29年度予算(千円), 平成29年度決算(千円), 増減額(千円), 平成30年度当初(千円), 平成31年度計画(千円). Includes rows for ①直接事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等), 受益者負担率(⑩÷⑤), 吉川市年間負担経費(A-B), 補助・単独区分.

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度目標(見込)値実績値, 平成28年度目標(見込)値実績値, 平成29年度目標(見込)値実績値, 平成30年度計画(見込)値, 平成31年度計画(見込)値. Includes rows for ①全市民, 住基人口(日本人+外国人), ②施設数, 中央公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数), ③活動, 会館日数, 年間日数-(年末)年始、施設維持管理に伴う休館日, 中央公民館利用件数, 中央公民館核施設の年間利用許可件数, ④成果指標, 施設利用率, 施設利用時間÷施設利用可能件数(16施設×12h×開館日数), 利用者数, 中央公民館を利用した年間延べ件数.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes rows for ②中央公民館利用件数, ①施設利用率, 単位当たりコスト, 単位当たり経費変動率. Includes charts for '大 成果向上度 小' and '小 効率性向上度 大'.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for '必要性' and '行政専門性'.

Table with project appropriateness and effectiveness: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Includes rows for 妥当性, 有効性, 効率性.

Table with reform improvement: 改革改善, 内容, 課題と今後の改善策. Includes rows for ①これまでの改善(検討)状況と内容, ②課題と今後の改善策.

Table with future directions: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes rows for 事業(一次評価性), 今後の方針, 説明.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes rows for 二次評価, 説明.

二次評価日 平成30年6月22日

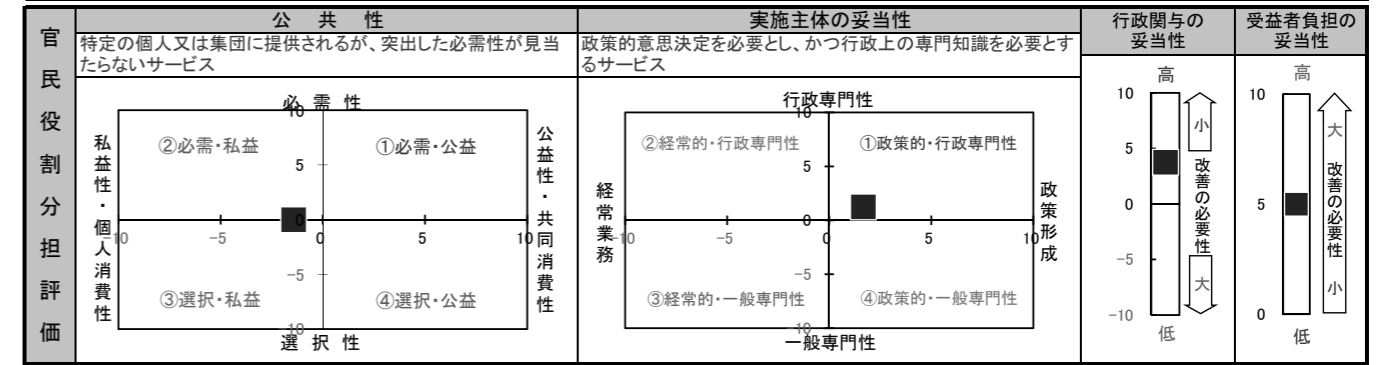
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8033 02
事務事業名 平沼地区公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 昭和53年度～未設定 事業年齢 39歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (5)学習施設の整備充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 全市民・平沼地区公民館施設・設備
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるようになる。
事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題 平成15年に建て替えられ10年以上を経過したが、施設・設備については、適正な管理運営がされているが、利用団体が固定化されている。今後は、新規団体の獲得に努めていかなければならない。

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 6,382 6,568 6,677 6,650 82 6,921 6,921
② 人件費 731 743 726 641 -102 641 641
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,113 7,311 7,403 7,291 -20 7,562 7,562
⑥ 国庫支出金
⑦ 国補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 527 427 401 394 -33 383 383
受益者負担率(⑩÷⑤) 7.41% 5.84% 5.42% 5.40% -0.44% 5.06% 5.06%
吉川市年間負担経費(A-B) 6,586 6,884 7,002 6,897 13 7,179 7,179
補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
住基人口(日本人+外国人) 71,179 71,781 72,450
② 施設数 施設 7 7 6 6 6
平沼地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数) 7 6 6
① 開館日数 日 354 353 353 353 353
年間日数-(年末年始、施設維持管理に伴う休館日) 354 353 353
② 平沼地区公民館利用件数 件 2,000 1,900 2,000 2,100 2,200
平沼地区公民館施設の年間利用許可件数 1,865 1,935 1,824
③
① 施設利用率 % 38.00 36.00 37.00 38.00 39.00
施設利用時間÷施設利用可能件数(6施設×12h×開館日数) 37.10 36.10 34.40
② 利用者数 人 24,000 21,000 24,500 25,000 25,500
平沼地区公民館を利用した年間延べ件数 20,413 23,918 21,092

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
② 平沼地区公民館利用件数 93.25% 101.84% 91.20%
① 施設利用率 97.63% 100.28% 92.97%
単当たりコスト ② 平沼地区公民館利用件数 円/件 3,778 3,997
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 5.80%
1 利用状況
施設 利用団体数 利用人数
平沼地区公民館 1,824団体 21,092人
2 施設維持管理
金額 内容
施設修繕 101,800円 洋会議室内ロールカーテン修繕、出入口部スロープ修繕、
施設管理委託 1,386,949円 平沼地区公民館夜間管理(シルバー人材センター委託)
施設維持管理業務委託 317,736円 消毒、自動扉閉閉装置保守
清掃委託 2,052,000円 館内清掃



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 【役割分担】生涯学習活動の拠点として、施設を適正に維持管理することは妥当である。また、指定管理者などの管理方法も含めて検討する必要がある。
対象・手段 妥当 要検討 【対象・手段】市民が快適に生涯学習活動ができる施設として適正に維持・運営することは重要であり、対象・手段は妥当である。
意図 妥当 要検討 【意図】市民が生涯学習活動並びに地域活動などの拠点として周知されているため、妥当である。
成果向上の余地 あり なし 【成果向上の余地】サークル活動などで市民が生涯学習活動ができる施設として需要は高く、今後も利用団体及び利用者の増加が見込まれるため、成果が期待できる。
上位施策への貢献度 あり なし 【上位施策への貢献度】生涯学習施設を充実することにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。
コスト改善の余地 あり なし 【コスト改善の余地】開館時間中は、臨時職員により運営しているため、コストの抑制は図られている。また、施設管理については指定管理者などの民間活力を導入した場合は余地がある。
受益者負担の適正化余地 あり なし 【受益者負担の適正化余地】施設使用料については、利用実態などに合った負担を検討していく必要がある。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
平沼地区公民館は、平成15年に地域の生涯学習活動の拠点及び子どもたちと高齢者がふれあうことができる場として、吉川小学校の改築と共に複合施設化された。
課題と今後の改善策 施設及び設備について、必要に応じて修繕を行う。

今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 宗像浩

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8033 03
事務事業名 東部地区公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 平成3年度 ~ 未設定 事業年齢 26歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (5)学習施設の整備充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習が行えるようになる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 地域性及び駐車場の駐車可能台数が少ないなどの理由もあり、利用団体が少ない。今後は新たな利用団体の確保に努める。

投入コスト
A ① 直接事業費 2,251 2,235 2,262 2,262 27 2,331 2,331
② 人件費 325 248 242 240 -7 240 240
正職員直接投入人員 0.03人 0.02人 0.02人 0.02人 0人 0.02人 0.02人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,576 2,483 2,504 2,502 20 2,571 2,571
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 100 114 115 88 -26 103 103
受益者負担率(⑩÷⑤) 3.88% 4.59% 4.59% 3.52% -1.07% 4.01% 4.01%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,476 2,369 2,389 2,414 45 2,468 2,468
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
住基人口(日本人+外国人) 71,179 71,781 72,450
② 施設数 施設 4 4 4 4 4
東部地区公民館の施設使用料を徴する施設(部屋数) 4 4 4
活動指標
① 開館日数 日 354 353 353 353 353
年間日数-(年末年始、施設維持管理に伴う休館日) 354 353 353
② 東部地区公民館利用件数 件 550 580 700 750 800
東部地区公民館各施設の年間利用許可件数 563 688 604
成果指標
① 施設利用率 % 13.00 12.00 20.00 22.00 24.00
施設利用時間÷施設利用可能件数(4施設×12h×開館日数) 11.70 18.20 15.60
② 利用者数 人 4,700 4,600 7,000 7,200 7,400
東部地区公民館を利用した年間延べ件数 4,501 6,843 5,970

業 績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
② 東部地区公民館利用件数 102.36% 118.62% 86.29%
増加することが良いとされる指標
① 施設利用率 90.00% 151.67% 78.00%
増加することが良いとされる指標
効率性 ② 東部地区公民館利用件数 3,609 4,143
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 14.80%
主 な 取 組
1 利用状況
施設 利用団体数 利用人数
東部地区公民館 604団体 5,970人
2 施設維持管理
金額 内容
施設管理委託 2,261,965円 東部地区公民館夜間管理(シルバー人材センター委託)

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大
低 改善の必要性 小

事 業 性
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 【役割分担】生涯学習活動の拠点として、施設を適正に維持管理することは妥当である。また、指定管理者などの管理方法も含めて検討する必要があるが、東部市民サービスセンターと併設されているため、調整が必要となる。
対象・手段 妥当 要検討 【対象・手段】市民が快適に生涯学習活動ができる施設として適正に維持・運営することは重要であり、対象・手段は妥当である。
意図 妥当 要検討 【意図】市民が生涯学習活動並びに地域活動などの拠点として周知されているため、妥当である。
有効性 成果向上の余地 あり なし 【成果向上の余地】サークル活動などで市民が生涯学習活動ができる施設として需要は高く、今後も利用団体及び利用者の増加が見込まれるため、成果が期待できる。
上位施策への貢献度 あり なし 【上位施策への貢献度】生涯学習施設を充実することにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 【コスト改善の余地】開館時間中は、臨時職員により運営しているため、コストの抑制は図られている。また、施設管理については指定管理者などの民間活力を導入した場合は余地がある。
受益者負担の適正化余地 あり なし 【受益者負担の適正化余地】施設使用料については、利用実態などに合わせた負担を検討していく必要がある。

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
施設使用料については、減免・免除規定を整理したことにより、受益者負担の公平性が改善された。
課題と今後の改善策
昭和53年に東部市民サービスセンターと併設され、開館後40年を経過しているため、施設及び設備の修繕について計画的に行っていく。

今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8033 04
事務事業名 美南地区公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 平成25年度～未設定 事業年齢 4歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (5)学習施設の整備充実
第3期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 全市民・美南地区公民館施設・設備
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習が行えるようになる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 平成25年度に開館し、利用者数及び団体数は毎年増加している。引き続き安全に施設利用できるよう努めていく。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 6,219 6,555 6,373 6,358 -197 7,165 7,165
② 人件費 731 660 645 561 -99 561 561
正職員直接投入人員 0.07人 0.06人 0.06人 0.06人 0人 0.06人 0.06人
正職員間接投入人員 0.02人 0.02人 0.02人 0.01人 -0.01人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,950 7,215 7,018 6,919 -296 7,726 7,726
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 757 871 917 832 -39 782 782
受益者負担率(⑩÷⑤) 10.89% 12.07% 13.07% 12.02% -0.05% 10.12% 10.12%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,193 6,344 6,101 6,087 -257 6,944 6,944
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
住基人口(日本人+外国人) 71,179 71,781 72,450
② 施設数 施設 7 7 6 6 6
美南地区公民館の施設使用料を徴する施設(部屋数) 7 6 6
① 開館日数 日 354 353 353 353 353
年間日数-(年末年始、施設維持管理に伴う休館日) 354 353 353
② 美南地区公民館利用件数 件 1,700 2,100 2,300 2,500 2,700
美南地区公民館各施設の年間利用許可件数 1,833 2,156 2,063
① 施設利用率 % 35.00 45.00 45.00 46.00 47.00
施設利用時間÷施設利用可能件数(4施設×12h×開館日数) 39.20 44.70 43.80
② 利用者数 人 25,000 35,000 42,000 45,000 47,000
美南地区公民館を利用した年間延べ件数 33,168 39,205 36,216

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
② 美南地区公民館利用件数 107.82% 102.67% 89.70%
① 施設利用率 112.00% 99.33% 97.33%
効率性 単当たりコスト トータルコスト×1,000円 単 平成28年度 平成29年度
② 美南地区公民館利用件数 円/件 3,347 3,354
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 0.22%
1 利用状況
施設 利用団体数 利用人数
美南地区公民館 2,063団体 36,216人
2 施設維持管理
金額 内容
施設管理委託 1,386,949円 美南地区公民館夜間管理(シルバー人材センター委託)
施設維持管理業務委託 207,900円 消毒、自動扉開閉装置保守
清掃委託 1,998,000円 館内清掃

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 小 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 大 改善の必要性 小

事 業 性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 宗像 浩
二 次 評 価 日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8033 05
事務事業名 社会教育推進事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 昭和53年度～未設定 事業年齢 39歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
実施方法 直営
事業名 社会教育推進事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 教育費 社会教育費
目 公民館費
細目 社会教育推進事業
類似事業 社会教育推進事業
業務プロセス(No.名称) 70330501 主催事業の実施
前年度の事務事業有無・事務事業番号 703305
対象 全市民
対象年齢 00 99 全市民
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 多様化する市民ニーズに合わせた新規事業を展開するための専門的知識を持った講師確保が困難な状況である。

区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 228 255 301 299 44 330 330
② 人件費 14,293 15,349 14,997 14,826 -523 14,826 14,826
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,521 15,604 15,298 15,124 -479 15,156 15,156
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,521 15,604 15,298 15,124 -479 15,156 15,156
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 外国人を含む市民数 71,179 71,781 72,450
① 主催事業数 事業 28 30 32 32 32
② 中央・平沼・東部・美南地区公民館で開催した事業数 28 31 30
③ 主催事業開催回数 回 122 76 84 84 84
④ 中央・平沼・東部・美南地区公民館で開催した事業の回数 115 77 84
① 主催事業満足度 % 95.00 95.00 96.00 96.00 96.00
② 満足と回答した数÷アンケート回答者数 96.90 96.50 98.80
③ 主催事業定到達率 % 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00
④ 主催事業参加者数÷主催事業定員数 94.40 81.04 84.10

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 主催事業数 100.00% 103.33% 93.75%
① 主催事業満足度 102.00% 101.58% 102.92%
単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 平成28年度 平成29年度
503,345 504,147
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 0.16%
主 主催事業数及び参加者数
事業項目 コース数 回数 参加者数 主な事業内容
文化芸術振興 9 13 4,995人 公民館フェスティバル、映画会、連合長寿会文化部発表会
家庭教育学級 40 47 1,069人 えほんのひろば(春・秋・冬のお楽しみ会、たなばたまつり、クリスマス会)
異世代交流 2 2 46人 チャレンジキッズ(グランドゴルフ、料理)
健康増進 4 5 88人 高尾山ハイキング、太平山ハイキング、親子ピクス、健康体操
市民講座 9 14 221人 よしかわ市民講座実行委員会(普通講座、特別講座)
コラボ 3 3 208人 世界の料理教室(韓国、イタリア)、大人の絵がみ教室、大人の社会科見学
映画会(暑氣払い、年忘れ)、おりがみサロン

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 ① 妥当 ② 要検討
対象・手段 ① 妥当 ② 要検討
意図 ① 妥当 ② 要検討
成果向上の余地 ① あり ② なし
上位施策への貢献度 ① あり ② なし
コスト改善の余地 ① あり ② なし
受益者負担の適正化余地 ① あり ② なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 ① 改善実施済 ② 検討中 ③ 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 ① 現状のまま継続 ② 改善のうえで継続 ③ 他の事業に統合 ④ 廃止・休止 ⑤ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 ① 拡大 ② 手段を改善(実施主体・手段の改善) ③ 縮小 ④ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 新規の主催事業を企画・運営するとともに、平沼、東部及び美南地区公民館を会場とした主催事業を実施し、参加者の拡充を図る。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価日 平成30年6月22日

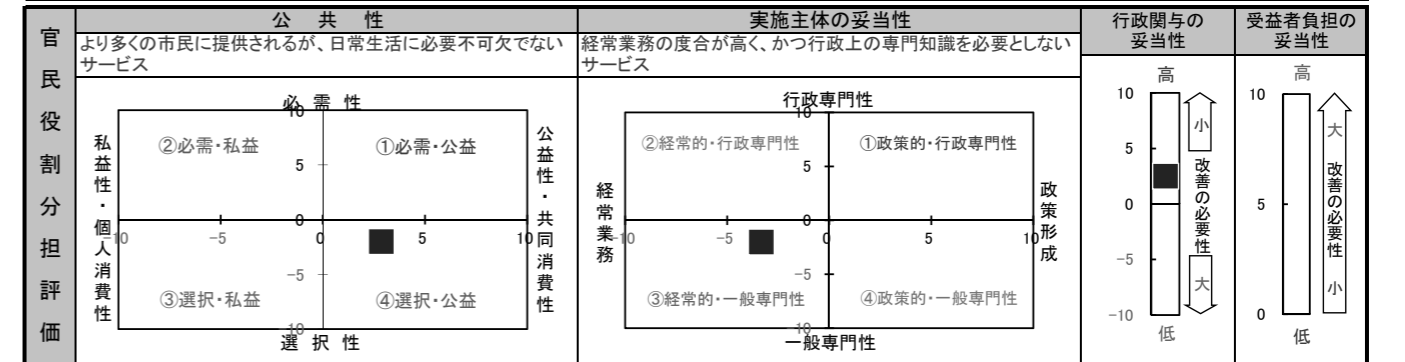
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8031 10
事務事業名 市民交流センターおあしす等管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事業期間 平成22年度～未設定 事業年齢 7歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (5)学習施設の整備充実
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有
目的 対象 市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 指定管理者の施設運営を適正に管理・監督することで、おあしす、図書館等のサービスが向上される。

区分 区 分
A ① 直接事業費 221,574 233,862 231,281 231,083 -2,780 215,810 215,810
② 人件費 2,842 2,476 2,822 1,843 -632 1,843 1,843
正職員直接投入人員 0.3人 0.26人 0.3人 0.2人 -0.06人 0.2人 0.2人
正職員間接投入人員 0.05人 0.04人 0.05人 0.03人 -0.01人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 224,416 236,338 234,103 232,926 -3,412 217,653 217,653
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 224,416 236,338 234,103 232,926 -3,412 217,653 217,653
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
計算式・説明(下段)
実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① おあしす・市立図書館(分室含む)・視聴覚ライブラリー施設数 3 3 3 3 3
②
① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 12 12 12 12 12
業務内容報告及び指示(定例会)実施数 12 12 12 12 12
② おあしす運営協議会 2 2 2 2 2
会議が開催された回数 2 2 2 2 2
③ 図書館協議会 2 2 2 2 2
会議が開催された回数 2 2 2 2 2
① おあしす利用件数 10,000 10,000 10,000 9,000 9,000
② おあしす利用実績 8,697 8,639 8,883
利用者図書等貸出冊数 550,000 550,000 550,000 500,000 500,000
図書等貸出冊数 509,722 502,860 487,982

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度 平成28年度 平成29年度
① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 100.00% 100.00% 100.00%
② 利用者が図書館から借りた冊数 92.68% 91.43% 88.72%
① 単当たりコスト トータルコスト×1,000円 平成28年度 平成29年度
① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 19,694,822 19,410,496
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -1.44%
コストが若干減少している
1 おあしす運営協議会開催状況(委員10名)
回数 開催日 主な内容 出席者
第1回 平成29年8月27日(水) 平成28年度事業報告・施設利用状況について ・おあしすへの要望・苦情・提案について 7人
おあしす改修について
第2回 平成30年3月22日(木) 平成29年度利用満足度調査結果報告書について ・平成30年度おあしす事業計画(案)について 9人
文化部門の所管について ・おあしす改修について
2 図書館協議会開催状況(委員10名)
回数 開催日 主な内容 出席者
第1回 平成29年8月30日(水) 平成28年度施設利用状況について 9人
吉川市図書館を使った調べる学習コンクールについて
第2回 平成30年2月9日(金) 平成29年度利用満足度調査結果報告書について ・平成30年度図書館運営方針について 8人
文化部門の所管について ・おあしす改修について



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項)
指定管理に関する管理監督業務については行政の役割であり、また、指定管理については運営協議会で意見を聞きモニタリングした上で協議しているため、役割分担、対象・手段などは妥当である。
民間企業のノウハウを広く活用することで、成果向上の余地はある。また、実施計画の施設の整備充実への貢献度は高い。
指定管理料は5年間の範囲内で定められており、年度協定において清算項目を設定しているため、コスト改善の余地はない。また、施設使用料など、すでに受益者に負担をいただけており、適正である。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
検討中
改善未実施
課題と今後の改善策
雨漏りが止んだ天井の雨漏り痕について、張替や塗り替えを実施し、まだ雨漏りがやまない箇所については、引き続き予算獲得に努めていく。また、図書館のAVコーナーについては、ブースを縮小し、閲覧机などへ変更するなど、指定管理者と検討していく必要がある。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価日 平成30年6月22日
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
説明

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8031 13

Table with columns for project name (市民交流センターおあしす改修事業), period, budget, and objectives. Includes details on implementation methods and target groups.

Table showing financial breakdown by category (A-D) including direct costs, personnel costs, and subsidies. Includes columns for fiscal years 27-31.

Table for target setting and performance evaluation. Lists indicators like 'number of users' and 'number of books borrowed' with target and actual values for years 27-31.

Table for performance evaluation. Includes a 4x4 grid for cost and results, and a table of meetings with dates and topics. Also includes a table for the number of meetings and opinions collected.

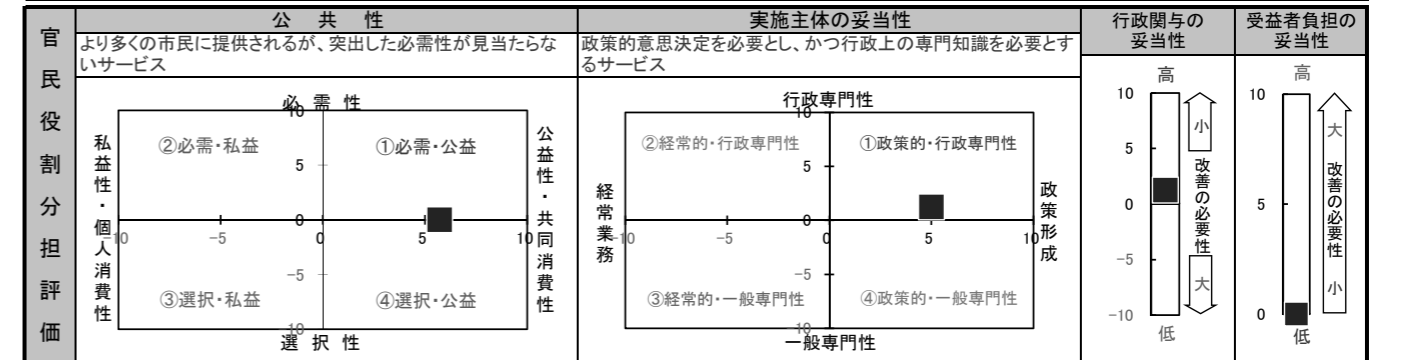


Table for evaluation of administrative roles. Includes columns for '役割分担' (Role Allocation), '対象・手段' (Target/Means), and '意図' (Intent). Includes a section for '有効性' (Effectiveness) and '効率性' (Efficiency).

Table for reform improvement. Includes a section for 'これまでの改善(検討)状況と内容' (Status and content of past improvements) and '今後の方針' (Future direction).

Table for secondary evaluation. Includes columns for '今後の方針' (Future direction) and '説明' (Explanation).

二次評価日 平成30年6月22日

平成29年度 事務事業評価シート

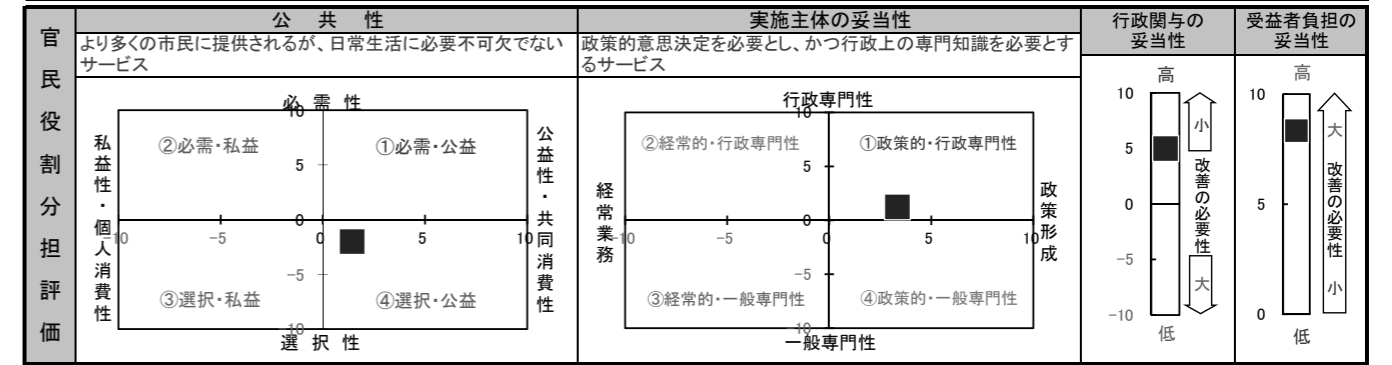
事前評価日 平成29年5月19日 No. 4041 01

基 本 項 事務事業名 スポーツ活動推進事業 所管部署名 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係 事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 - 根拠法令等 スポーツ基本法

投入 区分 区 分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 計算式・説明 (下段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション



事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 互 英 久

二 次 評 価 日 平成30年6月22日 二 次 評 価 責 任 者

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4041 02
事務事業名 スポーツ教室等開催事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第6節 スポーツによる健康・体力づくり
実施策小項目 (1)健康・体力づくりの推進
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 計画名 有
目的 対象 (誰を、何を) (直接の対象)各スポーツ教室の参加者
(最終的な対象)市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 各種スポーツ教室等を開催し、気軽にスポーツ活動に参加することにより、運動を始めるきっかけとなる。

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成27年度決算(千円), 平成28年度決算(千円), 平成29年度予算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度当初(千円), 平成31年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and total costs.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成27年度目標(見込)値, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度計画(見込)値, 平成31年度計画(見込)値. Rows include total population, sports classes, and participants.

業 績 評価指標表
区分: 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成27年度: 111.11%
平成28年度: 100.00%
平成29年度: 100.00%
成果・効率性向上度のポジション: 成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
コストの見直し: 高改善(維持継続)
成果の見直し: 低改善(取組の見直し)
効率性向上度: 小

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性: 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性: 行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス
行政関与の妥当性: 高
受益者負担の妥当性: 高

事 業 性 評 価
区分: 役割分担, 対象・手段, 意図
評価: 妥当
理由: 市がスポーツ基本法に基づき、市民が積極的にスポーツに参加できるように努めている必要があることから、役割分担は妥当である。
有効性: 成果向上の余地あり
効率性: コスト改善の余地あり

改 革 改 善
内容: これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策: 引き続き、運動を始めるきっかけや仲間づくりの場を提供し、継続的なスポーツ活動、市民の体力向上、健康の保持増進に取り組むことが求められる。
今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了

一 次 評 価 日 平成30年5月22日 一 次 評 価 責 任 者 互 英 久
二 次 評 価 日 平成30年6月22日
今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了
説明: スポーツフェスティバルの開催について、吉川市体育協会等と検討を進める。

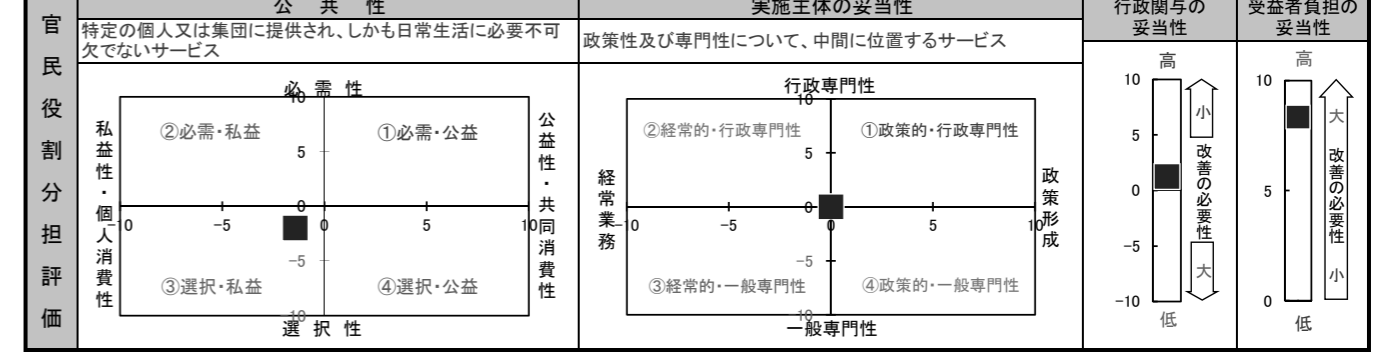
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4041 04
事務事業名 スポーツ団体活動支援事業
所管部署名 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
開連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体力づくり
施策小項目 (2)スポーツ、レクリエーション活動の支援
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 吉川市体育協会 吉川市スポーツ少年団 総合型地域スポーツクラブ (最終的な対象)市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 団体の活動を支援し、育成、自立を促進することにより、市民のスポーツ活動参加の機会が拡大されるようになる。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 平成27年度 6,649 平成28年度 4,549 平成29年度 4,501 平成30年度 4,501 平成31年度 4,541
② 人件費 平成27年度 21,764 平成28年度 16,669 平成29年度 16,287 平成30年度 19,795 平成31年度 19,795
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 平成27年度 28,413 平成28年度 21,218 平成29年度 20,788 平成30年度 24,296 平成31年度 24,336
区分 B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成27年度 28,413 平成28年度 21,218 平成29年度 20,788 平成30年度 24,296 平成31年度 24,336
区分 D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
総人口 71,179 71,781 72,450
活動指標 ① スポーツ行事の開催数① 回 39 42 42 42 42
体育協会主催の教室、市民体育祭、マラソン大会数 39 29 28
② スポーツ行事の開催数② 回 23 24 24 24 24
総合型地域スポーツクラブ活動回数 23 24 24
③ スポーツ行事の開催数③ 回 8 8 8 8 8
スポーツ少年団専門部会大会数 8 5 5
成果指標 ① スポーツ行事の参加者数 人 14,000 18,792 13,500 14,000 14,500
体育協会主催の教室等の参加者数 16,959 9,891 12,963
② 総合型地域スポーツクラブ会員数 人 160 160 160 175 180
なまずの里クラブ会員数 154 180 148

事業評価表
区分 ③ スポーツ行事の開催数③ 平成27年度 100.00% 平成28年度 62.50% 平成29年度 62.50%
成果・効率性向上度のポジション
目標達成度 ① スポーツ行事の参加者数 平成27年度 121.14% 平成28年度 52.63% 平成29年度 96.02%
効率性 ③ スポーツ行事の開催数③ 平成28年度 4,243,608 平成29年度 4,859,116
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 14.50%
主な取組 1 スポーツ行事の開催数及び参加者数
2 スポーツ教室開催団体
3 総合型地域スポーツクラブの開催数及び登録者数
4 スポーツ少年団専門部会大会数



事業性評価表
区分 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 総合型地域スポーツクラブの安定した運営ができるよう引き続き支援する。

事業の方向性
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価表
二次評価日 平成30年5月22日 二次評価責任者 互英久
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4041 05
事務事業名 総合体育館管理運営事業
事業期間 昭和58年度～未設定 事業年齢 34歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
実施計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体づくり
施策小項目 (3)スポーツ環境の整備
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)総合体育館利用者(最終的な対象)市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 総合体育館の利用者が安全で快適に利用できるようになる。

区分 区分
A ① 直接事業費 34,577 39,551 29,287 29,274 -10,276 36,656 36,656
② 人件費 14,212 16,339 15,965 11,300 -5,039 11,300 11,300
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 48,789 55,890 45,252 40,574 -15,315 47,956 47,956
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 1,891 38 1 29 -9 30 30
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 4,062 4,487 4,443 4,698 211 4,427 4,427
受益者負担率(⑩÷⑤) 8.33% 8.03% 9.82% 11.58% 3.55% 9.23% 9.23%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 42,836 51,365 40,808 35,847 -15,517 43,499 43,499
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全市民 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 総人口 71,179 71,781 72,450
活動指標
① 開館日数 338 339 340 340 340
年間開館日数 338 339 342
② 定期点検回数 6 6 6 6 6
職員による定期点検 6 6 6
実績指標
① 利用者 82,500 80,000 84,500 85,000 85,500
年間利用者 79,041 86,321 100,102
② 利用者の満足度 95.00 95.00 95.00 95.00 95.00
利用者アンケートによる「満足・概ね満足」の割合 91.13 90.16 80.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 開館日数 100.00% 100.00% 100.59%
① 利用者 95.81% 107.90% 118.46%
効率性 単位当たりコスト 164,866 118,638
主 総合体育館利用状況
団利用 1,985 1,240 587 460 172 4,444
5市1町内 1,679 770 583 456 72 3,560
5市1町外 31 5 2 1 3 42
免 除 275 465 2 3 97 842
個人利用 45,894 21,714 8,996 6,732 6,750 10,016 100,102
5市1町内 41,619 21,047 8,941 6,656 6,750 85,013
5市1町外 31,273 12,839 7,891 6,086 4,756 62,845
免 除 638 48 700 20 60 1,466
個人利用 4,275 667 55 76 10,016 15,089
5市1町内 3,906 600 55 76 6,888 11,525
5市1町外 62 0 0 0 168 230
免 除 307 67 0 0 2,960 3,334

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 互英久
二次評価日 平成30年6月22日

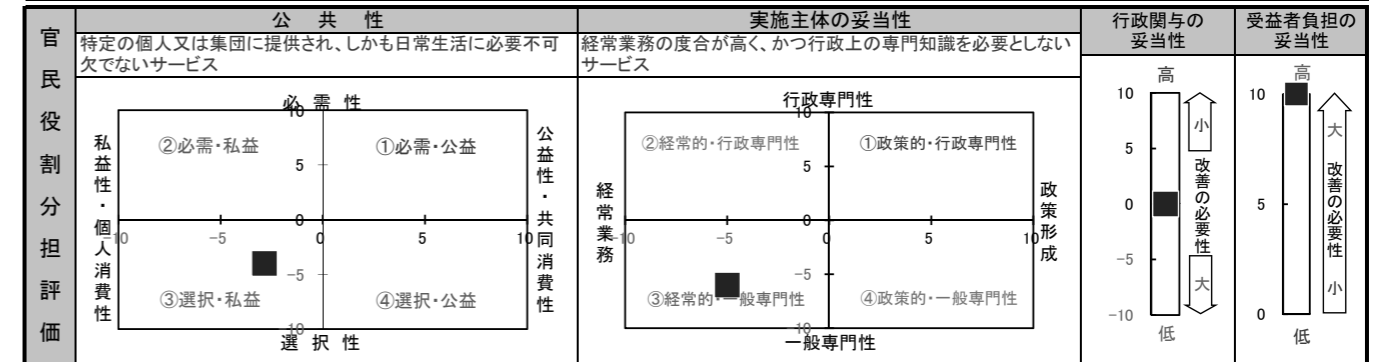
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4041 06
事務事業名 市民プール(屋外)管理運営事業
事業期間 昭和56年度～未設定 事業年齢 36歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体づくり
施策小項目 (1)健康・体づくりの推進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)屋外市民プールの利用者(最終的な対象)市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 屋外市民プールの利用者が安全で快適に利用できるようなる。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 29,951 34,264 42,731 42,727 8,463 39,112 39,112
②人件費 893 2,228 2,177 3,206 978 3,206 3,206
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 30,844 36,492 44,908 45,933 9,441 42,318 42,318
B ⑥国庫支出金
⑦県支出金
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 9,125 8,651 9,412 7,785 -866 8,217 8,217
受益者負担率(⑩÷⑤) 29.58% 23.71% 20.96% 16.95% -6.76% 19.42% 19.42%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 21,719 27,841 35,496 38,148 10,307 34,101 34,101
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
①全市民総人口 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
②市民プール(屋外)開場日数 日 45 47 48 42 43
開場日数実績 39 42 42
③市民プール(屋外)利用者数 人 36,000 40,000 35,000 31,000 31,000
プールを利用した延べ人数 33,751 32,239 29,135

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度
①市民プール(屋外)開場日数 86.67% 89.36% 87.50%
増加することが良いとされる指標
①市民プール(屋外)利用者数 93.75% 80.60% 83.24%
増加することが良いとされる指標
効率性 ①市民プール(屋外)開場日数 868,848 1,093,639
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 25.87%
主 1 利用状況
屋外プール利用状況 有料分 免除
利用者数(人) 11,167 1,155 14,240 26,562 幼児 高齢 障がい 介助者
5市1町内 11,034 1,149 14,113 26,296 2,451 25 59 38
5市1町外 133 6 127 266 2,573
2 修繕等
件名 件数 金額(円)
施設修繕関係 4 5,142,960
管理用備品関係 12 3,904,026
合計 16 9,046,986



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) スポーツによる健康・体づくりを目的に市が設置することは妥当である。また、市民が安全で快適に利用できるような施設を管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。
施設の適正な維持管理を継続していくことにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。基本計画にスポーツ環境の整備について位置づけられており、施設利用者の安全確保を図っていくことは、上位施策に貢献しているものである。
老朽化した施設設備を改善することで、維持費やランニングコストを削減できるものとする。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 施設設備、備品等の老朽化、経年劣化が否めないため、保守点検結果等に基づき計画的に修繕等を行っていく。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 互英久
二次評価 今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
説明

二次評価日 平成30年6月22日

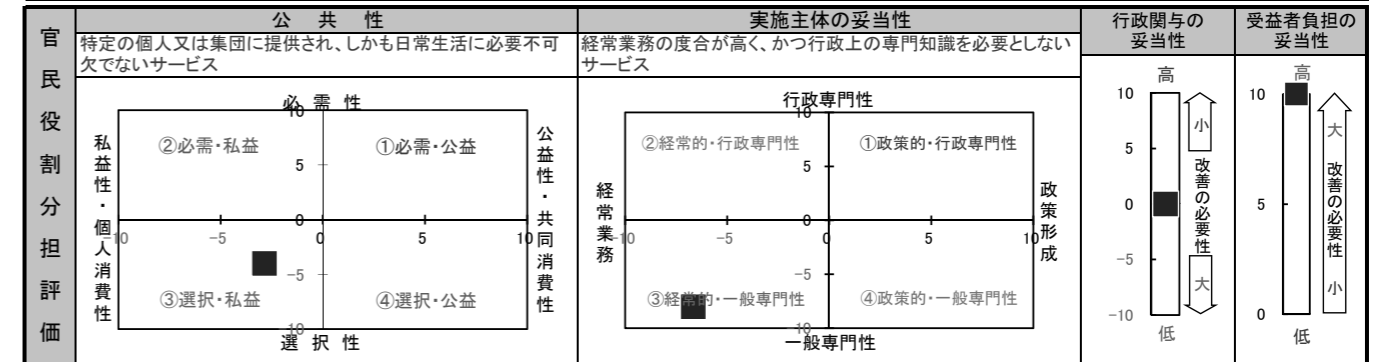
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4041 08
事務事業名 旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 21歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基との関係 関連付け 有
まわりづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまわりづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体づくり
施策小項目 (1)健康・体づくりの推進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 旭公園球場やテニスコートなどの屋外体育施設の利用者(最終的な対象) 市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 旭公園球場やテニスコートの利用者が、安全で快適に利用できるようになる。

投資入源 区分 区別 平成27年度決算(千円) 平成28年度決算(千円) 平成29年度予算(千円) 平成29年度決算(千円) 増減額(千円) 平成30年度当初(千円) 平成31年度計画(千円)
A ① 直接事業費 15,265 12,998 12,287 12,282 -716 13,847 13,847
② 人件費 650 990 968 801 -189 801 801
正職員直接投入人員 0.06人 0.1人 0.1人 0.09人 -0.01人 0.09人 0.09人
正職員間接投入人員 0.02人 0.02人 0.02人 0.01人 -0.01人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 15,914 13,988 13,255 13,083 -905 14,648 14,648
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 1,457 1,485 1,510 1,312 -173 1,496 1,496
受益者負担率(⑩÷⑤) 9.16% 10.62% 11.39% 10.03% -0.59% 10.21% 10.21%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,457 12,503 11,745 11,771 -732 13,152 13,152
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 平成27年度目標(見込)値 平成28年度目標(見込)値 平成29年度目標(見込)値 平成30年度計画(見込)値 平成31年度計画(見込)値
① 全市民総人口 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
② 旭公園球場開場日数 日 220 220 220 220 220
開場日数実績(雨天等使用不可除く) 213 227 249
③ テニスコート開場日数(2か所計) 日 570 570 570 570 570
開場日数実績(雨天等使用不可除く) 550 601 575
④ 旭公園球場利用者数 人 8,100 8,000 8,000 12,000 12,000
年間の利用者延べ人数 7,292 9,231 15,368
⑤ テニスコート利用者数(2か所計) 人 36,500 35,500 38,000 38,000 38,000
年間の利用者延べ人数 34,885 38,716 34,047

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
① 旭公園球場開場日数 96.82% 103.18% 113.18%
② 旭公園球場利用者数 90.02% 115.39% 192.10%
効率性 ① 旭公園球場開場日数 61,623 52,543
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -14.73%
主 1 利用状況 旭公園野球場 有料分 免除 合計 内吉川市
利用者数(人) 10,198 5,170 15,368 13,368
5市1町内 10,198 5,170 15,368
5市1町外
2 旭公園野球場修繕箇所 件名 件数 金額(円)
施設修繕関係 3 47,164
設備修繕関係 1 10,800
合計 4 57,964
3 吉川運動公園テニスコート 有料分 免除 合計 内吉川市
利用者数(人) 17,554 2,748 20,302 15,565
5市1町内 17,478 2,748 20,226
5市1町外 76 76



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 施設設備、備品等の老朽化、経年劣化が否めないため、保守点検結果等に基づき計画的に修繕等を行っていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 互英久
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

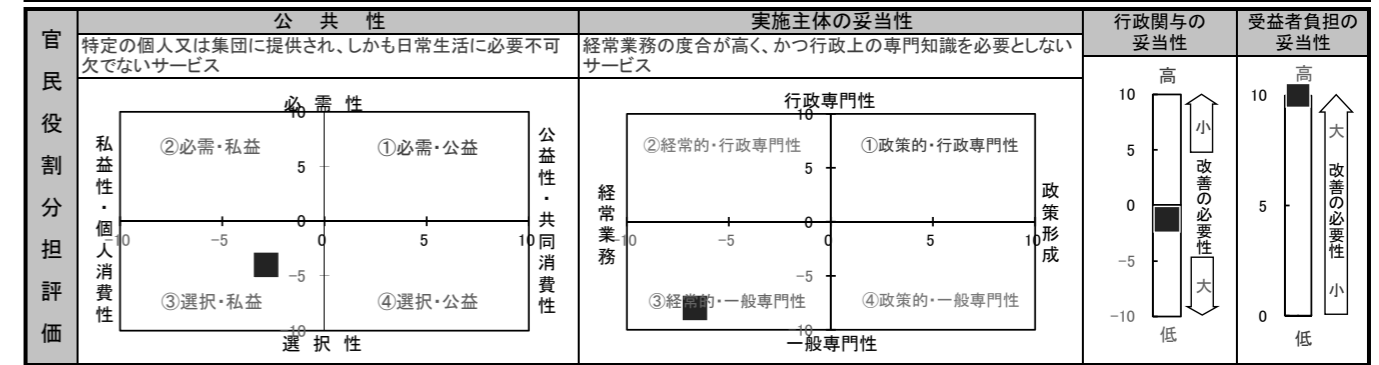
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 404107
事務事業名 市民プール(屋内温水)管理運営事業
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 22歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
開連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体力づくり
施策小項目 (1)健康・体力づくりの推進
第3期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接的対象)屋内温水プールの利用者(最終的な対象)市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 屋内温水プールの利用者が安全で快適に利用できるような状態になる。

投資入コスト表
区分 A ① 直接事業費 77,277 67,200 66,276 66,253 -947 75,511 75,511
② 人件費 893 990 968 1,443 452 1,443 1,443
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 78,170 68,190 67,244 67,696 -494 76,954 76,954
区分 B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 10,684 11,784 9,441 11,735 -49 11,273 11,273
受益者負担率(⑩÷⑤) 13.67% 17.28% 14.04% 17.33% 0.05% 14.65% 14.65%
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B) 67,486 56,406 57,803 55,961 -445 65,681 65,681
区分 D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 全市民 人 71,355 72,154 73,561 74,930 76,334
総人口 71,179 71,781 72,450
活動指標 ① 開場日数 日 321 320 320 320 320
休館日、臨時休館等を除いた開館日数 321 323 337
成果指標 ① 利用者数 人 53,200 55,000 56,000 58,000 58,000
屋内温水プールを利用した延べ人数 54,485 57,281 59,526

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
活動結果 ① 開場日数 100.00% 100.94% 105.31% 成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
成果結果 ① 利用者数 102.42% 104.15% 106.30% 成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成28年度 平成29年度
開場日数 円/日 211,116 200,878
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -4.85% コストが若干減少している
主 1 利用状況
屋内温水プール利用状況
有料分 免除
一般 中高生 4歳~小学生 専用コース 合計 高齢 障がい 介助者
利用者数(人) 30,883 1,570 6,987 10,293 49,733
5市1町内 29,722 1,435 6,605 37,762 8,318 1,171 304
5市1町外 1,161 135 382 1,678 9,793
2 修繕箇所等
件名 件数 金額(円)
施設修繕関係 1 248,400
設備修繕関係 9 3,785,184
合計 10 4,033,584
3 主な備品購入
件名 件数 金額(円)
コインロッカー 1 1,484,460
施設備品関係 4 251,100
合計 5 1,735,560



事業性評価表
区分 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
スポーツによる健康・体力づくりを目的に市が設置することは妥当である。また、市民が安全で快適に利用できるように施設を管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。
施設の適正な維持管理を継続していくことにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。基本計画にスポーツ環境の整備について位置づけられており、施設利用者の安全確保を図っていくことは、上位施策に貢献しているものである。
老朽化した施設設備を改善することで、維持費やランニングコストを削減できるものとする。

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
施設設備の修繕については、優先度の高いものから随時対応している状況である。
課題と今後の改善策 施設設備、備品等の老朽化、経年劣化が否めないため、保守点検結果等に基づき計画的に修繕等を行っていく。

事業の方向性
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

二次評価表
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

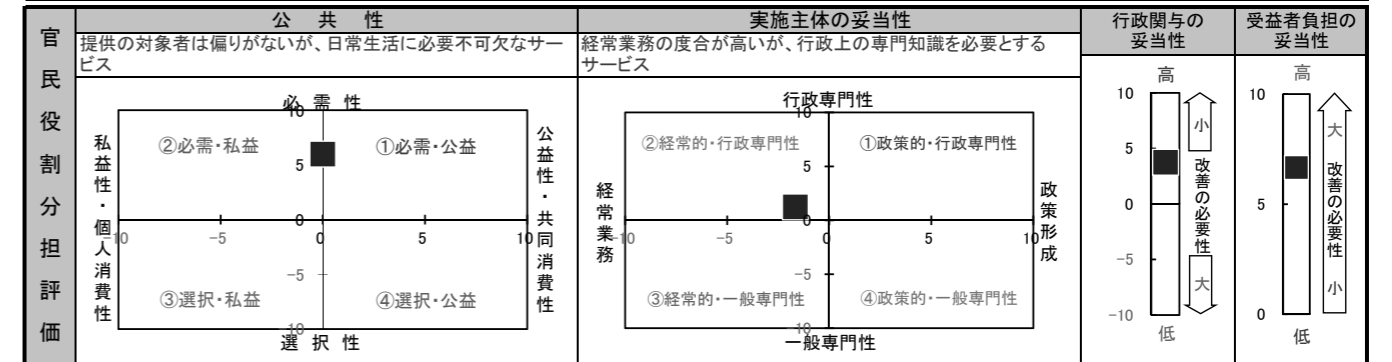
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8013 02
事務事業名 給食食材購入事業
所管部署名 教育部 教育総務課 学校給食センター
事業期間 昭和46年度～未設定 事業年齢 46歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (3)健やかな心と身体の成長
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全児童・生徒、教職員、学校用務員、給食配膳員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 安全・安心でおいしい給食を提供することができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 316,687 344,020 341,024 340,131 -3,889 342,100 342,100
② 人件費 2,030 4,869 4,757 1,603 -3,266 1,603 1,603
正職員直接投入人員 0.22人 0.59人 0.59人 0.2人 -0.39人 0.2人 0.2人
正職員間接投入人員 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 318,717 348,889 345,781 341,734 -7,155 343,703 343,703
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 302,120 337,939 339,019 334,243 -3,696 338,015 338,015
受益者負担率(⑩÷⑤) 94.79% 96.86% 98.04% 97.81% 0.95% 98.35% 98.35%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 16,597 10,950 6,762 7,491 -3,459 5,688 5,688
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
目標(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 給食提供数 人 6,603 6,633 6,575 6,555 6,555
全児童生徒数(5月1日現在) 6,603 6,633 6,575
② 給食提供日数 日 189 187 189 189 189
給食実施日 189 187 189
活動指標
① 物資選定委員会開催回数 回 11 11 11 11 11
安全でおいしい給食を提供するための物資の選定 11 11 11 11 11
② 献立研究協議会開催回数 回 11 11 11 11 11
安全でおいしい給食を提供するための献立内容の協議 11 11 11 11 11
③
成果指標
① 小学校において給食がおいしいと回答した率 % 93.00 90.00 90.00 90.00 90.00
満足と回答した数÷回答総数 86.50 91.58 88.89
② 中学校において給食がおいしいと回答した率 % 90.00 87.00 87.00 82.00 84.00
満足と回答した数÷回答総数 83.80 77.89 80.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 献立研究協議会開催回数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 小学校において給食がおいしいと回答した率 93.01% 101.76% 98.77%
増加することが良いとされる指標
効率性 ② 献立研究協議会開催回数 31,717,174 31,066,693
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -2.05%
主な 1 給食食材購入事業経費内訳
2 地場産農作物等活用状況(重量ベース)



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
事業の方向性 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
平成28年4月に給食費を改定し、1ヶ月当りを小学校では3,900円から4,200円に、中学校では4,400円から4,900円として徴収している。
課題と今後の改善策 献立研究協議会において、月々の献立反省を行い改善を図ることで、安全・安心でおいしい給食の提供に努めていく。また、地産地消の視点から市内の米、卵、野菜等の食材を積極的に取り入れていく。

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 平成30年6月22日

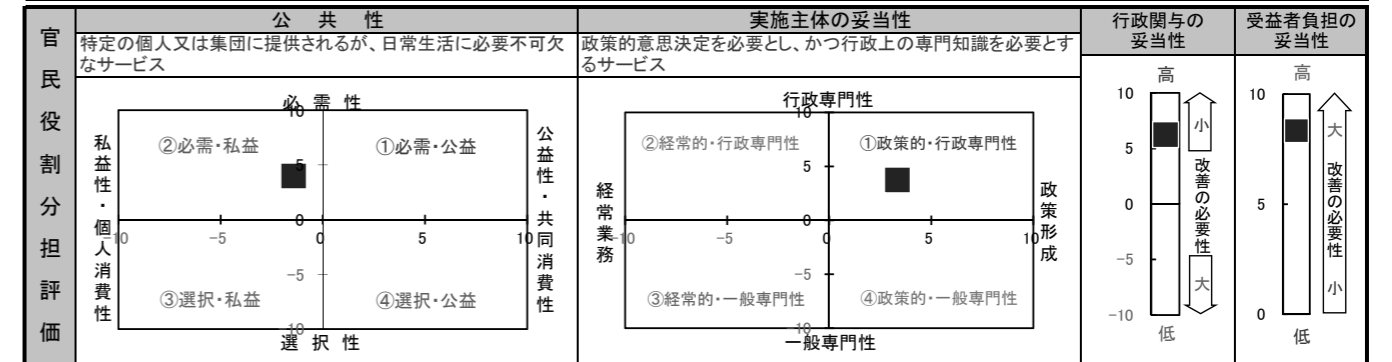
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 8013 04
事務事業名 学校給食センター整備運営事業
事業期間 平成29年度～未設定 事業年齢 0歳
事務事業の性質 複数年度
実施方法 学校給食法、PFI法
学校給食センター整備運営事業
吉川市一般会計
教育費 教育総務費
学校給食センター費
学校給食センター運営事業

区分 区分 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
① 直接事業費 307,150 302,991 302,991 311,176 311,245
② 人件費 2,822 401 401 401 401
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 309,972 303,392 303,392 311,577 311,646
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
吉川市年間負担経費(A-B) 309,972 303,392 303,392 311,577 311,646
補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段) 単位 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
学校給食調理施設 箇所 1 1 1
児童・生徒に学校給食を提供する調理施設の数 1
PFIモニタリング業務委託契約 件 1 1
維持管理・運営業務が適正に実施されているかの監視業務 1
維持管理・運営定例会 回 12 12
運営事業者との維持管理・運営業務に関する定例会の回数 12
サービス対価改定に関する覚書 回 1 1
物価変動に伴うサービス対価の改定に伴う覚書の取交し回数 1
学校給食が提供できなかった日数 日 0 0
衛生面や施設の不具合等により給食が提供できなかった日数 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 成果・効率性向上度のポジション
② 維持管理・運営定例会 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 学校給食が提供できなかった日数 100.00%
減少することが良いとされる指標
単位当たりコスト ② 維持管理・運営定例会 平成28年度 平成29年度
25,282,674
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト
1 平成29年度事業経過
2 維持管理運営事業者
3 モニタリング事業者



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況とその内容
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 平成30年6月22日

4 主要施策の成果

(2) 国民健康保険特別会計

平成29年度 事務事業評価シート

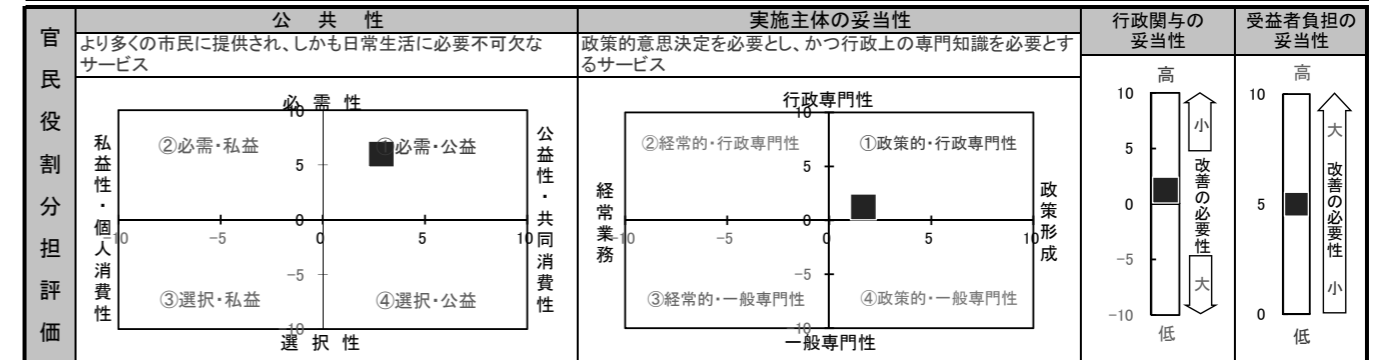
事前評価日 平成29年5月19日

No. 4023 02

事務事業名		国民健康保険資格管理事業		所管部署名		健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係	
事業期間		昭和30年度～未設定		事前評価責任者		本間 廣勝 連絡先 048-982-9538	
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等		国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例	
事務事業の性質		毎年繰り返し		執行方法		一部委託 診療報酬明細書点検業務委託	
基との関係		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基との関係		関連付け		歳出予算科目		事業名 国民健康保険資格管理事業	
基との関係		まちづくり目標		会計区分		吉川市国民健康保険特別会計	
基との関係		施策		款項		総務費 総務管理費	
基との関係		施策小項目		目		一般管理費	
基との関係		第3期実施計画の位置付け		細目		国民健康保険特別会計運営事業	
基との関係		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
基との関係		個別計画の位置付け		業務プロセス(No.名称)		40230201 国民健康保険資格の取得 40230202 国民健康保険資格の喪失	
基との関係		計画名		前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 306302	
項目		対象(誰を、何を)		手段(どのような事業を行うのか)		被保険者資格の適用を適正に行うとともに、適正な保険給付を行う。	
項目		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題		被保険者資格の変動が多くあるが、国保事業を運営する上で適正な把握が必要である。日本年金機構との連携により、適正化に取り組む必要がある。	

区分		評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	目標達成度	① 資格適正化調査実施被保険者数		71.84%	67.75%	53.25%	成果の維持と効率性の改善が必要	
		増加することが良いとされる指標		★★★	★★★	★★★	大 成果向上度 小	
業績	成果	① 資格適正化実施率		評価不可	123.24%	107.20%	高改善(維持継続)	
		増加することが良いとされる指標			★★★★★	★★★★★	低改善(取組の見直し) 成果の見直し	
業績	効率性	② 診療報酬明細書内容点検総件数		134	155		小 効率性向上度 大	
		単当たりコスト		円/件			コストが増加している	
評価		1 内容点検実施状況						
		レセプト点検	縦覧点検	合計				
		262,023	185,911	447,934				
評価		2 (1) 資格適正化実施率						
		資格適正対象者	資格適正実施者	実施率				
		213人	137人	64.32%				
評価		(2) レセプト点検結果						
		被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計		
		件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	
		1,866	20,817,791	921	3,417,418	2,787	24,235,209	

区分	区分	平成27年度 決算(千円)	平成28年度 決算(千円)	平成29年度			平成30年度 当初(千円)	平成31年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投入	① 直接事業費	22,309	23,485	41,884	39,423	15,938	28,734	28,734
	② 人件費	30,454	33,008	37,735	23,802	-9,206	25,324	25,324
	正職員直接投入人員	3.33人	3.75人	4.42人	2.76人	-0.99人	2.95人	2.95人
	正職員間接投入人員	0.42人	0.25人	0.26人	0.21人	-0.04人	0.21人	0.21人
	③ 間接経費(加算)	2,855	9,487	6,012	6,011	-3,476	5,984	5,984
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	55,618	65,980	85,631	69,236	3,256	60,042	60,042	
資源	⑥ 国庫支出金	140	2,052	7,124	13,068	11,016		
	国補助率	1	1	1	1			
	⑦ 県支出金	4,893	4,256	4,571	4,071	-185		
	県補助率	-	-	-	-			
	⑧ 市債							
⑨ その他	17,274	17,177	21,917	22,284	5,107	22,269	22,269	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	33,311	42,495	52,019	29,813	-12,682	37,773	37,773
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			



区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)計画値	計画(見込)計画値
対象指標	被保険者数	人	19,548	18,606	17,240	16,024	15,202
	年度平均被保険者数		19,012	18,113	17,013		
活動指標	① 資格適正化調査実施被保険者数	人	490	400	400	300	300
	国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数		352	271	213		
	② 診療報酬明細書内容点検総件数	件	491,975	492,557	496,497	435,853	413,494
	内容点検をした診療報酬明細書の件数		488,648	491,974	447,934		
成果指標	① 資格適正化実施率	%	-	50.00	60.00	65.00	65.00
	資格適正実施者数/資格適正化対象者		50.28	61.62	64.32		
	② 1人当たり点検効果額	円	1,700	1,700	1,700	1,500	1,500
資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		1,631	1,457	1,425			

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、市町村等が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、役割分担、対象・手段、意図は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	国民健康保険の資格取得喪失の届出方法を周知し、被保険者が自発的に届出をするよう促すことにより、資格確認にかかる事務量及び人件費を削減することが可能である。
効率性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。

改革改善	これまでに改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 日本年金機構と覚書を交わし、その保有する情報を活用して国民健康保険資格の職権による喪失を実施した。
改革改善	課題と今後の改善策	国民健康保険の資格取得喪失の届出は被保険者が行う必要がある。届出をしない被保険者も多く、引き続き資格の確認事務を実施する必要がある。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業(一次評価)	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 廣勝

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
二次評価	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	

二次評価日 平成30年6月19日

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日	No.	4023 01
事務事業名	賦課徴収事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係
事業期間	昭和30年度～未設定	事業年齢	62歳
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 国民健康保険データ計算
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基と本計の関係	まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門) 施策 第8節 健康保険・年金による社会保障 施策小項目 (2)国民健康保険財政の健全運営	歳出予算科目 事業名 賦課徴収事業 会計区分 吉川市国民健康保険特別会計 款項 総務費 徴収費 目 賦課徴収費 細目 賦課徴収事業	
第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民税賦課事務
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40230101 当初課税
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 306301
目的	対象 (誰を、何を) 国民健康保険税の納税義務者 対象年齢 0 99 全年齢	手段 (どのような事業を行うのか)	国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険加入者の所得や資格の取得・喪失状況等の把握を行い、適正かつ公平な課税を行うことで、納期内納付がしやすくなる。	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	医療費の増加や被保険者の高齢化、景気の低迷などの影響により、国民健康保険の財政運営は年々厳しさを増している。平成30年度からは、国保制度改革により、都道府県も共同保険者となっており、制度の安定化を図ることとなる。

区分	区分	平成27年度決算(千円)	平成28年度決算(千円)	平成29年度 予算(千円) 決算(千円)	平成30年度 当初(千円)	平成31年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	19,941	10,524	6,845 6,601	6,126	6,126
	② 人件費	49,051	9,820	13,707 15,307	16,429	16,429
	正職員直接投入人員	5.37人	1.12人	1.61人 1.77人	1.91人	1.91人
	正職員間接投入人員	0.67人	0.07人	0.09人 0.14人	0.14人	0.14人
	③ 間接経費(加算)	3,570	5,421	3,758 3,757	3,740	3,740
④ コスト対象外(除外)						
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	72,562	25,764	24,310 25,665	26,295	26,295	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,427		594		
	国庫補助率					
	⑦ 県支出金					
	県補助率					
⑧ 市債						
⑨ その他	17,507	10,519	6,244 6,598	6,122	6,122	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	7	5	7 4	4	4	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.01%	0.02%	0.03% 0.02%	0.00%	0.02%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	52,621	15,240	17,465 19,063	20,169	20,169	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度 目標(見込)値 実績値	平成28年度 目標(見込)値 実績値	平成29年度 目標(見込)値 実績値	平成30年度 計画(見込)値	平成31年度 計画(見込)値
対象指標	① 現年度課税世帯数	人	12,650	12,500	11,900	11,400	11,100
	② 現年度課税をした延べ世帯数		12,545	12,224	11,766		
活動指標	① 市県民税申告勧奨通知	回	3	3	2	2	2
	② 当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数		5	2	2		
	③ 納税(更正)通知書送付	月	-	12	12	12	12
成果指標	① 未申告者のうち、申告をした人数の率	%	-	40.00	50.00	65.00	65.00
	② 申告した人数÷未申告の人数×100		38.76	52.77	64.32		
定指標	① 現年度国民健康保険税率	%	91.00	92.50	93.00	94.00	94.00
	② 収納額÷調定額×100		91.45	92.58	93.78		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 市県民税申告勧奨通知	166.67%	66.67%	100.00%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された	
成果	① 未申告者のうち、申告をした人数の率	評価不可	131.93%	128.64%	
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
効率性	単当たりコスト	トータルコスト×1,000円 ① 市県民税申告勧奨通知	12,882,000円/回	12,832,565円/回	→
	単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト		-0.38%	コストがそれほど変動していない	
主な取組	1. 申告勧奨により申告した人の割合(単位:%)				
	区分	H27	H28	H29	
割合					38.76 52.77 64.32
2. 収納率推移(単位:%)					
区分	H25	H26	H27	H28	H29
現年度	88.31	90.08	91.45	92.58	93.78
滞納繰越	14.18	15.72	16.69	16.04	18.72

区分	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
官民役割分担評価	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要な不可欠なサービス	政策的決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	低
必要性	① 必需・公益	行政専門性	高	低
選択性	② 必需・私益	一般専門性	高	低
共同消費性	③ 選択・私益	政策形成	高	低
政策形成	④ 選択・公益	政策形成	高	低

区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

区分	評価
改革	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
改善	これまでの改善(検討)状況とその内容 平成28年度からは、収納課との徴収業務一元化を行い、事務の効率化を図った。
改善	課題と今後の改善策 未申告者が毎年多く見受けられることから、引き続き申告勧奨を行っていく必要がある。資格管理画面の個人経過記録に未申告などのコメントを入れたり、電話での勧奨をすることで申告を促していくなどの改善が必要である。

区分	評価
今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	勧奨通知と合わせて、さらに電話での勧奨を実施するなど、今後も申告勧奨を積極的に実施していく。

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	本間 廣勝
-------	------------	---------	-------

区分	評価
二次評価	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	申告勧奨の必要な世帯に対して、手段を工夫して勧奨を実施することで、適正な賦課につなげていく。世帯ごとの収入に見合った賦課を行うことで、収納率を向上させ、国民健康保険財政の安定化に繋げることができる。

二次評価日	平成30年6月19日
-------	------------

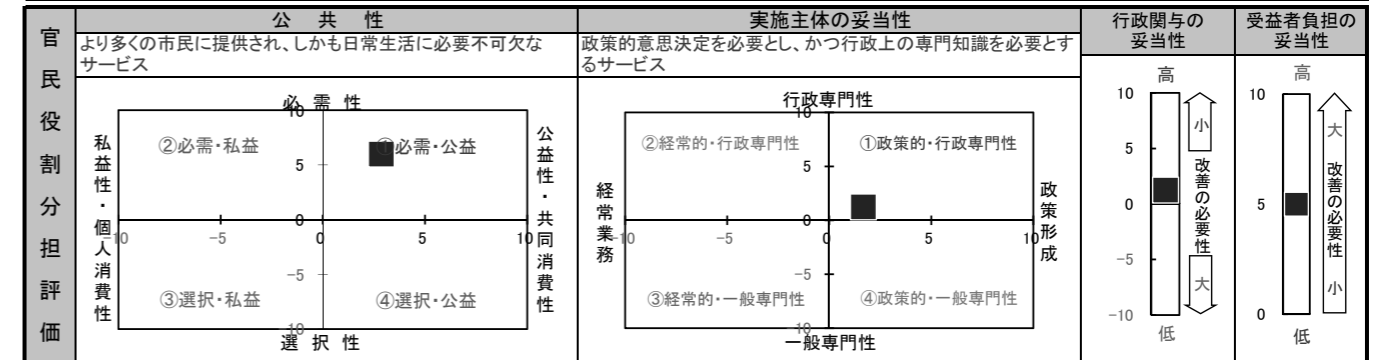
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日	No.	4021 05
事務事業名	一般被保険者療養費給付事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係
事業期間	昭和30年度～未設定 事業年齢 62歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048-982-5116
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	直営
基本計画関係	関連付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	まちづくり目標	歳出予算科目	事業名 一般被保険者療養費給付事業
基本計画関係	施策	会計区分	吉川市国民健康保険特別会計
基本計画関係	施策小項目	款項	保険給付費 療養諸費
第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	一般被保険者療養費給付事業
第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 退職被保険者等療養費給付事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		業務プロセス(No.名称)	
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 306105
対象	対象 一般被保険者	手段 (どのような事業を行うのか)	一般被保険者の療養給付費の給付を行う。
目的	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	1人あたり医療費は、被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い増加傾向にある。

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	4,284,231	4,044,437	4,160,441	4,074,292	29,855	3,979,007	3,857,870
	② 人件費	731	1,238	1,693	882	-356	1,683	1,683
	正職員直接投入人員	0.08人	0.14人	0.19人	0.1人	-0.04人	0.2人	0.2人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,284,962	4,045,675	4,162,134	4,075,174	29,499	3,980,690	3,859,553	
B	⑥ 国庫支出金	729,175	828,256	766,433	772,191	-56,065		
	国補助率	8/25	8/25	8/25	8/25	0		
	⑦ 県支出金	237,207	209,046	193,851	205,085	-3,961	3,979,007	3,857,870
	県補助率	1/11	1/11	1/11	1/11	0	1	1
⑧ 市債								
⑨ その他	2,105,722	1,866,221	1,885,589	1,859,559	-6,662			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,212,858	1,142,152	1,316,261	1,238,339	96,187	1,683	1,683
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	一般被保険者数	人	18,833	18,083	17,328	15,971	15,196
	年度平均一般被保険者数		18,415	17,736	16,842		
②	年間療養給付費	円	4,312,004,000	4,312,058,000	4,160,441,000	3,979,007,000	3,857,870,000
	一般被保険者の年間療養給付費		4,278,583,896	4,034,812,584	4,064,563,709		
	年間受診件数	件	274,895	268,422	262,651	245,953	237,058
③	一般被保険者の年間受診件数		268,960	265,120	255,804		
	被保険者1人当たりの年間療養給付費	円	228,960	238,459	240,099	249,140	253,874
④	年間療養給付費/一般被保険者数		232,342	227,493	241,335		
	被保険者1人当たりの年間受診件数	件	14.6	14.8	15.2	15.4	15.6
⑤	年間受診件数/一般被保険者数		14.6	14.9	15.2		

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション																					
	目標達成度	① 年間療養給付費 減少することが良いとされる指標	100.78% ★★★★★ 達成された	106.43% ★★★★★ 達成された	102.30% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要																					
績	結果	① 被保険者1人当たりの年間療養給付費 減少することが良いとされる指標	98.52% ★★★★ 概ね達成された	104.60% ★★★★★ 達成された	99.49% ★★★★ 概ね達成された																						
	効率性	単位当たりコスト ① 年間療養給付費	円/円	1	1	→																					
評	主	一般被保険者療養給付費実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度平均被保険者数(人)</th> <th>年間医療費(円)</th> <th>年間給付費(円)</th> <th>年間受診件数(件)</th> <th colspan="3">1人当たり</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>年間医療費(円)</th> <th>年間給付費(円)</th> <th>年間受診件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,842</td> <td>5,558,939,671</td> <td>4,064,563,709</td> <td>255,804</td> <td>330,064</td> <td>241,335</td> <td>15.2</td> </tr> </tbody> </table>				年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり							年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	16,842	5,558,939,671	4,064,563,709	255,804	330,064	241,335	15.2
	年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり																						
				年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)																					
16,842	5,558,939,671	4,064,563,709	255,804	330,064	241,335	15.2																					
取	単	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	-0.01%			コストがそれほど変動していない																					



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、コスト改善の余地はある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。
改善	課題と今後の改善策	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨など、これまでの取り組みに加え、被保険者の行動変容を促すためのさらなる取り組みが必要である。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 本間 廣勝

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成30年6月20日

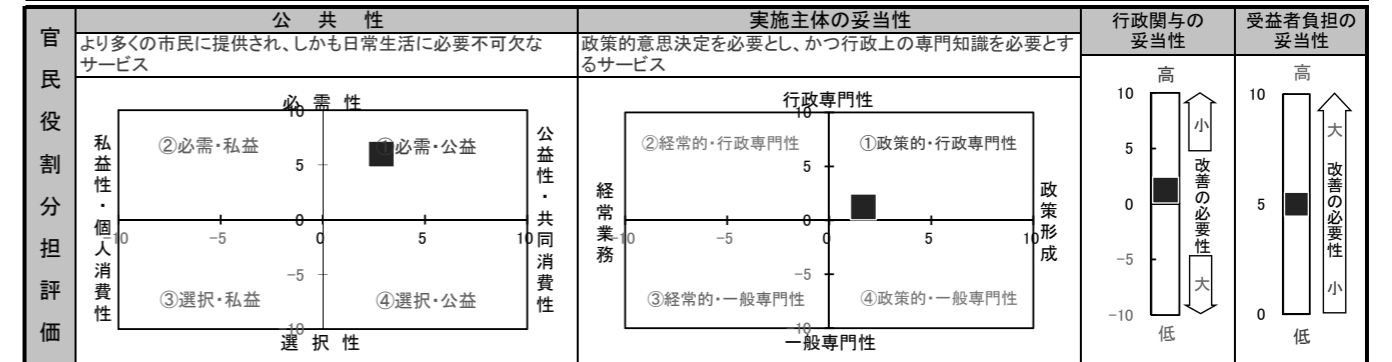
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日	No.	4021 06
事務事業名	退職被保険者等療養費給付事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係
事業期間	昭和30年度～未設定 事業年齢 62歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048-982-5116
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	直営
基本計画関係	関連付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	まちづくり目標	歳出予算科目	事業名 退職被保険者等療養費給付事業
基本計画関係	施策	会計区分	吉川市国民健康保険特別会計
基本計画関係	施策小項目	款項	保険給付費 療養諸費
第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	退職被保険者等療養費給付費
第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	退職被保険者等療養費給付事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般被保険者療養費給付事業
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	
個別計画の位置付け		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 306106
目的	対象 (誰を、何を)	手 段 (どのような事業を行うのか)	退職被保険者等の療養給付費の給付を行う。
目的	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	退職者医療制度は平成26年度に廃止となったが、それまで退職被保険者だった者が65歳になるまでは退職者医療制度の対象となる。

区分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	201,706	128,032	106,882	59,392	-68,641	20,735	2,381
	② 人 件 費	487	908	887	882	-26	882	882
	正職員直接投入人員	0.05人	0.1人	0.1人	0.1人	0人	0.1人	0.1人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	202,193	128,940	107,769	60,274	-68,666	21,617	3,263
C	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金						20,735	2,381
	県補助率						1	1
D	⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他	123,109	89,761	75,251	57,784	-31,977		
E	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
吉川市年間負担経費(A-B)		79,084	39,179	32,518	2,490	-36,689	882	882
補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	退職被保険者等数	人	715	523	295	53	6
	年度平均退職被保険者等数		597	377	171		
②	年間療養給付費	円	225,423,000	143,383,000	106,882,000	20,735,000	2,381,000
	退職被保険者等の年間療養給付費		201,659,337	128,005,308	59,384,404		
	年間受診件数	件	13,013	9,728	5,339	959	109
	退職被保険者等の年間受診件数		10,965	6,839	3,098		
③	被保険者1人当たりの年間療養給付費	円	315,277	339,556	362,311	391,226	396,703
	年間療養給付費/退職被保険者等数		337,788	339,537	347,277		
④	被保険者1人当たりの年間受診件数	件	18.2	18.6	18.1	18.1	18.1
	年間受診件数/退職被保険者等数		18.4	18.1	18.1		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション																
		110.54%	110.72%	144.44%																	
業績	① 年間療養給付費	★★★★★	★★★★★	★★★★★	大 成果向上度 小																
	減少することが良いとされる指標	達成された	達成された	達成された																	
成果	① 被保険者1人当たりの年間療養給付費	★★★★	★★★★★	★★★★★	小 効率性向上度 大																
	減少することが良いとされる指標	概ね達成された	達成された	達成された																	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成28年度	平成29年度	コストがそれほど変動していない																
	① 年間療養給付費	円/円	1	1																	
主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		0.76%																		
	退職被保険者等療養給付費実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度平均被保険者数(人)</th> <th rowspan="2">年間医療費(円)</th> <th rowspan="2">年間給付費(円)</th> <th rowspan="2">年間受診件数(件)</th> <th colspan="3">1人当たり</th> </tr> <tr> <th>年間医療費(円)</th> <th>年間給付費(円)</th> <th>年間受診件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>171</td> <td>85,098,636</td> <td>59,384,404</td> <td>3,098</td> <td>497,653</td> <td>347,277</td> <td>18.1</td> </tr> </tbody> </table>				年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり			年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	171	85,098,636	59,384,404	3,098	497,653	347,277
年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり																	
				年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)															
171	85,098,636	59,384,404	3,098	497,653	347,277	18.1															
取	※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。																				



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、コスト改善の余地はある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	説明	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価日	平成30年6月20日		

平成29年度 事務事業評価シート

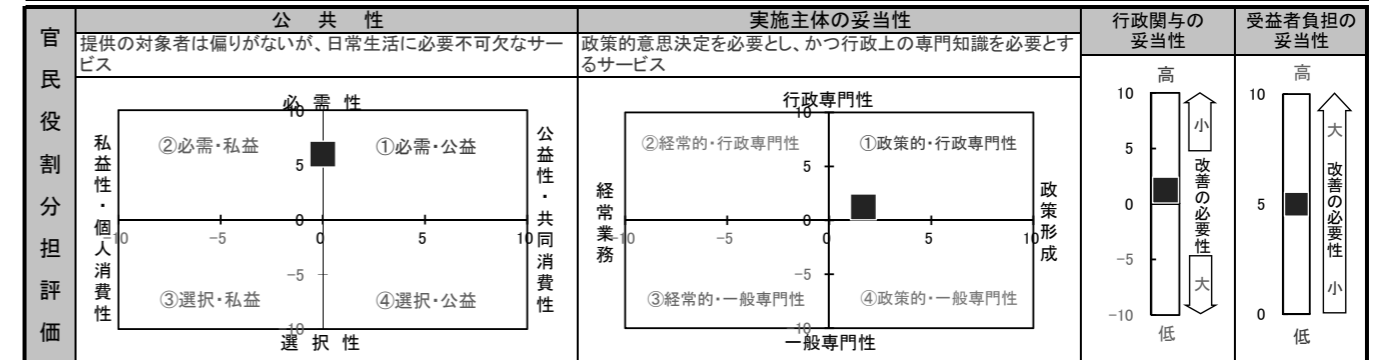
事前評価日 平成29年5月19日 No. 4021 19

基本事項	事務事業名	特定健康診査等事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係		
	事業期間	平成20年度～未設定	事業年齢	9歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048-982-5116		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 特定健康診査業務委託				
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 特定健康診査等事業			
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		会計区分	吉川市国民健康保険特別会計		
	基との計画関係	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障		款項	保健事業費 特定健康診査等事業費		
	基との計画関係	施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化		目	特定健康診査等事業費		
	基との計画関係	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
事業	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40211901 特定健康診査等事業				
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	特定健康診査等実施計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 306119		
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者 対象年齢 40 74 40~74歳		手段(どのような事業を行うのか)	特定健康診査を実施する。		
	目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特定健康診査の受診によって生活習慣を振り返り、生活習慣の改善が図られ、生活習慣病を予防することができる。		事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題	生活習慣病に目を向けた健診が保険者に義務付けられている。第2期特定健康診査等実施計画の最終年度を迎えるが、様々な受診率向上策を講じているものの受診率は低い状態が続いている。なお、厚労省において、今年度から特定健診・保健指導の実施率を公表することとなっている。		

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 直接事業費	44,916	46,089	56,922	49,840	3,751	58,496	54,451
	② 人件費	6,903	14,441	17,900	13,785	-656	14,425	13,784
	正職員直接投入人員	0.76人	1.64人	2.11人	1.6人	-0.04人	1.68人	1.6人
	正職員間接投入人員	0.09人	0.11人	0.11人	0.12人	0.01人	0.12人	0.12人
	③ 間接経費(加算)							
特定財源	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	51,819	60,530	74,822	63,625	3,095	72,921	68,235
	⑥ 国庫支出金	10,393	11,333	13,229	12,514	1,181		
	国庫補助率	1/3	1/3	1/3	1/3	0		
	⑦ 県支出金	26,978	22,050	11,259	27,702	5,652	19,771	19,771
特定財源	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3	0	2/3	2/3
	⑧ 市債							
特定財源	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
特定財源	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	14,448	27,147	50,334	23,409	-3,738	53,150	48,464
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 被保険者数	人	13,183	12,943	12,385	11,873	11,324
	40~74歳の被保険者数		13,183	12,943	12,385		
活動指標	① 広報回数	回	-	19	20	20	20
	特定健康診査について周知活動を行った回数		19	19	20		
	②						
成果指標	① 特定健康診査受診率	%	40.0	40.0	41.3	45.5	48.0
	特定健康診査受診者数(検査結果提供者含む)/被保険者数		37.4	40.1	42.9		
	② 特定健康診査受診者数	人	5,274	5,178	5,115	5,403	5,436
	個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		4,927	5,189	5,312		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション			
業績	① 広報回数	評価不可	100.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要			
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された				
成果	① 特定健康診査受診率	93.50%	100.25%	103.87%	大 成果向上度 小			
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された				
効率性	単当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位 円/回	平成28年度 3,185,804	平成29年度 3,181,250			
	① 広報回数				→			
主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-0.14%			
	特定健康診査受診者数	単位:人						
取	個別健診	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
	集団健診	269	390	390	310	632	844	2,835
組	結果提供分	-	-	-	-	-	477	477
	計	269	1,008	840	310	943	1,942	5,312



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	対象・手段
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、役割分担、対象・手段は妥当である。被保険者の健康増進に役立つ事業であり、意図は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができるため、成果向上の余地はある。後期基本計画に定めた「健康保険・年金による社会保障」に貢献している事業である。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	特定健康診査の単価(委託料)は診療報酬点数表に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。特定健康診査の受診は、受診者の利益につながるものであり、一定の受益者負担は必要である。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改革	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
改革	課題と今後の改善策	通知や電話による個別の受診勧奨の他、商工会や農協主催の健診受診者から結果提供を受けるとともに、医師会や医療機関の協力を得て、診療情報提供事業を実施している。また、受診案内や受診勧奨通知の作成にあたっては、対象者の特徴に応じた案内等を作成するとともに、平成30年度の受診率向上に向け、平成29年度末には、直近過去5年間の特定健診受診結果とともに受診結果に応じた生活習慣改善のためのアドバイスに記載した個別シートを作成・送付し、継続受診の必要性を訴えた。
事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業(一次評価)	「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成29年度に実施した受診率向上策は引き続き継続するとともに、平成29年度末に初めて実施した個別シートの効果を分析する。また、特定健診を受診してもらったきっかけ作りとして、40歳被保険者に係る自己負担金免除の取り組みを実施する。

一次評価	一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
二次評価	説明	40歳被保険者に対する自己負担金の免除は、今後、5年程度継続し、その効果を検証していく。		
二次評価	二次評価日	平成30年6月20日		

4 主要施策の成果

(3) 下水道事業特別会計

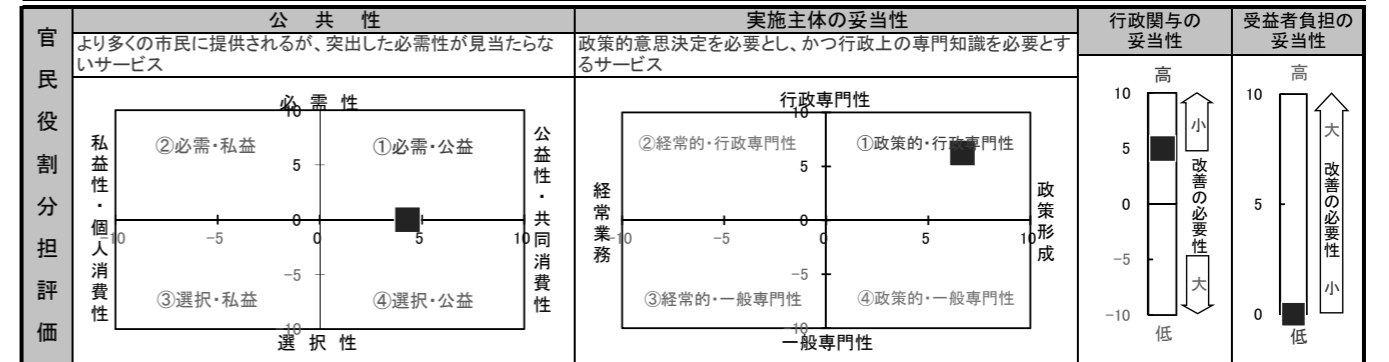
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	6041 01	
事務事業名	下水道事業特別会計運営事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係	
事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	地方公営企業法	執行方法	一部委託 地方公営企業法適用移行支援業務委託
事務事業の性質	毎年繰り直し		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	下水道事業特別会計運営事業
	まちづくり目標			会計区分	吉川市下水道事業特別会計
	施策			款項	総務費 総務管理費
第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	一般管理費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	下水道事業特別会計運営事業
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	540110
項目	対象(誰を、何を)	公共下水道事業運営		手段(どのような事業を行うのか)	①下水道使用料及び受益者負担金収納率の向上 ②下水道接続率の向上 ③借り換え等による償還金の早期返却 ④地方公営企業法適用移行支援業務委託
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	最小の経費で最大の効果が得られる財政運営ができるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 直接事業費	21,105	36,765	31,198	15,813	-20,952	27,128	18,724
	② 人件費	2,030	3,796	3,709	11,620	7,824	13,704	13,704
	正職員直接投入人員	0.23人	0.42人	0.42人	1.32人	0.90人	1.55人	1.55人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.04人	0.04人	0.13人	0.09人	0.16人	0.16人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	23,135	40,561	34,907	27,433	-13,128	40,832	32,428	
特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債	5,000	22,000	11,340	7,900	-14,100	13,600	0
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	18,135	21,227	23,567	11,591	-9,636	13,523	15,000	
受益者負担率(⑩÷⑤)	78.39%	52.33%	67.51%	42.25%	-10.08%	33.12%	46.26%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	0	-2,666	0	7,942	10,608	13,709	17,428	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計算式・説明(下段)		目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 予算現額		1,284,289,000	1,345,674,000	1,284,289,000	1,284,289,000	1,284,289,000
	② 現年度の歳入額		1,245,081,541	1,402,976,870	1,301,141,538		
活動指標	① 現年度下水道使用料収入済額		567,161,381	576,319,000	590,074,700	601,876,193	601,876,193
	② 納入された現年度分の下水道使用料		578,191,324	583,850,232	592,314,691		
成果指標	① 歳入歳出差引額		0	0	0	0	0
	② 現年度の歳出額-現年度の歳入額		32,707,117	19,904,870	22,069,677		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 現年度下水道使用料収入済額	101.94%	101.31%	100.38%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
成果	① 歳入歳出差引額				
	増加することが良いとされる指標				
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト × 1,000円	単位	平成28年度	平成29年度
	① 現年度下水道使用料収入済額	円/円	0	0	↑
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-33.33%	コストが減少している	小 効率性向上度 大
	地方公営企業法適用移行支援業務委託	委託価格:H29支払分 4,179,600円(総額 33,590,400円) 委託期間:平成27年7月24日 ~ 平成30年3月25日 委託内容:H27実施業務…法適化基本方針の検討 H28実施業務…固定資産調査、法適化に伴う関係部署との調整 H29実施業務…固定資産調査確認・評価、法適化に伴う関係部署との調整 ※固定資産の調査に期間を要したため平成29年度までに完了できなかった業務について平成30年度に実施することとした。そのため、移行時期をH30.4からH31.4へ先送りした。 H30以降予定業務…固定資産調査確認、法適化に伴う事務手続き 企業会計システム及び資産台帳管理システム導入			



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	下水道法第2条第3項の規定により地方公共団体が管理運営することと定められているため妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総収支比率の向上は、総費用を抑えることや料金改定などを行うことによって、向上の余地がある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	工事や維持管理など事業の内容を確認し、経費を必要最小限に努める。
改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	下水道台帳が電子化されたことで窓口業務の対応時間が短縮され市民サービスの向上と事務の効率化が図られた。
	課題と今後の改善策		総務省の見解が示されたこと及び事務効率化を図るため地方公営企業法の適用に取り組む。
事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)		平成27年1月27日付、総財第18号で総務省から下水道事業について、平成32年4月までに地方公営企業法の全部又は一部を適用し、公営企業会計を適用するよう通達が出されたため、平成27年度から平成30年度の4年間の移行準備期間を設け、平成31年度から公営企業会計を適用する。
	説明		公営企業会計の適用に向け、移行作業を順次進める。

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	秋谷 裕司
二次評価日	平成30年6月22日		

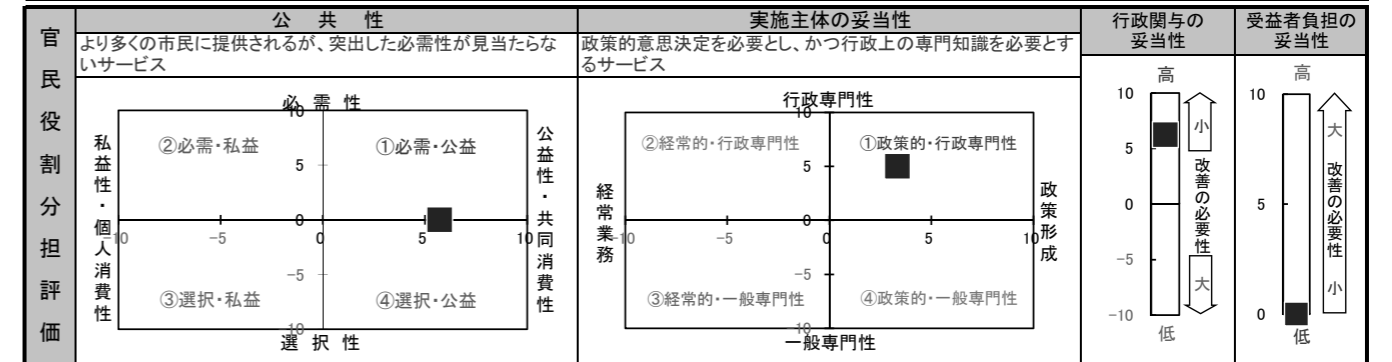
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成29年5月19日		No. 6041 04		
基本事項	事務事業名	水洗化促進事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係	
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道条例、下水道条例施行規則	
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 水洗化促進事業	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		会計区分	吉川市下水道事業特別会計	
	施策	第3節 美しい水環境の創出		款項	総務費 総務管理費	
	施策小項目	(6)水環境保全の推進		目	一般管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50410401 水洗化促進		
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 504104		
項目	対象(誰を、何を)	下水道処理区域内の下水道未接続建物の所有者		手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道未接続の一戸建住宅や共同住宅所有者へ接続をお願いする通知書を送付する。 未接続者への計画的な戸別訪問を実施し公共下水道接続のお願いをする。 水洗便所改造資金(年利1.7%)の融資(5~50万円) 	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	下水道への接続の重要性を理解してもらうことにより、下水道への接続が増加し、河川環境の浄化を図ることができる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
	対象年齢	00	99	全年齢		

区分	区分	平成27年度決算(千円)	平成28年度決算(千円)	平成29年度			平成30年度当初(千円)	平成31年度計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投入コスト	① 直接事業費	23	2	91	18	16	195	508
	② 人件費	991	413	403	1,362	949	1,603	1,603
	正職員直接投入人員	0.11人	0.05人	0.05人	0.15人	0.10人	0.18人	0.18人
	正職員間接投入人員	0.01人			0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,014	415	494	1,380	965	1,798	2,111	
特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	358	113	91	6	-107	6	6	
受益者負担率(⑩÷⑤)	35.31%	27.23%	18.42%	0.43%	-26.79%	0.33%	0.28%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	656	302	403	1,374	1,072	1,792	2,105	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計算法・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 未接続人口	下水道処理区域内で下水道に未接続の人数	人	2,535	2,559	2,525	2,419	2,317
	② 未接続世帯	下水道処理区域内で下水道に未接続の世帯	世帯	1,193	1,195	1,305	1,283	1,262
活動指標	① 水洗化促進戸別訪問件数	戸別訪問して水洗化をお願いした未接続世帯数	件	765	610	590	570	550
	② 啓発記事の掲載	水洗化促進について広報よしかわに掲載した回数	回	7	7	7	7	7
	③ 水洗便所改造資金融資件数	公共下水道接続の工事費を融資した件数	件	2	2	1	1	1
	④ 水洗化率	水洗化人口/処理区域内人口	%	95.6	95.6	95.8	96.1	96.4
	⑤ 水洗化人口	水洗化人口	人	55,100	55,600	56,500	57,000	57,500

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上のポジション
業績	① 水洗化促進戸別訪問件数	81.18%	1.97%	106.10%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標	★★★★	★	★★★★★	
成果	① 水洗化率	99.69%	99.90%	99.90%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★	★★★★	★★★★	
効率性	単当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成28年度	平成29年度	小 効率性向上度 大
	① 水洗化促進戸別訪問件数	円/件	34,583	2,204	
評価	主	1 水洗便所改造資金の融資状況 2 戸別訪問実施状況 3 下水道の日「下水道いろいろコンクール」へ出展(社団法人下水道協会主催)			
	取	4 木売落し清掃実施状況 (1)H29.10月...参加人数:降雨中止 (2)H30.3月...参加人数:降雨中止 処理量: 処理量:			



区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事業妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 今まで、接続依頼通知のみで対応していた集合住宅・賃貸物件の中で市内に住むオーナーのみ戸別訪問を実施した。
課題と今後の改善策	・未接続世帯への接続依頼文書の郵送について、埼玉県環境課との連名による郵送を検討する。 ・水洗便所改造資金融資制度について、保証人の条項を見直すなど、融資を受けやすくするために金融機関と調整を図る。
今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえ継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえ継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	水洗便所改造資金融資制度について、保証人の条項を見直すなど、融資を受けやすくするために他市・町の状況を把握するとともに実現に向けて金融機関と調整を図る。

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	秋谷 裕司
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえ継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	水洗化促進を図るため、制度の見直しを引き続き検討する。	
二次評価日	平成30年6月22日		

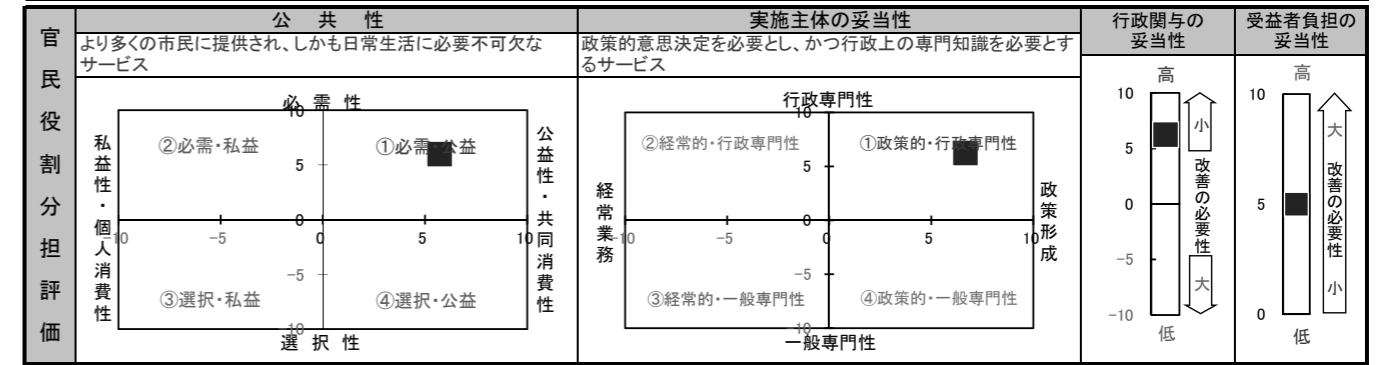
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	6041 05	
事務事業名	公共下水道維持管理事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係	
事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法	
事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 <small>汚水管の補修及び管内の調査点検、清掃、流域下水道での汚水処理</small>	
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 公共下水道維持管理事業 会計区分 吉川市下水道事業特別会計 款 項 総務費 総務管理費 目 汚水処理費 細目 汚水維持管理事業	
第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称) 50410601 汚水管渠内調査 50410602 汚水管渠内洗浄(計画)	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	504106	
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手 段 (どのような事業を行うのか)	①下水道管内のTVカメラによる調査の実施 ②マンホール内の巡視点検の実施 ③下水道管内の油脂、土砂等堆積物の除去 ④マンホールポンプの点検整備 ⑤中川流域下水道へ汚水処理維持管理負担金の支払い ⑥マンホールや管渠の補修	
目的	対 象 (誰を、何を)	公共下水道汚水管渠、マンホール等の施設及び公共下水道に流入した汚水。 対象年齢 - -	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	汚水管渠整備開始から約20年が経過することから、閉塞の洗浄や管内調査等による維持管理費が増えると思われる。また、震災に備えた管渠の耐震化を検討していく必要がある。	
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		汚水の流下能力を確保し、公共下水道の機能を恒久的に発揮する。			

区分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	270,212	284,266	339,351	309,292	25,026	305,805	335,319
	② 人 件 費	12,750	14,441	14,110	2,404	-12,037	2,805	2,805
	正職員直接投入人員	1.43人	1.59人	1.59人	0.27人	-1.32 人	0.32人	0.32人
	正職員間接投入人員	0.14人	0.16人	0.16人	0.03人	-0.13 人	0.03人	0.03人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	282,962	298,707	353,461	311,696	12,989	308,610	338,124	
B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債				20,800	20,800		30,000
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	39,100	262,507	339,351	241,059	-21,448	238,407	238,407	
受益者負担率(⑩÷⑤)	13.82%	87.88%	96.01%	77.34%	-10.54%	77.25%	70.51%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	243,862	36,200	14,110	49,837	13,637	70,203	69,717
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)実績値	計画(見込)実績値
①	下水道渠総延長	km	190.00	191.00	192.00	193.00	194.00
	汚水管渠の総延長で下水道の整備と伴に延びていく		190.00	192.00	192.00		
②	維持管理の対象となる施設	基	3	3	3	3	3
	マンホールポンプ設置数		3	3	3		
①	下水道管内の調査	回	1	1	1	1	1
	汚水管渠内のTVカメラ等による調査の回数		1	1	1		
②	マンホール内の巡視点検	回	1	1	1	1	1
	マンホール内の巡視点検を実施した回数		1	1	1		
③	汚水処理量	m³	5,622,685	5,836,347	6,068,128	6,309,113	6,389,577
	中川流域下水道に流入して処理した汚水量		5,703,475	5,776,215	5,843,379		
①	管渠内清掃(実施延長)	m	2,350.00	3,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
	汚水管渠内を高圧洗浄により清掃した延長距離		1,992.30	1,796.11	1,386.73		
②	有取汚水量	m³	5,112,606	5,163,732	5,215,369	5,275,690	5,331,182
	現年度分下水道使用料の算定となった汚水量		5,237,139	5,292,226	5,379,540		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上のポジション
業績	③ 汚水処理量	98.56%	101.03%	103.70%	成果の維持と効率性の改善が必要
	減少することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	大 成果向上度 小
業績	② 有取汚水量	102.44%	102.49%	103.15%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	小 効率性向上度 大
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成28年度	平成29年度	
	③ 汚水処理量	円/m³	52	53	コストが若干増加している
主	1 汚水管渠洗浄委託料	業務委託名	請負金額	概要	4 中川流域維持管理負担金
	公共下水道管渠内清掃業務委託(保一丁目地内他6件)	2,069,280円	L=1,386.73m		年間汚水処理量 5,843,379m³ 負担金額 233,735,160円 負担金単価 40円
取	2 汚水管渠維持管理業務委託料	業務委託名	請負金額	概要	5 中川流域下水道建設負担金
	公共下水道管渠内調査業務委託	3,250,800円	保地内ほか、L=845.07m		負担金額 46,089,473円
組	3 マンホール補修工事	施設修繕名	請負金額	概要	
	公共下水道汚水マンホール補修工事 11件	22,314,960円	鉄蓋交換74箇所		



区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共下水道施設の機能を維持するため、計画的な汚水管の調査や清掃、修繕工事などを行うことは妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評 価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後期基本計画に掲げる「汚水処理施設管理の充実」において、「管渠内点検・清掃実施延長」を指標として設定しており、この施策に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後期基本計画に掲げる「汚水処理施設管理の充実」において、「管渠内点検・清掃実施延長」を指標として設定しており、この施策に対する貢献度は高い。
改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 マンホール状況調査の結果を基に管渠内清掃計画を策定し計画的に管渠内清掃を実施していく。	
	課題と今後の改善策	マンホール状況調査の結果を基に管渠内閉塞の危険度の高い箇所から順次清掃等を行っていく。大規模地震が発生した場合における下水道施設の被害を抑制し都市機能の継続的な確保を図るため施設の耐震化を行う必要がある。	
事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二 次 評 価 日	平成30年5月22日	一次評価責任者	秋谷 裕司
二 次 評 価 日	平成30年6月22日		

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	6042 07	
事務事業名	下水道雨水ポンプ施設等管理事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係	
事業期間	昭和61年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9981
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法	執行方法	一部委託 機械・電気設備点検及び修繕
事務事業の性質	毎年繰り返し	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 下水道雨水ポンプ施設等管理事業 会計区分 吉川市下水道事業特別会計 款 項 総務費 総務管理費 目 雨水施設管理費 細目 雨水施設維持管理事業
基との計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門) 施策 第6節 総合的な治水対策の推進 施策小項目 (3)雨水処理施設管理の充実	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	50420501 下水道雨水ポンプ場等維持管理 50420502 下水道雨水ポンプ場等施設点検
第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	504205	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		手 段 (どのような事業を行うのか)	①維持管理点検を毎月実施 ②電気機械設備点検業務委託を隔年実施 ③自家発電燃料タンク点検業務を毎月実施 ④不具合箇所は随時修繕 ⑤電気保安業務を毎月実施 ⑥除塵スクリーンを随時清掃	
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	共保・高久雨水ポンプ場は施設の老朽化が進行しており、設備の更新を計画的に実施する必要がある。		
目的	対象 (誰を、何を)	対象年齢	-	-	
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	雨水ポンプ場及び排水機場の能力が発揮できるようになる。				

区分	区 分	平成27年度 決算(千円)	平成28年度 決算(千円)	平成29年度			平成30年度 当初(千円)	平成31年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 直接事業費	138,521	67,058	65,506	62,936	-4,122	72,689	94,876
	② 人 件 費	21,764	9,407	9,192	4,889	-4,518	4,889	4,889
	正職員直接投入人員	2.44人	1.04人	1.04人	0.55人	-0.49人	0.55人	0.55人
	正職員間接投入人員	0.24人	0.1人	0.1人	0.06人	-0.04人	0.06人	0.06人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	160,286	76,465	74,698	67,825	-8,640	77,578	99,764	
B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
県補助率								
⑧ 市 債	346	605	1,500	1,500	895			
⑨ そ の 他			449	605	605	724	724	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	159,940	75,860	72,749	65,720	-10,140	76,854	99,040
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単位	平成27年度 目標(見込)値 実績値	平成28年度 目標(見込)値 実績値	平成29年度 目標(見込)値 実績値	平成30年度 計画(見込)値	平成31年度 計画(見込)値
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)						
対象指標	① 雨水排水施設	施設	9	9	9	9	9
	雨水ポンプ場、調整池排水機場		9	9	9		
活動指標	① 委託件数	件	18	16	16	16	16
	業務委託年間件数		25	18	18		
成果指標	① ポンプ運転故障件数	件	0	0	0	0	0
	運転停止故障件数		0	0	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 委託件数	138.89%	112.50%	112.50%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	大 成果向上度 小
成果	① ポンプ運転故障件数	100.00%	100.00%	100.00%	コストの見直し 高改善(維持継続)
	減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	低改善(取組の見直し) 成果の見直し
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成28年度	平成29年度	小 効率性向上度 大
	① 委託件数	円/件	4,248,053	3,768,048	↑
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-11.30%	コストが減少している	
	1 下水道雨水ポンプ施設 共保雨水ポンプ場、高久雨水ポンプ場、東埼玉テクノポリスポンプ場、吉川駅南No.1雨水ポンプ場、吉川駅南No.2雨水ポンプ場、吉川中央第1調整池ポンプ場、吉川中央第2ポンプ場、美南1・2丁目ポンプ場、美南3丁目ポンプ場				
取組	2 施設管理業務委託				
	3 修繕等				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		

区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 革 改 善	今 後 の 方 針
これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
課題と今後の改善策	ポンプ修繕を実施する際に、緊急性の低い修繕については発注の時期や修繕項目をできる限り集約し、コスト削減に努めている。
事業(一次評価)の方向性	「改善のうえで継続」の場合の展開方針
	「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	秋谷 裕司
二次評価	今 後 の 方 針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	説明	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	

二次評価日	平成30年6月22日
-------	------------

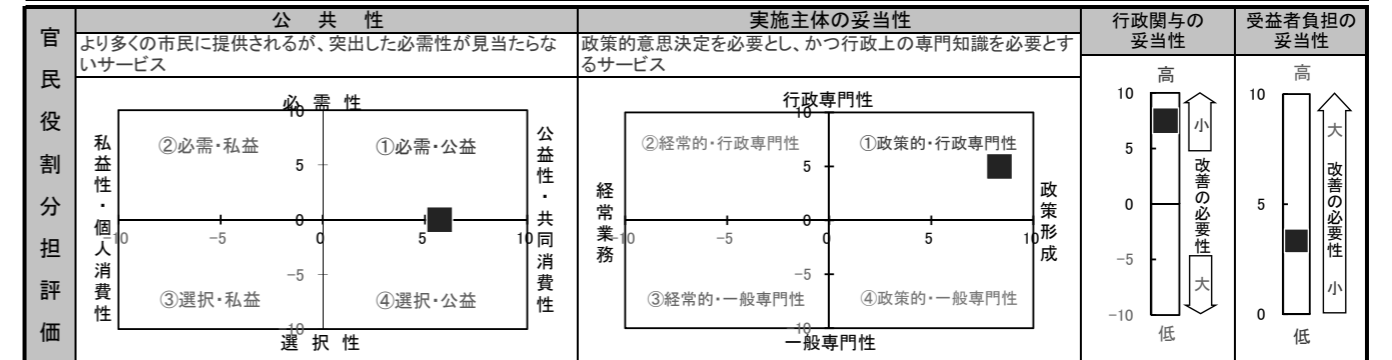
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日	No.	6042 08
事務事業名	下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業	所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係
事業期間	平成25年度～平成29年度 事業年齢 4歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9981
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法
事務事業の性質	複数年度	執行方法	一部委託 設計・施工は業者委託
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業 会計区分 吉川市下水道事業特別会計 款 項 総務費 総務管理費 目 雨水施設管理費 細目 雨水施設維持管理事業
第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 橋りょう長寿命化事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50420504 下水道雨水ポンプ場等施設更新(長寿命化)
個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 504207
目的	対象(誰を、何を) 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	手続(どのような事業を行うのか)	社会資本整備総合交付金事業により、施設の長寿命化を図る。 ①設計委託及び内容精査 ②工事委託及び施工管理 ③国庫補助事業の申請及び執行
	対象年齢 - -	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	稼働後20年以上が経過し、施設の老朽化が著しい。また、交換部品等も生産停止となるなど入手が困難となっている。

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	116,070	290,346	229,664	229,664	-60,682	464,634	12,089
	② 人件費	6,497	11,305	11,046	8,735	-2,570	8,735	8,735
	正職員直接投入人員	0.73人	1.25人	1.25人	0.99人	-0.26人	0.99人	0.99人
	正職員間接投入人員	0.07人	0.12人	0.12人	0.1人	-0.02人	0.1人	0.1人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	122,567	301,651	240,710	238,399	-63,252	473,369	20,824	
B	⑥ 国庫支出金	52,978	114,400	108,500	108,500	-5,900	217,500	6,000
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
	⑦ 県支出金							
特定財源	⑧ 市債	19,500	170,400	119,700	119,700	-50,700	244,200	
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	50,089	16,851	12,510	10,199	-6,652	11,669	14,824
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)実績値	計画(見込)実績値
対象指標	① 下水道雨水ポンプ場 長寿命化対象施設	施設	2	2	2	2	0
	② 下水道雨水ポンプ場 長寿命化計画策定施設数		2	2	2	2	0
活動指標	① 年間発注計画数(工事・委託)	件	4	4	2	2	0
	② 年間発注件数(工事・委託)		3	7	3		
成果指標	① 長寿命化計画実施機器	資産	1	20	9	25	0
	② 長寿命化計画に基づく更新工事完了機器数		9	3	14		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 年間発注計画数(工事・委託)	75.00%	175.00%	150.00%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★★★	★★★★★	
成果	① 長寿命化計画実施機器	900.00%	15.00%	155.56%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★	★★★★★	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成28年度	平成29年度	小 効率性向上度 大
	① 年間発注計画数(工事・委託)	円/件	43,092,973	79,466,347	
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		84.41%	コストが増加している	
	1 業務委託	委託名	内容		
	共保・高久雨水ポンプ場長寿命化修正設計業務委託	平成29年度工事発注用修正設計			
	高久雨水ポンプ場機器価格特別調査業務委託	平成29年度工事発注用資材価格調査			
取組	2 工事	工事名	内容		
	高久雨水ポンプ場電気設備工事(H29自家発更新)	【H30へ繰越】自家発電機の撤去・更新			
	高久・共保雨水ポンプ場電気設備工事(H28)	【H28から繰越】電気設備の撤去・更新			
	高久雨水ポンプ場機械設備工事	【H28から繰越】パイパスゲートの撤去・更新			
	高久雨水ポンプ場機械設備工事(H28) (その2)	【H28から繰越】自動除塵機2台、し渣搬出機の長寿命化			



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当	要検討
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
効率性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	現時点で問題は発生していないが、既存の施設を生かしながらの更新工事となるため、ポンプ施設の運転に支障がでることなく円滑に工事を実施するために、工事計画や手法について検討していく必要がある。
事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	秋谷 裕司
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化	
	説明		
二次評価日	平成30年6月22日		

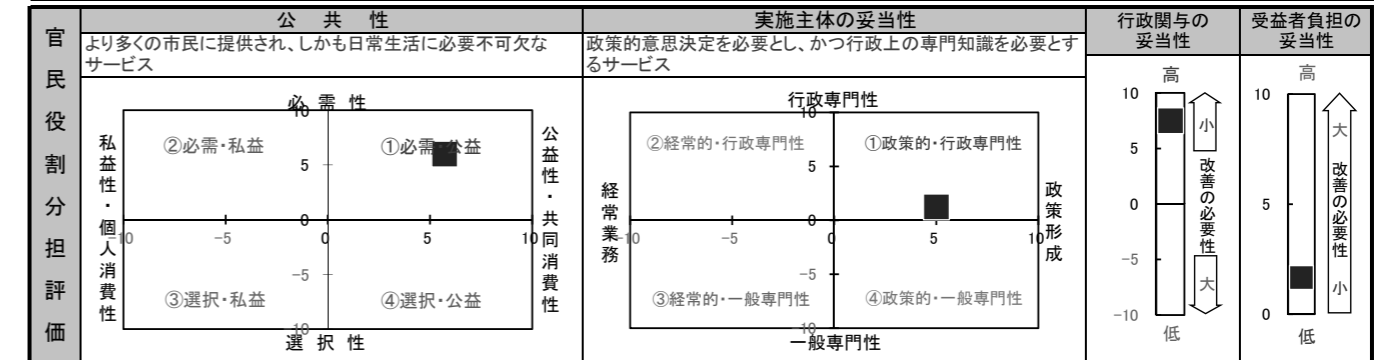
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日	No.	6042 09
事務事業名	雨水排除事業	所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係
事業期間	昭和53年度～未設定 事業年齢 39歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048-982-9981
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法
事務事業の性質	複数年度	執行方法	一部委託 設計は一部委託、工事は業者請負
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門) 施策 第6節 総合的な治水対策の推進 施策小項目 (3)雨水処理施設管理の充実	歳出予算科目 事業名 雨水排除事業 会計区分 吉川市下水道事業特別会計 款 項 事業費 事業費 目 公共下水道事業費 細目 公共下水道事業	
第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 排水施設管理事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	業務プロセス(No.名称)	54020601 雨水函渠維持管理 54020603 雨水函渠整備工事(単費)
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 504206
目的	対象 (誰を、何を) 対象年齢 - -	手 段 (どのような事業を行うのか)	雨水函渠整備を行う ①設計委託及び内容精査 ②工事発注及び施工管理 ③関係住民及び関係機関への周知 ④国庫補助事業の申請及び執行
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	浸水被害を軽減するため、降雨を速やかに排除できるようにする。	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	市街地の道路下に雨水函渠を整備するために、関係住民の理解と協力が必要不可欠である。

区分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	2,837	9,299	32,080	14,329	5,030	19,051	201,284
	② 人 件 費	3,492	1,485	1,451	2,484	999	2,484	2,484
	正職員直接投入人員	0.39人	0.16人	0.16人	0.28人	0.12人	0.28人	0.28人
	正職員間接投入人員	0.04人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,329	10,784	33,531	16,813	6,029	21,535	203,768	
B	⑥ 国庫支出金							100,000
	国補助率							1/2
	⑦ 県支出金							
特定財源	⑧ 市 債			1,700	1,700	1,700	17,700	100,000
⑨ そ の 他							292	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,329	10,784	31,831	15,113	4,329	3,543	3,768
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 公共下水道区域の面積	ha	646.00	646.00	646.00	749.00	749.00
	吉川市公共下水道区域		646.00	646.00	749.00		
活動指標	① 雨水函渠工事発注件数	件	0	0	1	0	3
	雨水函渠工事発注件数		0	0	1		
	② 雨水函渠整備延長	m	0	0	23.00	0	437.20
	雨水函渠整備延長		0	0	10.20		
成果指標	① 下水道雨水整備面積	ha	469.40	469.40	469.40	469.40	469.40
	累計整備面積		469.40	469.40	469.40		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション							
業績	② 雨水函渠整備延長	100.00%	100.00%	44.35%								
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★ 達成度が低い								
結果	① 下水道雨水整備面積	100.00%	100.00%	100.00%								
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された								
効率性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	平成28年度	平成29年度								
	② 雨水函渠整備延長	円/m	1,648.330									
主 要 な 取 組	1 管渠布設工事	<table border="1"> <tr><th>工事名</th><th>場所</th><th>内容</th></tr> <tr><td>雨水管布設工事</td><td>平沼地内</td><td>塩ビ管φ400mm L=10.2m</td></tr> </table>			工事名	場所	内容	雨水管布設工事	平沼地内	塩ビ管φ400mm L=10.2m		
	工事名	場所	内容									
雨水管布設工事	平沼地内	塩ビ管φ400mm L=10.2m										
2 管渠補修工事	<table border="1"> <tr><th>工事名</th><th>場所</th><th>内容</th></tr> <tr><td>補修工事</td><td>栄町地内</td><td>管渠補修2箇所</td></tr> </table>			工事名	場所	内容	補修工事	栄町地内	管渠補修2箇所			
工事名	場所	内容										
補修工事	栄町地内	管渠補修2箇所										



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	下水道法、公共下水道(管理)第3条において、公共下水道の設置、改善、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとされている。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	浸水被害を軽減するため、雨水函渠を整備することは適正である。 雨水函渠の整備を図り、雨水を速やかに河川や調整池に排水させ、浸水被害を軽減させる意図は妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	計画に沿った整備を推進しており、成果向上の余地はない。 基本計画の総合的な治水対策の推進に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	効率性	コスト改善の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	現場の状況に応じた合理的な工法の検討は、常に行う必要がある。 雨水函渠整備工事は、浸水被害軽減対策のために実施するものであり、他のものに求める余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	工事施工によって発生する掘削土について、再利用可能な部分については埋戻しとして利用し、工事価格の低減を図った。 治水対策について、市民から多くの要望が寄せられており、第一排水区では第一号雨水幹線(木売落し)の貯留施設化を、上第二大場川上流域では新たな調整池などの整備といった浸水被害軽減のための対策を実施していく必要がある。
事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	第一排水区において、第一号雨水幹線(木売落し)の貯留施設化を進めていくとともに、美南駅東口周辺地域土地区画整理事業地内における雨水函渠整備を実施していく計画である。

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	秋谷 裕司
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	全体的なコスト改善に努めていくとともに、第一号雨水幹線及び美南駅東口周辺地域の雨水函渠整備を計画的に推進していく。	

二次評価日	平成30年6月22日
-------	------------

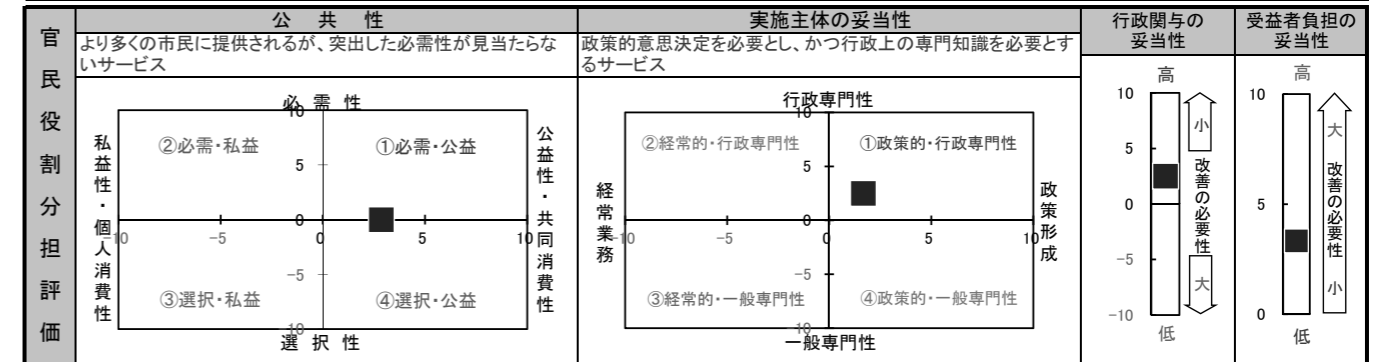
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成29年5月19日		No. 6041 08		
基本事項	事務事業名	排水設備工事事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係	
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法、下水道条例、下水道条例施行規則	
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	市民等協働 宅内の排水設備は個人負担	
基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 排水設備工事事業	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	吉川市下水道事業特別会計
	施策	第3節 美しい水環境の創出			款項	事業費 事業費
	施策小項目	(6)水環境保全の推進			目	公共下水道事業費
事業	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410801 排水設備工事 50410802 排水設備の設置・指導	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 504108	
項目	対象(誰を、何を)	公共下水道が利用できる区域内の市民と事業所			手段(どのような事業を行うのか)	①排水設備等計画確認申請の受付 ②排水設備等計画確認書の交付 ③排水設備工事の施工 ④工事完了検査
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00 99 全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・浄化槽から公共下水道へ切り替える件数が少ない。 ・未申請工事や道路占用許可が下り前の工事や本復旧の未施工などが発生している。	

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 直接事業費	18,757	21,011	19,792	19,414	-1,597	19,482	19,482	
	② 人件費	正職員直接投入人員	1.32人	1.24人	1.24人	1.94人	0.70人	2.28人	2.28人
		正職員間接投入人員	0.13人	0.12人	0.12人	0.19人	0.07人	0.23人	0.23人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト(①+②+③-④)	30,532	32,234	30,758	36,484	4,250	39,597	39,597		
特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
⑧ 市債									
⑨ その他									
D	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	18,757	21,011	19,792	19,414	-1,597	19,482	19,482	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	61.43%	65.18%	64.35%	53.21%	-11.97%	49.20%	49.20%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,775	11,223	10,966	17,070	5,847	20,115	20,115	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 公共下水道処理区域内人口	人	58,200	58,900	59,500	60,000	60,500
	公共下水道が利用できる区域内の人口で増加していく		58,239	58,930	59,687		
活動指標	② 公共下水道処理区域内世帯	世帯	23,000	23,300	23,600	23,900	24,200
	公共下水道が利用できる区域内の世帯数で増加していく		23,564	24,043	24,608		
成果指標	① 排水設備等計画確認申請数	件	430	400	350	350	350
	排水設備等計画確認申請の受付件数		356	345	311		
成果指標	① 排水設備工事完了検査件数	件	400	380	300	300	300
	排水設備工事の完了検査を行った件数		348	298	262		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 排水整備等計画確認申請数	82.79%	86.25%	88.86%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	
成果	① 排水設備工事完了検査件数	87.00%	78.42%	87.33%	小 効率性向上度 大
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成28年度	平成29年度	
	① 排水整備等計画確認申請数	円/件	93,432	117,312	コストが増加している
主な	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		25.56%		
	取付管及び公共ます設置工事				
取組	工 事 名	請負金額	契約件数	概要	
	公共ます設置工事	1,110,780円	19件	樹設置:21箇所	
	取付管及び公共ます設置工事	14,820,840円	33件	取付管布設:50箇所、樹設置:51箇所	
	取付管布設工事に伴う舗装本復旧工事	1,721,564円	3件	実施面積:209.19㎡	
	その他(取付管補修工事など)	1,706,400円	5件	取付管修繕工事3箇所、取付管推進工事2箇所、	



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	対象・手段
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共下水道を利用するための排水設備工事を行う際、適正な工事が提供されるよう計画を確認し、工事検査を管理者である市がすることは妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	排水設備が設置され水洗化(公共下水道を使用すること)が進むことで、美しい水環境の創出に貢献するものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	宅内排水設備は利用者の負担であり、汚水管渠整備の一部を公共下水道受益者負担金として、土地所有者に負担していただいているので、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	排水設備確認申請書の受付簿をデータベース化することにより確認書作成の省力化ができ事務効率化が図れた。また、係全員で内容確認することにより情報の共有化や担当以外でも窓口対応ができるようにした。取付管の部材に耐震性のあるもの(可とう支管など)を使用するようにした。適正に工事が行われるようできる限り工事には立会い、未申請工事等の早期発見の為、必要に応じて現場パトロールを実施し、指定工事店へ指導を行っていく。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	説明	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	秋谷 裕司
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価日	平成30年6月22日		

平成29年度 事務事業評価シート

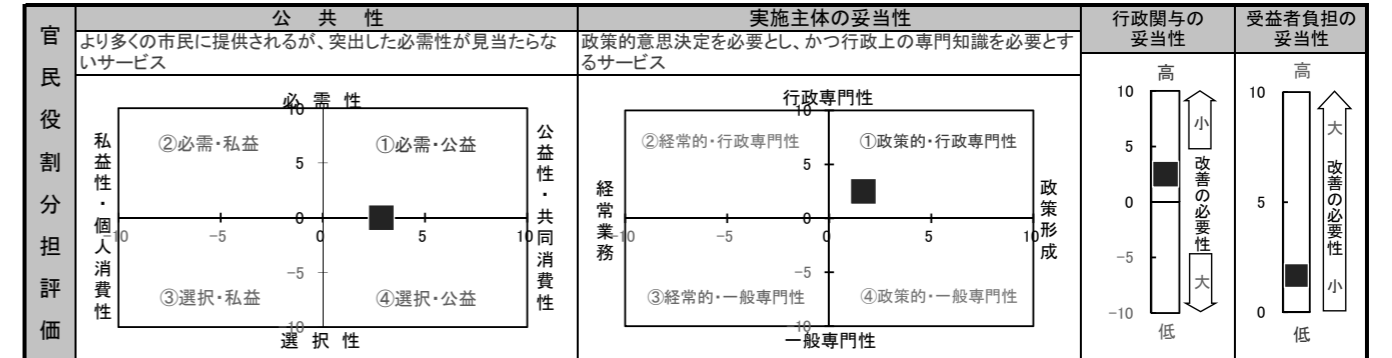
事前評価日 平成29年5月19日 No. 6041 09

基本事項	事務事業名	汚水管渠工事事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係	
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	執行方法	一部委託 設計、施行管理委託など		
基本計画	事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名 汚水管渠工事事業	
	まちづくり目標				会計区分 吉川市下水道事業特別会計	
	施策				款 項 事業費 事業費	
施策小項目			目 公共下水道事業費			
事業	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 雨水排除事業	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.名称) 50420602 雨水函渠整備工事(補助) 50420603 雨水函渠整備工事(単費)	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 504109	
項目	対象(誰を、何を)	公共下水道事業認可区域		手段(どのような事業を行うのか)	①下水道計画の策定、都市計画決定、事業認可申請 ②汚水管渠等設計(委託及び直営) ③工事発注、請負契約 ④工事対象区域住民への工事内容の周知 ⑤工事の管理監督業務 ⑥完成検査	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	電気、水道、ガスと同様にライフラインである公共下水道が整備されて都市機能が充実され、魅力ある都市が形成される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ・吉川美南駅東口周辺地区の土地区画整理事業の計画が定まらないため、都市計画決定図書作成(汚水・雨水の事業計画変更)の業務委託作業に遅れが生じている。 下水道管渠が地震により被災した場合、市民生活などに対し甚大な影響が生じるため、下水道管渠の耐震化が急がれる。	

区分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 直接事業費	10,181	20,909	21,082	21,078	169	15,546	18,342
	② 人件費	1,218	4,209	4,112	641	-3,568	721	721
	正職員直接投入人員	0.14人	0.46人	0.46人	0.07人	-0.39人	0.08人	0.08人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.05人	0.05人	0.01人	-0.04人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,399	25,118	25,194	21,719	-3,399	16,267	19,063	
特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債	5,400	8,100	3,300	3,200	-4,900	4,546	3,342
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,781	12,809	3,691	3,194	-9,615	11,000	15,000	
受益者負担率(⑩÷⑤)	41.94%	51.00%	14.65%	14.71%	-36.29%	67.62%	78.69%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,218	4,209	18,203	15,325	11,116	721	721	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 事業認可区域	ha	687.00	687.00	687.00	687.00	687.00
	公共下水道(汚水)の整備について国の認可を受けて整備を進めている区域	ha	687.00	687.00	687.00	687.00	687.00
活動指標	② 全体計画区域	ha	1,301.00	1,301.00	1,301.00	1,301.00	1,301.00
	将来的に下水道を整備することを定めた区域	ha	1,301.00	1,301.00	1,301.00	1,301.00	1,301.00
実績指標	① 汚水管渠整備工事発注件数	件	2	2	2	2	2
	当該年度に市が発注した汚水管渠整備工事事件数	件	1	2	1		
	② 汚水管渠を整備した延長距離	m	84.20	84.00	50.00	50.00	50.00
成果指標	① 当該年度に市が発注して整備した汚水管渠の距離	m	△ 188.90	25.50	16.53		
	③ 下水道の供用開始面積	ha	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00
	下水道が整備されて新たに使用できるようになった区域の面積	ha	0.34	0	0	1.00	1.00
成果指標	① 下水道処理区域面積	ha	659.20	659.00	659.00	659.00	659.00
	② 下水道が整備されて使用できる区域の総面積	ha	658.04	658.04	658.04	659.00	659.00

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション											
業績	② 汚水管渠を整備した延長距離	-224.35%	30.36%	33.06%	成果の維持と効率性の改善が必要											
	増加することが良いとされる指標	★ 達成度がかなり低い	★★ 達成度が低い	★★★ 達成度が低い												
成果	① 下水道処理区域面積	99.82%	99.85%	99.85%	大 成果向上度 小											
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された												
効率性	単当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成28年度	平成29年度	小 効率性向上度 大											
	② 汚水管渠を整備した延長距離	円/m	985,020	1,313,921												
評価	単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト		33.39%	コストが増加している												
	主な取組	1 下水道台帳整備委託料 <table border="1"> <tr><th>契約名</th><th>請負金額</th><th>委託内容</th></tr> <tr><td>公共下水道台帳補正業務委託</td><td>3,045,600円</td><td>新しく布設した下水道管や取付管を台帳に記載</td></tr> </table> 2 汚水管渠工事 <table border="1"> <tr><th>契約名</th><th>請負金額</th><th>工事内容</th></tr> <tr><td>面整備管布設工事(29-1)</td><td>1,620,000円</td><td>VUφ200 L=16.53m</td></tr> </table>				契約名	請負金額	委託内容	公共下水道台帳補正業務委託	3,045,600円	新しく布設した下水道管や取付管を台帳に記載	契約名	請負金額	工事内容	面整備管布設工事(29-1)	1,620,000円
契約名	請負金額	委託内容														
公共下水道台帳補正業務委託	3,045,600円	新しく布設した下水道管や取付管を台帳に記載														
契約名	請負金額	工事内容														
面整備管布設工事(29-1)	1,620,000円	VUφ200 L=16.53m														



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	下水道法第3条で公共下水道の設置、改築、修繕その他の管理は、市町村が行うと規定されていることから妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	公共下水道は、家庭等から排出される汚水を処理し浄化した水を公共水域に放流している。しかし、いまだに未接続世帯がありこれらの世帯が公共下水道に切り替えることにより更に水質改善が図れるようになるため成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	汚水管渠整備現場の状況に応じた工法を採用し、設計しているのでコストは適正であると考える。
改革	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
	説明		

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 秋谷 裕司

二次評価日 平成30年6月22日

4 主要施策の成果

(4) 農業集落排水事業特別会計

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	5042 07	
事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業		所管部署名	市民生活部 農政課 農業土木係	
事業期間	平成17年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価責任者	岡崎 久詩 連絡先 048 - 982 - 9483
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市農業集落排水処理施設条例	
事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 排水施設の管理を委託	
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 農業集落排水施設維持管理事業	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	会計区分	吉川市農業集落排水事業特別会計	
	施策	第3節 美しい水環境の創出	款 項	総務費 総務管理費	
	施策小項目	(1)汚水処理施設の整備	目	施設管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	農業集落排水施設維持管理事業	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 公共下水道施設維持管理事務(河川下水道課)	
	個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)		
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	404207		
目的	対象(誰を、何を)	八子新田、鍋小路地区農業集落排水		手段(どのような事業を行うのか)	農業集落排水施設の維持管理
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	農業集落排水施設を適切に維持管理することで、当地域の美しい水環境を保全することができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	適切な維持管理を進めていく。

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	7,944	8,249	10,028	9,729	1,480	9,106	8,970
	② 人件費	81	83	81	160	77	160	160
	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.04人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員				0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,025	8,332	10,109	9,889	1,557	9,266	9,130
C	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
D	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,249	5,272	5,447	5,621	349	5,610	5,610
	受益者負担率(⑩÷⑤)	52.95%	63.27%	53.88%	56.84%	-6.43%	60.54%	61.44%
	吉川市年間負担経費(A-B)	3,776	3,060	4,662	4,268	1,208	3,656	3,520
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	排水処理能力数量	m³/日	184	184	184	184	184
	1日当たりの排水処理能力数量		184	184	184		
②	維持管理委託件数	件	2	2	2	2	2
	施設維持管理の委託件数		2	2	2		
③	排水処理量	m³/日	91	101	101	101	101
	施設で処理した1日当たりの排水量		85	105	109		
④	稼働率	%	50.00	54.90	54.90	54.90	54.90
	施設で処理した排水量/排水処理能力		46.00	57.06	59.24		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション		
業	② 排水処理量	93.41%	103.96%	107.92%	成果の維持と効率性の改善が必要		
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
績	① 稼働率	92.00%	103.93%	107.91%	大 成果向上度 小		
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
主	単位当たりコスト	トータルコスト × 1,000円	平成28年度	平成29年度	コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し 小 効率性向上度 大		
	② 排水処理量	円/m³/日	79,352	90,724			
取	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		14.33%	コストが増加している			
	1 需用費	円	4 処理計画戸数及び計画人口				
組	光熱水費	電気使用料 1,665,898 円	処理計画戸数	158戸			
	水道使用料	12,312 円	処理計画人口	680人			
主	2 役務費	円	5 事業計画区域内戸数・人口(平成28年4月1日現在)				
	通信運搬費	187,931 円	八子新田	鍋小路	八五町会	計	
取	3 委託料	円	戸数(戸)	111	48	36	195
	施設管理業務委託料	6,480,000 円	人口(人)	267	129	106	502
	清掃委託料	50,000 円					

官	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
民	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高
役	② 必需・私益	① 政策的・行政専門性	小	大
割	③ 選択・私益	④ 政策的・一般専門性	改善の必要性	改善の必要性
分	④ 選択・公益	③ 経常的・一般専門性	大	小
担	① 必需・公益	② 経常的・行政専門性		
評	② 必需・私益	④ 政策的・一般専門性		
価	③ 選択・私益	③ 経常的・一般専門性		
	④ 選択・公益	④ 政策的・一般専門性		

区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	八鍋クリーンセンターの維持管理を地元の管理組合と協同で行うなど、地域と一体となった維持管理に努めており、役割分担等はすべて妥当と判断する。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
事業	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住宅からの排水を汚水処理施設で処理する事で、地域の水質保全や生活環境を保持することができ、成果向上及び上位施策への貢献度は高いと判断する。
事業	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設の維持管理費は、事業上必要最低限のものであり、コスト改善の余地はない。また、当初設定した負担割合が現状において妥当であると考えられるため、受益者負担の適正化を求める余地はない。
事業	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 地元で運営する管理組合に汚水処理施設の清掃活動を委託し、当事業に対する啓発と協力を得られるようにした。また、施設管理業務委託を3年分統合し、委託料の低減を図っている。
事業	課題と今後の改善策	管理組合と連携し、引き続き適正な維持管理に努める。	
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
事業	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	堀川 昌昭
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明		
二次評価日	平成30年6月27日		

4 主要施策の成果

(5) 介護保険特別会計

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	4013 01	
事務事業名	介護認定審査事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 介護認定係	
事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価責任者	櫻井敬雄 連絡先 048 - 982 - 5120
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法	執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 介護認定審査事業 会計区分 吉川市介護保険特別会計 款 項 総務費 介護認定審査会費 目 介護認定審査会費 細目 介護認定審査事業
基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
		施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30230101 要介護認定 30230102 転入
		施策小項目	(4)介護保険事業の充実	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303301
第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険事業計画
目的	対象(誰を、何を)	65歳以上及び40~64歳の特定疾病対象者で介護認定を申請したもの	手 段 (どのような事業を行うのか)	認定申請受理、訪問調査の実施、主治医意見書の受領、介護認定審査会で審査・判定を行う。	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	介護を要する者が適正なサービスを受けられるよう、公平・公正な要介護認定を行う。	事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題	年々、認定者数が増加している。要介護認定の平準化は全国的な課題となっている。	

区分	区 分	平成27年度 決算(千円)	平成28年度 決算(千円)	平成29年度 予算(千円) 決算(千円)		平成30年度 当初(千円)	平成31年度 計画(千円)
投入コスト	① 直接事業費	33,855	33,034	35,916	34,126	36,833	36,699
	② 人件費	36,301	36,886	36,042	37,746	37,746	37,746
	正職員直接投入人員	4.15人	4.17人	4.17人	4.43人	4.43人	4.43人
	正職員間接投入人員	0.32人	0.3人	0.3人	0.28人	0.28人	0.28人
	③ 間接経費(加算)	2,137	6,846	4,253	4,252	3,736	3,736
特定財源	④ コスト対象外(除外)						
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	72,293	76,766	76,211	76,124	78,315	78,181
B 国庫支出金	⑥ 国庫補助率						
	⑦ 県支出金						
	県補助率						
	⑧ 市債						
	⑨ その他	100	94	102	89	100	100
C 吉川市年間負担経費(A-B)	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						
	受益者負担率(⑩÷⑤)						
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	72,193	76,672	76,109	76,035	78,215	78,081

区分	指 標 名 (上段)	単位	平成27年度 目標(見込)値 実績値	平成28年度 目標(見込)値 実績値	平成29年度 目標(見込)値 実績値	平成30年度 計画(見込)値	平成31年度 計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上の市民の数(翌年度4月1日の人数)	人	-	-	16,089	16,638	17,298
	高齢化率、過去の実績から推計		15,411	16,050	16,528		
	65歳以上および40~64歳の特定疾病該当者で、要介護申請をした者	人	-	-	2,110	2,112	2,084
27・28年度の伸び率で算出した数から、総合事業申請見込み数を引いた数		1,981	2,096	1,969			
活動指標	① 認定審査会の開催数	件	76	74	72	72	72
	年間の審査会予定回数		77	64	71		
	② 認定件数	件	-	-	1,990	1,992	2,000
成果指標	① 介護認定審査会で認定された件数	件	1,948	1,967	1,912		
	② 総合事業の受付件数	件	-	-	213	120	120
	③ 基本チェックリストの該当者で総合事業の受付をした数	件	-	-	165		
成果指標	① 延期通知の送付件数	件	-	-	5	5	5
	② 認定調査の遅れを理由とする延期通知件数	件	4	5	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	② 認定件数	評価不可	評価不可	96.08%	成果の維持と効率性の改善が必要	
	増加することが良いとされる指標			★★★★ 概ね達成された	大 成果向上度 小	
成果	① 延期通知の送付件数	評価不可	評価不可	200.00%	低改善 (取組の見直し)	
	減少することが良いとされる指標			★★★★ 達成された	高改善 (維持継続)	
効率性	単当たりコスト	トータルコスト × 1,000円	平成28年度	平成29年度		
	② 認定件数	円/件	39,027	39,814	コストが若干増加している	
主	単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト - 前年度単当たりコスト) ÷ 前年度単当たりコスト		2.02%			
	○要介護認定申請数	申請総数	平成28年度	平成29年度	増減	
取	○要介護認定者数(介護保険事業報告)	申請総数	2,096	1,969	-127	
	○不服の問い合わせ	新規(構成比)	654 (31.2%)	714 (31.2%)	60	
組	更新(構成比)	1,318 (62.9%)	1,141 (62.9%)	-177		
	区分変更(構成比)	124 (5.9%)	114 (5.9%)	-10		
<p>○介護予防・日常生活支援総合事業対象者(平成29年度開始)</p> <p>基本チェックリスト該当 165名 (うち要支援から移行 99名・新規 66名)</p>						

官民	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
役割	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
効率性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 これまでの改善(検討)状況と内容 要介護認定の平準化に向け、調査員・審査員と共に厚生労働省や県が実施する研修に出席している。また、審査会資料となる調査特記事項や、主治医意見書の書類精査を全数実施している。 課題と今後の改善策 広域で実施される研修の出席はもとより、機会をとらえて認定調査に関する情報を調査員に伝達し、介護認定の平準化に向けた取り組みを共有する。
------	--

事業(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 「今後の方針」の説明(計画内容等)
----------	--

一次評価日	平成30年6月22日	一次評価責任者	吉田誠
-------	------------	---------	-----

二次評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 説明
------	---

二次評価日	平成30年5月22日
-------	------------

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成29年5月19日		No.		4012 01	
基本事項	事務事業名	介護保険給付事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 介護給付係		
	事業期間	平成12年度～	未設定	事業年齢	17歳		
基本計画関係	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	介護保険法・介護福祉総合条例		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 介護給付費の審査支払業務を国保連合会に委託		
事業内容	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出予算科目	事業名 介護保険給付事業		
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	吉川市介護保険特別会計		
	施策小項目	(4)介護保険事業の充実		款項	保険給付費 保険給付費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	保険給付費		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画・介護保険事業計画		業務プロセス(No.・名称)	30220101 福祉用具の購入費の支給 30220102 住宅改修費の支給		
項目	対象(誰を、何を)	要介護認定者(40歳以上の特定疾病者を含む)		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303201		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	要介護認定者が適正な介護サービスを利用することができる。		手続(どのような事業を行うのか)	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。		
	対象年齢	65	99	65歳以上			
	事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題	給付費が増加しており、保険料や市の負担の増加が見込まれる。					

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 直接事業費	2,676,202	2,832,573	3,153,359	3,005,125	172,552	3,457,435	3,946,748
	② 人件費	14,537	21,125	20,641	18,833	-2,292	18,833	18,833
	正職員直接投入人員	1.66人	2.39人	2.39人	2.21人	-0.18人	2.21人	2.21人
	正職員間接投入人員	0.13人	0.17人	0.17人	0.14人	-0.03人	0.14人	0.14人
	③ 間接経費(加算)	2,137	6,847	4,252	4,252	-2,595	3,736	3,736
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,692,876	2,860,545	3,178,252	3,028,210	167,665	3,480,004	3,969,317	
特定財源	⑥ 国庫支出金	476,606	506,273	525,000	536,436	30,163	617,176	704,522
	国補助率							
	⑦ 県支出金	392,908	414,904	433,750	440,695	25,791	507,025	578,782
県補助率								
⑧ 市債								
⑨ その他	1,470,849	1,556,943	1,850,728	1,652,016	95,073	1,900,665	2,169,657	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	352,513	382,425	368,774	399,063	16,638	455,138	516,356	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	要介護認定者数	人	1,827	2,061	2,159	2,199	2,350
		3月31日現在の要介護認定者数		1,879	2,006	2,006		
活動指標	①	介護保険給付費の通知件数	件	2,750	1,432	2,800	3,114	3,114
		介護保険給付費通知の通知件数		1,432	1,505	3,114		
	②							
成果指標	①	介護保険給付費	千円	3,117,735	3,153,143	3,153,359	3,457,434	3,946,748
		年間の保険給付費		2,676,202	2,832,573	3,005,125		
	②	不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
		不適切なサービス利用件数		0	0	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
	業績	① 介護保険給付費の通知件数	52.07%	105.10%	111.21%	
成果	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★★★	★★★★★	大 成果向上度 小	
	① 介護保険給付費	114.16%	110.17%	104.70%		
結果	減少することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	小 効率性向上度 大	
	① 介護保険給付費	★★★★★	★★★★★	★★★★★		
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成28年度	平成29年度		
	① 介護保険給付費の通知件数	円/件	1,900,694	972,450	↑	
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-48.84%	コストが減少している		
	主な	介護サービス利用者に対して、介護給付費の額や利用したサービスの内容を通知することにより、不正請求の防止など、介護給付の適正化を図った。				

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	10	10	高	高
私益性・個人消費性	② 必需・私益	① 必需・公益				
	③ 選択・私益	④ 選択・公益	10	10	低	低

事業	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			妥当性	役割分担
有効性	意図	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口の増加に伴い、介護サービス受給者や介護給付費は年々増加しており、今後制度の持続性を高める視点からサービス利用の適正化が求められている。 介護サービスを利用することで、利用者がより自立性を高めた生活を送ることができる。
		効果	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の理解を深めることにより、より適切な利用を進めることができるためコスト改善の余地はある。
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革	内容	今後の方針	
		<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
課題と今後の改善策	これまでの改善(検討)状況と内容	平成17年10月以降、施設利用者の食費・居住費を原則自己負担とし、平成27年8月から一定以上の所得者の自己負担割合を2割に引き上げた。また、介護給付費通知などにより、給付の適正化に努めているほか、介護予防事業の実施により介護給付費の増大を抑制している。	
	課題と今後の改善策	高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、平成30年8月からは一定以上所得者の中の一部の方の負担割合を3割とするほか、自立支援に向けたケアプランとなるようケアプランチェックを行うことにより介護給付の適正化をさらに推進していく。	
事業(一次評価)	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	吉田 誠
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価日	平成30年5月22日	説明	

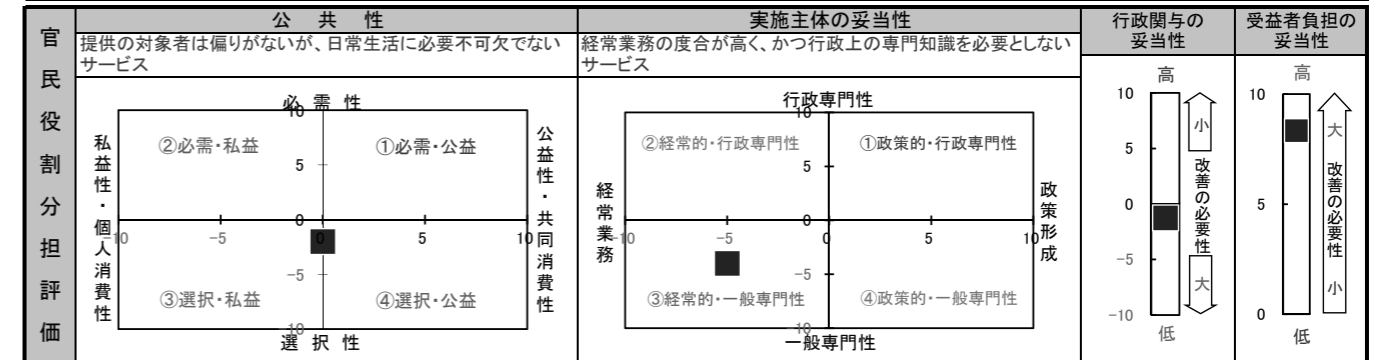
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日	No.	4011 01
事務事業名	はつらつ運動教室等予防事業	所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間	平成19年度～未設定 事業年齢 10歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄 連絡先 048-982-5118
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護福祉総合条例
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 民間事業者へ委託
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 はつらつ運動教室等予防事業 会計区分 吉川市介護保険特別会計 款 地域支援事業費 地域支援事業費 目 一般介護予防事業費 細目 一般介護予防事業
第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30310201 二次予防事業
個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
目的	対象 (誰を、何を) 生活機能の低下がみられる市内に居住の高齢者 対象年齢 65 99 65歳以上の高齢者	手段 (どのような事業を行うのか)	75歳からの運動教室の実施(平沼地区・美南地区公民館)
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	生活機能が低下している高齢者を早期に把握し、予防することによって、要支援・要介護状態になることを防止することができるようになる。	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	昨年度までは地域包括支援センターが対象者を抽出していた。平成29年度からは公募により募集をしている。

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	10,373	7,930	6,465	6,214	-1,716	5,274	6,464
	② 人件費	2,111	990	968	962	-28	962	962
	正職員直接投入人員	0.24人	0.11人	0.11人	0.11人	0人	0.11人	0.11人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,484	8,920	7,433	7,176	-1,745	6,236	7,426	
B	⑥ 国庫支出金	2,593	1,982	1,616	1,553	-429	1,330	1,330
	国補助率	1/4	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4
	⑦ 県支出金	1,296	991	808	776	-215	665	665
県補助率	1/8	1/8	1/8	1/8	0	1/8	1/8	
⑧ 市債								
⑨ その他	5,186	3,965	4,653	4,194	229	3,325	4,040	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,409	1,982	356	653	-1,330	916	1,391
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上の高齢者	人	15,029	15,466	16,089	16,638	17,090
	65歳以上の高齢者数(4月1日現在の人口)		15,391	15,411	16,050		
活動指標	① 介護予防教室参加者数	人	220	160	160	160	160
	介護予防教室の参加者数		219	145	128		
成果指標	① 介護予防教室参加率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	介護予防教室参加者数÷介護予防教室定員数		99.50	90.62	80.00		
	② 運動習慣定着率	%	-	70.00	70.00	70.00	70.00
	市民意識調査における週1回以上運動している人の数÷60歳以上の回答者数		-	60.83	59.09		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 介護予防教室参加者数	99.55%	90.63%	80.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	
成果	① 介護予防教室参加率	124.38%	113.28%	100.00%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成28年度	平成29年度
	① 介護予防教室参加者数	円/人	61,518	56,059	↑
主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-8.87%	コストが若干減少している
	平成29年度 参加者数128人				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、国の地域支援事業の実施要綱に基づき実施されるため、役割分担、対象・手段、意図も妥当と考える。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防により高齢者の自立した生活につながるから上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防教室は、実施方法や実施内容を適宜見直すことでコスト改善の余地はある。また、当該事務事業は生活機能の低下した高齢者を対象に介護予防を実施するものであり、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成27年度より運動器の機能向上、口腔ケア指導、認知症予防教室を統合し、介護予防事業を効果的に進めるようにした。平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行した。
改善	課題と今後の改善策	介護予防・日常生活支援総合事業において、より効果的な介護予防事業となるよう検討を行う。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	吉田 誠
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化	
	説明		

二次評価日	平成30年5月22日
-------	------------

平成29年度 事務事業評価シート

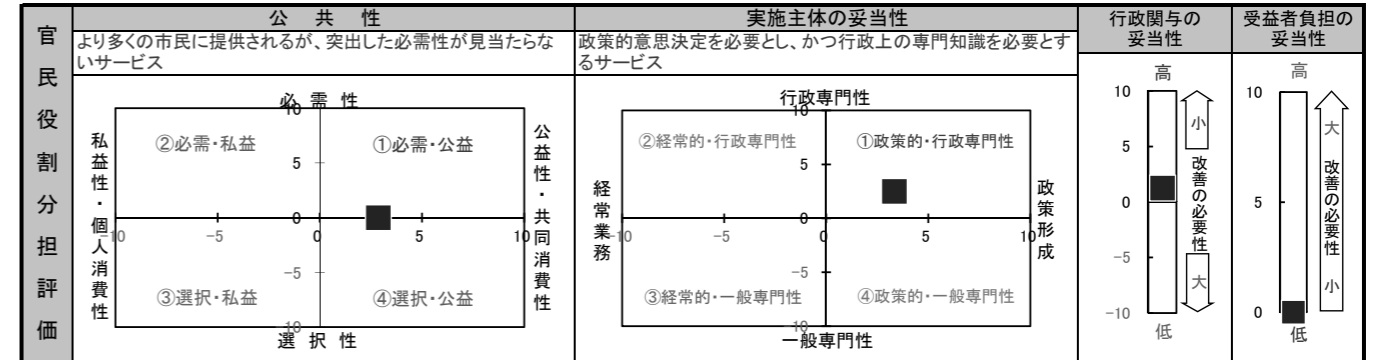
事前評価日 平成29年5月19日 No. 4011 02

基	事務事業名	いきいき運動教室等予防事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄 連絡先 048 - 982 - 5118
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法	
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 民間事業者に委託	
計	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	いきいき運動教室等予防事業	
画	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	吉川市介護保険特別会計	
	施策小項目	(3)介護予防の充実		款 項	地域支援事業費 地域支援事業費	
事	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	一般介護予防事業費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 スポーツクラブ(スポーツ推進課)	
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険事業計画		業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30311701 いきいき運動教室 30311702 地域型介護予防教室の実施	
	対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303117	
的	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	要支援・要介護状態になることを防ぎ、地域で健康的な暮らしを継続していくことができる。		手 段 (どのような事業を行うのか)	・公共施設における運動教室の実施 ・健康づくりリーダー養成講座の実施 ・地域包括支援センターによる介護予防教室の実施 ・シニア元氣塾の実施	
	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題			拠点型の介護予防事業は、参加人数の上限や参加者の地域が限定される。		

区分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	6,295	9,663	14,888	12,106	2,443	14,186	13,127
	② 人 件 費	3,654	3,713	8,466	8,735	5,022	8,415	8,415
	正職員直接投入人員	0.4人	0.4人	1人	1.03人	0.63人	1人	1人
	正職員間接投入人員	0.05人	0.05人	0.05人	0.06人	0.01人	0.05人	0.05人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,949	13,376	23,354	20,841	7,465	22,601	21,542
	⑥ 国庫支出金	1,573	2,415	3,072	2,376	-39	2,726	2,531
	国 庫 補 助 率	1/4	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4
	⑦ 県支出金	786	1,207	4,135	3,787	2,580	4,363	4,265
C	県 補 助 率	1/8	1/8	1/8	1/8	0	1/8	1/8
	⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他	3,934	6,039	7,680	5,941	-98	6,816	6,329
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	3,656	3,715	8,467	8,737	5,022	8,696	8,417
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	高齢者の人数	人	15,029	15,466	16,089	16,638	17,090
	65歳以上の人数(毎年4月1日現在の人口)		15,391	15,411	16,050		
②	介護予防教室参加者数	人	680	860	920	920	920
	介護予防教室の参加者数		684	847	896		
③	介護予防教室参加率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	介護予防教室参加者数÷介護予防教室定員数		100.59	98.49	97.39		
④	運動習慣定着率	%	-	70.00	70.00	70.00	70.00
	市民意識調査における週1回以上運動している人の数÷60歳以上の回答者数		-	60.83	59.09		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上のポジション 成果の維持と効率性の改善が必要	
		100.59%	98.49%	97.39%		
業	① 介護予防教室参加者数	★★★★★	★★★★	★★★★	大 成果向上度 小	
	増加することが良いとされる指標	達成された	概ね達成された	概ね達成された		
績	① 介護予防教室参加率	★★★★★	★★★★★	★★★★★	小 効率性向上度 大	
	増加することが良いとされる指標	達成された	達成された	達成された		
主	単 位	トータルコスト×1,000円		単 位	平成28年度	
	① 介護予防教室参加者数	円/人		23,260		
取	単 位	平成28年度		平成29年度	コストが増加している	
	① 介護予防教室参加者数	円/人		47.29%		
組	い	いきいき運動教室参加者数 (人)				
	主	H25	H26	H27	H28	H29
な	定員	570	590	680	860	920
	参加者数	561	586	684	847	896
取	(コース別参加者数)					
	中央公民館	220	220	221	331	331
組	総合体育館	50	66	80	80	80
	おあしす	221	220	222	220	220
組	美南地区公民館	70	80	161	160	202
	東部地区公民館				56	63



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、国の地域支援事業の実施要綱に基づき実施されるため、役割分担、対象・手段、意図も妥当と考える。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防により高齢者の自立した生活につながることから上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	介護予防の啓発を図ることが目的であり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 いきいき運動教室の参加希望者数増加に伴い、運動教室の定員を増加することで多くの対象者に利用してもらえるよう対応してきた。
	課題と今後の改善策	継続の参加者が多いため、より多くの対象者に利用してもらえるよう周知の方法を検討していく。また、継続参加者が運動を習慣化できるような意識づけを行っていく。
事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
業	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	吉田 誠
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化	
	説明		

平成29年度 事務事業評価シート

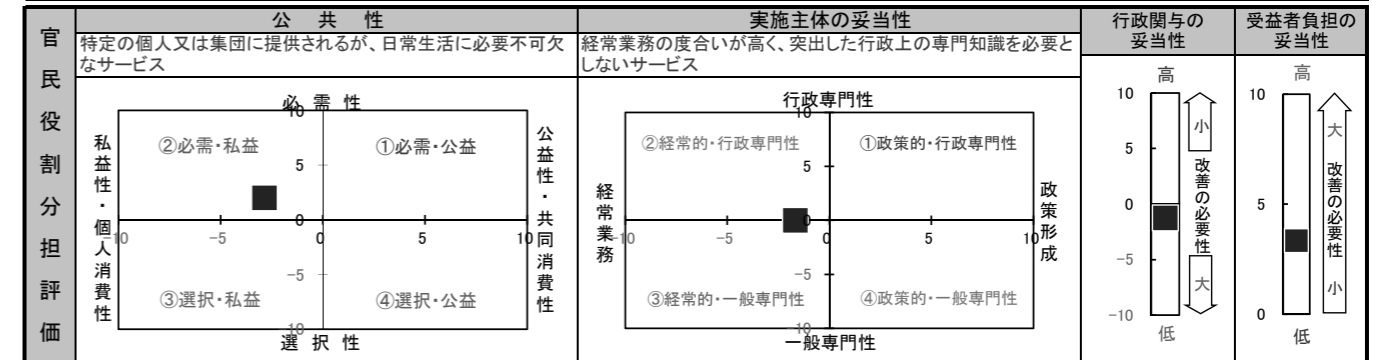
事前評価日 平成29年5月19日 No. 4011 04

基	事務事業名	ふれあいデイサービス事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄 連絡先 048 - 982 - 5118
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
	事務事業の性質	毎年繰り直し		執行方法	一部委託 社会福祉協議会へ委託	
計	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出予算科目	事業名 ふれあいデイサービス事業	
画	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	吉川市介護保険特別会計	
	施策小項目	(3)介護予防の充実		款 項	地域支援事業費 地域支援事業費	
事	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	一般介護予防事業費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	30310901 ふれあいデイサービス事業	
	計画名	高齢者福祉計画		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303109	
的	対象(誰を、何を)	①65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯 ②65歳以上の高齢者が日中ひとり暮らしとなる世帯		手 段 (どのような事業を行うのか)	平沼地区高齢者ふれあい広場(月・火・金)及び美南地区高齢者ふれあい広場(水・木)において、デイサービスを行う。	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	65 99 65歳以上の高齢者	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	独居高齢者及び高齢者のみ世帯数が年々増加している。	

区分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 直接事業費	4,666	7,728	7,737	7,733	5	8,199	8,199	
	② 人 件 費		1,056	825	806	481	-344	481	481
		正職員直接投入人員		0.12人	0.09人	0.09人	0.06人	-0.03人	0.06人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人		-0.01人		
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		5,722	8,553	8,543	8,214	-339	8,680	8,680	
B	⑥ 国庫支出金	1,170	1,932	1,934	1,933	1	1,492	1,492	
	国補助率	25.0/100	25.0/100	25.0/100	25.0/100	0	25.0/100	25.0/100	
	⑦ 県支出金	585	966	967	966	0	933	933	
県補助率	12.5/100	12.5/100	12.5/100	12.5/100	0	25.0/100	25.0/100		
C	⑧ 市 債								
	⑨ そ の 他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	198	336	736	366	30	736	736	
受益者負担率(⑩÷⑤)	3.46%	3.93%	8.61%	4.46%	0.53%	8.48%	8.48%		
D	吉川市年間負担経費(A-B)	3,769	5,319	4,906	4,949	-370	5,519	5,519	
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 独居高齢者及び高齢者のみ世帯数	世帯	6,008	6,759	6,530	6,857	7,160
	独居高齢者及び高齢者のみで構成される世帯数(3月31日現在)		5,815	6,219	6,582		
活動指標	① サービス利用者数	人	80	80	80	80	80
	サービス利用者数		53	58	59		
成果指標	① サービス延べ利用回数	日	2,880	3,680	3,680	3,680	3,680
	サービス延べ利用回数		1,627	2,295	2,390		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション 効率性の維持と成果の改善が必要
		① サービス利用者数	66.25%	72.50%	
業績	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	大 成果向上度 小
	① サービス延べ利用回数	56.49%	62.36%	64.95%	
効率性	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	小 効率性向上度 大
	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成28年度	
主	① サービス利用者数	円/人	147,469	139,218	コストが若干減少している
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-5.60%		
取	主	平成29年度ふれあいデイサービス利用状況 (1)開催場所 平沼地区公民館(月・水・金) 美南地区公民館(水・木) (2)開催回数(延べ) 230回 (3)利用者数(延べ) 679人			
	組				



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	さらなる制度周知により成果向上の余地は十分にある。高齢者福祉を推進する上で、在宅高齢者の介護予防などを支援するサービスとして十分貢献しているものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成20年度に委託単価を大幅に見直したところであり、当面は現状のまま実施するもので、コスト改善の余地は無い。受益者負担は、サービス全体として1割を基本としている。平成20年度に委託単価を大幅に見直したところであり、これとあわせて1回あたりの受益者負担額を見直した。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	平成25年度から開催場所を児童館から美南地区高齢者ふれあい広場に変更し、環境を整えた。定員の増加を図るため、平成27年度に1コース増やし、5コースとした。利用者の生活リズムを整えるために月3回の開催から週1回の開催に変更した。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成30年5月22日 一次評価責任者 吉田 誠

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成30年5月22日

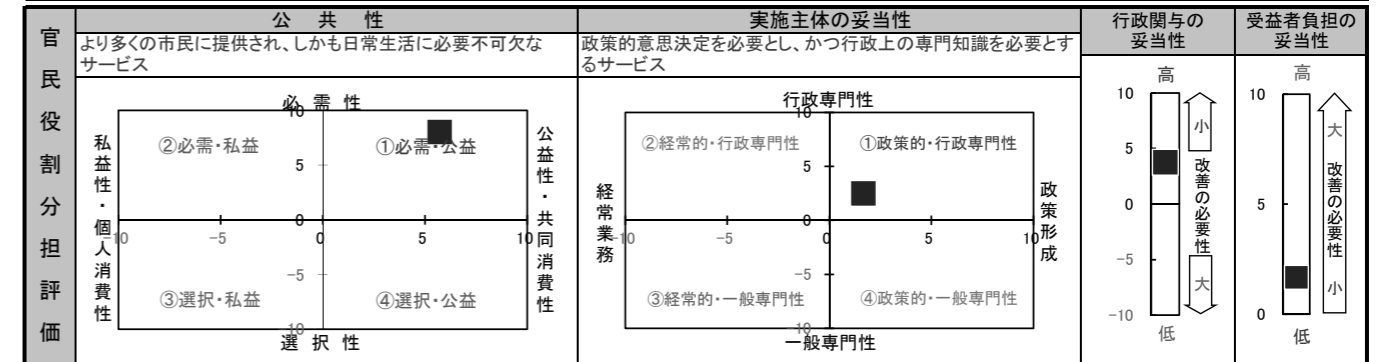
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	4011 05	
事務事業名	地域包括支援センター事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	
事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄 連絡先 048 - 982 - 5518
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法	
事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 市内法人に委託し、3か所に地域包括支援センターを設置	
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 地域包括支援センター事業	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	会計区分	吉川市介護保険特別会計	
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進	款 項	地域支援事業費 地域支援事業費	
	施策小項目	(2)高齢者の日常生活の支援	目	包括的支援事業・任意事業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	細目	包括的支援事業	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210101 地域包括支援センター事業 30210102 包括連絡会議運営事業	
	対象 (誰を、何を)	概ね65歳以上の高齢者	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302101	
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・高齢者(その家族)が安心して自立した日常生活を営むことができる。 ・高齢者が要介護状態になることを防げる。	手 段 (どのような事業を行うのか)	社会福祉法人と医療法人への委託により、市内3か所の地域包括支援センターを設置し、社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーなど専門職による総合相談、ケアプラン作成など高齢者の自立支援を行うとともに、地域型介護予防事業などを進め地域のネットワークづくりを行う。	
			事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題	2025年には団塊の世代がすべて75歳以上となり、地域包括支援センターの相談対象の増加が見込まれる。このため、対象者数の増加に対応した体制を整えることが必要である。	

区分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	43,893	52,393	64,972	64,708	12,315	61,896	70,779
	② 人 件 費	6,740	3,548	3,467	3,206	-342	3,446	3,446
	正職員直接投入人員	0.77人	0.4人	0.4人	0.38人	-0.02人	0.4人	0.4人
	正職員間接投入人員	0.06人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	0.03人	0.03人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	50,633	55,941	68,439	67,914	11,973	65,342	74,225	
B	⑥ 国庫支出金	17,120	20,433	25,339	25,236	4,803	24,139	27,603
	国 庫 補 助 率	39.0/100	39.0/100	39.0/100	39.0/100		39.0/100	39.0/100
	⑦ 県支出金	8,559	10,216	12,669	12,618	2,402	12,069	13,801
県 補 助 率	19.5/100	19.5/100	19.5/100	19.5/100		19.5/100	19.5/100	
⑧ 市 債								
⑨ そ の 他	21,946	21,744	26,963	26,853	5,109	25,686	29,373	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,008	3,548	3,468	3,207	-341	3,448	3,448
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上の高齢者	人	15,029	15,466	16,089	16,638	17,090
	65歳以上の高齢者数(翌年4月1日現在の人口)		15,391	15,411	16,050		
活動指標	① 地域包括支援センター実態把握数	件	3,200	3,000	2,800	1,800	1,800
	高齢者の実態把握件数(各包括の実績報告の年度末の件数)		2,677	2,708	1,251		
成果指標	① 地域包括支援センター相談件数	件	2,600	2,500	2,600	3,500	3,500
	高齢者の相談件数(各包括の実績報告の年度末の件数)		2,407	2,560	3,514		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上のポジション
業績	① 地域包括支援センター実態把握数	83.66%	90.27%	44.68%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★ 達成度が低い	
成果	① 地域包括支援センター相談件数	92.58%	102.40%	135.15%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
効率性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト × 1,000円	平成28年度	平成29年度	小 効率性向上度 大
	① 地域包括支援センター実態把握数	円/件	20,658	54,288	
主 取 組	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト		162.80%	コストが増加している	
	1 高齢者生活実態調査 (1)目的 高齢者の生活実態を調査し、介護又は介護予防など支援が必要にもかかわらず、支援につながっていない高齢者を把握及び必要な支援につなげることを目的とします。 (2)対象 要介護認定などケアマネジャーなどが実態を把握している高齢者を除いた者 (3)調査件数 5,592件				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当	要検討
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	・対象者の増加に対応した体制を整えることが必要となる。 ・中学校区の変更に伴い、次期介護保険計画の策定に向けて日常生活圏域の見直し検討が必要となる。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	中学校区の変更に伴い、次期介護保険計画の策定に向けて日常生活圏域の見直し検討が必要となる。

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	吉田 誠
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	平成30年5月22日		

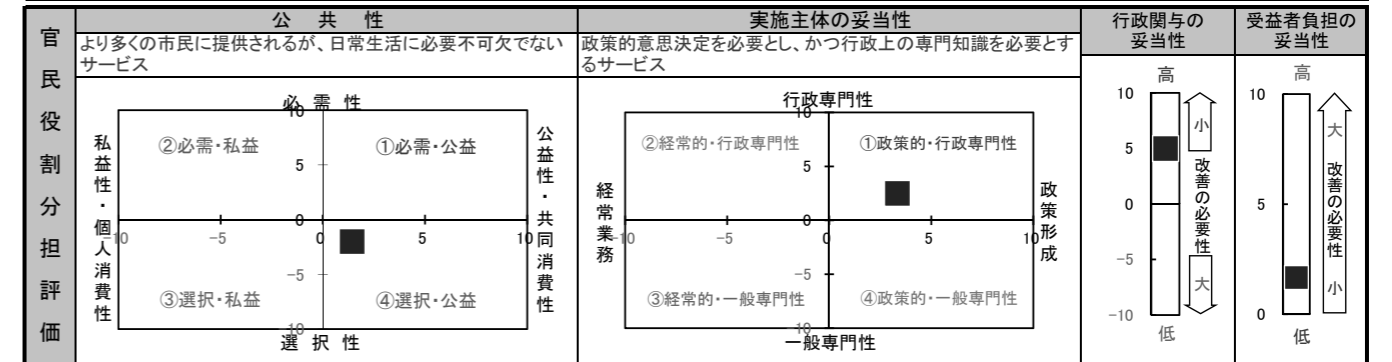
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	4011 06	
事務事業名	在宅医療と介護連携推進事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	
事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄 連絡先 048 - 982 - 5118
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法		
事務事業の性質	毎年繰り直し		執行方法	直営	
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
基との関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 在宅医療と介護連携推進事業	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	会計区分	吉川市介護保険特別会計	
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進	款 項	地域支援事業費 地域支援事業費	
	施策小項目	(2)高齢者の日常生活の支援	目	包括的支援事業・任意事業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	包括的支援事業	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	目 的	対象 65歳以上の高齢者とその家族 対象年齢 65 99 65歳以上	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303131	
	意 図	可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。	手 段	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築のため、医療と介護の連携を図ることを目的に「吉川松伏多職種連携の会」を設置し、市民向け医療関係者等に向けた研修会の実施や啓発を行う。	
	意 図	(対象にどのような状態になってほしいのか)	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	団塊の世代が後期高齢者となる2025年までに医療職と介護職の連携をさらに進める。地域包括ケアシステムの根幹となる在宅医について医師会の協力を得た上で体制をさらに強化する必要がある。	

区分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	203	131	250	105	-26	12,325
	② 人 件 費	1,462	1,485	1,451	2,164	678	2,164
	正職員直接投入人員	0.17人	0.17人	0.17人	0.25人	0.08人	0.25人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人
	③ 間 接 経 費 (加算)						
B	④ コスト対象外(除外)						
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,665	1,616	1,701	2,269	652	14,489
	⑥ 国庫支出金	79	51	97	40	-11	4,806
C	国庫補助率	39.0/100	39.0/100	39.0/100	39.0/100		39.0/100
	⑦ 県支出金	39	25	25	20	-5	2,403
	県補助率	19.5/100	19.5/100	19.5/100	19.5/100		19.5/100
	⑧ 市 債						
D	⑨ そ の 他	44	28	55	43	15	5,114
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						
	受益者負担率(⑩÷⑤)						
	吉川市年間負担経費(A-B)	1,503	1,512	1,524	2,166	653	2,166
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上の高齢者数	人	15,029	15,466	16,089	16,638	17,090
	② 要介護(要支援)認定者数	人	1,827	2,061	2,159	2,199	2,350
活動指標	① 吉川松伏多職種連携の会	回	12	12	6	6	6
	② 吉川松伏多職種連携の会の会議開催回数	回	11	6	6		
成果指標	① 吉川松伏多職種連携の会主催研修開催回数	回	5	3	3	3	3
	② 吉川松伏多職種連携の会主催研修開催回数	回	2	3	3		

業 績	活動結果	① 吉川松伏多職種連携の会	91.67%	50.00%	100.00%	成果・効率性向上度のポジション 成果の維持と効率性の改善が必要
	成果結果	① 吉川松伏多職種連携の会主催研修開催回数	40.00%	100.00%	100.00%	
評 価	効率性	単位当たりコスト ① 吉川松伏多職種連携の会	269,393円	378,130円	40.36%	大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大
	主 要	吉川松伏多職種連携の会概要 1 設置 平成22年度 2 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅支援事業所、病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、行政 3 内容 研修会(平成29年12月、30年2月)、顔の見える関係会議(平成30年3月)				



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	実施主体の妥当性	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	選択性	② 必需・私益	行政専門性	① 政策的・行政専門性	高	高

事 業 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	評価判断理由(特記事項)
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	多職種連携に会において、医療と介護の連携の阻害要因を検討し、対応策を検討していくため、成果向上の余地はある。また、本事務事業において、医療職と介護職の連携を図ることで、結果として高齢者が安心して暮らしていくための体制づくりにつながるため、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事務は、松伏町と共同事業であり、事業内容によって改善の余地がある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施 平成28年度に会議の効率化を図るため分野別に部会を設置した。平成29年度に歯科医師、薬剤師を出席メンバーに加えた。
事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	説明	

一 次 評 価 日	平成30年5月22日	一 次 評 価 責 任 者	吉田 誠
二 次 評 価 日	平成30年5月22日		

4 主要施策の成果

(6) 後期高齢者医療特別会計

平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成29年5月19日 No. 4022 03

基	事務事業名	広域連合納付事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係	
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	9歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048 - 982 - 9546
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
事	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 広域連合納付事業		
	まちづくり目標		会計区分	吉川市後期高齢者医療特別会計		
項	施策		款項	後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金		
	施策小項目		目	後期高齢者医療広域連合納付金		
目	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称) 40220301 広域連合納付事業	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	306201	
的	対象 (誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者		手段 (どのような事業を行うのか)	被保険者等から特別徴収、普通徴収の方法により収納した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。	
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	医療給付体制が確保できるようになる。		事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題	当制度は平成20年度から開始され、民主党政権では制度廃止が議論されたこともあったが次第に定着してきた。今後も市としては、定められた法制度の中で適正に実施し、被保険者には制度に対する理解を求めていく。	

区分	区分	平成27年度 決算(千円)	平成28年度 決算(千円)	平成29年度 予算(千円) 決算(千円)		平成30年度 当初(千円)	平成31年度 計画(千円)
A	① 直接事業費	443,845	487,167	556,528	555,750	600,398	600,398
	② 人件費	1,624	1,815	1,854	4,328	2,512	4,648
	正職員直接投入人員	0.18人	0.21人	0.22人	0.5人	0.29人	0.54人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.04人	0.03人	0.04人
	③ 間接経費(加算)						
B	④ コスト対象外(除外)						
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	445,469	488,982	558,382	560,078	71,096	605,046
	⑥ 国庫支出金						
	国補助率						
	⑦ 県支出金						
C	県補助率						
	⑧ 市債						
	⑨ その他						
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						
	受益者負担率(⑩÷⑤)						
D	吉川市年間負担経費(A-B)	445,469	488,982	558,382	560,078	71,096	605,046
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度 目標(見込)値 実績値	平成28年度 目標(見込)値 実績値	平成29年度 目標(見込)値 実績値	平成30年度 計画(見込)値	平成31年度 計画(見込)値
対象指標	被保険者数	人	5,200	5,700	6,240	6,800	7,600
	各年4月1日現在の被保険者数		5,239	5,683	6,240		
活動指標	納付金の納付	回	14	14	14	14	14
	出納閉鎖期間を含め、毎月埼玉県広域連合へ納付する		14	14	14		
成果指標	納付金の納付(振込)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	出納閉鎖期間を含め毎月月末までに納付(振込)する		100.00	100.00	100.00		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション		
業	① 納付金の納付	100.00%	100.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要		
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
績	① 納付金の納付(振込)	100.00%	100.00%	100.00%	大 成果向上度 小		
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
主	単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成28年度	平成29年度		
	効果性	① 納付金の納付	円/回	34,927,317	40,005,571		
取	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			14.54%	コストが増加している		
	広域連合納付事業	(1)後期高齢者広域連合納付事業					
組	① 収納した保険料等を広域連合へ納付した額	単位:円					
	区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	延滞金分	保険基金安定事業負担金分	
	納付額	247,149,260	214,324,030	1,191,669	5,724	93,079,050	
	※保険料基金安定事業負担金分:法令により一般会計から保険料軽減分として繰り入れた額						
	② 保険料収納状況	単位:円					
	現年分	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	収入未済額 A-(B-C)	収納率%
	平成29年度 特別徴収分		245,132,830	246,147,170	1,014,340	0	100.00
	平成29年度 普通徴収分		213,692,780	213,058,610	189,980	824,150	99.79
	合計		458,825,610	459,205,780	1,204,320	824,150	99.82
	※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分1,014,340円、普通徴収分189,980円)を含む。 ※2 収納率:(収入済額-還付未済額)÷調定額×100						

官	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
民	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高
役	② 必需・私益	① 政策的・行政専門性	小	大
割	③ 選択・私益	④ 政策的・一般専門性	改善の必要性	改善の必要性
分	④ 選択・公益	③ 経常的・一般専門性	低	低
担	① 必需・公益	② 経常的・行政専門性		
評	⑤ 必需・共同消費性	④ 政策的・一般専門性		
価	⑥ 選択・共同消費性	③ 経常的・一般専門性		

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後期高齢者医療保険料は、埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例により、市町村が広域連合へ納付するものと定められており、後期高齢者医療制度の被保険者が納付した保険料を埼玉県後期高齢者医療連合へ納付する手段は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、後期高齢者医療保険料を納付することにより、医療給付を行う体制を確保することは妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評	有効性	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するという性質の事務であることから、成果向上を求めるべき事務事業ではない。
	効率性	上位施策への貢献度 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するという性質の事務であることから、施策への貢献度は少ない。
	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業に係る経費は、納付金と人件費のみで、コスト改善の余地はない。
		受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するもので、受益者負担の適正化の余地はないものと考ええる。

改	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例に規定された事業であり、改善した事項はない。
革	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		

二次評価日	平成30年6月22日
-------	------------

4 主要施策の成果

(7) 吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業特別会計

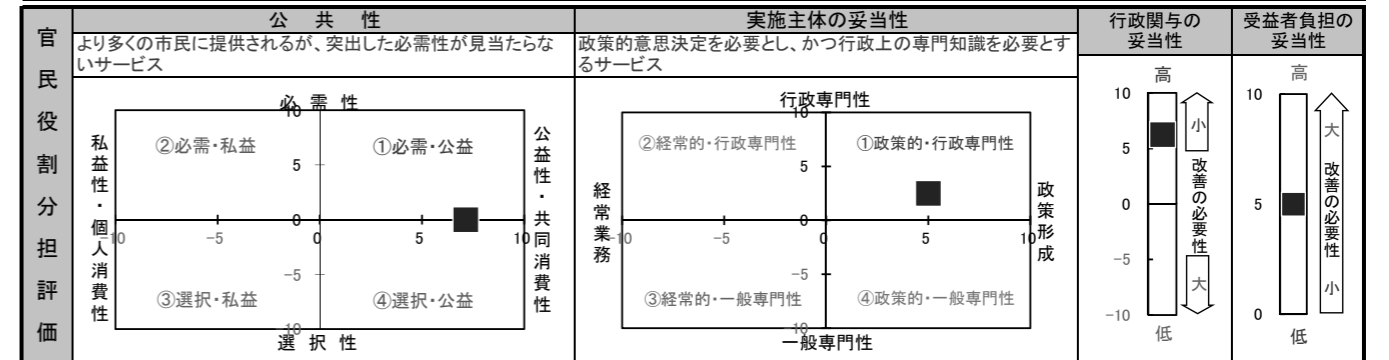
平成29年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成29年5月19日		No.	6021 01	
基	事務事業名	土地区画整理推進事業		所管部署名	都市整備部 吉川美南駅周辺地域整備課 吉川美南駅周辺地域整備担当
	事業期間	平成29年度～平成38年度	事業年齢	0歳	事前評価責任者
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	土地区画整理法	
	事務事業の性質	複数年度	執行方法	一部委託 土地区画整理事業包括支援業務委託	
事	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	基との計画関係	関連付け	歳出予算科目	事業名 土地区画整理推進事業	
項	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		会計区分	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計
	施策	第2節 新しい市街地の整備		款項	事業費 事業費
目	施策小項目	(2)吉川美南駅周辺地域の整備		目	土地区画整理事業費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
的	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60120101 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理推進事業
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	都市計画マスタープラン	前年度の事務事業有無・事務事業番号
手	対象(誰を、何を)	吉川美南駅東口周辺地区		手段(どのような事業を行うのか)	①土地区画整理審議員選挙の実施 ②土地区画整理審議会、評価委員会の開催 ③換地設計、仮換地の供覧、仮換地指定 ④工事、移転補償 ⑤換地計画作成、換地処分公告
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点となる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・国の補助金の内示率が低いため、事業の進捗に影響を及ぼす可能性がある。

区分	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度	平成31年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費			561,315	559,739	559,739	1,365,856	2,166,300
	② 人件費			37,412	37,185	37,185	37,205	37,205
	正職員直接投入人員			3.72人	3.72人	3.72人	3.71人	3.71人
	正職員間接投入人員			0.92人	0.92人	0.92人	0.91人	0.91人
	③ 間接経費(加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)			598,727	596,924	596,924	1,403,061	2,203,505
C	⑥ 国庫支出金						144,600	148,500
	国補助率						1/2	1/2
D	⑦ 県支出金							
	県補助率							
E	⑧ 市債			525,500	525,500	525,500	1,082,200	1,478,700
	⑨ その他							
F	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
G	吉川市年間負担経費(A-B)			73,227	71,424	71,424	176,261	576,305
H	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)実績値	計画(見込)実績値
①	吉川美南駅東口周辺地区(使用収益開始面積)	ha			0	0	0
	施行区域:59.1ha				0	0	0
②	工事累計開始面積	ha			19	25	25
	造成工事を開始した面積				19		
③	まちづくりニュース発行回数	回			4	3	3
	地権者への年間発行回数				2		
④	審議会等の開催	回			5	6	6
	評価員選任、土地評価・換地設計基準、申出換地細則、仮換地案の諮問等				3		
⑤	土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	%			40	40	50
	審議会の発足10、申出回収20、換地設計30、仮換地供覧40、指定50、使用収益開始60、本換地経費70、決定80、換地処分100				30		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果・効率性向上度のポジション	
業	① 工事累計開始面積			100.00%	大 成果向上度 小	
	増加することが良いとされる指標			★★★★★ 達成された		
績	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き			75.00%	大 成果向上度 小	
	増加することが良いとされる指標			★★★ 達成度がやや低い		
主	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成28年度	平成29年度	
	① 工事累計開始面積	円/ha		31,417,028		
取	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)					
	1 業務委託	業務名	契約期間	契約金額	業務内容	
組	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業包括支援業務委託(H29)	H29.4.3~H30.3.31	326,164,080	補償、換地、調査設計、工事施工管理等		
	吉川美南駅東口周辺地区企業誘致活動支援業務委託(H28・H29)	H29.1.5~H30.3.31	9,633,600	企業へのPR活動、サウンディング調査等		
主	吉川美南駅東口周辺地区環境影響評価植物仮移植等業務委託(H29)	H29.9.15~H30.3.23	3,888,000	生育状況確認、仮移植、モニタリング調査		
	2 工事	工事名	契約期間	契約金額	執行額	繰越額
取	吉川美南駅東口周辺地区仮設道路他工事	H29.11.15~H30.7.31	132,840,000	50,300,000	82,540,000	(株)日の出建設
	吉川美南駅東口周辺地区盛土工事(その1)	H29.11.22~H30.9.28	72,360,000	28,940,000	43,420,000	(株)西山建設
組	吉川美南駅東口周辺地区駐輪場移設他工事	H29.10.11~H30.3.30	136,911,600	136,911,600	0	名倉建設(株)
	3 審議会の開催	第1回 H29.11.15	会長及び副会長の選出等			
主	第2回 H29.11.29	評価員の選任、換地設計基準等の審議				
	第3回 H30.1.31	本申出の結果について(報告)				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)
業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
評	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
価	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
善	課題と今後の改善策	本申出の結果、沿道サービスゾーン等が希望過多となったことから、地権者の申出意向を可能な限り叶えていくため、土地利用計画の一部見直しに取り組んだ。
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
事	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成30年5月22日	一次評価責任者	堀江 豊
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価日	平成30年6月22日		

III 資料

1 平成29年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科 目	年度	予 算 現 額 (前年度繰越額を含む)	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	29	9,408,670	9,938,475	9,568,660
	28	9,198,345	9,809,304	9,397,436
2 地 方 譲 与 税	29	178,000	175,053	175,053
	28	181,000	189,051	189,051
3 利 子 割 交 付 金	29	13,000	14,068	14,068
	28	10,000	8,585	8,585
4 配 当 割 交 付 金	29	37,000	48,516	48,516
	28	33,000	35,887	35,887
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29	30,000	53,200	53,200
	28	21,000	21,969	21,969
6 地 方 消 費 税 交 付 金	29	1,000,000	1,042,548	1,042,548
	28	950,000	956,584	956,584
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29	15,000	15,845	15,845
	28	12,000	15,957	15,957
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29	66,000	74,137	74,137
	28	54,000	55,955	55,955
9 地 方 特 例 交 付 金	29	95,908	95,908	95,908
	28	86,740	86,740	86,740
10 地 方 交 付 税	29	1,484,997	1,482,543	1,482,543
	28	1,492,256	1,516,103	1,516,103
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29	8,000	9,682	9,682
	28	8,000	9,563	9,563
12 分 担 金 及 び 負 担 金	29	385,794	412,230	388,274
	28	454,196	479,741	449,899
13 使 用 料 及 び 手 数 料	29	194,359	196,490	195,559
	28	192,356	199,816	198,750
14 国 庫 支 出 金	29	3,772,144	3,808,459	3,778,174
	28	3,588,403	3,456,508	3,297,180
15 県 支 出 金	29	1,438,068	1,426,830	1,420,481
	28	1,395,739	1,338,321	1,309,271
16 財 産 収 入	29	13,004	16,752	16,752
	28	8,146	6,993	6,993
17 寄 附 金	29	14,000	13,245	13,245
	28	33,300	34,315	34,315
18 繰 入 金	29	1,666,523	1,666,687	1,666,687
	28	877,376	877,377	877,377
19 繰 越 金	29	572,597	572,597	572,597
	28	622,484	622,484	622,484
20 諸 収 入	29	605,900	689,249	632,555
	28	699,899	775,956	712,034
21 市 債	29	6,828,647	6,568,747	6,568,747
	28	2,426,156	1,521,956	1,521,956
合 計	29	27,827,611	28,321,261	27,833,231
	28	22,344,396	22,019,165	21,324,089

(単位：千円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
		対 予 算	対 調 定	歳 入 割 合
28,349	341,548	101.7	96.3	34.4
16,904	395,539	102.2	95.8	44.2
0	0	98.3	100.0	0.6
0	0	104.4	100.0	0.9
0	0	108.2	100.0	0.1
0	0	85.9	100.0	0.0
0	0	131.1	100.0	0.2
0	0	108.7	100.0	0.2
0	0	177.3	100.0	0.2
0	0	104.6	100.0	0.1
0	0	104.3	100.0	3.7
0	0	100.7	100.0	4.5
0	0	105.6	100.0	0.1
0	0	133.0	100.0	0.1
0	0	112.3	100.0	0.3
0	0	103.6	100.0	0.3
0	0	100.0	100.0	0.3
0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	99.8	100.0	5.3
0	0	101.6	100.0	7.1
0	0	121.0	100.0	0.0
0	0	119.5	100.0	0.0
451	23,505	100.6	94.2	1.4
3,737	26,105	99.1	93.8	2.1
6	925	100.6	99.5	0.7
133	935	103.3	99.5	0.9
0	30,285	100.2	99.2	13.6
0	159,328	91.9	95.4	15.5
0	6,349	98.8	99.6	5.1
0	29,050	93.8	97.8	6.1
0	0	128.8	100.0	0.1
0	0	85.8	100.0	0.0
0	0	94.6	100.0	0.0
0	0	103.0	100.0	0.2
0	0	100.0	100.0	6.0
0	0	100.0	100.0	4.1
0	0	100.0	100.0	2.0
0	0	100.0	100.0	2.9
2,722	53,972	104.4	91.8	2.3
6,075	57,847	101.7	91.8	3.3
0	0	96.2	100.0	23.6
0	0	62.7	100.0	7.1
31,528	456,584	100.0	98.3	100.0
26,849	668,804	95.4	96.8	100.0

(2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額
		(前年度繰越額を含む)	
1 議 会 費	29	210,474	209,535
	28	211,128	208,997
2 総 務 費	29	5,392,747	5,364,717
	28	2,596,465	2,547,618
3 民 生 費	29	9,325,729	9,188,178
	28	8,763,858	8,485,298
4 衛 生 費	29	1,541,052	1,510,087
	28	1,563,438	1,516,808
5 農 林 水 産 業 費	29	427,268	406,109
	28	437,248	372,015
6 商 工 費	29	113,990	110,755
	28	147,801	145,049
7 土 木 費	29	1,882,712	1,722,209
	28	1,896,636	1,781,715
8 消 防 費	29	1,136,502	1,132,786
	28	1,429,459	1,425,694
9 教 育 費	29	5,363,819	5,178,252
	28	3,507,835	2,487,947
10 公 債 費	29	2,335,000	2,334,386
	28	1,617,361	1,617,360
11 諸 支 出 金	29	86,072	84,302
	28	165,242	162,991
12 予 備 費	29	12,246	0
	28	7,925	0
合 計	29	27,827,611	27,241,316
	28	22,344,396	20,751,492

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	939	99.6	0.8
0	2,131	99.0	1.0
0	28,030	99.5	19.7
5,194	43,653	98.1	12.3
0	137,551	98.5	33.7
78,382	200,179	96.8	40.9
0	30,965	98.0	5.5
465	46,165	97.0	7.3
14,570	6,590	95.0	1.5
58,644	6,589	85.1	1.8
0	3,235	97.2	0.4
0	2,752	98.1	0.7
150,341	10,162	91.5	6.3
97,320	17,601	93.9	8.6
0	3,716	99.7	4.2
0	3,765	99.7	6.9
0	185,566	96.5	19.0
984,180	35,708	70.9	12.0
0	614	100.0	8.6
0	1	100.0	7.8
0	1,770	97.9	0.3
0	2,251	98.6	0.8
0	12,246	0.0	0.0
0	7,925	0.0	0.0
164,911	421,384	97.9	100.0
1,224,185	368,720	92.9	100.0

2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款		平成29年度			
		金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
自主財源	1 市 税	9,568,660	34.4	171,224	1.8
	内 市 民 税	4,637,191	16.7	140,082	3.1
	内 固 定 資 産 税	3,879,431	13.9	40,451	1.1
	内 軽 自 動 車 税	111,179	0.4	7,011	6.7
	内 市 た ば こ 税	463,381	1.7	△ 22,999	△ 4.7
	内 都 市 計 画 税	477,478	1.7	6,679	1.4
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	388,274	1.4	△ 61,625	△ 13.7
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	195,559	0.7	△ 3,191	△ 1.6
	16 財 産 収 入	16,752	0.1	9,759	139.6
	17 寄 附 金	13,245	0.0	△ 21,070	△ 61.4
依存財源	18 繰 入 金	1,666,687	6.0	789,310	90.0
	19 繰 越 金	572,597	2.0	△ 49,887	△ 8.0
	20 諸 収 入	632,555	2.3	△ 79,479	△ 11.2
	小 計	13,054,329	46.9	755,041	6.1
	2 地 方 譲 与 税	175,053	0.6	△ 13,998	△ 7.4
	3 利 子 割 交 付 金	14,068	0.1	5,483	63.9
	4 配 当 割 交 付 金	48,516	0.2	12,629	35.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,200	0.2	31,231	142.2
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,042,548	3.7	85,964	9.0
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,845	0.1	△ 112	△ 0.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,137	0.3	18,182	32.5	
9 地 方 特 例 交 付 金	95,908	0.3	9,168	10.6	
10 地 方 交 付 税	1,482,543	5.3	△ 33,560	△ 2.2	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,682	0.0	119	1.2	
14 国 庫 支 出 金	3,778,174	13.6	480,994	14.6	
15 県 支 出 金	1,420,481	5.1	111,210	8.5	
21 市 債	6,568,747	23.6	5,046,791	331.6	
小 計	14,778,902	53.1	5,754,101	63.8	
歳 入 合 計	27,833,231	100.0	6,509,142	30.5	

(単位：千円、%)

平成28年度				平成27年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
9,397,436	44.2	142,138	1.5	9,255,298	40.4	112,812	1.2
4,497,109	21.2	39,796	0.9	4,457,313	19.4	135,106	3.1
3,838,980	18.0	90,187	2.4	3,748,793	16.4	△ 25,977	△ 0.7
104,168	0.5	18,685	21.9	85,483	0.4	3,327	4.0
486,380	2.3	△ 14,096	△ 2.8	500,476	2.2	△ 2,389	△ 0.5
470,799	2.2	7,566	1.6	463,233	2.0	2,745	0.6
449,899	2.1	60,251	15.5	389,648	1.7	26,113	7.2
198,750	0.9	589	0.3	198,161	0.9	3,284	1.7
6,993	0.0	151	2.2	6,842	0.0	1,400	25.7
34,315	0.2	25,603	293.9	8,712	0.0	8,490	3824.3
877,377	4.1	△ 550,737	△ 38.6	1,428,114	6.2	355,191	33.1
622,484	2.9	△ 36,669	△ 5.6	659,153	2.9	27,967	4.4
712,034	3.3	134,632	23.3	577,402	2.5	45,134	8.5
12,299,288	57.7	△ 224,042	△ 1.8	12,523,330	54.6	580,390	4.9
189,051	0.9	15,447	8.9	173,604	0.8	6,337	3.8
8,585	0.0	△ 4,587	△ 34.8	13,172	0.1	△ 1,780	△ 11.9
35,887	0.2	△ 17,759	△ 33.1	53,646	0.2	△ 14,361	△ 21.1
21,969	0.1	△ 32,558	△ 59.7	54,527	0.2	12,814	30.7
956,584	4.5	△ 100,962	△ 9.5	1,057,546	4.6	412,055	63.8
15,957	0.1	980	6.5	14,977	0.1	1,598	11.9
55,955	0.3	4,017	7.7	51,938	0.2	19,370	59.5
86,740	0.4	3,033	3.6	83,707	0.4	10,731	14.7
1,516,103	7.1	△ 44,896	△ 2.9	1,560,999	6.8	122,371	8.5
9,563	0.0	168	1.8	9,395	0.0	700	8.1
3,297,180	15.5	93,780	2.9	3,203,400	14.0	472,857	17.3
1,309,271	6.1	△ 226,284	△ 14.7	1,535,555	6.7	188,054	14.0
1,521,956	7.1	△ 1,057,115	△ 41.0	2,579,071	11.3	1,265,757	96.4
9,024,801	42.3	△ 1,366,736	△ 13.2	10,391,537	45.4	2,496,503	31.6
21,324,089	100.0	△ 1,590,778	△ 6.9	22,914,867	100.0	3,076,894	15.5

(2) 歳出(目的別)

区 分	平成 2 9 年 度			
	金 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	209,535	0.8	538	0.3
2 総 務 費	5,364,717	19.7	2,817,099	110.6
3 民 生 費	9,188,178	33.7	702,880	8.3
4 衛 生 費	1,510,087	5.5	△ 6,721	△ 0.4
5 農 林 水 産 業 費	406,109	1.5	34,094	9.2
6 商 工 費	110,755	0.4	△ 34,294	△ 23.6
7 土 木 費	1,722,209	6.3	△ 59,506	△ 3.3
8 消 防 費	1,132,786	4.2	△ 292,908	△ 20.5
9 教 育 費	5,178,252	19.0	2,690,305	108.1
10 公 債 費	2,334,386	8.6	717,026	44.3
11 諸 支 出 金	84,302	0.3	△ 78,689	△ 48.3
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	27,241,316	100.0	6,489,824	31.3

(単位：千円、%)

平成 2 8 年 度				平成 2 7 年 度			
金 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率	金 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
208,997	1.0	△ 12,191	△ 5.5	221,188	1.0	7,479	3.5
2,547,618	12.3	505,667	24.8	2,041,951	9.1	105,963	5.5
8,485,298	40.8	247,098	3.0	8,238,200	36.9	409,019	5.2
1,516,808	7.3	△ 36,182	△ 2.3	1,552,990	7.0	74,474	5.0
372,015	1.8	47,079	14.5	324,936	1.5	△ 25,403	△ 7.3
145,049	0.7	△ 47,806	△ 24.8	192,855	0.9	104,772	118.9
1,781,715	8.6	5,681	0.3	1,776,034	8.0	135,104	8.2
1,425,694	6.9	343,395	31.7	1,082,299	4.9	44,659	4.3
2,487,947	12.0	△ 1,256,070	△ 33.5	3,744,017	16.7	1,541,679	70.0
1,617,360	7.8	88,871	5.8	1,528,489	6.9	52,540	3.6
162,991	0.8	△ 1,426,432	△ 89.7	1,589,423	7.1	663,277	71.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20,751,492	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9	22,292,382	100.0	3,113,563	16.2

(3) 歳出(性質別)

区 分	平成 2 9 年 度				
	金 額	構 成 比	対前年度比 増減額	増減率	
消 費 的 経 費	人 件 費	3,407,732	12.5	50,872	1.5
	うち 職 員 給	2,231,782	8.2	28,584	1.3
	物 件 費	3,431,006	12.6	△ 152,934	△ 4.3
	維 持 補 修 費	57,068	0.2	△ 2,018	△ 3.4
	扶 助 費	5,695,849	20.9	133,362	2.4
	補 助 費 等	2,114,877	7.8	△ 17,854	△ 0.8
	うち一部事務組合負担金	1,282,423	4.7	△ 3,006	△ 0.2
	小 計	14,706,532	54.0	11,428	0.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	7,946,744	29.2	5,762,298	263.8
	補 助 事 業 費	1,179,881	4.3	644,318	120.3
	単 独 事 業 費	6,560,114	24.1	5,039,768	331.5
	県 営 事 業 負 担 金	153,064	0.6	58,912	62.6
	そ の 他	53,685	0.2	19,300	56.1
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
小 計	7,946,744	29.2	5,762,298	263.8	
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,334,359	8.6	716,999	44.3
	積 立 金	80,024	0.3	△ 73,902	△ 48.0
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	34,276	0.1	4,276	14.3
	繰 出 金	2,139,381	7.8	68,725	3.3
	小 計	4,588,040	16.8	716,098	18.5
歳 出 合 計	27,241,316	100.0	6,489,824	31.3	

平成 2 8 年 度				平成 2 7 年 度			
金 額	構 成 比	対前年度比 増減額	増減率	金 額	構 成 比	対前年度比 増減額	増減率
3,356,860	16.2	2,276	0.1	3,354,584	15.0	111,470	3.4
2,203,198	10.6	32,029	1.5	2,171,169	9.7	84,549	4.1
3,583,940	17.3	151,988	4.4	3,431,952	15.4	229,619	7.2
59,086	0.3	△ 18,924	△ 24.3	78,010	0.3	4,980	6.8
5,562,487	26.7	654,534	13.3	4,907,953	22.1	326,624	7.1
2,132,731	10.3	△ 130,537	△ 5.8	2,263,268	10.2	265,006	13.3
1,285,429	6.2	△ 28,303	△ 2.2	1,313,732	5.9	70,647	5.7
14,695,104	70.8	659,337	4.7	14,035,767	63.0	937,699	7.2
2,184,446	10.5	△ 888,509	△ 28.9	3,072,955	13.8	1,690,044	122.2
535,563	2.6	△ 688,859	△ 56.3	1,224,422	5.5	719,158	142.3
1,520,346	7.2	△ 143,983	△ 8.7	1,664,329	7.5	923,183	124.6
94,152	0.5	△ 42,794	△ 31.2	136,946	0.6	46,593	51.6
34,385	0.2	△ 12,873	△ 27.2	47,258	0.2	1,110	2.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,184,446	10.5	△ 888,509	△ 28.9	3,072,955	13.8	1,690,044	122.2
1,617,360	7.8	93,381	6.1	1,523,979	6.8	48,030	3.3
153,926	0.7	△ 1,425,092	△ 90.3	1,579,018	7.1	670,599	73.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.1	0	0.0
2,070,656	10.1	19,993	1.0	2,050,663	9.2	△ 232,809	△ 10.2
3,871,942	18.7	△ 1,311,718	△ 25.3	5,183,660	23.2	485,820	10.3
20,751,492	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9	22,292,382	100.0	3,113,563	16.2

3 平成29年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科 目	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農林水産業費		商 工 費	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合
1 人件費	197,217	94.1	1,259,348	22.4	779,694	8.5	210,354	14.6	23,206	54.6	77,128	19.0	34,977	39.8
2 物件費	7,366	3.5	791,878	14.1	245,201	2.7	708,437	49.1	598	1.4	24,992	6.2	11,673	13.3
3 維持補修費			2,318	0.0	3,227	0.0	7,028	0.5			5,695	1.4		
4 扶助費					5,634,760	61.2	13,296	0.9						
5 補助費等	4,952	2.4	127,720	2.3	290,158	3.1	371,365	25.8	8,649	20.4	15,965	3.9	15,644	17.8
6 普通建設事業費			3,364,963	59.8	555,113	6.0	131,925	9.1			262,348	64.6	5,585	6.3
7 災害復旧事業費														
8 失業対策事業費														
9 公債費														
10 積立金			80,024	1.4										
11 投資及び出資金														
12 貸付金			4,276	0.0					10,000	23.6			20,000	22.8
13 繰出金					1,705,140	18.5					19,981	4.9		
14 前年度繰上充用金														
合 計	209,535	100.0	5,630,527	100.0	9,213,293	100.0	1,442,405	100.0	42,453	100.0	406,109	100.0	87,879	100.0
合 計 の 財 源 内 訳	国庫支出金		32,747	0.6	3,380,922	36.7	10,014	0.7						
	県支出金		142,495	2.5	1,111,522	12.1	41,624	2.9			117,805	29.0	4,109	4.7
	使用料及び手数料		93,299	1.7	41,127	0.4	18,787	1.3			4,542	1.1		
	分担金・負担金・寄附金		1,599	0.0	297,672	3.2	37,368	2.6						
	財産収入		5,530	0.1										
	繰入金		1,587,308	28.2										
	諸収入		19,235	0.4	71,039	0.8	64,450	4.4	10,000	23.6	3,605	0.9	20,000	22.8
	繰越金													
地方債		1,854,700	32.9	79,100	0.9	19,800	1.4			66,000	16.3			
一般財源等	209,535	100.0	1,893,614	33.6	4,231,911	45.9	1,250,362	86.7	32,453	76.4	214,157	52.7	63,770	72.5

(単位：千円、%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	計		前年度決算		対前年度 決算比較						
					金 額	割合	金 額	割合	増減額	増減率					
322,811	18.7	50,221	4.5	452,776	9.0			3,407,732	12.5	3,356,860	16.2	50,872	1.5		
335,958	19.5	15,286	1.3	1,289,590	25.6			27	0.0	3,431,006	12.6	3,583,940	17.3	△ 152,934	△ 4.3
17,442	1.0	770	0.1	20,588	0.4			57,068	0.2	59,086	0.3	△ 2,018	△ 3.4		
		47,793	1.0					5,695,849	20.9	5,562,487	26.8	133,362	2.4		
16,860	1.0	1,054,698	93.8	208,866	4.2			2,114,877	7.8	2,132,731	10.3	△ 17,854	△ 0.8		
614,880	35.7	3,240	0.3	3,008,690	59.8			7,946,744	29.2	2,184,446	10.5	5,762,298	263.8		
								2,334,359	100.0	2,334,359	8.6	1,617,360	7.8	716,999	44.3
								80,024	0.3	153,926	0.7	△ 73,902	△ 48.0		
								34,276	0.1	30,000	0.1	4,276	14.3		
414,260	24.1							2,139,381	7.8	2,070,656	10.0	68,725	3.3		
1,722,211	100.0	1,124,215	100.0	5,028,303	100.0	0	0.0	2,334,386	100.0	27,241,316	100.0	20,751,492	100.0	6,489,824	31.3
82,344	4.8			185,231	3.7			3,691,258	13.6	3,199,240	15.4	492,018	15.4		
14	0.0	84	0.0	3,679	0.1			1,421,332	5.2	1,311,607	6.3	109,725	8.4		
38,776	2.3			35,052	0.7			231,583	0.9	205,266	1.0	26,317	12.8		
7,870	0.4			2,802	0.1			347,311	1.3	403,569	1.9	△ 56,258	△ 13.9		
2	0.0							5,532	0.0	5,263	0.0	269	5.1		
								1,587,308	5.8	378,012	1.8	1,209,296	319.9		
3,980	0.2	2,000	0.2	335,991	6.7			530,300	1.9	499,941	2.4	30,359	6.1		
287,100	16.7			2,689,200	53.5			637,600	27.3	5,633,500	20.7	682,300	3.3	4,951,200	725.7
1,302,125	75.6	1,122,131	99.8	1,776,348	35.2			1,696,786	72.7	13,793,192	50.6	14,066,294	67.9	△ 273,102	△ 1.9

(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	議 員 報 酬 手 当	123,505
2	委 員 等 報 酬	196,534
3	市 長 等 特 別 職 の 給 与	71,664
4	職 員 給	2,231,782
	① 基 本 給	1,422,034
	ア 給 料	1,308,940
	イ 扶 養 手 当	31,500
	ウ 地 域 手 当	81,594
	② そ の 他 の 手 当	809,748
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	171,368
	イ 管 理 職 手 当	44,378
	ウ 特 殊 勤 務 手 当	1,461
	エ 住 居 手 当	30,993
	オ 期 末 勤 勉 手 当	537,742
	カ 通 勤 手 当	23,806
	キ そ の 他	
5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	469,128
6	退 職 金	287,277
	① 退 職 手 当	
	② 退 職 手 当 組 合 負 担 金	287,277
7	恩 給 及 び 退 職 年 金	
8	災 害 補 償 費	2,914
	① 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,914
	② そ の 他	
9	職 員 互 助 会 補 助 金	
10	そ の 他	24,928
	合 計	3,407,732

② 物件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	賃 金	166,704
2	旅 費	7,844
3	交 際 費	947
4	需 用 費	770,651
5	役 務 費	83,887
6	備 品 購 入 費	40,860
7	委 託 料	2,053,534
8	そ の 他	306,579
	合 計	3,431,006

③ 補助費等

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	負 担 金 ・ 寄 附 金	1,450,807
2	補 助 交 付 金	536,283
3	加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金	
4	そ の 他	127,787
	合 計	2,114,877

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	補 助 事 業 費	1,179,881
2	単 独 事 業 費	6,560,114
3	県 営 事 業 負 担 金	153,064
4	そ の 他	53,685
	合 計	7,946,744

4 平成29年度一般会計職員に関する調書

(1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給	33,164	577,198	196,530	538,167	167,077

(2) 職員数

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	
職員数 (人)	一般職員	5	93	37	92	26
	技能労務職員		3		4	3
	教育公務員					
	合 計	5	96	37	96	29

(3) 職員の年齢

区 分	職員数 (人) (A)	(A) の				
		18歳 未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一般職員	341		24	90	25	26
技能労務職員	22					
教育公務員	6					2
合 計	369	0	24	90	25	28

(単位：千円)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
19,270	53,926	27,431	266,038	41,753	311,228	2,231,782

(平成30年4月1日現在)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	10	5	42		30	341
			6		6	22
					6	6
1	10	5	48	0	42	369

(平成30年4月1日現在)

内 訳 (人)							年 齢 合計数 (歳)	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳 以上		
101	19	20	29	2	5		13,354	39.2
1	1	1	7	5	7		1,286	58.5
2		2					267	44.5
104	20	23	36	7	12	0	14,907	40.4

5 平成29年度地方債現在高に関する調書

(単位：千円)

会計名	区分	28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度 償還元金	29年度末 現在高	
一般会計	総 額	16,247,466	6,568,747	2,217,709	20,598,504	
	内 訳	財政融資資金	6,875,887	2,582,533	580,461	8,877,959
		郵貯資金	3,300		1,638	1,662
		簡保資金	739,499		84,835	654,664
		共 済 等	381,591	415,000	47,812	748,779
		市中銀行	2,887,069	3,118,500	404,134	5,601,435
		地方公共団体金融機構等	2,151,120	249,714	145,302	2,255,532
		そ の 他	3,209,000	203,000	953,527	2,458,473
下水道会計	総 額	5,072,960	197,200	367,813	4,902,347	
	内 訳	財政融資資金	2,845,469	135,700	234,491	2,746,678
		簡保資金	203,077		8,222	194,855
		市中銀行	25,960	26,600	2,640	49,920
		地方公共団体金融機構等	1,998,454	34,900	122,460	1,910,894
農集排会計	総 額	193,864		9,718	184,146	
	内 訳	財政融資資金	90,968		5,030	85,938
		地方公共団体金融機構等	102,896		4,688	98,208
区整会計	総 額		525,500		525,500	
	内 訳	市中銀行		525,500		525,500
合 計	総 額	21,514,290	7,291,447	2,595,240	26,210,497	
	内 訳	財政融資資金	9,812,324	2,718,233	819,982	11,710,575
		郵貯資金	3,300		1,638	1,662
		簡保資金	942,576		93,057	849,519
		共 済 等	381,591	415,000	47,812	748,779
		市中銀行	2,913,029	3,670,600	406,774	6,176,855
		地方公共団体金融機構等	4,252,470	284,614	272,450	4,264,634
		そ の 他	3,209,000	203,000	953,527	2,458,473

利 率 別 内 訳					
3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
20,598,504					
8,877,959					
1,662					
654,664					
748,779					
5,601,435					
2,255,532					
2,458,473					
4,136,227	374,319	261,706	65,720	64,375	
2,105,906	305,273	215,326	59,852	60,321	
194,855					
49,920					
1,785,546	69,046	46,380	5,868	4,054	
184,146					
85,938					
98,208					
525,500					
525,500					
25,444,377	374,319	261,706	65,720	64,375	
11,069,803	305,273	215,326	59,852	60,321	
1,662					
849,519					
748,779					
6,176,855					
4,139,286	69,046	46,380	5,868	4,054	
2,458,473					

※端数処理の関係で、28年度末現在高+29年度発行額-29年度償還元金=29年度末現在高にならない場合があります。

6 平成29年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税目	納税義務者 (人・社)	調定額 (円)	収入済額 (円)	前年度比 (%)		
				納税義務者数	調定額	収納率
普通税	80,526	9,067,528,066	8,987,236,764	1.9	1.8	0.1
個人市民税	36,592	4,219,942,816	4,169,277,976	2.4	3.6	0.1
均等割		127,649,608	126,101,772	—	—	—
所得割		4,092,293,208	4,043,176,204	—	—	—
法人市民税	1,693	405,206,350	403,859,367	1.1	△ 2.1	0.0
均等割		156,587,000	155,251,617	—	—	—
法人税割		248,619,350	248,607,750	—	—	—
固定資産税	24,324	3,868,006,000	3,840,612,750	1.5	1.1	0.1
土地	20,630	1,716,360,200	1,704,195,369	—	—	—
家屋	20,135	1,703,324,700	1,691,252,260	—	—	—
償却資産	734	445,283,400	442,127,421	—	—	—
国有資産等所在市町村交付金	2	3,037,700	3,037,700	—	—	—
軽自動車税	17,914	110,991,700	110,105,471	1.4	6.1	0.5
市たばこ税	3	463,381,200	463,381,200	△ 25.0	△ 4.7	0.0
目的税	18,074	476,128,100	473,127,909	1.9	1.4	0.2
都市計画税	18,074	476,128,100	473,127,909	1.9	1.4	0.2
土地	15,906	264,421,900	262,755,718	—	—	—
家屋	15,707	211,706,200	210,372,191	—	—	—
合計	98,600	9,543,656,166	9,460,364,673	1.9	1.8	0.1

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				納税義務者数	調定額	収納率
194,340	80,656	80,177,618	99.1%	1.9	1.8	0.1
181,440	73,456	50,556,856	98.8%	2.4	3.6	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	1,346,983	99.7%	1.1	△ 2.1	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	27,393,250	99.3%	1.5	1.1	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
12,900	7,200	880,529	99.2%	1.4	6.1	0.5
0	0	0	100.0%	△ 25.0	△ 4.7	0.0
0	0	3,000,191	99.4%	1.9	1.4	0.2
0	0	3,000,191	99.4%	1.9	1.4	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
194,340	80,656	83,177,809	99.1%	1.9	1.8	0.1

(2) 滞納繰越分

税目	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	380,948,157	103,945,142
個人市民税	211,977,892	62,677,256
法人市民税	5,388,579	1,376,436
固定資産税	160,100,302	38,817,784
軽自動車税	3,481,384	1,073,666
目的税	13,870,911	4,349,732
都市計画税	13,870,911	4,349,732
合計	394,819,068	108,294,874

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
27,537,549	1,000	249,466,466	27.3%	△ 9.6	0.5
15,639,144	0	133,661,492	29.6%	△ 9.9	2.1
1,300,204	0	2,711,939	25.5%	△ 9.7	0.5
10,438,253	0	110,844,265	24.2%	△ 9.4	△ 1.7
159,948	1,000	2,248,770	30.8%	9.7	1.4
616,851	0	8,904,328	31.4%	△ 10.4	△ 1.1
616,851	0	8,904,328	31.4%	△ 10.4	△ 1.1
28,154,400	1,000	258,370,794	27.4%	△ 9.6	0.4

7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手帳種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
身体障害者手帳	所持者数	1,737人	1,735人	1,736人	1人	
	内訳	1級	627人	609人	620人	11人
		2級	247人	255人	253人	△2人
		3級	289人	297人	289人	△8人
		4級	432人	422人	417人	△5人
		5級	89人	93人	97人	4人
		6級	53人	59人	60人	1人
療育手帳	所持者数	406人	432人	457人	25人	
	内訳	①	91人	98人	99人	1人
		A	79人	84人	85人	1人
		B	129人	136人	141人	5人
		C	107人	114人	132人	18人
精神障害者保健福祉手帳	所持者数	349人	389人	444人	55人	
	内訳	1級	24人	31人	35人	4人
		2級	246人	265人	297人	32人
		3級	79人	93人	112人	19人

③ 制度別利用実績

制度名	利用実績の説明	平成27年度		平成
		利用実績	決算額(円)	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,329人	147,359,024	1,292人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	724人	39,210,000	636人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	64人	20,262,660	69人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	34人	6,345,360	34人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	3人	519,240	3人
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	41人	58,034,861	45人
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	23人	2,272,325	25人
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	828人		912人
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	72件	5,314,917	83件
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	38件	3,361,668	52件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	62件	1,381,000	57件
緊急時通報システム	年度末利用者数	9人	92,922	8人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	6人	330,606	6人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	506件	3,983,600	552件
一時介護等利用助成	年度現在登録者数	65人	439,460	71人
日中一時支援	年度現在登録者数	41人	1,119,520	67人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	10,472件	8,688,440	10,602件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	10,895件	7,953,350	10,679件
移動支援	延べ利用者数	160人	7,095,348	224人
自動車改造費	助成件数	0件	0	2件
自動車運転免許取得費	助成件数	2件	355,680	0件
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	693件	7,522,299	933件
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	119件	1,772,294	133件
介護・訓練等給付費	-	-	636,510,597	-
生活訓練	延べ利用回数	184回	989,466	149回
合計		-	960,914,637	-

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の12カ月分を合算）

サービス区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
介護給付	身体介助	260人	331人	387人	56人
	家事援助	200人	228人	306人	78人
	通院介助	52人	76人	59人	△17人
	乗降介助	0人	0人	0人	0人
	重度訪問介護	151人	155人	161人	6人
	行動援護	175人	200人	191人	△9人
	同行援護	108人	97人	88人	△9人
	療養介護	169人	177人	168人	△9人
	生活介護	941人	927人	993人	66人
	短期入所（ショートステイ）	159人	187人	230人	43人
	ケアホーム（年度末現在）	0人	0人	0人	0人
	施設入所支援（年度末現在）	35人	33人	34人	1人
	訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	0人	0人	0人
自立訓練（生活訓練）		8人	13人	14人	1人
就労移行支援		194人	292人	303人	11人
就労継続支援		971人	1,261人	1,457人	196人
グループホーム（年度末現在）		34人	36人	39人	3人
宿泊型自立訓練		7人	6人	12人	6人
指定障害児通所支援	放課後等デイサービス	773人	996人	1,354人	358人
	児童発達支援	163人	255人	323人	68人
	医療型児童発達支援	0人	0人	0人	0人
指定相談支援	地域移行支援	14人	5人	1人	△4人
	地域定着支援	69人	73人	109人	36人
	計画策定	221人	258人	286人	28人
	モニタリング	488人	495人	575人	80人

28年度	平成29年度		前年度比較		備考
	決算額(円)	利用実績	決算額(円)	利用実績	
139,696,540	1,256人	137,123,334	△36人	△2,573,206	
39,110,000	616人	37,720,000	△20人	△1,390,000	年に2回支給
20,847,070	68人	22,308,680	△1人	1,461,610	年に4回支給
5,948,640	32人	5,789,620	△2人	△159,020	年に4回支給
524,880	3人	525,000	0人	120	年に4回支給
66,162,350	55人	63,782,566	10人	△2,379,784	
1,886,649	21人	1,736,074	△4人	△150,575	25年度から市が決定・支出
	974人		62人	0	支出は県が実施
6,753,676	93件	5,126,888	10件	△1,626,788	
7,533,330	57件	7,823,634	5件	290,304	
1,469,000	67件	1,590,000	10件	121,000	
124,416	9人	129,600	1人	5,184	決算額には、新規設置費を含む。
371,952	9人	420,317	3人	48,365	
4,351,200	571件	4,518,400	19件	167,200	
432,380	70人	425,210	△1人	△7,170	
2,662,643	73人	3,316,105	6人	653,462	
8,792,240	10,668件	8,851,520	66件	59,280	
7,795,670	10,791件	7,877,430	112件	81,760	
8,712,657	209人	10,743,384	△15人	2,030,727	
169,000	0件	0	△2件	△169,000	
0	0件	0	0件	0	
10,734,689	947件	8,976,327	14件	△1,758,362	
1,659,382	146件	1,508,141	13件	△151,241	
763,010,558	-	880,932,440	-	117,921,882	
804,300	136回	737,682	△13回	△66,618	
1,099,553,222	-	1,211,962,352	-	112,409,130	

(2) 高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
日常生活サポートサービス	9人	603,826	8人	674,813
ふれあいデイサービス	53人	4,680,172	58人	7,728,000
日常生活用具給付費	7人	190,421	10人	311,657
寝具洗濯乾燥サービス	2人	12,960	3人	19,440
生活安心ヘルプサービス	2人	200,884	3人	226,412
買い物支援利用助成	1人	10,106	1人	10,299
くらしアップデイサービス	4人	449,401	3人	207,420
緊急時通報システム	397人	4,372,439	402人	5,916,564
外出支援サービス	13人	317,780	12人	447,010
無料入浴券	634人	4,711,076	549人	4,697,700
敬老祝金	169人	1,724,047	145人	1,450,000
在宅高齢者介護支援手当	11人	513,000	10人	441,000
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	148人	7,131,000	171人	8,159,000
配食サービス	18,044食	12,685,071	19,222食	13,493,844
介護保険給付サービス利用者給付金	217人	13,490,548	226人	14,366,426
合 計	—	51,092,731	—	58,149,585

平 成 29 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
5人	615,090	△ 3人	△ 59,723	利用実績 (月平均人数)
59人	7,728,000	1人	0	利用実績 (月平均人数)
14人	349,690	4人	38,033	
1人	14,256	△ 2人	△ 5,184	利用実績 (月平均人数)
1人	19,688	△ 2人	△ 206,724	利用実績 (月平均人数)
1人	10,104	0人	△ 195	利用実績 (月平均人数)
1人	69,140	△ 2人	△ 138,280	利用実績 (月平均人数)
410人	5,947,884	8人	31,320	決算額には、新規設置費を含む。
6人	533,840	△ 6人	86,830	利用実績 (月平均人数)
599人	4,679,976	50人	△ 17,724	
156人	1,541,274	11人	91,274	
9人	450,000	△ 1人	9,000	
169人	8,251,020	△ 2人	92,020	
19,855食	14,173,142	633食	679,298	利用実績 (延べ配食数)
241人	14,851,841	15人	485,415	
—	59,234,945	—	1,085,360	

(3) 児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
子ども医療給付費	154,574人	276,798,168	177,486人	311,926,853
ひとり親家庭等医療給付費	5,124人	14,100,546	5,475人	14,626,551
児童手当	124,537人	1,349,345,000	123,949人	1,338,100,000
児童扶養手当	1,688人	247,297,230	1,648人	245,764,790
合 計	—	1,887,540,944	—	1,910,418,194

平 成 29 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
164,470人	280,187,601	△ 13,016人	△ 31,739,252	支給延べ人数
5,413人	13,730,912	△ 62人	△ 895,639	支給延べ人数
122,951人	1,323,655,000	△ 998人	△ 14,445,000	支給延べ人数
1,564人	241,000,210	△ 84人	△ 4,764,580	支給延べ人数
—	1,858,573,723	—	△ 51,844,471	

② 保育サービス利用実績

制度名	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
保育施設	11,791人	12,520人
民間保育所	9,496人	10,343人
公立保育所	2,295人	2,177人
病児・病後児保育	325件	223件
送迎保育	3,082件	1,665件
学童保育	7,533人	8,194人

平 成 29 年 度	前 年 度 比 較	備 考	利用実績の説明
13,087人	567人	H30.4.1現在児童数 1,158人 (管外・こども園含む)	月初児童数延べ人数
10,925人	582人	H30.4.1現在児童数 985人 (管外・こども園含む)	
2,162人	△ 15人	H30.4.1現在児童数 173人	
237件	14件		延べ利用件数
2,048件	383件		延べ利用件数
8,674人	480人	H30.4.1現在児童数 795人	月初児童数延べ人数

(4) 生活保護制度

制 度 名	平成27年度		平成28年度	
	世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)
生活保護	444世帯	902,596,047	473世帯	1,043,603,537

(5) 臨時福祉給付金支給実績

給 付 金 名 称	平成27年度		平成28年度	
	支給人数	決算額 (円)	支給人数	決算額 (円)
臨時福祉給付金	7,620人	45,720,000	7,660人	22,980,000
臨時福祉給付金 (経済対策分)	-	-	4,263人	63,945,000
年金生活者等支援臨時福祉給付金	-	-	4,431人	132,930,000

(6) ごみ処理等実績

処 理 等 種 別	処 理	
	平 成 2 7 年 度	平 成 2 8 年 度
広域処理廃棄物		
可燃ごみ	13,504.71 t	13,384.88 t
し尿等	6,681.23kℓ	7,143.56kℓ
東埼玉資源環境組合負担金	316,489,000円	280,228,000円
内 訳		
平等割 (15%)	87,500,000円	77,500,000円
搬入割 (85%)	228,989,000円	202,728,000円
資源ごみ		
紙	1,013.19 t	963.93 t
衣類	179.57 t	167.90 t
ペットボトル	240.02 t	251.93 t
資源回収奨励補助事業		
紙	1,383.76 t	1,392.14 t
衣類	57.50 t	55.85 t
不燃ごみ		
かん	244.77 t	251.33 t
びん類	500.07 t	496.59 t
不燃ごみ	323.32 t	311.59 t
粗大ごみ	671.77 t	660.41 t
有害ごみ	53.32 t	58.83 t

平成29年度		前年度比較		世 帯 数 の 説 明
世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)	
485世帯	1,100,065,119	12世帯	56,461,582	各年度末現在世帯数

平成29年度		前年度比較		決 算 等 の 説 明
支給人数	決算額 (円)	支給人数	決算額 (円)	
-	-	皆減	皆減	給付額 3,000円/人
3,911人	58,665,000	△ 352世帯	△ 5,280,000	給付額 15,000円/人
-	-	皆減	皆減	給付額 30,000円/人 (繰越分)

実 績	実 績		処 理 等 実 績 の 説 明
	平 成 2 9 年 度	比 較 増 減	
	13,509.43 t	124.55 t	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
	6,563.64kℓ	△ 579.92kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
	230,597,000円	△ 49,631,000円	構成団体としての負担金
	62,500,000円	△ 15,000,000円	
	168,097,000円	△ 34,631,000円	
			収集・運搬実績
	962.64 t	△ 1.29 t	
	186.77 t	18.87 t	
	263.91 t	11.98 t	
			実施団体における回収実績
	1,324.11 t	△ 68.03 t	
	55.78 t	△ 0.07 t	
			環境センター搬入量
	249.17 t	△ 2.16 t	
	487.14 t	△ 9.45 t	
	321.05 t	9.46 t	
	730.14 t	69.73 t	
	61.21 t	2.38 t	

(7) 公共施設利用実績

施設名称等	利用実績の説明	平成27年度	
		児童館	延べ利用者数
うち プラネタリウム		3,724人	
自転車駐車場	延べ利用台数	84,282台	
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	7,081台
		一時利用	12,784台
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,576台
		一時利用	1,956台
	南自転車駐車場	定期利用	1,749台
		一時利用	9,189台
	西自転車駐車場	定期利用	1,739台
		一時利用	9,168台
吉川美南駅 西口自転車駐車場	定期利用	6,085台	
	一時利用	32,955台	
吉川美南駅東口暫定駐車場		11,317台	
定期利用		1,093台	
一時利用		10,224台	
市民交流センターおあしす	延べ利用者数	133,643人	
中央公民館	延べ利用者数	118,703人	
平沼地区公民館	延べ利用者数	20,413人	
貸館施設		17,443人	
特別教室		2,970人	
東部地区公民館	延べ利用者数	4,501人	
美南地区公民館	延べ利用者数	33,168人	
貸館施設		29,149人	
特別教室		4,019人	
旭地区センター	延べ利用者数	40,314人	
図書館	貸出冊数	509,722冊	
市立図書館		372,859冊	
視聴覚ライブラリー		76,044冊	
中央公民館		47,839冊	
旭地区センター		12,980冊	
総合体育館	延べ利用者数	79,041人	
市民プール(屋外)	延べ利用者数	33,751人	
市民プール(屋内温水)	延べ利用者数	55,025人	
旭公園球場	延べ利用者数	7,292人	
テニスコート	延べ利用者数	34,882人	
沼辺公園		15,196人	
吉川運動公園		19,686人	
学校開放	延べ利用者数	121,764人	
夜間照明	延べ利用者数	2,730人	

利用実績			備考
平成28年度	平成29年度	前年度比較	
34,412人	41,823人	7,411人	
5,021人	5,065人	44人	
96,068台	95,722台	△ 346台	
7,197台	7,256台	59台	
12,738台	12,643台	△ 95台	
1,503台	1,430台	△ 73台	
1,569台	1,630台	61台	
2,192台	2,267台	75台	
10,163台	8,673台	△ 1,490台	
1,903台	1,777台	△ 126台	
8,029台	5,790台	△ 2,239台	
6,534台	7,044台	510台	
44,240台	47,212台	2,972台	
12,567台	8,625台	△ 3,942台	
1,203台	1,073台	△ 130台	
11,364台	7,552台	△ 3,812台	
137,226人	135,093人	△ 2,133人	
113,672人	120,863人	7,191人	
23,918人	21,092人	△ 2,826人	
19,123人	16,806人	△ 2,317人	
4,795人	4,286人	△ 509人	
6,843人	5,970人	△ 873人	
39,205人	36,216人	△ 2,989人	
35,717人	33,142人	△ 2,575人	
3,488人	3,074人	△ 414人	
41,112人	44,160人	3,048人	
502,860冊	413,863冊	△ 88,997冊	
356,653冊	291,951冊	△ 64,702冊	
79,247冊	62,735冊	△ 16,512冊	
54,730冊	47,333冊	△ 7,397冊	
12,230冊	11,844冊	△ 386冊	
86,321人	100,102人	13,781人	
32,239人	29,135人	△ 3,104人	
57,281人	59,526人	2,245人	
9,231人	15,368人	6,137人	
38,716人	34,047人	△ 4,669人	
16,269人	13,745人	△ 2,524人	
22,447人	20,302人	△ 2,145人	
127,021人	133,561人	6,540人	
3,002人	2,115人	△ 887人	

8 平成29年度都市計画税を活用した事業

平成29年度の都市計画税（決算額：477,477,641円）を活用した事業は次のとおりです。

(単位：円)

事業名称	内容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・吉川中央土地区画整理促進事業 ・吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出事業	154,848,000	70,048,000
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業	71,857,844	7,257,844
公共下水道事業	・長期償還事業を除く公共下水道事業	88,828,730	88,828,730
長期償還事業	・都市計画事業に係る地方債の償還 ・公共下水道事業に係る地方債の償還	2,816,055,573	311,343,067
合 計		3,131,590,147	477,477,641

9 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費 その他社会保障施策に要した経費

平成29年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：445,447千円）を充当した事業は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名（目）	決算額	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 分の地方消費税 交付金	その他
社会福祉総務費	385,181	16,212	0	6,397	7,200	355,372
障害福祉費	1,305,002	837,889	0	10,083	49,093	407,937
高齢者福祉費（介護保険特別 会計繰出事業を除く）	64,566	551	0	9,291	5,996	48,728
老人福祉センター費	30,037	0	0	0	3,308	26,729
児童福祉総務費	522,219	74,836	0	23,116	29,884	394,383
児童措置費	1,565,004	1,203,726	0	299	39,758	321,221
児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	306,295	1,457	0	51,749	12,881	240,208
児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	1,691,633	942,787	79,100	230,646	63,283	375,817
子ども・子育て支援給付費	240,122	162,864	0	0	8,509	68,749
学童保育費	153,053	60,424	0	64,131	3,139	25,359
児童館費	16,456	0	0	215	1,788	14,453
生活保護総務費	64,683	8,091	0	125	1,504	54,963
扶助費（生活保護費）	1,151,125	820,363	0	17,146	34,541	279,075
小 計	7,495,376	4,129,200	79,100	413,198	260,884	2,612,994
社会保険						
高齢者福祉費（介護保険特別 会計繰出事業分）	457,925	4,510	0	0	49,939	403,476
広域連合費	556,600	69,809	0	5	53,613	433,173
国民健康保険費	596,514	193,496	0	0	35,398	367,620
小 計	1,611,039	267,815	0	5	138,950	1,204,269
保健衛生						
予防費	398,895	25,535	0	39,552	36,767	297,041
母子衛生費	77,900	5,588	0	1,691	7,778	62,843
保健センター費	9,701	0	0	0	1,068	8,633
小 計	486,496	31,123	0	41,243	45,613	368,517
合 計	9,592,911	4,428,138	79,100	454,446	445,447	4,185,780